会　議　録　目　次

平成28年第１回曽於市議会臨時会

会期日程 …… 1
○８月５日（金）
議事日程第１号 …… 3
　開　　会 …… 5
　開　　議 …… 5
　会議録署名議員の指名 …… 5
　会期の決定 …… 5
　議案第51号 …… 5
　閉　　会 …… 27

会　議　録　目　次

平成28年第３回曽於市議会定例会

会期日程 …… 29

○９月２日（金）

議事日程第１号 …… 31
　開　　会 …… 34
　会議録署名議員の指名 …… 34
　会期の決定 …… 34
　議長諸般の報告 …… 34
　市長の一般行政報告 …… 34
　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告 …… 35
　報告第５号、報告第６号 …… 37
　報告第７号 …… 49
　諮問第１号～諮問第５号 …… 49
　認定案第１号、議案第52号～議案第60号 …… 56
　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 61
　散　　会 …… 63

○９月６日（火）

議事日程第２号 …… 65
　開　　議 …… 67
　議案の訂正について …… 67
　一般質問
　　上村　龍生　議員 …… 67
　　宮迫　　勝　議員 …… 88
　　大川内冨男　議員 …… 112
　　大川原主税　議員 …… 139
　散　　会 …… 152

○９月７日（水）

議事日程第３号 …… 153
　開　　議 …… 155
　一般質問
　　徳峰　一成　議員 …… 155
　　今鶴　治信　議員 …… 177

岩水　　豊　議員 …… 202
散　　会 …… 220

○９月９日（金）

議事日程第４号 …… 221
開　　議 …… 224
議案第52号 …… 224
議案第53号 …… 227
議案第54号、議案第55号 …… 228
議案第56号 …… 236
議案第57号 …… 298
議案第58号～議案第60号 …… 298
報告第８号～報告第12号 …… 302
認定案第２号～認定案第８号 …… 305
議案第61号 …… 309
散　　会 …… 317

○９月27日（火）

議事日程第５号 …… 319
開　　議 …… 322
建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 322
報告第13号 …… 323
議案第52号 …… 327
議案第53号 …… 328
議案第54号、議案第55号 …… 330
議案第56号 …… 333
議案第57号 …… 347
議案第58号～議案第60号 …… 348
議案第61号 …… 351
陳情第３号 …… 355
認定案第２号 …… 357
認定案第３号～認定案第５号 …… 411
認定案第６号～認定案第８号、認定案第１号 …… 413
閉会中の継続審査申出について …… 420
閉会中の継続調査申出について …… 420
議員派遣の件…… 421
閉　　会 …… 422

会　議　録　目　次

平成28年第２回曽於市議会臨時会

会期日程 …… 425
○10月26日（水）
議事日程第１号 …… 427
　開　　会 …… 429
　会議録署名議員の指名 …… 429
　会期の決定 …… 429
　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 429
　報告第14号 …… 430
　承認案第８号 …… 436
　認定案第２号 …… 449
　認定案第３号～認定案第５号 …… 460
　認定案第６号～認定案第８号、認定案第１号 …… 464
　閉　　会 …… 467

平成28年第１回曽於市議会臨時会

会　期　日　程

平成28年第1回曽於市議会臨時会会期日程

会期1日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
8	5	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議案の審議・表決 ○閉会

平成28年第１回曽於市議会臨時会

平成28年８月５日

（第１日目）

平成28年第１回曽於市議会臨時会会議録（第１号）

平成28年８月５日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議案第51号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　持　留　光　一　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市　　長	五位塚　　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	八　木　秀　久	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	商工観光課長	荒　武　圭　一

企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	大隅支所産業振興課長	小松勇二
介護福祉課長	小園正幸	財部支所産業振興課長	上岡慶男
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成28年第１回曽於市議会臨時会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において八木秋博議員及び土屋健一議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本臨時会の会期は、本日８月５日の１日限りといたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は１日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議案第51号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第51号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第５号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第３、議案第51号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に３億7,311万5,000円を追加し、総額を231億1,052万7,000円とするものです。

第２条は、債務負担行為の補正であり、広域曽於北部線仮設道路施設等借上料について、期間及び限度額を４ページの第２表のとおり定めています。

第３条は、地方債の補正であり、５ページの第３表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費の限度額を4,580万円、現年発生公共土木施設災害復旧費を3,040万円、それぞれ追加しています。

それでは、予算の概要を説明しますので、一般会計補正予算に関する説明書の３ページをお開きください。

今回の補正予算は、６月27日から７月13日までの大雨による災害発生による追加するものであり、歳入から説明をしますと、国庫支出金は、現年発生公共土木施設災害復旧費負担金を6,096万3,000円、県支出金は、現年発生農業用施設災害復旧費補助金を8,592万5,000円、財政調整基金繰入金を5,469万円、繰越金を9,173万7,000円、市債は、現年発生農業用施設災害復旧費を4,580万円、現年発生公共土木施設災害復旧費を3,040万円を追加するものが主なものです。

歳出については、５ページをお開きください。

農地整備費は、農道等維持補修費を690万円追加するものが主なものです。林業振興費は、林道管理費を140万円追加しています。

農業用施設災害復旧費は、現年発生農地農業用施設災害復旧費を２億3,137万7,000円追加し、公共土木施設災害復旧費は、現年発生公共土木施設災害復旧費を１億3,280万8,000円追加しております。

以上で、日程第３、議案第51号を説明しましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

質問項目が多いですので、よろしくお願いします。

まず、市長あるいは財政担当に質問をいたします。

今回、提案されている災害は、農地、土木合せて200件を超えます。三億数千万円と金額も少ない金額でございます。

質問の第１点でございますが、今後、議会議決を経て工事発注を行うとして、この市内の業者は、昔に比べたら大分少なくなっている。施工能力というか、弱く低くなっていると考えますけれども、十分にこの予算に対しては地元市内の業者で対応できるのか、確認かたがたの質問でございます。

関連しまして、第２点目、今回の災害については、旧町ごとに見ますと、特に、大隅町に件数的には多く発生いたしておりますけれども、この入札に当たりましては、基本的に市内の業者満遍なくといいますか、旧町ごとではなくって、そうした基本的な姿勢、考え方で対応する考えであるのか、これが第２点目でございます。

第３点目は、今、市長から説明がありましたけれども、この今回の予算を提案するについての歳入でございます。全体として、この繰越金あるいは基金繰り入れを初めとして、全体の歳出の歳入全体の中でいわゆる一般財源の比率、持ち出し金額が従来に比べて多いように見えます。その理由について説明してください。

関連いたしまして、この財調からの基金繰り入れが5,469万円でありますが、このことで取り崩したとして、取り崩し後の財調の基金残高は幾らになるのかでございます。

さらに、この繰越金についても、今回一般財源として投入いたしておりますが、この前年度から本年度への一般会計における繰越金の今回を含めたこの取り扱い、基本的な配分を含めて考え方について聞かせてください。

約５億、６億のトータル的には繰越金になろうかと思うんですが、その配分についての考え方を聞かせてください。

以上がトータル的な質問でございます。

次に、まず農地災害について質問をいたします。

資料によりますと、農地農業施設関係の災害は件数的には198件になるようでございますが、例えば、この資料として議員に配付されました、この参考資料の中の１ページですね。１ページに全体にわたる農地と農業施設のこの災害復旧費の旧町ごとの、そして、災害種別ごとの内訳が記載されて、掲載されております。

単純な質問、まず、質問の第１点でありますけれども、この分類によりますと、市単独の補助、あるいは本災、それから、応急作業、さらに維持補修委託、さらに維持補修工事というふうに５つに分類されておりますね。単純な質問でありますけれども、この５つの分類のそれぞれのこの説明について、内容説明をわかるように、ほかのこの分類されたほかの項目との関連で違いがわかるように質問、説明をしてください。これが質問のまず第１点目でございます。

第２点目の質問は、この資料の考え方、あり方についてでございます。特に、土木災害も一番最後に書いてありますが、結論から申し上げて整合性がない点が見受けられるからでございます。農地農業災害では、今申し上げましたように、トータルで198件で、この資料によりますと、この１ページの資料ですね、１億7,372万円に、この資料自体はなります。しかし、実際のこの農地農業災害は別な歳出項目も見ますと、２億3,890万7,000円でございまして、6,518万7,000円の差異、違いが出

ております。

想定はされるんですけれども、なぜこのような、いわばこのことになったのか。その本来だったら、この6,500万円も、これに資料の中に入れるべきでございます。土木のほうは入れてあります。資料でありますので、判断を見誤る間違いのもとにもなりかねないために、そのことを含めて説明してください。これが第２点目。

それから、第３点目は、この農地等の災害の中で、金額の大きいのを上から３カ所だけ、その金額と災害の内容について説明してください。３つだけでいいです。

次に、この全体として農地農業用施設の災害の原因、原因もこの資料でも一つの側面としては分類がされております、分類はされておりますけれども、この災害の要因について、分析、分類が今後にも生かすという意味でされていると思いますので、災害の原因について、この分類して説明してください。

例えば、排水対策がないために、あるいはあっても不十分なために今回災害が起きたということを含めて説明してください。

次に、今回のこの農地等の災害の箇所の中で、例えば、治山とか、あるいは排水等の予防対策が、この既に市の例えば、総合振興計画や、あるいは過疎振興計画に入っている箇所は何カ所見られるのか。この198件の災害の中でこの予防対策として、市の事業計画に入っている箇所が何カ所見られるのか。ほとんどが入っていないと思うんですけれども、それも当然分析されていると思いますので報告してください。

次に、最後に、今回の災害で最も大きなこの道の駅の末吉の先の農免道路のこの道路決壊等、土砂災害について、崩壊災害については、これは、耕地サイドですね、課長、耕地サイドですね。建設課ですか。

（「耕地課」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

耕地ですよね。質問いたします。これは添付資料にもありますけれども、まず第１回目の質問として、この災害の箇所、そして、災害の内容について説明をしてください。災害の内容、細かい点は２回目に質問をいたします。

関連いたしまして、ただいま提案説明にもありましたけれども、債務負担行為が出されております。この債務負担行為について、まず、質問の第１点でございますけれども、1,010万円を限度といたしている、２カ年の債務負担。この点の質問の第１点は、地権者は何名であるのか。それから、質問の第２点目、この借上料ですね。1,010万円を限度とするこの借上料の今回の場合のこの算定の計算基礎の基本的な考え方についてお聞かせ願いたいと考えております。

２回目以降の質問に対しては、なぜかといいますと、これは全額一般財源ですよ

ね、今回は。そうしたこともありますので、一応質問をいたします。

次に、土木災害について質問をいたします。

土木災害は、資料によりますと全体で134件でございます。これは、資料の一番最後に書いてあります。これも単純な質問でございますけれども、この資料によりますと、単独災害と公共災害、そして、考えられるんですけれども、この応急委託、測量委託はもちろんわかりますので、応急委託について、わかりやすく説明をしてください。これが第１点でございます。

それから、第２点目は、この134件の災害の内容について、先ほどの耕地と同じように分類されて説明してください。ほとんどが流末処理関係が結果としては多いと思うんですが、また、複合的な災害の要因もあると思うんですけれども、説明してください。

質問の３点目は、この134件の中、市の総合振興計画、事業計画に予防対策として入っている箇所が何カ所あったのか。これもほとんど少なかったと思うんです。この点で説明をしてください。

質問の４点目、先ほどと同じように、この土木災害で復旧費が金額が大きい上から３つの箇所について、その復旧費、予算額を含めて説明してください。

そして、これは、土木、農地を含めて今回提案されている復旧費については、最終的に事業が終わるのは、何年の何月ごろまでを計画をされているのか。これは耕地課長含めて説明してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の災害復旧工事に関して市内の業者だけを使うのかということでございます。

基本的には、曽於市内の土木業者を中心としてお願いをしたいというふうに思っております。

また、大隅地域がだいぶ多いところもありますけど、そうなったときに、ほかの町の業者も使うのかということですけど、それは当然ながら、大隅の組合には、組合といいますか、建設業者で対応できない場合のときは、やはり市の全体の中から協力していただきたいというふうに思っております。

また、今回の災害は、まだ確定はいたしておりませんが、予想としては激甚の指定になるだろうというふうに予測いたします。そうなれば、当然ながら、予算については、国からの交付税といいますか、されますので、場合によっては仮設道路についても、その対応を国に対しても、県に対しても要望をしているところでございます。

まだ、県も国も確定をしておりませんので、予算の内容については今後明らかに

なるというふうに思います。

あと、細かい点については、各担当課長から随意説明をさせていきたいというふうに思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

業者の対応につきましては、今市長から答弁がございましたとおりでございます。

次に、入札において、市内全域の業者に発注するのかといったような質問でございましたけれども、地域性を考慮をいたしまして、旧町ごとの土木業者に発注する予定でございます。

それから、歳入で今回、補正の財源といたしまして、繰越金、それから、繰入金を充当させていただいておりますけれども、非常に今金額が大きいが、原因は何かといったような質問でございましたけれども、今回、特定財源を充当いたしておりますのは、補助災害の工事のみでございます。それにつきましては、補助金、それから、起債等を充当させていただいておりますけれども、その他の経費につきまして、維持工事と、それから、測量設計委託、それから、応急作業委託、それから、今回出ております仮設道路の借り上げ料、それから、市単独災害、そういったもの等は全て一般財源等で充当いたしております関係上、一財の持ち出しが大きくなっているところでございます。

それから、今回の５号補正で財政調整基金を9,173万7,000円――済みません、5,469万円繰り入れをいたしておりますけれども、残高は幾らになるかということでございますけれども、本年度、28年度当初予算から、その後、補正を１号から５号まで編成させていただきまして、財政調整基金を充当させていただいております。繰入金で取り崩しが11億1,098万2,000円といった金額を取り崩すことに予算を計上いたしております。

反対に積み立てといたしまして、27年度の決算剰余金積み立てを５億円、それから、財政調整基金の利子といったようなものを積み立てをいたしますと、今回の補正の予算計上上でございますけれども、補正の残高が24億1,232万4,000円といったような金額になるところでございます。

それから、今回、繰越金を財源として充当させていただいておりますけれども、これにつきましては、27年度の決算がもう終わりまして、それに対します繰越金を充当いたしたわけでございますけれども、その根拠となります内訳につきましては、27年度の歳入総額が263億5,700万ほどでございます。それから、歳出が255億5,800万ほどでございます。差し引きが７億9,800万といったような数字になっております。

それで28年度へ繰り越すべき財源と申しますのが、これが明繰り等でございますけど、１億5,700万ほどございます。その差、実質収支でございますけれども、実質収支が６億4,100万ほどございます。そのうち財政調整基金に５億円積み立てをいたしております。その残が１億4,173万7,277円でございます。そのうち当初予算で5,000万円当初予算に計上させていただいております。その繰越金から5,000万円を引いた残りを今回補正の財源として繰越金を充当させていただいたところでございます。

以上でございます。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、耕地課関係の質問についてお答えをいたします。

まず１番目が、参考資料の１ページのこの表の説明でございますが、種別の説明でございます。まず、市単独補助につきましては、災害のいわゆる本災、国の補助に対応できないいわゆる40万円以下の災害について災害補助として事業費の80％を補助するものでございます。

次に、本災と書いてあるものが、国の災害査定にかける災害件でございます。これが44件トータルであったということでございます。

それから、応急作業につきましては1,360万円、これについては、いわゆる農道、用水路、排水路等に崩土がありまして、それの応急的に、地元建設業組合の方々に応急的に土砂除去、それから、立木の伐採、このようなものをお願いするものがこの応急作業でございます。

それから、維持補修委託というのがございますが、これにつきましての400万円につきましては、これは災害でなくて農道等維持補修費で賄ってございます。この根拠につきましては、曽於市農道等整備原材料支給規則にのっとってやるわけですが、これについては、当然、軽微といいますか、災害ではあるんですが、小さな事業費で賄えるというようなことで、原材料支給等をしながら普及するような維持補修費で計上させてもらっております。これが維持補修委託でございます。

それから、最後の維持補修工事とございますが、これが先ほど申した、これも農道等維持補修費の中で290万円お願いするものでございまして、ほとんど大隅地区の５件、排水路と農道合せて５件の工事、いわゆる災害にかからない維持補修工事費を290万円お願いするものでございます。これが５つの分類についての説明になると思います。

それから、予算の災害との差異が見られるということでございますが、御指摘のとおり、今申しましたとおり、災害復旧費と農道等維持補修費のいわゆるここの合計欄でいきますと、一番下と維持補修委託の400万円と維持補修工事費290万、この

690万は、先ほど申しました農道等維持補修費の中でお願いするものでございます。

それから、災害復旧費の何千万か合わないということにつきましては、私どものこの１ページの中に測量設計委託料を含んでおりません。これが3,857万4,000円お願いしております。

それから、もう一つ、入っていないのが、先ほど申しました広域農道の仮設道路等敷地借上料1,500万円を計上していますが、これが入っていないために、この差異があるというふうに御確認していただきたいと思います。

それから、災害の件数で大きいものを３つほどとありましたが、大隅地区におきましては、頭首工が被災をしております。この頭首工につきまして概算事業費で申し上げますと3,000万円を想定しております。

それから、末吉地区におきましては、道路の宮ノ下地区というのがございます。これを1,000万ほど想定をいたしております。

それから、同じく末吉地区の下水田原地区、これが700万というようなことで計上をさせていただいております。

ただ、あともって申し上げますが、広域農道の災害につきましての工事請負費については、現在、今回の補正には計上をしていないところです。これについては、あともって御説明をさせていただきたいと思います。

それから、４番目につきまして、この被災箇所についての対策、予防対策、そういうのは総合振興計画等に載っているのかという御質問だと思いますが、基本的に、この計画の中では載っていない箇所がほとんどだというふうに考えております。

（「載っている箇所は何カ所ですか」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

申しわけございません。正確な数字を把握してないところでございます。申しわけございません。

それから、災害の箇所の内容についてということでございます。

広域農道につきましては、お手元の資料にもちょっと書いてございますが、この資料もございますが、この広域農道についての経緯を御説明させていただきたいと思います。

６月27日、この被災場所の下のほうにある水田の所有者から、災害報告がございまして、30日、６月30日にうちの職員が災害調査をしたところ、広域農道のほうからの排水と、のり面の崩壊を確認しまして、被災地の下のほうに行きましたが、土砂の崩壊があり、近づくことができなかったということで、その後、排水処理のために、もとの広域農道の現場に排水対策を検討中に、現在残っている溜桝ののり面が崩壊し、Ｕ字溝２ｍの崩落を確認したと、職員が。その後、溜桝の約１ｍほどが、

もうオーバーハング状態というふうになっているということで、車の通行に危険を感じまして、市長、副市長に連絡をし、建設業組合へ信号機等の手配を依頼し、曽於警察署へも連絡をし、午後３時過ぎより片側通行をしました。

その後７月８日の金曜日、午前９時から10時の時間雨量、末吉本庁の雨量計で39㎜の雨量がありました。そのときに現場のほうに豪雨のため確認したところ、午後から。10号線からの排水等で下流被災地への大量の水が流入し、周りの山林が崩れ、立木が落ちる状況を職員が確認しました。また、道路のり面を側溝からあふれた水が流れ、車の通行に危険を感じ、市長、副市長への許可を受け、曽於警察署へ連絡し、10号線側と財部記念病院側を午後４時に道路封鎖し、全面通行どめにし、現在に至っているところでございます。

そのようなことで、今回1,500万円の広域農道に対する仮設道路等借上料のことでございますが、この資料に基づきまして、このような工法、いわゆる仮の橋で片側通行になりますが、両サイド３カ所ほどボーリングし、H鋼たるものを打ち込んで、セメントミルクで固めつつ、片側通行をさせていただくというような工法でございます。そういうことで、これを1,500万ほど計上させていただきました。

それから、災害復旧はいつごろかといいますと、先ほど言いました大隅の頭首工の大きい3,000万申し上げましたが、これについては多分来年度繰り越しになるだろうと想定しております。

それから、今回、広域農道については、計上させていただいておりませんが、この広域農道については、平成30年度までかかるだろうということを想定をいたしております。その理由につきましては、お手元の参考資料の写真つきの説明資料があると思いますが、資料でいきますと４ページのこのカラーの写真入りの説明資料でございますが、ここの左上に広域農道災害復旧スケジュールを記載させていただいております。今回、予算の議決をいただいたのち、早速、災害査定の測量業務を委託し、そして、９月には査定を受ける。その後、御承知のように、ここにつきましては、保安林指定になっている箇所の山林が崩壊しております。そのようなことで保安林解除申請業務を委託しなくてはいけないだろうということでございます。

そして、この私どもがお聞きしたところによりますと、この保安林解除につきましては、最低でも１年２カ月かかるだろうというふうにお聞きしております。ただ、早まる可能性もございますが、一応、そのようなことをお聞きし、今回、工事請負費の広域農道については、工事請負費を計上していないという理由でございます。

そういうことで、平成約29年度まで保安林解除がかかるだろうというスケジュールで、平成30年４月には解除のめどについて発注ができるだろうということでおおむね６カ月、半年かけて工事災害復旧が完成する予定というようなことで、今回こ

のようなスケジュールを想定し、先ほど申しました1,500万プラス平成30年度までの仮設道路借上料、債務負担行為、この1,010万円を同時に計上させていただいたものでございます。

以上が耕地課関係の質問だと思いますが、あと……

（「また、２回目質問します」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

はい。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、建設課分を説明させていただきます。

お手元の資料の中で総括表に書いてあるんですが、単独災及び公共災、応急委託等の説明ということでございますが、単独災につきましては、今回、河川が７件、それから、道路が24件、合せて36件の1,930万円をお願いしております。

それから、この単独債の内容でございますが、路肩決壊並びにのり面の決壊あわせて側溝等の決壊が主な内容でございます。

それから、公共災についてですが、これは国の補助をいただいて復旧する工事でございますが、この際、この件につきましては、工事費が60万円以上ということになります。先ほどの単独災につきましては、その以下の60万円以下が主な基本となるところでございます。

その公共災につきましては、河川が１件、それから、道路は11件の合せて12件で9,140万円を計上しているところでございます。

それから、応急委託になりますが、河川が15件、道路が59件合せて74件の1,484万円を計上しておりますが、この内容につきましては、先ほどの耕地課と同じようなことでございますが、道路に隣接からの崩土、それから、倒木、それから、路肩決壊、のり面決壊、陥没等が主な理由でございます。これの処理法ですが、建設業組合にお願いをして復旧をしているところでございます。

それから、災害の内容についてということでございますが、建設課分につきましては、前回の７月議会で４号補正をお願いしたところでございますが、今回の臨時議会の中では、６月27日から３回の雨によります災害をお願いしているところでございます。合せて４回の分でございます。

その内容につきましては、大部分が路肩決壊、のり面決壊で、１件が河川の護岸の決壊でございます。その１件につきましては、西高松内堀線が道路全体の陥没といいますか、決壊によりますので、全面通行どめをして対処しているところでございます。

それから、３番目になりますが、振興計画との重なりはないかということでござ

いますが、ちょっと手元に資料はないとこで詳細には説明できませんが、１件、国原徳留線の過疎事業で行う工事でございますが、その区画内の中に今回の災害が発生したわけでございます。直接関係ありますので、この舗装の工事と調整をしながら実施をしていきたいと思っているところでございます。

それから、災害復旧の上位３件の説明をさせていただきます。

一番大きいのが、財部の馬立須賀線というところで、南俣の須賀というところにあるわけですが、延長が30m、高さが約20m程度の路肩及びのり面ということになります。予想される事業費といたしましては3,550万円を計画しておりますが、今後、これにつきましては、国交省あわせて財務省との災害査定の結果によって変更されるということになりますが、現在はＬ型擁壁を、補強土壁工を計画しておりますので、この金額になったところでございます。現場につきましては、片側通行で通行させているところでございます。

それから、２番目の末吉の外園線でございますが、これにつきましては、同じ工法で補強工ということで1,980万円を計上しております。これも片側通行でしております。

３番目が、大隅の炭床高松線ということで延長14mのＬ型擁壁を計画しております。これが620万円でございます。

それから、工事完了につきましての質問でございますが、今後の、先ほど言いましたが、今後の査定によりますが、査定が順調にいって、工法も予想する工法になりますと、年度内完成ということは可能でありますが、その工法によって年度内完成が困難なということも予想されますので、その際につきましては、繰り越しをお願いするということになります。その繰り越しをする可能性があるものにつきましては、先ほど言いました上位２つ、馬立須賀線及び外園線が繰り越しが予想される箇所でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、財政について質問いたします。

基本的には、この災害については激甚に指定されたらもちろんですが、されなくても国が一応負担することになっておりますけれども、大きな部分はですね。さっき１回目に質問いたしましたように、今回は基金繰り入れ、あるいは繰越金の投入等で少なくない金額でございます。

まず、質問の第１点でございますけれども、財政課長の答弁にもありましたけれども、今現在この補正が通過いたしますと、財政調整基金の残高が24億1,232万4,000円になります。これは、基本的には市としてはほぼ想定内の現在のこの財調

の取り扱いであり、残高であると考えていいのかどうか。これが基本的な点でございます。

常におこがましいですけれども、この財政調整基金を中心としたこの財源の状況については、細かく見ていかなければならないからでございます。これが質問の第１点でございます。想定内であるかどうか。

それから、質問の２点目でございます。まず、トータル的に質問いたしますけれども、私はさきの６月の一般質問でも災害の１つは予防対策、２つ目は、災害の事後対策という観点から質問をいたしましたが、どこの市町村もそうであるでしょうけれども、予防対策は極めて少ない、弱い、これは、国の制度が災害の事後対策を、つまり災害復旧費を中心とした国の政策が今を含めて行われているために、どうしても市単独の市町村単独の予防対策は財政上も極めて難しい面があるために、曽於市の場合も予防対策は極めて少ない状況でございます。

ですから、先ほども農地、耕地、建設課長に一応予防対策で事業計画が入っている中で今回災害が起きたの何件ありますかと質問したんですが、すぐ答えられないというか、そうした位置づけでございます。予防対策の位置づけでございます。

やはり基本的には、わからないこともないんですけれども、事後対策中心のですね。しかし、災害箇所が市の防災計画でも約1,900カ所あります、防災計画。1,900カ所の中で予防対策があるのは１割にも満たないんですよ、１割にも満たない。９割は事後対策でございます。ですから、特に、危険度が強い箇所、現場も歩いて、事後対策を当てにしてはいけないていう箇所が何カ所かあると思うんですね。もうここでは挙げませんけれども、については、そのための事業計画でありますから、過疎計画でありますから、もっとこの優先度を決めて、危険度の優先度を決めて来年度からもっと入れるべきじゃないですか。財政も見ながらですね。やはり市民の命と、そして、暮らしを守る、農家経営を守るというのが基本でしょうから、その点はもっとこの位置づけを重視していいんじゃないかと思います。その作業をあわせて今回のこの出されている災害の分析も行いながら、今後行っていくべきじゃないか。これが大きな質問の第１点でございます。

それから、第２点目は、今回の災害の中でも住むにも危険な箇所がございますけれども、危険表示もすべきだと思います。大きな予算は伴わない。このことも今後すべきだと思いますが、これについても答弁をしてください。

次に、質問の３点目、今回提案されている災害以外に、建設課長、耕地課長に伺いますけれども、市民から災害が発生したって。応急措置的な箇所じゃなくって、もう崖崩れの心配があるって。民家がつぶされる。あるいは、このままでは少なくない災害になりかねないというところが何カ所かあったと思うんですね。しかし、

この災害がまだ起きていない。あるいは、災害に該当しないということで、まだ、手つかずの状態といいますか、いう箇所が何カ所ありますか。耕地と建設課、それぞれ何カ所ありますか。これは、やはり市トップにも伝えるべきだと思います。市民にとっては安心できません。例えば、建設課でもあります。建設課にも私同行していただきましたけれども、今、現在、民家がありながら手つかずの状況でございますけれども、そういった箇所が何カ所かあると思うんですけれども、何カ所ありますか。それは、何らかの対策を講じるべきじゃないかと。なかなか、この治山、急傾斜等を含めて対象に入らない箇所も残念ながらいつもあります。ですから、そのことについては、市としては、トップとしては、もう災害待ちとして待たざるを得ないのか。そうであっていいのか。これも個別に見ながら、現場を見ながら対応すべきじゃないかと思っております。そのあたりトップまで伝わっておりますか、情報が。この点が質問の３点目でございます。基本的な考え方、姿勢を含めてお答え願いたいと考えます。この点は、もう率直に言って五位塚市政が問われております。どこまでこの災害に市民の目線で向き合っていくかが大事じゃないでしょうか。

次の質問でございます。先ほどの答弁漏れで耕地課長、全体としては、二、三例外ありますけれども、提案されている予算の中で工事完了は一応本年度内に終わるのでしょうか。例外は二、三カ所ありますけれども、一応、お答え願いたいと感じております。建設課長には、基本的に一応二、三を除いて本年度完了ですね。現在のところですね。もう答弁よろしいです。

次に、もう絞りまして、この道の駅について質問をいたします。

仮設道路については、一応、何月までに一応開通の予定でしょうか。

関連いたしまして、あの道路は、もしわかっていたら、１日の通行量が車何台でしょうか。わかってなかったらよろしいです。

それから、答弁漏れですね。この仮設道路を含めたこの算定ですね、算定の基本的な考え方についてお聞かせ願いたいと考えています。答弁漏れです。

それから、最も大事な答弁にもありましたけれども、保安林に入っているって。保安林に入っているために、第一段階、今回は市単独の予算で仮設道路の予算は予算計上されております。この保安林について、そもそも論質問をいたします。

どこの全国の市町村でも保安林に指定されている箇所を含めた災害の発生箇所いっぱいあると思うんですね。その場合に、やはり保安林解除に時間がかかる。これはいたし方ないとしても、災害でありますから、例外的に国の災害の指定を受けて、この災害の予算対応はできないものかどうかですね。これ今市町村と国のやりとりはどうなっているんですか。市民の立場から見たら、もう保安林の解除は必要でしょうけれども、しかし、これに最低１年２カ月かかるって。それまでは国としては

いわば予算上も面倒は見れんですよって。市の単独予算で仮設道路をつくりなさいって。これはもう今どきおかしいと思うんですね。どこの市町村でも問題になっておると思うんですが、今、国の考え方、市町村と国との取り扱い方、どうなっているんでしょうか。これやっぱり今後変えていくべきじゃないでしょうか。これが第１点でございます。お聞かせ願いたいと考えております。もう素朴な最も疑問な質問でございます。

それから、第２点目は、一応、解除後はもちろん国の補助ですね。災害が行われたとして、この仮設道路を含めた応急的な予算については、基本的には全額国が一応補助対応はできるんですか。これはすべきだと思うんですね。

保安林云々というのは、基本的には国の考え方に基づいて保安林を指定しているわけでございますから、そこをだから市町村がそこまでいや罰をかぶるというか、いうのはおかしいんじゃないかと思うんですね。その点で今回提案されておる応急措置については、最終的には国の補助が一応見込めるのかどうか、これが質問でございます。

最後に、質問し忘れましたけれども、今回の提案されている災害について、この建設業者との関係で、これは合併後、これまでずっと議論されてきて、そして、基本的には議会を含めて同意された経過がございます。つまり、この少ない災害等については旧町ごとに業者に対応していただく。しかし、今回のように、災害がある旧町でたくさん発生した場合は、もう最初の段階から今回は、末吉、財部を含めて、一応、指名に入れるというのが池田市政当時も基本的なあり方であったと理解いたしております。

若干、財政課長と市長との答弁では、受けとめ方が若干違ったかもしれませんけれども、このあたりもっと整理して答弁をしていただけんでしょうか。やはりもう合併したわけでございますので、どこで災害が起ころうと、市内の業者が、やはり災害復旧工事には応じるというか、いうのも合併後11年たっておりますので、今後はまた、場合によっては、財部あるいは末吉がたくさん作業が発生するかもしれません。以前は、合併後、特に、末吉、財部はたくさん発生して、そして、大隅町からもどんどん最初の指名の段階から来ていただきましたという経過もありますので、もっと整理した上で、もう11年目でありますので、合併後。基本的な考え方を入札についての答弁していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず最初に、市道の管理のあり方でございます。この間、市道について災害が起きやすいところ、よくこの間、大きな災害でいろんな状況で発生いたしましたとこ

ろについては復旧して、その災害の費用のほかに、市単独でかさ上げをやはり水がオーバーフローしないようにかさ上げの作業をこの間ずっとやっていきました。その辺については、担当課でも随時パトロールしながら、危険性のあるところについて、また、予防を含めて、それは今やっているところでございます。

また後、今言われましたその工事については、基本的には曽於市内一緒ですので、市内どこの業者もその事業には入札は参加できます。なるべくそこの地元に近い災害のところに業者は優先をしながら、同時に、対応できないとなれば、当然全体から入札が参加できるようにしたいというふうに思います。それは今までと変わっておりません。

あと、道の駅のところの崩壊の問題でございますが、これについては、私たちも事業が一番ふさわしい事業は何かということについて、県にも当然ながら相談に行って今進めているところでございます。保安林を解除しなければ事業ができないかということも含めて相談にまいりました。最終的には、まだ決定はいただいておりませんけど、同時進行で申請をして、場合によっては解除をしなくてもあり得るということも言われておりますけど、まだ確定をしておりません。これについても、国に対しても要望を引き続きやっているところでございます。

まず、設計が、どういう形で事業を進めるかという設計ができないと前へ進めませんので、引き続き、それは進めていきたいというふうに思います。

仮道路ですけど、10月の１日までには、片側通行で通れるようにしたいというふうに思います。なるべく一日も早く通れるようにしたいというふうに思います。

あとのことについては、担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金につきまして、今回の補正につきましては想定内かといったような質問でございましたけれども、本年度６月補正に追加いたしました４号補正なんですけれども、この災害の分が2,400万ほどございます。今回5,400万ということで、計、災害といたしまして7,800万の財政調整基金の取り崩しを今計上するところでございますけれども、基金につきましては、こういった災害等に対します財源等について、想定いたしまして基金を積み立てているところでございますので、想定内として考えているところでございます。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、まず、この広域農道が１日何台ぐらい通行するのかということでございますが、聞くところによりますと、国道10号線が通過するのが１日9,000台、それから、県道２号線、財部側ですね。これが１日5,000台通るというふうに聞いております。ですから、このうちの何割かが当然広域農道を通るだろうというふうで、

数字的には確定の数字は持ち得てないところでございます。

（「１日9,000ぐらいですか」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

国道10号線が9,000台通過するというふうに聞いております。

それから、算定の根拠でございますが、まず、1,500万円のことし28年度補正お願いする内訳は、まず、くいを打つ設置工事、それから、橋をつける設置工事費が710万7,000円を想定しております。それから、いわゆるＨ鋼、材料費ですね。これの買い取りが428万9,000円、あと電気代を含む管理費、いわゆる夜間通行をするわけですが、ある程度、毎日、いわゆる管理をしていただきたい。それから、電気代も当然払わなきゃいけないということで、これを115万8,000円、それから、仮設電源ということで、これの設置が100万ほど。それから、信号機等の安全施設、これを70万円、それで雑費で74万6,000円を計上し、本年度６カ月間で28年度1,500万円を想定しております。

債務負担行為の２年目の29年度につきましては、材料関係を118万9,000円、それから、管理費ということで、電気代を含みますが、231万円、それから、安全施設のリース代、信号機等、これを140万円、雑費を10万1,000円で500万円を計上しております。

最後の30年度の半年の６カ月間を、これにつきましては、今度は橋の撤去を想定しておりますが、これが撤去費144万3,000円、材料費が76万4,000円、管理費、電気代も含みますが、これが115万8,000円、電気施設の撤去、仮設電源用のですが、これを100万円、そして、安全施設、信号機等のリース料、半年70万円、雑費を３万5,000円ということで、平成30年度の半年６カ月分を510万円、合計29、30年度で1,010万円の債務負担行為をお願いするというような予算案の根拠でございます。

それから、解除後のこの仮設道路についての補助金があるのかという御指摘でございますが、これについて先日、きのうでしたが、大隅振興局の農地整備課の担当の方々も見ていただきました。その方にお聞きしたところ、現段階では、この仮設道路についての補助があるかということは断定はできないが、今までの経験の中では可能性はあるというふうにはお聞きしております。そういうことで、現段階でこの補助についてはあるというのは申し上げられない状況でございます。

以上です。

申しわけございません。先ほど完了のことについてということでしたが、先ほど言いました二、三件の外した以外は、平成28年度、来年の３月末までには完了できると、工事は、災害はですね、考えております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、建設課分をお答えいたします。

１番目の危険な箇所についての要望を含めた道路整備を行っているかということでございますが、先ほど市長が申したとおりでございます。あわせて道路防災点検という台帳があるわけですが、そこに危険度及び緊急性等を参考にしながら整備するということになっておりますので、一部はその予防に役立っていると思っているところでございます。

それから、危険な箇所数の表示をということでございましたが、箇所の表示ということでございましたが、少しおくれているとは思いますが、土石流あるいは砂防指定地とか、そういう表示はされておりますし、道路の一部におきましては、路肩注意とか、あと崖崩れ注意等の表示に努めているところでございます。

それから、災害の対象にならない箇所数ということでございますが、それについては把握していないところでございます。ただ、私の感じるところは、相当数、私も電話を受けましたのであったと思っております。これについて例えば、崖下、崖上とか、そういうところになりますと、急傾斜とか、そういうところで対応できると思いますが、個人の宅地あるいは私道につきましては、個人の財産ということで対応をできないという状況にあります。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

済みません。最初の質問の中のいわゆる災害の要因は何かということでございましたので、答弁漏れでございます。

これにつきましては、私どもとしては、現在、予想を超える雨量、先ほど言いました時間雨量30㎜、40㎜、下手しますと60㎜、70㎜降るような、このような今ゲリラ雷雨というのが発生するというのが一つの要因もある。

それから、山林からの予想を超える雨水の流入ですね。これによります農道の崩壊、決壊が見られる。あとは、一部水路の、いわゆる排水路の断面が何十年前の事業で排水路、断面を設計したわけですが、この断面が多分不足しているようなことも今の要因になろうかというようなことを私どもとしては考えております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

お待ちください。徳峰議員、ちょっと待ってください。いいですか、３回目。

○１９番（徳峰一成議員）

短く質問いたします。

今回の災害で耕地、建設課長を中心として、夜まで仕事をされて、職員の方々敬意を表したいと思います。

数多くの災害について、やはり今後の教訓を含めて、やはり分析、分類が非常に大事だと思うんですよね。事後対策にも一生懸命という気持ちはわかりますけれども、特に、先ほども申し上げましたけれども、市民から見て、やはりこの災害の対象とならない箇所を含めて、しかし、市民から見たら非常に切実な災害箇所があります。いみじくも、建設課長、今言われましたように、民有地に入っているっていう関連を含めてですね。ですから、そうしたいわば客観的に災害の危険性とつき合っているというか、向き合っている箇所、市民の箇所については、やはり市の副市長や市長に出していただきたいと思うんですよ。そうでなければ、やはり市当局が一生懸命されていても、市民との間で落差が出てくるって。どうなっているのかって。冷たいっていう、場合によっては、いうことですので、その点は十分に意思疎通を図っていただきたいと考えております。そういった箇所が今回も見られるからでございます。その点は、十分にまたトップも聞いてほしいと思っております。市民の目線でやっぱり対応するちゅうか、その点ができるかできないかは別にして大事だと思っております。答弁よろしいです。

この仮設道路関係について１点質問いたします。今回提案されている、この道の駅の農免道路については、全額一般財源ですよね、課長ですね。今後、それが国の補助の対象になるかどうかはまだ可能性はあるけれどもわからないということで、これは今後市のトップの努力にも一つはかかっていると思いますので、その考え方を示していただきたいと考えています。

第２点目ですね、これは基本的な初歩的な質問でありますけれども、結果として保安林を解除しなければいけないということで、来年度以降、再来年度まで、場合によってはずれ込みますけれども、その場合に、この災害が発生してからだいぶ１年以上たちますけれども、この国の今の災害についての考え方というのは、保安林であろうとなかろうと期限は定めてないんですか。災害が発生してから何日あるいは何カ月以内ということはないんでしょうか。それとの関連性はどうなんでしょうか。まさかそのことで結果として国の災害の補助が少なくなるということはないとは思うんですけれども、その点、ちょっと心配でありますので答弁をしていただきたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

民地における災害の問題でございます。当然ながら、住民から相談があれば、職員は現地を見に行って、市でできるもの、できないものいろいろあります。それで、

基本的に私もそういう相談を受けて行政でできなかったことについて事情を説明して、しかし、業者の方々に説明をしてお願いして、安く除去してもらった例も何件かあります。そういう意味で行政としてもなるべく住民の立場に立って引き続き対応は努力していきたいというふうに思います。

あとこの道の駅のところの仮設道路の問題でございますが、これはもう引き続き全額国の災害で認めてもらえるように、それはもう最大限努力したいと思います。県のほうも一生懸命対応していただいているところでございますので、そして、同時に、この保安林の問題についても、場合によっては保安林はそのままでも工事の着工は可能性がありますということも言われておりますけど、まだ、断定ができておりませんので、今随時県とも国とも詰めて、一日も早く完成を目指したいというふうに思います。

以上です。

（「だから、保安林解除後の災害の復旧については、一応補助率が下がるとか、費用が少なくなるということはもう全く考えなくていいのか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今回のところが、市道という形でのものではありません。農道でして、その原因、何で崩壊したかという原因と、下から積み上げてくる場合での事業との関係では、今県と打ち合わせをしておりますけど、全額この災害で出るかということ、まだ断定できておりません。そのために、今回、設計をして、ある程度の検討、打ち合わせをして、どんな事業でこれを完成させるか。その状況を見て、県も最終的には国もどの分野まで災害で見るか。どの分は別な事業で見るか。その部分が、下の部分がまた水田でもありますし、いろんな事業が絡んでおりますので、また、状況については、また皆さんたちにお知らせをしたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０９分

再開　午前１１時１９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、質疑を続行いたします。

ほかに質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

１項目、２点だけ質問をさせてください。

予算説明書のさっき説明がありました３ページの歳入のところであります。

第12款のその分担金のところ、補正額の360万円、内容的にはちょっと確認をしたんですけれども、この360万円のどのような場面での分担金になるのか。内容の説明ですね、それが１点。

２点目は、個人所有の場面で、先ほどの質問にも関連しますけれども、民有地関連で、個人所有のその物件でこの災害に係る場面というのはどういうのを想定をしているのか。その個人所有のこの災害にかける場面で、もし市の裁量である程度、上限、下限こう裁量がきく場面があるのであれば、ないのであれば、もうないでいいんですけれども、もし市の裁量がきくのであれば、その場面について、市の基本的な考え方を示していただきたいというのが質問です。

○耕地課長（吉野　実）

今、議員の御質問は、分担金の耕地債の農地360万円のことだということですが、これにつきましては、大隅が20件あるわけですが、個人所有の農地についての市債につきましては、補助残の20％を地元負担ということでさせてもらっております。そういうことで現私どもの中では、この要綱に基づいての地元負担金を支払っていただきたいということをお願いしておりますが、ただ、この金額になるかといいますと、当然、激甚指定になった場合は、当然、補助率が上がりますので、この負担が相当減ってくるというふうには想定いたしますが、現段階では、この金額を予算計上させていただいているということでございます。

ただ、今後、査定受けて、最終的な激甚指定なり、増嵩申請等を行いました後については補助率が上がりますので、自己負担も下がるというふうに想定はいたしております。

それから、市がそれなりの何か手だてはないのかということですが、現段階で個人所有の農地等についてのその市が応分の手だてといいますか、そういう制度は今のところはないということでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

２点ほどお伺いいたします。

林道災害復旧の件でありますが、小規模の林道の災害復旧費に上がっているようでありますが、基本的にこのここで見る林道の位置づけですね。例えば、小規模な林道とかいうのがあると思うんですが、そういう場合の災害復旧を計上されているのかどうかを伺います。

また、もう１点は、応急作業についてでありますが、公共災害、市の単独災害に

かからない場合、応急的な作業において災害復旧を図る、崩土除去を図るということがあると思うんですが、水路と農地、個人所有の農地、水路、一部崩壊しているけど、今のままでは災害にかかわらない。しかし、このまま置いておくと将来的に災害になる。そういう場合の応急作業についての指針があるのかどうかをお伺いします。

○農林振興課長（竹田正博）

林道の関係のことについてお答え申し上げます。

これにつきましては、市が管理しております林道というのが今44の路線がございます。その中で今回お願いをしている部分が末吉で１件、大隅で４件、財部で２件という形で、主に崩土除去、それから、やはり舗装されていない部分の、いわゆる陥没等がございますので、そういった部分の応急作業という形で計上させていただいているところであります。また、当初予算では、この分につきましては、委託料として64万円の計上はしております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

小規模な林道といいますか。いわゆる作業道という形になると思いますけれども、そういった部分については、要請がありましたら原材料で支給して、砂利等の原材料支給という形で賄っているところでございます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

応急作業の関係でございますが、特に、耕地課のほうの応急作業につきましては、先ほど申しました農道に崩土がある。それから、用水路に崩土がある。そして、立木が倒れているというようなことやらあるわけですが、これについて特に排水路、農道等については、当然、こちらのほうの応急作業で建設業組合の皆さんにお願いしますが、用水路について一部地元の方々の用水路組合のほうで、いわゆる土砂除去ができるものについては、地元でしていただきたいというのがございます。ただし、状況を見て、これについて現場が当然、機械でなく人間の受益者だけではできないというふうな判断におきましては、市のほうの建設業組合のほうにお願いし、この応急作業でしていただきます。

その中で、応急作業については、先ほど申したとおり、ある程度、災害にもかからないだろうということで、それと早急に水を流さないかんというふうな様子については、そういうことで応急作業をしますが、場所によって年度内の大雨により被災箇所が増大、いわゆる被災度がひどくなった場合は、本災にかけられる場合もご

ざいます。ただし、年度をまたがると過年災ですので、本災の災害にはかけられないという条件がございますが、今後、台風、豪雨がありまして、その場所が相当また肥大し、40万円以上の事業費になる場合は、災害の本災にかけられる場合もあるというふうに想定しております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

今の担当課の答弁に基づいて市長のほうにお伺いいたしますが、私どものほう、もちろん市長にもしかり、担当課にもしかりで、地元からいろいろ災害等についての問い合わせ、連絡等がだいぶ来たと思うんですが、私のところに来た事例で申しますと、一般的に見て公共災、市単独災にかからない災害、金額的なもの、それと災害の基準に合わない。しかし、このままほっとけない部分というのがあります。市長としてはその辺の取り扱いにしてどういう見解を持っているか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、災害にかけられるように職員も相当な努力をして、住民の立場に立って努力をしているというふうに思います。

ただ、民地の場合のところに災害が起きた場合に、全て市ができるわけではありません。しかし、公共的なものについて、やはり必要とされるものについては市ができるものについては支援はしたいと思いますけど、その現場、現場によって対応が若干違ってくるんじゃないかなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、もう最後ですが、災害にはかからない。市単災害、公共災害にもかからない場合、ただし、今このままで置いておけば、将来的に崩れて大きな災害になって、大きな金の持ち出しになる場合、予防的な面も、予防というか、防災というか、一部崩壊している部分についての取り扱いというのは、特別な指針はない。その状況に応じての対応ということで考えているということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

災害については、当然、市の職員が出ていきまして、災害にかけられるように一定の努力はしてまいりたいというふうに思います。ただ、災害にかからない小さな問題も多々あるようでございますけど、それについてはやはり状況を見て、公的な役割を果たしているものについては何らの形で支援はしたいと思いますけど、今、全てやるというわけにはなかなか現実的にできませんので、今後、一つの検討材料にさせていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第51号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議案第51号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第51号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

以上で、本臨時会に付託された事件は全て議了いたしました。

これをもちまして、平成28年第１回曽於市議会臨時会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午前１１時３０分

平成28年第３回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成28年第３回曽於市議会定例会会期日程

会期26日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	２	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	３	土	休　　日	
	４	日	休　　日	
	５	月	休　　会	
	６	火	本　会　議	○一般質問
	７	水	本　会　議	○一般質問
	８	木	休　　会	
	９	金	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託 ○追加議案等の上程・提案理由の説明
	１０	土	休　　日	
	１１	日	休　　日	
	１２	月	休　　会	常任委員会
	１３	火	休　　会	常任委員会
	１４	水	休　　会	常任委員会
	１５	木	休　　会	
	１６	金	休　　会	
	１７	土	休　　日	
	１８	日	休　　日	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	１９	月	休　　日	敬老の日
	２０	火	休　　会	
	２１	水	休　　会	
	２２	木	休　　日	秋分の日
	２３	金	休　　会	
	２４	土	休　　日	
	２５	日	休　　日	
	２６	月	休　　会	
	２７	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○追加議案等の審議・委員会付託 ○閉会

平成28年第３回曽於市議会定例会

平成28年９月２日

（第１日目）

平成28年第３回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成28年９月２日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告
（議会運営委員会委員長報告）

（以下２件一括議題）
第６　報告第５号　専決処分の報告ついて
（損害賠償の額を定めること）
第７　報告第６号　専決処分の報告ついて
（損害賠償の額を定めること）

第８　報告第７号　平成27年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について

（以下５件一括議題）
第９　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について
第10　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について
第11　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について
第12　諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第13　諮問第５号　人権擁護委員候補者の推薦について

（以下１０件一括提案）
第14　認定案第１号　平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について
第15　議案第52号　曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について
第16　議案第53号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について
第17　議案第54号　訴えの提起について（調停）

第18　議案第55号　訴えの提起について（訴訟）
第19　議案第56号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について
第20　議案第57号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
第21　議案第58号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第22　議案第59号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第23　議案第60号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

第24　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎

市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成28年第３回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、山田義盛議員及び大川内冨男議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月27日までの26日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は26日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告（議会運営委員会委員長報告）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告であります。

議会運営委員長の報告を求めます。

○議会運営委員長（大川原主税）

議会運営委員会閉会中所掌事務調査報告。

議会の承認を得ておりました閉会中の所掌事務調査を実施しましたので、報告します。

記、県外調査。

１、調査地及び調査事項。

（１）島根県出雲市、議会でのタブレットの活用について。

（２）島根県松江市、議会報告会の取り組みについて。

２、調査期間、平成28年７月20日から22日まで、２泊３日であります。

３、調査委員、議会運営委員全員でございます。

４、調査内容。

（１）島根県出雲市。

出雲市は、島根県の東部に位置し、北部は国引き神話で知られる島根半島中央部は出雲平野、南部は中国山地で構成されています。日本海に面する島根半島北及び西岸はリアス式海岸が展開しており、海、山、平野、川、湖と多彩な地勢を有しています。水と緑の自然が豊かなまちであり、ブドウ、柿、イチジク、出雲そば、島根ワイン、川西しょうがなどの特産品や縁結びの神様として全国的に知られている出雲大社が有名であります。人口は17万4,957人、世帯数６万3,231世帯、総面積624.36ｋｍ^{2}の市であります。

出雲市は、議員の利便性向上による審議の進化、ペーパーレス化による経費労務の削減目的のため、平成25年11月に議会運営委員会によるタブレット端末の導入状況の先進地研修を実施して、平成26年１月にＩＣＴ活用調査研究会を設置した。平成26年３月定例会での実証実験に向けてＩＣＴ活用調査研究会正副会長、議会正副議長、議会運営委員会正副委員長が協議し、全員協議会で報告され、試験的に導入することを容認する。

この容認を受けて、執行部との協議や議会議員による普及促進を図り、導入に向けた研修会を開催して導入時に問題がないように進められていた。

１、タブレット端末導入の成果、効果。

①議員の利便性の向上。過去の議案等の検索が、会議中にその場で可能。ウェブ

上の情報の検索も会議中にその場で可能。議案書等、紙資料の持ち運びが不要。過去の議案書等紙資料の保存が不要。

②紙の消費量の削減。

③事務の軽減コストの削減。議案書等の印刷時間の短縮化、議案書等の印刷コストのダウン。

２、今後の課題と展望。

①議員個々のＩＣＴスキルアップ。

②タブレット端末の有用性の一層の発揮。

③ペーパーレスの範囲の一層の拡大。

④事務量の一層の軽減、コストの一層の削減。現在、全てペーパーレス化はせず、紙媒体での議案書等も希望があれば議員に配付しており、あくまでもタブレット端末の活用は１つの手段としてであり、議員の３分の１がタブレット端末を活用されておりました。一方、２人の議員は従来どおりの議案書等紙資料で対応しているとの説明でありました。

曽於市内も小中学校にタブレット端末の導入が整備されている中、曽於市議会においても出雲市でも説明があったように、全議員が同じ環境、条件でタブレット端末の統一、電子データが扱えるように目的をはっきりした上で丁寧に準備を進めていくことが重要である。今後タブレット端末の導入を検討する上では、ＩＣＴ活用調査研究会（仮称）を設置し、次の項目を検討することが必要である。

①議員がタブレット端末に不慣れな部分もあり、全体の足並みをそろえるため、研修会等の充実。

②全議員がタブレット端末導入意識の統一。

③時代の流れとして、議会がタブレット端末を導入して議会活動に積極的に活用することは大事であるが、一方、議員間において温度差があり、それぞれの考え方や立場を十分に尊重しながら、タブレット端末と議案書等（紙資料）を併用して行うことを当初の段階から市議会の基本方針として、紙資料の使用期限を設けておくことは大事である。

（２）島根県松江市。

松江市は、風光明媚な宍道湖を有し、日本の国宝の松江城を中心に島根県の県庁所在地として栄えてきた。宍道湖でとれるシジミの消費量は、８年連続日本一となるなど、年間56万人の観光客が訪れる城下町である。

また、平成７年には出雲宍道湖中海拠点都市地域に指定され、平成23年８月１日には東出雲町と合併し、人口20万人を超え、山陰の中核都市として発展してきております。人口は20万4,446人、世帯数８万7,913世帯、総面積572.99ｋｍ^{2}の市であ

ります。

松江市議会は、市民にわかりやすい議会の実現を目指し、地域住民に直接議会の活動について知ってもらい、同時に議会運営や議会活動に対する意見や提言などを聞くため、平成21年から議会報告会を開催されていた。平成21年度から25年度までは、市内27から29会場で856人から1,122人の参加であった。例年、２月に実施してきたが、平成27年度は公民館等の要望もあり、雪による混乱を避けるため、開催時期を５月に、会場も公民館単位で５ブロックに変更し、報告会を開催した。その結果、参加者が249人に減ったとの説明でありました。

また、議会報告会用の資料はグラフ等を巧みに使った、誰でも理解できるわかりやすい資料の提供がなされておりました。曽於市の議会報告会においても、次の項目を検討すべきである。

①参加者をふやすためには、報告会の中身の改善は大事だが、報告会の会場数をふやし、こまめに行うことが必要ではないか。

②今まで市民より出される意見や事前質問に対して丁寧にお答えしてきたが、さらに改善しながら取り組むことが大事ではないか。

③議会報告会においても、現在議員個人の考え方や意見を一定反映できるようになった。それぞれの議員が個性や特色を持った率直な回答や議論を行うことが大事ではないか。

④選挙年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生への参加の呼びかけや開催時期、開催時間を再考すべきではないか。

以上のようなことが改善できれば、市民にとって魅力ある議会報告会になるのではないかと感じたところでありました。

なお、今回の事務調査についての詳しい資料等は、事務局に保管してありますので、御参照を願います。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第６　報告第５号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

日程第７　報告第６号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、報告第５号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）及び日程第７、報告第６号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）までの、以上２件を一括議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、報告第５号から日程第７、報告第６号まで、２件を一括して報告いたします。

まず、日程第６、報告第５号、専決処分の報告について報告いたします。

平成28年６月23日、午前９時25分ごろ、鹿児島市鴨池新町10番１号、鹿児島県庁駐車場内において、本市の職員が公用車を駐車するために後退する際、後方に停車していた車両の前方に追突した事故について和解が成立したので、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は、10万1,047円でありますが、全国市有物件災害共済金から全額支払われます。

次に、日程第７、報告第６号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成28年７月17日、午前９時ごろ、曽於市末吉町南之郷10410番地２付近の市道80号高岡・平沢津線において、被害者が高岡上自治会の市道清掃作業中に、左腕を蜂に刺されて負傷した事故について和解が成立したため、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により本案を報告するものであります。

なお、この事故による賠償金額は3,500円でありますが、市が加入している損害保険ジャパン日本興亜株式会社の賠償責任保険から全額支払われます。

以上、日程第６、報告第５号から日程第７、報告第６号まで、２件一括して説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、専決処分の報告の５号について質問をいたします。

２点であります。これまでも今回を初めとして、この損害賠償額については全額保険会社のほうから支出されることになっております。質問の第１点でありますけども、一方全額、あるいは全く保険金が支給が難しい、あるいはできないケースもあろうかと思うんですが、基本的なその難しい場合、全額支給できないケース等についての規定はどうなっているかですね。

例えば、考えられるのが、この法定速度を超えての事故についてはどう、あるいは、鹿児島に所要で公用で行く場合にあっても、個人的な事情でこれを迂回して走っていた場合に事故を起こした場合など、幾つか考えられると思うんですが、どの

ようにこの規定はなっているか、これが１点。

それから、第２点目は、旧町時代は、事故があってもたしか議会には報告はなかったかと思うんですが、これは一応議会での義務が義務づけられたのでしょうか、これは確認方の質問であります。

それから、質問の３点目、これまでも少なからず議会で報告が見られますけれども、この事故を起こした場合の職員等に対するいわゆる懲戒処分ですね、規定はどうなっているか。数年前から国の指導等もありまして、曽於市の場合も厳しく見直しがされてると思うんですけども、その内容について簡潔にお答えください。

次に、報告の第６号についてでございます。

今回は、損害賠償金が3,500円と比較的少ないのでございますが、かつては大きな事故も市道清掃で曽於市もありました。質問の第１点でありますが、こうした市道の清掃等に伴う作業中のいわゆるけが等の事故ですね、これは基本的には金額が少なくても、やはり何らかの証明書の添付が必要であるのかどうかですね、これが第１点。

それから、第２点目は、先ほどの５号にも関連いたしますが、この市道の清掃等において、この損害の補償が難しいケースがあるのかどうか。基本的なのは全てこうした事故の場合は、金額はともあれ損害の補償金の対象となっている、そうした内容であるのか。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

職員が場合によってはスピード違反をしたりという例もこの間出ております。基本的には、違反については自己責任という形で本人のみずからの罰金をしていただいております。点数についても、本来なら本人の点数の状況であります。

また、いろんな事故等がありまして、基本的には公用車で勤務する場合に、それは基本的にはその過失の状況を含めて、相手の方と保険会社が対応してやりますけど、その保険対象外ということも出てくる可能性もありますし、それについてはまた何らかの形で対応しなきゃなりませんけど、そのことを含めて担当課長から答弁させたいというふうに思います。

この間、保険適用外というのもいろいろありまして、今後市としても別な形での損害賠償保険というのも対応すべきじゃないかということも、今内部で検討しているとこでございます。

以上、担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、全額支給されない場合もあるのではないかといったような質問でございましたけれども、この保険に関しましては、内容としましては、曽於市の車に対する損害に対する保険、それから、対人・対物といったようなものに対する保険を掛けているわけでございますけども、車の損害につきましては、今回の場合は100対ゼロといったような割合でございますけども、その損害の割合によりまして、全て曽於市の車両分につきましては対象となるところでございます。

それから、２番目の旧町では、こういう報告はなかったけれども、合併してから報告されていると。その根拠はなぜかといったような質問でございますけども、これにつきましては、法の根拠としましては、地方自治法の180条の１項の専決処分の事項の指定でございますけれども、その指定の中に曽於市においては、曽於市の車によります事故の場合は、専決処分の報告事項ということで規定されておりますので、報告をいたしているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

出張中に例えば通常の経路、最初に出張命令で上げていましたコースを逸脱した場合の事故等につきましては、場合によっては公務災害の対象外になる可能性もあるというふうに考えておりますが、その事案に応じてまた判断する必要があろうかと思っております。

それと、職員の懲戒処分の関係でございますが、これにつきましては、懲戒審査委員会というのを設けておりまして、委員は委員長は八木副市長、あと副委員長が大休寺副市長です。それ以外に委員といたしましては、教育長、総務課長、両支所長、それから教育委員会総務課長、市長部局の総務課長補佐、それから秘書人事係長をもって一応審査をいたしております。

この懲戒審査委員会規定というのがございますので、それに基づきまして、また交通事故の場合は曽於市職員の交通事故及び交通法違反に対する懲戒処分等に関する規定の中で、それぞれ道路交通法に定めてます違反点数等に基づいた処分の基準が決まっておりますので、それに基づいて公平な中で審査をして、処分をしているとこでございます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、市道の清掃分について説明いたします。お答えいたします。

報告の中で提出する証明等の書類添付ですが、一応診断書及び示談書を提出していただいているとこでございます。

それから、この賠償の範囲ということでございますが、……。

（「診断書添付は前提ですか。金額の対象になっていますが」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

はい、前提です。

（「これは前提ですね」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

はい。それから、先ほど言いました市道の清掃を自治会にお願いしているわけでございますが、自治会で伐採作業をされる場合においては、事前に建設課のほうに作業する日時、人数等を自治会長等から報告をいただきまして、作業後にまた終了した旨の報告をいただいております。事故等はなかった旨を確認した上で、その報告を受けた上で、この報告を受けたところをこういう賠償の責任の範囲としております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

報告のまず第５号からの質問であります。職員のこの事故に伴ういわゆる懲戒処分は、もちろん規定がありまして、総務課長から答弁があったとおりでございますが、この懲戒処分の現在の規定について、かいつまんで簡単に報告してください。どういったケースの場合が最も多くて、どういったケースの場合が簡易である。今回の場合は、どういったケースにそれで該当するのかどうかですね。

つまり、何らかの過失責任を行った場合は、この懲戒処分の全て対象となるのかを含めての質問でございます。

それから、２点目、この市道清掃等に伴ういわゆる事故ですね、これはお互い努力しても、今後ともないとは限らないと思うんですね。あり得るということを想定したほうがいいかと思っております。

ただいま課長の答弁にもありましたように、金額はわずか2,000円、3,000円であっても、何らかのこの医師等の診断書が必要であるということですよね。

もともとこの市道清掃っていうのは、旧町時代から市民の、あるいは自治会によるいわゆるこのボランティア的な作業の要素が強いかと思っております。いわばボランティア事業ですね。特に、高齢化の中でそれぞれかつてよりも大変だと思うんですが、そうした中で今後あらゆる事故等を高齢者が多いですので、想定して考えた場合に、今のこの損害保険の内容で十分対応できるのかどうかですね、時代の流れとして。高齢者中心のやはりこの自治会による清掃等が、地域が多いのじゃない

でしょうか。

そういった点も含めて、特に後遺障害ですね、直接的なこの事項の障害もそうですけども、事後たってからやはり後遺症として出てきたということを含めて、今の損害の保障内容でいいのか、検討をしなきゃならないし、されてると思うんですが、この点での答弁もしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

車等の交通事故については、市が入ってる保険で後の後遺症の問題も含めて、保険会社も中に入っていただいて、交渉していただいて、最終的には示談するわけですけど、市道の清掃、また農道の清掃、いろんなところで災害事故が起きたときの後の見舞金といいますか、そういう問題も当然発生をしてきます。そういうことで、今市といたしましても、あらゆることを想定して、やはりすべきじゃないかということで、今その新たな対策を検討しているとこでございますので、完全ではないんかもしれませんけど、努力して全てのものに対応できるように進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

交通違反の件について説明申し上げます。

先ほども答弁いたしましたが、大体交通違反、それから交通事故につきましては、道路交通法で定めていますその減点点数に応じて処分をしているとこでございますが、速度超過等でいいますと、20km未満のオーバーの場合は１点となっておりますので、口頭訓告の場合が１点から２点の減点の場合は、口頭訓告となってるところでございまして、あと文書訓告の場合が３点から４点ということでございまして、大体速度超過が25km以上30km未満の場合は３点といった形になっておりますので、この場合は文書訓告に該当するということになります。

あと速度超過が30kmを仮に超えた場合が６点と、30kmから50km未満の場合は６点となりますが、この場合は５点から８点までは戒告処分という形になるところでございます。

それと、交通違反、交通事故等が全て対象になるかということでございますけど、仮に停車中にとまってまして、後ろから追突された100・ゼロの場合とか、相手方が過失が100の場合は、当然もらい事故等になりますので、その場合は対象にならないということになります。

あとのこういった今回のような駐車場等における分につきましては、点数的なものはございませんので、それぞれの状況に応じていたしますが、これについては今

のところまだ審査委員会等開かれておりませんので、ここではお答えできませんけど、そのような文書訓告とか、そういった部分になることはないんじゃないかと思っているところでございます。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

資料について持ち合わせておりませんので、賠償金額の範囲についてをお答えできませんが、死亡事故及び傷害事故を含めて今の保険で対応できると思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、６号から特に繰り返しますが、高齢者中心の市道清掃、農道清掃というのがより多くなっておりますので、後遺障害ですね、もともと持病を持っていたって、何かの事故がきっかけでさらにそうした障害が大きくなったっていうのにも対応できるかどうかを含めて、やはり受け皿は必要じゃないかということでの質問でありますが、答弁よろしいです。

議案の５号について、私はより厳しくしなさいという観点から質問してるわけじゃないんですよ。ただ、やはりこの議会にあえて提案されている以上、今回のようなこの駐車場の事故の場合も、一応懲戒処分の対象となるんですかっていう単純な質問をしてるんです。それはお答えできないじゃいけないと思うんですよね。

議会に提案されているわけだから、だから今回のような場合は、点数には関係ない。そして、市としてやはりもう口頭注意だけで対応されるのかどうかを含めて、具体的なやはりそうした処分についてのありようを、今回の場合についてお聞きしてるわけであります。わかりやすく答弁してください。

○総務課長（永山洋一）

今回の事案につきましても、当然懲戒審査会の対象になります。当然、相手方がいることでございますから、当然対象になりますが、ただ現段階では交通違反、スピード違反みたいに点数等が確定しているわけじゃございませんので、ただいまからまだ審査会を開いて、その中で処分をしていくといった形になろうかと思っております。

事案の対象ではございますが、まだ審査をしておりませんので、どのような処分になるかというのをまた含めまして、また個人の関係でもございますので、処分対象とはなりますが、まだ現在では審査会を開いてないということと、当然またその処分なりに対しても、明かせないところでございます。

以上です。

（「審議だけって、採決されるんでしょ、口頭注意だけは」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

はい、それはまた現在、今から審査を開きますので、当然それ以上はあると思いますが、処分しないということはありません。

先ほど言いましたように、100％相手方の過失があって自分がない場合は不問となりますが、それ以外については当然何らかの処分の対象になります。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

報告第６号の専決の11号についてお尋ねします。

７月17日っていうことは、市の一斉美化作業での事故なのか、そして、この作業に対して周りには県道もあります。市道、農道もありますけれども、全てこういう県道、市道、農道も作業中の事故であれば、こういう保険の対象なのか。

私てっきり書類が来たときに、何かあったときには報告を上げてくださいというのがあったのか、多分社会教育課だったっていうような気があるんですね。この担当は建設課でいいんですか、この確認です。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

この事故に関しましては、市道80号高岡平沢津線での上高岡自治会での発生でございます。議員がおっしゃいました建設課で管理する市道を含めまして、自治会に委託をしているわけですが、それの中で発生した事故については、賠償の対象になると思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

これは一斉美化作業中の事故ですよね、はい。だったら、私なんかの自治会では県道もあります、農道もありますから、そこも含めて草払いしたり、それからほうきで掃いたり草を集めて処理をしてるんですね。だから、市道だけの事故だと、その県道とか、それから農道での草払いっちゅうのをけが等の補償がこれありませんか。まずこれが１点ですね。

それから、一斉美化作業以外、例えば５月ごろに草が伸びるんで、自治会で自主的に草刈りをしているところがあります。大体年に３回ぐらいしてるんですね、５月、７月、９月と。これは、一斉美化作業じゃないから、もしけが等事故があったときには、補償の対象にならないのか、これ確認です。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

建設課の対象になるのは市道のみでございますので、県道並びに農道については含まれないと思っております。

それから、この一斉の清掃活動の時期以外のということでございますので、一年を通して対象にはなります。ただし、先ほども申しましたが、建設課のほうに日時並びに人数等を事前に報告していただいて、また終わったときのまた報告をいただいた上で、対象になるというところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきも言ったように、一斉美化作業では市道だけでなくて、県道とか身の回りの道路なんかもきれいに掃除するわけですよね。ここやっぱり何かあったときには、全員で作業してるわけだから、対象にすべきじゃないかと思うんですね。

建設課だけでは決めきれないでしょうから、やっぱり市長、こういうのも含めて議論して広げてほしいんですね。

それと、作業する前に建設課に届けてくださいっていうけども、私週報なんか回覧板でそれ見た記憶がないんだけど、ちゃんとそれ出していますかね。だから、その辺をもっと周知徹底が必要じゃないかなという、これはもう要望を含めて答弁を求めます。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

この自治会にお願いしてあります一斉作業につきましては、自治会のほうに文書をもってお願いをしてあります。その中で日時及び人数等報告してくださいという連絡はしてあります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、実際市民がボランティア的に作業することが多々あるようでございます。そういうときに、市道の場合は自治会長を通じて文書をもって今そのようにしてありますけど、それ以外というのも実際ありますので、そのことを含めてやはり何らかの対策をすべきだということで、そういう対象になる損害賠償保険がないかということで、今指示をしておりますので、前向きに対策をしたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

今宮迫議員の質問が何か前向きに聞き取れないんですが、市のほうが予定する市道の清掃ですね、宮迫議員はふるさとの美化活動に対することもというふうに質問をしてあるんですが、おまけに国道、県道、農道、このあたりをちゃんと精査しなければ、建設課長は市道のみに対する報告とか、市道の清掃一点張りの答弁に聞こえました。

要望や答弁を求めたのは、全般的に保険に対応できるのかということを質問したんじゃないかなと思うし、私も当然同じ質問ですので、答えてもらいたいと思います。

市内一遍県道、国道はさておいて、県道、市道、そして広い農道ですね、これ等に対する地域住民が自主的に清掃するのであれば、届け出可能であれば保険の対象になるのか。いや、それはもう過去をさかのぼって対象外ですというのか、今後はっきりした答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、今の状況でありますと市道を中心とした届け出の清掃に対する事故等の賠償であります。今言われるように、自治会によってはいろいろ県道、国道を含めて清掃されているようでございます。

例えば、小倉自治会は市道のほかに国道も清掃しております。ですから、国道を清掃したときに何らかの事故が発生したときに、市の賠償保険が使えるかというと、まだそういう状況になってないだろうと思いますので、そのことを含めて、やはり何らかの形をすべきだと思います。

ただ、県道についても市民に県道の清掃をお願いしているところがあります。県は県で対応してると思うんですけど、そういう県道の問題、国道の問題も、再度各機関と連携をとって、対象にならない保険があったら、やはり市民のボランティアでやった事故でありますので、やはり何らか対応するべきだというふうに思っておりますので、そのことを含めて何らかの保険を適用できないかということを、今指示しているところでありますので、早目にまた議会にもお示ししたいなというふうに思います。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

早目に対応、検討するということでよろしいんですが、やはり検討は県等で対応してもらいたいと思います。やはり今言うボランティア活動に対する届け出可能で

あれば、対応すべきというような議論になったほうがいいんじゃないかなと思います。でなけりゃ、先ほどの質問にも出ましたように、いつ実施するのかと、建設課のほうに申込みなさいと、報告しなさいと。私自身もそういう文書やら見たことがないから、先ほどの答弁とかみ合わないなと。

市道清掃については、各自治会、自治会長に連絡等の文書があるかと思いますが、いつ取りかかります、何月何日に取りかかりますというような報告、案内をしておるのであれば、当然俗に言う県道、農道に対しても、届け出があれば曽於市としては対応してもらいたいと思いますが、建設課長、今質問をしてる内容が、再度答えてもらいたいと思います。各自治会に対して実施、日時、人数の案内をしているのかですね。どういうふうにしているのか、再度答えてもらいたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

先ほども申しましたが、自治会にお願いをする市道の範囲をこのぐらいにしてくださいとか、この範囲ですよというのを文書で送っております。それにあわせて報告もお願いをしているところでございます。

議員がおっしゃいました市道のみということでございますが、建設課が報償金といいますか、を対象とした道路清掃をお願いしているのは市道のみでございます。

国道、県道につきましては、県の地域振興局のほうに地元から伐採の要請があったときには、県のほうにお願いをするという段取りで今やっているところでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

建設課長は市道のみと、時期的には９月ですよね、年１回。先ほどから質問に出ているように、自治会や地域において年に２回、３回、いまさっき出ましたように、５月とか７月とか９月とか、こういう時期に実施しているところがあるわけですよ。それに対しても実施日を報告、人数を報告してくださいという文書が市報なり、もしくはそれ以外にあるのかというのを質問してることですね、当然自治会長に市道清掃をしてくださいという文書とは、また意味が違うんじゃないかと思います。

それに対する届け出があれば、ボランティアの対象になるのかというような意図枠で質問をしているところです。再度答弁を求めたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

今議員が言われたとおり、８月、９月、10月の一斉の道路清掃のみでお願いをしているところでございます。ほかの時期につきましては、そういうお願いといいま

すか、をしてないといいますか、今やっているのはその一斉の美化活動といいますか、清掃作業のみでございます。済いません。申しわけございません。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（久長登良男議員）

今の件については、ボランティア保険というのがあると思いますが、それに対して市がその保険に対して負担をしてくれるのかないかということを、私は今議論になっているんじゃないかなというふうに思うわけですが。そういうことをどこかの課でボランティア保険の受け付けというか、そういうものをされているところがありますか、これを伺います。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩いたします。ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４６分

再開　午前１０時５８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

ただいまいろんな御質疑がありました。いろんなケースがあるようでございますので、これは分析する必要があるというふうに思います。

ただ、今総合保険について確認したところ、仮に県道、国道沿いを地域住民から何月何日に何人で清掃しますということを市に申し出があって、それに対して市がお願いしますという、そういう確認事項をしたときについては、市の総合保険で何らかあったときは、保険金が支払われるようでございます。

ただ、そのことについて、まだ残念ながら市民との間に確立したものができておりませんでしたので、これについて全てのものについて各課全てもう一回精査して、また県、国に対しても独自の保険があるのか、そのあたりも含めてしたいというふうに思います。

県の場合は、ボランティアをしてもらったときには、報償金を払っているみたいですので、その中で保険を掛けてくださいというような考えもあるようですけど、今後このことは非常に大事なことですので、再度いろんな対応を含めて、また各議員の方々、また市民の方々にわかるような形で報告をちゃんとしていきたいという

ふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告２件については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第８　報告第７号　平成27年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、報告第７号、平成27年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、報告第７号、平成27年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について報告をいたします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により報告するもので、流動資産の部が９億7,378万6,000円、流動負債の部が１億228万9,000円で、剰余額８億7,149万7,000円となり、資金の不足額は生じておらず、これを事業規模の４億6,847万4,000円で除すれば、マイナス186％となります。

これは、公営企業の経営健全化を図るべき基準として政令で定める基準の20％を大幅に下回っており、資金不足比率は生じていないとこであります。

よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告第７号については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第９　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

日程第10　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について

日程第11　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について

日程第12　諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦について

日程第13　諮問第５号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦についてから、日程第13、諮問第５号、人権擁護委員候補者の推薦についてまでの、以上５件を一括議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第９、諮問第１号から日程第13、諮問第５号まで、５件一括して説明をいたしますが、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、人権擁護委員候補者として提案するものです。任期は全て３年です。

まず、日程第９、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の中山壽子氏の任期が、平成28年12月31日をもって満了することから、引き続き同氏を推薦するものです。

次に、日程第10、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の大窪義孝氏の任期が、平成28年12月31日をもって満了することから、後任として曽於市末吉町二之方800番地10、小原忠教氏を推薦するものです。

次に、日程第11、諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の幸田貞文氏の任期が、平成28年12月31日をもって満了することから、後任として曽於市大隅町月野3780番地、丸岡純昭氏を推薦するものです。

次に、日程第12、諮問第４号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の住吉勉氏の任期が、平成28年12月31日をもって満了することから、後任として曽於市財部町下財部1285番地、中川晴雄氏を推薦するものです。

次に、日程第13、諮問第５号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の南脇ちよ子氏の任期が、平成28年12月31日をもって満了することから、後任として曽於市財部町南俣11138番地５、棚木原チヨ子氏を推薦するものです。

以上、日程第９、諮問第１号から日程第13、諮問第５号まで５件一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

５名の諮問について一括して数項目質問いたします。

これまでも、この人権擁護委員の推薦の提案のたびに同じ質問をしていることもありますが、重複して質問をいたします。

質問の第１点は、人権擁護委員の役割というか、仕事について簡単に報告、答弁してください。

第２点目は、人権擁護委員を推薦するためには、法的に必要な要件が幾つかございますが、その要件についても答弁してください。

質問の３点目、人権擁護委員の仕事といいますか、業務内容について27年度段階でよろしいですので、27年度に出会回数を含めて、そして主にどういった仕事をしたか、報告をしてください。

第４点目、提案された例えば住所について番地が書かれてありまして、おおよその検討はつくんですけれども、この５名の方々の自治会ですね、どの自治会に入っているかを一応答弁してください。私だけじゃないと思うんですが、大体どのあたりかというのが全部つかみ切れませんので、報告してください。

次の質問。特に、この５名の方々それぞれ60代でございます。質問でありますけども、今後３年間任期を十分全うできるか、一つの健康状態でございますが、やはり一定の健康状態については、確認した上で当然提案すべきだと思いますが、その点については、５名とも健康状態については今後任務に対応できるということで確認されているかですね、これは確認すべきだと思っております。その点での質問でございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の提案は、現在人権擁護委員をされている方が本人の理由で、もうどうしても体力が続かないという理由の方があれば、いろいろほかの理由で交代をしてほしいという申し出があったためでございます。

それで、これについてやはり地域の方々のいろんな相談事を受けますので、曽於市全体と、また各３町のバランスを考えながら選任いたしました。基本的には、今回のお願いに当たり３年間していただくということで、基本的には健康状態はよろしいということで確認をしているというふうに思っております。

詳しいことについては、担当の課長から目的を含めて答弁をさせたいというふうに思います。

○市民課長（久留　守）

それではお答えをいたします。

まず、人権擁護委員の役割についての御質問があったところでございますが、人権擁護委員の職務について、人権擁護委員法の第11条にございます。第１号に、自由人権思想に関する啓蒙及び宣伝をなすこと、それから、２号に民間における人権擁護運動の助長に努めること、３号に、人権侵犯事件につき、その救済のための調査及び情報の収集をなして法務大臣へ報告すること。第４条は、貧困者に対して訴訟援助、その他その人権擁護のための適切な救済方法を講じることといったことがございます。

それで、主にこういったものを勘案しまして、人権相談に応じることとか、それから国民一人一人の人権意識を高めるために、さまざまな人権啓発活動を行うといったことをしているところでございます。

それから、必要な要件でございますけども、人権擁護委員法の第６条第３項にございますが、少し読み上げさせていただきたいと思います。

市町村長は、法務大臣に対しまして当該市町村の議会の議員の選挙権を有する住民で、人格、識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある社会事業家、教育者、中をちょっと省略しますけども、こういった方々の中から市町村の議会の意見を聞きまして候補者を推薦しなければならないといったものが必要な要件となっております。

それから、仕事の内容の御質問がありましたけども、27年度でございますけども、各地区の部会というのがございまして、曽於地区部会の中に所属しますが、お釈迦祭りとか弥五郎どん祭り、そういった会場での啓発活動、それからいろんな部の総会を行っているところであります。

それから、人権の花運動ということで、27年度は諏訪小で行ったところです。あと「じんけんってなぁーに運動」というのがございまして、14の保育所、それから幼稚園を含めまして、こういった運動をいたしました。

それから、人権教室につきましても、市内の各小学校で実施をしております。

あと件数もだったと思いますが、こういった活動回数でございますけども、今のような活動を含めまして、相談時期の取り扱いとか、それから研修と鹿屋の協議会の総会とかありますけども、役員をされてる方につきましては、年間50回以上の活動を行っております。それ以外の方につきましても、20回から30回程度の活動回数となっているところであります。

それから、今の委員の方々が各町３名ずつ、９名の方がいらっしゃいますけれども、今回の５名の推薦の方でございますが、丸岡純昭さんは、……。

（何ごとか言う者あり）

○市民課長（久留　守）

全てはちょっと把握できていないところで、後から回答させていただく部分があります。まず、中山壽子さんにつきましては西中野自治会でございます。それから、小原忠教さんですけども、これがちょっと後から答弁させていただきたいと思います。

それから、丸岡純昭さんでございますが、広津田自治会になります。

それから、中川晴雄さんでございますが、下正ヶ峯自治会でございます。

それから、棚木原チヨ子さんでございますが、南自治会になります。

それから、先ほどの小原忠教さんにつきましては、高尾台自治会でございます。

それから、各委員の方々の健康状態でございますけども、当然この５名の方につきましては、そういった健康の状態とかを含めまして、実際にこういった活動を理解していただきまして、お願いをしているところであります。

年齢につきましても、制限がある場合もありますけども、全てこの範囲内でできまして、本人の方々も意欲を持ってこういった活動ができるといったことで、了解をいただいているところであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目に移ります。人権擁護委員の推薦のための必要な要件についての答弁は、法の６条で人格、識見等を含めて答弁がありましたけれども、こういった規定はないでしょうか。つまり、やはりこの人権擁護委員というのは、この政党に所属しないというか、いう立場で中立性を保つ、あるいは保持しなければいけないと思うんですが、そういった規定はないんでしょうか。政党に所属してもこれは大丈夫なんですか。これが確認の第１点でございます。

それから、第２点目は、先ほどちょっと質問し忘れましたので、この出会手当といいますと、大体ボランティア的な要素が強いと思うんですが、どういった出会手当等になっているか答えてください。

以上、２点でございます。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

まず、政党かれこれの件でありますけども、同じく第６条の第６号の中にありますけども、この中にちょっと途中から読み上げてみますけども、「委嘱に当たっては、全ての国民は平等に取り扱われ、人種、信条、性別、社会的身分に規定する身分を除くほか、政治的意見もしくは政治的所属関係によって差別されてはならないといったところが記載されております。明記されております。

それから、出会手当でございますけども、同じく人権擁護委員法の中の第８条でございますけども、第１号の中に、人権擁護委員には給与を支給しないものとするというのがございますけども、鹿屋の本部のほうで会があって、それに出会する場合につきましては、鹿屋のほうから費用弁償が出るというのを伺っているところでございます。

（「金額は、金額」と言う者あり）

○市民課長（久留　守）

費用弁償の金額については、申しわけありませんが調べていないところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でございます。確認でありますが、この政党に所属していても、別に支障はないということで確認してよろしいでしょうか。抽象的な文言なんですね。ですから、文言ではあえて明記がされてないですので、それを裏返して考えると、あえて政党に所属しても差し支えないっていうふうに解釈、理解していいのか、確認であります。

もし政党等に所属ができないとなれば、この５名の方々についても先ほどの健康状態、これは義務規定はないですけども、やはり確認の義務があると思うんですね。そうした質問であるわけでございます。この３回目しか質問ができませんので、まとめて答えてください。そのあたりどうなっているか。

さらに、１年間にどれぐらいのこの手当が支給されるかですね。これは基本の基本でありますので、いくらボランティアであってもですね。これから準備しますじゃ困ります。ですから、一応この点も答弁してください。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

先ほどの第６条の第６項のほうに、全ての国民は平等に取り扱われるというのがあります。そういったことで、政党に所属している云々については、規定がないものと理解します。

それから、もう一つ第７条の中に、委員の欠格条項等があるところです。これの第３号に書いてあるところを少し読み上げますが、「日本国憲法またはその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党、その他の団体を結成し、またはこれに加入した者」、これにつきましては、人権擁護委員になることはできないと、中の１つになっているところであります。

それから、手当につきましてでありますけども、曽於市につきましては、各この

９名の委員の方々につきましては、給与、それからそういった金銭的なものというのは支給しておりません。先ほど言いました鹿屋のほうに出会のほうにつきましては、鹿屋の地方法務局のほうからの予算で費用弁償等だけを支出しているということを伺っているところで、金額については、申しわけありませんが把握をしていないところであります。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問５件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問５件については、委員会の付託を省略することに決しました。

ここで意見調整のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２１分

再開　午前１１時２６分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより、議題となっております諮問第５件について採決に入ります。

採決は１件ずつ行います。

お諮りいたします。まず、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第１号は適任である旨、答申することに決しました。

お諮りいたします。次に、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦については、

適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は適任である旨、答申することに決しました。

お諮りいたします。次に諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第３号は適任である旨、答申することに決しました。

お諮りいたします。次に、諮問第４号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第４号は適任である旨、答申することに決しました。

お諮りいたします。次に、諮問第５号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第５号は適任である旨、答申することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第14　認定案第１号　平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第15　議案第52号　曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

日程第16　議案第53号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について

日程第17　議案第54号　訴えの提起について（調停）

日程第18　議案第55号　訴えの提起について（訴訟）

日程第19　議案第56号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

日程第20　議案第57号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

日程第21　議案第58号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第22　議案第59号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第23　議案第60号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、認定案第１号、平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定についてから、日程第23、議案第60号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの以上10件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第14、認定案第１号から日程第23、議案第60号まで10件一括して説明をいたします。

まず、日程第14、認定案第１号、平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について説明をいたします。

水道事業は、住民の健康で豊かな生活を支えるため、本来の事業目的であります市民への正常で豊富な飲料水の供給に努めるとともに、衛生の向上と生活環境の整備・充実を図るものであります。平成27年度の給水戸数は１万4,338戸となっております。また、収益に影響がある有収率は86.7％で、給水家庭における１カ月当たりの平均使用水量は19.5m^3、使用料は消費税抜きで平均2,708円となりました。

工事等につきましては、本館の布設替等の１件の建設改良工事を実施し、あわせて西村水源地場内整備工事外16件の建設拡張工事を実施し、安定した水の供給確保を図っております。

それでは、決算の概要について説明をいたします。

初めに、収益的収入及び支出について説明を申し上げます。

収入合計は消費税抜きで５億4,753万1,144円で、主なものは水道使用料の４億6,592万3,560円で、収入総額の85.1％となっております。支出合計は６億5,171万7,927円で、当年度純損失は１億418万6,783円となりました。

次に、資本的収入及び支出について説明を申し上げます。

収入においては、税抜きで8,500万円となり、その内訳は、企業債8,500万円となっております。支出においては、税抜きで総額２億9,936万3,414円となり、その内訳は、建設改良費２億1,063万9,588円及び企業債元金償還金分8,872万3,826円となっております。消費税を含めて、資本的収入が資本的支出に不足する額２億1,436万3,414円は、過年度分損益勘定留保資金１億9,877万2,661円、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額1,559万753円で補塡をしております。詳細につきましては、決算書、決算説明書及び監査委員の決算審査意見書等をごらんください。

次に、日程第15、議案第52号、曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について説明をいたします。

この条例は、地域再生法に規定する認定事業者が、本市の同法に基づく本市の地方活力向上地域内において、新設または増設した特定業務施設に課する固定資産税の不均一課税を行い、企業誘致または立地企業の工場増設を推進するため、提案するものです。

主な内容は、鹿児島県の地域再生計画による曽於市内の地方活力向上地域において、３大都市圏から本社機能の一部を移転する場合や、曽於市内に本社を置く企業が事業を拡大する場合において、固定資産税を軽減することにより支援を行いうるものです。

なお、この条例は平成28年10月１日から施行するものです。

次に、日程第16、議案第53号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について説明をいたします。

本条例の一部改正は、児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令が平成28年７月１日に公布されたことに伴い、条例中の引用条項を整備するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものであります。児童扶養手当法施行令の一部改正の内容は、児童扶養手当の支給要件に該当する児童が２人以上である場合において加算額の増額が規定されたことにより、項の繰り下げがされているものです。

次に、日程第17、議案第54号、訴えの提起について説明をいたします。

市営住宅の住宅使用料の納入については、毎月月末までにその当月分を支払うことが入居時に提出する誓約書に明記されており、また、その誓約書に入居者本人及び連帯保証人が記名押印し、提出していただいております。しかしながら、平成27年度の現年度分住宅使用料の収納率は98％、過年度分は16.5％であり、家賃を滞納している方がおります。これまで滞納対策として、住宅担当課職員が催促状や催告書を発送したり、電話や個別訪問、連帯保証人への連絡等を行うなどしてまいりました。

今回、この調停を申し立てる相手方の合計２名は、このような対応をしても住宅使用料を納入せず、その未納期間が12カ月以上または滞納額が10万円以上の者で、分納誓約書未提出であり、または提出しているが計画納付していない入居者であります。

住宅使用料は市税とは異なり、法的判決等がなければ、給料の差し押さえや住宅

明け渡しの強制執行をすることができません。今回、訴訟とせず調停申し立てとしたのは、裁判所の調停委員の立ち合いのもと、住宅の明け渡しや滞納家賃の支払いについて話し合いにより解決を図るためでありますが、この調停調書には、判決と同じ効力があります。

つきましては、この市営住宅の住宅使用料の長期滞納者２名に対して、市営住宅明け渡し等の請求事件に関する調停申し立てをするため、地方自治法第96条第１項第12号の規定により、提案するものであります。

次に、日程第18、議案第55号、訴えの提起について説明をいたします。

住宅使用料の平成27年度収納率及び滞納対策については、先ほどの議案第54号と同じでありますので、説明は割愛させていただきます。

今回、市営住宅の滞納家賃等の支払い請求に係る少額訴訟の提起を行う相手方の合計２名は、滞納対策を行っても住宅使用料を納入せず、既に市外に転出している市営住宅の退去者であります。少額訴訟は、60万円以下の金銭の支払いを求める訴えについて、原則として１回の審理で紛争解決を図る手続で、曽於市を管轄する簡易裁判所に提訴することができます。つきましては、この市営住宅の住宅使用料の長期滞納者２名に対して、市営住宅の滞納家賃等の支払い請求事件に関する少額訴訟の提起をするため、地方自治法第96条第１項第12号の規定により、提案するものであります。

次に、日程第19、議案第56号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額に２億4,668万4,000円を追加し、総額を233億5,721万1,000円とするものです。第２条は、繰越明許費であり、現年発生農地・農業用施設災害復旧費について、地方自治法第213条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費を５ページの第２表のとおり定めています。第３条は、地方債の補正であり、６ページの第３表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費の限度額を8,570万円に変更しております。

それでは、予算の概要を、配付しました補正予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算については、歳入から説明をいたしますと、国庫支出金は、児童福祉費補助金の保育対策総合支援事業費補助金を540万円、県支出金は、畜産業費補助金の食肉等流通体制整備事業費補助金を7,350万円、農林水産業施設災害復旧事業費補助金の現年発生農業用施設災害復旧費補助金を4,770万円、寄附金は、一般寄附金を799万9,000円、繰入金は財政調整基金繰入金を6,861万2,000円、諸収入

は、消防費雑入を165万2,000円、市債は、農林水産業施設災害復旧事業債の現年発生農業用施設災害復旧費を2,300万円を、それぞれ追加するものであります。

歳出については、ドローンを活用したまちづくりの推進により企画事務費を471万5,000円、保育所等における業務効率化推進により保育対策総合支援事業を720万円、南九州畜産興業株式会社の牛の係留所等の改修に対する食肉等流通体制整備事業を7,350万円、曽於市森林組合の森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金に対する森林・林業振興事業を2,051万円それぞれ追加するものが主なものです。

次に、日程第20、議案第57号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に51万4,000円を追加し、総額を70億8,362万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要については補正予算提案理由書により説明いたしますので、４ページをお開きください。今回の補正は、後期高齢者加入者負担金の増による後期高齢者支援金の追加等によるもので、歳入については繰越金を51万4,000円追加し、歳出については後期高齢者支援金を38万5,000円、前期高齢者納付金を12万9,000円それぞれ追加しております。

次に、日程第21、議案第58号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に863万8,000円を追加し、総額を２億957万7,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。今回の補正は、汚泥処理に伴う収集運搬及び処理業務委託の追加等によるもので、歳入については、使用料を69万2,000円、繰越金を794万6,000円それぞれ追加し、歳出については、施設管理費を863万8,000円追加しております。

次に、日程第22、議案第59号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に496万7,000円を追加し、総額を１億9,929万2,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。今回の補正は、水源地の撤去工事によるもので、歳入

については、繰越金を496万7,000円を追加し、歳出については、簡易水道建設事業を496万7,000円追加しています。

次に、日程第23、議案第60号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用既決予定額に213万9,000円を追加し、予定額を５億5,745万3,000円とするものです。第３条は、予算第４条に定めた資本的支出の補正であり、資本的支出既決予定額に248万2,000円を追加し、予定額を４億409万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、水源地水位計修繕による修繕費等の追加により213万9,000円追加し、資本的支出は、取水及び送水予備ポンプ購入によるポンプ購入費の追加により248万2,000円追加しており３ます。

以上で、日程第14、認定案第１号から日程第23、議案第60号までを一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

――――――・――・――――――

日程第24　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第24、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員のうちから、市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会議員区分４人から構成されております。現在の広域連合議会議員のうち、市議会議員から選出する議員について１人の欠員が生じているため、広域連合規約第９条第３項及び広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき、選挙の告示を行い、候補者の届け出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える２人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は、同条第４項の規定により、全ての市議会議員の選挙における得票総数の多い順に当選人を決定することになりますので、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人の告知は行いません。

そこでお諮りをいたします。選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することといたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することに決定いたしました。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に宮迫勝議員及び今鶴治信議員を指名いたします。

候補者名簿を配付いたします。

（候補者名簿配付）

○議長（原田賢一郎）

候補者名簿の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配布漏れなしと認めます。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配布漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。投票は、単記無記名です。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票を願います。

○議会事務局長（浜田政継）

それでは、議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番、20番。

（投票）

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。宮迫議員及び今鶴議員の立ち会いをお願いいたします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

選挙の結果を報告いたします。投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち有効投票19票、無効投票０票です。有効投票のうち、上門秀彦君17票、たてやま清隆君２票、以上のとおりであります。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、９月６日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時５５分

平成28年第３回曽於市議会定例会

平成28年９月６日

（第２日目）

平成28年第３回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成28年９月６日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　議案の訂正について

第２　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　宮迫　　勝　議員
通告第３　大川内冨男　議員
通告第４　大川原主税　議員

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博	10番　土　屋　健　一
11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男	13番　大川原　主　税
14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男	16番　谷　口　義　則
17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）	19番　徳　峰　一　成
20番　原　田　賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
７番　九　日　克　典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	浜　田　政　継	次長兼議事係長	持　留　光　一	総務係長	吉　田　宏　明
専門員	津　曲　克　彦				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市　　長	五位塚　　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次

副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案の訂正について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案の訂正についてを議題といたします。

本件について、訂正理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

議案の訂正をさせていただきたいと思います。

日程第１、議案の訂正について説明をいたします。

議案第52号、曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例について訂正を申し上げます。

提出議案の20ページ、第２条（１）及び（２）で引用しております地方再生法の条文について、「第５条第４項第４号」を「第５条第４項第５号」に訂正するものです。

以上、訂正をよろしくお願いいたします。

○議長（原田賢一郎）

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案の訂正については、これを承認することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

異議なしと認めます。よって、議案の訂正については、これを承認することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第２、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

おはようございます。自民さくら会の上村龍生です。冒頭になりますけども、さ

きの台風10号により被災されました皆様方に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災地の一刻も早い復旧・復興をお祈りいたします。

また、台風シーズンはまだまだ今後も続きます。曽於市としましても、今後とも緊張感を持って警戒態勢をお願いしたいと思います。

さて、本日は通告に従いまして、以下の５項目について質問をいたします。

１項目めが市長の政治姿勢について。

２項目めが人口減少対策について。

３項目めが農業政策支援等について。

４項目めが健康寿命の延伸・医療費抑制について。

５項目めがミニデイサービスについてであります。よろしくお願いいたします。

それでは、質問に入ります。初めに、１項目めの市長の政治姿勢についてであります。

まず、①９条の会につきまして、ア、９条の会とはどのような会ですか。イ、市長と９条の会との関係はどうなっていますか。ウ、自衛隊について、憲法９条との関係につき、憲法違反であるとの見解もありますが、市長はどのように考えていますか。

次に、②破壊活動防止法について、ア、平成28年３月22日付、政府は、鈴木貴子衆議院議員の日本共産党と破壊活動防止法に関する質問主意書に対して、日本共産党について、「現在でも破壊活動防止法に基づく調査対象団体である」、「暴力革命の方針に変更はない」などとする答弁書を閣議決定をしました。

これに対し、当時の日本共産党山下芳生書記局長は、破防法の対象になるようなことは過去にも現在ももちろん将来も一切ないと反論しました。この当時の山下書記局長の発言に対する市長の見解を伺います。

イ、昭和27年、暴力破壊活動への対応のため成立した破壊活動防止法に対する市長の見解を伺います。

③市長と日本共産党との関係について、党籍はどうなっているのか、伺います。

次に、２項目めの人口減少対策について。

①平成27年６月18日の一般質問答弁で、少子化対策・定住促進・雇用促進・交流人口増等の事業の総合戦略策定における窓口の一本化について、このことについて情報発信の仕方及び組織のあり方で検討をしていきたいとの答弁がありましたが、どのような検討をされたのか、示してください。

②平成26年９月９日の一般質問で、婚活・結婚関係の事業に対して市として何らかの支援を検討をしたいとの答弁がありました。どのような検討をされたのか、示してください。

３項目め、農業政策支援等についてであります。

①平成27年12月８日の一般質問で、九州一のユズ栽培・生産量の曽於市のＰＲのため、ユズの里曽於市を市のマイクロバスに描くことを十分検討していきたい旨の答弁がありましたが、どのような討論をしてきたか、示してください。

②平成27年２月27日の一般質問で、農家の所得をふやす施策で、農作物の付加価値を高めるための加工施設ができないか、引き続き努力したいとの答弁がありました。その後の状況を示してください。

４項目め、健康寿命の延伸・医療費抑制についてであります。

①健康寿命の延伸・医療費抑制については、人口減少問題と同じく、全国の自治体が抱える共通の課題であり、これまで以上に真剣な取り組みが要求されます。これに関して、曽於市としましても、これまで保健課、社会教育課等でさまざまな取り組みをしています。

このような中、私は文教厚生委員として、ことしの５月、埼玉県東松山市での視察研修に参加し、ウオーキングを通じて各種医療データの向上と医療費抑制効果が向上した実践活動の説明を受けました。

東松山市は、保健課単独の取り組みではなく、社会教育課等を含めた総合的な取り組み実践活動が行われ、効果を上げていました。

健康寿命の延伸・医療費抑制という課題に対する市長の見解を伺います。

②これらの課題に対する大枠での今後の方針があれば示されたい。

５項目めのミニデイサービスについてです。

①ミニデイサービスとは。

②ミニデイサービスを実施する上での課題・問題点は。

③課題・問題点の解決方法は。

④今後の方針があれば示されたい。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１の市長の政治姿勢についての①９条の会についてのア、９条の会とはどのような会かということでお答えしたいと思います。

９条の会とは、日本国憲法を守るという一点で、2004年６月10日に日本の良識を代表する作家の井上ひさし氏、哲学者の梅原猛氏、作家の大江健三郎氏、憲法研究者の奥平康弘氏、作家の小田実氏、評論家の加藤周一氏、作家の澤地久枝氏、哲学者の鶴見俊輔氏、国連婦人の会の三木睦子氏の有識者９人により９条の会が設立されました。

全国各地に7,500以上の団体があり、平和憲法９条を守ることが大きな目的であります。

イ、市長と９条の会との関係はということでございますが、平成26年８月に曽於市におきましても、13名の方が呼びかけ人となり、そのうちの一人として私も参加させていただきました。

ウ、自衛隊について、憲法９条との関係について、憲法違反であるとの見解もあるがについてお答えいたします。

自衛隊は、現在法律のもと活動されております。憲法９条との関係では、国民の中にもいろいろ議論があるのも事実であるというふうに思っております。

次に、破壊防止法についてのア、山下書記局長の発言に対する市長の見解とイ、破壊防止法に対する市長の見解はについて関連がありますので、あわせてお答えいたします。

今回突然といたしまして、鈴木貴子衆議院議員が質問され、日本共産党を破壊活動防止法に基づく調査対象団体であると答弁されたことは理解できないものと思います。よって、元共産党の山下書記局長の見解は、当然であると考えます。

３、市長と日本共産党との関係で党籍はどうなっているかについてお答えいたします。

市長就任までは日本共産党の一員として、いろんな活動を進めてきました。

日本共産党は、国民の平和を基本に基本的人権を尊重し、常に世の中をよくしたいとの思いで、多くの地域や組織で活動されております。

なお、党籍は私個人の問題だと考えております。

大きな２の人口減少対策についての①情報発信の仕方及び組織のあり方の検討についてお答えをいたします。

曽於市では、市のさまざまな情報を市内外の多くの方々に情報発信するため、市のホームページを初めとしたインターネットでの広報を行っております。

平成27年度には、新たに移住・定住促進対策として、ホームページ「曽於ぐらし」を立ち上げ、曽於市の取り組む田舎暮らし体験メニューや移住応援プロジェクトの情報提供に努めています。

また、28年度からは、地域おこし協力隊１名を企画課総合ＰＲ係に配置し、取材力を強化、その内容を広報紙に反映するとともに、ホームページやフェイスブック等で取り上げて全国に発信しているところです。

さらに、交流人口増に向けて、商工観光課を新設し、曽於市の観光情報やふるさと納税のＰＲ等に力を入れているところです。

２の②婚活・結婚関係事業の支援の検討についてお答えいたします。

平成27年度は、曽於市移住・田舎暮らし体験プログラムにおいて、婚活イベントとして、旧財部北中学校を舞台に「学校恋活」を２回行いました。本事業は、平成28年度も同様に２回計画しております。

このほか、市民の自由な発想で地域づくりに取り組んでいただく「市民提案型地域づくり事業支援補助金」に本年度、新設の事業区分として、「結婚応援事業・婚活事業」を指定し、募集した結果、シルバー人材センターの会員で結成された婚活同好会と商工会青年部が実施する婚活イベントを支援しているところです。

３、農業政策支援等についての①曽於市ユズのマイクロバスＰＲについての検討についてお答えいたします。

農林振興課を中心に検討いたしました結果、各支所のマイクロバス１台ずつに、地域の特性を生かしたデザインで描くこととといたしました。現在、市内の業者に作成依頼中であります。また、今後は、各支所の10人乗りワゴン車にもマグネット式のＰＲ看板を検討していく予定です。

３の②農作物の付加価値を高めるための加工施設の検討についてお答えいたします。

現在、里芋、キャベツ、サツマイモ、ゴーヤを加工・業務用野菜として取り組んでおります。

加工施設については、市の直営ではなく、加工事業者が主体となった形で協議を進めていきたいと考えております。

４、健康寿命の延伸・医療費抑制についての①曽於市の健康寿命の延伸・医療費抑制という課題の見解についてお答えいたします。

本市におきましては、加入者の高齢化等を背景に依然として医療費は増加傾向にありますが、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るとともに、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環として、特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや、30歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しております。

さらに、医療費適正化及び重症化予防のため、平成24年度から脳卒中対策プロジェクト事業、平成26年度から慢性腎臓病対策連携事業を実施しており、健康寿命の延伸・医療費抑制に取り組んでおります。

しかし、特定健康診査の受診率が26年度法定報告値で前年度比1.4ポイントの減で42.8％となり、県の平均42.4％を若干上回っている状況にあります。

予防・早期発見・早期治療に努めるとともに受診率の向上が今後の課題であると考えております。

４の②これらの課題の今後の方針についてお答えいたします。

平成28年度から、医療費適正化に向けた取り組みとして、保険者努力支援制度が始まり、努力して成果を上げた保険者には、特別調整交付金が交付されます。

今後も、特定健診・特定保健指導等を通じて、主要な生活習慣病の発症予防・重症化予防の取り組みについて、一層の強化を図ることが必要であると考えております。

５のミニデイサービスについての①ミニデイサービスとは、お答えいたしたいと思います。

ミニデイサービスは、高齢者やボランティアが地区公民館や地域の研修センターなどの身近な場所に集い、レクリエーションや体操、茶飲み会などの活動を通じて住民が交流を深め、助け合いの関係を築いていくところです。

このミニデイサービスは、高齢になっても健康的で、住みなれた地域で、生き生きと意欲を持ち続けながら生活できる地域づくりを目指すものです。高齢者がみずからの健康と生きがいづくりに理解を深め、地域のボランティアとともに、支え合いながら、自主的に介護予防活動を行い、いつまでも元気で住みなれた場所で暮らしていけることを狙いとしております。

２、ミニデイサービスを実施する上での課題・問題点はについてお答えいたします。

ミニデイサービスは、地域の方々の協力や地域のボランティアなど、福祉活動に理解のある方々の支援があってこそ運営ができます。

しかし、交通費も出ない無償のボランティアだけでは、毎週開催し、運営するために必要な人員を確保することは、困難であります。

ミニデイサービスを円滑に運営するためには、ボランティアスタッフの育成、さらには、ボランティアが活動しやすいような有償ボランティア制度等の環境整備や運営費の確保などが課題・問題となると考えております。

３、課題・問題点の解決方法についてお答えいたします。

２の課題・問題点でお答えしたように、ミニデイサービスを運営するためのボランティア育成や、ボランティアが活動しやすい環境づくりが課題となっております。

市では、ミニデイサービスを運営するボランティアを養成・育成するため、前年度は市内に３カ所ずつミニデイサービスを立ち上げ、社会福祉協議会を通じて運営及びボランティア育成の助成を行いました。

この養成された地域のボランティアなどの方々を中心に、自主的に運営していくことになります。

課題解決のためには、ボランティアの資質向上の研修会や運営費を確保するための制度整備を行うことが必要であると思います。

４、今後の方針についてお答えいたします。

介護保険制度は、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、介護状態になっても、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が、包括的に確保される体制の構築を目指しております。

その一環として、高齢者に多様なサービスができるように、地域住民が主体となって提供するサービスが、介護保険制度の対象となってきます。

これまで自主的運営だったミニデイサービスが、介護保険制度の対象として、地域の高齢者を支える事業となり得るということです。

一般の事業所のデイサービスセンターと同じように、ミニデイサービスセンターの運営に対して、市が費用の一部を負担できるようになります。

金額は少額ですが、交通費等が支払える「有償ボランティア」的な環境ができるということになります。

同時に、ミニデイサービスに参加した高齢者に付与される商品券引きかえポイントを、ボランティアにも付与することを考えております。これにより、地域で活動されるボランティアも、より一層活動しやすくなるというふうに考えます。

これで１回目を終わります。

○４番（上村龍生議員）

２回目の質問に入らしていただきます。

１項目めの市長の政治姿勢のところであります。

まず初めにですけども、曽於市に直接関係のないお話、国会みたいにならないかとは思うんですけども、退屈な質疑がしばらく続くかもわかりません。しばらくおつき合いをいただきたいと思います。

先ほど９条の会についての説明を受けました。９条を守りたいということであるというふうに理解をしたいと思います。

まず、この憲法９条の話のところなんですが、この９条には１項と２項が規定をされていまして、この１項、２項に分かれていること自体がなかなか市民の方々、国民の方々、理解されていない方が多いのではないかというふうにお聞きしておりますが、この９条１項のところは、パリ不戦条約と国連憲章の文言がそのまま使われていまして、内容的には９条の会、御主張のとおり、戦争放棄と平和条項のところです。

この規定は、世界の196カ国中150カ国程度は規定をされているということで、何ら問題はないというふうに思います。

ただ、ここでいう、戦争放棄というのは、侵略戦争の禁止ですので、自衛戦争と

か個別的自衛権、集団的自衛権は認められていますよというのが世界の常識であるというふうに言われております。

この９条１項については、ほとんど今みたいな話だと思うんですが、市長、ここのところはどうお考えですかね。

○市長（五位塚剛）

憲法の第９条というのは、もう戦争の放棄でありますし、これはもう私たち国民が二度と戦争はしてはいけないという意味の大事な９条でありますし、第１項は基本だというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

ここのところはそれほど異論かれこれあるところではないと思います。それはそのとおりであると思います。

次に、この９条の２項というのがあるんですが、この条文をちょっと読んでみますと、９条２項、これは「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」というふうになっています。ここのところ、市長、どういうふうにお考えですか。

○市長（五位塚剛）

このとおり文言を読めば、日本の今の憲法上は、戦争に参加する交戦権は持たないということですので、ですから、国民の間でいろいろ議論があるというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

ここにちょっとおもしろい記事がありましたので、ちょっと御紹介したいと思うんですけども、産経ニュース、これはウェブ上での、ネット上でのニュース、ことしの９月１日付なんですが、アメリカの「日本国憲法は米国製」という記事の見出しがついているんですが、ちょっと紹介する、一部だけです。

アメリカのバイデン副大統領が８月15日の演説で、共和党の大統領候補ドナルド・トランプ氏を批判をして、こう発言をしましたという紹介です。

日本が核保有国になり得ないとする日本国憲法を、私たちが書いたことを彼（トランプ氏）は知らないのか。学校で習わなかったのか。

アメリカ政府の要人中の要人、ナンバー２である副大統領が公の場で、米国が日本国憲法を起草したことを明言をしたのだ。事実関係からすれば当然のことではあるが、憲法の成り立ちをめぐる戦後の欺瞞が、通力を失っているのを感じた。

何しろ、米国が主導した連合国軍総司令部（ＧＨＱ）は戦後の対日占領期、ＧＨＱが憲法起草に果たした役割についての一切の言及や批判を検閲し、削除または掲載発行禁止の対象としていたのである。

米国が隠したため、まさに我々日本国民が学校で習わなかったことを、米国大統領がみずから表明したことは興味深い。

これは、ことしの８月にアメリカの副大統領が日本の憲法を、戦後の憲法をアメリカが起草をしたという話をしたという紹介なんですが、この中で話はＧＨＱが最大の目的としたのは、戦後の日本を完全に武装解除して反撃の余地を残さないという方針のもとで、ここで生まれたのがこの９条２項というふうに言われているんですよね。

ですから、この２項は日本においての戦力と交戦権を否定をしている。先ほど言われたように、これは戦争できないということなんですが、この否定をされたこの条文というのは、世界で日本がただ一つだけですよね。日本だけです。

この戦力のところを先ほど言われたように素直に読めば、これは自衛隊も憲法違反になるというふうに思うのが普通だと思うんです。これは安保法制のときに憲法学者の７割前後の方が憲法違反と答えたというのも、記憶に新しいとこですね。

ただ、政府としては、この９条２項の戦力については、昭和28年に自衛隊ができるときに、解釈を変えてこれは戦力に当たらない合憲であるという憲法解釈を変えたといういきさつがあります。

これは安保法制の解釈変更よりももっと大きな解釈変更だと思うんですけども、戦力についてはそういうことで、今は合憲であるという政府は解釈をとっているということでしょう、自衛隊についてはですね。

それから、この交戦権のところも非常に問題があるんですが、交戦権を否定している。交戦権を否定をするとどうなるか。例えば自衛隊が反撃をもし領海に入って相手に反撃しようと思ったら、交戦権がない以上、領海、領空に入っても反撃はできないわけですね。いつできるかちゅうたら、向こうが攻撃をした後の正当防衛という手段でしか今のところはできない。これでは、非常にいろんなふぐあいが指摘をされています、この交戦権の否定のところでは。

相手が撃ってこないとできないということであれば、まあ海上とか陸上は反撃の余地があるかもしれないですよね、撃ってきてもまだ。しかし、航空領空になると、飛行機の場合、戦闘機でしょうから、ミサイルが発射をされてしまうと、これはもう撃墜をされてしまうと。反撃をする余地なんかなくなりますよというのが、事実だろうと思うんです。

これに関して言えば、日本の領空に昭和42年から毎年のように領空侵犯をしている事案が報告されています。特に前はソビエトだったらしいんです、今はもう中国も入っているみたいですが、領空侵犯をしたときに、世界的な常識で言えば、領空に入ってきたときには警告をするわけですよね、飛行機が。あなたはこちらの国の

領空に侵犯をしています。直ちに、直ちに領空から出るか、出なければ強制的にこちらの指示に従って着陸をしてください。それができないときには攻撃をしますよと、攻撃をしますということは、撃墜するよということが言えるわけです。そう言われれば、相手方の飛行機は指示に従って飛行せざるを得なくなるけども、今日本の憲法の交戦権がないという状況からすると、日本の言うことを聞かないと攻撃しますよということは言えなくなるわけです。

言えないから、相手は、日本は何もできないというのがわかっているわけですね。ですから、過去の事案を見ると、日本の領空に侵犯しても悠々と飛行をして偵察おるなというふうに聞いていますけども、その通り過ぎるまで悠々と自分たちの行動をして出ていっているということで、何ら強制力が持てないのが、この交戦権がないというところでの、これは一つの日本の非常にマイナスのところだと思うんですよね。

それからもう一点、大変非常に大きな問題があるのは、北朝鮮の拉致被害者の救出問題の話です。

これも交戦権が認められれば、日本が拉致被害者を救出に行こうと思えば行けるわけです。しかし、今交戦権が認められていないので、救出には行けない。幾ら言っても行けない。本当にこれでいいのかなとつくづく思うんですが、この交戦権の否定というところがあれば、今まで話をした、こういう日本に対しての不都合な状態がずっと続くことになるんです。

私は、本当にこれでいいのかなと、本当にこれでいいのかなあと思ってしまうんですが、市長にちょっと質問をしたいんですが、事案がちょっと違うんですけどね、東シナ海の問題です。

今、中国が南シナ海や東シナ海でハーグ仲裁裁判所等の国際秩序に従わない行動かれこれとっています。この状況の中で、中国の習近平主席がもし、もしですよ、尖閣諸島を侵略したいと思った。しかし、何かが、いやちょっと待てとちゅうちょしてしないという状況――抑止力の話なんですが――は何かと考えたときに、この憲法９条が抑止力になるというふうに市長はどう考えますか。

○市長（五位塚剛）

国会で議論するような内容に今なっておりまして、なかなか答弁もしにくい部分もあります。やはり憲法９条というのは、日本においてやはり戦争をしないという意味での大事な基本的な大事な骨幹でありますので、このことが、この戦後ずっと自衛隊員を含めて一人も命を失わなかったという意味での大きな盾になっていると思っておりますので、私は、この憲法９条というのは国民にとって大切な財産であるというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

私は、この憲法９条ひとくくりではなくて、先ほど申しましたけども、１項はいいんです。今申し上げている２項について、今の２項のところ、習近平氏の話に戻れば、これは９条２項は中国への抑止力どころではなくて、中国を助けて中国が喜ぶ規定であるというふうに考えるんですよ。

ですから、９条の会で市長がされる戦争放棄、平和主義というのは、９条の１項で規定をされております。ここで担保されていると思うんですよね。

しかし、９条２項は日本を弱体化させ、日本の平和実現のための抑止力は全く通用しなくなっている規定だと思っています。

ですから、９条全体を守るのではなくて、９条１項は守るけれども、９条２項は改正をすべきではないかというふうに考え、私は考えております。

また、先ほどもありました国会みたいな話になっていますけども、憲法９条の議論について、それは国会の話であって、ここでの話ではないと言われる向きも、考え方もあるんですが、しかし、憲法の話になると、これは改正のところに踏み込んでくると、私たちの国民投票による憲法改正にも関係をする案件であります。ですから、市議会としても、十分に議論はしておく必要があるのではないかというふうに考えております。

で、もう一回、市長に質問をしますけれども、１項目めのイのところで、市長と９条の会との関係をお聞きをしました。名前を連なれているということで、その内容的なところはお話ししていただけませんでしたけども、私、９条の議論につきましては、先ほどの話があるように、市長は公正な立場、公平な立場だと思うんですが、９条の会という一方の立場を主張されることに対して、私は反対の主張もありますからね、違和感を覚えるんですが、このことに関する考え方を伺います。

○市長（五位塚剛）

市長の役目は市民の命、財産、暮らしを守ることです。そういう意味では、戦争というのは無残な状況の中で人の命を奪ってしまいます。そういう状況を踏まえて日本は今の憲法ができて、基本的には戦争はしないということを誓ったわけですので、特に自治体の首長というのは、憲法を守るというのが大きな役目でありますので、この曽於市の９条の会というのは、市民を守るということですので、大切なことだというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

私は、それぞれ個人的な見解はそれぞれお持ちだと思います。いろんな考え方があっていいんだろうと思うんですが、市長という公人であります。ですから、市長としての立場というのをやっぱり考えないといけないのではないかなというふうに

思っているんです。

なぜか、理由は、今、中国の話が出てきましたけども、社会主義、共産主義国家である中国や北朝鮮、一緒です、にとって、先ほど来、話しましたけども、この９条２項というのは、日本が反撃ができないという彼らにとって非常に都合のよい条文になっていると私は思っているんです。

日本のためじゃなくて、中国や北朝鮮、共産主義、社会主義体制のところですね。で、資本主義体制である日本のこれはもう首長ですから、市長という立場は公正になると思うんですよ。その立場からすると、反体制側の中国とか北朝鮮側にこれくみするような発言、言動になるようなことは、私はすべきではないというふうに感じるんですが、いかがですか。

〇市長（五位塚剛）

憲法９条の第２項は、国の交戦権は認めないということでありますので、基本的にはどんな場合でも戦争には参加しないということであります。かといって、中国や北朝鮮に対して、私が向こうを応援するということは全くあり得ません。基本的には、ちゃんと国の、国会の場でそのことがまた、今度国会も開かれますし、当然議論されるでしょうから、大いに国会の場で国民の前で議論していただいて、国民が納得できるような形でわかりやすくしていただければありがたいなというふうに思います。

〇４番（上村龍生議員）

先ほど来申し上げましたけども、全く私たちに関係のないことではないという理解で、やっぱり議論はしておかないといけないのではないかなということで、今後とも機会があればその議論はさしていただきたいというふうに思っております。

１項目めの③のとこですね、自衛隊のところ、自衛隊についての明確な考え方というのは示していただけませんでした。政府見解は、もう合憲にしてつくっているわけですから、なぜ合憲という答弁ができないのか、私、不思議でしようがないんですけども、日本共産党さんは違憲の団体だけど、しばらくは国民合意ができるまではそのままの状態で、私わけがわかんないんですけども、明確に今市役所でも自衛官の募集事務を行っています。

曽於市にも自衛官の方々がいっぱいおられます。そういうことを含めて、自衛隊に対する明確な姿勢を出すべきではないかと私は考えますが、いかがですか。

〇市長（五位塚剛）

現在、自衛隊は日本の法律の中活動されております。また、いろんな熊本やら東北の大震災、また台風等による被害に一番最初に救援活動をしていただいているのは自衛隊の方々であります。本当にありがたいというふうに思っております。

自衛隊の役目は、そのほかいろんな病気が発生したときに、また国民のために一生懸命活動していただいております。また当然なことだというふうに思っております。

そういうことで、市のほうも新しい自衛隊に加入される方々の激励会というのがありますので、私も当然ながら市長として出て、激励をしているとこでございます。

○４番（上村龍生議員）

よく理解できません。

次に、②の破壊防止活動のところに入らしていただきます。

前提として、少しお話をさせていただきたいと思うんですが、ここで、日本共産党さんについてのお話が出てきます。

日本共産党さんの考え方について、私は全く賛同ができるものではありませんが、今の日本国憲法において、思想、良心、表現の自由、結社の自由等により、日本共産党さんを含めてさまざまな考え方を持ち、表現する自由は保障されており、尊重されるべきものと認識をしております。

これらを前提にして質問をいたします。また、事後、党名への敬称は省略して呼び捨てにさせていただいて、失礼をいたします。

まず、昭和28年３月当時の山下書記局長の破防法の対象になるようなことは過去に一切なかった、市長は当然であるというふうにお答えしていただいたと思うんですが、これに関しまして、日本共産党の歴史少し述べさせていただきたいと思うんですけども、これは日本共産党の党史の中で出てくる話ですが、日本共産党の成立は、日本共産党の党史において、1922年（大正11年）、当時の名称はコミンテルン日本支部日本共産党――コミンテルンとは、日本語訳で国際共産党となっているようですね。

これ大正11年ですので、戦前は非合法の組織でありましたが、戦後、合法となったとなっております。拓殖大学の客員教授である藤岡信勝氏が、この共産党に関しまして若干の論評をしております。

共産党は1951年（昭和26年）２月の第４回全国協議会――四全協と呼ばれていますが、ここにおいて、反米武装闘争の方針を決定、同年10月の第５回全国協議会（五全協）で共産党は新要綱を決定し、軍事革命の舞台として中核自衛隊の設置を決めた。なお、革命とは社会主義、共産主義体制の樹立という要綱を定めたと書いてあります。

実際にいろんな活動をしているんですが、後ほど紹介しますけども、これらの日本共産党の軍事行動へ対応するために、1952年（昭和27年）、この要綱が定まった後ですが、破壊活動防止法は成立をしているという流れだと記載されております。

で、その後、1955年（昭和30年）第６回の全国協議会（六全協）で武力闘争路線はやめた。これも、最初のやつもそうですけども、これもソ連や中国共産党の指示だったというふうにあります。

1951年から1955年までの間、日本共産党は実際に武力闘争を行っているようです。もとの、もとの共産党の専従員であった宮地健一氏、彼が事案かれこれまとめたのがあるんですが、それによりますと、俗に言う火炎瓶事件というのが多発したんですが、デモとしては、一つの例ですよ、メーデー事件とか吹田事件等、それから学生運動ですかね、学生事件としてはポポロ事件、東大事件とざっと数えると200件前後に上ります。

ただ、この事件に対して日本共産党のほうは、この事件は当時の徳田球一書記長を中心とした分派がやったことであり、責任はないというふうに話をしていますが、一般的に先代の社長がやったことで、今の我が社には関係はありませんと言われても、それは世間的には全く通用しない話であろうと私も考えます。

山下書記局長の話で、過去の破防法の対象になるようなことは一切なかったという発言は、ではなくて、これ破防法の対象になる行動をしていたということになると私は思っております。

さらに、破防法適用の対象となる将来の可能性ですね、これも日本政府が、日本共産党について現在でも破壊活動防止法に基づく調査団体である暴力革命の方針に変更はないとして、今後も破防法適用の対象になるとしたという、なぜこんな答弁書をつくったのかということに関して、これも先ほどの藤岡信勝氏が述べておられるんですが、なぜそういう決定をしたか。日本共産党が暴力革命路線の一環である敵の出方論を維持し、取り消していないからであるとしております。

敵の出方論とは、革命が平和的になるか、非平和的になるかは結局敵の出方によるというもので、昭和33年の第７回の党大会で中央委員会報告として党の方針として決定をしています。

ここでの敵というのは、資本主義体制の日本政府の警察、自衛隊のことです。したがって、山下書記局長の将来にも破防法の対象になり得るようなことは一切ないとする発言も、この政府見解に基づいて、将来も破防法の対象になり得るのであって、否定をされていくというふうに私は思います。市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

日本共産党の歴史を勉強されたみたいですけど、しかし、上村議員が勉強した事実は、やはり間違っているなというふうに感じております。

日本共産党は、戦前戦後を通じて一貫として国民の平和を守り、そういう活動をした政党であるし、党の綱領・規約にもそういう武力による革命を起こすというこ

とも全く書いてありません。

当時、日本共産党は命を張って戦争を反対した歴史にありまして、それを当時の権力、警察権力が弾圧をされました。そういう中で、私たちの先輩たちが尊い命も相当奪われております。そういう歴史があります。

それで、この破防法の問題ですが、公安調査委員会が36年間、内部でずっと調査をしてきたけど、その中で日本共産党がそういう破壊活動をした事実もなかったということは、ちゃんと答弁をされておりますので、当然ながら、それはもう事実でありますので、上村議員がその人の文書をもって言われるのは、あなたの自由でしょうけど、やはり事実に基づいた質問といいますか、認識を持たれたほうがいいんじゃないかなというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

それは見解の相違だと思います、私は。私は非常に危険な思想であると理解をしております。

③番の党籍のところ、共産党のですね、これもお答えをいただけなかったんですけども、ここにおもしろい――おもしろいというといけないですね、興味深い報告がありまして、勁草書房の佐々木太郎氏の専門書があるんですが、「革命のインテリジェンス」、これはソ連時代のことが研究として述べられているんですが、ソ連の対外政治工作としての影響力という中で、著者である佐々木氏によれば、アメリカのエドガー・フーバー、誰かと言えばＦＢＩの初代の長官をされた方らしいですが、共産主義運動に関する方々を５つの形に分類をされております。

この５つの型というのが、①から⑤まであるんですけども、これはもう共産党の階級社会の世界ですから、当然に①のほうが上位ということになってくると思うんですが、紹介しますと、①が公然の党員、共産主義運動をされている方、①が公然の党員、②が非公然の党員、③が同伴者、④が機会主義者、⑤がデュープス、何のことかわからんと思うんですけど、１と２は読んでいただけりゃ、聞いていただけりゃわかると思う、党員と非公然の党員ということですが、３番の同伴者というのは、共産党が示した特定の問題について、対応や解決策への強い共感から共産党のための活動をする非共産党員、例えば、「しんぶん赤旗」に名前が載る女優の吉永小百合さんや映画監督の山田洋次さんがこれに当たるのかもしれないという解説があります。

④の機会主義者、機会主義者とは、選挙の票で賄賂といった個人的な利益のため一時的に共産主義者たちと協力する人たち、共産党の票を欲しいために共産党との選挙協力に踏み切った、前回の参議院議員選挙の岡田執行部、こういう方々は機会主義者と呼べるのではないかと述べておられます。これ曽於市議会にもおられんよ

うに思うんですけどね。

それから、⑤のデュープス、これちょっと日本語で翻訳をすると非常に嫌な言葉なんですが、日本語に翻訳をするとこのデュープスというのは、間抜け、だまされやすい人々というふうに訳せられるそうです。明確な意思を持って共産党のために活動をする人々ではなくて、ソ連や世界共産党によって運営される政党やフロント組織が訴える普遍的な正義に対して情緒的な共感を抱き、知らず知らずのうちに共産党に利用されている人々のことを指しますと。これは、前回の参議院議員選挙でもちょっと見てみれば、戦争法案反対デモに参加した芸能人や知識人の人たち、左翼、マスコミの大半、シールズというのがありましたがね、デュープスになるのではないかというような分析をされておりました。

今までの話を考えれば、日本共産党の思想というのは、社会主義、共産主義体制の樹立というのは目標に掲げられておりまして、その目的達成の手段として、今でも政府の解釈によれば、暴力革命も辞さないと考えている団体ですよという解釈をしています。

このような考え方、異論は、今市長もあるかもしれません。それでいいと思っておられる方に私どうこう言うつもりはありません。いろんな考え方があるのは当然でしょう。

ただ、そうは思っておられない方々もおられると思うんですよね。私の考え方に近いような人たち、そういう人たちが今の言えば、さっきの分類の④とか⑤のデュープスというようなところに分類をされていることで本当にいいんでしょうかねと、決めるのは自分たちなんですが、本当にそれでいいのかなということを私問題提起はしたいと思います、本当にいいのかなと。私自身は、何度も言いますけども、全く内容的なところで賛同はできておりません。

それから、もう一点なんですけども、今、話をしている日本共産党さんの考え方について、これも国会での話であって、地方自治体は関係ないんじゃねえかと、うちらは関係ないがねという話もあります、確かに。

ただ、歴史的に見て、中国の人民解放軍、共産党革命を実践をしてきたところのやり方というのを非常に参考にしてきた例がありまして、彼らは農村部とか山村部を最初に解放してきたわけですよね。地方自治体が関係ないんじゃなくて、山村部、農村部である地方自治体はやっぱり関係が一番あるのではないかというふうに私は考えております。

市長に党籍の話、質問しましたけども、答えていただけなかったんですが、党籍かれこれは実際は私本当は関係ないと思っております。関係あるのは、やっぱり市長の考え方、思想だというふうに思っています。

ですから、党籍があってもなくても、今の政治姿勢についての質問の中で、市長の考え方が変わったんだなという確認は私自身はとれなかったというふうに理解をしております。

ですから、考え方がどうなのかなと、党籍を含めてという質問をしてきたつもりでおります。答える答えないは市長の私の心の問題という答弁だったんですが、多分、一般の市民の方々、一般の方々にはプライバシー権というのがあって、内面のことはプライバシーで守られているのは事実です。

ただ、これは日本国憲法の表現の自由の裏っ返しの解釈として、何条か忘れましたけども、解釈の問題として、プライバシーというのは認められてきたと思うんですが、一般の方々はそれが最大限担保されて守られるんですけども、公人の場合には、公人は――市長はもう公人ですから、公人の場合には、知事さんとか国会議員、大臣さん、総理大臣の場合には、責務としてこれは公開をしなければいけない義務があるんですよね。

それなぜか、それは公人として選挙をして選ぶときに、どういう考えを持っているのか、どうなっているのかというのを示して、皆さんに判断をしていく僕は義務があると思うんです。そういう意味で、プライバシー権というのは、公人の場合にはかなり制限を受けて、普通の一般市民と同じようには認められていないというのが現実だと思う。そういうふうにも理解されているんですが、再度お聞きしますけども、党籍について、先ほどの答弁と変わりはないですかね。

○市長（五位塚剛）

私も長いこと議員をしてまいりました。議員に出るときは党籍のある方は証明書をつけて出します。日本共産党員としての、また党の公認として出る場合は当然ながらそういうのは必要であります。

今回、７年前は日本共産党の公認で出ましたので、共産党のそういう資格をちゃんと明らかにしました。３年前は市民の会が無所属で出ていただきたいという要請を受けましたので、日本共産党の公認ではありませんでした。基本的にはだからそういう形で対応いたしました。

で、公人であるから明らかにするということでありましたけど、それは間違いであるというふうに思います。憲法の第３章で国民の権利と義務という中で、第19条で「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。」ということでありますので、公人であろうと、誰であろうと物の考え方、思想、宗教的なものを含めて、それは個人の問題でありますので、公であるからといってそれを侵してはならないことは基本でありますので、今あなたに共産党員であるのかないかということを今この場で言おうということはまた考えておりません。

○４番（上村龍生議員）

そこんところも見解の相違だと思います。

以上で、１項目めを終わりたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで上村議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０３分

再開　午前１１時４３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

上村議員の質問を続行いたします。

○４番（上村龍生議員）

それでは、２項目め以降に入りたいと思います。

まず、人口減少対策のところ、いろいろと対策がなされておるようでありますが、曽於市の一つの大きな課題のところでもあります。

この中で、２つ目の婚活関係の支援をいろいろと行っていっていますということなんですけども、何か具体的な内容で成果なりがあったようであれば、ちょっと報告できますか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

昨年、婚活事業につきましては曽於市直営で２件行いました。１件目が、８月23日でございます。場所につきましては、たからべ森の学校、旧財部北中学校跡で行ったところでございますが、参加人数が29人でございまして、一応カップルとしては２組成立したところでございます。

それから、11月28日、同じく財部北中学校跡地で行いました。参加人数が37名でございまして、一応カップルとしては５組成立したところでございます。

一応ここまでの調査でございますので、この後これがいわゆるおつき合いが続いたかどうかまでは調査していないところでございます。

○４番（上村龍生議員）

成果も上がっているようであります。曽於市の人口問題、まずは結婚婚活のところから始まっていくのは、これはもう必要なんですけれども、今後ともぜひ曽於市としてもバックアップをしてやっていただければというふうに思います。

次の項目農業政策支援等のところで、質問の中では前回マイクロバスのＰＲを非

常に効果が上がるんじゃないかということで、対応をしていただいているということでございます。ぜひ、作成をされた後も効果を上げていただけるようによろしくお願いをしたいと思っております。

２番目のところの農家の所得のところなんですけども、直接これに関係がないかもしれませんが、市長のほうで公社設立について何か言及があったようにもお聞きしたんですが、それのところ、市長何かお考えがあればちょっと知らせていただけますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市の今後の農業をどのように進めていくかということについて、いろいろ検討いたしました。

そのために、特に畜産農家の減少が非常に多くなっておりまして、牛の場合、生産農家が当然減れば、当然母牛が少なくなり、結果的に子牛の競り市も少なくなるという意味で、非常に困っておりまして、これをＪＡ、またナンチクさんとも一体となった、将来的に曽於市の畜産を確保するための農業公社ということで今話し合いを今始めたとこでございます。

また、その中に園芸も含めた、また飼料の宅配とかいろんな形でのものを含めて検討を今しているとこでございます。

○４番（上村龍生議員）

非常に大切なことだと私も思います。

今お話があったように、歴史から情報をじゃんじゃん発信をしていただきながら、その中でまた議論も深めながら、ぜひ進めていただきたいというふうに思っております。

４番目のところ、健康寿命延伸と医療費の抑制のところ、非常に大事な問題でありまして、保健課、これは社会教育課なんですかね、いろいろと取り組みをされて、今後とも曽於市としても大きな課題になってくるというふうに理解をするんですけども、太枠での今後の方針かれこれはお聞きしたんですが、保健課のほうで具体的にこういうことに力を入れてやっていきたいという方針等があれば、ちょっと示していただけますか。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

市長の答弁の中にもありましたけれども、28年度から保険者努力支援制度がスタートをいたします。その中で、特に保険者の共通の指標というのと、国保固有の指標と２つに分かれての指標が厚労省のほうからお示しされておりますけれども、保険者共通の指標の中の一丁目一番地でありますけれども、指標の一番ということ

で特定健診、それから特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少率に努めなさいと、そういうのがあります。

そういったことから、特に26年度本市の特定健診の受診率が前年度比で1.4ポイント減になっていると、そういう結果になりましたので、29年度以降、どういった取り組みができるか、保健課内部でもいろいろ議論をいたしまして、今後の取り組みということで申し上げますと、まず、受診率の中で医療機関からの減少が非常に目立って減少していると、そういうことがありまして、本年度、市長、大休寺副市長２班に分かれまして、医療機関等の訪問をいたしまして、情報提供の依頼をお願いをしております。

また、29年度６月の一般質問でもございましたけれども、こういった受診率のアップにつながる商工会との連携したお買い物特典事業、こういったものを取り組めないか今検討をしている最中でございます。

それとまた、医療機関と連携をいたしまして、国保また後期高齢者医療の健康受診者に限定をいたしまして、健康サポート定期預金の実施ができないか、ここら辺も医療機関の意向もございますので、できるかできないかちょっとわかりませんが、こういったことも考えているところでございます。

それから、目標率を達成をした場合に、報奨金を自治会に助成をすると、そういった制度ができないか、ここら辺も県内他市町村取り組んでいるところがございますので、今後また、できるできないを含めまして検討していきたいというふうに思います。

それと、健康づくり推進員が今現在81名おるわけでございますが、健診の申し込み未提出者、それと５年間全く受診をしていない、あるいは３年受診をしていない、そういった方々の受診勧奨に今後また力を入れていきたいというふうに思っているところであります。

以上であります。

○４番（上村龍生議員）

今後ともぜひ進めていきながら、我々も一緒に横からできるところはフォローをしながら進めていきたいというふうに考えております。

最後のところのミニデイサービスのところ、ここは全般的な話で、今後いろんな生活支援や福祉支援が大切になってくる世の中で、長寿社会を支える一つの方策の中での民間業者が今までやっていたデイサービスが、ボランティア組織によってミニデイサービスに変わっていくと、これでより多くの人たちの支援を進めていきたいという、非常に大切な取り組みになると思うんですよね。

ここで、私、答弁をいろいろいただいている中にも一部含まれているかもしれま

せんが、現場のボランティアを運営をする方々から、この答弁書にもあるんですけど、非常にボランティアをする側の人たちの募集をしにくい、協力者を集めにくいという現場の声が聞こえています。何らかの――まあ有償ボランティアの話もあるんですけど、何らかの形でそういう支援をされる側じゃなくて、いつまでも支援をする側でおりたいと、高齢者になっても、でも、支援をする側のボランティアを募集をしてもなかなか集まっていただけない、人が集まらないというか、現場の声をお聞きをして今回の質問をするようになったんですけども、課長、答弁書にもあるんですけどね、その辺のところの事情やら考え方を再度、これはもう課長のほうでいいと思うんですが、どうですかね。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは、お答えしたいと思います。

今申し上げられましたとおり、有償ボランティアなかなかお金が欲しいわけじゃないんですけども、どうしても時間を潰していくという形で、有償ボランティアの方々のボランティアをされる方々もやっぱりそういうのがあったほうがいいのではないかということで、今、考えているのは、そういう方々にしていただけるのは少ないんですけども、市が介護保険制度にのってやるという形で、１回当たり1,000円とか、そしてその運営する団体につきましては、１回当たり5,000円とか今考えているのはそういうふうにして、まず基盤をつくっていく、働きやすいっていうか、活動しやすい基盤を市も援助してつくっていかなければならないのじゃないかというふうに考えております。

商品券のポイントのできるポイントの交換とかいうふうにして、まず支援する側の皆さんの市の支援を重点的にまた取り組んでいきたいというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

大体の方針としては、もう理解ができます。そういうことでお願いをしたいんですけども、ボランティア活動を進める方々に、またそれもお示しをしながら、また一緒になって進めていっていただければというふうに思っております。

以上で私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。

最初に、先日の台風で被害に遭われた岩手県、北海道の方々に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、今回私は、４つの項目について質問いたします。

最初に、ドローンの活用についてお尋ねいたします。

ドローンが世間に知れ渡ったのは、首相官邸の屋上に着陸か墜落したことがメディアで大きく取り上げられました。このため、一般的にドローンはマイナスのイメージで見られてきたと思います。

しかし、最近では、ドローン本来の性能が見直され、農業利用への期待が高まっています。７月15日付の全国農業新聞でも紹介されて、農家の方から問い合わせもありました。

そんな折、タイミングよく今回の補正予算でドローンを活用したまちづくりの推進で471万5,000円の企画事務費が計上されています。

そこで、まず１つ目に、この事業の内容の説明を求めます。

２番目に、この事業でどのような効果があると考えているのか。

ドローンパイロット養成委託料がありますが、ドローンの操縦にはどのような資格・免許等が必要なのか。

４番目に、農薬散布を無人ヘリからドローンにかわって行う計画もあるようですが、曽於市としての計画や考え方を伺いたい。

５番目に、個人や団体がドローンを購入して農薬散布等を行う場合の支援のあり方、作業の方法等のマニュアルづくりを今からすべきだと思うが、市長の考え方を伺いたい。

大きな２番目、にぎわい「そお生」プロジェクト会議について伺います。

７月７日付の南日本新聞で、地方「そお生」若手出番、曽於市職員がプロジェクト会議、政策まとめて予算化目指すとの見出しで、初会合の様子が紹介されていました。

私は、若い人の感性を生かすことは大事なことだと思います。市長の感想と今回の会議で出た意見で主なものをお聞かせください。

大きな３番目、ふるさと納税についてお尋ねいたします。

本年度より、ふるさと納税関係が経済課から新設された商工観光課へと移りまし

た。なれない業務の中で、貴重な財源の確保、曽於市と特産品のＰＲのために奮闘されている職員の皆さんに、心から敬意を表したいと思います。

ところで、本年度は４月に起きた熊本地震の影響で厳しいと聞いていますが、どのような状況であるか、伺います。

２番目に、本年度の取り組みで何か工夫した点はあるのか、伺いたい。

３番目、例年のことですが、盆・暮れの時期はお中元やお歳暮等と重なり、発送がおくれがちだと思いますが、ことしの夏はどうであったか。また、苦情等の対策はどのようにされているのか、伺いたい。

大きな４番目、ＰＦＩ事業について伺います。

28年７月４日に職員向けのＰＦＩ事業の勉強会、８月29日には市内の業者、議員等も参加し、勉強会が開催され、今後も勉強会を続ける計画であります。

ところが、今回の補正予算でＰＦＩ事務局出会謝礼60万円を全額削り、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料として162万円が提案されています。この内容の説明を求めます。

２番目に、ＰＦＩ事業に対する市長の考え方を伺いまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の質問に対してお答えしたいと思います。

１、ドローンの活用についての①今回の補正予算の内容についてお答えいたします。

今回、提案しておりますドローン活用関連の予算内容につきましては、ドローン特区申請に必要な旅費や職員向けドローンパイロット養成講座委託料、ドローン２機分の購入費用、ドローン特区申請や、曽於市がドローン関連産業に向けて、曽於市のアピールをするため、ドローンレース大会の開催補助金を計上しております。

２、どのような効果があるかについてお答えしたいと思います。

ドローンの活用については、災害対策や警備、インフラ点検などさまざまな分野で活用が見込まれるところです。

本市においては、農業分野において、特区認定により法的規制の緩和や国への申請が市への届け出となり、ドローンによる農薬散布の手続が簡略化されます。このことにより、省力化や薬剤の無駄等を大幅に削減できると考えます。

また、ドローンレース大会の開催により曽於市のＰＲや交流人口の増、さらにはドローンを活用し、普及させる自治体として、ドローン関連産業及び研究機関の誘致にも積極的に取り組んでまいります。

３、ドローンの操縦についての資格・免許等についてお答えいたします。

ドローンの操縦につきましては、資格・免許はありませんが、機体の重量が200ｇを超えるものについては、飛行する空域や飛行の方法について航空法での規制があります。

この規制に抵触する飛行を行う場合は、国土交通省に飛行の許可申請を行う必要があります。規制の主なものは、上空150ｍ以上の飛行や夜間飛行、対人・対物から30ｍ未満の飛行、危険物運搬、物件落下等となります。

また、飛行を申請する場合は、10時間以上のフライト経験を報告する必要があるため、ドローンパイロット養成校において、訓練を行わないと飛行の申請が認められないことになります。

４、ドローンを使っての農薬散布についての市の計画、考え方についてお答えいたします。

現在、水稲の無人ヘリ防除を約455haに実施していますが、今後はドローンを使っての散布も拡大してくるものと思います。

ドローンの機種や機能もさまざまであり、現在のところ、具体的計画は立てておりませんが、市といたしましても検討していきたいと考えます。

５、個人や団体がドローンを使って農薬散布する場合の支援・マニュアルの検討についてお答えいたします。

ドローンの導入には国の事業も活用できるようですが、農薬散布に対して作業料金を受益者から徴収する形になりますので、事務的な支援はできるものと考えます。

マニュアルについては、航空法や国の無人航空機利用技術指針を遵守していただくことになります。

２、にぎわい「そお生」プロジェクト会議についての①市長の感想と今回の会議で出た意見についてお答えいたします。

今回のプロジェクトは、曽於市の人口推移における問題点や将来の人口のあり方について、若い職員を中心に、さまざまな問題点や課題等の検討を行い、曽於市として実行できる施策の提言を行うことを目的に設置いたしました。

会議のメンバーは16人で、平均勤務年数は９年、平均年齢は32歳で、これまでに４回の会議を行いました。

現在、「曽於市まち・ひと・しごと総合戦略」における「雇用」、「人の流れ」、「子育て」、「地域づくり」の４つの基本目標に沿って、曽於市として実行できる施策への取り組みを検討中であり、９月末までには、にぎわい「そお生」プロジェクト会議で事業提案を報告する予定です。

３、ふるさと納税についての①熊本地震の影響等、現在の状況についてお答えいたします。

平成27年度のふるさと納税の合計件数は３万1,074件で、寄附総額は約５億9,273万円でした。

寄附件数と寄附額を平成27年度の４月から８月までの収納実績と、本年度の４月から８月までの収納実績を比較いたします。

平成27年度は寄附件数が１万1,349件、寄附額が２億60万6,000円で、本年度の件数は１万341件、寄附額が２億293万円で、件数では1,008件、8.9％の減となり、寄附額は232万4,000円、1.2％の増となっているところです。

本年４月、５月の寄附が、昨年より15％ほど落ち込んでいることから、熊本地震の影響が出たものと推測しているところです。

２の何か工夫した点はあるかということでございますが、まず、特色ある返礼品を準備することに着眼し、１台ずつ手づくりで生産しているキャンピングカー「テントむし」３台を返礼品として委託契約し、５月２日に受け付けを開始しました。

受け付け開始２日目の５月３日には、３台全て予約済みとなり、寄附額として500万円の３台分1,500万円の寄附につながったところです。

また、昨年11月から新しい返礼品としてウナギの加工品を委託契約し、ことしの７月15日から８月５日までの３週間にわたる「土用丑の日キャンペーン特集」を組んだところ、210件500万円を超える寄附を受け付けることができました。

新しい返礼品を開発するとともに、曽於市のふるさと納税をＰＲすることも努力していきたいと考えております。

さらに、関東圏域で開催されるふるさと納税関連イベントにおいて、３回のＰＲ活動を行うとともに、今回提案させていただきました補正予算第６号で、関東圏域の新聞や雑誌への広告掲載のほか、レストランのテーブルに設置するチラシへの広告、地下鉄都営三田線の車両に広告を出すなどの経費を計上させていただきました。

３、盆・暮れの時期はお中元やお歳暮と重なり発送がおくれがちだと思うが、ことしの夏はどうであったか。苦情等に対しての対策は、お答えをしたいと思います。

本年度のお中元時期では、大きな問題や苦情は発生しておりません。

お歳暮時期である12月は、昨年度ベースで比較いたしますと、収納額は８月の５倍弱であり、件数でも４倍以上あります。

発送のおくれが生じないよう業者とも十分連携し、年末の忙しい時期に備えていきたいと考えております。

４、ＰＦＩ事業についての１、アドバイザー業務委託料の内容についてお答えいたします。

桜ケ丘団地の住宅建てかえ工事に伴うＰＦＩ事業の検討には、金融・法務・技術等の専門知識が必要であり、先進地の多くは外部のアドバイザーの支援を受けて進

めております。

本市においても、専門アドバイザーに対して、事業の課題分析や事業計画概略の検討、事業範囲・事業期間等の検討、実施方針案策定補助及び施設計画書の作成、民間事業者へのヒアリングサポート、ＰＦＩ事業に関連する事務業務補助などの業務委託を考えております。

特に、民間事業者の募集・選定については、不利な契約を締結しないようアドバイザーの支援を受けながら必要な資料等を提供してもらうため、ＰＦＩ事業においてアドバイザーの果たす役割は大変重要となります。

２、ＰＦＩ事業に対する市長の考え方についてお答えいたします。

ＰＦＩ事業では、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用した効率的かつ効果的な設計・建設・工事監理及び維持管理・運営その他のノウハウによる質の高いサービスの導入や市財政の平準化を図りつつ、良質な公共サービスを市民に提供することを目的としております。

業務を一括で発注し、性能を満たしていれば、細かな手法は問わない「性能発注方式」を採用することで、民間のノウハウを幅広く生かすことができます。

今回の公営住宅の建設については、ＰＦＩ事業の導入を検討していますが、今後、いろいろな分野での施設整備に導入を検討できたらといいというふうに思っております。

以上で１回目を終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

まず、皆さんにお配りしました新聞の切り抜きですけども、参考にしてもらえればありがたいと思います。この表紙の９月３日付の南日本新聞でもう大体回答はもらったようなものでありました。

そこでまず、このドローンの活用について、この事業を企画課にした理由は何か伺います。

○市長（五位塚剛）

今回初めてドローンに対する事業を提案いたしました。一番どこがいいかといいますと、新しい企画の内容でありまして、中心的にほかの課の職員の意見も聞きながら、やはり企画のほうが新しい体制のもとでのドローンをうまく活用したいということで、企画課にお願いした経過があります。

○５番（宮迫　勝議員）

この中で、ドローン特区とあります。このドローン特区とはどのようなものなのか、この説明と、このドローン特区によってどのような利点、メリットがあるのか、

伺います。

○市長（五位塚剛）

詳しいことは担当課長から答弁させますが、国内ではドローンを活用した自治体というのは、秋田県の仙北市がありまして、いろいろ国際大会も行っております。そういう意味では、まだ九州ではありませんし、ドローンの特区を当然ながら都会の住宅が密集しているところはとてもできません。そういう意味では、私たちの曽於市というのは特区の申請をお願いしても十分対応できるというふうに思っております。

そういう意味で、関係機関とも相談しながら、今、ドローンの特区の申請についていろいろ協議をしているところでございます。

あとはまた担当課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

私どもドローンの活用につきましては、まず、農業等の産業分野、それから企業誘致、この２点で特区を目指しております。

特区の場合、いわゆる規制の緩和でございますが、まず、その規制から申し上げますと、まず、飛行の禁止区域ということで地表から150ｍ以上の高さの空域につきましては、航空法の規制がございます。

それから、飛行の航法でございます。夜間飛行、黙視外飛行、あるいは危険物の輸送、物件の投下、こういうのにつきまして規制がございます。

この規制につきまして、国交省への申請をしまして、認められれば飛行できるわけでございますが、この件につきまして、まず農業分野からいきますと、対象は例えば農薬等の件でございますが、これにつきましては危険物の輸送、それから物件投下、これで規制がございます。これが時期が長い、あるいは場所が広いという面もありますので、１回１回の届けではなくて、いわゆる特区を設けまして、市への届け出になることにより、申請の方法が簡略になるというメリットがございます。これで特区を目指しております。

それから、地上から150ｍ以上の高さの空域の規制に対する特区でございます。これにつきましては、通常のドローンの飛行では150ｍ以上を超えて飛行することはまずないと考えておりますが、例えばドローンの研究施設、それから新しくドローンを開発する会社、そういう等につきましては、やはり限界まで操縦する必要がございますので、そういう場合は150ｍを超える飛行訓練等もございますので、こういうところを特区でクリアして、そういう研究機関あるいはそういう企業の研究所、あるいはそれを開発する企業等の誘致も行いたいという形を思っておりまし

て、そういう意味で特区申請をしているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この特区認定により、法的規制の緩和、そして国への申請が市への届け出となる、これ間違いありませんか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

全てがそうとは言えませんが、そこを目指しているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

この後の農業のとこで聞こうと思ったんですけどね、答弁で特区認定により、法的規制の緩和になり、ドローンによる農業散布の手続が簡略化されると。

今回、農家の方から問い合わせがあったのが、首相官邸のドローン事件で規制が厳しくなったのはわかる。しかし、農業をする人にドローンを悪いことに使う人はいないんだと、だから農業分野へのドローンの規制を緩和して、もっと農業に活用できるように国、県に働きかけてほしい、こういう要望があったんですね。

私はこれを全力で取り組んでいただきたいっていう、こういう要望を出そうと思ったんだけども、特区になればこういうのができそうなので、ぜひ特区認定を目指していただきたい。

そして、しかしそうはいっても、特区の手続、方法と特区に認定される確率、これはどうなのか、ここをお伺いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、特区の件でございますが、基本的には私どもは一番規制緩和が行われる方向で申請を行いたいと考えております。そこは国のほうがどこまで認めてくれるかというとこであると考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

ということは、まだこういう手探り状態で、この程度まではいけるんじゃないかというのはまだつかんでいないわけですね。

○企画課長（橋口真人）

先進地のほうに秋田県の仙北市がございましたので、それが今年度特区という形になりましたので、そこを見ながら、また東北と九州という場所的にも違うと思いますけど、そこを研究しながら一番いい特区申請をしていきたいと考えているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき農家の方の声も紹介しましたけども、この規制緩和を望んでいるんで、ぜひ特区申請これを認めてもらって、先に進めていただきたいと思います。

この新聞報道では、ドローンレース九州大会を誘致し、年内に開催するとあるんですけども、これが、私なんか素人だからわかりませんけども、ちょっと心配して、間に合うのかなと心配しております。どうでしょう。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回補正予算でドローン大会の開催経費をお願いしているわけでございますが、これにつきましては、第１回目の全国大会が本年２月にあったとこでございます。本年度が全国大会としては２回目になると思いますが、ここで手を挙げておかないと今後いろんな自治体が手を挙げてくる可能性があります。そういう意味では、今回補正予算という形でお願いしたとこでございますが、12月を予定しておりますので、それに向けて頑張っていきたいと考えているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

一つずつ困難を乗り越えて前に進んでください。

それから、この予算では、関係課職員８人の予算が組まれておりますけども、関係課とはどの課を指すのか、ちょっと教えてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

関係課につきましては、例えば危険箇所、災害時の情報収集として総務課、それから企画課、それから施設の修繕等を考えまして財政課あるいは社会教育課、教育委員会総務課、それから農林振興課、商工観光課、耕地課等を考えているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

今、総務課、企画課、財政、教育委員会、農林振興課、商工課が出ました、あと耕地課。建設課はいいんですか。

○企画課長（橋口真人）

一応予算上は８名としておりますが、私どもが考えておる課は11課を予定しておりまして、そのほかに建設課、水道課、市民課等を考えているとこでございますが、これから各課とまたヒアリングをしながら、８名以内に抑えられるように考えているとこでございます。

特に今回の補正でお願いしている分につきましては、あくまでも基礎的な講座でございますので、いわゆる規制に関係しないものでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

３番目のドローンの養成についてお伺いします。

ドローンの重量が200ｇを超えるものについては、航空法での規制がある、多分国交省関係だと思うんですね。でも、農薬散布をするときに、もう本体がそれぐらい、それ以上なのに農薬のタンクを積んだらもうこれを超えますよね。だから、当然そういう国交省なりに届け出が必要となると。

で、農家の方が心配しているのは、どういう資格が要るのかと、10時間以上のフライト、要するに経験があればいいんだというけども、じゃ、どこでこの経験を積めばいいのかと、どこでドローンのパイロットの訓練を受ければいいのかということも全然知り得ていないんですね。

だから、こういうことも含めて、もう市民の方はいろんな情報を求めているので、企画課だけじゃなくて、次の農林振興課もなんだけど、こういうところで企画のそういうレースとか、企画立案だけじゃなくて、もう実務のところ、農林振興課あたりでもすぐ案内かできるようにすべきだと思うんですね。

そこでお伺いしますけども、このパイロットの養成校において訓練を行うとあるけども、このパイロット養成校はどこにありますか。

○市長（五位塚剛）

私たち曽於市にこのドローンのお話を持ってこられた団体というのは、都城にスカイブロッサムという丸野さんという方が代表で、ドローンについてかなり詳しい方がいらっしゃいまして、この話を持ってこられました。

今回もその方々が中心になってドローンの練習といいますか、研修をいたしましたけど、この方々に中心になって講座を開いていただいて、今後、曽於市でこういうドローンの一定期間の研修を受けて資格といいますか、まだ資格になっておりませんけど、そういう方向に進めていきたいなと思っております。

今、新聞でもいろいろ報道されておりますけど、大手農機具メーカーのヤンマーさんなんかが、１台200万規模の農薬散布型を開発するということで発表されまして、もう具体的には今後出てくるだろうと思います。

そういうことを含めて、将来的にそういう方々もぜひうちでドローンのちゃんと講習を受けてもらって、していただけりゃありがたいなというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

この農家の方も、今ドローンが国交省に認定というのかな、されたのが全国で３社あると。でも値段も220万から約250万ぐらいで自分たちでも買える価格なので、ぜひこれを導入したいと、そのためにいろんな情報を得たいんだけど、その情報がなかなかないっていうんですね。

この前企画課に聞いて、８月３日に財部南中跡のところで講習会があるということを聞いたので、案内したら、実際見学に行って体験もしたそうです。だから、こういう情報をそういう人たち、欲している人にはやっぱり情報を流すべきではないかなと。せっかく特区の申請もして、曽於市のＰＲにしたいっていうんだったら、地元のそういう農家の方がドローンを使った農業経営をしたいというんだから、こっちのほうもすべきだなと思うんですけども、そういう市民の方、農家の方向けの案内はできませんか。

○市長（五位塚剛）

今回、予算を認めていただければ、当然ながらドローンレース大会を準備をしなきゃならないし、同時に、いろんな方々が興味を持っておられるようですので、いろんな形でドローンの状況の広報をしたいというように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

その際には、10時間以上のフライト経験が必要だと、こういうことや、あと心配なのが料金なんですね、初めてのことだから料金がわからないと、この料金等についても調べて一緒に情報を流してほしい。

それから、新聞では農薬散布や肥料の施肥ですね、あと発育状況の確認などに農業にドローンを生かしたい。やっぱりこれもさっきの答弁では詳しくはないんですね。農薬散布も今後はドローンを使っての散布が拡大してくるものと思いますと、ドローンの規制や機能もさまざまであり、現在のところ具体的計画は立てていない。

やっぱりさっきも言ったように、こういう要望がいっぱい出てくると思うんですね。やっぱり次の５番目とも絡むんですけども、今のうちから先を見据えて課内で検討しておくべきじゃないかと思うんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

もう言われるとおり、当然そういう方向で行きたいと思っておりますけど、まだまだこの農薬散布につきましても、現実に小さな今のドローンでは散布はできません。ですから、まだまだ具体的になるまでにはちょっと時間がかかると思いますけど、私たち市といたしましても、いろんなドローン協会の方々と十分協議をして、具体的にどういうのができたかというのは、やはり随時また報告はしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

農林振興課を中心に、ドローンについて市民の方、農家の方から問い合わせがあったらすぐ答えられるように、作業の方法とかマニュアルとか、こういうのを今からもう検討していくべきだと思います。

次に、２番目のにぎわい「そお生」プロジェクトについてお伺いします。

今回の初めてのプロジェクト会議だと思うんですけども、市長は今回の若い人の感性に触れて、会議に参加して、私はこの若い人の感性を生かすことが非常に大事だと思いますけども、市長はどう考えるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

私は、最初の発足式に出ていって挨拶をいたしました。市の職員の中にも、すばらしい意見を持った方がおられます。そういうまた発言する場がないというのもありましたので、今回、曽於市をどのようにして発展させていくかということで、若い人の知恵を求めるべきだろうということで、提案をいたしました。

まだ４回計画をしておりますけど、まだまとまっておりません。中間はある程度出ておりますけど、全体の意見を全部聞いた上でまた、今後生かすべきものは今後の市の発展予算のために生かしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、写真を見たときに、市長が右端に写っていましたから一緒に参加されたのかなあと思っていました。普通、市のトップがいる中でなかなか若い人は発言できないものだと思うんだけど、ああやっぱり最近の若い人は発言力があるんだなあと感心していましたけども、最初だけだったんですね。そこで、この会議に出られたのは総務課長か誰かでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

この会議につきましては、私が出席しております。

○５番（宮迫　勝議員）

この中で、私が一番気になったのが、定住促進について、あと子育てについて一番若い人が今該当する部分じゃないかなと思うんですね。そういう面で、若い人の目線で考えた定住促進の意見はどうだったのか、お伺いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回のプロジェクト会議につきましては、若い職員の意見を生かすということで、オープンな会議ということで、私も１回目だけ出席しまして、そこから先は出席していないとこでございます。

最終的には、提言という形で取りまとめておりますが、中間の報告としましては、例えば移住定住促進事業、ここに内容的にはいろいろあるんですけども、表題として、例えば田舎でおしゃれに暮らす移住定住促進事業、子育てにつきましては、子育てお悩み解決応援プロジェクト、こういう形で表題としては出てきているところでございます。終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

まだまとめる段階まで来ていないわけですね。全体的にもう若い人に任してまとめて提言してもらうと、こういうスタイルなんですね。

この政策をまとめて採用するような項目があれば、当然これ予算化してくるだろうと思うんですけども、これで間違いないですよね。

○市長（五位塚剛）

今、担当課長から答弁いたしましたように、いろんな意見があるようでございますので、私たちが考えられないようなおもしろい発想もありますので、今後、新年度予算に提案できるものはまたよく聞いて、具体化できるものは具体化したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ若い人の意見を採用した事業を予算化すれば、若い職員も自信を持つんじゃないかなと思っております。

それと、プロジェクト会議はことし１年で終わるのか、来年以降も続けるなのか、この確認を求めます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この会議につきましては、現在４回やっておりますが、10月から来年度の予算編成が始まります。あと２回開催しまして、予算を上げるべきことがあればそれに向けて行いたいと思います。一応単年度ですので、１回ここでまた解散をしたいと考えているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

残念ですね、私は暮らしやすいまちづくりには、若い人の、若者の感性が大事だな、必要だなと思っているんで、ぜひこのプロジェクトはもしよかったら来年も、回数は少なくてもいいから、意見を聞く場を設けてほしいなと思っています、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

最終的に、一番最後終わった後、提言もらって、またその方々と話し合いをしたいと思います。来年度、引き続きどうしてもまた意見を求める会議を続けたいという要望があれば、そのような前向きに検討したいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、大きな３番目のふるさと納税について質問いたします。

さっきの答弁で、私、熊本の地震の関係で件数、それから金額とも落ちているのかなあと思ったけども、微増なんですね、安心しました。

それと、確認ですけども、商工観光課の方は４月以降の今回が初めてのふるさと

納税の担当になったのか、確認をいたします。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税については、昨年までは財政課を中心としてお願いしておりました。今回４月から機構改革を行って、商工観光課にふるさと納税の部分もお願いいたしました。

当然初めての職員もいますし、大変だろうと思いますけど、財政課でふるさと納税を専門にやっていた職員を今回４月からの異動で商工観光課に持っていきまして、また今まで財政課で支援をしていた臨時の職員２人も一緒にお願いして、全体で回すようにしておりまして、非常に頑張っていただいているというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

１年間で返礼品の発送が多かったのは、多分冬だなと、暮れ、お歳暮の時期かなと思うんですけども、まず、これで間違いないか。

それと、最近の返礼品の人気商品、これは何が一番人気があるのか、担当にお伺いします。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

今議員のほうからありましたとおり、返礼品の件数が一番多くなるのは、11月から12月にかけてであります。大体今の段階では月々2,000件ほどで推移しておりますが、11月にその倍4,000件ほどになりまして、12月になりますと１万件近くの件数になってくるということになります。

返礼品の人気のものはということでございますが、平成27年度におきましては、やはり牛肉関係の肉類が多かったところでございますが、平成28年度におきまして、ウナギの加工品を特産品で契約しましたところ、答弁のほうでもありましたが、ウナギの人気も上昇しているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきの答弁で７月の15日から８月の５日までの３週間で210件500万、やっぱすごいですね。工夫を凝らしてチラシ等も、それからインターネットも使ったんでしょうけども、これからも工夫を凝らして、ぜひ曽於市のＰＲと、それからこういう特産品のＰＲに努めていただきたいなと思います。

今回、市民の方から投書をいただきました。ふるさと納税でふだんから頑張っている職員の皆さんには、心苦しく、少し厳しい意見でもあるんですけども、曽於市のことを思ってのことだと思います。そっと担当課長に言えばいいのでしょうけれ

ども、これは市役所、そして、我々議会も含めてみんなで認識を共有したほうがいいなと思って紹介をしたいと思います。

ふるさと納税について、８月10日から東京に住んでいる長男一家４人が夏休みに帰ってきました。その際、ふるさと納税について気になる話がありましたので、会話の概要を報告します。長男さんから、おやじ、大崎町や都城市のふるさと納税が急激に伸びているがなぜなのか理由がわかっているのかって。父親が余り詳しいことはわからないが、大崎は大崎産のウナギが人気があるからではないだろうか。息子さんが、ウナギといっても冷凍物であるし、あんなに伸びるにはほかに何かわけがあるんではないんだろうかって。父親が、そういえば大崎町の職員は対応が非常によいという話を聞いたことがある。息子さんが、大崎町は職員の対応がよいというのも大きな理由になっているのではないか。僕はおやじたちが財部に住んでいるので毎年曽於市にふるさと納税をやっているが、肉が非常においしいので、子供たちも喜んでいる。ただ、ことしはもう２カ月にもうたつのに送ってこないので、電話したら、職員が商品が間に合わないという話で、済いませんの一言もなかった。おくれるなら期限内におくれる理由を知らせるべきではないのか。以前は市長のお礼状も入っていたが、このごろはそれもなくなっている。２カ月以内に送ってくるということだったので、ほかに土産にやろうと思っていたが、時期を失してこれもできなくなった。こんなことでは他の人も紹介できないし、恐らく次回は他の市町村へ納税することになると思う。父親が、心配をしていたんだけども、曽於市のふるさと納税はこのところ横ばいで伸び悩んでいると思う。大崎町の対応等を勉強するなりして、今後もっと曽於市の特産品を送れるような方法を私なりに考えてみましたということで、この方は、次の３点を提案してくれました。

１つは、曽於市はもっとふるさと納税対策に重点を置いてもよいのではないか。人が足りないから期限までに返礼品が間に合わないのならば、専門の臨時職員を雇ってもよいのではないか。返礼品は２カ月以内ではなく、遅くても１カ月以内に発送すべき、商品が間に合わないということであれば、ふるさと納税の重要性を業者に十分説明し、理解させた上で、納税者の希望に応えていけば、曽於市のすばらしい特産物がまだまだ伸びていくと思う。何らかの理由で期限までに返礼品が間に合わない場合は、事前におくれる理由を納税者に知らせるべきである。

３番目の市長のお礼状は手間もかからないことであり、ぜひ同封していただきたいという、こういう老婆心の投書でありました。

商工観光課長にお尋ねしますけども、多分これは２カ月以上ということなので、多分去年の冬かなと思うんですけども、課長になってからこの夏にはこういうおくれたという報告等はあったでしょうか。

○商工観光課長（荒武圭一）

私が４月から商工観光課長になってからは、このような苦情等は来ていないということで係のほうから受けております。

また、電話対応等についても、お昼休みを返上して職員は交代で残っております。12時が鳴りますと、すぐに電話が鳴りまして、ふるさと納税の問い合わせが数件昼休み来ます。その対応を聞いておりましても、私自身は非常に丁寧な対応をし、迅速に対応しているというふうに確信しているところであります。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

もし大幅におくれるようであれば、この方は電話なり文書で知らせるべきではないかという提言であります。もしこれからそういう場合は、こういう対応をとっていただけますか。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

インターネット等で申し込みを受け付けるわけですが、在庫が品薄になるおそれがある場合は、納品が１カ月を超える場合がありますというふうに明確にうたっております。また、御指摘があったように、郵便振り込み等であった場合、おくれそうな場合はそのように対応していくというふうに職員とも確認しているところでございます。

また、11月、12月の繁忙期にかけては、委託業者にも在庫の確保をお願いいたしまして、できるだけ１カ月以内に送れるように対応していきたいというふうに考えております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それから、確認したところは、市長のお礼状というのは必ず入れていますよっていうことだけども、この方は市長のお礼状がなかったという指摘もありました。これからもそういうことがないように気をつけていただきたい、どうでしょうか。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

お礼状の発送につきましては、返礼の品物に同封いたしまして、曽於市長からのお礼状を同封しておりますので、業者の方が漏らしていない限り、お礼状の送付漏れはないというふうに考えているところですが、今後も業者のほうに細心の注意を払っていただくようにお願いしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この方は、最後にせっかく国がつくってくれた制度である、職員がふるさと納税をしてくれた人の立場に立って、創意工夫をして真剣に取り組んでもらいたいと切に願うものであると結んでいます。

ただの苦情だけではなくて、曽於市のことを思えばこそ、あえて言いづらいことを言ったと思います。大声は出してはいませんが、叱咤激励だと思います。市長の感想を求めます。

○市長（五位塚剛）

全国から曽於市に対してふるさと納税を本当に協力していただきまして、感謝申し上げたいと思います。

今言われたような手違いが場合にはあったかもしれませんけど、今後職員と一緒になって、またたくさんの業者にお願いしておりますので、漏れがないように最善の努力をしてもらうようにまたお願いしたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に、私からも経験でちょっと言わしてもらうと、電話で来た場合には相手は顔が見えないんですね、表情も見えません、声だけです。そのときにはまず、申しわけありませんという言葉から初めて、絶対に言いわけはしない。相手の言い分を聞いて、ちょっと調べさせてくださいとか、そういうところから入ってほしいんですね。これはもう私は、接客業の第一歩だと思っていますんで、そこはよろしくお願いいたします。

次に、ＰＦＩ事業についてお尋ねいたします。

今回、私はこのＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料が、どこかの公共物の建設を前提にした委託料なのかと聞こうと思っていましたら、もう桜ケ丘団地の建てかえ工事に伴うＰＦＩの事業だと、これの委託料だと。

しかし、私たちは今までの議会での一般質問なり、これを聞いてて、桜ケ丘団地の建てかえのほうは聞いていましたけども、これについての青写真もない、そういう中でまだ議論の俎上にも上がっていないんですね。これをどうしてＰＦＩの委託事業を今回我々が議論できるのか、ここをお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

ＰＦＩ事業については、やはりまだ全国の自治体の中でもまだまだ知られていない部分があります。曽於市がいろんな事業を今後展開していきますけど、今の市の財政で行ったときに、非常に国からの交付税の問題が、当初計画と実際最終的に住宅を建てた場合の交付税措置が半分になってきております。これはもう私たち曽於市だけじゃありません。

そういう意味で、非常に住宅の建てかえについても、やはり民間の力をかりて、いい意味で財政を一定保つためにもこの取り組みというのは大事だなということで、今回予算を提案いたしました。

今回いろんな民間の方々にも勉強会開いていただきまして、金融機関も含めて最終的には提案をいたしていきたいというふうに思いますけど、その市の考え方を今度民間の方々に提案していきます。その中で、最終的には桜ケ丘のところを、まず場所は今のところじゃなくて、もともと昭南病院の反対側のところに市の土地がありまして、ここに建ててもらうつもりでいます。

あと最終的には、今ある住宅を解体撤去して、またそこに今後どうするかということなんかを含めて、業者のいろんな意見を聞くという意味での今回の予算になるというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

仮に今度の予算のＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料を認めれば、次に住宅建設の予算が出てきたときに、ＰＦＩ事業を認めるしかないんじゃないですか。それとも今度のＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料というのは、単に次の桜ケ丘住宅をＰＦＩでする、事業を行う、そのための調査が目的なのか、前提にこれをＰＦＩで進めるよという前提じゃなくて、調査が目的なのか、ここを確認します。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、市といたしましては、内部で相当検討いたしました。桜ケ丘住宅をＰＦＩ事業でやっていくということを前提として、今回の調査委託をいたしているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、市営住宅についてそもそもから問います。今まで市営住宅は公営住宅法に基づき建設をされています。そこで、この公営住宅が誰のための住宅なのか、ここを考えるときに、やっぱり公営住宅法が基本になると思うんですね。

建設課長にお伺いしますけども、公営住宅法の第１条と第３条を述べてください。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えします。

公営住宅法第１条ですが、法律の目的ということになりますが、「この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」ということになっております。

それから、３条でございますが、公営住宅の供給ということで、「地方公共団体

は、常にその区域内の住宅事情に留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは、公営住宅の供給を行わなければならない。」ということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

このＰＦＩ事業でやれば、この公営住宅法の信念は全く無視されるんですね。低廉な住宅を住宅に困窮している人には提供できないんです。その理由として、今回大崎町と鹿屋市でＰＦＩ事業で住宅を建設する予定ですが、これの家賃どのくらいになるか、お答えください。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えします。

この前大崎のほうで研修会があったときに聞いたとこでございますが、大崎の地域優良賃貸住宅ということで整備するということで、月の家賃が５万円から６万円ということに設定されると聞いております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この５万から６万の家賃というのが、曽於市の市民の方になじむのか。それとも市長は、この桜ケ丘団地の建てかえで家賃をどのくらい想定されているのか。

○市長（五位塚剛）

まだ最終的には家賃の金額は出しておりませんけど、当然ながら今住まれる方々がそのまま入れるかというと、まだ入れない方もいらっしゃるというふうに思います。そういう方々をどうするかということも、当然一緒に検討しなけりゃならないと思います。

市がだから、全額投資してやるやり方も非常に財政的に厳しい状況でありますので、民間の方々につくっていただいて、その一部を市が支援するという方法もありますので、具体的には今後また十分検討していきたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき建設課長が大事なことを言いました。今回は市営住宅ではなくて、公営住宅ではなくて、地域優良賃貸住宅、普通の一般のマンションと同じ感覚ですよね。だから、このＰＦＩには、この発想には、市民、そして住民のための住宅、こういう信念が全然貫かれていない感じ、感じないんですね。ＰＦＩは、これを今市長は市がカバーできなかったけど、そもそもＰＦＩがそれがないわけだから、家賃が高額になるというのはもうさっき大崎と鹿屋で示したけども、私は曽於市にはこれなじまないと思うんですね。

やっぱり公営住宅法に基づいて市営住宅は建設すべきだと思います。再度答弁を

求めます。

○市長（五位塚剛）

今、財部で前玉団地を建設しておりますが、非常に財政的に市としては厳しい状況にあります。ですから、少しずつ少しずつ延ばしながら今やっております。桜ケ丘住宅も、建設する予定になっておりましたが、とてもじゃないけど今の財政状況、今後考えた場合に、あとの維持管理を含めて、果たしてできるかという疑問を感じました。

そういう中で、私たちは内部検討をして、やはり民間の力をかりてやるというのも一つの方法だということで、いろいろ検討してこの提案をするわけですけど、今言われるように、やはり今住んでいる方々がそのまま入居できない方々も出てくるという私たちも予想しております。

その方々については、どうするかということも同時に検討しておりますので、やはりＰＦＩでした場合に曽於市にふさわしくないということではないというふうに思っております。

今後は、全国的にこういう事業も具体化してくるだろうと思うし、いろんなことを検討して提案をしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今までに私たち議会も含めて、さっきも言いましたけど、７月４日と８月29日の２回、ＰＦＩ事業についての勉強会を開催いたしました。まだ勉強中なんですね、私たちも、それから職員の方も、それから市内の業者の方も、この勉強が終わらない、まだ理解も進まない中での桜ケ丘団地をＰＦＩを前提に委託料を出してくる、そこに問題があるんじゃないかなと思いますけども、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

もう来年度のいろいろ予算編成に入りますし、この事業を明確にする必要がありましたので、今回具体的に事業の予算をお願いしたとこでありまして、今から私たちも詰めるところはまだ十分あると思っております。

最終的にはこの事業を成功させたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと気になったんで議会予算委員会説明資料の56ページで、今回のＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料が出されております。56ページですね、この中で今回ＰＦＩ事務局出会謝礼60万円を全部削って、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料として162万円組んでおります。今まで２回勉強会したんだけども、これは支払いをしていないのか、確認を求めます。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

私たちも確かに勉強不足のところはあったんでございますが、当初予算の中では報償費を計上いたしましてきたところでございますが、このＰＦＩ事業につきまして、今までは学習といいますか、勉強会といいますか、講演会を開催するのが主な目的ということでやってまいりましたが、今まで講師といいますか、先生につきましては、隣接する鹿屋市及び大崎町へのＰＦＩのアドバイザーの委託契約をされておりますので、その業務の途中で曽於市には寄っていただくといいますか、ということで今までは講演会等の打ち合わせ程度だったということで、講師から旅費といいますか、謝礼は要らないということを言われまして、今まで現在まで支払いがなかったとこでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

これは問題があると思いませんかね。この方はコンサルもしているし、事務所を構えている方、こういう方が講演料要らないよと言われたから、はいそうですかと、こういうことをしたらそこになれ合いができてくるんじゃないかと、遠慮が出てくるんじゃないかと私はこう思いますけども、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

今までＰＦＩについての市とのいろいろやりとり、それは支払いをしておりません。研修については、これは今後具体的に職員研修は出てきますので、今後の予算でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

いや、違いますよ。７月４日と８月29日にこの責任者の方、伊庭さんといいましたかね、来られて、講師は公民連携アドバイザー伊庭良知氏がわざわざ２回来て、末吉総合センターの大研修室で２回講演、研修されたんですよ。

この予算も60万組んでいるんだけども、これは使わずに、本人がいいからって言われたと、普通こういうのはあり得ないでしょうと私は言ってるんです、あってはならない。

それと、まずここを確認します。

○副市長（大休寺拓夫）

当然単独で呼ぶ場合がありますから、そういうことで予算化させていただいたところです。

ただ、来られる場合にもいろんな機会、文化事業でもなんですが、コンサートを全国的に展開をしていて、そのついでといいますか、そのコース上で来られる場合は低額になります。

それと一緒で、我々もお願いをしたんですが、大崎とか鹿屋に来る予定があるということで、その場合を利用してもらえばいいですよということで、その場合はもう旅費は要らないですからと向こうが言われたものですから、うちも二重に払う必要はありませんので、曽於市としては二重じゃないんですけど、その方にとっては二重ということで、我々としても単独で、我々は希望する曜日が一番よかったんですけれども、向こうの日程も非常に重なっておりまして、その日しかもうできませんよということでしたから、同じ日に組まざるを得なかったと。そういうことで、向こうの旅費のほうは鹿屋なり大崎なりありましたので、それをまた利用させていただいたということで、そういうことになったと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それは、行政とこのアドバイザーの方の都合であって、道義的に相手が要らないからちゅうていって、約１時間半の講演をただにしてもらったと。それは相手の人は仕事がもらえるんだからただでいいですよと、それは言いますよ。これは私はあってはならないと思うんです。

そこにそういうのがあれば、やっぱり人間遠慮が出ますがね、言いたいことも言えないし、ちょっと一歩引いちゃうかなと、こういうのがあっちゃいけないんじゃないかなって、払うべきものはちゃんと払わなくちゃ対等な立場で物が言えないんじゃないか、こう言っているんです。

○副市長（大休寺拓夫）

議員がおっしゃられていることも当然あろうかと思います。

また、この方の場合については、国交省等のいろいろ指導もされていらっしゃる――指導といいますか、委員はされていらっしゃいまして、非常に公的なものが強いということで、いろいろ委託料等にもかかわってくるとは思うんですが、職的にも非常に公的な方ということもありまして、我々としてはそこまでは思料をしなかったところであります。

○５番（宮迫　勝議員）

言ってることが全然通じていないですね。私はもう行政として一線を引いてやるべきだと、こう言ってるんですよ。その相手の人が国交省とつながりがあるからとか、そういう俗的なこれはもう置いといて、一講演を頼んだ、せっかく60万の予算組んでいるんだから、支払うべきものは支払って言いたいことを言う、向こうからもアドバイスもらう、これが筋じゃないですかって言ってるんですよ。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

説明いたします。

副市長が言われたように、私たちは国からの内閣府認証ＮＰＯ法人ということで、国のほうから全国地域ＰＦＩ協会というところにお願いをして、そこから講師の先生を派遣していただいたということに思っています。

議員のおっしゃいました先生につきましては、一般社団法人のＰＦＩの事務局長ということで、この方が来ていらっしゃるんですが、私たちは、直接は全国地域ＰＦＩ協会というところに講師の依頼をお願いしたとこでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この方はどういう人か、公の人だから我々の市民の味方か、そうじゃなかったですよね。あのときにこう言いましたよ、ＰＦＩにとって公営住宅法がネックだと、これを外さないとこのＰＦＩ事業は進まないんだと、どうか業者の皆さん大いにもうけてくださいと、まずもうけ優先が大事だったんですよ。

だから、私がさっき言ったのは、公営住宅法で安い家賃で住宅に困窮する方に住宅を提供する、これがまず第一前提じゃないかと、それは財政は厳しいからそこを考えたい、この気持ちわかりますよ。だけど、こういう根本的なことを外したらどうなんでしょう。次から来るこういう人たちに対して、言いたいこと多分私は言えないと思うんですよ。再度答弁求めます。

○副市長（大休寺拓夫）

ＰＦＩ事業の中には、公営住宅もありますし、地域優良賃貸住宅も大崎の分もあります。あと子育て支援のためのまた住宅ということで、我々が考えているのは、いわゆる市営住宅、そういうものをＰＦＩを活用して行うということですので、家賃設定については公営住宅法がありますから、それに基づいて決められると。

要は、起債とか社会基盤交付金とあと残は起債なりを使っていくわけですけれども、このＰＦＩを活用しても同じ交付金は出ます。あと残りについてはどうするかと、起債にするべきなのか、あるいは一般財源で出すべきかということで、今あそこの前玉団地やっておりますが、これはもう社会交付金も補助率いっぱい来ません。そういうこともあります。

そういう中で、国交省としても、今後のこういう住宅施設整備につきましては、ＰＦＩ事業をまず考えなさいと、今までは20万以下の都市について条件があったんですが、そこが多分この前研修で聞かれたと思うんですが、それが下がってきておりまして、曽於市においても、同じくまずはＰＦＩを検討しなさいと。その場合でどうしても無理であれば、今までどおり公営住宅で整備をしていくと、そういう方向ですので、もしこのＰＦＩを利用すれば、補助率もほとんど満額程度しますよということがありましたから、それに向けて曽於市にとってこの桜ケ丘団地がＰＦＩ

が可能なのかどうか、そこを検証するためにここの委託料を今回お願いをしておりますので、そこあたりのこの協会が出した方が、そういうものについてそこで圧力をかけてくるとは当然考えられないと、我々は思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

物事をずらしたらだめですよ。圧力とか私は１回も使っていないんだから、こちらのほうが遠慮して言わなくなるんじゃないかって。例えば、業者なんかで、仲間でもいいや、飯をおごってもらった、飲みに行っておごってもらった、そうなればなかなか言いたいことも言えなくなるじゃないですか。だから、割り勘が一番いいんですよ。そういう感じなんですよ。

僕はやっぱり行政と業者、幾ら公の立場の人であっても、そこはきちんとすべきだと言ってるんですよ。それともまだほかに言い分ありますか。

○副市長（大休寺拓夫）

いろいろ予算執行にも方法が先ほども申し上げましたが、そういう今回の場合は公的――公的といいますか、協会のほうへお願いをしてありましたので、そういうのを利用して、少ない財源で抑えたいというのもありましたものですから、そこに甘えたという点もあろうかと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

だから、甘えちゃいけないんだって、さっきから言ってるじゃないですか、私は。全然反省していないですよ。こういうのは行政がそういうことをしちゃいけないですよ。時間も残り少なくなって早く終わろうと思ったんだけども、ここでうんと延びて、やっぱりそこは一線を引いて、フィフティー・フィフティーで払うものは払う、もらうものはもらう、これが大事だと言ってるんですよ。

○副市長（大休寺拓夫）

このＰＦＩについては、この協会はアドバイスをするだけでありまして、あとのどういう手法でやるかは市また議会にお諮りすると。これ委託料でそういうのを示唆じゃないですけど、指標をいただいて、あとそれをもって来年の３月に債務負担行為、ＰＦＩでやるとなれば20年とかそういう期間の債務負担行為を起こすということになりますから、そこに向けてのそういう調査等をしていただくと。あとの判断は市なり議会でしていただきますので、その調査機関ということですので、ならＰＦＩを積極的に進めるということを我々は考えておりましたので、せっかく来られるんであれば、それを利用したということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

もう何回言っても同じ答弁なので、また何か機会があったらしましょう。

じゃあ、例えば、今回のこのＰＦＩ事業の事務局出会謝礼、これはちゃんと事務

局出会謝礼で組んでいる、当初予算で、これを執行残で年度末に減額補正するならわかりますよ。しかし、今言ったような理由で丸々使っていないとして減額し、ほかの事業につけかえる、こういうことができるのか、財政課長、お尋ねします。

○財政課長（吉川俊一）

今回、この補正予算が出たときに、内容等につきましても我々も精査したわけでございます。そのときに、今答弁があったように、現在の報償費につきましては不要であるといったようなこともございました。年度途中で不用額がはっきりした場合は、減額補正ということは当然今もやっている手段でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

じゃあ、そこでお尋ねしますけども、まだこの予算についてはこれから審議をするんですけども、我々まだＰＦＩについて勉強中です。仮にこの補正予算を議会がＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料を認めなかったら、これはどうなりますか。

○市長（五位塚剛）

このアドバイザー事業の業務委託料が議会で認められなかったときは、この事業は中止をいたします。

○５番（宮迫　勝議員）

そのぐらい大事な事業なんだから、大休寺副市長ももっと、さっき私が言ったことについては真剣に答えてくれないと、議会はチェック機関だからいいかげんにしたら我々の存在理由がなくなっちゃいますよね。だから、こうやってちょっとここにこだわったんですけども、私はこういう状況の中でさっき言ったように職員も含めて我々も勉強中であると、そして今言ったような大きな問題点があるし、そしてまた桜ケ丘住宅についての青写真もまだ見えてきていない中で、先に工事方式をＰＦＩのしたいという提案、これには無理があると思うんですね。１回これは考え直すべきじゃないかと思うんですけども、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

桜ケ丘住宅については、もうずっと前から計画されておりまして、ただ、現実に今市がやる方法とした場合に、本当に財政的な問題を含めて大変厳しい状況でありましたので、今回ちょっと１年間ぐらい相当検討いたした結果、どうしてもまた来年この事業をはっきりさせる必要があるということで、今回お願いをしたところでございます。

今後、やはり市の財政も本当にいろんな意味で一般財源を含めて豊かというと、やはり厳しい状況でありますので、ほかの事業との関係もありまして、今回こういう形での事業を来年度からしたいという思いで提案をしているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

これから来年度の予算編成の詰めがあると思いますけども、最後にさっき言ったように、市営住宅は目的が所得の低い方に対して安い価格での住宅を供給することだと、やっぱりここに原点に返って練り直してほしい。でないと、市民の方の本当の願っている住宅の建設じゃなくて、市の財政が大変だから、あとは国からの補助が受けられるからとそのことだけで行ったら私は失敗すると思うんですよ。

それと、きょう質問して初めて桜ケ丘住宅の場所とかいろんなあれが出てきましたけども、もっと議会のほうにそういう情報は流していただきたい。でないと、我々自身も知らないところでこういうのがぽんと出されてくると、ちょっと残念な気持ちなんですね。このことを強く申し述べて、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時２６分

再開　午後　２時３６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、大川内冨男議員の発言を許可いたします。

○１２番（大川内冨男議員）

自民さくら会の大川内でございます。まず最初に、さきの台風10号により東北、また北海道地方において多くの災害が発生いたしました。この台風により犠牲になられた多く方々に対し、心から御冥福をお祈り申し上げます。

また、被災された方々に重ねてお見舞いを申し上げます。なお、１日も早い復興復旧を祈念いたします。

さて、本日は大きくは２点について質問をいたします。

まず、第１番目に地域内交流促進事業、いわゆる宅配サービスについてであります。

この事業は、高齢者の方々等の買物弱者救済と、高齢者の健康状態を把握するとともに、健康保険、福祉事業にも活用する事業だと説明されたと認識しております。この事業には、私も含めて数人の同僚議員が質問を行いました。しかし、その答弁は目的とはほど遠い数値でありましたので、改めて質問をいたします。

まず第一番目に、現在までの各月の登録者数と各月の売り上げ、また各月の平均配達は何件であったかお伺いいたします。

次に、この事業の計画時の利用、登録者数の目標と年間売り上げ目標は幾らだっ

たのかお伺いいたします。

３番目、この事業の費用対効果を現在どのように捉えておられるか質問をいたします。

次に、学校教育全般についてお伺いいたします。

学校教育といいますと、まず第一に出てくるのが学力向上であります。

この問題に対しましては、教育委員会また学校の先生方には、日ごろより努力されていることに心から敬意を表する次第であります。

曽於市学力向上プランの鹿児島学習定着度調査通過率を見てみますと、どの学年も基礎・基本が確実に伸びており、県との差は縮小傾向にあるとなっております。

そこでまず、市内小中学校の学力の現状はどのようになっているのか。

②今後の学力向上の対策はどのように行おうとしているのか。

次に、毎年年度末になりますと新聞紙上をにぎわすのが小学校、中学校の統廃合による閉校の記事をよく目にいたします。

私ども曽於市におきましても、少子高齢化のあおりで少人数の小学校も少なくありません。新聞紙上でも統廃合を進める自治体と、最後まで小学校を残そうとする自治体といろいろありますが、そこで我が曽於市では小学校の統廃合の議論はあるのかないのか、市の方針をお伺いいたします。

次に、④番目、小学校、中学校の職場環境、特に空調関係は現在どのような状況にあるのか、お伺い足します。

⑤今まで仕事の関係上、小学校、中学校、高校等約100校以上、仕事の関係で回りましたが、実のなる木といえばイチョウぐらいしか見たことがございません。そこで、教育の一環として花が咲き、実が成長し、果実は食物となる、食べ物となるミカンやキンカン等を植えてはいかがお伺いいたします。

最後に、私どもの曽於市の小学校において、バス通学する町と徒歩で通学する町があり、非常に不公平感を私は感じております。同じ市民であるならば、同じ義務を果たさなければなりませんし、反対に同じ権利を有しており、同じサービスを受ける権利があると信じております。

そこで、⑥通学について、統一化しなければならないと思うが、教育委員会の方針をお伺いして、私の第１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、大川内議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問の１については私が答弁をいたしますが、質問の２については教育長が答弁をいたします。

１、地域内交流促進事業についての①各月の登録者等についてお答えいたします。

登録者数につきましては、直近の８月１日現在で40人になります。現在まで各月の登録者数、売上配達数は平成28年度の４月が、登録者数36人、売上３万8,305円、配達数19件、５月が１名増の37人、４万3,025円、24件、６月が１名増の38人、３万4,411円、21件、７月が１名増の39人、４万9,859円、26件、８月が１名増の40人、４万5,231円、24件となっております。

２、利用登録者数と年間売上目標についてお答えいたします。

当初の目標は、１日10人で、週１回の利用で３つの道の駅50人と設定しておりました。また、年間売り上げ目標は設定しておりません。

３、現在の費用対効果についてお答えいたします。

宅配サービス事業に要した費用は、平成27年度委託料として宅配サービス業務委託が３つの駅で500万5,956円、宅配車の塗装費用が19万4,400円、自動車損害保険料が７万9,980円、自動車重量税9,000円、合計747万2,880円でありました。平成28年度は宅配サービス業務委託が３つの道の駅で604万6,000円を予算計上しておりますので、合わせて1,351万8,880円になります。

この費用に対する収益は売上高が４月から８月の月平均が４万2,166円になりますので、年間約50万円が試算されます。しかしながら、事業効果としては、配達の際の見守りにより、高齢者の安心安全な生活にも貢献していると考えております。

あとは、教育長が答弁をいたします。

○教育長（谷口孝志）

大川内議員の大きな２項目め、教育問題についての①市内の小中学校の学力の現状についてお答えいたします。

国や県が実施する学力調査において、この３年間の結果を市の平均で見ますと、小学校、中学校とも全国及び県との差が徐々に縮まってきており、県平均まであと少しというところまで来ております。特に、中学校では、ほぼ県平均レベルまで伸びた教科もあり、本市の子供たちの学力が後退することなく、着実に改善されつつあるものと考えています。

しかし、個々の学校間では学力差が見られ、高校入試では不合格者が出るなど、曽於市が目指す学力の水準まではまだ到達しているとはいえず、今後も確かな学力の定着に向けた取り組みをさらに充実してまいりたいと考えています。

②今後の学力向上対策はについてお答えいたします。

本市では、平成26年度より学力向上を教育行政の最重要課題と位置づけ、曽於市学力向上プランを策定し、継続的に学力向上施策の推進に努めております。これまでの取り組みとして平成26年度には教員の指導力向上を目的に、授業力向上講座やＩＣＴ研修会を、また中学３年生を対象に高校受験に向けた学習会、「夢実現チャ

レンジ講座」を曽於高校で開催してまいりました。

また、平成27年度からは新たに小中連携による学力向上を目的に小中連絡会をスタートさせ、義務教育９カ年を見通した学力向上に取り組んでおります。また、夏休みは新規事業として小学生を対象に、本市が雇用している支援員やＡＬＴを活用した学習会や英会話教室を実施し、延べ400名が熱心に夏休みの宿題や英会話の学習に取り組みました。さらに、今年度は新たに教職員を対象にした教育後援会の実施や各種研修会の拡充を通して、延べ500名近い教職員が最新の教育動向や指導法について学ぶことができました。

このほかにも、新規事業として今年度から英語検定、漢字検定、数学検定など各種検定受験への補助制度を設け、小中学生の受験者拡大を通して学習力の高揚を図っています。

曽於市独自の取り組みである学力向上支援員についても、今年度から大規模校にも配置を行い、より細やかな学習指導の実現に向け、人的支援の拡充を進めています。今後、家庭学習の充実のための手引書として「家庭学習のすすめ」というリーフレットを作成し、これを小中学校の全家庭に配布する予定にしており、学力向上に向けた学校と家庭の連携の充実を図ります。

今後も、本市の子供たちの学力向上を目指した総合的な取り組みに、さらに力を入れてまいりたいと考えています。

次に、③小学校の統廃合の議論はあるのかということですが、現在のところ、小学校の統廃合の議論はしていないところであります。

④学校の職場環境、特に空調関係の状況についてお答えいたします。

学校の職場環境としては、職員室等の空調設備や職員専用のトイレ、更衣室、休憩室の設置などが上げられます。空調設備については、校長室、職員室の両方に設置してある学校が９校、校長室のみの設置が４校、職員室のみの設置が３校、いずれも未設置の学校が７校となっております。また、職員専用のトイレ、更衣室、休憩室などについては、中学校には全て設置済みでありますが、小学校ではあまり設置されていない状況にあります。

⑤学校敷地内の果物等の植樹はということでありますが、各小中学校の敷地内にはミカンが２校で３本、キンカンが２校で３本植えられております。その他にも少ない本数ではありますが、多くの学校で梅、ユズ、ビワ、柿などが植えられております。

最後に、⑥小学校のバス通学に不公平感があるが、統一をということでありますが、現在、小学校におけるスクールバスは中谷小学校を除く財部地域の３つの小学校のみ運行しており、市全体としてみた場合、不公平感があることは承知しており

ます。

教育委員会としましても、この件についてできるだけ早い時期に結論を出したいと考えておりますが、運行費用の財政的な問題及び同時刻に運行するためのバスの調達など、多くの課題があるところであります。ことし１月中旬から先月末にかけまして、大規模校を除く１７の小学校において、校区の代表やＰＴＡ代表に集まっていただき、それぞれの学校ごとの御意見や御要望等を把握するために、小学校の教育を語る会を実施いたしましたが、その中の何校かでスクールバスの問題が出されました。

今後、出された御意見等を集約・分析し、それぞれの学校運営や教育行政に生かしていきたいと考えておりますが、小学校スクールバスの運行についても総合的な立場から検討を行い、教育委員会として判断したいと考えております。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

２点につきまして、それぞれ第１回目の答弁をいただきましたので、ここから第２回目の答弁をさせていただきたいと思います。

私も単刀直入に質問いたしますので、答弁も明快にしていただくように求めて、第２回目の質問に入りたいと思います。

まず、宅配事業、特に宅配事業なんですが、この事業は本当に鳴り物入りといいますか、始まったときは私ども新聞で初めて知りまして、こういう事業が始まるんだと、それがまず第一印象でありました。こういうことで、道の駅から生活弱者の方々に品物を送ると。それから血圧測定をすると。それから見回り活動もすると。そういうのが新聞で報道されました。それから、こういうことができるんだ。先ほど申しましたが、そういうことが一番の印象でありました。

ところで、第１番目の質問なんですが、この事業はいつ、どこで、どなたの発案で開始されたのか、まず１回目お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この事業の、何でこういう事業を提案したのかといいますと、テレビを見ておりましたら中国地方だったと思うんですけど、山間部の農村に対して、町にあるコンビニのところが宅配で注文があったところにお届けするというのを見ておりました。非常に好評でありまして、やはりこれは曽於市にも何らかのヒントになるんじゃないかということで、それと最初は各３つの道の駅に車を市内の方々に提供してもらって、それでできたら女性の方が、保健師の、保健師といいますか、介護士資格を持っていらっしゃる方がしていただければありがたいなという、声かけと、物を届けて血圧測定ができればいいなという発想のもと、私が提案したものではございま

す。

○１２番（大川内冨男議員）

これは本当に発想としては非常にありがたい、生活弱者の方々にしても、それから健康保険の、健康といいますか、血圧測定にしろ、それから見守り活動にしろ、発想は非常にすばらしい。私もこれはすばらしいことだと12月の議会のときは言いました。この事業が成功してほしいとも願っておりました。

今、聞きますと、発想はそれで本当にすばらしいことだと思いますが、次の２番目になりまして、うちは去年の12月に質問したときも売り上げとしては実に、議会でも申しましたが惨憺たる結果だと、それから約１年たちました。今お聞きしましても、登録者数も微増ではありますが、ふえてはおりますが、現在で40名、それから一番の問題はこの売り上げだと思います。

前のときにも質問したときには、売り上げは大事だがその中では保健活動、先ほど血圧側的、それから見守り活動、このことも含めてですので、簡単には売り上げだけでは評価できませんよって答弁をいただきました。確かにそのとおりだと思っています。しかし、今それでは血圧測定、それから見守り活動、これはされておりますか。

○市長（五位塚剛）

今、３つの道の駅で３台車を配置して、電話で市民の方々から買い物の相談があります。現場で豆腐の注文があったり、野菜の注文があったりいろいろ見ながら、お話しながら、それを今届けております。私もその方とお話をしましたけど、大変ありがたいということを言われました。当然ながら、もう声かけはしております。届けてお金の清算もいたしますので、声かけ見回りをしております。ただ、言われたように、血圧測定とか、そういうのは現在できておりません。それが現状でございます。

○１２番（大川内冨男議員）

そうしますと、一応の大義名分といいますか、売り上げだけでなくて血圧測定、それから見回り活動、これがないということは大義名分はなくなったということになりますね。そうしますと、残ったのは何か、売り上げだけです。売り上げだけ。そして、この中で配達件数を聞きましたが、これは多分３道の駅だと思うんですが、８月が19件、これは24件、21件、26件、24件となっているんですが、この方々３人で平均しますと、月に８件ぐらいになりますね。月に８件ぐらい。その業務についておられる道の駅の３人の方々は、そのほかの仕事はどういうことをされておりますか。

○市長（五位塚剛）

ここで働いている方々は、注文がないときはその３つの道の駅で、そこの道の駅のいろんな野菜と、いろんな形の仕分けやら、いろんなそういう手伝いをしております。

○１２番（大川内冨男議員）

３人の方々は結局、もともとの道の駅の人数といいますか、従業員の方々のプラス３人なんですよね。もともとは定数ってあるかどうかわかりませんが、３人よりは３人増になっているわけですね。３人増。手伝いされるということは３人増なんですが、そのときに市長が言われた去年の12月の議会、これは道の駅の売り上げの増にもなると、道の駅のＰＲにもなると言われたんですが、この売り上げ、この事業で本当にそれだけあると思いますか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、その３人の方々に財部でしたら、財部の地域内を回って営業活動をしていただきたいということもお願いしております。その間で、道の駅の手伝いもしてもらって、一人でも多くふやしてほしいというお願いをしております。まだまだ不十分な点はありますけど、今後もぜひ見守っていただきたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

見守っていただきたいというのは去年の12月も言われまして、去年の12月はまだ４カ月ぐらいだったんで、確かに見守っていかなきゃいけないと、私もそう思っておりました。ただ、同僚議員から質問がありましたときも、この売上げとそれから会員数、それからこれは件数というのは私が初めてだと思うんですが、お聞きしたときにどうも芳しくない。もう１年たちました。これを見守っていただきたい。いつごろまでを基準にそうおっしゃるんですか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この事業は、最終的には地方創生事業に組み込みましたので、３年間事業の継続があると思いますので。

（「31年まで」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

31、４年だっけ。

（「５年」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

５年か。31年までということで５年間ということですので、それまではこの事業を続けていきたいなというふうに思います。引き続き努力をさせていただきたいといふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

確かに５年間のあれで、市の、ここにきますと、国の支出金は300万円、この予算のことしの先ほど答弁いただきました中のあれでいきますと、一般財源を394万6,000円、これも入っているんですが、ちょっと飛びますけども、先ほどの宮迫議員の質問でも非常に財政が苦しい、財政が苦しいと言われているんですが、この中で一般財源が約400万円、違いますね。300万円組まれている。こういう事業で、本当に売り上げを見てみますと、売り上げで、結局人件費とか、この予算に対して非常に赤字を出しているわけですね。赤字を出している。このことについては、市長はどのようにお考えですか。

○市長（五位塚剛）

赤字を出していることは大変申しわけないなというふうに思っています。市民の今の状況を見ますと、非常に市からのいろいろお願いしている給食、宅配弁当ですね、これのほうに今かなり市民の要望がありまして、今後どちらかというと料理してつくるよりも弁当のほうが非常に助かるということで、非常にそっちのほうがふえているのが現状です。最終的に私も、元気で料理はできるけど買い物に行けないという方も相当聞いておりましたので、その人たちを支援しようという形での声かけ運動、見守り運動ということで提案いたしました。

現実は非常に厳しい結果になっておりますけど、一般財源をお願いしておりますけど、もうしばらく見守っていただきたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

１日の日にこの市報が入ってきたんですが、市報にこういうふうに「宅配サービス会員募集中」、こういうのが出ておりました。これは確かに会員数をふやしたい。そういうことは本当によくわかります。しかしながら、1年たってもこの人数でいきますとなかなかふえることはないんじゃないかと、私の感想ですが。

このチラシは前にも出ましたですが、今まで何回出しましたですか。

○市長（五位塚剛）

当初、白黒のやつも出したりしたり、またＦＭラジオからもお願いをしたりとか、いろいろやっております。実際何枚チラシが出たのか、担当課長がわかっておりますので、答弁をさせたいと思います。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。昨年の宅配サービスの広報の状況の資料がありましたので、お知らせしたいと思います。

６月に自治会使送便でのチラシの配布を行っております。７月に宅配車の展示及びチラシの配布ということで、これは10周年記念事業で行っているものであります。

９月に自治会使送便で班の数だけ、班数のチラシを配布しているということです。９月ですけれども敬老祝い金の配布と同時にチラシを配っております。市報掲載が昨年の10月と12月、そしてことしの９月になります。以上でございます。

ことしの敬老祝い金のほうにもチラシを同封しております。

以上でございます。

○１２番（大川内冨男議員）

それでは、そのチラシを出した翌月か、それぐらいの会員数はどれくらいふえましたですか。

○商工観光課長（荒武圭一）

月ごとの登録ですね。昨年の９月から始まっておりまして、月ごとには読み上げていきたいと思いますけども、９月が７人、10月15人にふえております。11月に21人にふえました。12月に27名にふえました。１月は同じく27名でございました。２月が34名にふえております。３月に１人ふえまして、35名にふえました。４月に36名にふえました。５月が37にふえております。その後、今現在40ということでございますので、ちょっとチラシの効果とすぐには結びつかないかもしれませんが、お答えいたします。

○１２番（大川内冨男議員）

私は、チラシを出した後のふえ方をちょっと知りたかったんですが、それは結構です。そして、一番問題なのは、市長も先ほど言われましたが、こういう生活困窮者というのは、生活困窮者といったら失礼かもわかりませんが、そういうふうに買い物困窮者ですね、そういう方々が曽於市内にどれぐらいいらっしゃるかということなんですよね。どれくらいいらっしゃると想定されていますか、今。

○市長（五位塚剛）

実際の数字は出しておりませんけど、市内を思いやりタクシーが走っておりまして、ある程度動ける方々はこの思いやりタクシーで町まで来て、自分で直接買い物をしてまた道の駅で寄って、買い物されている方もたくさんおられます。そういう意味では、体の動く方はそういう形でされますので、なかなか現実に今これだけ人数がふえないというのは、宅配の弁当と直接自分で思いやりタクシーに乗って来られる方、また病院のバスなんかに乗って、病院に寄った帰りにＡコープやらいろんなところで買い物されている方、相当いらっしゃいますので、現状としてはそういう状況じゃないかなというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

市長、私が聞いたのは、買い物できる人は聞いていないんですよ。できない人が何人ぐらい想定されていますかということですね。その件を答えてください。

○市長（五位塚剛）

買い物ができない市民がどれぐらいいらっしゃるかということは、福祉のほうでつかんでいますかね。つかんでない。現状としてはそういう正確な数字はつかんでいないんじゃないかなというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

そうしますと、またさっきに返りますが、一番最初に質問したどういうふうにこういうことを考えられたか。そうすると、そういうことも全然調査されない。どれぐらい買い物困窮者がいらっしゃるか。されなくて、テレビでごらんになって、市長がテレビでごらんになってこれはいい事業だと、確かにいい事業なんですが、市場といいますか、そういう方々、市場というと商業的になりますが、そういう調査もしないで、何人ぐらいいらっしゃるか、そういう調査もしないうちに事業が始まると、それで聞きますと、ここには会員数は大体市目標としては50人、各駅50名ですね。ということは150人。これが想定とにかく目標として上げた。そして売り上げ目標も立っていない。立っていないんですよ。そうすると、この事業って本当に冒険じゃなかったですか。

○市長（五位塚剛）

この事業を始める前に、私はいろんなところから要望を聞いておりました。例えば、大隅の北校区では、買い物ができない方々のために地域の方々がわざわざ、あそこは内之浦だったですかね、あそこまで魚を市場の後買い込んできて、地元でほかの食材を含めて、そういう方々のために売っておられます。大変好評でありまして、そういう方々からやはりもうちょっと宅配できるものをつくってほしいという要請もありました。

また、私のほうの光神のほうも、お年寄りの方が今まで車を運転していたんだけどできなくなったから、何かそういう形で、実際は今まで地元の業者の方が、いろんな市場から全部仕入れてきたものを、買い物の販売をされていたんですけど、これをやめられまして、相当その方々が少なくなりまして、そういう方々からも要望がありましたので、提案をした経過があります。

○１２番（大川内冨男議員）

提案の理由は、例えば市長が、市民が１人でも困っていらっしゃればそういうことを提案すると。それは、悪いことだとはいいませんが、事業ってなるとやはりこれだけの出費をして、後で出てきますが費用対効果で出てきますけども、これだけのお金を出費して効果はこれだけだと。そして道の駅のＰＲにもなるんだ。売り上げ増にもなるんだ。売り上げ増になったのは確かに４万円ぐらい、月々の４万円ぐらいはですね。これは売り上げ増になったって喜んでいえる数字じゃないんじゃな

いですか。

そうしますと、やはりこういうのは同業者がたくさんいらっしゃいます。結局先ほど言われました個人で移動販売をされている方もいらっしゃいます。それから、今度は、この間いただきましたが、あそこのシルバーセンター、シルバーセンターがこういうことを始められ、「来たれ元気な60歳」これは配達するほうを募集であります。こちらは、買い物サービスであります。これも始められた。

それから、私は直接は聞いておりませんが、ＪＡでも「そお太くん」というのがそういうことを始められて、これは聞いておりますが、定かではありませんが、そういう方もいらっしゃいます。その中でいきますと、市場が本当小さい中にいっぱいいるわけですね。個人企業の、個人の配達もいらっしゃるし、それからシルバーもされる、そお太のあそこのＪＡもされる。その中には、道の駅のこの宅配サービスもあるわけなんですが、これをあと４年間、１年は過ぎましたからあと４年間見守ってくれっていうとなかなか私は、私個人の意見だけ言わせてもらうと、見守って５年間待ちましょうと、あと４年間待ちましょうという気にはなれないですが、それはこういうほかの業者さんのことも考えていかがですか。

○市長（五位塚剛）

実際、曽於市がこの道の駅で始めた後に、ＪＡさんが「そお太くん」という形で、最初は１台でしたけど、２台ですね、今回っております。また、今回シルバー人材センターも買い物代行サービスを、今回始めることになりました。ＪＡさんも含めて、シルバーも始めるということは、やはり一定の要望があるんじゃないかなというふうに思います。それで、お互いにこれは競合する部分が相当出てきたなというのは考えております。

３つの道の駅を、やっぱり支援するという目的もありましたので、どうしても結果的にもうこれは無理だなというときは、また内部検討して対策をねらなければなりませんけど、全国からありがたいことにふるさと納税という形で支援をいただいておりますので、そういうお金を一部市民のために使わさせていただいていると思えば、私は声かけ運動になっているんじゃないかなと思っておりますので、できたら支援していただきたいというふうに思っております。

○１２番（大川内冨男議員）

それでは、去年の12月に私が質問をしたときに、やはり非常に、もちろんこれより少ない人数と売り上げだったんですが、そのときに先ほどおっしゃったみたいに宅配サービス、宅配サービスと協力してというか、宅配サービスで行くところにちょっと足を延ばしていただいて、そこまで配達していただくと、そういうふうな考え方を私は提案したんですが、検討してみますって言われましたが、検討されまし

たか。

○市長（五位塚剛）

宅配サービスの方々は、弁当の注文を受けて、正直なところ限られた時間で昼飯、また夕方の合わせてコースを組んでおりまして、ちょっと業者の方も話をしてみたら、簡単にちょっと変更できるそういうことはなかなかできることじゃないなということは言われました。だから、具体的に全部やるとか、そういうことは全くそれは検討していないところでございます。

○１２番（大川内冨男議員）

今、それで検討は実際にはされていないと。そういうことなんですが、件数が19件とか20件、一つの道の駅で平均８件ぐらいですかね、８件ぐらい、８件ということは１日に２つのところもあるし、ないときもほとんどあるわけですね。そんなに、話し合いでそこまでされていないんですからわかりませんが、話するときは１月に８回ですよ、１件ずつ回って、１日に２つあればその半分ですよ。それぐらいはできる可能性があるんで、もし話し合いがされるときは、そういうことも話していただきたい。

多分、相手の方に聞くと毎日配達がいっぱいあるんじゃないかと、そういうふうな想定で話し合いされると思いますので、もしそういう協議をする機会がありましたら、実際のこれを言っていただいて、月にこれくらいの件数ですよと。そういうことも言っていただいて検討していただきたい。それが、一つであります。

それと、もう一つは今個人でされております移動販売の方ですね、こういう方は本当支援して、補助金でも出してすると、年間600万円ぐらいいらないと思うんですよ。それも話し合いなんですが、そういうところに毎週やないわけですから、行ったときに１日おくれから、今配達は１日おくれだと思うんですが、そのときにこれだけは、そこまで足を延ばしてくださいとお願いすれば、そんなに600万円も使う事業じゃないと思うんですよね。そこも検討してほしいんですが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

市内には、市場の会員になって野菜なんかとかいろんなものを買い込んで移動販売されている方が、私が20数年前はかなりの数の方がいらっしゃいました。残念ながら、もう今は本当に数えるだけの状況になっております。その方々の生活圏もありますし、その方々にこの事業をやめて切りかえることができるのか、簡単にいかないと思いますけど、一つの提案だというふうに思っております。また、内部で検討してみたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

検討という言葉がよく使われる言葉で、去年の12月も検討するという話だったん

ですが、検討されていないと。はっきり私の場合は、ほかの議員さんは知らないですが、私の場合はもう検討する価値がないと、検討するってされないよりは検討する価値がないとおっしゃっていただいたほうが、私はこれは検討する価値がないから提案するあれもないなと、そういうふうに思いますので、そこは検討という言葉はするのかしないのか全然わからない。ましてやしないほうが多い、聞いていると。そうですので、私が質問する場合には、もうこれは検討するあれはないなとそういっていただいたほうが質問しやすくなりますので、そこを検討してください。

この項には最後になりますが、いずれもいろんなこと話しましたですけども、結局私の個人的な見解を申しますと、本当にこの事業は、もちろん道の駅の売り上げは当然のとこながら、非常にさびしい売り上げだと。それから、道の駅のＰＲになるような行動もあれもないと。そして、血圧測定もしていない、それから見回りは行ったときだけでしょうけども、こういう大義名分がなくなった以上、売り上げを重視するとなかなかこれであと４年間を見守っていく、そういうふうになれませんので、ここは市長、勇気ある撤退は考えられませんか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

何の事業もいろいろ検討して事業を取り組むわけでございます。中にはうまくいかない、結果的にいかない事業もあると思います。しかし、場合によっては途中から非常にまたうまくいく事業もあります。そういう意味では、今すぐに事業をこのストップするということは考えておりませんけど、議員の方々からこういう一般質問を受けますと、やはり私たちは担当課を中心にして、やっぱり指摘を受けたものについては、真摯に受けとめて、やはり前向きに検討していくことが大事なことだと思います。それを具体的に、その宅配の方々に変更できるかということも、これは簡単じゃありませんので基本的には検討をさせていただきたいと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

それでは、そっちのほうの検討もよろしくお願いいたします。

それでは、２番目の学校教育の問題に入らせていただきます。

これは、まず最初に教育長にちょっと苦言といいますか、一つ申し上げてから質問に入りたいと思います。

と申しますのは、まず報告書を大体、私はこれを見て今度の質問を大体したんですが、曽於市学力向上プランなんですが、この中に報告書はほかの、どこもそうです。どこもそうなんですが、私は横文字に非常に弱い。日本語が好きです。その中でいきますと、今回これを見ると横文字で言ったらば、ミドルリーダー、これは括弧して中核教員って書いてあります。それからＮＩＡ、ＰＩＳＡ学力、リテラシー、キーコンピテンシー、それからスキル、メタ認知、コンテンツ、これは括弧して知

識って書いてあります。コンピテンシー汎用力ベース、それからアクティブランニング、インプット、アウトプット、このように書いてありまして、この中でコンテンツ、これは括弧で日本語があります。と日本語をなぜ使わないかというのが私の疑問であります。日本語であれば、日本語を先につけて、それから今はやっている横文字なら横文字をつけていただきたい。なかなか私はわかりません。読んでこれをつけておりますが、これは注文であります。

もう一つ、これは教育委員会だけでなくて、報告書はどこもそうなんですが、ことしの予算書でも私は前は文厚におりまして、今度総務委員会になったんですが、そのときにあったのが経済センサス、経済センサスと言われまして、私は知らないものでセンサスって何ですかと言ったら、調査だと言われました。調査。これは、それだったら何で経済調査ってしないんですかっていたら、これで通っています。もちろん市役所の方々はそれで通っているでしょうけども、私初めて見たのは何かわからん。

それで、ことしの予算書を見ますと、経済センサス調査と言われる。経済センサス調査、そしたら「経済調査調査」じゃないかってちょっと言ったことがあります。そういうふうにできるだけ日本語を使っていただきたい。これは要望であります。

それでは、質問に入ってまいりたいと思います。

まず、学力向上プラン、これでちょっと質問させていただきますが、この４ページですね、この４ページ、ここに全国学力学習状況調査の分析が、曽於市は全国に比べて学力上位層が少なく、学力下位層が多いとあるが、結果はどのように分析されているかお伺いいたします。

○学校教育課長（中村涼一）

それではお答えいたします。

全国学力学習状況調査の、これは文科省が実施している調査なんですが、小学校６年生と中学校３年生、その結果を見ると、曽於市の場合は一つ大きな特徴があって、１つが下位層が多い、それから上位層が全国の平均に比べて少ないと。簡単にいえば、子供たちの成績というのは平均を考えると、ちょうど山形にならなきゃいけないのが、全体的に下のほうに山があると。非常にこれについては教育委員会としてもやっぱり正常な形にしていきたいということで、非常に今の曽於市の教育委員会、学校の大きな課題だと思っております。

○１２番（大川内冨男議員）

よく私なんか聞くのに、教育の経済格差とよく話を聞くんですが、確かに裕福な方だと塾とか何とかって学習塾とかいって、なかなかそういうところに行けないと。私もその一つは、曽於市はどれぐらいの方々、児童生徒さんが学習塾に行っておら

れるかわかりませんが、そういうのを平均しますと都会というのは確かに学習塾というのは通学されている方は多いと思うんですが、そういうの原因は少しは曽於市も考えられるかどうか。

○学校教育課長（中村涼一）

なぜこういうふうに上位層が少なくて、下位層が多いのかということで、塾との関係なんですが、曽於市は県に比べても全国に比べても塾に通っている子供は確かに少ないです。ただ、全国学力学習状況調査で１位、２位をとっている福井県、秋田県はやはり通塾率が非常に低いです。単純に東京とか都市部の学校の非常に塾通いが多いところと比べて塾に通っていないから学力が低いということはいえないと思っております。逆にいえば、塾に行っていないということは子供たちの学力が、そのまま学校の力が出ているというふうに考えてもいいのではないかと思っております。

○１２番（大川内冨男議員）

結果はこのようになっておりまして、なかなかやっぱり去年の決算の時期だったんですが、学校教育課長が学力向上について熱弁を振るわれまして、今度は確かに頑張るぞというふうに私になんかは思ったところで、確かにことしのこれを見てみますと、総体的に下から上がってきたと。これは、結果としてこういうふうに出ておりますので、これにはもう教育委員会、それに対して先生方の一生懸命努力のたまものだとこれは本当に敬意を表します。

また、続けて努力をしていただきたいと申したところで、２番目の今後は今ここに書いてあるんですが、このとおりだと思うんですが、今後この学力向上については確かにこのとおりだと思うんですが、一つ新聞でおもしろいのがございまして、これはずっと私も取って、いろんなことをおりますので、これは27年、去年の新聞なんですが、去年の27年12月９日に出ておりました。鹿児島県内の変わる授業形式とありまして、これは皆さん御存じだと思うんですが、ここは鹿児島市の伊敷台中学校、普通は学校というのは教壇がありまして、皆さんが生徒、前ずっと前向きになるんですが、ここはコの字型の教室でやっていると。コの字型を教室でやって、これが評判がいいかなんかちゃんと新聞に出ていまして、このときには普通私なんかもそう思うんですが、学校の先生というのは、先生がほとんどしゃべって、子供さんは筆記を一生懸命書くとそういう授業体制が普通だと思うんですが、この新聞によりますと、話すのを20％少なくしたと。それでコの字にして生徒間同士で話をさせると。そういうのが書いてあります。我々の授業は無駄話をするとよく怒られたものですが、当時は怒られるだけが、たたかれましたね。私もたたかれました。でも、今はそういうことできませんので、しかし、このコの字型のこれが出ていて、

こういうのはいいってなると検討する価値があるんじゃないか、いかがですか。

○学校教育課長（中村涼一）

お答えいたします。

議員が言われるよう、今全国的に教師が一方的にしゃべるような授業から、グループをつくったり、コの字型にして子供同士で学び合うそういう授業がふえております。残念ながら鹿児島県では伊敷台中が新聞に載るぐらいですので余りないんですが、曽於市も今年度から、小学校を諏訪小、財部中ということで指定して、共同的な学び、共同学習を推進するように取り組んでおります。

また、研修会等を開いてそういう授業のあり方について先生方に指導して、教育委員会でも推進しております。また、先進的な学校にも職員を派遣したり、我々教育委員会も隣の都城の高城中も実施しておりますので、その辺の情報を入れながら、本当にこれからはただ先生から教わるという受け身的な学習では、これからの厳しいグローバル社会に適用できるような、対応できるような人材は育てられないということで、我々としては自分たちでいろんな問題を解決していく、主体的な子供を育てていくということで、共同的な学びというか、共同学習を大いに取り組んでいきたいと思っております。

ただ、やはりそういうところがありながら、一つはやっぱり学習規律はしっかりつけさせていこうと。それから、もう一つはやっぱり基礎・基本というのはこれはどこに行っても大事ですので、この２つは変わることなくしていきたいと。あとは、指導する先生方の考え方を変えて、やっぱり子供中心の授業のあり方というのをやっぱり考えていくべきではないかなと思っております。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

それはもう、曽於市でも新聞が去年の12月ですので、もう半年以上過ぎていましたので、ちょっと古かったんですが、曽於市もそういうことは実行されているということはうれしく思います。いいと言われていることは、どんどんどんどん取り入れていっていただきたいとそのように思います。

それから、先ほどの件なんで、私の考えは、考えというか、昔は私が小学校５年生と6年生のときは、末吉小学校なんですが、変わった先生といいますか、成績のいい順番ですね、大体テストだと思うんですが、お前残れ、お前残れって言われたんですよ。そして、何をさせるかというと試験用紙配られて、先生はもちろんやらないですよ。これ終わったら帰っていいって、結局半分、当時は50人ぐらいやったですので、学級が。多分20人ぐらいだと思うんですが、そういう人たち上から順番に残していくわけですね。百人一首なら百人一首、５首覚えたら帰っていいよって、

そのリーダーを決めてそれに言うわけですね。オーケーだったら帰っていい、失礼ですが、その授業が終わってからですからね、もう授業は終わって、その後は帰るわけですね。そのときに一つ思ったのは、中学校に入ったときに数学の、当時は算数なんですが、数学の１年生の終わりぐらいの問題まで小学校のとき、そのときにやっていたんだなって今でもよく覚えております。変わった先生、その人だけ、当時は末吉小学校は千五、六百人いるとき、その中の私なんか少なく、一番少なくて６年のときは４クラスのそういうクラスで200人くらいおったんですが、そういう先生がいらっしゃいました。そういう考えは今では通じないかもしれませんが、私の今話したことについて感想は教育長どうですかね。感想ありますか。

○教育長（谷口孝志）

今議員のおっしゃった考え方は、今の時代でそのままというと、またいろいろ批判も出たりすることもあるかと思います。しかし、基本的にはその先生は恐らく適度な競争心というか、そういうこともあおりながら、なおかつ今度は理解のおくれている子供に、結果として理解のおくれているのわかるわけですので、その子についてはしっかりとやはりフォローしていかれたんだろうと思うんです。その考え方というのは、今の時代でも全く変わらないと思うんですね。ただ、どのような方法でやるかということ、それの違いであって、基本的にはやはり子供に対する深い愛情と、それからやはり温かい厳しさというか、そういうのを持ち合わせてやられた結果で、その結果として恐らく議員もその先生を恨んではいらっしゃらないんだろうと思うんですよね。

そういうことだと思いますので、それはやり方の問題であって、基本的な考え方は私は大事なことだろうと思っています。

○１２番（大川内冨男議員）

今、感想を述べていただきましたが、結局、今先ほどこの中でありました学力の高い子が少なくて、低い子がいて、真ん中がほとんどだとおっしゃったんで、それからしますとそういうことをだんだん伸ばしてやると、どんどん伸ばしていって、下を上げるというのは当然のことなんですが、そうして伸ばしていくとそういうことがふえるんじゃないかと思って、今ちょっと提案したところがあります。

それでは、これのもう一つ、これの課長10ページなんですが、私もこれ読んでいてどこが、10ページです。曽於市学力向上スタンダードというところです。ここの中に目当てからまとめ、ここにあるんですが、学習目標の明確化、２番目です。そこに、米印でまとめを考えてから目当てを設定するってあるんですが、私全然これ意味がわからないです。これは、普通は目当てをして、実践してまとめるとなると思うんですが、これ米印がしてあることは、これちょっと説明していただけますか。

○学校教育課長（中村涼一）

お答えいたします。

この曽於市学力向上プランは、教員向けの本来は冊子でありますので、この授業はいわゆる普通の授業は最初に先生が目当てを書いて、きょうはこういう学習しますよと。そして最後に今日はこういう学習をしましたということでまとめをするわけですが、逆に言うと今先生方の授業で問題なのは、その目当てが曖昧なまま授業をされていらっしゃること、結局ゴールがまとめだというふうに考えると、ゴールをここまで設定しなさいと。だから、まとめをまず考えてくださいと。どの子供もこのゴールまで行かせなきゃいけないですよということで、まとめを先生方にはまずしっかり考えていただいて、それからきょうの授業の目当て、方向づけをしていただくということで、そういうふうにこの言葉の意味はなっております。

○１２番（大川内冨男議員）

今、私なんかこれを渡されたんで、私なんかも見る、もちろんもらったから見るんですが、今課長が言われたみたいに、先生方に配布するんだと。そうしますと、先ほどのカタカナ文字もよくわかります。先生方はカタカナ文字よく御存じだからよくわかります。これは一般配布する我々が見るときには、やはり日本語があるんだったら日本語にしていただきたいという注文でしたので、今これが先生方に配布する資料だと分かったんで、先ほどのも納得できました。

ところで、次のほうの、次３番目なんですが、学校統廃合について質問をしてまいりたいと思います。

それでは、県の資料によりますと、小学校の数をちょっと調べていただいたんですが、小学校、統廃合の問題です。小学校の統廃合、中学校はもう曽於市はされておりますので、小学校の統廃合について質問してまいります。

県の資料によりますと、小学校の数が平成24年度に559校、平成28年度には522校、マイナス37校となっておりますと。児童数も平成24年度は９万3,392名から28年度には９万756人と、これも2,636人減になっております。当然学級数も減っているわけなんですが、小学校の、それで統廃合の道は選ばないということなら、全体の流れはどう思うかということ、小学校の先生、適正学級数または適正な児童数はどれくらいが想定されているのかお伺いいたします。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

この件につきましては、国のほうから、文科省のほうから指針というのが出ているわけでございますが、基本的には適正規模につきましては、１つのクラスでクラスがえができる程度ということになっておりますので、１学年２クラス以上という

のが適正ということでございます。

以上です。

○１２番（大川内冨男議員）

クラスがえがって、私もこの鹿児島県教育振興基本計画を見せていただきますと、この中には１学校当たりの学級数は12学級以上18学級以下を標準とするものと規定がありますが、平成25年度の本件の小中学校の状況は12学級を下回る学校は小学校で76％、中学校で78％を占めると。そういうことでありまして、学校の年度末になりますと、本当に統廃合、よく新聞で出ますが、ことしが閉校だとそういう新聞もよく見ます。

そこで、お伺いいたします。曽於市は、ここでは１回、そういう話は統廃合の話はされていないということですが、今現在小学校20校ある中で10名を切っているところが２校ですかね。20名以下というのがたしか７校ぐらいってなったんですが、こういう状況を見て今まではされていなかったんですが、これから先そういう協議をされる予定はありませんか。

○教育長（谷口孝志）

このことを前提として協議をする予定というのは、そういうことでのものはしておりません。

ただ、これから先、今先ほどの答弁で申し上げましたように、ことしの１月からつい先月まで小学校の教育を語る会を小規模校17校で実施してまいりました。その中で、一部では統廃合ということを考えているのかということも出ました。

教育委員会としては、基本的にはこの文部科学省が示した適正規模の学校のこの指針ですね、これを見ながら、やはりできれば小規模校もデメリットもあるわけですが、メリットもあるわけです。そのメリットをいかに伸ばし、デメリットをいかに少なくするかという考え方のもとで、例えば指導方法とかあるいは行事の運営に工夫をするとか、そういうことで何とかやっていけないかということにしておりまして、繰り返しになりますが、統廃合をもとにした協議を今から検討しようかという計画は今のところは出ておりません。

○１２番（大川内冨男議員）

自治体によりまして、そういう統廃合を推進するところと、やはり最後まで頑張るという自治体があるようであります。ここに、これも27年の７月にこれ変わる学び舎ということでちょっと組まれた新聞の一部なんですが、これは南さつま市はこれは統合を進めるほうだと書いてありますね。それから、もう一つこれはしないほうのほうは、統合はしませんよというようなのがこれは、こういうのがあります。そうすると、曽於市は統合はしないと、今のところですね。統合の方向ではないと

いうことで今、答弁させていただきました。

またきょうは、きょうの新聞にちょうど見ていましたら、これはきょうの新聞はさつま町は小学校を再編するということで紛糾したと。これは、きょうの新聞でいきますと、ここに中津川小と求名小、それから永野小と３校を１つにしようということ言ったら、住民の方々が反対された記事が載っております。これにしますと、人数も多いです。また、ここは中津川小が39名、５学級あります。求名小が51名、７学級、永野小が31名、３学級が複式なんですが、これで合わせると121名、曽於市の20名以下の学校は７校、たしか７校だったと思うんですが、それをはるか多いところでこういう話が出ていると、そういうとこもありますね。

それから、私も仕事の関係といいますか、印刷会社の営業をしましたのであちこちの学校を回りましたが、そのときに、当時の福沢小学校、福山町の福沢小学校、あそこは牧之原へ統合したんですが、私も当時はよく知っています。閉校記念誌までつくらせていただきました。といいますのは、あそこはまだ私が覚えているのは50数名いらっしゃいます。これは行政からじゃなくて地元から、地元の方からそういうふうに統合、とにかく団体生活とか、団体でとにかく競争心かなるんで大きな学校で学ばせたいと。そういうことで、当時の野崎校長先生、中村教頭先生という方が大川内さんここは面白いんだよと。普通は行政から来て反対だってむしろ旗が立つんだけど、ここは地元からそれが出たと。そういうことで、あそこは統合されました。牧之原に。そういうところもあるということですね。そういうところもあります。

それから、先日大隅地方の議員の市議会、町議会の懇親会、勉強会が、研修会がありまして、曽於市でありましたので、ちょうど私の前に座っていた方が志布志の方でした。ここは八野小学校ですね。八野小学校は、私もずっと回っていましたのでよく知っているんですが、十数名の前後だったと思うんですが、ここもやっぱり地元から持ち上がったと。そういうところがあります。

だから、今何を質問したいかといいますと、そういう地元から持ち上がって、今は検討はされていないんですが、いずれそういう話し合いをしたときには、そういうことを教育委員会でも取り上げてちゃんと検討していくのか、統合に対して地元から持ち上がって反対することはないと思いますが、地元から持ち上がったときには教育委員会でも対応していくのかお伺いいたします。

○教育長（谷口孝志）

ただいまの件につきましては、さきの小学校の教育を語る会の一部の学校でもこのような話が出ました。その際に私が申し上げたのは、この小学校の整理統合の基本的な考え方というのは、まず保護者あるいは地域の皆様方がどのように考えるか

ということであって、当然地域保護者からもうこういう小規模校でのデメリットが多いと。それで、何とか統合して適正的な、集団の中に子供たちを学ばせたいと。そのようなもし意見が出たときにはそれは当然、教育委員会としても、教育委員会としてというよりも市として受けとめて、それで検討することになるでしょうと。ただ、その際にも一部の学校でここで出たからということで、じゃあそこをということではないと思うんですね。そのような声が大きくなってきたときには当然市の三役とも相談もしながら、そしてまた本当に全体的にどのような考え方が多いのかということで、場合によっては保護者に対するアンケート等もやりながら、しっかりと民意というか、それぞれの人々の考え方というを把握した上で進めていく、検討しているということになるかというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

地元が一番大事ですので、そうしていただきたいのが1つ。

もう一つ、学校がゼロ人なった場合、平成34年まではゼロ人ということは全然ないんですが、児童数がゼロ人ということはないんですが、昔、志布志に四浦小学校というのがございまして、もう当然今はないんですが、そこは生徒がゼロになりました。でもこれ廃校じゃなかったですね。休校なんです。そしてよそから１人帰ってこられました。そうしたときに塚脇小学校から校長先生で自分の子供を３人連れて行かれて、あそこはだから復校したわけね。復校というか、休校だから。こういうゼロ人になったときの教育長の考えはどうでしょうか、休校にするのか、廃校にするのか。ここの34年までには曽於市内にはそういうところはないんですが、そういう想定はした場合にはどうかと。

○教育長（谷口孝志）

かつてほかの市教委で仕事しましたときに、まさにこの例がありまして、児童数がゼロになりました。そのときに、学校の措置としては、教育委員会としては休校措置として、というのはやはりそこ、今これは八野小でしたかね。

（「四浦」と言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

四浦ですか、四浦のときには地元の人たちがそういうふうにして、やがてまた子供を連れてきて開校したということでありますが、現にこれも私の経験であるんですけど、子供がゼロになればとりあえず教員が配置できませんので、とりあえずは休校措置ということになる。ただ、それも地元の人たちあるいはもう保護者も含めて、ここはもう今後開校してもらわなくてもいいと、我々はほかのところに通学するということになれば、そこも受けとめた上で十分教育委員会、それから市当局とも相談しながら、じゃあ休校にするのか、廃校にするのかという、桜島の場合は今

２校休校していましたけど、１校はもう数年前に正式に廃校ということに決まりましたですね。でも、もう１校はまだそのまま休校のままで続いているかと思います。そういう例もあります。これも慎重に検討していくことが必要だろうと。

○１２番（大川内冨男議員）

わかりました。次は、次の４番目、④番目に参ります。学校ですね、私も、教育環境というのは本当に、私は余りいいほうではないと思っています。というのは、まずいつも空調関係をいうんですが、少なくとも私が理想とするのはまず学校校長室、職員室、事務室、保健室、音楽室、技術室、それからそういうところは、やっぱり空調関係があって先生方が働きやすいですよ。先生方の働きやすい環境は絶対に必要だと思っております。

といいますと、本当この暑い中で本当に一生懸命頑張る意欲なくなるんじゃないかと思うんですね。そうして、我々も、教育委員会もそうですが、我々も市役所に来たときは冷暖房の完備したところに入っていますが、学校は、教室は当然冷暖房入っていませんので、曽於市に帰ってきたときも、暑い夏にしますと、やはり職員室に帰ってこられててもなかなか扇風機ぐらいと。そういうんじゃなくて、本当に帰ってきたときには、本当にほっとする休み時間ですので、これは何はさておいても私はこの空調関係というのはしていただきたい。学校の先生方の職場環境というのは働く環境をよくしますと、先生方もはりあいが出て、曽於市に行けばこれは空調関係が全部そろうちょってこうしてよか、あたいどんもやりがいがあるとそういうふうになるんじゃないかと希望を持っているんですが、いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

議員のおっしゃるとおり、もう空調を設置して教室から全てやれたら一番いいと思います。そのことも十分わかっています。教育委員会としましても何とかそうしてやりたいと、そうしたいという気持ちはもう多いにあるわけですが、いろいろとおわかりのとおり、ですので今のところは例えば職員室とか、校長室とか、あるいは図書室とか、そういう環境的に、特に図書室等は子供たちが静かな環境で落ち着いて読書もできると、あるいはほかの教育活動にも使えるとか、そういうことも考えますと、ぜひここはもう整備していきたいというふうに思っていますが、現状の中で先立つものと相談をしながら、できるだけ整備に努めていきたいというふうに思っております。

○１２番（大川内冨男議員）

教室は、教室まではちょっと無理だと思いますので、ほかの今さっき言った、私が言ったところはできるだけ速やかにそういうのが整うように、先生方が働きやすいように、ここはひとつ配慮を願いたいとそのように思っていますが、次に参りま

す。

次は、学校にこういうミカンとかキンカンを植えたらどうかと提案したんですが、私も学校を回っていまして、これ見たことなかったで、しかし曽於市内にも２校では、ミカンが２校で３本、キンカンが３本植えてある。それから月野小学校に柿の木が前があった。なんか食べるとたたりがあるとかなんとかって話を聞いたんですが、７つの実がなるんですかね、７つの種類がある。それぐらいしか見たことないんで、そこで提案だったんですが、本当に学校の敷地に、子供さんに本当に、子供さんが本当にミカンとかキンカンなるところも見たこともなし、と思うんです。あるところはあると思うんですが、しかしこういうのを学校で植えて、みんなに教えていく、春になれば花が咲くんだよ。それからどんどん実が成長して、収穫のときには食べられるんだよと、そういうような教育、本当に生の教育ですね。目で見てやる気を、口だけじゃなくて、教えるだけじゃなくて目で見る教育をしてはと思うんですが、ここにはなどが植えてありますと、それしか書いてありませんが、提案した学校に植える気はないですか。

○教育長（谷口孝志）

要は、議員がおっしゃるようなそういう教育的な効果というのも大いに期待できると思います。ただ、例えば一旦学校に植えますと、当然例えばかんきつ類等は特にそうですけど、手入れをやっぱりしなきゃいけないわけですよね。そういうのが学校の中において植えた場合、誰がしていくのよというようなことがよく出てきます。そういうこともありますので、このような提言等もあったということを、また管理職、校長、教頭とも話をしながら、例えば記念樹で植えるとかいう手もあるとは思うんですけど、その後、例えばみかんもほったらかしではだめですので、剪定をしたりあるいは場合によっては害虫駆除のための薬をまいたりとかいうことも必要になってきます。何か教育的にそういうことは大事だと思いますので、花が咲いて、実がなって、これがそうなのかということ、子供たちが実際自分の目で見、触って確かめてはというのは非常に今の教育現場の中で特に大事なことだろうと思いますので、そこらについてはまた、ちょっと検討するという言葉を使うなということでしたが、一応先生たちともまた話をして、何か可能な方法はないかというようなことも考えていきたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

私が、ミカンとかキンカンとか、手入れがいるということを余りよく知らなかった。うちにも植えてあるんですが、余り手入れしたことないんでいらないかと思っていましたが、その中で本当に提案したのは手がいらないと、それで提案したんで、しかしここでこれを収穫のときに本当にとって、キンカンなんかは６月、給食をつ

くるところでもいいですし、風邪薬にもなる甘く煮るのがありますよね、ああいうふうにしていただくとか、ミカンは給食に添えるとか、そうするとまだ生きた教育ができると思って提案しましたので、これはこの項はこれで終わります。

次に、最後になりましたですが、私が一番問題しているのはこの項です。この項の６番目、小学校の通学に対しては、不公平感があるとそのほうに、自分で非常に思っております。２つの私が思っている不公平感は、市長にも何度も質問しましたですが、２度質問しましたですが、マインドロードの清掃です。これが１つの市民に対しての不公平感、それからもう一つは通学バス、これの不公平感、これが私の考えている曽於市の中の不公平感がそのように思っています。

そこで、この財部、前にこれは土屋議員と、当時は植村教育長だったんですが、そのときに、これは平成23年、一般質問でありました。町長発進の議論がありましたでありました。本当にそうだなと思っていたのがありまして、それから23年の９月26日はこの日に一般質問がありまして、それから財部町の中谷を除く学校の通学は続いております。ほかのところは全然それはありません。その間、約５年近くなるんですが、その間この問題について議論とか協議とかなされたことありますか。

○教育長（谷口孝志）

これは、今議員がおっしゃるのは財部町以外のところのスクールバスですよね。私がおととし６月末でしたか、も言いましたけど、まずこのことをほかの末吉、大隅地域でどうしようかということを本格的に検討したことはございません。ただ、学校訪問とか、あるいは今回の小学校教育を語る会でもそうでしたが、いわゆるバスの運行について何か便宜を図れないかと、検討してくれとか、あるいはそのバス停、中学生が今バス利用で行っていますので、中学生が使うバスについて小学生も幾らか余裕があるようだから、小学生も乗せてくれないかとか、そんなことはできないのかということでしたことはありますが、教育委員会として大隅、末吉地域のバスの運行についてどうしようという、いわゆる正式の検討会をしたことはないと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

今検討会はなされていないということだったんですが、丸５年ですね、丸５年、できれば土屋議員との一般質問でのやりとり、それから丸５年たっていて、この答弁書にもいただきましたが、いろいろな財政的な費用だとか考えられて確かに難しいと思うんですが、教育長、財部町とそれから末吉、大隅この運行に対して不公平感は感じておられますか。

○教育長（谷口孝志）

やはり公平ではないというふうには思っております。何とかできないかと、どう

いうことが考えられるかということは今、内部では若干検討しているとこ。というのは、先ほども申し上げましたように、小学校の教育を語る会でも数校でそういうバスの運行についての要望というか、何とかできないかというのが出ましたので、教育委員会としてもこれはもうただほおっておくわけにはいかんだろうと。ただ、やるとした場合にどういうことが実現可能かということで、「はい、やります」というふうに安請け合いということもできませんので、そのことは今考えているところであります。

○１２番（大川内冨男議員）

これはちょっと話は古くなりますが、合併協議会ではどんな話がされたか、結局多分条件が違って財部町はそういうふうに送り迎えをしていると。末吉、大隅はしていなかったので、多分合併協議会でも協議はされたはずなんですが、合併協議会の状況を御存じの方は答弁を願います。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

手元にそのときの資料を少し持っておりますので、お答えさせていただきたいと思います。小学校の遠距離通学費補助という、これが項目になりますけれども、協議結果と詳細結果といたしまして、遠距離通学費補助及びスクールバス運行については、新市において調整し、引き続き実施するものとするというふうになっております。

以上でございます。

○１２番（大川内冨男議員）

ちょっと私は漠然してちょっと意味がわからなかったんですが、結局統一するとか何とかっていうことにはなってなかったということですかね。

○副市長（八木達範）

私が、合併当時教育部会の部長をしておりましたので、当時は当然財部だけでした。それでいろいろ議論もしましたけども、なかなかこの問題大きな問題で結論が出ませんでした。したがいまして、新しい要するに曽於市になってから再度検討するという結論に至ったところです。

○１２番（大川内冨男議員）

それからもう合併して12年目に入ったところですね。その間に前回のさっき申しました23年９月に土屋議員のところで議論がありました。それ以前にも、合併協議会は曽於市になってから検討するという話が出たけどもしていない。それから土屋議員と植村教育長のほうがあって、我々はここで決議書を出しておりますが、これ以降も、しかし植村教育長のは結局何だかんだ理由は言われましたが、不公平を解

消しようという意図だった思うんですね、それが23年の９月に決議書を出して、これは財部地区の通学バスを廃止しないこと。２は中学生の通学バスは利用の改善策をこうずること、そこで決議を出して決議した経緯があります。

それ以後、話もこの本に関して協議もなかったというのは、ちょっと怠慢じゃないか、おかしいんないかと思うんですが、いかがでしょう。

○市長（五位塚剛）

この問題は議会でも特別決議をいたしました。当時私も議員をしておりましたので参加をいたしました。財部の長い歴史の中での取り組みを中止をさせるという中で、議会としてはやはり尊重すべきだという決議でしたので、当然それをそのまま今守っているところでございます。今具体的にどうするかということは議論しておりませんけど、教育長も言われましたように一部には不平等感があるのも事実でありますし、今後まだやはり全部また回すとなると、これはまた下手したら億単位に近いお金が必要になってまいりますので、これは簡単にできるものではありませんけど、また議論はしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

金がかかるかかかるまいが、市民には同じ権利があるはずですよ。同じサービスを受ける権利もあるわけ、義務をみんな果たさなきゃいけない。その点からすると、お金がかかる、かからないじゃなくて、不公平感があったら不公平感を直す、正すそれが一番の問題じゃないかと思っています。それと決議してから、これはもう今市長言われたとおり、市長も、当時は議員でした。ちゃんと名前書いてありますが、当然のことであります。

それから、いろんな５年間ぐらい議論がなかったということがおかしいんじゃないかと私は聞いているんですが、市長の意見をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

そのときの決議というのは、財部の遠距離通学の子供たちを守るという立場からの決議でありまして、それを尊重しているわけでございます。以後のことについて、具体的にどこどこの地区からそういう形で財部方式でしてほしいという具体的な陳情もまだありませんし、今言われるような課題もいっぱいありますので、議論させていただきたいと思います。

○１２番（大川内冨男議員）

要望があるとか何とかって、私聞いていない。不公平感があると。不公平感を聞いてる。不公平感があるでしょう。それを正さなきゃいけないでしょう。同じ市民であるんならば、同じ義務を果たしているんですよ。同じ権利ももらう権利がある。そしたら同じサービスを受ける権利もあるはずですよ。そこに差があるそれを正す

のが行政でしょう。誰が前のときに財部と決議したら、そのときしてやったってこれはみんな議員は一緒ですよ。みんなこうして決議して、全員で決議しているわけだから、だから私が言ったのはその不公平感を５年間ほったらかしたのは何でですかって聞いている。

○市長（五位塚剛）

その決議というのは、決議関係あるんですよ、あの当時はやはり財部の長い歴史の中での状況でしたから、それを尊重するという決議をしたわけですから、それに基づいて今は続いているわけでございます。

○１２番（大川内冨男議員）

言葉を、まいりました。すりかえるんじゃあなくて、私は尊重これはもういいです。今現在、不公平感がある通学しているところと、していないところ、なぜこれ統一しないんですか。サービスは受ける権利があるんですよ。要望が来ていない、何とかじゃないですよ、不公平があるじゃないですか、それをなぜ５年間もほったらかして今まで議論しかなったんですかって聞いている。決議書は関係ない。

○市長（五位塚剛）

一応先ほども内部検討はしておりますというように言いました。

不平等感というのは、場合によっては今の状態でいいですよという方はたくさんいらっしゃいます。だから、ただ中によっては子供たちに遠距離で通学している子供たちもいますので、そういう意味での比較をしたら不平等というのはあると思います。ただ、それについて今具体的にこういうことをしなきゃならないということは残念ながらまだそこまで達していないところでございます。

○１２番（大川内冨男議員）

そしたら、今現在はしないということはもちろんわかりましたが、この不公平感を解消するために、いつまでか、期限を区切って協議する考えはありますか。

○市長（五位塚剛）

今、ここで期間を区切って協議をするというまだそこまで至っておりません。

○１２番（大川内冨男議員）

その間、子供さんは同じ財部であろうが、末吉であろうが、大隅であろうが、遠いところから、それこそ土屋議員のこのあれもまた読ませていただきました。遠いところから来ているのは財部だけじゃないぞ、末吉にも山の中から来る子がいる。それから大隅いる。そういうところ早く解消しなければ、こっちはバスで通学させますよ。こっちは歩きなさい。おかしいでしょう。早く協議しなきゃいけないんじゃないですか。もう１回お願いします。

○市長（五位塚剛）

この間、乗り合いタクシーについて乗せられないかという問題なんかも内部で検討いたしました。ただ、もともとの目的が違いますし、いろいろありましたので簡単に結論が出ないところでございます。いずれにしてもいろんな問題がありますので、教育委員会を交えて協議をしたいというふうに思います。

○１２番（大川内冨男議員）

最後、協議はしたいということでしたが、できればいつまでと明言して、もうこういうことは確かに不公平だということはもう、不平等だということは市長も教育長もお認めいただきましたので、できるだけ早く、それこそ見守ってくださいじゃなくて、していただかないと、犠牲になっているのは子供です。１年生からずっと歩いている子もいるんです。そういう方たちを早く解消するためには、市長の英断と教育長の力添え、そのリーダーシップですね、そういう方向に引っ張っていただくと。これを要望して、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで１０分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時０７分

再開　午後　４時１６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１３番（大川原主税議員）

ただいま議長の許しを得ましたので、一般質問をいたします。

今回、私は関東地区曽於市の会に合併後２回目の出会の機会を得ました。曽於市からは、市長、副市長、執行部をはじめ、議会、商工会、ＪＡ役員、経友会のメンバーの参加でありました。会場は京王プラザホテルで開催され、約200人の参加で盛大に開催されました。故郷の出身者の集まりということで、顔見知りの方懐かしく友好を温めることができたのではないかと思っています。

そこで、通告に基づき一般質問をいたします。

１の①、関東圏域の曽於市に対するふるさと納税額は平成27年度分はどうなっているか。うち曽於市会員分はどうなっているか。

②当日の販売促進の結果はどうであったか。

③の在京の曽於市出身学生の数は何名か。若い人たちの参加はできないか。

２、次に、大川原峡を中心とするイベントと、環境整備について①８月７日清流

まつりの参加者数は何名か。

②当日、川が少し濁っていたが、原因は何だったのか。

③オートキャンプ場の過去５年間の利用状況はどうなっているか。

④第１回悠久の森ランニング大会の参加数は県内、県外の内訳はどうなっているか。反省点と次回に向けての課題は何があるか。

⑤河川の景観を含めた管理のあり方について、三連轟まで定期的な作業はできないか。県の河川だと思うが市の対応はどうであるべきか。

⑥当日の職員動員数、スタッフは何名か。

以上で、１回目の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、大川原議員の質問にお答えしたいと思います。

１、関東曽於市会に出席しての①関東圏域の曽於市に対するふるさと納税額は平成27年度分どうなっているか。そのうち、曽於市会員分はどうなっているかについてお答えいたします。

平成27年度のふるさと納税の合計件数は３万1,074件で、寄附総額は約５億9,273万円でした。そのうち、関東圏域１都６県からのふるさと納税は１万4,333件で、２億6,990万円でありました。全体に占める割合は件数で45.7％、寄附金額で45％であります。曽於市会会員の皆さんの寄附については把握はできておりません。

２、当日の販売促進の結果はどうであったかということでございますが、関東曽於市会の会場において、曽於市観光特産開発センターの職員が曽於市の特産品を販売いたしました。

内容は、ようかん60個、箱入り菓子30箱、丸ボーロ詰め合わせて30袋、けせん団子40袋、かからん団子40袋の合計200個で、全て完売いたしました。販売金額は６万9,750円となりました。

３、在京の曽於市出身学生の数は何名か、若い人たちの参加はできないのかについてお答えいたします。

関東圏域に就学している学生の数については、把握できておりません。

また、若い人たちの郷土会、出身者会への参加呼びかけについてでありますが、広報誌等でその活動を広報しながら、広く参加を呼びかけていきたいというふうに思います。

２、大川原峡を中心とするイベントと、環境整備についての①８月７日清流祭りについてお答えいたします。

ことしの清流まつりのヤマメのつかみ取りの参加者数は中学生25名で、市内からの参加者４名、小学生311名で市内からの参加者109名、未就学児174名で市内から

の参加者87名、合計で510名のうち、市内からの参加者200名でありました。

先着500名を予定しておりましたが、予想を上回る参加者があり、途中で受け付けを終了いたしました。

大人を合わせると、1,000人を超える参加者がありました。

２、当日の川の濁りの原因についてお答えいたします。

主催者からは、当日川が濁っていたとの報告を受けていないところでございます。

３、オートキャンプ場の過去５年間の利用状況についてお答えいたします。

大川原峡のオートキャンプ場の過去５年間の利用状況については、平成23年度は21台、平成24年度は41台、平成25年度は34台、平成26年度は49台、平成27年度は44台で合計189台となっております。

４、第1回悠久の森ランニング大会の参加者数の内訳及び反省点と、次回に向けての課題についてお答えいたします。

第１回悠久の森ランニング大会の出場や数は、遠くは埼玉県や石川県など九州以外から15人、九州内の県外から170人、県内から261人、市内から58人の計504人の参加者がありました。反省点としては、会場近くの駐車場不足による混雑や、大川原キャンプ場利用者と参加者との混乱がありました。

また、雨の多い時期のため、コース整備を幾度なくしなければならなかったことや、悠久の森だけでコース設定ができなかったことなどが上げられます。次回への課題ですが、開催時期の再検討、コース設定のあり方、キャンプ場や近隣観光地との事前協議の徹底などが上げられます。

５、河川の景観を含めた管理のあり方ついて、三連轟まで定期的な作業ができないか、市の対応についてお答えいたします。

大川原峡周辺整備については、本市観光の中心として位置づけてなければならないと考えております。現在、悠久の森を含め、キャンプ場から三連轟までの除草や伐採は市の労務班やシルバー人材センターに委託して行っていますが、定期的な整備はしていない状況です。河川の景観整備という観点からも、県へも要請しながら進めたいというふうに思います。

６、当日の職員動員数についてお答えいたします。

清流まつり当日の職員動員数については、市職員24名、観光協会役員15名、観光特産センター職員２名で、合計41名が運営に携わっております。

ランニング大会当日の職員動員数については、市職員30名、陸上競技協会13名、スポーツ推進員15名、実行員７名で合計65名が運営に携わっております。

以上でございます。

○１３番（大川原主税議員）

１回目の答弁をいただきましたので、２回目の質問をさせていただきます。

関東曽於市会の関係のふるさと納税の関係につきましては、答弁のとおり約半分近くは関東圏域が占めているというような答弁でございます。

先般、テレビの報道の中で、大崎町の話題が照会をされておりました。11億円も使えるということで、映像の中では学校の子供たちの学力向上対策やら、あるいは学校のいろんな設備、吹奏楽の楽器であるとか、パソコンであるとか、いろんなそういったものをふるさと納税のそういったものによって、購入する整備するというような話だったというふうに思いますけれども、我が曽於市の場合も約６億円近くがふるさと納税でいただけておりますけれども、一言でいえばこの使途については表現としてはどういった形に役立てているというか、使っているというそういう表現になるのか、恐らくこの使途の使い方ということも、また次のふるさと納税のいろんなそういうつながっていくのではないかと考えますと、そこあたりを一言で表現をすればどういったことになるのか、答弁願います。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税については、この予算については、この間も説明いたしておりますが、特にグラウンドゴルフ場建設に大きな予算を補塡をしました。また曽於高校への支援、いろんな予算に充当しておりまして、寄附金の寄附をする方のどういうふうにお金を使ったらいいですかという項目がありますので、そういう項目に分けて、今事業を展開しているところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

納税の寄附者の意向も踏まえながら使っているっていうか、そういう使途で回しているという今答弁ですけれども、何かしらもっとインパクトのある使途というのがはっきりあってしかるべき、グランドゴルフであれば、健康づくり的な表現になったりとか、いろんなことが言えるかと思うんですけれども、そういったことって訴える意味では何か必要ではないかと思うんです。何か研究の余地はないか、答弁を願います。

○市長（五位塚剛）

当然、インパクトあるふるさと納税への曽於市のものが私は大事だというふうに思います。現在、28年度２億円を今超えましたが、当然８億円を目指しておりますので、あしたも議会終了後にふるさと納税の対策会議を開きたいというふうに思っております。言われたことも含めて、来年度に生かしていきたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

先ほども同僚議員のほうからふるさと納税についてもいろいろありました。対応

の仕方とか、そういったことも十分踏まえながらよろしくお願いしたいと思います。

先ほどの１回目の答弁の中でいただいているんですが、販売促進といいますか、皆さんが持っていっていただいたいろんなものが売れているという、完売だったということでのお話ですが、市長も相変わらず桑の葉のトップセールスをされていたというふうに思うんですけれども、こっちの関係というのはどういうふうな状況でしたか。

○市長（五位塚剛）

桑は私が一応個人的にバックに詰めていったものであります。20個だけ持っていきまして、ありがたいことに皆さんが喜んで買っていただきました。

○１３番（大川原主税議員）

大変好評だったということであります。恐らく今の状況でいけば、次につながっていくというふうに思うんですが、これ効能は何でしたっけ、ちょっと。

○市長（五位塚剛）

桑が基本的には養蚕をしていた歴史がありますけど、私たちが今進めているのは桑茶をつくって、抹茶にしてパウダーにするんですけど、効能的には血糖値が下がる。いろんな意味では体の便秘解消とか、いろんな問題がありまして、全国的には今相当な数で桑茶を製造しているようでございます。特に、大崎町のほうもかなり今、力を入れております。知名町は町ぐるみでサトウキビをやめて、島の桑茶ということで町ぐるみで今、進めている状況であります。

○１３番（大川原主税議員）

前途有望であるということでございますので、ぜひ曽於市の特使産品として取り扱えるようにひとつよろしくお願いしたいと思います。

関東曽於市会には出会をさせていただいて、挨拶の中でも弥五郎会、末吉会、財部会、近いうちに統合的なというお話も何かあったように聞こえたんですが、そこあたりについては何かやりとりというのが、方向性っていうのが何か見えているのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

３つの町が旧町ごと、東京を中心した関東の会をつくっておりまして、全体の懇親会の前に各別々分かれまして、総会を開いて一緒に懇親会をするということで全体としては曽於市・関東の、曽於市会ということでなっております。今のままでいいんじゃないかと思いますけど、もう全て内容も含めて一本化ということが、皆さんまとまれば、またそういう方向が提案されるでしょうけど、それは推移を見守りたいというように思います。

○１３番（大川原主税議員）

そうした中で、私も今回も今回も出席をさせていただいて、大体いつものメンバーといいますか、ある程度固定のような感じがする中で、当然曽於市から行ってらっしゃる学生さんをはじめとして、若い世代の方々の参加というのが、何かうまい具合にできないのかなということで、答弁の中では広報誌等使って広報活動を行っていくということでありますけど、何かもうちょっと強いといいますか、何かはっきりしたそういった呼びかけなりあるいはなんか曽於市のほうからのメッセージというか、何かできないのか。わかっていらしたら、答弁願います。

○市長（五位塚剛）

大川原議員も参加して、年齢的にはもう70に近い人がほとんどだったというふうに思います。40代の方というのは本当わずかでありまして、今後、やはり市報なんかを通じて、こちらの方々に呼びかけて、関東地域内にいらっしゃる身内の方々に参加してもらえるようないろんな取り組みが今後必要になってくるだろうと思います。役員の方々も非常に苦労されているようでございますので、私たちもいろんな形で支援をしたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、曽於市会あるいは曽於市の将来もあわせてそういう若い世代の、そういった会への新規の加入というか、若手の方々がぜひ参加をしていただいて、今後もそういった会の盛り上げ役になっていただくことをぜひ進めていただきたいというふうに思います。また、今回の会の中でＰＲ大使が３名委嘱を受けておられます。ぜひその３名の方の経歴なり、役割、期待されるもの何があるのか、説明お願いします。

○市長（五位塚剛）

28年度の事業で、曽於市出身の方でＰＲ大使、観光大使を９名今お願いをいたしました。その中で関東地域にいらっしゃる方々に、ちょうどいい機会でしたので、末吉出身の上中別府チエさん、この方はもう御存じのように苦労されて、夜間中学、夜間高校を出て、女子高校生として野球のメンバーに加わっていろいろ活躍されたことでありまして、その方に一人はお願いいたしました。もう１人は宮原さん、レスリングのグレコローマンの方ですけど、朝倉さんもグレコローマンでレスリングされた方で、２人とも日本の代表するレスリングの方々で、私たち曽於市をいろんな形で盛り上げてくれる方でしたので、お願いをしたところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

役割的にはどういった活動をされるのか、ちょっと。

○市長（五位塚剛）

３人ともいろんなところで講演活動とか、またいろんな会に出られるようでござ

いますので、曽於市をいろんなもともと出身が曽於市出身であるということのＰＲと、またふるさと納税を含めていろんな方々に曽於市のこの特産品を紹介していただきたいということなんかをお願いしてありまして、余り課題をするとちょっと大変になりますので、長い目で曽於市をＰＲしていただきたいというお願いをしておるところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

当日は、京王プラザホテルというところのエビチリも出ましたけれども、ちょっと実現はしないんでしょうけど、田舎から持っていく何かそういう食材というものが今までの経験についたことないのか、あるいはここらで、今議員の控室でも先般の４市５町の流れの中での例のしゃぶしゃぶの話も出ました。よそから来た方、市外の方々大変重宝がって喜んで、おいしいおいしいという形で食べられるという、そういったもので何か関東曽於市会あるいはまたまたほかの県人会、東海、関西も含めて、それは予算的なものも当然必要になってくるかと思うんですけれども何かしら郷土の食材を持ち込むというか、実は以前、建経の委員をさせていただいているときに、例の総合センターの大会議室でおごじょパワーの方々が、こんな竹の食器にいろいろ地域の食材を持ってふるまわれるといいますか、そういったこともあったのを見て、これはもう確かに京王プラザともなると、そんなのはちょっと場に合わないのかもしれませんけど、何か地元から持っていくそういう食材で皆さんが和んでいただく、あるいはふるさとを一緒に語っていただくようなそういう企画というのはできないのかなというふうに思うんですけども、当然予算が伴うんでそう簡単にはいかなかもしれませんけど、ひとつ市長のほうでも何か、対案でもあれば出していただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

当日は、山中先生の息子さんがナンチクの東京事務所の所長さんをされておりますのでこられました。当然、曽於市のお肉が東京にも行っておりますので、その食材を使うことはできないかというのは、検討の値するというふうに思います。焼酎については霧島酒造さんにお願いして、霧島焼酎やら地元の焼酎も行ってお願いいたしました。食材はやはりいろいろまた問題がありますので、今後できないかというのは企画を含めて検討して、また相談してみたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

関東曽於市会から大川原峡のほうに移らせていただきますけれども、清流まつりも毎年の恒例の行事として本当定着をしてまいっております。そういうものを実感しているわけですけれども、今年の夏は非常に暑くて、キャンプ場の前の川も大勢の方々で溢れかえっている状況もありました。

大川原峡の魅力は、私は清流と渓谷だと思っているんですが、市長はどのような見解をお持ちかぜひ答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

言われるとおり、大川原峡はキャンプ場の施設を含めて、悠久の森、それから下流の三連轟、そして溝ノ口洞穴に渡るあの一連の施設というのは、全国でも数少ない貴重な場所だと思っております。曽於市を売り込むための観光スポットであるというふうに考えております。

○１３番（大川原主税議員）

あした、あさってですが、８日の日に上流の畜産事業所、養豚場ですが、浄化槽が落成を、完成したということで、現地の確認をするので、ぜひ立会いをということで求められております。市長にはこの話、入っていますか。

○市長（五位塚剛）

私のほうには入っていないところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

親会社といいますか、その下の子会社になろうかと思いますけれども、畜産課のほうからあさって立会いを求められております。当然、今後汚水は一滴も流れないということだと思うんですけれども、確認ができますかね。

○畜産課長（木佐貫育穂）

大川原議員が言われますところは、大川原峡の上流にあるところの施設だと思っております。ことし５月からそういう苦情等は来ていないということで、財部支所の産業振興課の畜産係で聞いているところであります。確かに、この一般質問の質問が出てきたときに、ちょっと私のほうも財部支所の畜産係に聞きました。ちょっと浄化槽処理施設のほうが当初早目にできる予定だったんですけれども、８月までに延びたということと、９月の８日の日ですけども、一応財部支所の産業振興課のほうで確認するという、連絡は来ていたところであります。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ今後、一滴の汚水も流さないようにお願いをくれぐれもいたしておきたいというふうに思います。

市長も御案内のとおり、大川原峡は清流と渓谷、それにまつわる四季折々の風情ということで、当然全国的にということでも、市長も評価をされましたので、ぜひそういう方向で努力をお願いしたいというふうに思います。

あとまた環境の関係、あるいはまた今回のランニング大会の関係に入りますけれども、オートキャンプ場の過去５年間の利用状況ということで説明いただきましたけども、大体こんなものなのかなと思うんですが、年間を通じた利活用といいます

か、そこあたりの課題というのは何か分析をされているのか、もしあれば答弁願います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えを申し上げます。

オートキャンプ場でありますが、これにつきましては５年間で189台ということになりますけども、車の台数でしておりますので、人数についてはこれが家族で来ていらっしゃりということになろうかと思います。

利用される方については、夏場がやはり風が通らなくて暑いという御意見を伺っているところであります。そのほかには特段苦情といいますか、そういったものについては聞いてはいないところでございます。ただ、昼間に休憩だけされて、二、三時間おられて出ていかれるという部分について、若干利用台数を把握できない部分があると。管理棟から離れておりますので、そういった部分は若干あるようでございます。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

1回目の悠久の森のランニング大会、ちょうど関東曽於市会と一緒の日で、市長も副市長もふるさと納税関係やらで東京に行かれておられましたけれども、無事に終わったということでございますが、今回、ＪＲの特急が３本とまるということで、非常に期待といいますか、大隅大川原駅におりられて、そういった方々が歩いて会場まで向かわれるというのを想像したときに、ちょうどコミュニティセンターあるいはまた隧道の手前の渓谷なんですが、地元の有志の方々にもお願いをして川が見えるようにというようなことやら、また県のほうにもお願いをいたしまして、倒木が何本かありました。それも、一応どけていただいたりという形で、ランニング大会が済んでからやったようなことで、自分としてはそういった昔の家庭訪問じゃないですけれども、先生たっがきゃっちいや、ちっとばっかい、いえのこっこばめたいいろいろするのと一緒で、大会が迫ればそれにあわせて会場の環境整備や、あるいはまたそこにまつわる道路等も含めて環境整備を努めてやるべきではないのかなというふうに思っているものですから、そういうことをお願いしたいと思うんですけれども、ちょうどコミセンのあそこから三連轟も含めて県の河川ということでございますので、当然県のほうにもお願いしていかないといけないんですが、このランニング大会の１回目をされて、課題等も上げていただいておりますけれども、参加した人たちの声というか、アンケートというものは何か拾われているのがあれば答弁願います。

○市長（五位塚剛）

私は、当日は参加できなかったんですけど、前日ずっと回りました。非常に参加された方々非常にいいところだということであったようでございます。当日、みずから走って参加された副市長がいますので、みずからの経験とまたいろんな参加者の声を聞いているようですので、答弁をお願いしたいというふうに思います。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えします。

一応、コメントについてはインターネットを通じて募集をした関係で、コメントが入るようになっております。大体、26件ですか、来られた方から寄せられております。一応、点数なんかは第１回目の会ということで、運営方法とか手間取った関係でちょっとからかったんですが、参加された方については、もう１回必ず来たいということで、というのは夏の大会というのが開かれておりません。九州管内においては６月から９月ごろまではほとんどありません。ということで、夏場の走れるコースというのは非常に貴重なコースで、悠久の森については日影が多いということで、非常にいいコースなので、続けていただきたいということであったところです。

ただ、コースが狭いということがございまして、大体500名ほど、実際は552名ほど申し込みをされまして、実際当日は504名ということで、一番多いのが10㎞、大体300名ほど、300名強一斉にスタートされましたので、あのコースですと折返し地点、下の方へ下って1.5㎞のところで折返し、また悠久の森まで、奥まで行ってまた折返しということで、ちょっと折返しの場合は苦労するのかなと思っておりましたが、スムーズにいったところであります。

ただ、問題はもしけが人が出た場合の収容車が入っていけないと。即入っていけないということがあります。小さい車ですと呼びかけしながら左に寄ってくださいといって、けが人を収容するというのはできるかもしれませんが、大きい大会みたいに二車線で片方ぼんぼんぼんぼんを走れるというコースではありませんので、そこが若干難点かなと思っております。

あとは、ランニング大会という名称をつけておりましたので、完全な舗装だと思った方もいらっしゃいまして、非常にコースが悪いと言われた方もあります。ただ、トレイルランという考え方で来れる方もいらっしゃいまして、これはもう当然のコースですよということで、未舗装が７割ですので、そこあたりをちょっと案内も足りなかったのかなと思っております。夏の大会としては非常にいい大会だと思っております。

○議長（原田賢一郎）

本日の会議時間は議事の都合によりあらかじめこれを延長いたします。

○１３番（大川原主税議員）

今、副市長のほうから、そういった安全対策なり、またコースが狭いということ等での参加者の募集なり規模的には大体どれぐらい、これぐらいが普通ですかね、呼びかけて収容スペースとか駐車場の関係やらみれば、まだいけるんですか。

○副市長（大休寺拓夫）

あのコースですと使用者は別にして、300名で結構余裕がありましたので行けるんですが、ただ自動計測器を使っております。これは結構コストがかかりまして、それをまた収支面で行きますと、1,000人を超さないとなかなかもとをとらないと。要はハーフ大会ぐらいのコースにしてあげないとなかなか難しい、そこを除けば、大体800名程度まではいくんですが、あのコースではちょっと1,000名はきついのかなと。

11月に開かれますウォーキング大会、あれについては随時出発をしていって、まずそういうけがをされる方もいらっしゃいませんので、1,000名超えても大丈夫なんですが、ランニング大会となりますと、あのコースが一斉に走らせをして、普通ですと10㎞走らせて、そのあと10分、15分３㎞と５㎞と走らせられるんですが、あれはもうまた折り返してくることもありますから、１回終わらせてまたスタートをかけるという等で、スタート時間も結構待つというのもあります。そういうのもありまして、もうちょっと１時間ぐらい早くスタートさせてほしかったとか、そういうのがありました。

ただ、駐車場の問題につきましては、ウォーキングと違いまして、ほとんどの方が車で来られます。車で来られてそこで時間を調整しながら、着がえたそしてその時間、スタート時点に並ぶということで、結構車の数が多いということで、せっかく急行をしていただきましたけれども、停車できるようにですね。特急ですね。車の方が大変多いので、そこをちょっと懸案事項であります。先ほどちょっと言い忘れましたが、来られた方々一番感心されたのは、地元のその歓迎のムード、太鼓なり、あと一番喜ばれたのは、小学生の温かい接待、お茶を出したりとか、そこに感動したということが、地方の大会ですけど、ありがたかったという意見があったところをつけ加えておきたいと思います。

○１３番（大川原主税議員）

地元の方々、また実行委員会のほうにも館長さんも出ておられましたので、いろいろ公民館を通じて要請等もあったり、また学校の子供たちもお茶やらいろんなのを出したということなので、副市長のほうからそういったものに対しての細やかな評価もされたということですので、大変地元としては次につながることになるのではないかなというふうに、いろいろ課題はありますけれども、ぜひつなげてほしい

ということで結んでおきたいというふうに思います。

実は、ことしの１月の24日でしたが、御案内のとおり南国鹿児島も大雪がふりまして、ちょうどコミセンのコミュニティセンターの橋のところに行っておりましたら、ちょうど上流、下流、渓谷に雪が20cmほどずっと積んで、やっぱこれがやっぱりすごいんだなというのを、つくずく感じてはみたんでしたけれども、やはり大川原峡の魅力というか、私なんかもよく知らないんです。実際。小さいときから遊んだ覚えが余りないんです。大川原峡まで遊びに行くという機会も時間もなったのかもしれませんけども、ただ最近大川原峡でいろんなイベントがある。その折に足を運ぶときに、またすごいんだな、またひっとして外部の方のほうがが評価が高いという、まことに地元にいながら恥ずかしいんですが、そういう意味では、やっぱり環境整備ということについては、景観をよくしていくということがとても大事になってくるんじゃないかなということで考えておりますけど、特に三連轟の関係も実は私どもの担任の先生が、恩師が、国分の敷根にいらっしゃいまして、大川原峡の話もしたところ、先生もカメラであちこち撮ったりされるわけですね。先生が言われるには、三連轟んあひこん左側ながっつい竹やごんがたまっちょっせぇいかんでやね。行ってみれば、小さい竹がいっぱいよって、もう階段のところまで上がっているというか、そういう状況なんですね。当然、県河川ではありますけども、今までも河川の愛護週間のときに掃除をして、掃除も重機を入れられないものだから、そこに寄せて焼きよったということなんですよ。それで、そういったものを何かうまい具合に１月一遍とか、定期的になんか県も含めてですけれども、何かうまい具合にできないのかな、そしてまた三連轟のあそこにはトイレがあって、トイレの掃除は１週間に一遍とか定期的にシルバーなのか、いろんな団体でしていただいていると思うんですけれども、そこあたりの景観維持のためのそういった美化作業的なものの、作業というものについて、県も含めてでしょうけれども、何かいい手だてというのはないのか、ちょっと、トイレの掃除とセットにしてもらえばまたいいんでしょうけど、何かいい方法はないですか。

○市長（五位塚剛）

私もこのところ、三連轟を含めて何回かもう見に行きました。言われるように、あの近辺がもう個人の山がありまして、大分成長しておりまして、やはりこのあたりを県とも相談して、もうちょっと整備する必要があるというふうに思います。トイレについては、森林組合のほうで水の管理とそういう管理をお願いしてありますので、引き続きたくさんの方々が楽しめるように、もっと地元の方々のまた協力もいただきながら、進めていきたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、いついってもなるだけきれい、特にこの大雨が降った後のそこあたりの対応を速やかにできるものであれば、まだまだお客様が定着したりして、まさに観光という視点での取り組みができるのではないかなというふうに思っていますので、ぜひお願いをしたいというふうに思います。トイレについては森林組合が受け持っておられるということですので、そこあたりのそういった河川の愛護的な部分も何か相談ができるものであれば、やっぱり１つの協議をしていただけないのか、ぜひメニューに盛り込んでいただくようにお願いしたいと思いますが。

○市長（五位塚剛）

大川原キャンプ場を含めた整備事業ということで、28年度の予算の中で今後の何らかあそこ、地元の人の意見も聞きながら整備をしたいというふうに思っております。そうなったときに、地元の方々に今後は森林組合からそういう形のほうに管理を変えて進めたらどうかということで、森林組合とも今相談をしておりますので、そうなれば地元の方々がもっと自分たちのいい力を出してもらって、地域を自分たちで守るということをしていただければ、もっと発展するんじゃないかなというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、そういう方向も目指しながら話を進めていただきたいというふうに思います。実は、今ふるさと納税で約３万件ですか、そういういろんな件数的なものも見させていただきますとそうですし、素人考えで大変恐縮なんですけれども、今まで当然企画、あるいは観光という視点ではいろんな地元のそういった写真といいますか、写真集といいますか、自分的にはカレンダーでもいいのかなと思うんですけれども、県の事業なり、あるいは国の事業で何かうまい、そういったいったらカレンダーをつくってふるさと納税にかませても、入れてもいいし、1,500円でつくるというか、結構カメラマンの方々いろいろ著作権の関係やらあるみたいですけど、なんかそういったコンテストとかなんかやりながら、そういったいいものをファイルしてカレンダーでもつくって、それを有償で何かできる取り組みというのはないのか、観光課長もおいでですが、何か新しい情報、そういう目指すべき方向性というのは見えないんですか。

○商工観光課長（荒武圭一）

今、大川原議員のほうから美しい大川原峡近辺の写真等を使って何かＰＲする方法はないかということでございます。以前、写真コンテストということが、ものが行われたときにすばらしい作品がたくさん応募されました。そういうものを使って、今後ＰＲしていく方法もあるんではないかと思われますので、また県の事業等があったときにはそういうものを活用できないか検討させていただきたいと思います。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ地域にあるそういう資源、本当瞬間瞬間というものは本当すごい瞬間が待ち受けておりますけれども、なかなか足を運ばないとそういう瞬間にめぐり合えないという状況でもありますので、努めて四季を通じて足を運んでいただくように、全ての方々にもお願いをしたいなというふうに思っています。

最後ですが、どうしても事業、企画運営、実際取り仕切ろうという形の流れの中では、職員の方々が一番声もかけやすいし、いろんなこともお願いしやすいということになろうかと思うんですが、私ここで職員の動員数という形で入れさえていただいたのは、努めてボランティアを募っていただいて、特に地域の方々、どうしてもこのランニング大会であっても、地域の方々もできれば応援とか、いろんな形で参加をしていただいてとにかく元気をいただいて、そういうまたできる人はそういったボランティア活動の中でいろんなサポートをしてもらえるような、それをぜひやれるような地域でないといけないというふうに思いますし、また地元のことでもある、あるいは地域のことでもあるということで、もっともっと地元の方々も参加をしていただくということということを前提にしながら、職員の方々やら一緒に、スタッフと一緒に今後取り組んでいけるように、できればそういう取り組みを幅広く進めていただきたいというふうに、思いを込めまして、以上で私の一般質問を終わりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日７日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時０２分

平成28年第３回曽於市議会定例会

平成28年９月７日

（第３日目）

平成28年第３回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成28年９月７日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　徳峰　一成　議員
通告第６　今鶴　治信　議員
通告第７　岩水　　豊　議員

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博	10番　土　屋　健　一
11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男	13番　大川原　主　税
14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男	16番　谷　口　義　則
17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）	19番　徳　峰　一　成
20番　原　田　賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
７番　九　日　克　典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	浜　田　政　継	次長兼議事係長	持　留　光　一	総務係長	吉　田　宏　明
専門員	津　曲　克　彦				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志		
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次		
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一		
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦		

大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会長	森岡俊弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第５、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は共産党議員団を代表して、大きく３項目にわたり質問をいたします。

初めに、市長選挙の公約実行とその検証について。

選挙の公約は、有権者に対する大事な約束事であります。当選後は、公約実行に責任を持って全力を挙げることが大事じゃないかと思います。３年前の市長選挙で、当初の大方の予想を覆して五位塚市長が誕生いたしましたが、それは、フラワーパーク関連の事業の廃止を初めとして、多くの市民が公約に共鳴共感して１票を投じた結果によるものと思います。

このため、私はこの３年間、その直後の９月議会から一般質問で、市長選挙での１つ１つの公約の確実な実行ということで、これまで取り上げてまいりました。今回もそうした立場で取り上げます。あわせて３年が経過いたしておりますので、市長みずから自己検証といいますか、総括も交えながら答弁をしてください。

今回はフラワーパーク関連の事業の中止、敬老祝金の全員支給など、既に実行されている公約を除く以下の６項目の公約に絞って、公約実行を引き続き求める立場から、そして、今後の取り組みについての所見をお聞きいたします。

まず第１点目、保育料１カ月１万円以内の公約は、志布志に肩を並べた状態のまま、まだ中途の状態であります。私が市長任期の最後の年の来年３月までには予算化した提案をすべきではないかと、これまで強く迫っております。市長の見解を求めます。

２点目、市長の４年ごと支給の退職金廃止は、これも来年３月議会までには提案が可能でしょうか。

３点目、岩川小学校の全面改築について。

これまで市民も参加した、いわゆる検討委員会が２回開催されていますが、直近

の取り組みの状況と合わせて、今後の取り組みについて報告してください。２回目以降質問いたしますが、これは透明化、検討委員会でのどういった議論がされたか、透明化、そうした立場からの取り組みが非常に大事じゃないかと思っております。

４点目、低年金で入居できる老人ホームについて。

この問題は、率直に言って、無理して中途半端な形や内容で建設すべきじゃないと思えます。その理由は市民の評価が分かれる。もっと言いまして、五位塚市政を評価する市民の中で否定的な意見が広がりかねない、そうした心配があるからであります。この点も念頭に入れて、今後の考え方についての所見を求めます。

５点目、道の駅と連携した宅配サービスについて。

昨日も質問がありましたが、昨年の８月から実施していますが、３カ所の道の駅の直近の取り組み、世帯数、商品量、金額等について、合わせて、宅配サービスのもう１つの大きな目的であります、宅配サービスを受けられる高齢者の健康増進の取り組みについて、医療連携の取り組みを含めて報告してください。

６点目、旧３町の商店街の活性化について。

選挙の公約では、「商店を初め、市民参加によるまちづくりに向けた協議会を設置します」と掲げております。これは当然のことだと、大事な公約であります。これも今後の大きな課題でありますが、今後の取り組みについて、お聞かせください。

次の質問、入居者に寄り添う市営住宅について。これは６月市議会の一般質問についての質問でございます。関連して昨日、同僚の宮迫議員からも質問がありました。

６月市議会が、市長答弁では、今後、用途廃止となるのは、22団地の245戸が対象でありました。その中には、高齢者が多い、あるいは少ない年金や少ない収入の方々が多く見られるようであります。入居者の最も大きな不安感は、そして不安が非常に大きいのは、この新しい住宅をつくったとして、わずかな収入や年金で入居できるか、これが最も大きな不安でございます。

このため今回、私は実態はどうなのかを明らかにしていただきたく、245戸の入居者の直近の家賃について、以下に区分してお聞きいたします。イからトまで７段階に分けたのは、収入が少ない方は家賃が少ない今の家賃算定のシステムになっているからであります。

最初に、イ、１カ月０円から5,000円未満の入居者と245戸の中でのその割合、パーセントについて。ロ、１カ月5,000円から１万円未満について、ハ、１カ月１万円から１万5,000円未満について、ニ、１カ月１万5,000円から２万円未満について、ホ、１カ月２万円から３万円未満について、ヘ、１カ月３万円から５万円未満の入居者について、最後に、ト、１カ月５万円以上の入居者と245戸の中でのそ

の割合について、最後に、５万円以上とあえて分けて質問するのは、これまでも出されておりますが、このＰＦＩ事業について、鹿屋市やあるいは大崎町の家賃がおおよそ５万円前後でございます。５万円前後で果たして、今のこの入居者の方々がどれだけ、いわば入居できるか、このことを含めて知りたかったからでございます。

以上の質問であります。

大きな質問の３点目として、高齢化の進行を考慮に入れた各種補助金など、政策の見直しについて。

１、合併後、私は市内全域をくまなく回ることに心がけてきました。そこに住む市民の皆さんと対話をする中で、市民の御意見、要望、そして不満などを極力つかむようにしております。特に合併後、12年目に入りましたが、農村部の高齢化の進行状況は目を覆うばかりでございます。高齢化が激しく進行する地域では、自治会運営を初め、生活を維持するのが困難な問題が生じております。今後、５年、10年先には、このままでは、さらにこうした大きないわゆる傷口がさらに、より大きくなるのではないかと心配いたしております。

このため市は、こうした実態を正確につかみ、現在の補助金や政策は現状のままでよいか、それとも改善や見直しを必要とする点はないかなど、各課にわたって、いわゆる包括的な点検と検討、検証が必要であると言えます。市長の見解を聞きたい。

質問の２、①の質問に関連して、市内の479自治会の中で、①イ、自治会加入者の半数以上が80歳以上の自治会数、２番目、自治会加入者の半数以上が75歳以上の自治会数、ハ、自治会加入者の半数以上が70歳以上の自治会数、そしてニ、自治会加入者の半数以上が65歳以上の自治会数について、旧３町ごとに報告してください。ちなみに、総務課の説明では、479自治会は現在、末吉225、大隅町135、財部町119自治会でございます。

以上で１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、市長選の公約実行とその検証の①実行されている公約を除く以下の公約についてのイ、保育料１カ月１万円以内の公約について、お答えいたします。

保育園等の保育料、１カ月１万円以下については、平均保育料が１万8,000円程度でありましたが、約１万2,000円まで下げ、差額の支援をしております。国が保育料の見直しを４月より行いましたので、本市の場合は、保育にかかわる月平均保育料は、７月現在、１万934円になっているところでございます。

ロ、退職金廃止は、来年３月議会までには提案が可能かについてお答えいたしま

す。私の４年ごとの退職金につきましては、来年３月議会で提案をしたいというふうに考えております。

ハ、岩川小の全面改築についての直近の取り組み、今後の取り組みについてお答えいたします。

岩川小学校の全面改築につきましては、現在、岩川高校跡地検討委員会で協議しているところであります。市の考え方は、岩川高校跡地に岩川小学校を移転、新築できるように検討委員会で議論をお願いしているところでございます。

２、低年金で入居できる老人ホームについてお答えいたします。

低年金で入居できる老人ホームにつきましては、担当職員と一緒に研修を行い、協議を行っております。国の補助金を活用し、空き屋住宅を利用する方法で検討しているところでございます。

ホ、道の駅と連携した宅配サービスについて。

３カ所の道の駅の直近の取り組みについて、あわせて健康増進の目的で、必要な取り組みと医療連携がされているかについてお答えいたします。

各道の駅の平成28年４月から８月までの状況を報告します。

まず、道の駅すえよし「四季祭市場」については登録人数が15人で、商品は野菜、果物、肉類、豆腐、花、蜂蜜等で、売り上げは８万3,612円で、配達回数は54回でした。

次に、道の駅おおすみ「弥五郎伝説の里」については登録人数が19人で、商品は野菜、果物、肉類、卵等で、売り上げは７万7,966円で、配達回数は37回でした。

次に、道の駅たからべ「きらら館」については登録人数が６人で、商品は野菜、果物、肉類、豆腐、花、蜂蜜等で、売り上げは４万9,253円で、配達回数は23回でした。

また、健康増進の目的で必要な取り組みと医療連携がされているかについて。

当初、医療連携を計画しておりましたが、宅配を行いながら健康指導が行える人材の確保ができなかったため、現在は宅配サービスのみを実施しているところでございます。

ヘ、旧３町の商店街の活性化について、公的な商店を初め、市民参加による町づくりに向けた協議会を設置を掲げている。今後の取り組みについて聞きたいについてお答えいたします。

公的な協議会の設置はしていないところでありますが、まちづくりに対する意見交換は商工会と行っております。今後も商工会とも連携しながら、商店街の発展について協議していきたいというふうに考えます。

２、入居者に寄り添う市営住宅政策についての①今後、用途廃止となる団地の入

居者の家賃について、お答えいたします。

平成27年度３月に制定された、策定された曽於市の公営住宅等長寿命化計画について、用途廃止される市営、市有住宅においては、現在22団地、245戸を管理しております。そのうちの149戸に現在入居されております。その入居者の直近の家賃の内訳は、5,000円未満が69戸で46.3％、5,000円以上１万円未満が60戸で40.3％、１万円以上１万5,000円未満が16戸で10.7％、１万5,000円以上２万円未満が２戸で1.3％、２万円以上３万円未満が２戸で1.3％となっております。３万円以上の家賃の入居者はいませんでした。

３、高齢化による補助金等の政策見直しについての①補助金の政策の改善、見直しについてお答えいたします。

現在の自治会運営は、会員の高齢化、減少に伴い、今までの活動を維持していくのが困難な状況だと考えております。昨年実施いたしましたアンケート結果からも、自治会活動が市道清掃や葬儀の受付といった内容に限定されており、行事を開催するにも、役員の選出や参加者集めが困難ということが示されております。

このようなことから、今後、地域の振興策として、自治会機能の向上を図り、また、自治会を中心とした地域コミュニティにおける新たなシステムづくりを進めるため、来年度以降、各課横断的な推進・支援体制を強化、構築していきたいと考えております。あわせて、自治会関係の補助金については、交付対象、交付金額などの検討を進めていきたいと考えます。

２、年齢階層ごとの自治会数についてお答えいたしたいと思います。

質問イの半数以上が80歳以上の自治会は、財部が１、末吉が２、大隅が４で合計７となっております。

ロの半数以上が75歳以上の自治会は、財部が10、末吉が13、大隅が14で合計37となっております。

ハの半数以上が70歳以上の自治会は、財部が15、末吉が22、大隅が14、合計51となっております。

ニの半数以上が65歳以上の自治会は、財部が33、末吉が63、大隅が38で、合計134となっております。

市内479自治会のうち、65歳以上の高齢者が半数以上を占める自治会は229自治会、47.8％となっております。

以上で質問に対するお答えを終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃあ、２回目以降の質問に入ります。

まず、公約実行を求める立場からの質問の第１点、保育料１万円以内でございま

す。

２点、まず冒頭に質問をいたします。

ただいまも市長答弁の中でありましたが、１万8,000円から、現在１万2,000円ということでございます。これは担当課長が一番御存じのように、正確な数字ではありません。関連いたしまして、ことしの３月の末に、総合文化センターの大会議室で、ことし４月以降、曽於市内に着任される先生方の、いわば歓迎会がございましたが、その中で、五位塚市長は、曽於市をアピールする中で、保育料についても、課税世帯がこれまで平均で１万8,000円だった。そして現在、１万2,000円に引き下げられたということを話しました。

ちょっと、率直に言って、私は違和感を感じました。正確な数字ではないからでございます。１万8,000円の課税世帯だったら、やはり、今の課税世帯が幾らであるかで説明すべきじゃないでしょうか。特に、行政の責任者の市長でありますから、やはり、大衆の前で話をする場合は、正確に数字を一応説明するということは、これは私は議員も含めてなんですが、大事じゃないかと思っております。

ちなみに現在、この保育料の課税世帯の１カ月平均は、これ昨日の一番直近の資料でありますけども、１万3,462円であります。ですから、正確な数字の上で市長も、もちろん私たち議会も、議論を含めて対外的な説明もすべきじゃないでしょうか。今後注意していただきたいと考えております。これが第１点でございます。

それから、第２点目でございますが、今答弁にありましたように、７月現在、平均で１万934円でございます。このように大きく下がったのは、何といっても市長選挙後、一般財源を投入したということもありますし、それから２点目は、文厚の委員の方々は知っているんですが、この間、国の政策も、保育園行政には力を入れて、補助金がだいぶふえております。ですから、曽於市だけじゃなくて、ほかの市町村も保育料が下がっている経過がございます。こうした点などによりまして、保育料が下がりました。

一方、保育園に対する希望者はどんどんふえております。人口自体は、子どもの数自体は減少傾向なんですが、やはり共働きしないとやっていけないということで、この１年間だけでも、約100名ふえております。100名ですね。１千二、三百名でございます。ですから、大体市民の、荒っぽく言いまして１割の家庭が保育園に、末吉の幼児学級を含めて入れております。ですから、そうした点で、市民全体から見ても、この保育問題は非常に大事であります。

ことしの３月の議会の文厚委員会で、１万円以内に下げた場合はどれほどの新たな財源が必要であるかについて、担当課長の資料を交えた説明では約5,000万円から6,000万円でございますが、先ほど申し上げましたように、国もこの間、あわせ

て並行して補助金をふやしておりますので、そこまでいかなくていいんじゃないかと思っております。

ですから私は、これまで申し上げましたが、１万円以内にするためには、もうまさに、五位塚市長の決断にかかっております。中途半端な形で４年を終えるのじゃなくて、これはもうぜひ、大事な公約の柱の１つでありますので、完全実行をしていただきたいと考えております。答弁をしてください。

以上、とりあえず２点です。

○市長（五位塚剛）

保育料については私の公約でありましたので、均等割の課税世帯の方々、平均で１万8,000円でしたので、１万円にしたかったわけですけど、これは莫大な財政負担がありましたので、１万2,000円まで下げた状況でありました。これでも大変、市民の方々から喜ばれておりまして、その中で今回、国のほうが４月から算定を見直しをいたしまして、現在答弁いたしましたように、１万934円となっておりまして、ほぼ１万円に近いところまでなっておりますので、そういう状況を今、進めているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

最初の質問の、やはり対外的には、数字を極力、幅広で言わないといいますか、実際の数字で、正確な数字で、特に対外的には話していただきたいと思っております。私の質問は、来年の、平成29年度から１万円以内に抑えるように、曽於市としては決断をすべきじゃないかといった質問でございます。

やろうと思ったらやれないことはないと思っております。これまでもかなりやってきている分けでございますから、そして国の行政も、この補助金についても後戻りはしないと思うんですね。ですから、そうした総合的にかんがみて、これはもう、中途半端な形で４年間を終わるんじゃなくて、29年度から思い切って１万円以内にすべきである。そのことでの質問でございます。

○市長（五位塚剛）

実は、子どもたちを保育園、幼稚園に出している方々で、当然、所得制限があります。夫婦共働きで所得が360万円を超える方々は、残念ながら、この対象になっておりません。やはり今後は、こういう方々に対して、やはりもうちょっと軽減措置をやるべきじゃないかなというふうに思っております。基本的には、大体１万円近くになっておりますので、それを推移しながら、それ以上の方々にちょっと支援をしたいなという今、内部検討しているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

１万円以内というのは私の公約じゃなくて、五位塚市長の、まさに自分の公約だ

ったんですね。これはもう柱として、ここへ持ってきていますが、いろんなチラシで選挙当時に出しているんですよ。だから、こういった中途半端にすべきじゃないという観点なんですね。そうでなければ、公約の実行について、いわば中途半端という形でならざるを得ないんですよ。そうであってはいけない。もう答弁よろしいです。まさに五位塚市政の、これは考え方に、決断にかかっているからでございます。中途半端はやるべきじゃない。

次に、４年ごと支給の退職金、これも同僚議員も含めてこれまで取り上げており、来年の３月という答弁がございました。これは確認でございます。この間の議会のやりとりの中でも、県の総合事務組合がなかなか難色を示しているということで、市としてはやむなくといいますか、独自の条例の提案になろうかと思っておりますが、この間の議会答弁では、例えば鹿児島県の市町村課、そして国の総務省、これも、この退職金廃止について、独自の市が条例を提案することについても別に支障問題はないといった答弁でございましたが、質問であります。これは文書で確認されておりますか。まず、その点からの質問であります。

○総務課長（永山洋一）

これにつきましては、文書ではありませんで、直接、担当者と協議して確認しているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

私はこういった大事な問題は、ほかの市町村がやっていないことをやるわけでございますし、はっきり言って国も鹿児島県も、余りいい顔はしないと思うんですよね。ほかの市町村に波及するのをはっきり言って嫌がっておりますから。ですから、１つ１つを確実に取り組んでいくためには、やっぱり文書で取り交わすよう確認するというか、これはもう、現代国家によっては基本の基本じゃないでしょうか。そのために、弁護士等を含めて曽於市はこの間、協議努力をされてきたわけでありますから、このことを含めて、来年の３月までまだ期間がありますので、議会でいろいろと問題点が指摘されないように、念には念を入れて、この点は条例提案をしていただきたいと考えています。

条例の内容上、不備が絶対に生じないように、念には念を入れて、あるいは国と県と、特に県との関係でも問題が生じないように、先ほどの文書確認を含めて、念には念を入れていただきたいと思っています。市長の改めて、決意と考え方を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

この退職金問題については、前総務課長時代から何回も交渉してまいりました。その中で、来年の３月で市独自の条例を出しても大丈夫だということをいただきま

した。言われるように、そのことについて文章化もらえるのでしたら、そのことも含めて努力していきたいというふうに思います。

（「条例になるにも念には念を入れて一応議会に出してくださいと言っているんです」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

当然ですね、条例を出す以上は問題のないように出すのは基本であるというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これ、もう大事な公約の１つでありますので、期待を持って見守ってまいりたいと思っております。

次に、岩川小学校の全面改築、今、３回の検討委員会の開催予定の中で２回開かれており、３回目が今月中旬にも開かれる見通しであります。

先ほども私、冒頭申し上げましたこの種の検討というのは、せっかく市民参加の検討委員会を設置したわけでありますから、この検討委員会に、これ今後、財部の高校の検討委員会の問題もありますので、やはり市民が参加する、メンバーでなくても市民が傍聴できる、そのための検討委員会ですから、そして、どういった議論の中で最終的に結論が出た、そうした透明化、ガラス張り化というのは非常に大事じゃないかと思っております。結論だけがわかるようなやり方じゃなくてですね。その点で、これは担当課長が努力されておりますけれども、どういった議論がされたんでしょうか。そして、今後のことを含めてお聞かせください。

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

今の質問に対しましてお答えいたします。

６月議会で急遽、補正で上程させていただきまして、当初、９月の時点で検討委員会をするということで計画をしていたんですが、それじゃあもう遅いということで、６月で補正を認めていただきました。早速、７月15日に１回、それから８月17日に２回目、それで、今月14日に３回目を行いまして、市長のほうに答申をするということで、計画をしているところであります。

まず、１回目の会につきましては、今までの市の取り組みの経過状況をそれぞれ説明いたしまして、委員の方々もまだ、ちょっと理解していらっしゃらない方もいらっしゃいました。その中で、譲渡の条件は、岩川小の移転と、それからまた、そのほかの公共施設が必要だといったようなことで説明しまして、２回目につきましては、それぞれ１ヶ月たちましたので、それぞれの団体の意見を集約をして、それぞれ検討委員会の中で意見等を述べさせてもらったところであります。

３回目は、それをもとにまとめまして、それをまた市長のほうに答申をして、さ

らに、今度は教育委員会のほうが窓口になりますけど、県の学校施設課のほうと譲渡に向けたやりとりをして、それで内諾を得ていただければ、今度は地域住民の方々に説明をしていくという段取りで今、計画をしているというので、委員の方々には説明をしているところであります。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

透明化につきましては、きょう新聞社の方も来ていらっしゃいますけど、２回目も、実際その会議で傍聴もしていただきました。３回目も案内をしているところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず第１点、財部の問題もありますので、市長に質問。

この、せっかく検討委員会でありますから、どういった議論がされたか、議会を含めて、その議論の経過がわかるように、結論だけじゃなくて、透明化には、場合によっては私、委員会傍聴なんかも、市民の方々にせっせと呼びかけたらいいと思うんですよ。そういったことが大事じゃないかと思うんですね。そのための市民参加の検討委員会でありますので、ということを含めてお答えください。これが第一点。

それから、関連いたしまして、今の岩川高校跡地に移転というのが常識的な線じゃないかと思っております。そういった議論ですよね。透明化ということで言ったんですよ。これははっきり言って財政でもやれますので、合併特例債を使ってほかの関係課でやりとりしたように。ですから、ぜひこれは公約実行の立場でしていただきたいと思っております。

関連いたしまして、岩川小学校跡地をどうするかというのは全然別個の問題。財政問題を含めて、それは別個に議論していかなければ、はっきり言って議論倒れに終わっちゃうというか、財政的な側面を考えなけりゃいけないんですが、そのあたりは整理した上で、やはり進んでおられると思うんですけれども、あわせて報告してください。まとめての質問でございます。

○市長（五位塚剛）

岩川高校跡地検討委員会については、市民の、特に大隅地域の方々の、いろんな方々の代表で参加していただいておりますので、基本的には、もうオープンな形でございます。また、市民の中で、委員会の審議状況を傍聴したいという方があれば、当然申し込んで見ていただければありがたいなと思います。また、審議された内容については、基本的には、全部文章化してくると思いますので、それは明らかにで

きるというふうに思います。議会にも答弁できると思います。

今後についてもいろいろ市民の声を聞いていきますけど、岩川小学校の跡地について、今どうするかということについて、市の考えがあるわけではありません。当然今後、そのことも問題になってくるでしょうけど、それはまたそれで、市民のいろんな声を聞いて、一番いい方法をとりたいというふうに思っております。現状としては今、その段階でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、低年金で入居できる老人住宅。

まず、質問の第１点であります。現在、安い年金の方々で安いこういった住宅、市が設置する住宅を希望しておられる方がどれぐらいいるか、市が調査を行っておりますか。把握しておりますか。これが物事の出発点じゃないかと思っております。

○市長（五位塚剛）

市民の中には、特老に入りたいということで、申し込みがあるのは数字が出ております。ただ、老人ホームといっても、有料の老人ホームもあるしグループホームもあるし、いろんな制度がありますので、全体的に、今ある施設に、市のいろんなところにある施設について入りたいという希望というのは出ておりますけど、全体的な、いろんな意味でのアンケート調査というのはしていないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

道の駅の宅配サービスについても全く言える点でありますが、新たな事業を行う場合に、希望者がどれぐらいあるか全体像をつかむという、これがやはり、事業を取り組む最初の出発点じゃないでしょうか。これが非常に弱かったですね。はっきり言って、事業には限界があると思っております。

次の質問。当然、こうした事業には継続性が必要であります。例えばもう、ほかの事業は、例えば地域振興住宅あるいはリフォーム、あるいは古くなった家の解体、撤去、毎年、事業計画に乗っけてやっております。これもう当たり前、当然のことでございます。

低年金についても、事業の継続性という観点から見まして、まだ事業計画、総合振興計画にも入っておりませんが、事業計画に毎年載せられるような、そうした見通しがありますか。

○市長（五位塚剛）

今考えている低年金で入れる施設といいまして、これは国のモデル事業がありまして。手を挙げれば認められる制度であります。そのことについて今、担当課を通じて来年度、国がそのことが予算化できる状況であるかということも今、調査中であります。具体的にそれが決まりましたら、総合計画に載せたいというふうに思い

ます。

ただ、来年が市長選挙になりますので、当然ながら、新しい施策については、なかなか予算上、骨格予算になると思いますので、途中からの提案というか、なる場合もあると思いますけど、現状としては、新年度予算では基本的には骨格予算、要するに、今ある事業と継続している事業が中心的になるんじゃないかなというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

繰り返しますが、やはり、大体希望する方がどれぐらいいるかの全体像をつかむ。そして、その上での、やはり総合振興計画に載っけての毎年の事業計画を策定しながら議会にも説明と相談を行う、これが基本の基本でありますので、これが中途半端であったら、はっきり言って、もうしないほうがいいというふうに、私は道の駅と一緒にこの問題は心配している１人でございます。今後の市の対応を見守ってまいりたいと思っております。

次に、道の駅の宅配サービスですね。これも、昨日の大川内議員も同じ趣旨の質問をいたしましたが、私に対する議会答弁の中でも、非常に利用者が少ない。例えば、最も多い末吉の道の駅でも１カ月15人、そして売り上げがわずかに８万3,612円でございます。１割はやはり手数料ということで、道の駅が収入としていただきますので、８万3,000円の１割というと8,000円ですね。財部に至っては４万9,000円ですから、１年間の収入が5,000円です。１年間もほとんど、さほど顕著な伸びが見られない。

それからもう１点は、この間の宅配サービスのもう１つの大きな目標、目的は、やはり高齢者の健康増進、宅配サービスを行いながら健康指導を行っていく。これは血圧測定が全てじゃないんですよ。それ以外も含めて、これを行うための宅配サービスだったんですね。これが全くされていない。これ、いかがなものかと思うんです。

端的にお聞きしますけども、昨日の大川内議員の質問で、今後続けるかどうかを含めて検討したいということでございました。これは当然のことであります。私はこれ、もうだらだらとすべきじゃないと思っております。来年の３月までに引き続きやるのか。やる以上は一定のやはり、議会から見ても市民から見ても納得できる、やはり利用者の増を含めた、健康の増進のあり方を含めてめどを立てるべきじゃないかと思っております。これが残念ながら難しい場合は、もう29年度から、思い切ってこれはやめるという、そうしたやはり決断が必要じゃないかと思っております。

具体的に申し上げますが、これはやめるからといって、五位塚市政に対する批判はほとんどないと思っております。あくまで大事なのは、フラワーパークとか保育

園とか退職金問題、これをしっかりとやったら、多くの市民はこれで納得して評価いたします。むしろ、だらだらとやること自体が、先ほども言いましたけども、市民の意見評価は分かれる。マイナス材料にしかならないと思っております。この点で、再度質問いたしますが、来年の３月議会までには検討して、やるかどうかを含めて、はっきりと結論を出していただきたいと思っております。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

道の駅を利用した市民のための買い物弱者に対する宅配事業をするというのが、私の政策の１つでもありました。それを具体化したのが今回の政策でありますけど、市が始めた、同時にＪＡもやられておるし、それでまたシルバーもやられるということで、基本的には要望もあると思います。

今回は国の創生事業で補助金をもらいながらやるということになりましたから、その関係もありますので、来年の３月でやめるということは言えないところでございます。来年の３月でやめると、そういう結論は出しません。基本的には、努力していく方向で検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これは、率直言って、２人の副市長の、やはり考え方が非常に大事だと思っております。市長を支えるという意味で、はっきり言うべき点は言うというか、これが私は、五位塚市政にとっても必要で大事なことじゃないかと思っております。今回はこれ以上質問いたしません。

次に商店街の活性化。これはもう市内の商店街、いわゆる市街地を回るまでもなく、非常に目を覆いたくならざるを得ない状況でございますが、そのための３年前の市長選挙の公約でございました。

商工会の意見を聞く。これはこれでもう大事であるし必要なことでございますが、そこに矮小化しないというか、それだけで事足りるとしないということが大事だと思っておりますが、今後もやはり、市民を交えた交友的な議論の場としての協議会は設置する考え方はないんですか。これは公約なんです。

○市長（五位塚剛）

私の公約の中に商店街対策ということで、市民参加型のそういう協議会を設置するというのを挙げました。現実にそのことがまだ実現しておりませんが、この間、財部の商店街の方々を含めて、何回か集まって、財部の町づくりをどうするかという、そういうことを個別的にやってまいりました。今後、その３つの町を一緒にしたやり方がいいのか、また個別でやったほうがいいのか、これをもう一回検討させていただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これ、財部に関連しては、以前、久長議員も質問がありました。やはり中途半端な形にしないというか、この商店街を含めたまちづくりの問題でありますので、そこに住んでおられる方々、商店街を含めて、その人たちが参加できるような組織形態、そしてしかも、恒常的な組織形態をつくる必要があります。これを旧町ごとにやるか、あるいはもう一緒に包括的にやるか、今、市長答弁でありましたように検討が必要でありますけども、これは一応やる方向で、一応検討しているということでよろしいですね。一応確認を。

○市長（五位塚剛）

各旧町ごとで、一番いいのは各旧町ごとにしてもらったほうがいいのかなという感じを持っております。大きな予算は伴わないと思いますので、前向きにそのことについては進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

まずは議論することからでございます。

答弁にありましたように、大きな予算は伴いません。ですから、それはもうめどをつけてやっていただきたいと考えています。

議長あと、続いてよろしいですか。

○議長（原田賢一郎）

ここで、徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４７分

再開　午前１０時５７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、市営住宅の廃止と建てかえについて質問いたします。

まずは、ＰＦＩ事業でありますが、これはもう議会傍聴の方々、聞きなれない言葉でありますので、一言説明しながら質問に入ります。

これまで市営住宅、だいぶつくってきましたけれど、それは当然のことながら、市が一応、市のお金で国の補助もいただきながら建設すると。そして、業者に頼んで建設を行う。そして建設後は、当然のことながら、市が住宅家賃も徴収するというのが全部であります。

ところが、このＰＦＩ事業というのは、建設だけじゃなくて、向こう30年間、こ

れは一般的ではありますが、30年間、その仕事を請け負った業者が家賃までもらうと。そのために市の一般財源は、基本的にはこれをなくすというのが、荒っぽく言いましてＰＦＩ事業の基本的な性格でございます。

昨日の同僚の宮迫議員の質問にも再三再四、市長は「財政が厳しい。ＰＦＩ事業によることによって財政が軽減される。負担が軽くなる」ということでございましたが、質問の第１点であります。

例えば、第１号が大隅町の桜ヶ丘住宅でありますが、このＰＦＩ事業を行うことによって、財政上、どれだけ曽於市にとっては安上がりとなるのか、そこを説明してください。これは全くまだ説明がなされておりません。財政上、どれだけ節減されますか。

○市長（五位塚剛）

どれぐらい安くなるかというのを、建設課長のほうで概算で出ていたら報告させたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

事業費といたしましては、まだ概算ができていない状況であります。ただ、今回いろいろな研修をいたしましたところ、国からによります補助金が、ＰＦＩ事業を導入することによって大きくなるということになります。現在、公営住宅等の国庫の交付金によりますと、大体30％前後ということになりますが、ＰＦＩ事業を導入しますと、ほかの自治体の例でいきますと、45％満額をいただけるんじゃないかということでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市長、まだ一般的な説明なんですよ。まだその段階で、もう今度の補正予算でＰＦＩを前提とした、いわば業務委託が出ているんですね。余りにも急ぎ過ぎでございます。ＰＦＩ事業といっても、大崎町や鹿屋市の場合は、家賃が１ヶ月５万円前後ですよ、５万円前後。５万円前後では、とても入居できない。

特に、曽於市の場合、ここも考えていただきたいんですが、新たな住宅建設じゃなくて、今住んでおられる古い住宅の建てかえですよ。それを廃止して建てかえる。基本的には、住んでおられる方々が新しい住宅に入っていく。家賃５万円だったら、ほとんどの人たちが入れんですよ。

先ほども説明でありましたように、市内の古くなった住宅で、5,000円未満、約半分、家賃が5,000円から１万円未満、これが40％、そして１万5,000円以内を含めると、実に、100名中96名の方々が家賃１万5,000円以内ですよ。ほとんどの方々が

１万円以内ですよ。３万円以上の家賃というのはだれもいないんですよ、この149戸の中で。しかし、こうした方々を対象としての、いわば建てかえであり、そしてＰＦＩ事業でありますから、当然、荒っぽい言い方でございますが、家賃を５万円から２万円に下げたとして、２万円でもなかなか入れないですよ。家賃の5,000円、１万円の方々はですね。

２万円に下げたとしても、単純計算で、30戸の住宅を建設した場合に、30年間業者に入ってきます。約３億円ですよ、３億円。３億円を市が一般財源で補填しなけりゃいけないんですね。２万円には下げられない。こうしたことも試算していますか。住宅の実態調査もしていますか。住宅の方々との対話を行っておりますか。してないでしょう、私が調査した範囲内では。もう事業だけが先行している。特に、公営住宅法の施工例の中で新たに公営住宅をつくった場合は、５年間は、いきなり家賃が高くならないように、いわば経過措置があります。その経過措置分も、突き詰めれば、市が一般財源で補填しなければいけません。

ですから、質問の２点目でございますが、本日、ＰＦＩ事業にとってどれだけ財政上メリットとなるのか。また、そうした中で多くの今住んでおられる入居者の皆さんが納得できるＰＦＩ事業となるのかですね。これは、本来だったらもう準備しなけりゃいけないんですけども、本日は準備されてないでしょうから、あさっての一般会計の補正予算でこの問題出てきますので、あさってまでには議論がかみあうように準備してください。

少なくとも、その補正予算が建設経済委員会に付託になりますので、建経委員会の審議にはそれが間に合うように、私は準備すべきじゃないかと思うんですね。その点で、市長の答弁と確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

まだＰＦＩ事業の中身を知らない方がたくさんおられますので、その事業と、今回、補正を出した予算の中身、また市が本来、公営住宅をつくる時の桜ヶ丘住宅の概算と、ＰＦＩでしたときにどのように差額が出てくるか。そのことは資料としていきたいと思います。

ただ、ＰＦＩ事業で有償住宅をやるということじゃなくて、公営住宅法に基づいた工法を行いますので、当然、今入っていらっしゃる方々の所得に応じた入居になっていくと思います。それに対して、どうしても大崎、鹿屋みたいに家賃が５万円の設定とか、そういうことはなかなか簡単にできないものでありますから、そのことも含めて、料金をもうちょっと安くした形での工法というのを今、詰めているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

入居者の方にとっては、今までどおりに低い収入で、あるいは少ない年金収入ですね。新しく建設された市営住宅に入れるかどうか、家賃の問題ですね。家賃については先ほども説明がありましたし、また、６月議会で、当局からも桜ヶ丘住宅についての細かい資料をいただいておりますが、やはりほとんどの方々が4,000円とか１万円なんですよ。そうした少ない収入、あるいは年金収入の方々なんですね。古くなったから安いということじゃなくて、古くなった住宅でも所得が高い人、年金収入が高い人は家賃は高いんですよ。それが今の家賃のシステムになっておりますから、昔と違って。

ですから、市長にお聞きします。この桜ヶ丘の場合は、家賃の平均的な設定をどれほどに考えておりますか。これはもう、今日答弁してください。家賃をどれだけに設定しておりますか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

きのうでしたか、大崎町の事例で、家賃が５万円から６万円という話をしましたが、曽於市の場合の桜ヶ丘団地に計画をするに当たっての家賃を検討して試算をしたところでございます。それによりますと、一応３タイプ間取りを考えておりまして、一番狭い35ｍ^2、大体１ＤＫという形になると思いますが、それで、収入分野が一番低いところでいきますと、家賃が１万2,600円ということになります。それから、平米数が50ｍ^{2}になりますと、１万8,000円、それから、70ｍ^{2}になりますと２万5,200円ということは試算で出ております。ただ、これは今の段階での試算でありますので多少前後をすると思いますが、大体このような金額になるということになっております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

一番安い１ＤＫでも１万2,600円ですよ。建設後６年目からですね。１万2,600円、高い部屋では２万5,200円ですね。繰り返しますが、今入居している方々が、どれだけこれで入居できますか。これまでは過去、湯之尻団地を含めて、市が新たな住宅をつくる場合に、とても新しい住宅には１万円台であっても入れないということを、その方々はもう１つの古い住宅になおっておりました。

今後は今、曽於市の計画は、もう古くなった住宅は、基本的には全部廃止するという計画です。古くなった住宅に、移るにも移りようがないんですよ。行き場がないというか、このことも考えなけりゃいけないんですね。

そういったことを含めて、これまで市は、桜ヶ丘住宅の方々を初めとして、当面桜ヶ丘住宅、家賃問題について話し合いは行っておりますか。もう突き詰めりゃ、

家賃ですよ。話し合いしていますか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

私が知っているところでは、いまだしていないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市長、だから一番当事者の、住宅に住んでいる方々と話し合いを行っていない、行わないまま、事業がいわば先行しているという、こうしたやり方がいいんでしょうか。僕は根本問題だと思いますね。だから、あえて今回も、入居者に寄り添った市営住宅対策、寄り添ったってあえて書いたのはそこなんですよ。寄り添ってないからであります。これも抜本的な再検討が、私はＰＦＩを含めて必要じゃないかと考えております。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

市内のこういう古い建物については、市の公営住宅長寿命化計画で、議会の皆さんたちにも今後どうするかというのは示しております。それと同時に、ＰＦＩ事業をしなくても、市で公営住宅をつくっても、基本的には、家賃の問題はほとんど変わらないというように思います。だから、公営住宅法に基づいて、入りたい人の所得に応じてやります。当然、入れないという方々については、やはり、私たちは市民の生活圏を守る義務がありますので、当然、軽減措置もやりたいと思います。

今、掛上住宅、菅渡住宅にしても、もう、掛上住宅が昭和32年ですから、59年経過しているんですね。大体こういう建物は30年が耐用年数なんですよ。今回のような、熊本のような地震が仮に起きた場合に、それ以下でも、一番被害を受けるのがこのような住宅です。私も益城町に見にいきましたけど、こういう古い住宅はもう全壊しております。そこに住んでいた人が命を失うということになります。そういう意味でも、市は責任を持った公営住宅をつくるというのが基本だというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

公営住宅をつくるべきでないということは、一言も私、６月議会を含めて言ってないんですよ。今度も、この一般質問を行うに当たって、私は約100戸の住宅を回りました。ともかく、住んでいる方々が高齢者が多い。そして年金収入の、あるいは１年間の収入の少ない方々が圧倒的に多いんですよ。ですから、入居者の立場を考えての軽減措置を行いたいということでありますが、質問でありますが、一番狭い部屋で１万2,600円。１万2,600円でも、この収入が少ないために入れない方々、これはどういった対応をしますか。もっとこれ、下げますか。

○市長（五位塚剛）

内容的にはまだ詰めておりませんけど、どうしても入れないという、収入が少ないという方は、生活保護の申請をしていただいて、生活保護の状況によっては、もっと金額が安くなりますので、そういう対応を含めて検討しなけりゃならないというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

生活保護だったら家賃収入はゼロになります。私はその次元のことを言っているんじゃないんですね。生活保護を受けない方々の問題を言っているんですよ。全体的にですね。余りにもこういった方々が多数で圧倒的であるからでございます。ですからもう、きょうはこれ以上質問いたしませんけども、そこまでしてＰＦＩ事業でやる意味があるのか。つまり、繰り返しますが、５万円ではいけないということで、１万円台に引き下げたとして、その差額分は曽於市が一般財源で補填しなけりゃいけません。30年間でございます。５年間の軽減措置の分も負担しなけりゃいけません。

そして、先ほどの市長の答弁、まだ煮詰めた答弁じゃないと思うんですが、どうしても生活が困難な方は低減措置を含めて検討したい、これも十分議論がされてないでしょう。これらを含めて議論した上で、それでもＰＦＩ事業がいいというんだったら、具体的な資料を含めて議会で答弁していただきたいんですよ。私は現状では限界があると思っています。

きのうも宮迫議員が話がありましたように、もともとが公営住宅、市営住宅が低額の所得者のための住宅です。これはもう、昔から変わっておりません。これは基本ですよ。ほかの事業にＰＦＩ事業を導入するのはともかくとして、特に繰り返しますが、曽於市の場合は、古くなった住宅の建てかえでありますから。新たな建設じゃなくて新たな建設だったら、若干、もっとゆとりある対応ができたかと思っております。その点であさって、特に補正予算が回される建設経済委員会には、十分説明ができるように答弁をしてください。

大事な問題でありますので、これは私は見守ってまいりたいと考えております。下手したら、五位塚市政の命取りになりかねないからでございます。この問題が、その点で副市長、今回は特に、大休寺副市長の役割は大きいですよ。財政的な計算を中心として、これはやるべきじゃございません。そこに住む人たちの立場を第一に考えるべきじゃないでしょうか。だから、とにかく回ってください。古くなった住宅を。どんな生活をして、どんな意見を持っているか、回ってください。その中で、恐らく私と同じ共有の、共通の認識に到達するんじゃないかと思っております。

大休寺副市長がそこのキャップでありますので、一言答弁してください。

○副市長（大休寺拓夫）

今、実態をと言われました。確かに今、老朽化している住宅については、それなりの年限が、30年以上たっております。そういうことで、低い家賃になっていると、そういうことはよく理解をしております。そういう実態をつかむことも大事であります。

それと、建てかえについては公営住宅法でしますので、これはＰＦＩであろうが、直工で直接工事であろうが、これはもう一緒です。これは入ってこられる方については、何ら影響を及ぼすものではありません。ただ、問題になるのは長期債務を抱えますので、市の財源としてそこをどう考えるか、そこは我々行政、議会、そういうところに親切な、ちゃんとした詳細の資料を出してやるべきだと思っております。

そういうことを踏まえまして、一応概算は出しております。概算が出しておりまして、メリットがあるということで、ＰＦＩ事業でどうなのかなという検証をしたところです。詳しい数字は出しておりませんので、詳しい数字を出すために、今度、ＰＦＩのアドバイザー委託、こちらのほうを業務委託をしまして、どういうメリットがあるのか、あと、どういう詳細設計までしていただいて、どういう差額が出るのか、債務負担が出るのか、そこを出していただいて議会のほうで判断をしていただくと、そういうことで準備を進めているところであります。

○１９番（徳峰一成議員）

副市長申し上げますが、私が申し上げたいのは、あわせて、その廃止の対象となった住宅に足を運んで、その方々と対話を交えて広げていただきたいんですよ。その点で、やはり私と、恐らく最終的には、この点では共通の認識にならざるを得ないと思うんですね。その点で、その努力は非常に太い柱として、していただきたいと考えております。

最後に、高齢化の進行に伴う各種補助金の見直し後についてでございます。

１つは、通告用紙にも書いておりましたが、自治会振興補助金の見直しでございます。例えば、比較して言いますと、市街地の方々の自治会、100とか200あります。比較的若い人も住んで加入しております。役所や病院、スーパーなどにも便利のよいところでございます。そして、水道も市水道であるために、故障しても、市が全額直してくれます。

ところが、問題となっている高齢化が進んでいるところは、いわゆる役所から離れたところが圧倒的でございますが、また、５戸とか10戸とか20戸とか、少ない戸数に今、なっております。これはあえて言いますと、例えば15戸という入戸戸数の場合も、実際は、そこに住んでおられる方々は10戸前後であります。データもその点で、とにかく足を運んでもらいたい。もう入所したり、入院したり、あるいは市外の子どもたちが引き取ったりして、一応自治会には入っておりますけど、そうい

ったところが、程度の差はありますけど一般的でございます。

ですから、高齢化の状況を見る場合も、戸数を見ることを含めて、とにかく足を運んでいただきたい。そうした中で、自治会運営は困難になっているということは先ほど答弁でありましたけども、もう１戸当たり3,500円の自治会の補助金、例えば200あるところは70万円もらっていますよ。10戸のところはわずかに３万5,000円ですよ。

私が申し上げたいのは、だからこの問題に限らず、市の補助金のあり方も、これまでの補助金、長年続いて検証済みであります。それは土台は変えないまま、もっと弾力的な補助のあり方を、これは補助金の内容によってもいろいろ研究が必要であります。自治会補助の場合はどういった弾力性、あるいは小規模水道がどういった弾力性、それは十分研究が必要でありますが、プラスアルファの高齢化に伴う弾力性のある補助の、やはり見直しが、今まさに来ているんじゃないかと思っております。再度答弁をしてください。

それから２点目、小規模水道施設の事業補助金３分の１以内、今回も補正予算で大隅、財部の４戸分が出ております。大体、担当課長の話では、年間10戸、今後ふえております。もう老朽化が進んでいるからでございます。

まず、担当課長に今、末吉、財部、大隅町の小規模水道の施設は、それぞれ何戸ありますか。

次に、市長への質問でありますが、先ほどと関連いたしまして、やっぱり３分の１以内の補助というのは、やはり現状に沿わないと考えています。10万円とか15万円の修繕費だったら、10戸あったら１万5,000円、15万円の場合が10万円の自治会の負担で済みますが、これがポンプ修理を初めとして、50万円とか70万円かかるような、いわば老朽化したための施設修繕ですね。これを、高齢者を中心としたわずか10戸ぐらい、そうした３分の１の補助で維持ができるのかなんですよ。維持ができるか。こうした自治会、今後ますますふえてくると思うんですね。

水道というのは、ライフラインでありますから、人が生活する上でこの点で、やはり温かい視点でこの問題は、見直しの立場から十分研究する必要があろうかと思っております。これはもう担当課長、一番御存じですよね。もう現場として、今後ますますふえるであろうということは、ですからぜひ、その点で市民に寄り添う補助のあり方を考えていただきたいと感じます。

以上、まとめて２つの質問であります。

○市長（五位塚剛）

自治会振興費の問題でありますが、言われるとおり、大所帯の自治会は、やっぱりそれなりに一定の支援があって、裕福ではないですけど、一定の余裕があるんじ

ゃないかなという感じがいたします。ただ、どこの自治会も、やはり自治会長さんの手当やら、いろんな形で今までやってきました。

今、非常に高齢化になっておりますので、小さい自治会をどう支援するかということを、これは本当に大事な時期に来ていると思います。そういうことで、補助金全体の見直しを含めて検討しなけりゃならないということで、今、話をしているところでございます。

小規模水道については、今回も補正でお願いしなけりゃならないということで、たくさんの集落水道が、いろんな故障をしております。そういう意味で、今後もまた出てくるだろうと思いますので、市民の生活圏を守る上で大事な事業でありますので、今まで３分の１という補助でしたけど、２分の１をできないかということで、今内部検討しているところでございます。

○市民課長（久留　守）

それでは、市内の小規模水道組合の数でございます。平成22年度に調査をした結果でございますけれども、末吉が９組合、大隅が48組合、財部町が36組合の93の組合が確認されております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

総合的な検討、これは最後に質問いたしますが、特に私は、例えば、各課の中で経済課とか、ほかにもありますけど建設課とか総務課、社会教育課、経済課関係では、この補助率の見直しを含めて検討すべき項目はありますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

農林振興課関係におきましては、農業関係いろいろな補助がございます、基本的には、今３分の１以内のもの、あるいは２分の１以内のものということでありますが、統一をしたいというふうには思っておりますけれども、なかなか、その実情に応じたものがございますので、現在、検討はしているところでありますが、統一はしていないというところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

率直に申し上げて、経済課に限らず、各課は今ある施策補助の中で精一杯努力しているのが限界じゃないかと思っております。やはり、このために市のトップがあるわけでございますので、各課にまたがった今の補助のあり方でいいのか、総合的な見直しを行って、そして、これをまとまった形で議会にも出していただきたいと考えております。

その答弁と、あと、それをやるとして、これは議会としても非常に大事な問題でありますので、議会論議の対象となるよう、これいつごろまでに議会に、そうしたまとまった、一応あり方が示されるでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市の補助金をいろんな形で出しております。この補助金を、もう目的を達成したものも、実際あります。しかし、それをやめると言ったら、市民から相当なまた存続の要望があります。合併当時にそういうすり合わせをいたしましたけど、それでも、解決ができていない部分がいっぱいあります。そういうことで、削らないで見直しをすると言ったら、もう予算をふやすしかないんですね。これも相当なまた、財源が必要になってきます。

そういうことで、再度、各課を含めて、各課が出している補助金の中身と金額、総体的に予算編成に入りますので、来年の３月末までには市の考え方をぜひ議論して、また議会にも、こういう問題、補助金についてどうあるべきかということを、また問題提起をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

繰り返しますが、弾力性を持たせた補助金のあり方を研究すべきではないかと思っております。一律２分の１、３分の１という補助がこれまで基本でありましたけども、それはベースとしながらも、その地域、高齢化の状況に応じて、あわせて弾力性を持たせると、これを研究していただきたいと思っています。曽於市ならではのあり方を研究してください。

以上を申し上げて質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２７分

再開　午前１１時２９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

次に、通告第６、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は大きく３つの項目について市長、農業委員会会長に質問いたします。

まず第一に、地方創生先行型事業の実績について。

①事業費の総額と交付金の総額は幾らか。

②事業の費用対効果はどのように認識しているか。

③結果を踏まえて今後の課題はあるか。

次に、農業委員選挙の改正について。

来年の農業委員の任期満了後、これまでの農業委員の選挙による選出から市長の任命制になると聞いているが。

①今回の改定の具体的内容は。

②改正による課題や問題点はないのか。

最後に、危機管理について。

台風10号による東北や北海道での大きな災害が発生して、今も行方不明者がいる状況でございます。

①曽於市の避難警告メールの基準はどうなっているか。

②防災ラジオ緊急放送の基準はどうなっているか。

以上、壇上から１回目の質問を市長、農業委員会会長にいたします。明確な答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員の質問に対してお答えしたいと思います。

質問の１と３については、最初に私が答弁いたしますが、質問の２については、農業委員会会長に答弁をお願いしたいと思います。

１、地方創生先行型事業の実績についての①事業費の総額と交付金の総額についてお答えいたします。

事業費の総額は９事業で7,582万3,000円、交付金の総額は7,209万4,000円でした。

②事業費の費用対効果の認識についてお答えいたします。

地方創生先行型事業につきましては、国の地方創生先行型制度要綱に基づき、事業実施に伴う効果について検証し、８月24日付で国への報告を行っております。検証に当たりましては、16人から構成される曽於市少子化定住促進対策有識者会議において、さまざまな御意見等いただきました。会議等での貴重な御意見を踏まえ、各事業における反省点を今後の事業遂行に生かしてまいりたいと思います。

③今後の課題についてお答えいたします。

各事業における目標の指標として掲げた重要業績評価指標の達成度に向けて、関係機関との連携を図るとともに、計画の実現に向けて国の示す政策、５原則、いわゆる自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視を踏まえ、より効果的な取り組みを進めてまいります。

３、危機管理についての①避難警告メールの手順について説明いたします。

避難警告メール、いわゆる緊急速報メールは、携帯電話を持つ多くの方々に、命

に係わる緊急性の高い情報を、特定のエリアで一斉に配信するサービスでございます。国、都道府県、市町村ごとに配信できる可能項目ごとに分類されております。

国が配信するものは津波、火山、地震等の気象に関する大災害の情報やミサイル攻撃、大規模テロ等の国民保護に関する情報になります。

市町村が配信するものは、大雨や台風による災害等の避難準備情報、避難勧告、避難指示等になります。

市の災害応急対策基準を台風で例示しますと、強風域に入り、数時間以内に暴風域に入る可能性が高い場合は災害警戒準備態勢に入り、暴風警報が発表された場合、直ちに災害警戒本部へ移行し、避難準備情報を発令します。暴風警報に加え大雨警報等が発表された場合は、災害警戒本部により避難勧告を発令します。避難指示は、既に避難準備情報、避難勧告を発令後、災害が発生すると予想される場合に発令します。これらの発令に関する情報は、携帯電話事業者を通じ、発令時刻に市内の通信エリアにある全ての携帯電話に配信がされます。

２、防災ラジオ緊急放送の基準について説明をいたします。

コミュニティＦＭによる防災ラジオ一斉起動の緊急放送については、市とコミュニティＦＭを運営する一般財団まちづくり曽於との間で、災害時における緊急放送に関する協定を締結しております。災害等が発生し、または発生する恐れがある場合に緊急放送を行い、市民生活の安全確保を目的とするものです。

内容としては、先ほど説明した携帯電話の緊急速報メールと基本的に同じ考え方でありますが、市民の生命に関する緊急性の高い情報の伝達が基準となります。また、防災ラジオの緊急放送は、旧町単位で分けて放送することもできます。これにより、例えば避難準備情報なども、避難所が開設されたところの旧町単位で情報を伝達できます。

なお、国による国民保護や大災害に関するＪアラートも、この協定に基づき、市役所を通じてコミュニティＦＭ放送、防災ラジオを一斉起動し、情報を伝達する仕組みになっております。

後は農業委員会会長にお願いしたいと思います。

○農業委員会長（森岡俊弘）

農業委員会の会長をしております森岡と申します。今鶴議員の質問に対しましてお答えいたします。

農業委員選挙の改正についての①今回の改正の具体的内容について、お答えいたします。

平成28年４月１日施行の改正農業委員会法では、農業委員の選挙制度を廃止し、また、議会団体推薦による選任制度も廃止し、市議会の同意を要件とする市長の選

任委員への一元化とすることになっております。

なお、優良農地の有効利用など、農業委員と連携して活動していただく農地利用最適化推進委員を農業委員会が委嘱することになっております。

②の改選による課題や問題点はないのかについてお答えいたします。

今回の改正により、農業委員の定数について大まかに申し上げますと、農業者数、農地面積の区分により定数の上限が14人、19人、24人の３つの区分に分かれます。曽於市については19人となる見込みです。これについては、市長とも協議が済んでおり、これに関する条例の改正案等については、12月議会に提案する予定です。

課題、問題点については、委員数が現在の35人からほぼ半数になりますので、担当地区が広範囲となり、活動が十分できるのかということになります。しかし、先ほど答弁しましたように、新しく設置されます農地利用最適化推進委員の委嘱ができるようになり、人数も農業委員と同数程度を考えておりますので、連携して活動することにより、現在とほぼ同等の活動ができるのではないかと考えております。

終わります。

○６番（今鶴治信議員）

１回目の答弁をいただきましたので、２回目の質問を順次いたします。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、すなわち地方創生先行型事業実績につきましては、以前、全員協議会で説明がありました。大きく９つの事業について報告がありました。それに基づいて質問をさせていただきます。

１番目の曽於市地域創生総合戦略策定事業、これは曽於市版総合戦略ということで、議会でも今後のひと・まち・しごとづくりについての指針をいただいたところであります。これは事業費が775万7,000円、そして交付金が750万円ということで、実際、総合戦略ができておりますので、これはもう評価したいと思います。

続きまして、２番目の加工業務用野菜供給産地育成事業について。

まず、事業費590万円のうち500万円が交付金充当であります。私もこの中の里芋をつくっている農家の１人ではございますが、その中で、今12名の方が栽培しているということでございますが、今後の課題等についての意見があったらお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市内の園芸農家の方々に協力していただいて、里芋を今、つくっていただいております。非常に里芋というのも難しい作物でありまして、病気が非常に入りやすいということで、なかなか苦労されているようでございます。今後、土壌の消毒を含めて、また、種イモの確保を含めていろんな対策を練らないと、なかなか難しい問題であるというふうに考えております。

○６番（今鶴治信議員）

私も畑かんのマイスターに委嘱されておりまして、この里芋は畑かんの推進作物でもありますし、また、水田転作におきましても、里芋が田畑輪換をすると非常に収益が上がるということで、曽於市にとって、いずれも国の指定産地を受けた作物でありますので、有利な作物であると思っておりましたが、ここ数年、異常気象によります長雨等で疫病等が発生するということで、収量が実際、昨年減ってというのが実感しているところでございます。

その中で、今12名とありますけど、今後、食品加工業者セブンイレブンに納めていらっしゃる株式会社ヤマザキとの展開はどのように考えておられるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

静岡県にある株式会社ヤマザキさんが、私たちの曽於市でつくる里芋を含めて、今後展開をしたいということを力強く発表していただきました。最終的には、曽於市のほかの特産品も含めて、規模拡大をして、最終的には、私たちの曽於市の中で加工場をつくっていただいて、それで、場合によっては志布志港から東京圏内、いろんなところに、セブンイレブンのいろんなところに発送できるように準備を進めていきたいなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

その中で、昨年から問題になっています里芋の疫病対策でございますが、里芋とは、私も母が家庭菜園でつくっているぐらいで、商業目的というか、商品目的でつくったのは昨年からでございますけど、疫病という、葉に病気が入るのが蔓延するということで、こちらの地区もだったんですけど、都城は大被害を受けたということですね。どこの産地も産地存続にかかわる病気であると思っています。

里芋はマイナー作物ということで、なかなか今まで病気がないから、消毒用の農薬等の登録もとれていないところでございますが、これに対して、いただいた資料では、県の研究機関と連携を図りながら疫病対策を行うとございますが、具体的に、なかなか登録農薬は少ない中で、どういう対策が考えられるかを伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

今、畑地かんがいセンターとも連携しながら、その対策を、どうしたらいいかということも協議に今、入っているところでございまして、特に疫病対策、これにつきましては、今からどういった対策をしていくかということで、畑かんセンターのほうでも、対象区と今の観光区との、いわゆる比較試験もしたいというようなことで、いろいろな施肥、それから、そういった改良資材を使ってその対策ができない

か、あるいは、品種試験、これは曽於高校でも実施をしていただきたいというような考え方でもいるところであります。もちろん、その種子によっても、その疫病の発生度が違うんではないかというようなことも、検討を今から進めたいというふうに考えているところであります。

○６番（今鶴治信議員）

なかなか、最近発生した疫病でございますので、収益に影響をするほどの蔓延はなかったと聞いております。今後、各関係機関と疫病対策をしていただきまして、今後のこの里芋の拡大に期待しているところでございます。

３番目の新規加工商品販路開拓事業についてお伺いいたします。

これは、いただいた資料によりますと、曽於市の特産品であるユズの加工についてでございます。飲料品は１品目でありますが、その他加工食品を１品目から４品目に今度開発したということでございますが、どういう食品を加工されたか、伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

これにつきましては、株式会社メセナ食彩センターの新規商品の開発というようなことで、一応マーケティング調査なりアドバイザーの委託料なり組みまして、一応５品目、新商品を開発をさせていただきました。１つはユズドリンクの塩味ということであります。それから、ドレッシングのごまだれのドレッシング、それから、ゆずのせんべい、それからあと、めんつゆというんですか、そばつゆですね。それから塩あめといった形で開発をさせていただきましたけれども、また、今年度も新たに、今試験的に、５品目から７品目ほど続けて開発をしていきたいというふうに思っているところであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

新たな商品開発も試行錯誤で大変なことだと思いますけど、やはり、たくさんつくった中でも、ヒットする商品とそうでないのがあると思うんですけど、その中で、商談会に積極的に参加していくという説明がございましたが、県内のＡコープ等なんかにも今、おろしておられるのか、また、商品の販路にどういう展開を考えられているのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今の展開といたしましては、食彩センターが中心となりまして、一番大手は垂水財宝さんなんですけれども、売れ筋としましては、一番売れているのは、やっぱりユズのゼリー等であるようであります。今後、やはり市内の方々にも知っていただ

くということも非常に大事なことだというふうに考えておりますので、価格的に若干高めの設定ではございますが、Ａコープ等にも随時推進はしていきたいというふうには思っているところであります。

また、ふるさと納税を通じまして、商品も発送はしておりますけれども、昨年、やはりナンチク産の肉とセットで、ユズこしょうなりユズのドレッシングあるいはシャブのたれなり、そういったものをセットとして出しております。そういった部分でもＰＲしていければというふうに思っているところであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

100haぐらいの九州で一番多い植えつけの多いユズだと聞いております。その中で、搾汁専門のこれまでの取り扱いでございましたが、少しでも付加価値をつけて、こういう商品開発でまた、売り上げを伸ばして今後ともやっていただきたいと思います。

４番目に、特色ある観光誘致事業について伺います。

この中で、ツアーは年間87回、参加人数が2,424名と実績を上げているなあと思っているところでございます。そしてまた、体験型ツアー31回、参加人数が831名とありますが、目標が、体験型が500名を予定して831人ということで実績を上げているんじゃないかと思っておりますが、この体験型ツアーという、具体的にはどういうツアーであるのか伺います。

○商工観光課長（荒武圭一）

体験型ツアーについてお答えいたします。

曽於市観光特産開発センターのほうで、近隣の都市部ですね。鹿児島市、宮崎市などに呼びかけをいたしまして、バスツアーを計画いたします。そして、曽於市内の農家でハウス園芸を行っているところなどに出向いて収穫体験を行ったり、最近で行ったものといたしましては、ブルーベリー狩りツアーというものがあったりします。あと、自分たちでそばを打って食べるというそば打ち体験ツアーなども開催しているところでございます。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

今後、この中で交付金充当、これは2,390万円という大変大きい事業でありますので、ますますの曽於市の観光振興に頑張っていただきたいと思っているところでございます。

５番目の地域内交流促進事業、これは同僚議員が何人か説明されました道の駅買い物弱者の事業であります。これが747万2,000円の事業費に交付金充当が740万円

であります。この件に関しましては、２人の議員がだいぶ詳しく聞かれましたので、私も問題は以前もしましたけど、その中で、登録人数がなかなか伸びないということが売り上げ減につながっていると思っております。

その中で、徳峰議員の質問の中で、大体野菜、果物、肉類、豆腐、花、蜂蜜等が多かったということでございましたが、以前私が質問したとき、この中で一番需要があったのは花だったと聞いておりますが、総体的でよろしいですけど、３つの道の駅で、順位でつけるとしたら、この野菜、果物、肉類の順なのか。以前は、花やみそが多いという説明でありましたけど、どういう状況になっているか、伺います。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

ちょっと今、品目ごとについて、金額を集計しておりませんので、ちょっと集計してからお答えができればと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

そういう詳しいことを通告に出しておりませんでしたので、全体的に、地方創生先行型予算についての質問でございましたので、申しわけないと思っております。

この中で、同僚の大川内議員がこれまで、この事業は平成27年度分でございますけど、28年度分まで合わせて1,351万円の事業に対しまして、収益が余りにも少ないということで、以前も私の質問のときも言ったんですけど、なかなか道の駅で、市長がきのうの答弁の中で聞いた中で、「テレビ等でコンビニが宅配しているのを参考にして」という、本当に着眼点はよかったんですけど、いかんせん、道の駅にはそれだけの細かな商品がないから、どうしても消費者が欲しいものが、そういう花とかみそとかになるんじゃないかと思っていますけど、何度も言って、市長も今まで努力された中ではわかるんですけど、この点に対しての惣菜も対象に入れるとかいう話もありましたけど、現状では、そういう惣菜等もちょっとは伸びているのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

最初は弁当については省いておりましたけれど、弁当の注文もありますので、今は惣菜も取り組んでいるところでございます。また、それ以外のいろんな要望があったときは、地域の商店街のお店屋さんへ経由して、欲しいものを届けるように勧めているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私も文厚委員会に所属しておりますので、これは今度、新たな商工観光課所管になっております。そしてまた、ひとり暮らしの人の見守り専門員を３名常駐しております。そういう中で福祉と見守りとという、本当理想的なことでございますけど、

なかなか声かけにはなるんでございましょうけど、登録者数が、当初50人を目指しているということでしたかな。それがサービス利用者登録数が300件の目標で、平成27年度で31件、これが同僚議員の質問ではふえたということでございましたけど、もう一度伺いますけど、現状ではこれが、登録者数が全体で幾らになっているか伺います。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

最新の登録者数は40人になっているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

とにかく目標の、この事業も740万円国からいただいている事業でございますので、目標の300件にはほど遠い状況でございますので、今後も努力をしていただきたいと思っております。

６番目に、企業誘致推進事業について質問いたします。

この前の全協で、工業団地の残留地が２社ほど購入が決定になったというのを説明があったところでございますが、これを706万円の事業に対しまして、交付金充当が669万円、この間、298社を訪問してビジネスマッチングをしたのは、その時点で０件ということで、継続的にこういう企業訪問をしながら立地が決まっていくと思うんですけど、この時点で、お金をだいぶかけたわりには０件だったということについての感想を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

企業誘致というのは、どこの自治体も相当力を入れております。自治体間の奪い合いといったらおかしいんですけど、競争になっておりまして、そこの地の利やらそこの地域の雇用が確保できるかとか、いろいろとありまして、この間努力しましたけど、そのときは成果はありませんでしたけど、今、新たな企業が内村工業団地に参入するということがほぼ決定をいたしましたので、その手続に入っているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

ちなみに、本当今、私のところがちょうど末吉のインターチェンジの志布志側の入口になっているんですけど、都城志布志道路と、これがまだ途中までということで、医師会病院の医療への道路ということでも早く完成を見たいところでありますが、なかなか時間がかかるということで。

その中で、都城のインター工業団地の実績としまして、７事業所が立地を決定しまして、全て完売したということでございます。雇用にしまして、1,000人規模の雇用が可能であるということで、その中で、今後のことであると思いますけど、プ

レカット工場のすてきナイスグループが平成29年から操業したいということで、雇用が５名ということでございました。そして、横山食品が平成30年度の開業、新たな増築で開業ということでございましたけど、まだ横山食品より発表はないのか知りませんけど、雇用はどのぐらい、またこれにふえるものかどうか、わかっていたらお伺いいたします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

横山食品さんにおかれましては、増設につきましては先の話なんですけども、土地について早く確保したいということでしたので、今年度販売したところでございます。設計書等もまだできておりませんですので、雇用が幾らふえるかはまだ不明な状態でございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、今鶴議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時より再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時００分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

商工観光課長の答弁漏れがございましたので、許可いたします。どうぞ。

○商工観光課長（荒武圭一）

先ほどの質問に対して答弁できない部分がありましたので、答弁させていただきたいと思います。

地域内交流促進事業の道の駅の売り上げで多いものは何かという御質問でありました。担当者に電話で確認したところですけれども、道の駅ごとに人気の品物が違っておりましたので、それをお答えしたいと思います。

道の駅すえよしの場合は、１位がやはり花ということでありました。２位が豆腐類であります。３番が葉物野菜ということでございます。道の駅おおすみのほうではトマト、スイカなどの野菜類が１位で、２位がコンニャク、豆腐ということでございました。３位が卵ということです。道の駅たからべですけれども、１位がトマト、葉物野菜類です。２位が、やはり豆腐、コンニャク類です。３位にサカシバ花類がくるということでございまして、ちょっと時間がありませんでしたので金額については集計できていないところです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

今鶴議員の質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

午前中に地方創生先行型の９つの事業のうち、６番目の企業誘致推進事業まで質問を行いました。あと残りの３項目について質問をいたします。

７番目の移住交流推進事業につきまして、質問いたします。

この中で、実績の中で体験コース２泊３日が参加者が７人、６泊７日が２人、二十日間の長期滞在型が実績なしということでございましたが、この中で曽於市への具体的移住者に対して10人を予定しているが、今のところゼロ人であるということで、人口流出地方創生で、今度の事業では企業誘致、また、この移住交流人口増が一番の総合戦略の目玉ではなかったかと思っておりますけど、その中の移住交流が27年に事業を開始したところでございますが、その後、長期型は年１回ということでございますが、季節とかが決まっているのか、また、この短期型の方々の地域の県等はわかっておったら説明を求めます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

移住交流推進事業でございますが、まず、短期型でございますが２泊３日、ここに書いてありますが年３回で７人でございました。また、一週間、年２回開催しましたけど実績としては２人でございました。申し込みとしては20名程度あったところでございますが、一週間前、あるいは前日にキャンセル等があってこういう結果になったところでございます。

また、周知方法もインターネットが中心でございましたが、そのような反省を踏まえまして、今年度、地道にチラシをまく、それからインターネットで広報をした結果、今年度は９月にまず最初を行いますが、定員10名に対して申し込み20人来ているところでございます。

昨年につきましては、１年間を通じて受け入れという形で当初始めたわけでございますが、やはり、１年間を通じるとなかなか申し込みがないということで、年の途中から期日を決めて２泊３日コースということで、最終的には年３回実施したところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ことしは希望者が９月に予定して20名ということで、キャンセル等は、もうやむを得ないことだと思いますけど、その理由等がわかっているのか、また、先ほども

伺いましたけど、どこの県とかそういうのがわかっておったら説明を求めます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、キャンセルの理由でございますが、主に家族連れが多く、子供様がちょっとかぜをひいたとかそういう理由があったところでございます。もしくは、もう不明な場合がございます。

県につきまして手元に資料がございませんですので、後ほど回答したいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

二十日間の長期型というのが、特に移住に結びつく体験ではないかと思うんですけど、これは、場所は財部北中学校跡とかゆう話があったけどそこだけに限定なのか、また、ほかのとこもあるのかを伺います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

基本的には財部北中学校跡地、いわゆる今森の学校として運営されておりますが、そこで行っております。また、宿泊につきましては、近くの空き家というかシェアハウスという形で行っております。また、メセナ住吉交流センター、そのあたりを本人の希望によって宿泊場所として提供しているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

その中で移住サイト「曽於暮らし」を創設したとありますけど、460万円のうち、このサイトをつくるに当たってはどのぐらいの費用がかかったのかを伺います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

このサイトの構築業務につきましては、102万6,000円で委託契約をしております。申しわけございません。100万4,400円で契約いたしております。

○６番（今鶴治信議員）

私もこの「曽於暮らし」というのはまだ見たことがないんでございますが、それに対する反響、また、１日コースの婚活なのか、きのうの上村議員の質問の中でもありましたけど、この恋活は、また今年度も実施しているのか、と先ほどの曽於暮らしに対する評価等があったら聞かしていただきたいと。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、恋活の本年度の事業でございますが、本年度２回計画しております。１回につきましては７月23日にもう既に済んでおりまして、40人の参加でカップル成立

が10組あったということでございました。

それから、曽於暮らしの評価でございますが、昨年１年間でサイトを見に来た件数でございますが、１万1,186件が見に来たということで、多いほうではないかと思っております。また、曽於市のホームページもございますが、それとまた違う形で動画等の掲載も取り組んで掲載しておりますので、割と説得力のあるサイトを立ち上げたと思ってるとこでございます。

○６番（今鶴治信議員）

以前もこれと違って新規就農支援で質問したことがあったんですけど、曽於市では市単独でも新規就農者支援を、それぞれ金額は世帯とか後継者というので違いがありますけど、それと国の新規就農支援事業、こういうことも含めてどちらかというと、曽於市に移住される方はそういう曽於市の地域の農業をやってみたいという方も今後考えられると思いますけど、そういう情報等も曽於暮らしの中では掲載しているのか。また、今後そういうことをもししてなかったらする予定はあるのか伺います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、この曽於暮らしのホームページ、それから曽於市のホームページには、移住定住に向けた、例えば住宅取得祝金、あるいは住宅リフォーム、あるいは高校生までの医療費無料、保育園の保育料の低減化等のまとめて掲載しております。新規就農につきましても詳しくは書いておりませんですけども、こういう制度あるという形をページをとって掲載しているとこでございまして、そこから問い合わせしていただければ担当課のほうと、また詳しく説明するという形をとっているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

以前もあったんですけど、ああいう物産市ちゅうかブランドフェアなんかでも、何かこういう移住コーナーというのも都会でもあると聞いておりますけど、そういうところに行ってもこういう曽於市での取り組みについて説明するブースとかに参加されたことがあるのか。また、そういうことを今後やっていくのかどうか伺います。

○企画課長（橋口真人）

移住定住の窓口につきましては、基本的には企画課、定住推進係で行っておりますが市外への広報でございます。年に２回から３回、これは鹿児島県が東京に事務所を持っております――申しわけございません。東京にありますふるさと回帰センターというのがございます。そこに鹿児島県が事務所を持っておりますが、そこが

主催する事業に参加したりしております。昨年が３回そこで曽於市への移住交流のアピールを行いました。

○６番（今鶴治信議員）

すぐにですが、すぐにはなかなか結果が出ない事業だと思いますけど、そういうふうにいろんなところに行ってＰＲをされている。また、どこの市町村もこういう事業で移住者を募集しているということで、曽於市らしい魅力ある――きのうの質問でもございましたけど、そういう悠久の森とか大川原峡、また曽於市の景観のすばらしいところなどをアピールして、ぜひ、一度、曽於市に来てみたいというこういう移住交流推進事業を今後も行っていただきたいと思います。

８番目の、やはり、曽於市移住定住促進事業のアンケートを、曽於市、都城市、三股町、鹿屋市、霧島市を中心に5,125件行ったとありますが、これの結果についても分析をされていると思いますけど、今後これが曽於市の施策にどういうふうに――平成29年度予算に向けても何か具体的に取り組みがあったらお示ししていただきたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

アンケート調査を昨年実施したとこでございますが、主な項目について申し上げます。

まず、この中で「曽於市への定住を促進するためには、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか」というアンケートを行っております。１番は、やはり就職、雇用支援が大事だろうということでございます。それから子育て環境の充実、それから医療や福祉の充実とございました。それから、曽於市がつくった分譲地の方々にもアンケートをとっております。この方々のここに住んだ一番の理由につきましては、やはり、分譲地が非常に低価格であった、そういう理由が１番でございました。その後に就職、雇用支援、子育て環境、医療や福祉とあったところでございます。そのほかに、例えば、移り住んだ方たちが、例えば都城みたいな大きなショッピングモールがあればいいといかゆう意見もございました。そのほかに教育環境の充実を上げてらっしゃる方もいらっしゃったとこでございます。

アンケートの結果については以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

その中で、今説明を受けましたけど分譲地が低価格であったというアンケート結果が出て、議会でも地方創生につきましては特別委員会を設置しまして、その中でハード事業は含まれないということでございましたけど、議会の中では宅地分譲をして住宅をつくっていただいて曽於市に来ていただく。そうすると、先ほど徳峰議員の一般質問でありましたけど、五位塚市長の保育料の低減化、また、高校生卒業

時までの医療費の無料化とか、いろいろ曽於市に住んでみてわかるすばらしい事業があります。以前も申しましたけど、私たち広報委員会で曽於市へようこそというコーナーをつくっておりますけど、その方々にいろいろ伺いますと、住んでみてわかったことは、曽於市は保育料が安くて相当助かるというのと医療費がかからない、ここが曽於市の売りだと思いますので、あらゆるチャンネルでこれをアピールして、先ほどもありましたけど都城のほうはそういう工業団地に雇用がたくさん生まれるということで、そこに曽於市から通勤していただいて住宅は曽於市に住んでいただく、そういう制度に結びつくように、このアンケート調査を踏まえて政策に向けていただきたいと思います。

最後に９番目の曽於市魅力情報発信ＰＲ事業ということで、この中で鹿児島県観光入込客調数値ちゅうことで、10％を目標が11.6％増だということで効果が出てるということでございますが、この670万円はそお星人かと思いますけど、このそお星人が入る人件費なのか、またそお星人をつくった製作費になるのか、まずそこら辺の内訳をお示しいただきたいと。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

曽於市の魅力情報発信ＰＲ事業ということで書かれておりますけれども、今議員のほうからありましたように、曽於市をＰＲするために作成いたしましたそお星人グッズ等が主な事業費になっております。内訳といたしましては、着ぐるみを作成いたしまして、あとボディースーツ等を含めまして約90万円ほどを使っております。あとそお星人グッズということでございまして、ぬいぐるみや缶バッジ、シール、ピンバッジ、クリアホルダー、そういうものを作成する費用ということで、およそ440万円ほど使っております。あと、イベントにそお星人を派遣いたしました。その旅費等に70万円ほど使っているというところでございまして、主にそお星人を市内外にＰＲする事業に使用いたしております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

そお星人も認知度がだいぶ日に日に上がってると聞いておりますので、今後もこの事業展開を期待しているとこでございます。

最初にいただいた答弁の中で、事業の費用対効果の認識についてという私の質問に、答弁で、16人から構成される曽於市少子化定住促進対策有識者会議の中でいろんな意見をいただいたとありますけど、この有識者会議のメンバーはどういう方々だったのかをお伺いいたします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

16名いらっしゃいますが、まず、農業委員会の会長、それから曽於農業協同組合から経済担当参事、商工会から青年部長、それから有限会社サイバーウェブから代表取締役、それから曽於市観光特産開発センターの所長。

以上が産業部門でございます。

それから行政部門ですけども、大隅公共職業安定所所長、それから大隅地域振興局の総務企画部長、教育部門として南九州大学の教授、鹿屋体育大学の非常勤講師、曽於高校の校長、金融部門として鹿児島銀行末吉支店長、南日本銀行末吉支店長、鹿児島総合信用金庫末吉支店長、労働団体の代表として南九州畜産労働組合、それから、住民代表として財部地区の公民館の環境産業部長、それから教育委員会教育委員の代表として計16名の方に委員をお願いしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

その中でさまざまな意見等をいただきましたとあったのが、この全員協議会の説明による内容であったのか。特に、この中で強くみんなの総意的な意見がもしあったらお聞かせ願いたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

主な意見につきまして御説明いたします。

まず、移住交流推進事業でございますが、ごらんのとおりちょっと参加者が少ないということで、今後の広報に力を入れたほうがいいんではないかという意見がございました。

それから、企業誘致推進活動でございます。活動としては多かったんですけども、いわゆる誘致に結びつくことがなかったということですが、初年度ですので今後も引き続き努力していただきたいということでございました。

また、あそこの企業訪問につきましては、曽於市の持つ地域資源等を生かせる企業への計画等も私どもが考えてる形で答えたところでもございます。

それから、地域内交流促進事業でございますが、結果が伸び悩んでおり、ＪＡのサービスやコンビニ、あるいは生協等も行っているので、今後の事業展開についての質問があったところでございます。

そのほかに住宅対策として、曽於市は都城市のベッドタウンとしての要素を兼ね備えていると思うが、住宅建設を進める上で農地等のさまざまな規制があり、なかなか住宅を建てられない状態があるので、そういう規制の緩和等に向けて取り組みも進めてほしいという意見もあったところでございます。

最後に、全体的に観光と企業誘致が全面に打ち出しておるが、やはり、移住定住

に向けた曽於市の人口減対策についての定住対策、これに支援を広げるべきではないかという意見も出たところでございます。

あわせまして、先ほどの農業体験の件でございますが、県内で申しますと奄美市、霧島市、それから遠いところでいきますと京都府、富山県、千葉県、東京都がございました。また、県内鹿児島市、薩摩川内市の方も参加されてるところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

国の内閣総理大臣に対して効果の検証ということで、「事業実施に伴う効果について重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについて効果を検証し、内閣総理大臣に報告する」という決まりで、今回こういうことができたと思っておりますが、地方創生大臣を創設、国のほうでもされまして、鳴り物入りの事業であったと思ってますが、同僚議員の質問の中でもございましたが、国の予算が時間がない中できて、なかなかこれを曽於市の効果に結びつくにはいろいろ苦労があったと思っております。曽於市版の地方総合戦略もでき上がったことでございますし、今後この事業の中でうまくいっている事業もあれば、もうちょっと頑張らなくちゃいけないという事業の評価もございますが、曽於市の人口流出減のため、また、企業誘致等にこの事業を今後も生かしていただきたいと思います。

続きまして、２番目の――農業委員会長にはだいぶ待たしてしまいましたけど、農業委員選挙改革について質問をいたします。

今度、答弁の中で28年４月１日施行の改正農業委員会法で農業委員選挙の廃止が決まり、市議会の同意を要件とし、市長の専任委員に一元化するという説明でございました。その中で、日程的に４月１日になって、市町村長の推薦公募の実施、また、市町村長は推薦公募の情報を整理し公表、市町村長は推薦公募の結果を尊重し、選任議案を作成、市町村議会が同意、市町村長が任命という今度の改革の中身であると聞いておりますが、この中で、今後の12月議会で正式に出されるということでございますが、市町村長の推薦公募はどういう方々からの推薦公募なのか、また、時期的な今後のスケジュールとしてこれを何月ぐらいまでに実施し、また、その結果を踏まえて選任議案を作成して市町村議会に同意を求める議案として出されるのか、その辺の流れをもしわかっていたら説明をお願いいたします。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

それでは、御説明申し上げます。

12月議会に提出の条例、それから先ほど会長が答弁いたしました農地利用最適化推進委員の条例、それから農業委員の選考委員会の条例等について、一応提案する

予定でございます。それにつきましては、市長のほうとも協議が済んでいるところでございます。そうなりますと、12月の議会に提案します。そうしますと、議会の皆さん方に議決を12月にしていただきますと、明けて１月から３月の間に周知をしていきたいというふうに考えているところでございます。

そして、公募につきましては、明けて29年度の４月になると思います。公募期間につきましては１カ月ということになっております。大体こちらのほうで考えてるとこは４週間――28日間というふうに考えているところでございます。４月の中旬ごろにしますと５月の中旬ごろまでになると思います。その後、選考委員会をしていただきまして、先ほど19人という形が出ましたけれども、その19人の選考をしていただきまして、６月の定例議会に同意案の提出と。そして、議決をいただきまして任命というような形になろうかというふうに考えます。

周知につきましては、農業団体、それから市内全域にそういう周知をいたしますので、市報、それから農業委員会だより、それからホームページ等による周知方を考えているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

12月議会で条例案が提出されるということでございますが、現在の農業委員を大幅に減らして、おおむね曽於市は19人ということでございます。そしてまた、新たに農地利用最適化推進委員というのを委嘱するということで、同数ちゅうことで今後のことでございましょうけど、農地利用最適化推進委員もほぼ同数の19人ぐらいの予定であるかどうか、大まかでよろしいですけど質問いたします。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

農業委員が19人になる見込みでございますので、農地利用最適化推進委員につきましても19人というような形で考えております。なぜ19人かといいますと、それぞれ地区ごとに農業委員と最適化推進委員とペアを組んでいただきまして、農地の流動化等についての活動をしていただくというようなことを考えておりますので、そういうような考えでおります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

曽於市全体で19人であるということでありますが、旧町ごとでもしその人数が決まっているのであれば説明をお願いします。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

これにつきまして、農業委員につきましては、地区ごとに募集するなというようなことになっております。最適化推進委員については、その地区ごとに流動化、そ

ういう形で進めていきますので、最適化推進委員についてはその地区を設定しなさい、農業委員については設定するなというようなことになっておりますので、そういうようなことになろうかと思います。

○６番（今鶴治信議員）

この中で認定農業者を多く入れる、また女性委員を入れるべきであるという等も上げられてると聞いておりますが、そこら辺の内訳等もまだ決まってないのか、また、これまで各種団体の共済組合、農協、いろんな団体の議会推薦もございましたが、そういうのもなくなるということで、そういう学識経験者たる者もその中に何人ぐらいか入れるか決まっているのだったらお伺いいたします。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

19人の内訳でございますが、今法の中にうたってあるのは認定農業者を過半ということですので最低10人、それと、女性を何人入れなさいとか決まっておりません。それと、利害関係のない者を最低１人入れなさいというようなことがございます。それは全体的に一応募集をかけまして、そういう形になってくると思います。ただ、国、県からの指導によりますと、年齢、もしくは性別等において偏りのないようにしてくださいという指導は来ているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

今後のことだと思っております。課題、問題点について、現在35人ほどいる農業委員が19人に減るということで、農地利用最適化推進委員というのを置くということでございますが、身分といいましょうか農業委員は公選制の場合手当てがあったわけでありますけど、そういう関係は農業委員、農地流動化最適化推進委員の場合の手当て等はどういうふうになっていくのか伺います。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

最適化推進委員につきましても農業委員と同様、非常勤の公務員という条件になりますので、先ほど言いましたとおり、12月の提案において農業委員と最適化推進委員の条例をお願いいたしますという改正等から新規にお願いしたいということでございます。

報酬等につきましてはまだ決まっておりませんので、12月の定例議会においては提案できるものというふうに考えております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

国の大きな転換で、これまで公選制であって、私のときは選挙はなかったんですけど末吉町の場合２回続けてあって、大変落選をされる方もおった選挙でありました。地域的に偏りもあったりすると思いますけど、これまでの選挙だったら民主主

義の我々は納得はいくとこでございましたが、今後、曽於市全体で19人の農業委員ということになると、私も以前農業委員をしておりました関係上、今後、農地の貸し借り、特に売買等はなかなか買っていただく方がいないということで、これから本当農業委員もこれまでも大変な責務であったんですけど、重要になってくると思っております。その中で農地利用最適化推進委員というのを置くということでございますが、今後、今高齢化が進んで水田等の耕作放棄地みたいなのもだいぶふえてきております。その中で、今は牛、また焼酎用カンショで、作物もだいぶ畑等の優良農地は植えられておると思ってますが、これから大型機械の入らないようなところは、もう今、私の地元でも優良な区画整理した畑はつくるけど、そうでないところはもう返すっていう――特にカンショ等におきましてはイノシシ被害があって、そういうところは、今は牛の人が牧草で借りていただいてるんですけど、そういう人も御存知のように子牛が高騰しておりますが、原因はそういう生産農家が減少してるという事情もあります。そういう中で、今後、本当こういう体制に国がするということで大変だと思ってますけど、より大きい農業委員の推薦公募で、本当意欲のある方々が今後の曽於市の未来の農業を守っていただく方を選んでいただきたいと思ってます。

以上で、農業委員の選挙改正についての質問は終わります。

続きまして、危機管理について質問いたします。

今、携帯等で非常にいいことだと思ってますけど、今度も台風接近でありますが、メールで携帯にいち早く情報が入って来るということで、本当早期の避難、また対策が大事ということで、それこそ今度の岩手の災害で私も初めて詳しく内容がわかったんでありますが、避難準備情報というのが、そういう子供やら高齢者の人たちに逃げおくれないように早く情報を出すということ、また、避難勧告、その後に強い命令で避難指示というのが出るという答弁でございましたが、この避難準備情報等の内容についてああいう施設、またはそういうとこには周知を徹底されているのかどうか伺います。

○総務課長（永山洋一）

この前東北のほうで、北海道のほうで大水害があったわけでございますが、これらの、やはり言葉の内容、避難準備情報という言葉はわかりにくいということもございますので、現在のところは施設等に詳しいそういった説明はしておりませんが、ただ、この前防災マップ等をお配りしている中では全世帯に配っておりますが、今後は、また施設等を含めてそういった周知をしていきたいと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

最近よく大雨のときに避難警告メールが入って来るんですけど、総務課のほうつ

うか市のほうで時間当たりに何ミリとか大雨情報とか、大雨が降ってる状況で早く周知されるので助かってるんですけど、そういう基準等は特に設けてないかどうか伺います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

現在、防災計画に載ってる基準でいきますと、だいぶ基準がちょっとわかりにくいということでございまして、これまでは災害警戒本部等の設置につきましては震度５弱、風速30メーター、日雨量150ミリということで今の現状にあわないということでございまして、現在、防災計画の全面改定をしてるところでございますが、その中でそういった形にしておくということで、現在、九大の――昔のそういった規準についてを見直ししまして、現在運用でやってるところでございますが、まず第一配備という形でございまして警戒態勢ということで、これにつきましては総務課長と防災担当職員、地域振興課両振興課長と職員が、大雨警報等が発令された段階で、一応第一配備ということで警戒態勢を敷きます。それで、第二配備といたしまして災害警戒本部準備態勢ということでございまして、これにつきましては、大雨警報が発表中土砂災害警戒判定レベルが――メッシュレベルといいますが、これのほうがレベル１になった場合についてはそういった避難災害警戒本部準備体制ということで、災害警戒本部の準備に入るところでございます。それと、第三配備という形で災害警戒本部でございますが、これにつきましては、またもとに戻っていたしますが、自主避難の呼びかけといたしましてが、土砂災害等におきましては、そういった県とか国とかの気象庁のメッシュ情報を対象にして、一応、自主避難の呼びかけとかあります。

あと、避難準備情報につきましては、先ほども言いましたけど大雨警報が発令中に土砂災害判定メッシュ情報が、県の土砂災害警戒情報システムがございますが、そちらのほうでレベル２になったとき、または気象庁でメッシュ情報が警報超過ということで赤表示になるんですが、そういったときには避難準備情報を出すということになっております。

あと、避難勧告につきましては、土砂災害警戒情報が発表中、また、先ほど言いました土砂災害警戒判定メッシュ情報、これは県のレベルでございますがこれが３になった場合、気象庁では薄紫の表示になるんですが、そのときには避難勧告を実施するということでございまして、土砂災害等につきましては、それぞれ地域ごとにメッシュ情報が出てまいりますので、個々の地域によってそういった避難勧告、避難準備情報等の発令ができるということでございます。

ただし、台風につきましては、当然暴風域等にかかるとかそういった部分の、先

ほど市長のほうから答弁があったとおりでございますが、台風につきましては暴風警報が発表されたときには避難準備情報を発令すると。それと、暴風警報が発令されて、さらに大雨警報等が発令された場合には避難勧告を発令するといったところでございまして、これまでの基準では対応しきれないような気象状況でございますので、そういった県とか気象庁の土砂災害レベル等を参考にした中で、現在そういった避難準備情報、避難勧告、避難指示等の発令をしてるところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

防災担当、また総務課長は、今想定外のゲリラ豪雨とかありますので、本当大変な思いをされていることと思います。本当、早目の警告が流れておるということだと思ってますので、今後もっと市民のために頑張っていただきたいと思っております。

引き続きまして、危機管理の防災ラジオの緊急放送の基準ということで、一応、「一般財団まちづくり曽於」との間で、災害時における緊急放送に対する協定を締結されてるということで、基本的には先ほどのいろいろ大雨情報とか暴風警報とかいうときに、携帯メールで流せる基準と一緒に防災ラジオの緊急放送もそれに準ずるものだと認識してよろいしでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

基本的には一緒でございます。

○６番（今鶴治信議員）

私もずっとコミュニティＦＭを聞いているわけではないんですけど、市民より携帯の警報メールのほうが早いのかわからないけど、コミュニティＦＭに対するあれがちょっとおくれてるんではないかという指摘がありましたけど、今のシステムとして携帯電話にそういう警報を流すのと同時に、コミュニティＦＭの放送を中断して、それを同じように流せるというシステムにはなってないのかどうか伺います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

先ほどのエリアメールといいますかこれにつきましては、本市の端末のほうから携帯大手３社、ドコモ、ソフトバンク、ａｕですが、こちらのほうで端末で打ち込んだやつがそのまま、打ち込みましたら即流れる状況になっております。それで避難準備情報等の――とりあえずその前に警戒本部を設置しまして避難準備情報をいつ流すかということで、その時刻にあわしてそういったエリアメールを流すことになっております。それと同時に、また県のほうへもこういった避難準備情報を流しましたといったような報告をするわけですが、それからコミュニティＦＭとか有線

放送のほうにはそれから依頼しますので、若干タイムラグが生じると思っております。

○６番（今鶴治信議員）

本当、手続き上優先順位があると思うんですけど、市民とすれば携帯が地震でも何でも早いもんだから、ラジオなんかでちょっと歌なんかでも流れていて、コミュニティＦＭのせいじゃないんでしょうけどその辺のタイムずれがあるということで、ちょっとこれを自動的に流せるとゆうか録音とかしなくちゃいけないのかわからないけど、有線放送も併用でやってるわけでありますけど、一番コミュニティＦＭでありますが、防災ラジオとして全戸配布という前程がありますので、今のところどのぐらいの県とかの報告とかして、時間にしてどのぐらいの差がある。ラジオで流れる場合はどのぐらいちょっとおくれてる状況ですか。

○企画課長（橋口真人）

防災ラジオの緊急放送でございますが、基本的には先ほど総務課長が申し上げたとおり、まずは携帯電話が最初にきます。その後に有線放送のほうに原稿がまいります。有線放送と防災ラジオを一緒に放送しますと、有線放送のスピーカーと防災ラジオを同じ部屋に置いてる方が多いというのを聞いております。そういう理由で、今有線放送と防災ラジオを同時で運営しておりますので、まずは有線放送で読んで、有線放送が終わったのを確認して防災ラジオのほうで、いわゆるパーソナリティーが読むという形にしておりますので、そういうタイムラグが生じているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

防災ラジオも市のほうでも補正を組んで難聴地域を解消に向けてされてるちゅうとこで、今の状況では有線放送と併設で、この時間の差は仕方がないことじゃないかとは理解しますが、市民レベルではラジオがおそいという感覚を持たれて、特に仕方がないんですけど歌とか流れていた場合が、本当イメージが防災ラジオとしての機能がなってるのかというそういう耳の痛いのを私のほうに意見が来ましたので、実際上の運営は今課長がおっしゃるように努力をされて仕方のないことだとは思いますけど、今後、難聴地域の解消、また有線放送は使わなくていい状況になったらラジオが直接いくんでしょうけど、しばらくは、やっぱこの有線放送と同時に流れると聞き取りにくいという状況もありますので、そういう方向でいくのかどうかを伺います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

先日も大雨が降りましたときに通常の番組を行って緊急放送して、また通常の番

組に戻ったわけでございますが、それにつきましては、私どものほうから若干指導を行いまして、本人たちもある程度決まったメニューできてるもんですから難しいとは思うんですけども、いわゆる、そういう大雨が降ったときには持っている情報ではなくて、いわゆる防災情報的な番組をしながら、そして緊急放送に備えていただきたいという形で今後進めていきたいと考えております。

○６番（今鶴治信議員）

企画課長の答弁をいただきましたが、本当、総務課のほうとも連携して、やはり、台風接近の場合はたびたび天気予報、またそういう携帯等でも情報は早くわかりますので、そういう情報を優先に流してほしいという市民の声もありますので、今始まったばかりですので、今後のこととしてそこら辺も含んでやっていただきたいと思います。

そしてまた、どういう基準になってるかはわかりませんけど、おくれるのはやむを得ないとして、曲の途中でも曲をとめて臨時ですというふうに言うと、あ、防災ラジオとして活躍していただいてるなという市民感情だと思うんです。もう歌が全部終わるまで待ってて流す、そういうふうになってるかどうかはずっと聞いてないからわかりませんけど、その辺の配慮も今後考えていただきたいと思いますがどう思われますか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

先日とそれから以前のときもあったんですけども、普通の番組をやってるアナウンサーがそのまま緊急情報を読んでおりまして、なかなか急に文書が来て読みづらい面もございました。そこでちょっと改善をしたんですけども、そういう緊急方法につきましてはパーソナリティーがかわって読む、あるいは曲の途中でも一端切って読むと、そういう形にこの前指導したとこでございますが、なかなか１回の指導でもうまくいかないときもありますので、今後も随時指導してまいりたいと考えております。

○６番（今鶴治信議員）

あと、６時半から９時までは放送をしているからそういうアナウンサー的な人もいらっしゃるんですけど、それ以降の夜中とかゆう場合は有線放送は対応されてるんでしょうけど、そういう場合のシステムはどういうふうになってるのか伺います。

○企画課長（橋口真人）

現在、有線放送につきましても夜の分につきましては、職員、または守衛の方が読んでらっしゃるわけでございますが、それと同じような機械を有線放送の横にマイクを設けております。いわゆる各支所、それから本庁、それから消防署でボタン

を押せばラジオの通常の番組、あるいは夜の９時から朝の６時半の間に放送できるシステムになっているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私もずっと聞いてるわけじゃありませんので、市民からの意見でちょっと申し上げたとこで申しわけないとこもあるんですけど、その中でこの緊急とは違うんですけど火災に関してでありますが、先日がちょっと前になりますけど輪光無量寿園でぼやがあったとき、そのときの消防団――市の方でも聞いていらっしゃるけど、岩南分団には末吉町のほうの有線放送で流れたということで、ぼやで済んだんですけど、夜中にこの前の岩手のグループホームのこともございます。もし、火事が広がってそういう体の不自由な人の避難、そういうので岩川のほうの消防団のほうもそういうサイレンが流れてくれたらという意見があったんですけど、市の基準では町も違うわけでありますが、輪光無量寿園が旧町境にあるとこで、その辺の避難とかゆうとこの取り決めは現在どうなってるんでしょうか。輪光なんかの消防署と避難訓練なんかされてるとは思うんですけど、それは岩南分団が中心でやっておられるのか、岩川の分団もいただいてるんだったら、もし火事だったらそっちのほうにも連絡がいかないとこの前はぼやで済んだからええけど大きな火事だったら相当災害になったんじゃないかということで、そういう避難的なもんはどうなってるのか私もよく――この前ちょっと夏祭りでそういう意見を聞いたもんですから。

○総務課長（永山洋一）

火災発生の場合の119番通報は、その後の伝達方法というのは、若干旧３町のところで違うところでございますが、とにかく火災が発生した場合は消防分団員、我々もなんですけど、一応火災発生のメールが入るようになっておりますが、これは消防組合のほうから直接入るようになっております。そしてまた、サイレンについては、末吉の本庁のほうは自動で鳴るようになっております。財部の場合は守衛室等に届いたりして、その中で手動で鳴らすようになっております。サイレンにつきましては。ただ、大隅のほうでは、現在、支所の庁舎のサイレンは鳴らしていないような状況でございます。大隅だけでございますが。あと、その避難関係でございますが、岩南の場合は特に校区のほうで自主防災組織のほうでもいろいろと避難訓練等やっておられます。輪光無量寿園につきましても、大隅の中央分団と岩南分団と合同でそういった避難訓練等を年に１回以上はされているというふうに聞いております。そういった面では、もともとがお隣分団でございますので、そういった連携等がとれていると思っております。

○６番（今鶴治信議員）

私もその詳しい事情はわからないんですけど、旧大隅町に至ってはサイレンをこ

れまでも鳴らしてなかったちゅうことですね、火事の場合は。わかりました。大したあれじゃなかったんですけど、そこら辺でちょっと初期出動がおくれたのかどうかわかりませんけど、ぼやだったからよかったけど早くそういうサイレン等、有線放送等が流れれば出動できたという意見があったもんですから、今後の参考にしていただきたいと思います。

また、以前も有線放送でＪアラートの試験放送もございましたが、毎日お隣北朝鮮がああいうミサイルを発射する状況におきまして、このＪアラートを緊急に流す場合、今はコミュニティＦＭでも防災ラジオでも試験的にはやってないですけど、流れる仕組みになってるのかどうか伺い……。

○総務課長（永山洋一）

Ｊアラートにつきましては、今後のコミュニティＦＭのほうに自動で流れる仕組みになっております。先ほどもエリアメールの中で配信項目というのがあるわけでございますが、その中で市町村ができるやつが避難準備情報とか避難勧告、そういったのでございます。あと、そういったＪアラート、それから大規模な地震発生、４月に熊本の地震があって、その緊急地震速報等が流れたと思うんですが、それについては気象庁のほうから直接流すといったシステムになってるところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

そういうことも滅多にあってはならないことですけど、防災ラジオもＪアラートも今つながってるということで安心したところでございます。

以上をもちまして、今後ともまだ台風シーズンでありますので気の休まる間もないとは思いますけど、要望、また防災に向けて努力して頑張っていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５７分

再開　午後　２時０７分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

議長の許可を得ましたので、一般質問をいたします。自民さくら会の岩水豊です。

台風12号の直撃を免れ、春の長雨で市内一円に発生した災害の拡大にならず、市民生活に大きな影響を及ぼすことはなく一安心しているところであります。また、きのう台風13号が発生しましたが、大きな影響がないようでありますので一安心しているところであります。

それでは、今回は市民の方から寄せられた意見をもとに質問をいたします。

最初に、曽於市火葬場の使用状況について伺います。

27年度の使用状況をまず示してください。

次に、１日当たりの使用状況を示してください。

次に、使用規則が設置されているか示してください。

４番目に、施設利用について問題点はないか示してください。

次に、新地公園のグラウンドゴルフ場の整備状況について伺います。

27年度から用地取得が完了しないまま工事に着手し、事業費が当初計画より大幅に膨らんだ事業が、現在どのような状況であるか工事の進捗を示してください。

最後に、岩川高校跡地等利活用検討委員会について伺います。ことしの３月、最後の卒業生が出て半年が過ぎました。岩川校区の方々だけではなく、多くの市民の方が高校跡地の活用には大きな関心と期待を持っています。市長の手腕が問われるところでもあります。それを踏まえ、次の３点について伺います。

①岩川高校跡地等検討委員会の開催状況を示してください。

２番目に、岩川高校跡地の県との交渉状況を示してください。

最後に、市長の跡地等利活用についての所見を伺います。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を望みます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の一般質問にお答えしたいと思います。

「曽於市火葬場の使用状況」の「①27年度の使用状況を示されたい」ということでございます。

利用者全体では13歳以上の火葬756件、13歳未満ゼロ件、死産児４件、改葬29件、汚物６件の計795件で、式場利用は11件となっております。

市内外の内訳は、曽於市内に住所を有する方の利用が、火葬が13歳以上654件、死産児が４件、会葬16件、汚物６件の計680件で、式場利用は９件となっております。

市外のうち、志布志、松山町に住所を有する方の利用は、火葬が13歳以上74件、その他の利用はゼロ件で、式場利用は２件となっております。

曽於市、志布志、松山町以外に住所を有する方の利用は、火葬が13歳以上28件、改葬13件の計41件で、その他の利用と式場利用はありませんでした。

「②１日当たりの使用状況を示されたい」についてお答えいたします。

平成27年度の火葬場の開場日数が363日で、火葬の利用件数が795件で、１日平均2.2件の利用となっております。

また、１日当たりの利用件数は６件が最も多く年間６日あり、次に多い５件の利用が15日、また４件の利用が47日ありました。

「③使用規則が設置されているかを示されたい」についてお答えいたします。

合併当時に制定された「曽於市火葬場設置及び管理条例」により、火葬場の使用許可、使用時間、使用料、減免等を定めております。

「④施設利用について問題点がないか示されたい」ということでございます。

現在の火葬場は、平成19年度から22年にかけて空調設備、火葬炉が改修され、あわせて屋根、待合室、集じん装置等の改修を行いました。３部屋ある待合室は段差があるため、高齢者の利用が大変であり、敷台が滑りやすく危ないという意見がありました。

また、待合室は25人程度の利用が可能となっていますが、それ以上の来苑者になると火葬が重なった場合などロビーまで混雑することから、来苑される方々の人数について御協力をお願いしております。

また、収骨室20人程度しか入らないことから、同じく入室人数についてお願いをしております。そのため、「なぜ入れないのか」などの意見もありますが、収骨時の事故防止などを考慮し、事前に斎場施設の管理者を通じて、遺族の皆様に御協力のお願いをしております。

「２、新地公園の整備状況について」の「①工事の進捗状況について」お答えいたします。

まず、６月議会でも報告いたしましたが、用地取得を予定しております５筆のうち１筆がまだ取得できてない状況であります。この間、所有者と交渉を重ねてまいりましたが、承諾をいただいていないところです。今後も誠意を持って粘り強く交渉を重ねてまいります。

工事につきましては、排水路等整備工事、電気設備工事、機械設備工事の３件を発注して施工中であり、今月中には管理棟、トイレ、休憩所等の建築工事を入札する予定です。現在の進捗率は、工事費ベースで22.7％です。

「３、岩川高校跡地等利活用検討委員会について」の「①岩川高校跡地等利活用検討委員会の開催状況」についてお答えいたします。

第１回目を７月15日に、第２回目を８月17日に開催いたしました。今年度最後に

なりますが、第３回目を９月14日に開催する予定であります。

「②岩川高校跡地の県との交渉状況」についてお答えいたします。

県との交渉状況については、６月10日の議会全員協議会において教育委員会より説明させていただいたところでありますが、県としての跡地活用策がないことを確認した上で、市に譲渡していただくための要件や手続き、スケジュール等について協議したところであります。

現在、６月議会において議決していただきました外部委員会による岩川高校跡地等利活用検討委員会を開催しているところであり、その結果等を踏まえて跡地活用の方向性を正式に決定し、県へ申請したいと考えております。

「③跡地等利活用についての所見」についてお答えいたします。

従来からお答えしていますように、県からの無償譲渡を受けるために、岩川小学校の移転を考えております。

岩川小学校が岩川高校跡地の一部に移転した場合、岩川高校跡地の残りの部分の利活用につきましては、外部の岩川高校跡地等利活用検討委員会の意見を踏まえて判断をしたいというふうに思います。

以上でございます。

○１番（岩水　豊議員）

１回目の答弁をいただいたとこでありますが、まず、曽於市の火葬場の件についてでありますが、私も最近、私自身の年齢が60ということもありまして、親の年代、その親戚の方々が高齢化して葬式に出る機会というのもふえてまいりました。その中で、曽於市の火葬場だけでなくほかの地区の火葬場も訪れる機会があります。特に、鹿屋とか鹿児島の北部斎場とか行ったこともあるんですが、非常に利便性がいい、それと利活用のしやすい状況というのがあります。しかし、先ほど１回目の答弁の中でも詳しく回答いただいたところでありますが、収容人員についてたびたび相談があるわけであります。亡くなった方の御遺族の方々が火葬場まで行きたいと。特に家族の多い方、子、孫とかたくさんいらっしゃる方等におきましては、どっかで人数制限、今の状態ではしないといけないというと、長男の子供さん、孫は行けたけど次男の孫は行けないとか、でも次男の孫はばあちゃん、じいちゃんと慕ってたというような環境の中で、もう少しその辺の25人という枠を今見る中でありますが、平均的な日使用の2.2件の利用使用があるという中ですが、この辺の見直しの中で25名というようなこういう状況の改善ということはできないもんか、また、あわせて待合室等の段差の問題等含めて、利便性というのを含めてもう少し利用しやすい火葬場としての取り組みはできないものか伺います。

○市長（五位塚剛）

この火葬場は旧末吉町時代からあるわけですけど、特に志布志、松山町の方も利用されております。この間、改修工事も行いながらいろいろとしてまいりました。なぜ25人に一定制限してお願いしてるかというと、先ほども答弁いたしましたように、収骨をする場合に人数が多くなるとかなり高温で焼いた遺骨でありまして、そういう危険性もありしているところでございます。現状の中で大きなトラブルとかそういうのは今ないところですけど、本当に申しわけないけどそういう家族で話合って、できたら交代でしていただければありがたいなというふうに思ってるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

もう１つ、待合所の改善、改修とかゆうところについてはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

待合室についても、ちょっと下のほうが滑りやすいということも聞いておりましたので、そのことについては担当課のほうで対応をしなきゃならないのかなという話が出ておりました。詳しいことは市民課長から答弁させたいと思います。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

待合室の改善についてでございますけども、今市長が言われましたように、床の滑りやすさがあるといったような意見はいただいているところであります。あと、段差がありますので非常に上がりにくい、それからおりにくいというのもありました。滑る事故等も何件かありましたので、上った先の苑のほうのところを滑りにくい材質でシートを覆ったところです。それから、下の床につきましても滑りにくいマット等を設置をしたところであります。

あと、人数等につきましてでございますけども、３部屋ありますけども１つの部屋が12畳となっているところです。テーブルを縦に３台並べまして４列人数が並べますので、テーブルは１つが1.5ｍということで２人しか座れないということで、４列で24名の方が今のところ座れます。過去にもあったようでありますけども、最後のやっぱり見送りといったことで遺族の方が来られるわけですけども、やはり、30人ぐらいまでは何とかきちきち正座をしながら座れるんですけども、もうそれ以上になるとご飯を食べるところをそこではちょっと困難ということで交代をしたり、あるいは待合室で食事をしたりということもありまして、他の遺族の方々も利用をされる、重なる場合もありますので、そういったときに利用された方々からいろいろ苦情があったということがあります。22年度を最初にこういった改修を行ったわけですけども、３つあるこの部屋を有効に使わなければいけないわけですけども、それ以上に収容するとなれば改修と、それから、さらにそのローテーションという

のを――今が最善なんですけどももっと考えなければならないのかなというふうに思うところです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

今課長のほうから言われましたが、平均的に、これはあくまでも平均ですので一番多い日は１日に６件あるということですけど、平均的に2.2件とかゆうことであれば、もうちょっと柔軟的な対応、ということは2.2ということであれば１人の日ももちろんあるということでしょう。２人、３人という日もあることでしょうが、ローテーションの調整、そしてまた、そのときの状況に応じたもう少し柔軟な形での取り組みというか、収容人員に。私も相談を受けたのが、部屋はあいてると。部屋はあいてて、きょうは自分とこだけが火葬していたと。なのに、人数を20名程度に抑えられたと。部屋はあいてるのに、きょうは自分とこ以外使う人たちもいないのにどうしてこれが使えないんだろうかと、そこをもう少し柔軟に対応できないものかというような相談があったわけです。基本的にはもう少し広い部屋がほしい、鹿屋の斎場なんか本当にきれいで、ロビーも広いし部屋も60人ぐらい収容できます。そういうのを、今さら費用の面もありますので大きな工事を改修をということではなく、柔軟にまず取り扱うということができないもんかうかがいます。

○市長（五位塚剛）

火葬については、申し込みがあったときに大体状況はわかります。午前中、午後にわけて大体一般的になっておりますけど、時間をずらしていったときに最高６回できるわけですけど、そのあたりを含めてあいてるところに使わすことができなかったというそのあたりの問題が今言われましたので、一応、また担当課のほうと現場のほうと協議をさせていただきたいと思います。

○市民課長（久留　守）

今市長が言われたとおりでありますけども、待合室が３部屋あるところです。火葬が続けて行われる場合、先ほど１日平均2.2という数字ではありますけども、さっき言った６件、５件、４件、３件の利用もあるところです。次に利用される別の遺族のために待合室というのは１室のみの利用とさせていただいているわけですけども、現場の状況もあるわけなんですが２部屋の使用というものを許可した場合のことは想定した場合に、利用件数などが日によって異なるわけでございますけども、各斎場、ＪＡさんとかそのほかの施設がございますが、そこでお葬式が行われるわけですけども、そういった施設と情報を共有する必要があると思います。施設の多忙等によっては情報等の正確さが伝わらないことも、ひょっとしたらほかの行事と違ってあることも予想されますし、情報を勘違いすることも予想されますので、来

苑者が施設内に入れないこともあるかもしれません。予想されます。収骨室が入場者数の制限があるわけですけども、20名ぐらい入れるんですが、そこで仮に30名の待合室の利用があった場合に、その30名の方が、皆さん最後のお別れということでその収骨室のほうに入られるわけですけども。そこが耐火台車を囲んで収骨を箸渡しですることになりますけども、過去に入室者が多くて隣同士がぶつかったりして、冷め切ってない台車ですので手を置いたりして、そういった事故も過去にあったということでありますので、今のところ事故防止のためというのと、それから、そういった重なった場合のことについて多大な迷惑をかけることもある、そういうことも考えられますので、１遺族の団体の方に１室ということを考えておりましたけども、今言われたように１日に１回といった予約の場合には、他の２部屋というのはあいてるわけではあります。また、今後、市長が言われましたように課内のほうで使いやすい斎苑の利用といったもので考えていきたいと思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

柔軟に対応していただきたいことと、火葬される場合は、亡くなられてから24時間経過ということですので、少なくとも事前に、前日にはきょうの利用者数とかいうのは把握できるのではないかと思っております。ですから、柔軟な対応をお願いしたいと思います。市長、課長から誠意ある答弁をいただきましたので、これについてはあと１点だけにして終わりたいと思いますが、斎場の職員の方々の遺族に対する対応、接遇等についての指導というのは、基本的なマニュアル等を用いた指導というのがなされているんでしょうか、伺います。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

マニュアルというのは特にないわけでございますけども、火葬場の服務規定、それから職員の取扱要綱というのがあるわけです。ここで当然、職務の遂行に必要な知識を有する者というふうになっているところです。４名の職員で頑張っていただいているわけですけども、一応、その前の体制、今いらっしゃる４人も新しくかわった職員なんですけども、前の先輩になる職員の方々が、ずっとこういった市民の方々との接遇、それから他市の状況とか、そういったものをいろいろ勉強いたしまして今の体制ができ上がったところであります。そういった斎苑のほかの先ほどの苦情もありましたけども、職員の対応説明も大変丁寧でよかったといったような話も聞いているところです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

火葬場に行かれた方々からの御相談でありましたので、その辺の配慮等を踏まえて、今後指導とさらなる火葬場の利活用についての取り扱いを十分期待したいと思います。

次に、新地公園の整備状況についてでありますが、これについては市民も大変注目しております。どうでしょうか市長、建設課長、完成のめどはまだたっていないんでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

完成は29年度の年越して３月までが予算の執行になりますので、十分それにあわせて完成を目指したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

開園、グラウンドゴルフ場が使用できるのも３月末ないし４月というような考えでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的な流れでいけば新年度からというようになるんですけど、まだ芝の状況が最終的に見通しがたっておりませんので、今いつからということはちょっとまだ言えないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

芝の生育状況、もちろんそれはわかります。極端な話、田植えをしたときに稲刈りは何月何日よとは決められませんが、６月に田植えをすると10月には稲刈りができますと、大体これぐらいのスパンで何カ月、芝についても活着から養生を踏まえて利用できるまでの日にちというのは、これはもう基本的なもんでわかってると思います。ただいまの答弁では、非常に私の質問に対しての答弁になってないと思いますが、再度そこについて担当課なりの回答をいただきます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、説明いたします。

今議員が言われました芝の状況ですが、まだ今着手はしてないとこですが、植生工事に今急いでるところでございます。仮に３月末で芝の植生工事が完了いたしましても、通常、今までの別な工事の状況からいきますと半年程度は使えないという状況になると思います。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

そうなんですよね。ですから、市長、本当市内にも芝業者の方々もいらっしゃいます。畑に芝の種をまいたり芽をまいたりして芝つくってらっしゃいます。その方々がしてからいつ出荷するということを問い合わせしたり専門業者にすれば、十

分その辺の日程というのは決められるはずです。これはもう物理的に――特別気象状況が変われば別ですが、一般的には春植えたら秋には収穫できる状況にはなると思っております。それでありますが、５筆のうち１筆がいまだ取得できてない状況である、これについての対応、「粘り強く交渉を重ねてまいります」とありますが、我々議会としては、この広さの６月議会でも言いました４コースできるグラウンドゴルフ場ということで、議会でも昨年度議決したわけであります。それについて議会の議決に対して、確実に３月までにそれも解消してできるということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

まだ、今取得をできてない土地については、誠意を持って今お願いしてありますので、それを含めて、基本的には事業としては３月いっぱいまでには完成したいというのが基本であります。

あとのその芝の問題については、先ほど答弁しましたように芝の生育状況がありますので、いつオープンできるかというのは、時期を見て判断して発表したいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私も先日行ってみました。まず３月に行ったときには、今買収されてある土地が荒整地、整地が一段落した状況でありまして草も生えてないきれいな状況でありましたが、つい先日行ってみましたら、ホトクイ――雑草が生い茂って、これはちょっとしもたな、この状態になればまた種が落ちて、また次に芝を植えたらその雑草の芽が出てきます。非常にここで置いてたということが悪くなってくるんです。後の管理にすごく手がかかってくると思うんです。完成して利用できる面をつくったらすぐ芝張ってというふうにすれば、管理が非常にコストもかかりません。しかし、これだけまた半年以上置いとってこれだけ雑草が茂れば、芝を植えても芝は負けてしまう部分もあります。ですから、どうでしょう、もう少し現場の状況を踏まえて工事の発注等できなかったか、それについて伺います。

○市長（五位塚剛）

現場の状況を見て、一応ずっと発注しております。芝についてもできるところについては、もう発注できるように今体制はできているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私が申し上げるのは、当初の計画で全部――何回も繰り返すようでありますが用地買収が全部進んだ中で進めていけば、非常にコスト的には今のような状況で最終的に完了した場合と比べたら、コストがどうしてもかさんでくるんです。これは。ですから、そういうところについても十分対比しながら対応していただきたいと思

うんです。ですから、部分的に着工したということでこういうような弊害はまた出てくると思います。ですから、全部用地買収が済んでから着工してれば、こういうふぐあいは出てこなくて余計な管理費もかからなくなってくると思うんです。こういうことについての市長の見解はいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

用地買収というのは、やはり、地権者の思いがありますので、これは相手のことも考えながら事業というのは進めていくわけですので、私たちも職員を初め誠意を持って最後まで努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

どうも水かけ論になってるようでありますが、私としましては、やはり、着工するに当たって用地買収が完全にできて着工するというのが基本にあると思います。その上で工事も確定して進めるというのが、本当の基本ではなかろうかと思います。ここで部分的に用地未買収の土地がある中で着工したからといって、工事が早く済むわけでは、市長、全くないと思います。全部買収が済んでからするのと対してかわらないと思います。ですから、予算執行に当たっても、その辺のことも踏まえた中でやっていただきたいと思いますがいかがでしょう。今後の事業についても言えるとこであります。

○市長（五位塚剛）

今後、どんな事業が始まるかわかりませんけど、基本的には言われるような土地買収にかかわる問題が今後ありましたら、事前に土地買収を済まして、振興住宅にしてもそういう方向ではしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

事前着工については再三申し上げてまいりましたが、今回のことを教訓にしていただいて、次からのこういう事業をする場合には、必ず用地買収が完了してからするということで、道路とは全くまた事情が違います。こういう公園をつくるというのは。一部がなくてできる問題ではありません。道路は起点があって終点まで道路をつくる、起点から終点まで全部買収してから工事をするというわけにはいきませんけど、こういう公園をつくるということであれば、やはり、その一つの施設ですので、全部用地買収が済んでから進めると、これを教訓にしていただきたいと思っております。

それでは、３番前の岩川高校跡地等利活用検討委員会についてお伺いいたします。

私を含め、亡くなられた坂口議員、そして先輩の谷口議員、八木議員、岩川高校卒業であります。この中にも何名か職員の方いらっしゃいますが、私たち議員３名、今いる八木先輩、谷口先輩３名して森山事務所のほうにも跡地等の利活用について

の意見を伺ったり、我々の議員の気持ちというものを踏まえて相談にも行っております。国のほうからも国会のほうからも、曽於市が利活用がスムーズにいくように、ぜひ力を貸してほしいということで、我々も卒業生として閉校したことについては非常に寂しい思いをしておりますが、それを踏まえた上でこのまま衰退していくことが非常に心配ですので、そういう思いを込めて相談に我々も行ったところであります。

ところで市長、市長は岩川高校卒ではありませんが、市長として県との交渉も学校をつくるということで進めていらっしゃるところでありますが、いろんな事業を踏まえて、今この岩川高校跡地の問題で森山事務所を初め、国会の議員の方々、県議の方々、それぞれいろいろ御相談等に行かれたかどうかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

岩川高校の跡地については、県の施設でありますので、まず、県のほうといろいろと協議をしてまいりました。国がどういう形で支援ができるかわかりませんけど、跡地利用については森山事務所の中村氏とは、こういう形でしていきたいということは話をしております。具体的に国からの予算をこうしてほしいということはしておりません。新しい三反園知事が誕生いたしましたので、曽於市の岩川高校跡地と財部高校跡地については、ぜひ曽於市に無償で譲渡していただきたいというお願いはしてあります。

○１番（岩水　豊議員）

積極的なトップの営業活動を期待しております。

私たちとしましても、今、小学校の改築の問題だけではなく、先ほど徳峰議員のほうからも出ましたが、岩川市街地の商業の活性化、振興という面でも非常な位置づけをもって進めていただきたいと思っているところであります。

まず、その中で検討委員会が今２回開催されたとありますが、具体的に２回の検討委員会の中で出された意見というのは、これはもうもちろんオープンにして構わない問題だと思っておりますので、忌憚のない意見が出たと思うんですが、その辺についてどういう意見が出たかお聞かせください。

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

今の質問に対してお答えいたします。

午前中の徳峰議員の質問にもあったんですが、まず１回目につきましては、補正を認めていただいてすぐということで、まだ委員の方々もなかなか理解のできない方もいらっしゃるということで、会の内容としましては岩川高校の跡地、岩小の現状、それから、今まで閉校前に１回、それから閉校から３回行ってきました内部検討の経過について、全協で報告したような形で説明しました。それから、岩川小学

校が移転改築をした場合の概算事業費について。それから、今後の譲渡に向けたスケジュールということで説明しまして、その中でまた質疑やら意見が出たとこです。

まず、１回目で出ましたのが、当然譲渡を受けるには学校用地であったり工業施設だということで、市としては岩川小学校を考えてますと、あとの岩川小学校は３町歩近くで済むわけですので、全部の４町歩を譲渡してもらうためには、一部残ったものをどういった活用ができるかというのをお互いの関係団体のほうで意見を述べてくださいということで、趣旨的にはそういうなふうに説明しました。そうした中で出ましたのが、１回目でしたのでスポーツ施設の合宿所とか、それから民間への、もし市が譲渡を受けなければ県は売却ということになるんだが、そういった可能性とかあるのかとか、そして、町内の小学校の統合も考えた形でもいるのかといったような質問が１回目で出たところです。

２回目につきましては、１カ月置きましたので、それぞれの団体の意見を集約をしてお願いをしたいということで、盆も挟んで家族とも帰っていらっしゃったというこで、それで意見も出たんじゃないかなという冒頭の委員長の挨拶から、それぞれ今度はもう意見を出していただきました。おおむね、岩小の移転については理解をしていただいと。ただ、その団体の意見の中でも出ましたのでは、やっぱり、平成33年、岩川小学校が150周年の歴史を迎えると。それとまた、岩小の門から岩川高校までの門まで大体400ｍぐらいになるんじゃないかというんでまた距離も長くなるといったようなことで、また反対の意見もあるんだというのも認識してほしいというのも出ました。しかし、委員の方々のおおむねの意見というのは、今度はもう岩小の移転の後の残りの活用でということでいろいろ意見を出してもらいました。その中で出ましたのが支所の問題であったり中央公民館の問題であったり、避難所として活用できなかといったようなのが出てきたところです。ただ、今、私たちが受けた感じでは、一番欲してらっしゃるのは岩小、大隅中を見たときにどうしても駐車場がないと。運動会のときに岩川高校を借りる。そしてまた、弥五郎どんでもグラウンドを借りてと、そういったことでどうしても駐車場スペースがほしいと。それと安全面です。出されたのが。今４町歩というフラットで考えると３町、１町という形で割れるんですが、どうしても御存知のとおりグラウンドと校舎との段差等がある、そういった安全面に対する、また校舎、それといろんな施設等をつくっていった場合の検討とかいろいろ出てくるんじゃないかなというのも出されたところであります。

３回目が９月14日に予定されてます。当然この意見をもう１回集約して市長に答申をして、けさ話しましたように、今度は教育委員会のほうで学校施設課と無償譲渡に向けた協議をしていただくと。そして、内諾をいただいたら地域住民の方々に

説明をしていくという段取りでいきたいというのを説明してきたところです。

最初、何で知らしてくれなかったかという意見もありました。しかし、こっちが内部で検討しても――４回もんでますけど、深くどの敷地にどの建物を建てるとかそういったものも全然できてないわけです。ただ岩小を移してそのほかに何かをするかというぐらいでもんでいた段階で、当然時間的な余裕もなかったと。そんな中で地域住民の人たちに内諾も受けない中で説明ということはできなかったんです。しかし、検討委員会だけは早く６月議会で認めていただいて、開催させていただいたといったところを理解はしていたっていただいてるところであります。

以上で終わります。

○１番（岩水　豊議員）

多様な意見が出たことだろうと思っております。私も委員になられた方と個別にお会いした方もおります。そしてまた、岩川の町の方々ともいろいろ意見を交わす機会がありまして話が出てます。また、委員の方々の中でも非常に大きな問題であって、自分が委員として委嘱を受けて来てるけど、自分の意見で事が決まるという中に対して、非常な大きな責任感を持ってる方もいらっしゃいます。逆にその責任の重さに耐えがたい思いをしてる方もいらっしゃるようであります。市長いかがでしょうか。広く――特に大隅地区の市民の皆さん方の意見を集約し、特に岩川の商店街の活性化を含め岩川高校の振興策としての位置づけで、岩川高校跡地、現在の岩川小学校の土地、そして、今八木支所長からも出ました支所の土地、大隅中央公民館の土地、建物も老朽化してます。そしてもう一つ言えるのが、県の合庁の曽於駐在所の土地、あそこも建物と土地を含めて、そして利活用――今現在使ってる建物の中というのは、多くて利用してて半分、下手すりゃ３分の１程度の活用になってると思うんです。これが岩川の町の中にそれだけの公共施設があるわけです。そこを踏まえて、岩川の町の商店街の活性化と、これが最後のチャンスだと思うんです。踏まえた上での検討というのは考えられないものか伺います。

○市長（五位塚剛）

今回の検討委員会は岩川高校の跡地をどうするかということで、まず、基本的には市の考え方をというのを示す必要があるということで、もうできるならば岩川小学校を全面移転して新築するのが一番いいだろうというのが、私たち行政側の考えでございました。しかし、それにしても大事なことでありますので、小学校だけの問題じゃありませんでしたので、今回どうしても地域の方々の各種団体の方々に入っていただきまして、検討委員会でもんでいただいてその声を聞きたいということでお願いいたしました。

今言われるように、今後の問題については、また新たないろんな問題があります

ので、また引き続き岩川小学校の跡とかいろんなことを含めて、総合的に大隅町のまちづくりを議論する必要があると思います。ただ、たくさんいろんな人たちが中に入ってもらうと意見が集約ができません。そういう意味では、やはり、広く議員の方々が地域の代表でありますし、また、各公民館長、また自治会長、いろんな方々がいろんな場で意見を言える機会がありますので、そういう意見も含めて私たち当局は真摯に受けとめて、基本的には市民のためになるまちづくりをやるという必要があるというふうに思います。市民の声を聞くというのは大事だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

多くの市民の声を聞くというのは、非常に大事なことだという答弁でありますが、どうでしょう、市民のアンケートなり意見を聞く場とか、そういうのを実際設ける考えはないですか、伺います。

○市長（五位塚剛）

新しい予算ができたときは、各町に出て行って予算の説明会をいたしております。その中で市民からのいろんな要望も聞いております。基本的にはいろんな形で市民の声を聞くように努力いたしております。

今回そのような形で市民全体というのか大隅町全体のことを言ってらっしゃるのかわかりませんけど、今のところまちづくりについて市民アンケートをするということについて、まだ内部検討を全然しておりませんので、参考にさせていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

フラワーパークのときもそうでありましたが、市長、市民の声を聞いて市民のアンケートをとった結果としてそぐわないんじゃないかという意見が多いということで、議会でも一生懸命やられたと思います。ですから、私としてもただ岩川高校の跡地だけではない、岩川高校跡地等利活用検討委員会ということで出ております。ということは、岩川高校の跡地だけじゃないんです。岩川にあるこれを踏まえて、先だっての答弁でもありました岩川高校跡地の利活用検討委員会では、小学校の跡地のこと中央公民館のこと役場のこととか意見が出るんじゃないですかち言ったら、それは市民からそういう声が上がると思いますと言われました。そのとおりなんです。だから、岩川の町の皆さん方だけではなく、多くの大隅地区の市民の皆さん方が、この機会に今回がラストのチャンスではなかろうかと。まちづくりを真剣に考えられるラストのチャンスではないかという見方をしていらっしゃいます。今先ほど言った、特に県の合庁の跡地を踏まえ、公共施設等を踏まえてどういうふうにあるべきかということを本当に考えて、ただ、私の受けた印象です。あくまで私の印

象ですが、岩川高校跡地に小学校ありきの話から全部スタートしてると思うんです。今市長の答弁を伺ってますと。ですから、私はそれも一つの選択肢であり、今言う合庁を踏まえた岩川の町の中の活性化を考えるんであれば、多くの市民の声を聞き、今出てる中で――今支所長が言われました。ないごてよ我々の学びやの学校が何でせっかくこうしてあるのにあっちへなおらななならんとよと。ここまで母校に対する思いのある方々もいらっしゃいます。どうでしょう、１回時間をとってそういうことをしてみてはいかがでしょうか。１回立ちどまって市民の声を実際に聞く得意のアンケートです。得意の市民の声を聞くという、一番市長の得意分野じゃなかったでしょうか。どうでしょうか。もう１回そこに原点に戻って考えてみるということはできないもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

午前中の徳峰議員の一般質問にもお答えしました。３つの町の商店街というのが、非常に今厳しくなっております。この対策も、やはり行政としてどうするかというのは非常に喫緊の課題であります。そういう意味では、やはり、住民を巻き込んだやっぱり何かの協議会をつくって、まちづくりを議論する時期に来てるというふうに思います。私もそのことは必要性を感じておりまして、自分の公約の中に入っております。それを今言われたような形でアンケートを含めて、３つの町ごとにやっぱりやるほうがいいのかということを、これは大事なことでありますので、私たち内部のほうでもそのことを議論して、そんなに予算が大きく変わるものではありませんので、前向きに検討させていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

これについて、特に岩川の商店街については、岩川高校の跡地等利活用が決定してからということではおそいんです。これを決める前にこれを決める材料として市民のアンケートをとっていくべきではないかと思うんです。一部ではこういう声もありました。医師会立病院がもう老朽化して建てかえんといかんという話が出てる。２市１町で協議中であると、協議中である協議中であるという回答がずっと来ております。医者の方々と面談する機会もありました。また、国会議員の方々とも面談する機会がありましてこういう意見があるということで出してみました。そしたら、岩川高校の跡地、岩川小学校、合庁、そういうところを県の土地を含めて医師会立病院を立地する条件としては岩川の町は最適な場所じゃと。なぜかというと、高速道路のインターチェンジに近いと。これには２つの効果があると言われました。１つは、ドクターヘリ、緊急ヘリ等は昼間しか飛びません。夜間になった場合にはどうしても車での搬送になります。２次搬送とかを考えた場合にインターチェンジに近いから非常にいいと、それともう１つは医師の確保です。先生たちの確保につ

いても、勤務医を確保するに当たってもインターチェンジから近いというのは、非常に医者を確保するのに、医者は移動で一番喜んで行く場所だと。これはある福岡のほうでも聞きました。ある市立の大きな大学病院の先生方の話を聞いたときに、医者というのは単純なもんであって、医療については非常に勉強している。しかし、それ以外のことについては非常に無頓着な人たちも多いと。ですから、インターチェンジおりてあそこの病院は５分だよと言えば、インターチェンジから５分で行くんだと、あそこは大して混まないよと言うと、じゃ私が行きますという先生がいらっしゃいます。しかし、今現在済んでるとこから移動を考えたとき、高速道路がない道路を１時間で行く場所よりも高速を通って１時間で行く場所にしたら、高速を通って１時間で行く場所のほうを選ぶと言われました。これは単純なもんなんですよと。ですから、ここが盲点だと言われました。ですから、今後医師会立病院等の問題等も含めて考えれば、岩川の町に医師会立病院を誘致できないものであろうか、また、これらの運営についても公立の病院としての位置づけはできないもんだろうかという意見を持ってる方々も結構いらっしゃいました。そして、これには郡内の医師会立の曽於郡医師会に加入されてる先生方もそういう意見を持ってらっしゃる方もいらっしゃいます。ですから、幅広い意見を吸い上げて、岩川の町の活性化、大隅の活性化、しいて言えば曽於市の活性化です。そこを踏まえてどういうふうにしていけばいいかというような議論に発展するべきではないかと思うんですが、市長、再度お伺いします。そのような方向をもって、その市民からのそういう回答をもって検討委員会でもんでいくというような考えは持てないもんか再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

現在お願いしてるのは岩川高校跡地の利活用ということで、岩川小学校を市といたしましは移転改築を前提として、いろいろまで議論をしていただいております。最終的には、また答申をもらいますけど、そちらのほうはそれで基本的には進めていきたいなというふうな思いであります。

あとの岩川小学校が移転した場合の跡地のことについて、今具体的にどうするか全く白紙でございます。それで医師会病院の移転の問題もありましたが、それはもう一般的にはいろんな意見があります。それも当然だと思います。市民の中には、それは今あそこにあるより岩川の町に来てもらったほうがいいというのは、もう岩川の人たちはほとんどだと思います。しかし、医師会の方々がそれを望んでるかというと、またそれでもないと思います。財政的な負担を含めて、そこまでできるという状況に今なっておらないから、医師会の会合の中でも具体的に話がまとまらんのが現実であります。現実というのはそういう意味では非常に厳しいものがありま

す。しかし、今後のあとの問題について、先ほど言われました大隅の県の合庁の問題も非常に寂しい状況になっておりますので、そのことも含めて市民の方々にいろんな意見を出してもらうというのは大事なことですので、今後のこととしては、ぜひ、地域活性化のために商店街を含めたそういう会議というのは大事だと思っておりますので、前向きにそのことについては検討したいなと思います。

○１番（岩水　豊議員）

市長、今岩川高校跡地を小学校移転ということで言われましたが、よく見てください。岩川高校跡地等利活用検討委員会なんですよ、これは。これは、この利活用検討委員会の条例ができるときにもみんなで言いましたがね。岩川高校だけの問題ではないよということで市長が言われました。ですから、岩川高校に小学校があるというその問題だけを検討するんじゃないんですよ、この委員会は。そういうことでスタートしたんじゃなかったですか。今の答弁聞いてますと、全く岩川高校には小学校ありき、それが基本であると。まちづくりはそれを置いて別に考えるんだというような考えで言われますが、検討委員会は岩川高校跡地等利活用検討委員会ですよ。ということは、岩川高校跡地等の「等」はどういうふうに市長は理解されておるんですか。

○市長（五位塚剛）

岩川高校の跡地は面積が非常に広いために、小学校だけでは多分余るだろうと思います。そういう意味で全体の中に岩川小学校を移して、残った部分について部分も含めて検討もお願いいたしました。だから、全体のところを議論しなさいということはお願いしておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、この岩川高校跡地等の「等」はどういうふうに理解したらよろしいんですか。これは、岩川高校の跡地だけの問題ではないということの「等」ではないんですか。財部の中央分団のときと一緒じゃないですか。中央分団だけじゃなかったですがね。消防署の財部分署でというふうなことで、わざわざ後で「等」を入れられたのと全く一緒の問題ですよ。ですから、我々は岩川高校跡地等という「等」が入ってるから、この検討委員会についてしかりいいと思ってるんです。岩川高校の跡地だけじゃないんですよということをうたってあるんじゃないんですか、お答えください。

○市長（五位塚剛）

私たちが内部検討でお願いしたのは、岩川高校の跡地をどのように有効活用するかということで「等」を入れました。それは先ほど言いましたように、小学校だけじゃなくて、場合によっては仮に大隅町の庁舎が非常にもう古くなっておりますの

で、そのことも場合によっては入るかもしれないし、それはまだわかりません。しかし、今回の場合は、県との関係で無償譲渡するために公共的な施設でどうしても進めなきゃなりませんので、その中に小学校だけじゃないということで「等」を入れました。

今後の課題として、岩川小学校の跡地の問題とか中央公民館の問題とか市役所の問題とかいろんな問題が発生しますので、それについては、また引き続き検討委員会をしなきゃならないだろうということで、これは検討しておりました。

○１番（岩水　豊議員）

非常にここにこだわるようでありますが、この「等」という意味合いとこれを設置の条例つくった内容とちょっと今手元に持って来ておりません。それの認識については全く一緒だろうと思って持って来ませんでしたが、そういうことではなかったんじゃないですか。岩川の公共施設も含めた中で考えていかなければいけないというので私は認識しておりました。医師会立病院の問題というのは発展した話ではあります。それを含めた中でそういう意見が出たという、例えば一つの例として出しただけでありまして、我々としても岩川高校の跡地については、基本的には公共性のあるものでないといけないという認識を持っております。しかし、これがこの４町歩に当たる面積の全部を占めないといけないということではないんじゃないかなと思っております。大体それの大部分が公共的なものである、また教育的なものを含んだものであれば、これは学校教育だけにとらわれない社会教育を含めた問題を含めて考えればいいことであります。そういう中で、岩川高校跡地等ということになってたと思うんですが、これからの検討委員会の内容を踏まえ、我々としても非常に注視していきたいと思っておりますが、利活用についての我々も、再度この条例等踏まえ検討してまいりたいと思います。市長、どうかこれが岩川の町の最後のチャンスだと私は思っておるんです。財政的な負担も非常に大きいです。下手すれば私が思うような大きな構想をすれば、それは17億どころの話じゃない30億、50億という話になるかもしれません。しかし、財政のこともちろん考えないといけないけど、地域の活性化ということは非常に重要なことであります。そこでそれだけの投資をしてもそれが回収できるような活性化策につながれば、市民からの理解も得られると思います。またＰＦＩ方式などを利用した形でのまちづくりというのも全国でも例がたくさんあります。そういうのを踏まえて、もう少し市民の声を聞くアンケートなりの実施を踏まえ、岩川高跡地の利活用については慎重に対応していただくようお願いして、一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は９月９日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時１２分

平成28年第３回曽於市議会定例会

平成28年９月９日

（第４日目）

平成28年第３回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成28年９月９日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　議案第52号　曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

第２　議案第53号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について

（以下２件一括議題）
第３　議案第54号　訴えの提起について（調停）
第４　議案第55号　訴えの提起について（訴訟）

第５　議案第56号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

第６　議案第57号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

（以下３件一括議題）
第７　議案第58号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第８　議案第59号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第９　議案第60号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

（以下５件一括議題）
第10　報告第８号　継続費清算の報告について
第11　報告第９号　平成27年度曽於市健全化判断比率の報告について
第12　報告第10号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について
第13　報告第11号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告について
第14　報告第12号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告について

（以下７件一括提案）

第15　認定案第２号　平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
第16　認定案第３号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第17　認定案第４号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第18　認定案第５号　平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第19　認定案第６号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第20　認定案第７号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第21　認定案第８号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第22　議案第61号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博	10番　土　屋　健　一
11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男	13番　大川原　主　税
14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男	16番　谷　口　義　則
17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）	19番　徳　峰　一　成
20番　原　田　賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

７番　九　日　克　典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　持　留　光　一　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦

大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第52号　曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第52号、曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

議案第52号につきまして、質疑をいたします。この条例は、平成17年に施行された地域再生法に基づくものであるわけでありますけど、趣旨の中に「特定業務施設を新設しまた増設した認定業者に対し」とあるわけでありますけど、この条例に該当する施設はどのような施設を指すのか、まずお聞きしたいと存じます。

次に、ちょっと前後しますけど、認定地域再生計画に記載されている本市の地方活力向上地域内とあるわけでありますけれど、具体的な地域、それとまた中身内容についてお示しいただきたいと存じます。

次に、類似した条例として、曽於市農村地域工業導入促進条例。この条例は、農工法でありますけど、家屋及び償却資産、土地に対しての固定資産税３年間の課税免除というふうになっているわけでありますけど、この条例の区分、どのように解釈すればいいのか、あわせて３点ほどお聞きしたいと存じます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例に関する質問でございますが、まず１点目の特定業務施設とはどういう施設を指すのかでございます。

特定業務施設につきましては、本店または主たる事務所、その他の地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化に資するものを想定しておりますが、具体的には、本社または本社機能を持つ施設。本社機能を持つ施設とは、研究所あるいは研修所、そういう施設を指すところでございます。

２番目の認定地域再生計画についての具体的な地域でございますが、まず、認定地域再生計画につきましては、今回改正されました地域再生法に基づき、当該地域――曽於市ではございますが――おける地域再生の実現に相当寄与する計画でありまして、この計画につきましては、鹿児島県が主体となり、平成28年３月に内閣府に申請し、認定されております。

この計画において、県内の各市町村の区域が設定されているわけでございますが、現在、曽於市におきましては、内村工業団地あるいは財部工業団地あるいは大隅の坂元工業団地、それから学校跡地、それからナンチク等を申請しているとこでございます。

これにつきましては、また今後、そのほかの地域についても、発生する場合がありますが、そういう場合は計画を変更することになります。

３番目に曽於市農工法との関係でございますが、まず、曽於市には農村地域工業等導入促進条例と工業開発促進条例がございます。現在、工業開発促進条例で、新規事業者の工場立地あるいは雇用については助成しているところでございますが、これを比較いたしますと、曽於市工業開発促進条例につきましては、その施設の固定資産税が３年間全額減免となります。

ところが、今回提案しております不均一課税に関する条例につきましては、参考資料にございますが、まず、移転型事業の場合が、１年目が90％減税、２年目が75％の減税、３年目が50％減税、それから拡充型につきましては、１年目が90％の減税、２年目が66％の減税、３年目が33％の減税となります。

そういうことでございますので、基本的にはこの条例よりも、工業開発促進条例による３年間の全額減免、これが適用されると考えているとこでございます。

以上であります。

○１４番（海野隆平議員）

ただいま、説明をいただいたわけでありますけど、今回の特定業務施設というふうになると、いわゆる本社、支店っていうか機能を持った施設と、そしてまた、研究所等が該当するようでありますけど。

先ほど、農村地域いわゆる農工法でありますけど、特に工業のほうになりますけど、業種によって、該当する事業者が違うのではというな勧告を受けたとこでありますけど、大きく区分してどのような事業者がどの条例に該当するのか、再度お聞きしたいと存じます。

それと、地域再生法に該当すると思われる事業所、何事業所ぐらいあるのかあわせてお聞きしたいと存じます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、３年間の減額免除が得られる曽於市の工業開発促進条例でございますが、これにつきましては、製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、あるいはインターネット付随サービス業、倉庫業、研究開発施設、流通施設と幅広くこれで網羅しているとこでございます。現在考えられるのは、例えば、新エネルギーの施設等が考えられると思っているところでございます。また、店舗等につきましては、両方の条例でも該当しないところでございます。

それから、この条例で該当する事業所でございますが、現在、この条例に該当するような企業の進出はないところでございますので、ゼロでございます。

また、３月に鹿児島県で策定されましたが、県内でも今、１カ所ということでございました。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

この条例の施行日についてでありますけど、28年10月１日というふうになっているわけでありますけど、これは、施行日は全国統一されたものであるのか、それと、来月１日から早速もう施行されるわけでありますけど、急ぐ必要があるのか、お聞きしたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

この計画につきましては、鹿児島県が本年の３月に計画を策定したところでございます。それに合せまして県内では、例えば６月議会で条例を提案したところもございます。曽於市につきましては、今回提案したところでございまして、今年度中に県内全ての市町村が条例を制定するという指導を受けたところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

通告しておりませんけれども、関連して質問いたします。名称は固定資産の不均一課税に関する条例ということで、不均一課税の意味がちょっとわからんとですよ。新たな研究所等の設置に対してのいわば、つまり特定の業者に対しての固定資産税の軽減措置ですから、不均一課税とは言葉が裏腹じゃないかと思うんですが、そのあたりは、わかりやすく説明してください。

それから、関連しまして２点目でございますけども、これは、現在ある曽於市の条例を補う意味での条例改正はできなかったのか。新たな条例（案）になっておりますけども、ほかの市町村はともかく、我が曽於市の頭で考えて、せっかく長年続

いている条例があるわけでありますので、これを補う意味でのいわば、加重する形での条例改正という点はできなかったのか。これが２点目。

３点目、確認でございますけども、いわゆる昔から言います農工法については、先日も本会議で答弁がありましたように、75％の交付税措置がありますけど、これも同様に理解していいのかどうか、以上３点です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

固定資産税の減免でございますが、まず、固定資産税の税率でございますが、100分の1.4となっております。これが均一課税という形であると考えておりますが、この場合、１年目が100分の0.14、２年目が100分の0.35、３年目が100分の0.7と段階ごとに年度ごとに変わっておりますので、これが不均一課税と認識しているとこでございます。

それから、条例改正についてですが、従来の条例の改正でできなかったかという点でございますが、曽於市の工業開発促進条例及び農業地域の促進条例でございますが、これにつきましては、条例の中に固定資産税につきましては、全額減免、全額免除というのをうたっております。そういう意味で、この全額免除とそれからこの不均一課税と区分けをするために、新たに定めたとこでございます。

また、曽於市の工業開発促進条例につきましては、業種を指定しておりますが、こちらの不均一課税の条例につきましては、業種をしておりませんので、幅広く対象ができるということでございます。

それから、３番目の交付税措置でございますが、同様に75％の交付税措置があるところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第52号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常務委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第53号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給定条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第２、議案第53号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給定条例の一部改正についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第53号は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第54号　訴えの提起について（調停）

日程第４　議案第55号　訴えの提起について（訴訟）

○議長（原田賢一郎）

日程第３、議案第54号、訴えの提起について（調停）及び日程第４、議案第55号、訴えの提起について（訴訟）までの２件を一括議題といたします。

これより、質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

議案第54号、55号につきまして、関連がありますので、一括してまとめて質疑をいたします。

まず、４名の長期滞納者に対し、再三催告されていることというふうに思うところでありますが、直接本人に会い、請求ができたのか。それと催告に対するその後本人の対応はどうであったのか、お聞きしたいと存じます。

それと、２点目でありますけど、条例上では、連帯保証人を立てるというふうになっているわけでありますけど、連帯保証人は立てておられるのか、そしてまた、連帯保証人に対しての連絡はどうなっているのか、また、その後、連帯保証人の対応はどうであったのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えします。

この４名の直接に請求されたかということでございますが、これまで調停を申し立てている相手方２名及び少額訴訟を提起を行う相手方２名、計４名につきましては、滞納対策といたしまして、住宅担当課職員が督促状や催告書を発送、電話や個別訪問、連帯保証人への連絡等行うなど住宅使用料の収納率向上を図るために粘り

強く請求をしてまいったところでございます。

それから、連帯保証人の件でございますが、調定及び少額訴訟を申し立てる家賃滞納者の合計４名の連帯保証人については、調定を申し立てる相手方２名のうち、１名の保証人は市外の親族２名で、もう一人は、市内知人の保証人１名であります。

また、少額訴訟の提起を行う相手方２名のうち、１名の保証人は、市外親族１名と市内知人１人で、もう一人の方については、市外の親族２名の保証人となっております。

この４名の家賃滞納に伴う連帯保証人への請求は随時行っているとこでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

再三、催告されたんだろうというふうに思うわけでありますけど、先ほど私の質問の中に直接本人と会い、また、本人に対しての請求ができたのかということを、一応質疑いたしておりますけど、まあ、そこはなかったんですけど、直接、本人とは会ってないんでしょうか。

それと、連帯保証人ですけど、４名の方々それぞれ立ててらっしゃいますけど、連帯保証人からの何らかの連絡があったのか、なかったのか、その対応はどうであったのか、再度お聞きしたいと存じます。

それと、４名とも年齢的に見ても非常に働き盛りで、とてもこれは、滞納されるような状況じゃあないんじゃないかというふうに思うわけでありますけど、何か仕事上の特殊な事情でもあられたのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

○建設課長（新澤津順郎）

申しわけありません、説明いたします。

今回調停を申し立てる２名についてですが、１名の方につきましては、滞納金額が大変大きくて、１年前とその金額は変わらないという状況であります。その方は、１名の方は、市外に転出されており、今の住宅には２名の子供さんが住んでいらっしゃいます。公営住宅法の中でいきますと親子間の地位の継承はできないということで、明け渡しを求めているところでございます。

本人には、まだ、現在入居者と言いますか、子供さんが入居されておりますので、会えるということでございますが、その家賃の支払いはなされてないというところでございます。

それから、もう一人の方につきましては、昨年から催告や督促や文書催告を行っておりますが、なかなか家賃の納入がないところでございます。

過去２年間で約４回の支払いがあったとこでございますが、何ら変わらないとい

うことで、今回、調定を申し立てたところでございます。

この方についても、現在入居中でございますので、連絡はついているところでございます。

それから、少額訴訟の２名についてでございますが、２名とも退去されております。１名の方につきましては、市内の住宅を退去し、市外に転出しておりますが、再三の２人ともなんですが、催告にも応じず、転出後、全く納入がなく、また、最終催告書や内容証明郵便等を発送しても、納付や納付相談等もないところでございます。ということで、60万円以下のということで、少額訴訟を今度するとこでございます。

この少額訴訟の２名につきましては、両方とも市外に転出されておりますので、直接は会えないところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

特殊な事情ということでございますが、収入がないとかそういう特殊な事情ではないと聞いております。ただ、そういう支払う意思がないと言いますか、もう長年滞納を続けていて、連絡がとれない状態がありますし、催促しても納めていただけないという状況になります。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

今、課長の話を聞いておりますとなかなか催告されて誠意のない対応をされているように受けるわけでありますけど、明け渡しもやむなしかなあというふうに思うとこでございますけど、ただ、分割分納という制度もありますし、特に子供さんのいるところもあるようですので、そこ辺はデリケートな分もありますので、十分本人と直接話をして対応していただくよう希望いたしております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

54号と55号もあわせて質問いたします。

第１点は、現在、市営・市有・振興住宅等の入居者の中で、家賃の滞納者の数、そして滞納月数、そして滞納額を市のほうで分類して報告されたい。なぜ、この質問をするかと言いますと、今回、いわば４名の方を絞って公にさらす形で、明らかにする形で出したということでの公平性、整合性についてお聞きしたいからでござ

います。非常にデリケートなこの問題は、問題。特に曽於市内居住する方にとっては、言葉は悪いですけども、さらし首にされかねないそうした対応にもならざるを得ないからでございます。

２点目、その中で、今回４名に絞って、議案54号、55号で議会に提案したのは、それなりに、例えば４名がほかの滞納されている方々に比べて客観的にも、きわまっていたために当然のことながら提案したと思いたいんです。思いたいんです。その点で、この４名のきわまったほかの方々に比べてのどういった点で際立ったのか、法的な対応策をとらざるを得なかったのか、わかる形で説得力ある形で説明していください。これは、２点目でございます。

次に、54号と55号の違いについて、理解する意味で質問いたします。

54号については、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃等の全面支払いを求める調停申し立て。市営住宅の明け渡しっていうのは、今もなお、子供さん含めて住んでいるということで、文言はわかりますども、これは調停の申し立てで行ったということ。一方、55号については、市営住宅滞納家賃の全員支払い分を求める少額訴訟、少額はわかります、訴訟の提示ということで、いわば訴えたいこと、訴訟したということ。なぜ、一方は同じ簡易裁判所です。簡易裁判所への調停申し立てであり、そして、もう一方は刑訴となったのか。これもそれなりの理由があると思うんですね、客観的にも。法的拘束性は基本的に私は調停の場面でもあると思っております。その点でこの違いについての説明もしてください。１回目はそういった質問でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、説明いたします。

まず、家賃の分類ということで、まず市営住宅については、家賃滞納者135名で滞納月数は平均で20月でございます。滞納家賃は合わせまして3,838万9,488円であります。

次に、市有住宅については、家賃滞納者10名で、滞納月数が平均で６月、滞納家賃は、合せまして110万4,600円となっております。

地域振興住宅については、滞納は今のところないところでございます。

その中で、今回４名を議会に提案したという理由でございますが、調定を申し立てる相手方２名は、督促状や催告書の発送、電話や個別訪問、連帯保証人への連絡を行っても、住宅使用料を納入せず、その未納期間が12月以上または滞納額が10万円以上のもので、分納誓約書の未提出または提出しているが計画納付をしていない入居者であります。

また、市営住宅の滞納家賃等の支払い請求に係る少額訴訟の提起を行う相手方

２名についても、滞納対策を行っても、住宅使用料を納入せず、すでに市外に転出している市営住宅の退去者であります。

それから、今回の調停と少額訴訟の違いということでございますが、調停につきましては、簡易裁判所において裁判官と調停委員が当事者双方の主張を徴収して調停案を提示し、当事者がお互いに合意をすることで、紛争の解決を図る手続ということになります。ですから、両者が立ち会って、例えば、分納契約とか支払いについて徴収して主張をして解決を図るということになります。

それから、少額訴訟の場合ですが、これについては、60万円以下の金銭の支払いを求める訴えについては、原則として１回の審理で紛争解決を図る手続ということで、今回お願いをするところでございます。市の管轄する簡易裁判所で提訴ができるということでお願いしたとこでございます。

今回この調停申し立てをせずに少額訴訟をしたということでございますが、民事調停は、原則相手方の住所地を管轄する簡易裁判所で申し立てを行わなければならないということになります。相手方２名につきましては、市外に転出しておりますので、今回この公営住宅の少額訴訟につきましては、自治体所在地の管轄する簡易裁判所で申し立てをできるということでございますので、強制執行申し立てについても、少額訴訟を取り扱った簡易裁判所で申し立てをできるという特権がございますので、今回このような手続をとったところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

細かく担当する委員会で審議されるでございましょうけども、一応確認いたします。あわせて市営と市有住宅でこの方々を含めて滞納の方々が145名ですよね。145名でありますけど、基本的には、一般的にはもちろんそれなりの滞納の方であっても努力をして分納を含めてされていたら、ある面では当然のことながら、こうした厳しいというか措置はとらなかったということは前提だと思います。これは、答弁よろしいです、当たり前のことですから。その中で、具体的には12カ月以上滞納であった方々は一応こうした厳しい対応になるんでしょうか。

関連いたしまして、12カ月以上であっても分納されていたら、こういった厳しい対応はしないんでしょうか。あるいは、10万円以下であったら、まだ分納とかそうした支払いもしていなくっても、厳しい対応はしないんでしょうか。この関連性について、細かいそれ以上のことはいいですけども、説明をしてください。

これは市町村によって違うと思うんですね。特にトップのこれに対する対応が、基本姿勢が、やっぱりここにあらわれてくると思うんですよ。率直言って、五位塚議員も議員時代は私と同じ立場で取り上げていましたから、その点で旧町時代と以

前の市長時代と変わらんのか変わりたいのかを、はっきり言って知りたいんです。

それから、第２点目でございますけども、特に私がこの種の提案のときいつも心配しているのは、一応住宅の明け渡しっていうのがありますけども、明け渡しを求めた場合に、ほかに住むところがあるんでしょうか。

例えば、海野議員の質問の答弁の中で、１人方に対してはもう曽於市に住んでいないって。子供さんが住んでいるわけですよね、課長、ですね。子供さんはどうなるのでしょうか。そこまで考えなくて、今回はこうした強い態度に出たんでしょうか。それではちょっと忍びないという感じもするんですね。子供に直接的な責任はないわけでありますので、その辺りは一応心配しなくていいのかどうか、その点はどうなんでしょうか。

それから、３点目、連帯保証人。これも毎回質問している点でございますけども、この４名の方に対しての連帯保証人の市への、市は当然のことながら請求はしたということございますけども、それに対しての返事、返答はどうだったんでしょうか。全く今回提案される４名の保証人の方々は誠意は見られなかったんでしょうか。幾らかでもやはり誠意は見せる方もおられたんでしょうか。

一般論的なやはり答弁ではいけないと思うんですね。連帯保証人の位置づけというのは、質問する側と違って答弁するのは非常に難しい事情はわかります。わかりますけども、そのあたりはもうちょっと丁寧に説明をいただきたいと思っています。そうでなければ、名ばかり連帯保証人ということに受け取らざるを得ない面が出てくるからでございます。

最後に、関連いたしまして、この百十数名を含めて、この１年間でいいですけども、住宅に関する連帯保証人から、１件でも２件でもほかの方々滞納の方々を含めて支払ったケース、事例があるんでしょうか、曽於市においては。１件でも２件でも、何件あるんでしょうか。金額はいいです。その点でお答え願いたいと考えております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えします。

この家賃の請求について、私たちが対応している手順を話をさせていただきますと、まず、３カ月以上滞納した場合には、住宅の明け渡しが請求できるということで始まるわけなんですが、まず、年５回催告書の発送をいたします。あわせて、連帯保証人に対しましても完納指導依頼書というものを発送しております。これが、３カ月以上の滞納者への対応でございます。

それから、その後、先ほど言われました12月以上10万円以上の対象者ということ

で、連帯保証人に対しましては、完納指導依頼書というのを発送いたします。あわせて、催告に応じない場合につきましては、この時点で建物の明け渡し及び調停申し立ての予告を行っているところでございます。

それから、それでも応じない場合につきましては、内容証明郵便の発送ということで、入居決定の取り消し、建物の明け渡し、未払い家賃の請求等の予告を行っているとこでございます。

今回された４名方々については、先ほど言いましたが、分納とかそういうことはしていないという状況であります。

（「４名の連帯保証人の対応です」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

連帯保証人につきましては、先ほど言いましたが、その時々によりまして完納指導依頼書とか、完納指導とか、あといろんなところで連絡、電話連絡等はいろいろしているところでございます。

（「その対応はどうですかね」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

その対応につきましては、先ほど言われましたが、誠意がないということで、このような手続に踏み切ったところでございます。

それから、連帯保証人に対して、この１年間で支払ったケースがあるかということでございますが、ここに資料はないんですが、私の記憶する中では、数件あったと記憶しております。

それから、先ほど調停を申し立てたうちの１人についてですが、入居者の子供が住んでいるというに申しましたが、２人とも成人をしております。26歳と28歳の子供２人でございます。２人の息子につきましては、ある程度の所得があるにもかかわらず、明け渡しの見通しがたっていないということでございます。ですから、この２人につきましては、支払い能力があっても家賃の納入を時折あるわけでございますが、今のところ誠意がないと言いますか、そういう支払いがしてないということで、今回、こういう手続きに踏み切ったとこでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に市長に１点質問いたします。

私は、前の建設課長も同じだったですけども、ちょっと課長にも申し訳なく思っているんですよ。なぜかと言いますと、曽於市の滞納額っていうのは数億円なんですね、５億円前後なんですよ。固定資産とか国保税とか市民税を含めたら、圧倒的に税務課関係なんですね。実際、１年間今後決算出ますけども、中でこうした法的

な対応を含めて、厳しい措置をとられているのは金額を大きい分だけ税務課なんだけども、それは、１回１回議会へには、反映しないと。しかし、今の法律の仕組み上、建設課のこの家賃については１回１回金額はともあれ、一応議会に報告して、議会の議決が必要ということですね。ですから、議会の質問する側としても、議会人の一人として厳しい質問もせざるを得ない側面があるんです。課長、その点は立場違いますので、理解していただきたいと思っております。気持ちは十分わかります。

市長に１点だけ質問したいんですけども、やはり、この連帯保証人のあり方です。これは、率直言って前の市長時代も同じ立場で、五位塚当時の議員も質問いたしましたけども、連帯保証人にどういった対応をとるか非常にこれは難しい面はわかります。これを余りに厳しくやると連帯保証人がいなくなっちゃうという点も心配されるからでございます。

ただ、連帯保証人にも、今後、やっぱり足を１回か２回は足を運ぶちゅうか、ほとんどがもう市内近郊、市内在住の保証人でありますので、それぐらいは、私やっていいんじゃないかと思っております。そのあたりの今後論議を含めて、これは副市長交えて対応していただきたいと思います。

全てがもう一気に解決する問題ではないですので、これは。ですから、まずやれる点からやっていくちゅうかですね。私は、だから、滞納者を甘く見なさいとかいうことではなくって、やはり今ある制度の中でも、もっと改善点、見直し点はないか、そして不公平感はないかを含めて、やはりトップのほうでもっと研究しながら一歩ずつ改善していく努力をしていただきたいんですよ。その点で、市長の今後の考え方を望みたいと思っております。提案事態は、反対ではございませんので。

○市長（五位塚剛）

税金の滞納には、今言われましたように住宅使用料、水道使用料、各市民税、国保税、介護保険料含めてたくさんあります。基本は一応市のほうから滞納になった方々に十分説明をして支払いをしていただきたいというお願いをしております。そのことについても、いろいろ病気とかいろんな理由がありますので、そのことは担当課のほうでも、その人の立場に立ってやっております。基本的には、おくれないようにまず分納していただきたいということもお願いしております。それも、行政として当然のことであります。

あと、保証人の問題でありますが、住宅に入る場合でも所得証明をつけて保証人をお願いしております。当然、そのときは保証人の方々は、その入る方の万が一の滞納の場合は保証人が肩がわりをしますということを、誓約書、入っておりますので、今言われるように、単なる文書だけじゃあなくてやはり訪問して、そういう理

由説明してちゃんと肩がわりしてもらうような努力を引き続きやりたいと思います。

このことについては、この間担当職員いろんな形で苦労しております。私たち曽於市だけでなくて本当に日本全国いろんな問題が発生しておりまして、どこの行政も非常にこの問題については苦労しておりますけど、私たちの市のほうでも、また、いろんな内部検討して、進めていきたいというに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第56号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第56号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。まず、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

所管外のみにつきまして、数点お聞きいたしたいと存じます。

まず、34ページの生活保護についてでありますけど、今回、生活保護面接相談員というにあるわけでありますけど、具体的な活動内容、お聞きしたいと存じます。それと、年間の相談件数は何件ぐらいあるのか。それと、増加する保護申請というふうにあるわけでありますけど、生活保護者の実態について、お示しいただきたいと思います。できれば各町、人数、年代別等わかればお聞きしたいと存じます。

次に、43ページ、商工観光課であります。観光案内版の張りかえ修繕というふうにあるわけでありますけど、観光案内板は設置して何年経過いたしたものであるのか、お聞きしたいと存じます。それと、具体的に設置場所、どこになるのかお聞きしたいと存じます。

次に、55ページ、交通安全施設整備事業というふうにありますけど、今回、大隅地区でありまして、外灯、街路灯取りかえ修繕として１基４万6,764円掛ける10基分というふうにあるわけでありますけど、そこでお聞きするわけありますけど、具

体的には設置して何年経過したものであるのか。そして、今の現在の状態、どのような状態になっているのか、お聞きしたいと存じます。

次に、58ページ、育英奨学資金基金繰出金として、東海地区曽於市会に10万円というふうにあるわけでありますけど、私も今まで繰り出したことはないんじゃないかなというふうに思っておりますけど、どういった内容の10万円なのかお聞きしたいと存じます。

それと、59ページ、最後になりますけど、岩北小の教頭住宅改修工事、住宅地盤陥没にというふうにあるわけでありますけど、陥没については、いつ発生したのか、今後の復旧の見通しはどうなっているのか、お聞きしたいと存じます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、生活保護の相談員のことにつきまして、お答えいたします。

まず、生活保護相談員の具体的な活動内容でございますが、こちらにつきましては、平成25年度から福祉事務所に１名設置をしておりまして、具体的な活動内容としましては、生活困窮者などからの生活相談、これに応じたり、生活保護の申請のための受付、これに関する相談を受けたりしております。また、そこに至るまでに、ほかの制度は利用できないのかというような相談、助言を行っているところでございます。

相談件数につきましては、平成27年度が83件でございました。83件という数字は年間で見ると少ないような感じを受けるかもしれませんけども、１件に関しまして、そこ１時間２時間で終わることではなくて、相談があった、例えば大隅で相談があった場合は大隅、現地まで行ったりして相談を受けておりますが、その後のフォロー、ケースワーカーとの調整、ほかの課との調整等も行っておりますので、１件に関する所要時間っていうのは、かなり個人差がありますが、かかるところでございます。それから、その後どうなったかという追跡も行ったりしているところでございます。

次に、②なんですけれども、増加する保護申請でございます。生活保護者の実態について示せということでいただきましたけども、生活保護のほうが、曽於市の生活保護の全体の保護者世帯というのが312でございます。これは７月末でございますが、保護者の数が379名でございました。旧町別では、大隅町が122世帯で150人、末吉町が119世帯で149人、財部町が71世帯で80人となっております。

年代別ということで、若干小さく分けましたけども、10歳未満、これが６人、10歳から19歳が17人、20歳から29歳が４人、30歳から39歳が８人、40歳から49歳が20人、50歳から59歳が44人、60歳から69歳が136人、70歳から79歳が65人、80歳から

89歳が62人、90歳以上が17人という状況でございます。全体的に高齢者の数が多いという状況でございます。

国、県ともに生活保護の世帯数、受給者数とも増加している状況でございます。先日の新聞にもあったかと思うんですが、国のほうでは17‰ぐらいになっているところでございます。県としてはこれより少し高くて19.4‰です。曽於市はと言いますと、9.97でございます。少ないのではございますが、少ないのがいいのか悪いのかというのはなかなか難しいところだと思っております。必要な方に必要な制度を使っていただくというのが、生活保護の中の趣旨でございますので、いろんな制度を利用していただくというのが、一番大事なところではないかと思っております。

毎年40件前後の申請があるところでございます。ただし、廃止、死亡とか、ほかの制度もしくは転出、家族の引き取りなどによりましても、同じぐらいの方が制度廃止になっておりますので、曽於市としては、最近は余り件数の変動がそう大きくはないところでございます。

高齢者等の死亡、こちらもやはり先ほど言いましたように90歳以上が17名ということですので、非常に高齢者も多いということで、死亡があって件数の変動がないというところで御報告させていただきます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

43ページの観光案内板について、お答えいたします。

観光案内板は設置して何年経過したのかということと、具体的設置場所でございますので、同時にお答えしたいと思います。

修繕料で計上しております２つの看板のうち、深川地内とは道の駅すえよしの第１駐車場内にあります県の観光案内板の裏面のことであります。設置は平成24年度でありました。もう一つの南之郷地内とは、都城市と日南市を結ぶ県道225号線の高岡口の県境付近に設置している看板でございまして、設置は平成４年度でございました。

次に、委託料で計上しております南之郷地内の看板でございますが、国道269号線の都城市との県境付近、森田ですけれども、にありますサンテグレ入り口の三叉路交差点付近に新しく設置するものであります。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えします。

大隅地区の外灯、街路灯の取りかえ修繕についてでございますが、大隅地区の外灯は教育委員会から通学路等の移管分も含めて516基管理しております。設置して

から６年から17年経過年数がたち、外灯の安定器寿命８年から10年を超えているため、今後は計画的な修繕の検討も必要と思われるとこでございます。

本年度において老朽化した外灯の取りかえ修繕を既に30基を実施したため、今後の取りかえ修繕に要する予算が不足が予想されるため、今回外灯の10基分を補正で計上をお願いしたとこでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、58ページの東海地区曽於市会に10万円とあるがということについて、御説明申し上げますが、まず、おわびを申し上げたいと思いますが、この歳出の表現にちょっと誤解を招く表現があったかなと今反省をしているところでございます。

この内容につきましては、歳入で東海地区曽於市会から10万円寄附をいただきました。この寄附を奨学基金に寄附をしますということでありましたので、この意味は、東海地区曽於市会からいただきました寄附金10万円を市育英奨学資金基金に積み立てるという意味の内容でございますので、御配慮申し上げたいと思います。

次の59ページでございます。岩北小学校教頭住宅の改修工事についてでございます。

岩北小学校教頭住宅の地盤陥没を確認いたしましたのは、ことしの７月中旬ごろでございます。この住宅そのものは、平成２年３月に建築をされているところでございますが、建築された数年後には、住宅の傾きが確認されて、１回地盤と建物基礎等の補修工事を実施されているところでございます。その年度が約20年以上前になるわけでございますが、今御質問にありますいつから陥没したのかというところにつきましては、はっきりとわからないところでございます。

復旧の見通しでございますけれども、今回の予算を議決していただきますと早速、入札手続等に入りたいと思っておりますが、工法といたしましては、曳家を実施いたしまして、基礎を解体いたしまして地盤改良工事を行う予定といたしております。

その後、基礎をより強度のあるべた基礎のほうに形状変更して施工いたしまして、住宅をもとに戻す予定でありまして、来年の３月末までには完了したいと考えております。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

それぞれ担当のほうで今説明をいただいたところでありますが、生活保護につきましてでありますけど、高齢の方も結構あるわけでありますけど、特に40代、50代の方も結構多いんだなということで、考えているわけでありますけど。

相談の中に、一応、今後のケースワーカーと相談したり、今後の指導というよう

なこともあるようでありますけど、就労促進にはハローワークとの連携ということもあるわけでありますけど、新規就労された方、ここ最近には何件ぐらいいらっしゃるのか、その実態はどうであるのかお聞きしたいと存じます。

それと、観光案内板のことでありますけど、設置場所等については、今説明があったとおりでだと思います。市内には大小多くの観光案内板が設置されているわけでありますけど、ここ辺については、担当課のほうでは把握されていらっしゃるのでしょうか。把握されていらっしゃれば、お聞きしたいと存じます。

それと、観光案内板としては、かなり老朽化したものも多いというふうに思っておりますけど、年次的に撤去するなり、新設するなり、今後いろいろ方針もあろうかと思うわけでありますけども、そういった考えをお聞きしたいと存じます。

それと、交通安全施設整備事業であります。大隅管内516基という答弁がありましたが、経年劣化しているんだなあということはわかるんですけど、今どのような状態にあるのか、10基分、特にどのような状態かをお聞きしたいと存じます。

それと、あと、年次的に６年から17年、８年から10年たったものについての今説明があったわけでありますけど、経年劣化が進んだものについての対応でありますけど、補修なり取りかえなり、今後していく方向にあるだろうというふうに思っておりますけど、そういった面での年次的な計画はちゃんとできているのか、お聞きしたいと存じます。

58ページの育英奨学金でありますけど、寄附金であったというふうにこれはこれでいいと思いますけど、これは歳入の中に入っていますかね。入っている。はい、ならいいです。もう、これはよろしいです。

次に、59ページでありますけど、市内の校長教頭住宅でありますけど、非常に古いものが多く、老朽化が進んでいるというふうに考えておりますけど、市内のそういった校長教頭住宅等でのこういった宅盤調査、建物が古いのは結構あるわけでありますけども、建物の中で建物で、どこが何年経過しているのか、古いもので何年経過したものがあるのか、それと、宅盤、今回地盤沈下があったわけですけど、宅盤調査なんかはされているのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

以上であります。

○市長（五位塚剛）

観光案内板の今話が出ました。この間、市内に観光案内板だけでなく旧町時代のいろいろ看板がありました。それでもう役目を果たしているもの、また旧町の名前がそのまま残っているものについて、もう一回全部見直しをしなさいということで指導いたしました。

そういう中で、場合によっては、また新年度予算でそういうのを撤去及び名前を

曽於市に入れかえるものも含めて、していきたいというに思います。

また、曽於市の市役所の正門の玄関前の右側に旧末吉町時代の大きな観光センターの看板があります。これについても、できたら商工会のほうで、またしてもらえればありがたいなということもお願いしましたけれども、財政的に非常に厳しいということも言われましたので、できたら食彩センターのほうでユズのＰＲ兼ねたものはできないかということも、お願いをいたしました。今それについては検討中であります。

それを含めて、引き続き、曽於市のＰＲをするための看板という意味では、今後またお願いしますけど、今回の予算は、特に大隅町出身の西段隆美さんが曽於市のために使ってくださいということを寄附いただきましたので、できましたら曽於市のＰＲ看板に使わしていただけませんでしょうかということをお願いしたら、ぜひそういう形で有効活用をしてくださいということも了解を得ましたので、その財源も充てたいというに思っております。

あと、担当課に説明させますけど、校長教頭住宅の関係でやはり古いところがあります。それで、例えば岩川小学校の校長住宅も非常に古くて、迷惑をかけております。そういうことで、今、県の建物があいておりますので、そのあたりを市に分けていただいて、それに振りかえるということなんかも内部検討しております。

あと、今回の陥没した理由は、旧町時代に当時山林であったために、そのときの切り株が残ってて、それが腐って陥没したのかなあという予想されますけど、今回工事の中で一応、掘り覗いてみますので、その状況である程度は結果がわかるのかなあという、原因がわかるんじゃないかなと思っております。あとは、担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、私のほうは、生活保護の関係の新規就労の状況ということでございました。実は、先ほど83件ということに、27年度相談件数ということだったんですが、26年度は122件でございました。件数が減った理由は、生活相談支援センターというのが昨年度できまして、就労支援っていうのをかなり大きく力を入れております。ですから、就労という部分で相談に来られて、生活できないという方々の対応というのがそちらである程度効果を上げたのかなということで、生活保護の相談のほうが83件というふうに減ったのではないかというふうに考えております。

その中で、40代、50代っていうのが、先ほど申しました64件ほどありましたけども、この中で実際に年代別に出しておりませんので、はっきりその方々というわけではございませんが、27年度中に生活保護をやめられたと言いますか、辞退されたり、廃止になったりというケースが、仕事による収入の増ということで、６件ほど

ありました。

ですから、この方々は仕事についたために収入が上がり、生活保護の基準を超えたために生活保護ではなくなったという方々でございます。ただ、この方々以外にも、就労支援は行っておりまして月に１万２万もしくは５万とかいう数字で収入を得ていただいている部分がございます。この方々の数字というのはちょっと持ってきておりませんけども、確実に仕事ができる方々には、ぜひとも仕事をしていただいて、その分生活保護費のほうは基準から減額をさせていただいて、まあ少し控除もありますけども、生活の中に取り入れていただくという方向でお願いをしているところでございまして、先ほどおっしゃいました新規就労ということで実数でございませんが、それによって廃止になった方の数は６件ということ報告させていただきます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

各案内板については、先ほど市長のほうからも答弁がございましたが、全体の数についての把握でございますが、先ほどありましたように市長のほうからその数を把握するようにという指示をいただいております。

観光案内板的な看板もありますし、標語などを掲載したものもあります。あと道しるべ等の看板と言いますか道しるべになっているもの等もあったりしますので、それらについて、ちょっと今後調査をして、報告できる時期がきたときには報告したいと思います。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、外灯について説明いたします。

この現在の機種ですが、蛍光灯タイプのためメーカーの在庫はなく修繕自体も困難なということで、今ＬＥＤ化をしているとこでございます。その蛍光灯タイプが466基ありまして、現在、105基修繕を終えて、残りが361基残っているとこでございます。

この修繕の計画をということでございますが、現在は市民からの連絡を受けて、その都度取りかえ修繕を行っているということになります。今のところ、計画は立てていないんですが、このＬＥＤ化をしますと消費電力が40％から50％削減されるということで、電気代のほうにつきましても、現在の500円程度から約200円程度に安くなるということで、今後につきましては、修繕だけでなく不要なところがあれば、撤去も含めて、年次的な計画は、言われるように必要だと思っております。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

教職員住宅についてお答えをいたします。

現在、市内の教職員住宅は、23小中学校の校長住宅、教頭住宅がございますので、合せて46戸、その中に教育長住宅など３棟、合計49棟持っているということでございますが、このうち古い40年以上経過した棟が14棟あるところでございます。昭和61年以前ということになりますけれども、一番最も古いのが昭和45年が１棟、次が昭和57年１棟という形になっているところでございます。

この件につきまして宅盤調査しているのかというとこでございますけれども、現在のところ、宅盤調査については実施していないところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

３回目でありますけど、先ほど生活保護については、詳しく答弁いただいたとこでありますけど、いまだに生活保護者の方で遊興施設にも出入りしていらっしゃる方もいるというな話も聞いておるわけでありますけれど、実態はどうなのかお聞きしたいと存じます。そしてまた、指導等されているのかあわせてお聞きいたします。

それと、看板の件でありますけど、市長のほうから先に話が出ましたので、もう私が質問しようかなというふうに思ってわけでありますけど。御承知のとおり、庁舎前の看板、非常に前旧末吉町時代の観光協会で設置した看板であるというふうに思っておりますけど、これは、大休寺副市長も見ておいやっですから十分周知されてるというふうに思っておりますけど、鉄骨で組んであって、非常に頑丈なものであるわけでありますけど、中身見ると、もう古いですね。店名とか、今事業されていない店名やらいろいろ載ってるわけであって、これはどうしても、かえってけがを今壊すなと、壊しているなというふうに私も思っておりますので、先ほどユズのＰＲ等を兼ねてそこに看板、今考えているというなことでありましたので、ぜひその方向でひとつ十分検討いただいて、即急に対応していただきたいということだけ要望していたしておきます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

生活保護を受けている方の遊興施設への出入りということでございましたが、通報があることがございます。通報があった場合は、すぐに現場に出向きまして、本人と面接をするということにしております。なかなかその場でないと行ってないというような回答を得たりもするもんですから、現地に出向くようにしております。

その中で、何回かそういうことがあった場合は、厳重に注意いたしまして、もちろん本人の収入がそれによってなくなって生活できなくなるということになります

ので、そのことについて再三申し上げていたりいたします。中には、なかなか、言葉としては皆さん御存じのように、依存症という、ギャンブル依存症という言葉もありますので、なかなかやめられない方もいらっしゃるようでございます。何回かそういう対応したこともございます。その中で、病気というか治療が必要な方という方もいらっしゃって、入院して治療してはどうかということでいろいろ御相談を申し上げたりもするケースもございます。

いろんなケースがありますが、そのケースによってというか、その方によってやっぱりいろんな事情がございますので、お話を申し上げてケースワーカーのほうが非常に何回か足を運んでということが多々あるというふうに考えております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで議案第56号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１３分

再開　午前１１時２２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

予算説明書のページに沿って質問いたします。

まず、質問の第一点は、歳入の１ページでございます。溝ノ口橋のシステム移転補償費が出ておりますが、これは新しい予算計上でありますので、その内容説明をしてください。

次に、同じく歳入の３ページでありますけれども、一般寄附金799万9,000円についての説明をしてください。特に、その中で大きいのが西段隆美氏の300万円でありますが、この方の経歴と、どこに住んでおられるかを含めて、また寄附に対する目的、要請等がどういった内容に使ってくれているかを含めて説明してください。

次に、４ページ、財政調整基金の6,861万2,000円は、後で補正第７号の質疑も、議長、ありますよね。

○議長（原田賢一郎）

はい。

○１９番（徳峰一成議員）

第７号でも、まとめて財調関係は質問いたしますので、ダブりますので質問・答

弁はカットいたします。

次に、歳入の12ページと、関連いたしまして歳出の46ページ、食肉流通補助金関連でございます。これはナンチクに対する、46ページで見ますと7,350万円と金額が大変大きいんですが、ナンチクの牛の係留場あるいは追い込みの通路の改修一式ということで全額、国の、いわゆるトンネル補助であります。

質問の第一点は、これは昔、かつてはなかった補助制度じゃないかと思うんですよね。私、長年の議員の中でも、ナンチクはこの間幾らか改修等を行っていると思いますけれども、今回初めてじゃないですか。曽於市、旧末吉町を含めて予算計上をしたのは。この制度補助や、一応何年から制度ができたんでしょうか。トンネル補助でありますけれど、通告を出しておりますので答えてください。

それから、今回の牛の係留場関係は配置図を含めて、本来だったら出していただきたいんですが、一応口頭でわかる範囲内で説明をしていただきたいと考えております。かつて個人的には言いましたが、ちょっとした思い入れもあっての質問であります。

次に、歳出の19ページ、38万2,000円の地域コミュニティ活性化推進条例検討委員会支払い金、これも新規の予算計上でございます。名前といい、解釈いたしますと、この地域コミュニティを活性化するために新たな条例をつくるため、そのための前段としての検討委員会の設置ということになるかと思いますが、この目的と今後条例を当然出すでしょうから、その条例制定のための、なぜ必要かの目的と、そのためのこの委員会全体で14名、15名ですか、どういったメンバーで構成して一応、何回、年度内に委員会を開く予定であるのかどうか、その点での質問でございます。

次に、歳出の23ページ、これは宮迫議員も一般質問で質問がありましたが、いわゆるドローン関係の471万5,000円についての概要説明をしてください。これが第一点であります。

概要説明の中で１つ、特に加えて質問、お答えしていただきたいのが、ドローンを２基購入したいとあります。これは２基の利用目的が当然あるための予算計上でありますが、２基のどういった利用を今後したいと考えているか。

さらに、まちづくり推進補助金というのがございます。（仮称）曽於市ドローンレース実行委員会ということでございますが、最初の概要説明の中で、ドローンレースの曽於市における今後の開催について、もちろんその主催は別団体でございましょうけれども、これは概要説明でしてください。曽於市における独自のドローンレースの実行委員会を別個に立ち上げるということになるのでしょうか。そのドローンレースの実行委員会のメンバーを含めて、お答え願いたいと考えております。この開催時期を含めてです。以上が、ドローン関係でございます。

次に、27ページ、保健課関係で、小規模の水道施設整備費補助金347万7,000円の補助金について、これは先日の私の一般質問とも若干ダブりますけれども、まずこの４集落の戸数、それぞれの戸数と高齢化の現状について、分析的に説明してください。事前の課長の説明では、本年度も10前後の集落がこの補助金の申請を受けるんじゃないかということでございましたけれど、いずれにしてもこの４集落の戸数と高齢化の現状について説明してください。

あわせて小規模水道の旧町ごとの現状、これは先日も質問いたしました。特に、高齢化の現状、これを分析的に分類して報告されたい。これはもう事前に通告して書いてありますが、調べるのに時間がかかるということですね。旧町ごとの集落水道の高齢化の現状について、分類して報告してください。

次に、歳出の29ページ、296万5,000円、曽於市クリーンセンターの施設整備事業でございます。質問でございますけれども、これはもう議会でも再三議論されておりますが、クリーンセンターが老朽化したということで今後、多額の金をかけて、そして継続年度で改修作業に入りますが、その第一歩としての今回の予算計上となると理解していいのかどうか。これも予算現額はゼロであったのが今回、初めて296万5,000円顔を出しました。そうした全体の今後の改修事業の中で、今回の最初の測量と設計業務であるというふうに解釈していいのか。

関連して、全体の事業は、これまでの核になりますけれども、何年度に幾ら、何年度に幾ら、総額幾らを考えているのかどうか、お答え願いたいと考えております。細かくは２回目以降に質問いたします。

次に、41ページ、2,051万円、森林組合関係の補助金でございます。これは一般財源も入っています。この森林整備林業活性化のための補助金で、具体的にはグラップル、0.3ｍ^{2}ベースという機械かどうわかりませんが、を含め、合わせて３台の機械の補助率が70％と、全体としては高い補助率の予算計上でございます。これもまず、概要説明からしてください。初めて聞く名前でございますので、この機械名を含めてです。

そうした中で、この補助の内訳についても一般財源が入っておりますが、どういった補助の分担で70％補助となったのか。これを読む限りにおいては事業概要がはっきりわかりませんので、わかりやすく説明をしていただきたいと考えております。で、今後どういった活用が期待されるのかを含めてお答えください。

次に、42ページ、思いやりふるさと寄附金についてでございます。214万円でございます。全体の概要説明の中で、特に今回初めてだと思うとるんですが、具体的に155万円が東京近郊を中心として４カ所ほど、あるいは４件ほど予算計上がされております。いろいろ宣伝をしたいところはあると思うんですが、今回こうした広

告を具体的に東京リビングを含めて提案されておりますが、広告効果が高いということで４カ所、４件に絞ったと思うんですが、この内容を含めて、その時期を含めて、その期間を含めて説明をしていただきたいと考えております。

次に、53ページ、災害復旧費8,132万円についても一応、分類して説明をしていただきたいと考えております。

最後に、56ページ、ＰＦＩ関係の102万円について質問をいたします。これは先日、同僚の宮迫議員もこの問題を正面から取り上げましたけれども、このことに関連して何項目か質問いたします。事前に質問項目並びに口頭で、準備しやすいように担当課長にも質問いたしておりますので、まずは建設課長に数点、質問をいたします。この予算計上をされているのは60万円。ＰＦＩ関連の出会謝礼、まず60万円を予算計上したのは、これは交通費とＰＦＩ関連の謝礼金を60万円計上していたけれども、これはいいですということですね。もうお断りされたということで、一応ゼロ計上にしてあります。

一方におきまして、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託。今後、ＰＦＩ事業によって大隅町の桜ケ丘住宅を建設したいというための業務委託、これが初めて顔を出しまして162万円でございます。

質問でありますけれども、この60万円の交通費については、具体的にはこれまで第１回の研修会の講師をされました国土政策研究会の社団法人でありますけれども、その役員の一人である伊庭さんが見えられました。この方に対しての１回目の補助金のカット分を含んでおります。

一方におきまして、この162万円のアドバイザー業務委託。質問でありますが、今後、曽於市が考えている162万円の業務委託の相手先は、伊庭氏が所属する社団法人への委託を考えているのかどうか、そこをお聞きしたいんです。これが質問の第一点でございます。

それから、質問の第二点には、この古くなった住宅の建てかえの第１号は大隅町の桜ケ丘住宅でございますが、今回アドバイザーでも業務委託をしたとして今後、建設に現状ではなりますけれども、まず桜ケ丘住宅の建てかえの建設年度、建設費の総額、それから建設の総戸数です。３つのランクに部屋の大きさが分かれておって、この前の議会答弁では、もちろん家賃もそれぞれ違いますけれども、それを合わせた全戸数についてお答えください。

それから、関連いたしまして、質問の三点目、現在この古い住宅に住んでおられる入居者の戸数は何戸ございますか。その中で最も安い１部屋の１ＤＫは家賃が１万2,600円ということでございました。１万2,600円を含めて、先日の答弁では３つの家賃分類を想定しておりましたけれども、どういった算定の考え方に基づい

てこの１万2,600円を含めて、あるいは１万8,000円、最も高いので２万5,200円に算定されたのか。必ず算定の考え方は基礎計算があると思うんですよね。これについてもお答え願いたいと考えています。

その中で、質問の四点目、１万2,600円との関連で一番新しい家賃、直近の家賃の中で１万2,600円以内の家賃で入居されている方々が、全体の入居者の中で何名おられるか。これも前もって資料準備を求めておりますので、報告してください。以上、大きくは４点が担当課長への質問でございます。

次に、関連して、市長に質問をいたします。

市長は、６月議会の私のＰＦＩ事業についての質問の中で、同僚の岩水議員の答弁とは若干ニュアンスの違いは見られましたけれども、少なくとも私への最終的な議会答弁では、このＰＦＩ事業を導入するかどうかは今後勉強させてください、といった答弁でございました。ですから、市議会発行の議会だよりでも勉強させてくださいということで、そのまま書きました。その段階での答弁が３回ほど研修会を、議会議員の皆さんも勉強してくださいという答弁がありまして、実際３回が計画されており、これまでその中で１回、通算では２回ですけれども、事実上１回の研修会が行われました。私も待ち切れず、職員の研修会に参加させていただきました。個人的にはＰＦＩも全く初めてのことでありましたので、いろいろ書店を回ってＰＦＩ関係の本を読んだり、勉強もこの間させていただきました。ただ、職員の研修会に参加した限りでは、市長と２人の副市長も参加されておりませんでした。まあ事情があったんでしょうけれども。

質問でありますけれども、市長、副市長も含めて、１回目の研修には参加されたんでしょうか。単純でありますけれども、これが質問の第一点でございます。

質問の第二点でございます。先日の宮迫議員の質問とダブりますけれども、まだ勉強過程であると思うんですよね。勉強過程。はっきり言って、この三役を含めて担当課長を含め、率直に申し上げて、ＰＦＩに関して詳しい方は今おられませんよ。私の感じたところ、まだ。担当課長を初めとして。そうしたまだ勉強過程の途中でありながら、なぜ今回ＰＦＩを前提としたアドバイザーの業務委託をされたのか、ここが私の大きな疑問点なんですよ。この点で答弁をしていただきたいと考えております。勉強することに対しては大いに結構ですよ。議会も勉強することはいっぱい結構。だから、私もその点では全く同感ですし、個人的にも今勉強の過程であります。勉強の過程でありながら、なぜ今回予算計上をされたのか。これがわからない。この点で２人の副市長の出席状況を含めて、お答え願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

ほかの問題については、担当課長が数字を含めて答弁されると思います。

ＰＦＩの関係ですけれど、私も前回の職員等の研修にも参加いたしました。２時間ほど参加して、途中から別の会議がありましたので中座いたしました。また、ＰＦＩについては、その前にもいろいろと副市長も含めて勉強させていただきました。あと本人たちについては、また答弁があるというふうに思います。

なぜ今、勉強中なのにそのことを出すのかということですけれど、やはり例えば今、財部の前玉団地を24年に設計をして、具体的には26年、27年、28年、今工事をやっておりますけれども、５棟24戸つくるのに全体事業が６億3,400万円ほどかかっております。これを単純に24戸で割った場合に、１戸あたり2,600万円ほどの費用になります。そういうことで、この28年度もするときに、本当にこのままでいいのかということを非常に悩みました。

ですから、この後、桜ケ丘住宅をつくるときに概算でいったときに、68戸をつくるとなったときに当然、場合によってはもう15億円近くなる。幾ら抑えても13億円ぐらいにはなると。これが今の状況で財政が持つのかと。

もともと公営住宅のこの事業をするときに、国の社会資本総合整備交付金事業というのが、設計の中で基本的には45％、そういう交付税がありますよということで言われておりながら、結果的には28％しかこの間出ていないんです。これは私たち曽於市だけじゃないんですよ。もう全国的にです。結果的に17％の差額は、一般財政で補填をしております。

この前玉にしても結果的には、また一般財政の新たな持ち出しが今後ずっと出てくるんです。そういう意味で、同じ公共事業、公営住宅をつくるにしても、ＰＦＩ事業というものは国も推進しておりますし、非常に優良な住宅ができますので、この事業でやって、民間レベルで事業をした場合は公共の単価ではありませんので、場合によっては２分の１まで落ちるとは思いませんけれども、かなり落ちるだろうという予定をしております。

そういう意味で、この事業については、やはり桜ケ丘住宅もこの間もう２年おくっております。やはり非常に老朽化しておりますので、一応この事業でどういうやり方がいいのかということを市から提案をして、いろんな業者にプロポーザル方式みたいな形で、どういう住宅をつくるということを出してもらって、それに対してこの委託料でしっかりと検査をしてもらうというのが今回の事業であります。そういう方向でどうしても、そのほうがいいだろうということで指示をしたところでございます。

あとは担当課長から答弁させます。

○副市長（大休寺拓夫）

ＰＦＩの研修につきましては、新年度にありましてから、２回出席をしております。職員と一緒と、あとは建設課担当主査と市三役ということで、特別に１回やっております。また旧年度についても、このＰＦＩがどうかということで、伊庭氏には助言をいただいております。

以上です。

○副市長（八木達範）

それでは、お答えします。

担当の大休寺副市長は出会をいたしましたけれども、私はまだ出会をいたしておりません。ただ、今後は財政的な面も出てきますので、会には積極的に参加したいというふうに思っております。

以上です。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

それでは、１ページ、移転補償費について、お答えをいたします。

御存じのとおり、財部の中谷地区では平成５年、それから平成22年に水の大きな被害を受けたところでございます。それに伴いまして、県のほうでも橋のかけかえ、あるいは寄り洲の除去、それから大型土のうによります堤防のかさ上げ、こういった事業を進めてきていただいております。

今回、やはり県の庄内川、溝ノ口川、総合流域防災河川事業という事業で、財部の溝ノ口橋のかけかえ工事を計画されたところでございます。この事業につきましては、平成28年度から29年度、２カ年の計画となっております。

このために現在、溝ノ口橋に市が設置しております水位計、河川増水危険水位検知システムというのが設置されておりますけれども、これを移設する必要が生じたところでございます。そして、その移転費用につきましては全額、鹿児島県より補償していただくものでございます。なお、移転場所につきましては、橋の上流の左岸側、約50ｍのところを予定をいたしております。

なお、21ページ、歳出のほうに災害対策費の中で、この支出部分が出てきているところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、委員会説明資料の３ページ、一般寄附金につきまして、お答えいたしたいと思います。

一般寄附金につきましては、５月の24日に300万円、それから６月の６日に500万円をいただいておるところでございます。

今回の補正につきましては、当初予算で座置としまして1,000円計上いたしてお

りましたので、その差額の799万9,000万円を計上いたしております。寄附金につきましては、総額800万円ということになるところでございます。

この寄附金２件についてでございますけれども、いずれも西段隆美さんからいただいておるところでございます。その西段隆美さんについてでございますけれども、大隅町別府自治会出身の方でございまして、現在、福岡県宗像市のほうに御在住でございます。会社経営というふうになっておるところでございます。

それから、寄附金の目的でございますけれども、市政発展のためといったようなことで申し込みをいただいておりましたので、一般寄附金として受領いたしているところでございます。

以上でございます。

（「300万円と幾らですか」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

300万円と500万円の800万円です、計。

以上でございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

それでは、12ページと46ページ、食肉等流通体制整備事業費補助金制定の年度とその内容等について、お答えいたします。

食肉等流通体制整備事業費補助金は、平成17年度に制定されました、強い農業づくり交付金の中にある事業補助金でありまして、産地の食肉センターにおける処理の効率化や品質の向上、改善のための施設を整備し、畜産物の高品質、高付加価値を推進するとともに、輸出の促進を図るものであります。今回、初めて市の予算に計上されているとの質問でありましたけれども、県の指導によりまして９月補正で補正をしたところであります。また、県のほうも同時に、９月の定例議会で補正するということでありました。

それから、この補助金を受けてのナンチクの事業内容について、お答えいたします。

ナンチクの事業は、米国などへの輸出に向けた出荷量の増加とＥＵ向けの牛肉輸出に向けた施設の整備の改修事業でありまして、係留施設と追い込み通路を改修して、改修後、対ＥＵ輸出認定施設の資格を取得し、平成30年度からＥＵ海外向けの牛肉を輸出するものであります。

なお、係留施設の件ですけれども、係留施設は最近枝肉需要が大きくなっていることと、ＥＵへの輸出をするには動物愛護の関係で基準がちょっと厳しいということでありまして、１頭ずつの係留スペースを１ｍから1.2ｍにして、現在は92頭分を係留することができますけれども、これを増築いたしまして102頭分に増築改修

するというものであります。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

係留施設の配置図ですが、ナンチクの処理工場に入りますと、それぞれの処理施設等がありますけれども、真正面に牛をつなぐ係留施設があります。施設は外観でもう一番古い施設、外観で見ますと、ナンチクの施設の中でも一番古く見えるところであります。そこのところを92頭から102頭に係留スペースを20cmほど広くいたしますけれども、ちょっとその係留施設を増築して改修するというものであります。

（「現在を若干増築するということですね」と言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

はい、そうです。

○総務課長（永山洋一）

それでは、19ページの、38万2,000円の関係でお答えいたしたいと思います。

この自治会振興費の38万2,000円につきましては、現在のところ仮称ではございますが、「地域コミュニティ活性化推進条例」の検討委員会の委員長１人と委員14人分の謝礼金でございます。これまで自治会を中心とした地域コミュニティにつきましては、議会でもたびたび論議をしていただき、御意見をいただいているところでございます。

市といたしましても、総務課を中心に内部検討を進めてまいりました。また、庁内組織であります自治会検討委員会で振興策等を協議した結果、地域コミュニティ活性化の推進に係る条例を制定し、振興策を図るということになりました。この条例につきましては、平成29年の３月議会には提案をしたいというふうに考えているところでございます。

この条例の目的といたしましては、やはり防災、防犯、そういった地域課題・危機感を共有して、これらの地域課題の解決に向けまして、まず１番目には、自治会機能の向上を図って、やはり加入率等の促進を図っていきたいと。２番目には、集合住宅の住民を含めた全住民を取り込んだ地域コミュニティの新たなシステム、枠組みをつくるために制定を目指すものでございます。この委員会によりまして、条例に盛り込むべき項目、内容に関して、市民及び関係者の意見を聞くためのものでございます。

委員といたしましては、まず１つ目が、校区・地区公民館連絡協議会の代表、２つ目が、自治会長の代表、３番目が、衛生自治普及会の代表、４番目が、民生委員・児童委員の代表、５番目が、社会福祉協議会の代表、６番目が、安全安心協会

の代表、７番目が、地域女性団体等の代表、８番目が、商工会の代表。

あと９番目が、市内でアパート・マンション等集合住宅の建築、販売、賃貸または管理を行う住宅関連事業者、これにつきましては都城からも入っておりますので、そういった市内の関係事業者、それから都城の事業者、そしてまたそのアパート等のオーナー、そういったところから３人程度を考えております。

あと識見を有する者といたしまして、こういった地域自治に詳しい大学教授と、また司法書士等。その他、市長が必要と認めた者ということで、全員で15名を考えているところでございます。

委員会の会議につきましては、12月までに最高で５回ということで開く予定でございます。また、委員の任期につきましては、提言がなされた日までと考えているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

私のほうからは、471万5,000円の企画事務費でございますが、ドローン関連予算について、予算提出に至った経緯とその概要につきまして御説明いたします。

今回の予算提案につきましては、ことしの５月に、空の利活用を通じた地域活性化活動を行っている都城市のスカイブロッサムから、閉校している校舎等を活用して「そおドローンパイロット養成校」の開校について協力依頼があったところでございます。また、ドローンの将来性と曽於市でドローンを活用するには、平成27年12月に一部改正された航空法等の規制緩和を行う特区認定の助言を受けたところであります。

さらに、来年の３月にドバイで開催される「ワールド・ドローン・グランプリ」の国内選考レースである「ドローンインパクトチャレンジ」の九州大会の企画提案を受けたところでございます。

私どもにつきましては、農業や観光、防災、企業誘致等のさまざまな分野から検討し、特区申請と特区認定のためのドローンの活用に対し、曽於市が積極的であることを全国にピーアールするため、同大会を誘致したいと考え、予算をお願いしたところでございます。

予算の内容でございますが、旅費につきましては、特区申請に係る内閣府での説明のため計上してございます。

それから、パイロット養成講座の委託料でございますが、これにつきましては市職員を対象とするものでございまして、座学と、それから飛行時間２時間の訓練が含まれております。

それから、補助金でございます。ドローンのまちづくり推進補助金350万円でご

ざいますが、まずこの概要について説明いたします。

まず、名称でございますが、「ドローンインパクトチャレンジ九州大会」と名称をつけております。これは「ドローンインパクトチャレンジ」という名称使用権を持つ、株式会社ＦＰＶ　Ｒｏｂｏｔｉｃｓからの命名権の使用料でございます。

まず昨年、ドバイで開催された「ワールド・ドローン・グランプリ」でございます。昨年度、ことしの３月でございますが、国内予選はなく、千葉県で開催された本戦のみでございました。しかしながら、競技者が全国各地でふえているということでございまして、九州地区の開催計画があったところでございます。これにつきまして、都城のスカイブロッサムから本市に大会の開催の提案があったところでございます。

開催日時の予定でございますが、国内の全国大会が来年２月に予想されているため、12月の初旬に開催したいと考えておるところでございます。

開催場所でございますが、これにつきましては曽於市の栄楽運動公園を今考えているところでございます。これはもし雨天の場合、会場を変えなければならないことがございまして、その場合、隣にすぐ総合体育館がございますので、この条件を備えているということで栄楽運動公園を今考えているところでございます。

（「一日だけですか」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

レースそのものは一日でございますが、前日の土曜日にはドローンの練習とか、それから展示とかを開催したいと考えているところでございます。

実行委員会でございますが、実行委員会のメンバーは、市長を大会会長としまして、副市長、それから観光協会から２名ほど、それから提案を受けたスカイブロッサムから３名程度、それから昨年、国民文化祭で、中岳ダムでスカイブロッサムと共催でＮＰＯ法人そお文化村さんがこのドローンにかかわっておりましたので、ＮＰＯ法人そお文化村からも委員として加わっていただきたいと考えております。

それから、施設を管理する都市公園でございますので、建設課あるいは社会教育課を合わせまして15人程度を考えているところでございます。

主催につきましては、曽於市が主催となりまして、仮称として「ドローンインパクトチャレンジ九州大会実行委員会」という名称を考えているところでございます。

それから、ドローン２基の利用目的でございます。これは同時利用あるいは故障等もありますので、２基を今回購入したいと考えております。この機種につきましては、いわゆる農薬散布等ができる機種ではございません。撮影が主でございます。

主な理由につきましては、例えば危険箇所、災害発生場所の撮影等による情報収集、あるいは今度は観光広報分野で上空から撮影した画像や動画等をホームページ

あるいは広報紙等で発信。それから、学校施設等がございますので、実際目視できないところ、校舎等の修繕箇所が高いところで目視できないところを撮影。それから、小中学校の卒業とかイベント等で活用し、記念写真とする方法。それから、市内の未利用施設等、販売するところを上空から撮って紹介するという形を考えているところでございます。あくまでも市で利用するために２基購入するものでございます。

それから、今後のドローンレースの開催でございますが、来年度以降の大会につきましては、今年度の開催状況を踏まえて検討していきたいと考えているところでございます。

それから、予算でございますが、市からの補助金は350万円と見ておりますが、参加者は約50名と見込んでおります。参加費が１チーム4,000円、これは先日行いました秋田県仙北市のアジア大会を参考にしたものでございます。参加費が合計で20万円、それから企業等の協賛金をいただきたいと思っております。これを22万円ほど見込んでおります。差し引き350万円が市の補助金となる予定でございます。

支出のほうでございますが、これにつきましては命名使用権がございます。基本的には、先ほど申しましたＦＰＶ　Ｒｏｂｏｔｉｃｓの運営となりますが、ここの企画運営費として80万円程度、それから競技用の備品購入費で50万円程度、それから広報としてテレビ広告あるいはチラシなどの印刷等で80万円程度、それから開催に必要な専門技術員の報酬や旅費等で約70万円ほどを予定しているところでございます。

（「参加者は50名ですか」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

レース参加者は50名と見ております。

以上で、終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、議案第56号の質疑を一時中止して、昼食のため休憩いたします。午後は、おおむね１時に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時０５分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第５６号に対する質疑を続行いたします。

○市民課長（久留　守）

それでは、27ページの小規模水道４集落の戸数と高齢化の現状についてお答えをいたします。

九曜段水道組合がございます大隅町の中坂元自治会ですが59戸数で、65歳以上が42名で全体の35％となっているところです。

狩谷水道組合がございます狩谷自治会８戸数で、65歳以上が13名、全体の76.5％となっております。

岩元水道組合がございます岩元自治会40戸数で、65歳以上が51名、全体の85％となっております。

財部町八ヶ代水道組合でございますが、自治会では31戸数で、65歳以上が29名、全体の53.7％となっております。

小規模水道の旧町ごとの現状でございますが、22年度に行いました曽於市内の水道組合を調査した結果、93の組合が確認されました。旧町ごとでは末吉町が９組合、大隅町が48組合、財部町が36組合でございました。

高齢者の現状でございますけども、末吉町の集落水道組合が関係する自治会の人口が470名、65歳以上が242名、全体の51.5％となっております。

（何ごとか言う者あり）

○市民課長（久留　守）

これは、今現在です。

それから大隅町でございますが、自治会人口3,677人で、65歳以上が1,682名、全体の45.7％となっております。

財部町が自治会人口が1,826名で、65歳以上が951名、全体の52.1％となっているところです。

続きまして、29ページのクリーンセンターの関係でございます。

平成29年度からの改良工事の実施に向けて、計画を、今、進めているところです。今回のこの補正の中でございますけども、施設本体の工事のほかにじんかい車などの車庫、それからストックヤードの再整備。また、安全な工事施工を行うために敷地の拡張、造成を行う計画でございます。

これらは工事施工時の作業効率を上げることもですけども、じんかい車などの車庫の建設、廃ビニールなどの収集作業場、緊急時の場合の物資の仮置き場。それから、一般車両等の駐車場としまして施設内敷地の整備を図ります。

それから、市民の方々の利便性と安全面を考慮しまして、動線の確保を考えまして、進入路の拡張も計画をしているところです。

これらの敷地造成のための測量業務100万4,452円、それと設計業務の195万9,656円の計296万5,000円の増額補正をお願いするものであります。

それから、また、今後の整備事業との関連性についてでございますけども、29年度末から施設本体の改良工事に着手の予定でございますが、これらの工事を安全に迅速に行うために、今回の補正予算に伴う測量設計を行いまして、平成29年度末の予定の本体工事の着手前までに、この造成工事を完了させたいという計画でございます。

それから、この事業量の全体の事業量ですが、29年度から31年度までの事業費の割合をという質問があったかと思います。全体事業費を15億と一応策定してございますが、29年度に全体事業の割合としまして15%、から２年度目の30年度が55%、31年度は30%を想定しているところです。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、41ページの森林林業振興事業について御説明をしたいと思います。

まず、御質問にありました概要の説明についてということでございました。これにつきましては、端的に言いますと、0.3m³型と0.2m³型のいわゆるパワーショベルというふうに理解をしていただければいいと思います。排土板付のパワーショベルでございまして、その先端のほうがグラップルというものが、ちょうど木材を挟む機械になっております。

したがいまして、今、全伐の森林がふえておりまして、その全伐、あるいは間伐した伐採木を現地で集積、あるいは仕分けをするためのその挟む機械ということであります。また、その伐採跡地を再造林をするというようなことで、この排土板等を使って地ごしらえをするというような機械でございます。

それから、補助の内訳についてということでございます。全体の事業費が3,164万4,000円を予定しております。これは消費税込みということになっておりますが、そのうち消費税を差し引いた分の２分の１が1,465万円。これが県からの補助金という形になります。

そして、市のほうがそのうちの20%ということで、586万円を一般財源としてお願いするものでありまして、この３台分の導入の経費と補助金の内訳ということになります。

それから、今後の活用ということでございました。森林組合の、今、伐採の面積が、平成27年度が49.4haございます。年々、今、森林の伐採がふえておりまして、今後もこういった木材の需要がふえるというようなことから、今回、このような導入をしたいという要望でございました。

したがいまして、これを導入することによりまして、今後の木材需要に対応する

というような形でお願いするところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは、42ページのふるさと納税の広告費について御説明申し上げます。

印刷製本費のふるさと納税用宣伝パンフレットでございますが、年度初めに3,000部準備しておりましたけれども、それが各種イベント等や郷土会等に配付したものがなくなってまいりましたので、新しく3,000冊を増刷のお願いをするものでございます。内容といたしましては、Ａ４判のカラー28ページを予定しております。

次に、広告料についてですけれども、ふるさと納税は全国の自治体のＰＲ合戦という形になっておりまして、11月から12月に駆け込み納税、駆け込みの寄附であったり、歳暮、そして贈答品用としての需要がふえてまいります。それに対しまして、広告を打つものでございますが、内容を説明させていただきたいと思います。

東京リビングですけれども、東京リビングというのは家庭婦人向けの新聞になっておりまして、無料の新聞になっております。それを11月の初旬から１回、その東京リビングへの広告に掲載をするということで19万4,400円を考えております。

続きまして、都営三田線でございますが、都営三田線の電車の連結部にステッカーを張るということで10枚準備いたしまして、その10枚を都営三田線の電車の中に６カ月間張っていただきます。10月１日から３月31日までの６カ月間の長期でございます。これが33万4,000円ほどでございます。

続きまして、スカイラークと書いておりますが、大手ファミリーレストランスカイラークグループのほうにチラシを印刷しまして、そのチラシの中に広告を入れるという提案がありましたので、これについても11月に広告を打ちたいというふうに思っております。

スカイラークグループのその店舗というのが、全国で2,461店舗ありまして、その全店舗に300部ずつのチラシが配布されます。その中の一部に広告を掲載するものでございます。金額は64万8,000円でございます。

続きまして、読売新聞折り込み特集ですが、読売新聞が東京と関東圏域で65万部のふるさと納税特集の新聞を発行いたします。この中に広告を掲載いたしますので、その費用が37万8,000円となっております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、53ページの災害復旧費8,132万円の内容等についてお答えいたします。

今回の補正は、８月５日に開催されました第１回臨時議会提案に間に合わなかっ

た財部地区の２件分の測量設計委託料50万円及び工事請負費350万円と、末吉地区の13件分の災害応急作業委託料630万円と、広域農道の工事請負費7,000万円の災害復旧に関わる予算が主なものでございます。

なお、広域農道災害復旧につきましては、当初のスケジュール案では保安林解除に１年以上必要との計画でございましたが、その後、県庁等との協議で、保安林管理上関係と災害復旧工事関係は同時進行でできることが判明いたしました。

そのようなことで、本年度中にこの広域農道災害復旧工事発注が可能となったために、今回、補正をお願いするものでございます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、ＰＦＩ事業の支出について説明させていただきます。

桜ケ丘団地の住宅建てかえ工事につきましては、これまで検討を重ねてまいりましたが、今回、幅広い民間のノウハウを活用した整備と、管理にかかる費用負担や業務作業の軽減を見込めるＰＦＩ事業の導入を検討しておりますが、当初予算において住宅建設費の謝礼金として計上した60万円は、ＰＦＩ事業講師の交通費相当分であったため、今回、不用額となったものでございます。

また、今回、お願いする先進地事例の多くは外部アドバイザーの支援を受けておりますので、本市においても専門アドバイザーへの業務委託料をお願いするということで162万円、今回、お願いしたところでございます。

内容につきましては、事業の課題分析や事業計画概略検討、事業範囲、事業期間等の検討、実施方針案策定補助等及び施設計画書作成、民間事業者へのヒアリングサポート、ＰＦＩ事業に関する事務業務補助等をお願いするものであります。

今後、ＰＦＩ事業が本当に有利なのかの検討を初め、公募等に必要な資料のほとんどをこの委託業者にお願いするということで、市の作業負担が大きく軽減でき、また不利な契約を締結しないためにも、アドバイザーの果たす役割は大きいということで、ＰＦＩ事業において、このアドバイザーの役割は大変重要なものとなっているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

今回、予算をお願いした際に、見積もりをお願いしたのは全国地域ＰＦＩ協会というところになります。議員の言われる伊庭講師につきましては、一般社団法人国土政策研究会というところの事務局長をされているということに聞いております。

今回、見積もりを徴収した際にもお願いしましたが、今回、入札を始めて、今後手続きをする上でも、続きまして、全国地域ＰＦＩ協会に連絡をし、協議をしてい

きたいと思っております。鹿屋市、大崎町も同じような契約をしていると聞いております。

それから、桜ケ丘団地の計画についてということで質問があったとこですが、当初の同じ場所への建てかえ工事の際に、24年度に計画したわけでございますが、そのときには、木造の住宅で34棟68戸を６年間で約13億円で計画したところでございますが、今回の工事費につきましては、まだ概算を出しておりませんが、この13億円を基準に比較検討をしていくということになります。

この予算を認めてもらいますと、早速準備に入りまして、事業者の公募等によりますが、この住宅の建築に平成30年度には着工できるのではないかと思ってますし、31年度に完成。事業者によりましては、30年度中にも住宅の建設が完了するのではないかと予想しているとこでございます。

それから、入居者の家賃について説明させていただきます。

市営住宅の家賃の算出方法については、公営住宅法で決められておりますが、入居者家賃については、家賃の算定基礎額というのがあります。これは世帯の年間所得から同居親族とか、老人とか、障がい者のそういう控除を引きまして、それを12月分で割った額になりますが、大部分の方がこの際一番低いと言いますか、第１分位で上限額は10万4,000円となるとこでございますが、この基礎額に市町村の立地条件ということで、公営住宅が存する市町村の立地条件を偏差で表す数値を掛け合わせて規模係数ということで、当該公営住宅の床面積の合計を65ｍ^{2}で除した数値ということを基準にしてあります。

それを掛けまして、経過年数係数というのがありまして、公営住宅の構造ごとに建設時からの経過年数に応じた数値を掛けまして、それに、最後に利便性係数ということで、公営住宅の存する区域及び周辺の地域の状況、公営住宅の設備、その他該当する住宅を有する利便性の要素を勘案した数字を全てを掛けまして、先日、きのうでしたか、おとといでしたか、１万2,600円とかそういう数字を算出したところでございます。

その数字につきまして、桜ケ丘団地につきましては、低所得者向け公営住宅で建設するというのを説明しましたが、家賃は公営住宅法で計算され、間取り、面積にもよりますが、大部分が自動的に２万円前後の家賃になるということになっております。

それから、入居の状況ということでございますが、現在、桜ケ丘住宅につきましては130戸を管理しておりますが、現在、入居者が73戸あります。そのうち、先ほど言われましたが、最低の１ＤＫのタイプでいきますと１万2,600円ということになるわけですが、その１万2,600円より安い家賃を、現在、払っている方が70名。

それ以上の方が３名いらっしゃるということになります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入りますが、最も時間を割きたいＰＦＩ事業から質問をいたします。市長でも、副市長でも、担当課長でも答弁はよろしいです。

質問の第１点でございますが、先日の一般質問の宮迫議員との質問と全く関連いたしますが、今回、提案されているこの関連の予算については、60万円を減額して、160万円を新たに追加する。60万円のカットは、交通費は講師の方はいらないということでのために全額カットということでありますが、以下の質問にもう１回関連いたしまして、率直申し上げます。

民間の場合は、「ああそうですか、ありがたいです」ということで、それを了解するんですけども、自治体においては、今後の事業も関連がありますので、私は１回目の質問で、お断りした伊庭氏が、一応、事務局長の社団法人国土政策研究会は、この160万円新たに追加された、このアドバイザー業務委託の仕事を、今後、市としては、この社団法人に予定しているのかという質問に対して、ただいま課長の答弁は、「いや、予定していなくって、このＰＦＩ協会に考えている」ということであったです。課長、そうですね。

ただ、このＰＦＩ協会そのものが、この伊庭氏が事務局長の国土政策研究会のいわば含む、網羅した協会なんですよね。つまり、大もとなんです。全く関係がないわけじゃないんです。そこが全体として統括して、そして、業務委託を組んで、最終的には業者は地元業者なろうかもしれませんけど、一応、仕事をお願いしているというシステムになっているんじゃないでしょうか。今後、これは十分、私も調べてみたいと思うんですが。

だから、全く利益関係がゼロじゃないんですよ。これははっきりしてますよね。課長、答弁してくださいね。そういった関係の場合は、直接、間接的に利益関係があるんじゃないかということで、疑問を持たれる、あるいは持たれかねない。

今後、億単位の、10億単位の大きな事業でありますから、最初、出発の段階でこうした疑問を持たれるようなやり方はすべきじゃないと。当局のためにも考えて、宮迫議員も、私も問題提起、質問をしてるんですよ。これからのやり方ですから。

その点で、自治体らしい対応の仕方が、この点は必要ないかと考えております。その点で、市長でも、課長でもいいですけど、お答え願いたいと考えております。透明性を、今後、この事業において確保をするという意味でも大事じゃないかと思っています。金額の問題じゃなくて。その点で答えてください。これは、今後のことをおもんばかっての、心配しての立場からの質問でありますので、その点は真正

面に、誠実に受けとめてお答え願いたいと考えております。

質問の第２点目でございますけども、先日も、本日も市長はＰＦＩ事業によってやらなければ、結果的に事業費が非常に大きくなるという。そこを心配しての現在までの、そして、今後の考え方でございます。

もちろん私としても、財政問題を無視する、軽視する考えはさらさらございません。全くございません。これは当然のことでございます。幾らの議会人でありましても。

ですから、第２の質問でございます。先日の一般質問と重なりますけども、ＰＦＩ事業では取り入れて、桜ケ丘の建てかえをやったとして、一方でＰＦＩ事業ではなくって、これまでの国の補助事業プラス一般財源を注入しての事業を行ったとした場合に、比較参照してどれほど財政的にプラス効果があるのか。この結果を議会に、質問者を含めて示していただかなければ、一般論的な質疑で終わったままＰＦＩ事業に入ると。これいけないのじゃないかと思うんです。そこを私言ってるんです。

比較参照をどれだけできるかは、現段階での制約姿勢もあるでしょう。しかし、可能な限り、それを提示しながら、本会議あるいは委員会での質疑の材料として提供する。これは当然のことではないでしょうか。

なぜかと言いますと、ＰＦＩ事業というのは初めての事業だし、議会としても初めて聞く言葉でございます。これは市にとっても同じでございます。ほかの自治体の事例はありますけれども。

その点で、先日一般質問でも、本日か、遅くとも委員会審議までには、それなりのどれだけ有利であるのかを示していただきたいということを質問したんです。きょう示されたらお答え願いたいと思っております。きょう示さなければ、委員会審議までには出していただきたい。

そうでなければ、私を含めて、一般論的ないわば論議で、そのままいいでしょうと認めるわけには、恐らく私だけじゃなくていかないと思うんです。いかないと思うんです。

ただ、私、申し上げたいのは、鹿屋や大崎の事例を見るまでもなく、つまり鹿屋や大崎の事業も、この伊庭さんが講師になって行かれて、そして、ＰＦＩ協会が中心となって仕事を、業務を行って、本年度からの事業に入っているんです。

そして、鹿屋、大崎が曽於市よりもうんと高くつくったことは、一般的な同じ大隅地区内でありますから、考えられないんですが、鹿屋、大隅の場合が、１戸当たり、面積にもよりますけども、おおむね５万円から５万円以上なんですよ、家賃がです。

それを曽於市に持ってくることはとても考えられない。曽於市の場合は、部屋の

大きさによりますけど、１万2,600円から２万5,200円。今の課長答弁では、おおむね大部分が２万円前後。２万円前後にした場合も、５万円との大崎、鹿屋と違いでは３万円も違いが出てくる。これが、例えば全体で68戸ですか。68戸だと30年間一般財源を投入しなければならない。６億、７億一般財源が必要なんです、単純計算でもです。６億、７億。ほかにも経過措置等の財源も考えなければいけません。

そうしたことも含めての、それでもどれだけ安くつくのか示していただきたい。これが大きな質問の２点目でございます。

それから、質問の大きな３点目。これが、質問の、私の気持ちのもう大部分、90％以上でございます。つまり、曽於市の場合は、桜ケ丘住宅の場合も古くなったから建てかえる。これは認めます。

建てかえたとして、そこに住んでる人たちのいわば建てかえのための住宅です。一般市民向けのいわば対象とした住宅じゃございません。これが大崎と鹿屋との大きな曽於市の違いでございます。

今、桜ケ丘に住んでおられる方々です。今の課長答弁にもありますように１万2,600円以下の家賃を払ってる方々が、73戸中実に70戸ですよ、70戸。ほとんどの方が１万2,600円以内。恐らく、私が調べたところではほとんどの方が数千円なんですよ。

あそこの住宅に限らず、今後、建てかえ対象となっている末吉の法楽寺から掛上から管渡を含めて、私も調査してるんですけども。多くの方々が、収入が多かったら、年金が多かったら、もっと１万円台とか、２万円台の市営住宅等を含めて入りたかった。しかし、収入が少ないから、古いけれども数千円の老朽化してるけども、桜ケ丘含めて入っておられるんです。

これは足を運んで調査されたらわかります。だから、先日、一般質問でも、ともかく足を運んでみてくれって。市長も、副市長も、担当課長も、まだ１回も足を運んでないんだから。

そうした方々の建てかえ住宅です。だから、財政面ももちろん大事だし、私はさっき言ったの認めますよ。しかし、それ以上に、建てかえるための新しい住宅を建てかえたとして、どれだけそこに住む人たちが入れますかって。

１部屋でも１万2,600円ですよ。２部屋の場合1万8,000円。３つ部屋だと２万5,200円ですよ。一番安い１万2,600円に何人が入るかを含めて、前もって調査するというか。そして、家賃設定も考えていく、家賃設定も。

最も基本の基本をやってないんです。特にこの点で、大休寺副市長の責任は大きいですよ。私、今、大きく、声を大にして言いたいんです。今後、その段階では余り言いたくないもんだから。今の段階で、まだ手直しはきくから。

大きな質問の３点目は、ですから申し上げたいのはこの１万2,600円という一番市が考えられている家賃設定をしたとして、どれだけ入ることができますかって。入れない方々、じゃあどうしたらいいんですかと言うんですよ。

これまでも、再々言ってるように過去の建てかえ住宅の場合は、一番末吉で新しいのは数年前の湯之尻団地でありますけども、どうしても入れなかった場合は、ほかの古い住宅に移っていただきました。このよしあしは別にして、それはできたんですよ。古い住宅あったから。しかし、今後も古くなった住宅は、全部基本的には数年内に建てかえの対象になっているから行き場がないんですよ、新しく建ったら。部分的にはぽつんぽつんあるかもしれんけど。

では、何のための建てかえかという、そこまで十分研究と議論と実態調査をされているんですかということをお答え願いたいんです。その点が３つ目の、特に一番聞きたい中心点の質問でございます。その点をお答え願いたいと考えております。今の段階だったら手直しはききますので、そうした点でも、私は質問をしたいんです。

次の質問でございます。

もう絞って二、三点だけ。あとドローン関係ですね。ドローン関係は、私個人としては、全く素人でございます。ですから、南日本でかなり大きく取り上げられました。これ私だけじゃなく素人の方々、かなり大規模なレースかなと知らない人は皆思ったんじゃないでしょうか。

先ほどの答弁では、レース参加者50名ということで、素人から見たら、私の気持ちとして見したら、意外と少ないんだなということでありました。

質問でありますけども、市の一般財源を使っておりますので、質問第１点は、やるからには一過性に終わらせないちゅうか、一過性的な宣伝だけに、マスコミは当然取り上げるでしょうけども、終わらせないというか。実のある一般財源の使い方が大事じゃないか。

その点で、これを今後、いわば契機としていかにドローン活用を考えてるかなんです。その方針を含めて、当然一定の予算措置が必要でしょう。考えていただきたい。

少なくとも、今回提案された予算見る限り、実行委員会どまりになっております。あるいは２機を、市が利用するための２機の購入だけに終わっております。今後の方針が見えません。その点で、今後の方針と対策についてお聞かせ願いたい。これに尽きます。この点でお聞かせ願いたいと考えております。

次の質問。クリーンセンターでございます。

これは、これまで議会でもいろいろ議論が深められた点であります。今回の296

万6,000円は、課長の説明では、今後29年度末からの約10億円かけた整備をスムーズに進めるための、いわば造成を含めた全事業。課長、そのように受けとめていいですね。ですね。ということでございます。

ですから、29年度、新年度になるかどうかわかりませんけども、予算が本格化いたします。具体的な内容は、もちろんそのときに質問したしますけれども、１点だけ質問いたします。

15億円事業となりますと、これは大変な事業でございます。それこそ経費節減が財政的にも必要じゃないでしょうか。その点で、特にこの工事に参加する業種、どうしても専門性がありまして限定される。いわゆる大都市圏の準ゼネコンを中心とした大手会社になるのじゃあないでしょうか。

経費節減を進める立場で、どうした業種を指名して、あるいは一般公募になるかどうかわかりませんけども、競争を競わせるかっていう点も大事じゃないかと思っております。

それも今の段階から、この点はお金かけてもいいと思うんです。調査研究を進めるって。１億円も１億5,000万円も、結果として節減できるんだったら、大きな予算は伴いますが、今の段階から研究していくって。それも合わせて組むべきじゃないでしょうか。今回、間に合わなかったら12月で組むべきじゃないでしょうか。繰越明許を含めて。

29年度末まで時間がありますので、その点で検討をしていただきたいと考えて。考えなかったら今後の研究課題にしていただきたいと考えております。かなりこれは経費節減に、結果としてつながるんじゃないでしょうか。その点で答えていただきたいと考えております。

なぜかと言いますと、これまでが旧町時代を含めて、そうでなかったからでございます。はっきり言って。そうでなかったからでございます。

次の質問。最後に、災害復旧費ですね。

耕地課長答弁にありましたように、県との協議等を含めて、この広域農道の災害については、保安林解除を１年。あの当時は１年半と言われたと思うんですが、１年以上待つのではなくて、同時並行的に行うことができるということでございました。

これも、一般市民から見たら、これは当たり前のことじゃないでしょうか、ですね。災害のための保安林解除に１年以上もかかるということ自体が、市民感覚からみたらずれておりますので、その点でよかったのでございますけども、今後のこれはもう本年度中からの事業になりますけども、今後の事業を含めて、終了の時期を含めてお答え願いたいと考えています。

新規の事業提案ということでの性格を持っております。その点で内容説明をして

いただきたいと考えています。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず、ＰＦＩ事業についてでありますが、先ほども答弁いたしましたが、今回の予算というのは桜ケ丘住宅に公営住宅をという形で、基本的には、今、住んでいらっしゃる方々を対象にした建物でございます。

だから、私たちも相当苦労いたしました。大崎、鹿屋みたいに家賃５万円というのはとても入りません。だからどうするべきかということで、かなりの時間をかけて議論した結果、民間の力を借りて安い住宅をつくってもらう。それはまた、所得に応じて入ってもらうという。また、どうしても入れないという状況があれば、それは当然ながら個別に十分話し合いしたいと思います。

徳峰議員の言い方だと、今、修正がきくと言われましたけど、私たちも十分議会に提案する以上は、それなりの事も勉強し、また、職員も、今、このための研修会に参っております。

そういう意味で、先ほども言いました財部の、今、現実、前玉団地ができております。この実態を見れば、24戸つくりますけど６億3,000万円。ほんとに、これが今の実情でいけば、2,600万円を超えるんです、１戸当たりですよ。

果たして、これが今後いろんな事業が控えております。ですから、ＰＦＩ方式で、なるべくお金をかけないやり方。だから今回お願いして、業者の方々に来ていただいて、こちらから提案いたします。大体これぐらいのものつくっていただきたいという提案して、それに手を挙げた業者の方々に対して、このお願いした予算で、業者がちゃんと調査していただいて、問題がないということを出してもらうわけです。

ですから今回の予算が通らないと、各業者の方々の具体的な数字が出てこないんです。だから、出てこないから比較をしようとしても比較ができないというんです。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

出せないんですよ。今、今回の予算が通らないと、業者の方々の具体的な数字が出ないんですよ。だから、そういうこと言ってるんです。

ただ、おおまかな形では出ますけど、それではまた後で答弁させますけど、現実はそういうことです。

今後、いろんな岩川小、末吉小学校、またいろんな公民館、いろんなものが、今後、改修工事が必要となってきます。そういう意味で、財政的に非常に厳しくなりますので、努力して市としても軽減する方法を、努力して提案してるところでございますので、理解をしていただきたいなというふうに思います。

あともう一つ、私が……。概算についても含めて、副市長のほうから答弁させます。

あと、じんかい処理場の問題も質問されましたが、これについても、非常に内部検討いたしました。全国にいろんな資格を持っている実績のある所はありましたので、そういう方々に、また、前もつくってた実績のある会社にも、広く広範に、今、声かけております。

その中から、いろいろ調査をして、確実に実績のあるとこへ手を挙げてもらっておりますので、そういう意味では、市の内部としても、どうしたら軽減ができるかということ含めて、努力しているということだけを申し上げたいと思います。

以上です。

○副市長（大休寺拓夫）

ＰＦＩのほうで、第２点でありました財政的軽減ということで、参考までにちょっと申し上げます。

桜ケ丘団地につきましては、13億8,000万円程の当初の計画をしておりました。それが実際動けば28年度からも実際実施設計に移ってる段階でございましたけれども、そこら辺の段階で、市長の指示もございまして、ＰＦＩを検討してみてはどうかということで、昨年の……。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

はい、今から申し上げます。それを含めて、要は設計書がある程度の金額が出ておりましたから、13億8,000万円、これを基に試算を、シミュレーションをしたところです。

ＰＦＩになりますと、基礎は37年間の財政負担で比較します。債務負担を20年間で設定をして、その中に、本体工事、造成、それから後、維持管理、大規模改修、そこまで全部ひっくるめてですね、市の持ち出し分、これが30年間で、そのときの出た数字が７億6,200万円という数字です。

これをＰＦＩでやった場合に、５億2,900万円で済むと、差額が２億3,300万円ほどのコスト削減になるという概算で出たところです。これはまた、いろいろまた会社とか、設計方法とか変わってきますので、そこを市長が申し上げたわけでして、そういうことを業者の皆様方に説明しながら、意見を聞いていかないとこの数字は出てこないということで、概算としては、去年の段階ではこの数字が出ております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

説明いたします。先ほどの報償費についての60万円についての事でしたが、当初

予算では、１泊２日東京・鹿児島間の交通費相当分を計上したところでございますが、先日も話を、述べましたが、講師に、いつ打ち合わせをできるかという、打ち合わせと言いますか、いろいろするんですが、講師のスケジュール上、鹿屋や大崎の業務のときでしか曽於市には寄れないという都合がありまして、曽於市に来られるときには、鹿屋や大崎に寄ってから、ついでに寄ってくるということで、旅費はいらない、２重計上の旅費は受け取れないという申し出だったので、払ってないという状況であります。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。今後のドローンの活用時についてでございますが、今回、補正予算をお願いしていることにつきましては、大きく分けまして、ドローン特区申請の予算、それからドローン大会の誘致開催の予算でございます。

特にドローン特区申請につきましては、三つの規制の緩和をお願いしたいと思っとります。

一つは、上空150m以上の飛行ができること。あと二つは、危険物の運送、それから物品の投下でございます。

まず、上空150m規制緩和について何を意味しているかと申しますと、いわゆるドローン産業、ドローンの研究、いわゆる新たな機械等の試験等を予定しているところでございます。これは、150m以上につきましては、どこも規制がありますので、曽於市でこれが規制緩和できれば、そういう研究機関が、うちのほうで試験、あるいは研究ができるということでございます。

それから、あと二つの危険物の輸送と物品の投下でございますが、これにつきましては、主に農薬散布等を想定してるとこでございます。特にこの農薬散布等につきましては、ドローンを使うことに人件費、薬剤の無駄等を大幅に削減できると考えているところでございます。

というわけで、農業分野での進出を期待してるところでございます。

またそういうことで、使う人がふえてくることにより、今、限定的にパイロット養成校が開催されておりますが、常設のパイロット養成校ができ、いわゆる雇用も生まれるんじゃないかと考えているところでございます。

また、新しい工場もしくは、曽於市が持ってる旧中学校跡等を利用して、機体の整備や試験等を行っていただくことにより、雇用の創出も期待できると考えているところでございます。

最終的には、そういう業界の企業誘致による雇用の創出も狙ってるところでございます。

ドローン大会でございますが、ドローン大会につきましては、全国で、１回しか行われておりません。今後、この九州大会を継続的に行えることができれば、他市町村、他県からの交流人口の増加、観光ＰＲにもなるんではないかと考えてるところでございます。

以上で終わります。

○市民課長（久留　守）

それでは、クリーンセンターの工事に向けた調査、研究を進めるのが必要ではないかといったことについて、お答えをいたします。

29年度から行えるこの工事につきましては、15億円という積算をしているところです。これは、今まで、全国でありました近年の施設の発注実績、もしくは23年度に実施をしましたクリーンセンターの施設整備計画、これなどを元に15億円という積算をしたわけでございます。今後、これが、うちのクリーンセンターの中身について、どのように工事を進めていくかというのが今からの課題になっていきます。例えば、２炉を単独に動かせるのか、それから、モーターエアダクトの配管、電気総計設備などの大きさ、こういったものが、今から、検討していかなければなりません。

それで、工事としては、29年度の後半末になる予定ではありますけども、今度はこれに伴った入札に向けての発注証書というのを作成していかなければなりません。それをするには、やはりこういった焼却設備の建設に専門的な知識とか経験を有したプラントメーカー、その中でもやはり資格とか実績のある、そういった選定基準を満たした業者を選出をしていかなきゃなりません。その中で、そういった業者の中から、例えば、見積書、それから提案図書、技術の提案書になりますけども、こういったものを専門分野の方から、あそこの施設を直すには、今の現状ではこういった設備の延命化に向けた工事をしないといけないといったものを、提案をしていただきまして、それを当然、ヒアリングと言いますか、必要に応じてその技術提案書の書類に対するヒアリングを行って、それを元に、29年度の工事に向けての発注証書の作成というふうになると思います。

今後、いろいろと、今、環境アセスとか、そういったものの事業に取り掛かっておりますけども、建設費につきましてもそういった専門的なプラントメーカーの意見等をいただきながら、計画を前に進めていくといったような考えでいるところです。

以上でございます。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、広域農道の災害復旧に関して、変更のスケジュール的なものでござい

ますが、先般、災害の測量設計等の委託料を議決いただきましたので、もう発注しておりますが、現在、災害査定に向けましての測量設計をいたしているところでございます。これに基づいて、県なり、そして九州農政局への協議を行い、そして、査定を受ける。それが大体10月か11月までには査定を受けられるということで、その後、12月ぐらいまでには、災害復旧の工事発注ができるのではなかろうかということで、この広域農道災害復旧については、おおむね標準的な工事期間、６カ月を想定いたしますが、そういうことで現在の変更案では、７月には、来年の29年７月ごろには、全面開通ができるんじゃなかろうかというのが、今のスケジュール案でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の質問でありますけども、先ほど、２回目質問し忘れましたけども、保健課関係の４集落の戸数の高齢化の問題を含めた取り組みの中で、これ１回目の答弁の中で、93集落、これは古い資料ではありますけども、の中で、直近の数字では、そこに利用する方々が、5,973名、約6,000名でございます。保健課長、そうですよね。これは水道課長ですか。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

市民課長、そうですよね。これは、市のトップも考えていただきたいんですけども、6,000名ということは、もう４万人を人口を割っておりますので、これはもう、かなり大きな比率レイトを締める方々が、こうした自己負担のもとで、いわば、集落水道を利用されている、ライフラインとしてですね。先日も答弁の一部にありましたけども、多くが、あるいはほとんが老朽化してるのじゃないでしょうか、ですね、こういった施設。今後、この補助を利用する方々も明らかにふえる傾向でございますけども、その点で、市としても考えていかなければいけないと、市の水道、あるいは末吉の簡易水道等は故障しても、全額市が負担いたしますけども、集落水道は基本的には地元負担でございます。それに一定の補助をいただくだけでございます。その点で、今後、大きな問題となる一つじゃないかと言えます。また、高齢化率が比較的、思ったよりも高くございませんけども、農村部にありますので、今後、年を重ねるごとに高齢化します。ですから、その前に十分な検討がひつようでございますけども、一般質問とも重なりますけども、改めて、この点での今後の対応策についてお答え願いたいと考えています。

これは、曽於市全体、特に大隅、財部を中心とした全体に係る大きな問題でございますので、お答えください。

それから２点目、クリーンセンターについて、市民課長の説明では、来年度の末からの本格事業に向けての、今後、調査等も行っていきたいということでございました。非常に、これは大事でございます。

前町長自体も大きな事業について、経費節減ということで、特に専門性を要する事業については、私と同じように、当時の五位塚議員もですね、この業者選定を含めて経費節減を行うよと、一緒になって議会でも取り上げた経過があります。

今度は、取り上げられる立場でございますけれども、金額があまりにも大きいために恐らく結果として終わった段階はわかりますけども、１億円あるいは２億円の経費節減につながる問題でございますので、その点は、ぜひ力を入れて、特に安くてできるようにしていただきたい、決意のほどを含めて、お答え願いたい。これは、副市長として、大休寺副市長ですかね、やはり責任も非常に役割も大きいですので、今後の決意方針も含めてお答え願いたいと考えております。

最後に、桜ケ丘の建てかえ事業でございます。

この、建設課長、これはもう、私、１回目に申し上げましたけども、今後やはり疑問やあるいは疑念が持たれないようにやり方をしていただきたいと、この１点につきますので、今後の勉強にしてください、よろしいですね。答弁よろしいです。

後このＰＦＩを通しての問題については、繰り返します、初めての事業でありますので、やはり議会にも比較参照の数字を出していただきたい。その一部は大休寺副市長から示されました。これはだけど、全く不十分ではございます。13億8,000万円、その中で７億6,200万円、しかしＰＦＩ行うと５億2,900万円と、これは単純計算でそうでありますけども家賃算定のあり方を含めて、これだけじゃあ、一つの資料としては、もちろん承りますけども、しかしこれでは誰が見ても不十分でございます。本日はこれ以上無理ですから、委員会審議を含めて、もっと説明が必要でございます。どこまで今回出せるかを含めて、これは副市長ですか、答弁をしてください。

それから、第２点目、私が最も申し上げたいのは、先ほども申し上げましたが、経費節減につながったら、方法論は名前がＰＦＩであろうと、何であろうと、それは私だけではないと思うんですが、入居者を含めて、それを良とすると思うんです、誰だってもですね。ほかの事業言われました、ほかのいろんな事業を。それはほかの問題でありますよ。ここで問題になっているのは、住宅の建てかえでありますから、住宅の問題に絞っていってるんです、それは誤解のないように。

ですから、私が最も申し上げたいのは、そこに住んでおられる入居者の方々の建てかえでありますから、そこに住んでおられる入居者の方々が新しく建てかえられた住宅にほとんど多くが入居できると、そのための住宅でなけりゃいけないと、家

賃問題を含めて、ここにつきます。恐らく８割５分から９割、私の気持ちとしては、それがまず不徹底であるということであります。

２回目の市長答弁では、１万2,600円でも入れない方が、今後、お話を行うと、もちろん話し合いは、個別に話し合いたいと、話し合うことは、もう民主主義の前提でありますから必要でありますけども、どこまで入れるかって、それ本来だったら、結果論になりますけど、今までの段階で多くの方々と対話を交えるべきだったんですよ。

ＰＦＩという言葉は、去年から議事録を見ると曽於市議会出ております、本会議の市長の中で、ＰＦＩていうのは。私も勉強しましたけども、ですからこの間、なぜそうした最も大事な入居者の立場で、寄り添うような立場で話し合いをしてこなかったのか、それも含めての議会答弁ができてないのかて、残念至極につきるんですよ。後になってトラブルが起こったら、せっかくよいことやったはずの事業が、中途半端に入居者が見て、出かねないと言う。そこを最も私は、問題視し、あるいは心配しているんです。

この点で、もう端的率直に申し上げます。３回目であります、この１万2,600円を、私は、下げるしかないと思うんですよ、下げるしかないと。１万2,600円未満の家賃を払ってる方々が23棟中実は70戸ほとんどでありますから。新しい住宅だから１万2,600円以上でも入りますよという人も、恐らく何名も出てくると思います。しかし、それでも払えない方々が、結構いっぱい出るんじゃないかと、これは回ったらわかります、対話したら。回ったらわかりますが、私はもう回ってるから、その人たちがどうするかなんですよ。そこを答弁していただきたいんですよ。

先日の一般質問の答弁では、全くお門違いの市長の答弁では、生活保護をもらったらいいんじゃないかって、そのときは、後で傍聴者からカチンときたという、はっきり言って、感想も私に寄せられています。お門違いの答弁なんです、それでは。生活保護を受けてる方は受けてるんですよ、入ってる方含めて。新たに受ける人がふえたとしても、もう数えるだけしかございません。ないでしょう。その点をどれだけ、トップのほうで議論したかなんですよ。

この点を含めて、今回３回ですから、次回12月以降もまた取り上げますけども、答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

水道の問題でありますが、市内には、自治会の水道組合というのがたくさんあります。今、数字も出ました。その方々は、市の水道に、旧町時代に、一緒に入りませんかというお願いもしたけど、自分ところの自治会の独自の水道組合があるから、

それがいいということで残ったところがかなりあります。それは、町営水道、市営水道に入ると、どうしても水道料金が高くなりますので、いいということと、結果的には、各水道組合は、それなりの運営費をたくさん持っておられます。そういうところも私もよく知っております。ただ、今言われるようにわずかな、水の少ないところでは、ちょっと厳しい状況が出てきておりますので、十分検討して、今後の補助のあり方については前向きに検討するという方向で、今審議をしておりますので、また具体的になりましたら、明らかにしていきたいというふうには思います。

後、ドローンの問題が出ましたが、ドローンの問題については、担当課長からも詳しく説明がありましたが、やはり、曽於市にこういういいドローンの特区を含めた事業をしないかという話がありました。今後、私たちの曽於市でも、いろんな意味で曽於市をＰＲするためのいわゆる大事な、いい起爆剤になるだろうと思って、関係の方々と協議をして進めることにしました。

この中で、都城のある企業の方が、ドローンの部品を制作したいということも話が出てきております。こうなった場合には、曽於市にその企業が来て、部品を制作するということに、将来的にはつながる方向性が高いなと思っております。そういう意味で、今後、どれだけの経費が掛かるかわかりませんけど、市が支援できるものについては支援して、最終的には全国からドローンの研修に、曽於市に来ていただいて、場合によっては宿泊していただいて、お金を取ってもらって、いろんな意味での活性化を図りたいというのが、基本であります。そういうことで、今後、御支援をお願いしたいと思います。

ＰＦＩの問題でございますが、どうしても、私たちも今の状況では市民の生活を守ることができないという認識に至っとります。この古くなった建物については、建てかえをするということで、長寿命化の計画の中で、明らかにしている計画でございます。当然、そういう中での一つ一つ検証した結果、やはり、桜ケ丘住宅も建てかえるということは、これについては地域住民には一定の話はしてあります。しかし、個別に金額が決まっておりません。だけど、大崎、鹿屋みたいに高い住宅を作るという考えは全くありません。ここに入ってる方々が住める状況を作り上げるための、どうしたらできるかということを、かなり工夫したやり方を提案してるつもりでございます。そのためがＰＦＩ方式で、今、概算で出しました。しかし、これは今の状態では、これとの比較しかできないんですね。だから、この予算を見てもらわないと民間の方々が手を上げて、自分たちでこの事業に乗っかって、これだけやりたいということが、具体的に出てきますので、このときに、最終的には家賃の単価を含めて、いろんな金額が出てきます。その段階で、最終的にはＰＦＩでいくか、もっと別な方法がないかということを再度考えたいと思います。そういう意

味で、引き続き私たちも職員含めて、桜ケ丘住宅の方々の現況はさらに調査をしたいと思います。ただ、どうしてもここに入りたいという方があれば、場合によっては、生活保護の申請をしていただいて、入れる可能性もあるわけですから、それは当然、市は、進めるのが当たり前であります。全て、生活保護を受けなさいということは、私は一言も言っておりませんので、誤解をしないでいただきたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今、それが決められませんので、答えることはできません。

○副市長（大休寺拓夫）

２項目の２番目のクリーンセンターの経費削減の件ですが、こちらも今ずっと進めております。どういう入札方法がいいとかですね。後、発注、見積仕様書とかそういうものを含めて、ずっと検討しておりますので、専門家を入れて検討しております。

一番いいのは、全国に一般競争入札でやるのが一番いいと、いろいろ総合評価式とか、指名競争とかいろいろあるんですけれども、一番いいのは、結論、結論と言いますか、今の段階での結論は、条件付き一般競争入札を全国にかけると、その中で、事前審査型を採用するということで、やりたいと思っております。

それぞれ、全国のデータも入っておりますので、そういう条件とかもすべて同じようでございます。そういうことで、なるべく経費が上がらないように、また、入札率が落ちるようにという形で努力をしておりますので、よろしくお願いします。

後、ＰＦＩのほうは、いつまでに出せるのかと、数値を、ということでしたので、今、市長が申し上げた通りです。実際、この委託でそういう業務をお願いした場合に、上げる業者がなければそこで終わりということになりますので、出てきた場合に、どういう提案がされるか、それによって具体的な数値が出てこようかと思います。我々としましては、大体それが、数値が出るのが、12月から１月中旬ごろまでに出ますので、その段階でまた、議会のほうに御説明をしながら、最終的には、３月議会に債務負担行為、大体20年間になりますが、そこに大体の設計額が出てまいりますので、その前段、12月末か１月にはちゃんとした説明はさせていただきたいと、どういう状況ですよというのを報告させていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで、議案第56号の質疑を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時１３分

再開　午後　２時２２分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第56号に対する質疑を続行いたします。

次に、宮迫　勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、所管外について３点にわたり質問いたします。

まず、38ページの介護福祉課、この中の地域介護・福祉空間整備推進事業についてお伺いします。

この事業の内容をまず説明してください。私は人員不足などで、最初見込めなかったのかなと思ってました。当初予算ではなく、なぜ補正で出てきたのか、これ２点です。

次に２番目、42ページ、商工観光課の思いやりふるさと寄附金推進事業。さっきこのことも出ましたけども、とりあえず１つ目の説明として、この事業の内容を軽く説明してください。で、どのような効果が期待されるのか、この２点です。

３つ目には、59ページ、教育委員会総務課の教職員住宅管理費、これも先ほどの徳峰議員の質疑の中で、それから海野議員から出ましたけども、改修工事に至る経緯をこれを簡単に説明してください。

以上、３点です。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは、お答えいたします。

まず37ページの地域介護・福祉空間整備推進事業についてですが、この事業は国の事業なんですけども、介護保険法に規定される施設、介護施設等の施設の整備、スプリンクラーの整備、防災防火関係の整備ということで、スプリンクラーとか防火ドアとか耐震工事、そのようなものに交付される事業でございます。

そして今回、37ページの補正で出た理由でございますけども、実は、この事業つきましては、消費税分の返還に、37ページ、なっておるところでございます。全国でこの事業について、会計検査院の検査がありまして、その中で消費税分の二重払いということになりまして、その分について返還がある消費税は国に納めるお金だけども、そのお金について補助金が入ってるということで、その分を返してくださいということでなりました。

27年度に会計検査院が入りまして、３月８日に県からそれのことについて会計検査指摘事項があったということで全国で調査がありまして、県からもそういうふうに３月８日に調査をお願いしますということで来ております。22年度から26年度分

の事業について調査と。市が調査した結果、４月25に市は県のほうに報告をしているわけですが、それに対しまして、文書では８月19日付で返還の手続をお願いしますということで、このことにつきまして連絡等が来ております。

それを受けまして今回この分につきまして補正予算をお願いしたところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

42ページ思いやりふるさと寄附金推進事業について、お答えいたします。

この事業は、ふるさと納税制度を活用し寄附金の募集を全国的に行い、財源確保を図る事業であります。また、寄附者に対しまして、本市の特産物を贈呈し、産業の振興とともに本市の全国的な知名度の向上を図ることを目的とする事業であるというふうに思います。

この効果でございますが、今回の補正予算の効果といたしましては、平成27年度にふるさと納税額収納額で５億9,000万円ほどを寄付していただいております。そのうち関東圏域からの納税額が45％を占めているということから、今回は関東圏域をターゲットにして、さらにＰＲするということによりまして、先ほど事業の目的のところで言いましたけども、曽於市の知名度を上げること、産業の振興等に効果があるのではないかというふうに期待をしているところです。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

59ページの教職員住宅の改修工事に至る経緯について御説明を申し上げます。日にちをおって説明を申し上げますが、ことしの７月13日に岩北小教頭より、玄関前が陥没しているという旨の連絡が教育委員会のほうにあったところでございます。同日、現地確認をした結果、玄関前に30㎝ほどの縦方向の陥没、これとは別に、建物内部に向けまして横方向に３ｍほど棒が入っていたということで、穴が広がっていることを確認したところでございます。

それから７月15日の日に、床下を換気口より目視確認いたしましたけれども、その結果、建物中央部のほうに地盤の亀裂あるいは陥没を確認したところでございます。

これを受けまして７月22日、専門業者により５ｍのボーリング調査等を実施したところでございますが、その際、その住宅の中央部におきまして陥没に起因すると思われる束石と束の乖離を確認したところでございます。

８月２日、地質調査結果が出たところでございますが、その内容は、５ｍの全ての層が軟弱な地盤であること、それから沈下の要因についてでございますが、軟弱

地盤による沈下があるところに、雨水等が流入して沈下を促進させたのではないかというような見解が出たところでございます。

これらの報告をもとに検討したしました結果、先ほど申し上げましたが、建物の曳家を実施した上で基礎を解体し、地盤改良工事を行った上で、基礎をより強度なべた基礎へ形状変更して施工をいたしまして、住宅を元に戻す改修工事内容としたものでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

介護福祉課長に私は38ページと言ったつもりだったんだけども、２回目で改めて聞きますね。

今回これを取り上げたのは、見回りをしている中で、よそにひとり暮らしの高齢者の方が股関節を痛めてて、立って炊事をするのがちょっとおっくうになってきたという話があったので、その、宅配弁当とか、それからデイサービスの案内をしたんだけど、専門じゃないので、財部の地域福祉相談員のところへ行ったんです。そしたら、経歴でこの方は末吉のケアマネジャーの何とかさんという方が担当してるからということで、つないでいただいきました。結果的にはこの方で、宅配の申し込みをされました。

だけど、そういう経歴があればあったで、ちゃんと財部のほうにもケアマネジャーいないのかなと、ちょっと確認ですね、その相談のところにケアマネジャーはいないのか、もしいたらそういう引き継ぎ等もちゃんとしておれば、わざわざ前の担当が末吉にいるからといって、末吉からまた財部に行かなくても、すぐ地元の方ができるんじゃないかと、こういったことがあったんですね。

だから、サービスの中身が要支援者の実態に即応したケアプラン作成っていうことなので、やっぱりここはちょっと一歩考えて取り組んでほしいなと思っていますんで、ここんとこを答弁してください。

商工観光課については、今回ターゲットを関東地方に選んだっていうことですけども、このＰＲ、カタログ、広告ですね、これは特産品とか観光のＰＲだけなのか、それとも私なんかが行った鳥羽市では、定住促進とか子育て支援とか、それからこういう特産品観光ＰＲも含めたチラシで宣伝をしてるんです。だから、せっかく、ＰＲするんであれば、やっぱりこういうのも含めて一緒にやっていったほうが、観光特産品だけじゃなくて、同じチラシでも有効に使えるんじゃないかなと思ってます。この点を確認です。

それから、教職員住宅の関係については、住宅敷地全体ではなくて住宅の基礎を含めたところだけが陥没したのか、それからこの住宅の築年数は先ほど20年と言い

ましたけども、本当は曳家とかしてべた基礎にして改修した場合の残りの耐用年数と、それから一回取り壊しをしてそれから新築をしたほうが、耐用年数が延びる、どちらがいいのかなと思ったもんですから、この質問をしました。この計算は１回されたのかどうか、この確認です。

以上です。

○市長（五位塚剛）

先に、岩北の学校の関係を申し上げたいと思います。

いろいろ検討いたしました。私を含めて副市長も含めて、担当課教育委員会行って、現地で見て、今の建物自体はまだまだ後20年以上でも持てる建物でございます。そういうことで、曳家をしてそこに新しいのを建てたほうがいいかなという考えも、まああありました。しかし、前に出した場合に、日照の関係とかいろいろありまして、基本的には曳家で一旦動かしておいて基礎を全部やりかえて、中まで何でそうなったかと原因を突き止めて、べた基礎でぴしゃっとやる、それでまた戻すということが一番経費的に安くなるということで確認をいたしまして、そういう提案をしたところでございます。

○介護福祉課長（小園正幸）

ただいまの質問にお答えいたします。

ケアマネジャーは各地域に配置しております。実は、地域包括支援センターを、前、本庁に１カ所に集中して持っておりました。その中にケアマネジャーがそれぞれ、各地域を担当するケアマネジャーがおったんですが、やはり地域に根差したケアができるようにっていうことで、今回、末吉の中央公民館、財部の中央公民館、そして大隅の支所に配置をしたところです。

今年度、28年度に配置がえをして、少しでも地域に根差した介護を進めようということでしたんですが、まだ広報がうまく伝わってなかったみたいで、今後の課題として、各地に実際はいて、それぞれ相談がしやすいように今、しておりますので、その分についてもっと広報を重ねて住民の方々にちゃんと知らしめる努力をしなければいけないということで、今回改めましてまた広報したいというふうに考えております。

○商工観光課長（荒武圭一）

今、議員のほうからあった観光や定住促進など総合的なチラシになっていないのかということで、御質問いただきましたけども、今回の関東圏域での広報につきましては、ふるさと納税に特化した広告になっております。サイズ自体が新聞の中の１区画になりますので、ふるさと納税、曽於市のふるさと納税の返礼品としては、特に肉とか焼酎などをＰＲするということで、今回の広告についてはふるさと納税

の分でございます。

印刷製本費でお願いをしておりますパンフレットのほうですけども、こちらのほうには曽於市の祭りであったりとか特産品というものを少し前のほうに盛り込んでＰＲしているところですけども、これは実際に手渡しして渡す分ということになっております。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

介護福祉課長に１点だけ。チラシの中に財部中央公民館に地域福祉相談員ていうのがあって、名前が２人担当がいます。書いてあります。またその中でもしケアマネジャーがならケアマネジャーでちゃんとふってもらわなければ、私なんかも相談しやすいんだけど、行ったときにどういう肩書なのかなっていうのがわからないのが１つと、そういうさっき言った、例えば前担当した方が異動した場合にはその地域の、財部の要支援者だったらその方のことをちゃんと事務引き継ぎをしてほしいと。ここ１点なんです。どうでしょうか。

○介護福祉課長（小園正幸）

今の御指摘を受けましたので、今度また会合がございます。それぞれその地域福祉の相談員を集めまして毎月会合いたしますので、その前にも話す機会がありますので、まず引き継ぎをちゃんとする、申し送りをちゃんとするということで、地域の住民の方々の相談にいかにしてうまく乗れるかということの会ですので、それは徹底してちゃんと引き継ぎをやって地域の方々が相談できるように、またケアマネジャーがそこにいるんだよっていうことをもうちょっと地域の皆さんにわかっていただくような活動、そういうものを徹底するように指導したいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

次に、迫　杉雄議員の発言を許可します。

○１７番（迫　杉雄議員）

通告いたしておりましたのは、19ページの自治会振興費でありますが、午前中に徳峰議員が質問して、まず条例制定の目的とか人員等については答弁がありました。それにちなんで、やはりこの今日までの本市を取り巻く社会情勢とか、また現在の479自治会数に対して、また子供、少子高齢化の中での状況において、今回促進推進条例なるものを策定するのが、言葉で言えば悪いかもしれませんけど、遅きに付した社会情勢じゃないかと思っておりますが、いろいろ今日まで角度かえていろいろ少子高齢化に対する、また曽於市の発展に対しての議論がなされてきましたが、市長は今日に至るまでの状況、そしてこの検討委員会なるものをもって条例制定を

するということの経緯についての答弁を求めたいと思います。

２点目が、やはり当然、地域力の向上を目指すわけですので、地域コミュニティ活性化推進に対してやっていくには、全市を上げてオール曽於でやらなければ、私、今日、自分の役目がら近隣の未加入世帯を回っておりますので、やはりこの今日までのいろんな角度から見まして、高齢化がネックというよりも少子化もありますし、当然市民の先の元気が出ないような雰囲気をつかみます。

そういう意味からして、２点目にやはり現状のもと条例制定に向かうまでと、そして肝心な市民と行政の役割というのをどのように盛り込んでいくのかというふうに考えますので、検討委員会に出されるわけですので、盛り込んでいく内容についてお聞きしたいと思います。

目的については、午前中に総務課長がとくとくと答弁されましたが、中身について条項について答弁を求めたいと思います。

後、2回目、３回目がありますが、２回目の質問で午前中からの質疑で、各質疑の中に出てきて疑義が出たと思って、企画課長に追加を２回目にしたいと思います。内容はドローンについてです。２回目でいいです。

○市長（五位塚剛）

今回の自治会振興費地域コミュニティ活性化推進条例の問題ですけど、総務課長が基本的には答えましたが、やはり今言われるように、自治会の未加入問題というのが非常に大きな問題になっておりまして、ごみの問題から地域でのいろんな行事の関係、これはなかなか解決ができない部分でありました。

また、特に町部の集合住宅についての加入が非常に弱いということで、そのあたりをこの間担当課でもいろんなところの研修をいたしまして、どうしても今回早く出すべきだということで、指示をしたところでございます。その経過を含めて、再度その課長から答弁をさせたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

先ほど議員のほうから言われたとおり、やはりもう少し早くこういった条例等を制定いたしまして、活性化に向け取り組めたらよかったのかなと思っておりますが、これからスピード上げて行きたいと思っております。

これ、条例につきましては、来年４月１日の施行を目指しているところでございます。委員等の構成等につきましては、先ほど徳峰議員に答弁したところでございます。

条例に盛り組む項目や内容につきまして、委員会で検討いただきまして、12月末までに市長に提言をいただくものと考えております。提言をいただいた後に、来年

１月ごろ30日程度パブリックコメントを実施したいと考えております。それのパブリックコメントの検討を受けまして、必要に応じ条例案に反映すべき項目等がありましたらそれを入れまして、来年の29年第１回３月の定例会に上程する予定であります。

この地域活性化に対してどのような内容になろうかということでございますが、やはり地域コミュニティの希薄化が進む中で、自治会加入率も毎年の減少を続けているところがございますが、やはり先ほど言われましたように、やはり地域力のさらなる減退が懸念されております。このような状況になりまして、今後想定されますそういった大地震等も含めますと、やはり防災防犯、そういった部分での地域でのつながりがないと対応ができないと思っておりますので、そういった地域課題とか危機感を共有した中で、それを解決するための条例を制定していきたいというふうに考えております。

条例の中につきましては、まだいろいろと精査中でございますが、構成でいいますと、まず１つ目が総則、それから２つ目が地域コミュニティの活性化の推進、まずいろんな推進策をうたっていきたいと思っております。３番目がまた、今、市長からもありましたけど、市街地域の集合住宅によるいろいろな組織がございません。大体への自治会加入率も、20％を切っているんじゃないかというふうに思っておりますが、そういった集合住宅におけるコミュニティ組織の形成、それからまた、４番目ではそういった自治会の機能向上等を図るコミュニティ組織の形成を図るといったことは、市の支援をうたっているところでございます。あと、５番目で、やはり今後これは継続的にずっと進めていく意味では、やはり計画等が必要になると思いますので、やはり地域コミュニティの活性化推進計画等を策定義務を設けていきたいと思いますが、それに対する条例委員ということで、地域コミュニティ活性化審議会を一応、設けたいと思っております。６番目は雑則ということで、だいたい６章から成る構成を一応考えているところでございます。

それから通告にはございましたが、自治会の統合再編につきましては、これにつきましてはある程度自主団体でございますので、行政がどことどことひっつきなさいといったようなことはできないと思っておりますので、そのために自治会の活性化のために職員の派遣、あと集落支援員等の設置も考えておりますが、そういった中での相談体制、それとあといろんな意味での人材の育成と必要な支援を実施したいと思っております。

それからあと、未加入者転入者向けの加入促進パンフレットの作成、それと自治会長、自治会に対しましては、自治会運営マニュアル、それから自治会加入促進マニュアルということで、そういった未加入者に対する、または集合住宅に対する加

入促進の手引書というものをつくっていきたいというふうに考えております。

これまだ現在の、来年の当初予算に向けて考えておりますので、今大体そういった原稿等を作成中であります。

それから、③の行政・議会・市民等の役割についてということでございますが、この条例によりますと、地域コミュニティの活性化の推進は、自治会、住民、それから事業者、議会及び市はそれぞれの役割を認識し、相互の理解及び連携のもとに協働して地域のまちづくりに取り組むことというのを基本理念の１つにうたっております。

そういったところから、自治会、住民、事業者あと議会の役割と市の責務について個別に規定をしたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

大体、流れ、思惑は、今は思惑を質疑しているところです。

まず今の、課長が答弁さえているほかに、やっぱり考えてみなければいけないと思うのが質疑ですので、市長に答弁を求めたいと思います。

今日まで、曽於市自治会振興補助金交付に関する規則、それから曽於市の自治公民館建設事業補助金交付規則、もう１つが曽於市担当職員制度実施要綱というのがここまで10年来あったわけです。この中に、もう１つ何かあると思っておりますが、合併の助成要綱みたいなのがあるんですよね。この３つをせめて今日までたててきた曽於市の地域力の向上やら自治会再編やら、網羅した規則だと私は理解しておりますが、これが今日まで功を来さなかったということを見つめ直すことだし、もう１回点検することだと思います。

それがための今、総務課長が答弁されている、今後推進条例なるものの中身につなげていくはずだと思いますし、そうでなきゃいけないわけですが、市長、この中身についてです。今、この３つの規則、要綱だけでもいいですが、中身について今後、条例と並行して見直す考えはないか、考えていないのか、考えているのかを答弁を求めたいと思います。

それと、やはり本市の五位塚市政になってからの将来像というのが、前市長のと違って、豊かな自然環境に恵まれて、歴史文化伝統、笑顔輝く元気なまちと定めてあります。こういうのがなかなか目にはとまるんだけど、こういう中からどういうふうにまちを展望しているのか、市長自体ですよ。市長の考えをもとに進めるとなると、やはり市長の所見を聞き出して議論をしなきゃいけないと思いますので、とりあえず２点、今申します。

あと１点、やはり今、１回目の答弁で総務課長が自治会再編の統合には余り口出

しはできないと。私も重々わかっています。けど、中身について、先ほども申しましたように、各未加入やら自治会を回ってみれば賛否両論あります。けど、端的に言いますと、過去自治会を抜けた年齢、高齢の方なんか、今になって後悔してるような雰囲気をつかむんです。やはり人生ちゅうのは、我が生まれ在所、ふるさとで生活して人生を送っていくのに未加入ちゅうのは我が終焉の地にならないような気がするし、年取ればふるさと恋しい、つくつくぼうしじゃないですが、やはり自治会未加入をどげんかしてまたもとに戻せがならんどかいというのに、やっぱり促進推進すべきだと思いますが、今回の条例の内容について、そこまで踏み入れないということがありましたが、議論は十分にするべきだと。でなければ壁にかけた立派な絵になる恐れもある。

この時期にそういう地域コミュニティの活力向上につなげなければ、もうこのまま少子高齢化進みますし、経済的にもどうなるやら。午前中からのいろんな議論もありますが、なかなか夢やら希望が持てないと思いますので、３点答えてください。

あと１点、先ほど言いましたように、企画課長に、ドローンについてやれ答弁されましたが、今回のこの事業費について、市長も答弁されたようにですけど、ドローンの大会をするのがまず目的じゃないんですかね。予算的にも２機購入すると。

そこまではわかるんですが、もう１歩踏み込んで、今後のこのドローンを使ったいろんな角度から、農薬散布とか。農薬散布っていうのはどの程度の間隔で口から出るのか、今、農薬散布をドローンでやるためですよと、それが根底にありますよと。私ちょっと理解ができません。できるもんなら農林振興課長、今、航空防除がすんだばかりですよね。これについて、どのような金額の高い無人機以外のドローンを購入して散布が可能かと。もうほんのそこだけやったら可能ですよ。１ℓ積みますよとか10ℓ積みますよと。そんぐらいの感覚で農薬散布にも考えてるって言葉は、こりゃまた議論を呼ぶんではないかと思います。

と言いますと、有人散布と無人散布があるわけです。賛否両論ですよ。有人ヘリコプターにすれば、300ℓから400ℓを積んで舞い上がって、短時間で、午前中の短時間で散布済ませると。無人機で今、何箇所って散布してますが、これについては１日かかると。いろんなネックがあるんですよ。経費が安くつくと。経費がどこまで安くなればが安いのか、どこまで高くなれば高いのか。

この辺りは今から本市の農産物、農業振興に議論せないかんのに、ドローンのイベントを開催するから、先々には農薬散布にもつなげますと。これはいかがなもんか、市長も答弁ができれば答弁してもらいたいし、企画課長、再三、２度も３度も口走りました。

また、農林振興課長。私は疑義を持ってる分を課長の立場から、ドローン、どの

程度高いドローンがあるかわかりません。今回２機買う分以外にまだ高額なドローンがあるのか分かりません。そのようなことを農薬散布をするんだという見解を、課長も答弁してみてください。

○市長（五位塚剛）

地域づくりの問題でございますが、基本的に私の考えは、市民が小さな子供からお年寄りまで健康で笑顔が輝くまちづくりを進めたいというお願いでございます。例えば今、柳迫地区が夏祭りを開催しております。非常に地域の子供たちを含めて、ちっちゃな子供たちがいっぱい出てきて、校区上げての夏祭りができております。非常にすばらしいなと感じ入っております。

一方では私の地元の深川・諏訪・光神というのは、そういう意味では残念ながら夏祭りもできない状況になっております。そういう意味では、地域コミュニティが非常にやっぱり低下した要るのかなと感じております。

夏祭りだけじゃないんだけれど、やっぱりひとつひとつの運動会にしても、非常に少子高齢化ということになっておりまして、いろんな問題がどこでも発生していると思います。それでも小さな、校区単位でも頑張っているところもありますけど、今後やっぱり市の考え方として、地域の方々と協力し合って、市民の方々が元気で、いろんな得意分野がありますので生かしてもらって、元気な曽於市をつくっていただけたらありがたいというふうに思います。そういう意味では、特に南日本新聞の園田記者がいろんなところに出て、私たちの曽於市の出来事を非常にＰＲしていただいており、また今、ＦＭのラジオが朝６時半から９時半までいろんな意味で放送しておりますのでかなりいい意味での活性化につながっているんではないかなという気はいたしております。

あと、ドローンの問題ございますが、今、曽於市ですぐにドローンを使って農薬散布するということはまだ言っておりません。またそれが現実にまだできておりません。ヤンマーのメーカーが今、200万円規模でそういうのができないかということを、今、製作に入っております。具体的にそういうのが商品化になって、地域の方々がそういうドローンを使って農薬散布をしたいという声もあるみたいですので、そういったときには当然、ドローンの一定の講習を受けてないとできませんので、そういう意味での対象にはなっていくんではないかと思っております。

今の航空防除の体系を、今見直しをするとか、市のほうでは全然そういうことはしていないところでございます。

あとについては担当課長から答弁をさせます。

○総務課長（永山洋一）

それではまず、最初に補助金等の見直しは考えられないかという話等が出ました

が、先ほど言われたとおり、自治会におけるソフト的な補助金といたしましては、自治会振興補助金と自治会統合補助金、それから未加入を促進する加入促進補助金がございます。自治会統合補助金につきましては、これまで平成18年度以降10件交付しておりまして、自治会自体も494、合併当時でございましたが、現在は13、途中でまた新規で新たな自治会をつくられた場合もございましたけど、大体13自治会は減っているということがございます。ある意味でこの補助金が有効活用されているのかなと思っております。

あとの未加入促進補助金につきましても、全体で18年度から27年度まで510件、483万6,000円ということで、それなりの効果を上げていると思っているところでございます。

ただ、徳峰議員のほうからも質問がございましたけど、やはり今後はこういった自治会の振興補助金につきましても、やはりほかの補助金等いろいろございますので、ただ総務課の自治会振興補助金だけ見直しではなくて、課を横断した中で包括的な見直しというのを図るということを考えているところでございます。

そういったところから、補助金の見直しについては、今後検討課題ではございますが、今後詰めていきたいと思います。

あと、また自治会の将来像をどのように考えるかということで市長のほうからも答弁ございましたとおりでございますが、やはり今回の条例制定につきましては、１つには未加入率を市街地外の自治会のほうでも未加入者が多くなっておりますので、やはりそういった未加入者を自治会に入ってもらうためには、自治会のほうも安定的継続的透明な自治会運営が出来ないといけないと。やはり１年交代で自治会長が変わられるところも６割ぐらいあったと思いますが、そうしますとやはり、せっかく自治会に入ろうとしてきたときに、受け入れ方が悪かったりして、入ってないという方のアンケート結果も出ておりますので、まずはそういった自治会の加入者をふやすという方向で自治会のほうにいろいろと、パンフレット等の作成をしながらいろいろと助言等をできる体制をつくっていきたいと思っております。

もう１つはやはり、先ほどから話は出ていますが、やはり市街地におけるアパート、マンション、あと分譲地における住宅等が未加入者がほとんどと言っていいぐらい加入してない状況でございます。どうしてもこういった方々を引っ張り出す、地域コミュニティの中に引き出す、そういった方策というのを練っていく必要があるということでございます。

そういったところから、第１段階ではやはり自治会の未加入率を減らしていく、それと集合住宅の方々にもそういった地域コミュニティの場に参加していただくと、そういったのが第１段階として考えておるところです。

将来的には、みずからの地域は自分から治めると。そういってまた地域力を生かす。そうやってこれまでイベント型だったのを問題解決型のそういった自治組織というのをつくっていきたいということで、まず第１ステージではそういった形ですが、これは３年間ぐらい実施して検証した中で、やはり今度はそういった地域システムの構築に向けていきたいと。そしてまた、防災そういった防犯とか、地域が一体となって取り組んでるような、いけるようなきずなをつくれるようなそういったシステムをつくっていきたいと考えているところです。

以上、そういうところでございます。

○企画課長（橋口真人）

ドローン特区とドローンレース大会との関連性でございますが、私ども、企業誘致のほうも進めているわけでございますが、農業分野での活用、あるいは企業誘致に向けてあらゆる方策でいろいろと考えているところでございます。

そういう中で、このドローン特区に申請を考えたわけでございますが、このドローンについては今後の成長産業でもあると思っております。私どもの小さな町ではなかなか大企業は難しいと思います。この分野におきましては、いろいろな研究機関が今、立ち上がりつつあると考えてあるところであると思います。

そういうわけで、例えばこの将来に向けての準備ということで、農業分野あるいは企業誘致という形で、ドローン特区申請、無事に認定をされたとしても、鹿児島県曽於市が特区をとったというのはなかなか知れることはないと思います。そういう意味を考えますとやはり、この、まだ全国大会１回しかところの、今年度で九州大会を開催することにより、全国に曽於市という名をＰＲできるのではないかと考えております。

おっしゃるようになかなかこのドローンレース大会、いわゆるイベントでございますけれども、広報が、われわれは広報が非常に重要だと思っております。また、マスコミ等も使って、マスコミ等にもお願いしながら、このドローンレース大会を開催することに、曽於市がドローンに理解ある自治体として全国にアピールしたいと考えていただいているところでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、ドローンによる農薬散布についてお答えをさしていただきます。

先ほど、企画課長からありましたとおり、ドローンの飛行で物件を落下しなければならないとき、いわゆる空中散布となりますと、物を落下するという形になります。こういった場合には、まず国交省の航空法上での認可が必要になります。ですので基本的にはドローンの操作をする方は国交省の認可が必要となると。

さらに農薬の散布を行うというようになりますと、農林水産航空協会というのがございます。そこが無人航空機利用技術指針というのをつくっておりまして、その指針に沿った形でなければ散布はできませんよという形になっております。

詳しく申し上げますと、いわゆるオペレーターにつきましては、その農林水産航空協会から認定を受けたものでなければできませんと。したがいまして、その方々は講習を受けて、その認可をもらうと。その有効期限は３年間というふうになっているようであります。

そして、機体につきましては、この農林水産航空協会が指定した機体でなければ使えませんということになっております。と申しますのは、やはり危害防止、農薬飛散なりそういったことが、墜落事故とかですね、そういったことが一番懸念されるわけでございますので、その指定された認定された機種でなければ使えませんということでございます。

現在、エンルート社というところがつくっておりますが、そこは認可を受けているようであります。先日、クボタ農機が農業新聞にも出ておりました。申請をすると。昨日の農業新聞には、新たにヘリコプターでございますけども、300万円台のヘリコプターを開発したというのも載っております。

今後、こういった形でいろんな機種、そういった形で認可を受けていくと思います。今、455haほど無人の散布があると申し上げましたけれども、今後はやはり転作作物の対応化、やはり高齢化というふうになりますと、小さい単位でのそういった防除組合とができていくのかなという推測はされます。しかしながら現段階では、なかなか認可を受けて散布はすぐできるという状況ではないのが現実でございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

ドローンの話を今、竹田課長が答弁されました。企画課長、お聞きのとおりだと思います。軽々に農薬散布っちゅう。曽於市には、田んぼばっかりじゃなくてユズもあります。いろんなもんに対して農薬散布という言葉が出れば、これどうか、やっぱり市が進めたとかというような感覚がとれません。

私は企画課長のほかにもそのような、先々はドローンで農薬散布がっていう言葉を聞きましたよ、最近。どっから出た話かわからないけどですね。やっぱり現状においては、無人機ちゅうのもあるわけだし、軽々にやっぱりドローンに農薬積んで飛ばしてみれというようなことはいかがなもんか。予算のイベントをうまくもっていくのというような意味はわかるけど、それじゃあんまりだと思います。

何か答弁があったら、後で答えてください。

補助金的なものもお話しましたが、きのう出た本会議で出た難題は、やっぱり少

人数の自治会、せめて１桁から大きいところは200戸数を超えるわけですよね。それにしても200戸数とか150戸とか100戸とか50戸とか、そのあたりだったら、高齢化でも何かほかの横断的な事業を取り入れて、地域で笑顔をつくいがなると思います。

けど、中に、やはり１桁、１桁てゆうたら、3,500円をかけたら幾らかという話は出ましたよね、３万5,000円かと。３万5,000円やったら、企画力にもなりませんよ。そこらあたりが現実です。

そして、答弁されたように、自治会長も１年交代が何割とあると思います。そのような実態がずっと引き続いてきましたし、また、自治会運営についてはひところ、私はこの自治会については10年議論してきたつもりです。と申しますと、やはりこの昔からの風習を守ってるち、公民館を建てれば公民館で負担金を払わせてから入会されると。これがずっと長く続いてきましたが、最近はこの話もだいぶもうそこまで聞かんよというようなふうになったと。そこらあたりを的確につかんで、やっぱりこの市街地も加入促進をせないかんと思います。

例外の話ですが、今、中央分団では、未加入戸数に後援会費をお願いし回っています。こういうことから、お願いして回れば、やっぱり気持ちよく、我が人命財産のことですので、払ってくれます。その延長線が、先ほども言いましたように、年配者は自治会に入りたいと気持ちが必至だけど、一方若者は、だいてろが入ってないから私も入りませんと。だいてろが入るとき入りますと。こういう言葉を調べたり聞いたりされたことはありますか。もう、どこどこ辺たいはそうですよと。

私は北部校区です。市長が柳迫校区を持ち上げましたが、北部校区の夏祭りもそれなりのコミュニケーションは高いです。そしていろいろ公民館の中で挨拶したり議論をしたりして報告をしますが、やはり自治会未加入はどげんすっとよと。これは再三出てるんです。

ということは、むつかしい問題で一周するとかそういうことであれば、もう最後やろだいと、先ほども言ったように、やっぱりこの条例を機に、促進になれば何回使ってもいい言葉だと私は思ってます。

強制はでけんどん、促進よなと、市が地域の活力引っ張り出し、コミュニケーション向上に、やっぱり条例を立てるとなると、そひこばっかいのはまりでやらなければ恐らく、言葉は悪い、壁に掲げた立派な絵を見るようなもんだと思います。

それとその自治会の補助金についても、何か答弁をしてください。3,500円で、３万5,000円で活動してもらいましょうかという気持ちであれば、答弁してください。きのうも出た話です。

できれば、自治会再編、せめて30戸ぐらいあれば活力はつくれます。俗にいう難

儀なのは、出る道路清掃です。道路清掃がまず難儀だから、抜けると。ここらあたりも、いろいろ精査して、できるもんなら479戸ですかね、自治会が何個ぐらいを目指した一自治会と。ほいでできりゃあ目標を立て、合併の何とかやらじゃないですが、300ぐらいに努力して自治会数を少なめにできんもんか、そのぐらいは私がここからこう唾飛ばすよりも、その今度の検討委員会なるもんで十分検討してもらえればいいじゃないかと思いますが、そこらあたりで、また今からの準備ですので、大いに検討して、検討委員会で議論もんでもらいますというような答弁が聞ければいいと思います。

あと、その自治会の3,500円については、再度答弁してみてください。

２点ちゅうことで、以上です。

○市長（五位塚剛）

もう御承知のように、もう自治会を統合するというのは、長い歴史の中で分かれた歴史があります。その方々を元に戻すというのは、非常にこれは行政が強制的にはできません。やはり、話し合いをする中で若い人たちに今、世代変わってきておりますので、そういう方々も御意見を聞きながら、ゆっくり地元で話し合いをしていただいて、合理的に自治会活動をするためには、やはり私たちも行政としてお願いをしたいと思います。

その中で、ことしも大隅で３つの自治会が１つに統合されました。この流れは今後も多分出てくるだろうと思いますけど、私たちも担当職員を張りつけて、基本的には担当職員も地域に入ってなんか１年間に地域のために具体的に何か行動しなさいということを明示いたしましたので、その中で自治会統合も含めて職員も一緒に協力していきたいなと思います。

あと、その補助金の金額については、まだ検討しておりませんので、今、どうするかということはちょっと答えができないところでございます。

○議長（原田賢一郎）

次に、岩水　豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

一部所管内にもなりますが、お伺いいたします。

23ページの企画課のドローンの件で、これについては同僚議員もほかの方々から質疑が出ておりましたので、その中で一部だけを取り上げてお願いしたいと思いますが、ドローンパイロット養成委託料の委託先の事業所の所在、組織の内容をまずお願いします。

その次に、ドローン特区、先ほどから出ているドローン特区、これは、特区を申請して受理された場合、どのような利点があるか、そして市内のどこを考えている

か、市内全域の中で考えておるのか、地域を限定して考えてるのかと、まず１問、それと合わせて、この企画自体、ドローンに関する今度予算が上がっておりますが、この企画自体をいつ誰がどのようにして立案に至ったのか。なぜかと言いますと、この議案が通るのが今月末であります。大会を計画しているのが12月ということであります。実際動ける期間というのは２カ月足らずです。広報から募集をかけてと。企画運営の準備をして、それで実際そこまで急いでしないとならない事情が発生したのか、これが企画、いつ誰がどのように立案に至ったかということに起因しているものではないかと思いますので、答弁をいただきたいと思います。

それに、次は39ページの農林振興課であります。農村女性海外農家体験研修の内容を、かいつまんで説明をしていただきたい。それとこの事業の主催者はどこになるのかを説明を求めます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、ドローンパイロット養成委託先の事業所でございます。ドローンパイロット養成につきましては、宮崎県都城市下川東町に本拠を置きます、都城スカイブロッサムに委託する予定でございます。

代表は、丸野勇氏で、都城スカイブロッサムの主な業務は、空の総合的な利活用を通じて地域社会の活性化に貢献することを目的としております。イベントや講習会の開催、地域社会の活性化に貢献する事業に取り組んでおります。

なお、この団体につきましては、現在収益団体ではないため任意団体でございますが、今後こういう事業に取り組むということで、法人化を計画しているところでございます。

それから、ドローン特区の申請でございますが、市内全域を申請する予定でございます。

最後の、企画がこういう予算計上に至った経緯でございます。これにつきましては、５月に財部南中学校跡でドローンの養成校が開会されたわけでございますが、名誉校長が五位塚市長となっておりますが、このスカイブロッサムのほうからドローンパイロット養成校の開校についての依頼があり、そのときにドローンの将来性と曽於市のドローンの活用法について、助言を受けたところでございます。

また、ドローンレースの世界大会、国内大会、また、今年度九州大会も開催したいという提案があったところでございます。企画課におきましては、そういう提案を受けまして、ドローンの曽於市での活用方法、あるいはドローンを使った曽於市のＰＲ等をいろいろ検討した結果、今回予算提案に至ったところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

２カ月でございますが、まだこの予算が通ってから実行委員会等が開かれるわけでございますが、基本的には予算を可決していただきましたら、10月の初旬から実行委員会を開きたいと思っておりますが、その後、全国にレース参加者の募集をかけたいと思っております。

11月になりますと、今後はテレビ等を使いまして、曽於市でドローン大会が開催されますよとの告知したいとの考えております。

ですので、時間的には十分間に合うと思っております。

また、12月等決めた原因といたしましては、日本の全国大会が来年２月と迫っておりますので、12月までには開催しないと間に合わないかなと思っているところでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、39ページの農村女性海外農家体験研修の内容ということで、答弁をさせていただきます。

この研修におきましては、女性農業経営主を対象にいたしまして、海外の農業経営や組織活動、労働管理、後継者の育成、環境保全型農業、農産物の物流といった幅広い分野での海外の取り組みを研修して、今後の経営に生かすための研修ということでございまして、予算説明資料にもございますが、８月28日から９月３日までの７日間ということで、ドイツ、デンマークを中心に研修をされたところでございます。これにつきましては、本市から大隅町の吉川るり子氏が申し込みをされまして、審査を経て選定を受けられたところでございます。

２番目の事業の主催者はどこかということでございますが、県のほうが主催ということになりますが、あわせて日本女子大学の安倍澄子教授という方がヨーロッパアグリ＆ルーラルライフ視察というのを主催しておられます。これの協賛というような形で、県内５名を含む、本年度は16名が参加したというふうに聞いております。

実際、８月28日からも行かれて、ちょうど本議会の開会日までということになったようでございまして、私どもとしましても、県の申し込みが７月７日まででございました。７月12日の日に県のほうから対象者の決定をいただいたところでございます。

その時点で日程がこのような日程でございましたので、私どもも一つの反省点として、予算の組み方上、座置でも当初予算で組んだほうがよかったのかなというふうに反省はしているところでございます。

そういった形で希望者が、23年から25年までの３年間は希望者がいらっしゃらなかったもんですから、こういった形での計上になったところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

まず企画課の分で、詳細についてはまた委員会で審査したいと思いますが、まず養成、ドローン養成委託料を出すところが、市長が名誉校長ですか、名誉会長でしたっけ、名誉校長になってるということでありますが、これについての、ここに今度の大会で80万ほどの出費が出るということで伺いましたが、そういうのに対する利害関係についての疑問が一つありますが、それについてお答えください。

それとドローン大会についても、第２次曽於市の総合振興計画にも全然うたってありません。ですから、緊急に９月議会に提案されて12月開催ということになっておりますが、こうやって事業を進めるわけであれば、言われる話としては、すごくいい内容でありますが、見守りの宅配サービスと一緒で、ぱっと思いつきでやられるような形で進められると、うまく進まないんじゃないかと。

２カ月あれば十分運営はできるということでありますが、広報等を踏まえて、せっかくこの大会で50名募集すればいいということではなく、広報期間がある一定以上あるということで、曽於市のＰＲにもつながると思うんですね。その期間、たった２カ月しかとれない。残念な話だと思います。

そして、この大会に向けて参加されるのは50名ですが、それに付随した、見に来る人もいるかもしれないし、宿泊する人がいらっしゃれば、申し込み期間を設けて実施に当たった場合、宿泊所の確保等を踏まえて、参加される方が非常に日数制限があると思うんですね。航空料についても、１カ月前に申し込めば安くてできます。我々議員もそういうのを利用しておるわけですが、そういう時間的制約があるということで、非常に厳しい部分が想定されると思いますが、その辺のことについての見解をお願いします。

それと、今、農林振興課長より出たとおり、私としてこの議案の中で一番驚いたのは、海外研修ですので、申し込みされる方は申し込みした、決定が来た、パスポートをとるとかいう時期を含めて数カ月は余裕があると思うんですね。そして、８月28日から９月３日ということであれば、議会の議決を得る前に、議決前執行に当たるのではないかという危惧をしているところです。補助金の要綱等、13条でいろいろ規定はありますが、申請時期が７月であれば、８月に臨時議会もあったはずです。ですから、そういうのを踏まえて、ここについては市長のこれに至る件についての答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

ドローンについてお答えしたいと思います。

ドローンの今までの曽於市とのかかわりは説明をいたしました。その中で前回、ドローンの講習会をしたいということで、ぜひ市長に名誉校長みたいな形でなっていただけませんですかということでしたので、何も問題ありませんので、よろしいですよということで引き受けました。今回の補助金は、私にくれるわけじゃありませんので、何も法的には問題ありません。会社のほうに運営補助金でありますので、そのように理解していただきたいと思います。

また、今後のドローンについては、基本的には先ほども述べましたが、ドローンを生かしたまちづくりを進めていきたいなと思います。総合計画にのせたほうがいいんじゃないかということですけど、これは検討させて、のせるようにしたいと思います。

あと今、海外研修の件で今質問がありました。予算上の関係では、私もこれは問題があったなというふうに思っております。今後、そういうことがないように、早く県とも事前にうまく打ち合わせして、早くわかっていたら、県のほうから早目に予算計上のお願いがあれば、今後はそういうことがないように努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど竹田課長のほうからもありましたけど、座置等設けてすればいいわけでありまして、議決前の執行に当たるわけです。議会の議決を得ずに、この方は行ってるわけですね。議会のほうから、これ議決前の執行に当たるよと異議が出たと、こういう執行のやり方がいいのかということに。内容についての問題ではありません。内容については非常にいいことであると思っております。

しかし、執行部側がこのような手法をとるということが、事前に説明もないまま本会議がこうやって開かれてるということについて、私としては執行部側がここをどれだけ重要視してるかと。議長を初め、ここについては非常に議決前の執行に当たるという認識を持っております。いかがですか。その辺の回答をしっかりいただきたい。

それと私、ドローンの件については、あなたが名誉会長なんですね。名誉会長になってるということは、その企業とのかかわりがあるんですよ、その時点であるんですね。あなたが名誉会長になってるところに、何かの費用を払うということになるんですね。それについては市長という、公人という立場と、そういう民間企業の名誉会長という形で名前が出るということは、向こうは市長がそこの名前が出てるという認識になるわけです、社会的にも。そこに対する費用を出すということについて、十分な議論がされたのか。詳細については総務委員会で再度追及していきた

いとは思っておりますが、その２点、お答えください。

○市長（五位塚剛）

ドローンの問題ですが、向こうから曽於市のためにドローンの会を開きたいということで、ぜひ名誉校長になっていただきたいということで、それで受けました。あと今度の大会は、実行委員会方式でやりたいということでしたので、曽於市のＰＲのために大会委員長を市長にお願いしたいということでしたので、問題ないということで受けました。

この間、市長が全体のいろんな会長になってるのはいっぱいあります。それに対して補助金を出してるのもいっぱいあります。それは私がもらうのでなくて、そこの運営の中のものでありまして、何ら問題ないというふうに思っております。

また、先ほどの研修に対する予算のあり方については、これは本当に申しわけなかったというふうに思っております。これについては私たちも問題があったというふうに反省をしております。今後二度とないようにしたいというふうに思います。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうの海外農村女性の研修についてですが、御指摘がありましたとおり、非常に私どもも反省をしなければならないと思っております。本人さんにも事前着手の承認申請をいただいたところでありまして、その要件の中に補正予算の議決を得た場合のみ交付をいたしますということでの条項はつけ加えておりますけれども、事前に私どものほうから丁寧な説明がなかったことに対しては大変申しわけなかったと思います。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑ありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

通告外ですけど、１点だけです。

だいぶ話題にあがっている、23ページのドローンについて、私も質問いたします。

今度、ドローンの養成をするということで、この対象は市の職員等かどういう人を対象にしているのか、また、その主催者の方が都城市の人で、まだいろいろ、そういう法人とか、そういうのも受けていない方々に、曽於市が、まちを挙げて、こういう大会を催すのに大きな予算を使うということで、また、今、養成をするということでございますが、曽於市で、こういうドローンの愛好家がどれくらいいらっしゃるのか、それを伺います。

○市長（五位塚剛）

都城のこのスカイブロッサムの方々は、都城でいろんな、一つは金御岳から、ハ

ングライダーとか、いろんな催し物している団体でございます。

そういう中で、全国的にも有名な東京の、ちょっと名前は忘れましたけれども、団体とも協力し合って、ドローンに対して、場合によっては、都城のほうでも誘致しようかという話もありました。

しかし、この九州の中でも、私たちの曽於市がドローンのそういった面では、非常に環境的にはいいということで、指名していただいて、ぜひ曽於市を全国にＰＲしたい。また、ドローンを使った活性化をしたいということの申し出もあり、いろいろ私たちも内部検討いたしまして、これだけ投資しても、将来的に曽於市のためには十分なるということで決定をいたしたところでございます。

内容については、きのうかな、詳しく説明があったと思うんですけれども、市の職員については、現業部門の方々、例えば、今回の産業道路が崩壊いたしましたが、その崩れたところを、ドローンで映写いたしまして、映像にいたしました。

そういうことで、すぐに、なかなか直接写真撮れないところも、ドローンを使った映写もできまして、やっぱりそれをもとにして検討したりとか、いろんな今後の活用があります。

例えば、太陽光の問題にしても、太陽光について、何か異常がないかということで、ドローン飛ばして調査するとか、そういうのを、今後、実務的に相当なってくると思います。

もう一回、職員のこと聞きたいんでしたら、担当課長からお答えさせます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回のドローンパイロット養成でございますが、基本的には、市の職員を対象としております。

総務課においては、防災危険箇所点検、企画課においては、ＰＲ用の動画、情報発信による動画、あるいは住宅取得祝金の受給者等に、空から撮影した自宅の写真をサービスするとか、財政課におきましても、市有施設の修繕等の管理、市民課におきましては、不法投棄等の状況調査、農林振興課につきましては、除伐、間伐等の調査、商工観光課は観光ＰＲ動画の情報発信、耕地課につきましては、危険箇所、災害場所の情報収集、建設課にしましても、公共施設の情報収集、教育委員会総務課、社会教育課につきましても、各施設の営繕管理ための撮影という形を考えているところでございます。

あと、市内の愛好家がどれくらいいるかということですが、そちらの情報は調べていないところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今後のドローンについても、利用価値がだいぶ大きいというのはわかりますけれど、これからのハイテク的に市の職員がこれを行ってやるのがいいのか、その用事があるときだけでも、そのプロの人に頼んだほうがかえって安くつくんじゃないかというのもありまけど、こういう予算を組まれているわけですので。

しかしながら、ドローンのまちづくりということで、動かす人ではなくて見に来る人をふやすつもりなのか。

以前、市長は、グラウンドゴルフのときに、どれだけ愛好家がいるのかと言われて、結構グラウンドゴルフじゃありませんでした、パークゴルフか、だいぶ言われましたけれど、市内に何人いるのかといって、ドローンは把握もしていないのに、いきなりこういう大会を、九州地区大会を行うということで、もっと市民の人たちは見に来るのはどうかしらんけど、これを自分たちも動かしてみたいという人は、ふえている可能性はあるのかどうか、この点だけ伺います。

○市長（五位塚剛）

今回、財部の南中学校の跡で研修会をいたしましたら、たくさんの方が興味を持ってもらいました。市内の方でも、私のほうに、ぜひドローンの資格をとって、今後いろんな形で事業を展開したいという方も数名いらっしゃいました。

今後、たくさん広がっていくというふうに思っております。

今回はドローンのレースですけど、余り大規模ですると、会場も会場ですし、また、雨が降った場合は体育館の中でするわけですので、そんなに大規模にできないと思いますけど、大体50人規模のレースということで、まず、一歩ずつやっていきたいと思いますので、支援をできたらお願いしたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○９番（八木秋博議員）

通告がなくて、１点だけお伺いいたします。

42ページの思いやりふるさと寄附金推進事業についてなんですけど、雑誌等広告料ということで計上してございますけど、まず、ちょっと思うのが、これが一番ベストなのかわかんないですけど、この指導提案というか、指南役はどういうところでありますか。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

ふるさと納税につきましては、今ＰＲ合戦というようなお話をしましたけれども、いろいろな広告代理店のほうから、このような企画がありますというふうに、たく

さん持ちかけられております。

その中で、私たちのほうで選択いたしまして、関東圏域を選んだということでございます。

提案者は広告代理店でございます。

○９番（八木秋博議員）

なりふり構わずというのはおかしいですけど、これがベストいう形なんでしょうけど、思い起こすと、この思いやり寄附金というのは、当初は、曽於市でも、三股町をだいぶ参考にして研究したといういきさつがあるんですけど、現況を見ますと、近隣に都城、あるいは大崎町ということで、上位のところがございます。こういうところを追いかける立場ですんで、研究するということは、かなり重要じゃないかと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

御存じのように、都城市、大崎町、市、町レベルでトップを走っております。私たちのスタートは、鹿児島県でだいぶよかったんですけど、この間、曽於市に見習って曽於市を追い越そうということが、特にこの大隅半島でだいぶ広がりまして、鹿児島県内の５番目を全部大隅半島で頑張っております。

そういう意味では、大隅半島全体の地域産業の貢献になっているというふうに思っております。

大崎町、都城市と、うちの違うところは、ＪＴＢのトラストバンクの旅行クーポン券をかましておりまして、特に別に大崎町にいなくても、全国どこでも旅行いけば、それをポイント制ですので、もらえるということで、だいぶそれがふえているようでございます。

都城も同じでございます。

特に、都城は、肉と焼酎を８割還元しておりますので、私たちもそれを同じくすると、市に入ってくるお金が少なくなるということで、基本的には、50％を基準にしながら、特産品をやはり届けるということに、基本にしながら、また、ほかの市町村のいいところがありましたら、勉強して、参考にして努力していきたいというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

ぜひ、そのＰＲ合戦ということですので、我々市民も固唾をのみながら見守っておりますんで、その合戦に勝つように、よろしくお願いします。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第56号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時４５分

再開　午後　３時５４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第57号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第57号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第57号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第７　議案第58号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第８　議案第59号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第９　議案第60号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、議案第58号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）についてから日程第９、議案第60号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

質問の下水道と笠木水道です。１点ずつ単純な質問でございます。

下水道については７ページの863万8,000円が、これが新規になっていますので、その内容説明をしてください。それから、笠木の特別会計水道については９ページの歳入が計上されておりまして、10ページで同じく同額の歳出が計上されています。歳出は、これまでの古くなった水道管の撤去工事費でありますが、この水道管の撤去工事費は全体がどれぐらいが一応予算として考えられて、その全体の中の一部となっているのかです。それだったら全体の撤去関連の工事費はこれまでと、そして現在と今後どういった取り扱いになっているのかでございます。

以上です。

○水道課長（堀内光秋）

公共下水道事業７ページの863万8,000円（新規）についてお答えいたします。

事業内容についてでございますけれども、下水道浄化センターにつきましては平成16年の３月の供用開始以来、12年が経過しているところでございます。大きな事故もなく、順調に運営がなされているところでございます。

さて、今回のお願いをしております補正予算は、汚泥処理等業務委託の637万2,000円と機械購入費で水中汚水ポンプの購入費226万6,000円を追加するものでございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

はい。お答え申し上げます。汚泥処理業務委託につきましては、平成27年度に下水浄化センター好気槽のふぐあいによりまして改善工事を実施したところでございます。これは、一次処理の嫌気槽の汚泥の詰まりが原因の一因であるということが判明しております。現在、汚泥引き抜きは施設の指定管理料の規定予算の中で行っているところでございますが、今のままでは汚泥発生量に追いつかない状態でございますので、今回この改善をするために、健全な運転をするために、お願いするものでございます。計画的に汚泥を引き抜くわけでございますが、量といたしましては600トンを外部処理委託をしたいということから収集運搬と処理費を計上をお願いしたところでございます。

続きまして、汚水ポンプにつきましては、御存じのとおり、各家庭から処理場まで自然流下で汚水が流れていくわけでございますが、処理場についた汚水を今度は処理棟のほうに送るポンプ、これが４月末に交互運転をしている１基が故障をいたしまして、急遽予備ポンプに切りかえたためでございます。現在、運転には支障が

ないところでございますが、残りの１基のポンプも同時購入で13年たっているということや、今後の突発的な事故や対応をするために予備ポンプをお願いして購入するものでございます。

続きまして、笠木簡易水道事業について御説明申し上げます。

９ページと11ページの歳入歳出の関連性、内容についてお答えいたします。

今回の補正予算は、笠木簡易水道事業の３年目、最終年度に当たることから歳出予算額の496万7,000円に対しまして、歳入予算は前年度の繰越金1,981万4,650円のうち予算の調整額といたしまして496万7,000円を充用させていただきました。これによりまして、笠木簡易水道事業は予定どおり完了するところでございます。

それから、施設の撤去費用の一部かということでございますけれども、今回のお願いしている分につきましては、当初計画では計画水量確保ができるか不明であったため、笠木と牧の水源も予備水源として最後まで運営上残しておく必要がありました。昨年から鍋の揚水試験、ことしは桂の揚水試験をしましたところ、計画では409戸分、全体で必要数量でございますが315トンを十分賄えると、確保できるということでできたところでございます。そのことから、事業費も安いことから、この鍋と桂の２水源で運用をしたいということでございます。ですから、あと残りの笠木と牧水源につきましては、今度の水利用計画自由化水道事業の経営上からも有利じゃないということで判断をいたしまして、今回から除外したところでございます。これに伴いまして、地元との協議はもちろんですけれども、今後の維持管理を考慮いたしまして、この利用できない笠木水源及び牧水源のポンプ槽等の構造物を撤去する経費でお願いしておるところでございます。

それから、お尋ねの全体的の管渠工事等の撤去費はないかということでございますが、管渠につきましては工事とともになっておりますので、撤去工事の工事費は見ていないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

今後はございません。

○１９番（徳峰一成議員）

笠木水道については、この種の予算計上、議会たる提案はないということで理解いたします。私は、いわば調整額が余ったために、いくつかある中で余った分を全額とりあえず今回撤去費としてするんかと。残りは残りとしてまだ残っているのかというふうに疑問があったための質問でありました。今後はないということで理解しときます。

下水道について１点だけ質問いたします。

ただいまの課長の説明がありましたように、この浄化槽は平成16年の３月から供用開始ということで、一般的には普通の建築物だったらわずか22年しかたっていないために老朽化あるいは使用に伴う修繕、故障というのは通常はありえないんです。しかし、昔から共産党議員団が指摘したとおりになってしまいましたけど、わずか12年間で故障を含めて不都合が出てきたということでの今回での800万円を超える少なくない金額の、いわば予期せぬ予算計上でございます。

質問の第１点であります。これは全て一般財源というか国の補助はないと思うんですけども、市の下水予算で対応していかなければならないのかの確認の質問でございます。これが第１点であります。

第２点目は、こうしたやはり下水道というか汚水を処理のための施設でありますので、やはり耐用年数が普通の構造物に比べたら少ないと思うんですね。これは昔から議論してきた点でございますけれども、質問の第２点目でありますけども、今回の例に見られるような今後のそうした予期せぬ予算計上、支出が考えなくてはいけないと思うんですが、今後考えていかなければならないのはどういった内容等が考えられますか。これは当然、これを担当する課としては全国の事例の下水道なんかも研究しながら、勉強しながら、やはり対応策を準備していかなくてはいけないと思うんですね。その点で、全国的にはどういった点が、今後曽於市の場合考えられますか。この２点の質問でございます。

○水道課長（堀内光秋）

お答えいたします。

１件目の補助事業対象ではないかということでございますけども、こちらのほうにつきましては、維持管理的ということで補助対象ではございませんで、予算の範囲内でこちらの下水道事業の範囲内でやっておるところでございます。

それから、耐用年数のことをお聞きでございますのでお答えいたします。確かに、処理場につきましては建物とか建造物が60年とか管渠については40年とかありますが、マンホールにつきましては15年とかそういうもので耐用年数が決まっております。それを年次的に整備をしていかないということでございます。今回のポンプにつきましても、電気機械の部分でございますけども、大体耐用年数は10年という認識をしているところでございます。しかし、ここの今12年たっておるんですが、７年目に１基、８年目に１基、オーバーホールというものをいたしまして、分解点検をいたしまして延命をしてきた経緯があります。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

お答えいたします。故障等は確かに言われるとおり、耐用年数の機械のポンプ並びに圧送する機械等がございます。そういうものでございますが、特に心配しているのは、内面塗装の防腐をしているんですけれども、そちらのほうの耐用年数はありますので、地下のタンクの内面塗装のやりかえをじきにしなくてはいけないということは思っておるところでございます。

それから、心配するのは、今回お願いをいたしましたけれども、汚泥の量が流入量に対しまして比例いたしましてふえてくるというところでございます。この処理は絶対必要でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３点目でございますけれども、関連いたしまして、今後ますます出てくると思うんですね。規模が大きければ大きいほど、やはり今後予想される、あるいは予想されないそうした故障等に伴う予算書が出てくると思うんですが、当然それは、長期の毎年の今後の収支計画に入れなければいけません。それらは入ってますね。確認でございます。もし入っていなかったら、これは加えて今後見直しをしていただきたいと思うんです。答弁をしてください。

○水道課長（堀内光秋）

長期計画といいますか、延命処置をするために補助事業もあるんですけれども、今の段階では水道課内で計画的に今延命処置をやっているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

全体的ではございません。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　報告第８号　継続費精算の報告について

日程第11　報告第９号　平成27年度曽於市健全化判断比率の報告について

日程第12　報告第10号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第13　報告第11号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第14　報告第12号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、報告第８号、継続費精算の報告についてから日程第14、報告第12号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告についてまでの以上５件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、日程第10、報告第８号から日程第14、報告第12号まで一括して５件説明をいたします。

まず、日程第10、報告第８号、継続費精算の報告について報告いたします。

継続費については、曽於市一般会計の曽於市合併10周年記念誌制作事業及び曽於市総合振興計画策定事業の継続費に係る継続年度が終了いたしましたので、地方自治法施行令第145条第２項の規定に基づき報告をいたします。

まず、曽於市合併10周年記念誌制作事業につきましては、平成26年度年額割59万4,000円に対し、支出済額は24万8,400円となり、34万5,600円の減額となったところです。また、平成27年度は年割額59万4,000円に対し、支出済額は37万3,680円となり、22万320円の減額となったところです。これにより、２カ年度の合計額は全体計画118万8,000円に対し、支出済額は62万2,080円となり、56万5,920円の減額となりました。

次に、曽於市総合振興計画策定事業につきましては、平成26年度年割額500万円に対し、支出済額が453万6,000円となり、46万4,000円の減額となったところであり、この全額を翌年度へ逓次繰り越しを行いました。

また、平成27年度は、年割額500万円に対し、支出済額は541万6,200円となり、41万6,200円の増額となりました。２カ年度の合計額は全体計画1,000万円に対し、支出済額は995万2,200円となり、４万7,800円の減額となりました。

次に、日程第11、報告第９号、平成27年度曽於市健全化判断比率についてを地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。

まず、普通会計の赤字割合を示す実質赤字比率でありますが、実質収支額が６億4,173万7,277円の黒字であることから数値はありません。

次に、普通会計に公営企業会計を加えた連結実質赤字比率でありますが、全ての

会計で黒字決算となっていることから数値はありません。

次に、収入に対する地方債の返済額を示す実質公債費比率でありますが、本市の比率は6.2％となっており、早期健全化基準である25％を下回っております。

次に、特別会計や一部事務組合を含めた地方債等の将来負担割合を示す将来負担比率でありますが、将来負担額がマイナスになっていることから数値はありません。本市では財政４指標のいずれも基準以下となりました。なお、各指標の計算方法につきましては、平成27年度曽於市一般会計主要施策の成果97ページから101ページに記載のとおりでございます。

次に、日程第12、報告第10号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。

平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、歳入額２億622万3,835円に対しまして、歳出額が１億9,727万7,745円となり、実質収支額は894万6,090円となりました。よって、資金不足比率は生じておりません。

次に、日程第13、報告第11号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告についてを地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。

平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、歳入額8,352万2,791円に対しまして、歳出額が8,073万1,079円となり、実質収支額は279万1,712円となりました。よって、資金不足比率は生じていないところであります。

次に日程第14、報告第12号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計の資金不足比率についてを地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。

平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、歳入額２億628万3,167円に対しまして歳出額が１億8,646万8,517円となり、実質収支額は1,981万4,650円となりました。よって、資金不足比率は生じていないところであります。

以上で、日程第10、報告第８号から日程第14、報告第12号までの５件の報告を終わります。

よろしく御審議下さいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告５件については、以上で終わります。

――――――・――・――――――

日程第15　認定案第２号　平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第16　認定案第３号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第17　認定案第４号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定ついて
日程第18　認定案第５号　平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第19　認定案第６号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第20　認定案第７号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第21　認定案第８号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、認定案第２号、平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてから日程第21、認定案第８号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの、以上７件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第15、認定案第２号から日程第21、認定案第８号までの７件を一括して説明をいたします。

まず、日程第15、認定案第２号、平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

本市の平成27年度当初予算編成は、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の５つを基本方針として、少子高齢化対策や保健予防・健康づくりの推進、住みよい安全・安心なまちづくり、農業や商工業等の産業振興、観光施設の整備、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備、教育の振興・充実に重点的に取り組みました。

また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替えによる特例交付は、平成28年度から段階的に交付税が縮減されることから、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

決算の概要は、歳入総額263億5,758万2,441円、歳出総額255億5,874万2,164円で、歳入歳出差し引き額は、７億9,884万277円となりました。歳入歳出差し引き額から平成28年度へ繰り越すべき財源１億5,710万3,000円を差し引いた実質収支は６億4,173万7,277円となり、地方自治法第233条の２の規定に基づき財政調整基金へ５億円を積み立てましたので、平成28年度への繰越金は１億4,173万7,277円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税94億4,312万3,000円、市債33億3,120万円、市税30億2,821万4,457円、国庫支出金28億8,011万6,982円、繰入金26億4,679万8,251円、県支出金18億6,376万2,621円です。

歳出決算額の主なものは、民生費70億6,108万5,338円、農林水産業費39億9,633万3,872円、総務費32億6,911万3,224円、公債費31億4,514万7,411円、教育費27億7,287万6,877円、土木費20億5,356万5,110円です。

財政分析については、平成25年度からの３カ年の決算総額、財政指数及び財政健全化判断比率、基金残高の推移及び市債残高の推移を含めて報告いたしております。

次に、日程第16、認定案第３号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明いたします。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、随時、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っております。

本市においては、加入者の高齢化等を背景に依然として医療費は増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図ることを目的として、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや30歳から39歳までの早期介入健康診査保健指導を実施いたしました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、平成24年度から脳卒中対策プロジェクト事業に、平成26年度から慢性腎臓病対策連携事業に取り組みました。

決算の概要は、歳入総額69億2,151万6,065円、歳出総額68億6,839万8,549円で、歳入歳出差し引き額は5,311万7,516円となりました。

しかしながら、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金２億7,739万9,945円及び法定外繰入金9,000万円を差し引くと、３億1,428万2,429円の赤字となったところです。

次に、日程第17、認定案第４号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入

歳出決算の認定について説明いたします。

平成20年４月１日より、後期高齢者医療制度が施行されました。施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払い等を行っています。市町村は、所得割と均等割をもとに被保険者一人一人に賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っております。

決算の概要は、歳入総額５億4,674万9,326円、歳出総額５億4,343万4,394円で、歳入歳出差し引き額は331万4,932円となりました。この繰越額につきましてては、出納整理期間中の平成27年度分の保険料等であり、平成28年度会計で広域連合に納付するものです。

次に、日程第18、認定案第５号、平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明いたします。

我が国では、少子高齢化が急速に進みつつあり、2025年には団塊の世代が75歳を超えることが予想され、超高齢社会の中で認知症高齢者などの要介護者の増加に向き合うことが予想されております。曽於市においても、65歳以上の高齢化率は既に35％を超え、新しい介護予防に向けた取り組みが重要になってきています。このような中、介護サービス利用に伴う給付や認知症の方が入所しているグループホームの家賃等の補助、さらにはひとり暮らしなどの高齢者世帯への緊急通報システムの設置事業等を実施いたしました。

平成27年度の歳入総額は52億9,018万878円、歳出総額50億5,474万7,544円となり、歳入歳出差し引き額は２億3,543万3,334円となりました。繰越金を除いて積立金を加えた実質単年度収支は5,743万3,322円でした。

歳入決算額の主なものは、第１号被保険者の保険料が７億6,505万4,800円、介護給付費国庫負担金が８億9,885万3,989円、県支出金が７億1,690万6,000円、第２号被保険者分の保険料として、支払基金交付金からの介護給付費交付金が13億3,394万6,000円、一般会計からの介護給付費繰入金が６億1,886万6,000円でした。そのほか、高齢者率に応じて交付される調整交付金が５億4,132万2,000円交付されました。

歳出決算額の主なものは、要介護者全体のサービスに係る給付費が41億3,470万7,387円、要支援者全体に係る介護予防サービスに係る給付費が２億2,126万8,250円、高額介護サービス費や特定入所者介護サービス等の給付費が４億2,289万5,021円でした。

その他、緊急通報システムの設置事業の委託費として1,304万4,768円、グループホームに入所している低所得者への家賃等補助に1,950万5,400円を支出いたしました。

次に、日程第19、認定案第６号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明いたします。

下水道は生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設でございます。本市では平成９年度より事業を開始しており、19年が経過しております。曽於市下水道浄化センターの１期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成16年度より２期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところでございます。平成27年度事業は、管渠延長313.10ｍを施工いたしました。これにより、幹線管渠5,090.78ｍ、枝線管渠４万3,668.35ｍ、管渠総延長４万8,759.13ｍが整備されたことになります。下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びております。

決算の概要は、歳入総額２億622万3,835円、歳出総額１億9,727万7,745円で、歳入歳出差し引き額は894万6,090円となりました。

次に、日程第20、認定案第７号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明いたします。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は生活排水、とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっております。このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、財部の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない浄化槽市町村整備推進事業を平成14年度から行っております。

事業導入から14年目となる平成27年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。平成27年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、５人槽25基、７人槽２基、18人槽１基の計28基を設置いたしました。

決算の概要は、歳入総額8,352万2,791円、歳出総額8,073万1,079円で、歳入歳出差し引き額は279万1,712円となりました。

次に、日程第21、認定案第８号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明いたします。

水道は、市民生活に欠くことのできないライフラインとして、将来にわたり安全で安定した供給サービスを行うことはもとより、高品質な水道水の供給が求められております。このようなことから、笠木簡易水道は笠木地区、鍋地区、桂地区、牧地区の地域水道を平成26年度から平成28年度の３年間の整備計画により、笠木簡易水道事業として着手しているところです。

事業導入２年目の平成27年度は、鍋水源地取水ポンプ改良、電気・計装設備の整

備と管路整備として配水管6,818.6m、導水管35.5mを施行しました。

決算の概要は、歳入総額２億628万3,167円、歳出総額１億8,646万8,517円で、歳入歳出差し引き額は1,981万4,650円となりました。

以上で、日程第15、認定案第２号から日程第21、認定案第８号まで一括して、決算認定案７件についての説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

―――――・――・―――――

日程第22　議案第61号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第22、議案第61号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第22、議案第61号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に1,015万3,000円を追加し、総額を233億6,736万4,000円とするものです。

それでは、予算の概要を配付いたしました補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算について歳入から説明をいたしますと、繰入金は財政調整基金繰入金を1,015万3,000円追加しております。

歳出については、財部高校跡地利活用検討委員会の設置により、財務管財事務費を19万3,000円、末吉農産物等直販施設・活性化施設増築工事費の増額により、道の駅及び四季祭市場施設管理費を996万円追加しています。

以上で、日程第22、議案第61号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、歳入の財調について質問いたします。

さきの補正予算の６号でも質問をいたしておりませんので、これらを含めて質問いたします。

財政調整基金は平成28年度、本年度、今提案されております補正７号で約1,015

万円、先ほど審議されました補正６号で6,861万円計上されており、特に本年度の28年度当初で９億6,952万円取り崩しているということもありまして、28年度現在の段階で、実に11億8,974万円取り崩しております、今回のを含めてです。ちなみに、昨年27年度は１年間、12カ月を通して取り崩した総額が５億9,518万円でありますので、差し引き約６億円既に前年度１年間に比べて、本年度は約６億円より多く取り崩しております。

質問の第１点でありますけども、さらに本年度、あと来年の３月までだいぶありますけれども取り崩しを考えているのか、いるとしたらどれぐらい考えているのか、これが第１点であります。

第２点目は、今言いましたように６億円も既に大きい取り崩しでありますが、これは市当局にとって、あるいは財政当局にとって想定内の取り崩しであるのかです。６月議会までは想定内の取り崩しということで説明がありましたけども、今回のを含めてもやはりこの財政計画にのっとった想定内の取り崩しであるのか、確認方の質問であります。これが、第１点。

それから、第２点目、財調の一方の積み立てでございます。積み立ては、今市長の説明で前年度の決算の一般会計での説明の中にもありましたけども、決算剰余金が本年度28年度は頭の段階で５億円積み立ててあります。これを含めて、今段階で積み立てたのが５億260万円であります。

質問の第１点でありますが、今後、28年の年度途中に新たな積み立てをどれぐらい考えているか、これが質問の第１点であります。ちなみに、昨年の27年度は１年間に約６億円の積み立てでございますが、年度途中の積み立てを昨年は全く基本的にはありませんでした。新たな積み立てというのは、なかなか年度末、ほかの基金へのいわば剰余金は積み立てを追加するということもしなければならない、考えなければならないということもありまして、そう大きな積み立ては余り期待できないのではないかと、一般的に考えまして、財政問題を、という点もあります。これはもう十分私は副市長を初め、市長を初めとして研究しなければならない検討すべき第一課題だと思っております。繰り返しますが、今後交付金の一般会計に起こる国からの減額、あるいは何よりも平成32年度、33年度以降は合併特例債が使えなくなる、一方で施設修繕を初めとした、新たな事業を初めとしたいわゆる行政事業は、今後大きくなることが考えられます。ということで、特にこの財政運用については、常に今後の見通しも考えながら、その配分のあり方も含めて議論を積み重ねる必要があるかと思っております。その点で、この積み立てについても、今後新たな積み立てをどれぐらい考えているかの質問でございます。

一方、歳出について質問をいたします。

歳出は、財部高校の跡地利用に伴う利活用、利活用の「等」が今回抜けております、入っていませんが、いわば小言しまして、利活用検討委員会の設置に関する予算計上であります。

質問の第１点でございます。この財部高校の土地については、建物を含めて、鹿児島県が所有しているということで、今後都城の豊栄グループが活用するかどうかを含めて、今後利活用を効果的に進めていくためには、まず第一段階として鹿児島県から曽於市に無償譲渡していただくということが、これが大事なやはり前提となるのじゃないでしょうか。本日段階で県の考え方はどうであるのか、これで議論の展開がどこまで進むか違ってくると思いますので、まず現段階での県の考え方をお聞かせください。まだ県の考え方がはっきりしなかったら、ほぼ期限が迫っておりますので、およその確定的な点が答弁できると思いますので、答弁してください。これが第１点であります。

第２点目は、今回のこの検討委員会は、市民参加による検討委員会の設置でございます。これ自体は大変よいことでございますが、しかし大事なのは、これはいわば小学校の移転問題でもそうでありましたけども、この財部は財部でまた違った意味でこの議論を深く論議していただくためにも市としてのたたき台となる、検討の議論のたたき台となる市の基本的な考え方を持ちながら、やはり検討委員会を進めるべきじゃないかと考えております。先日の副市長案を含めた全員協議会のこの市当局の説明の中でも、個人的にはそれを強く感じました。そうでなければ、言葉は悪いですが、やはり百家争鳴といいますか、どんどんある面では積極的に議論は出てもこれをまとめるのはなかなか大変やないかと、財政的にもです。そういった点もありますので、特にどういった点も議論していただく、そしてどういった方向性で議論を進めていただく、そして質問が出たら基本的には市がそれにかみ合った形で説明と答弁ができるという、そうした考え方も持ちながら検討委員会を進めていく必要が大事じゃないかと思っております。この点での確認を含めた答弁をしてください。

それから、質問の３点目、全員協議会でのこれまでの説明では、都城市の豊栄グループがこれに最も積極的でございますが、しかし、この間２回か３回の全員協議会の説明をお聞きしますと、だいぶこの相手側の考え方も部分的、個別的に変わってきているような気がいたします。ある面では住民から見て、議会から見てもトーンダウンしているちゅうか、こちらが期待していたよりもだいぶ変わってきているような気がいたします。例えば、先日の全員協議会での説明では、とにかく急いでくださいって、その気持ちはわかります。この無償譲渡を急いでくださいって、その気持ちはわかりますが、そして管理棟は譲渡を受けた自分たちで一応改修いたし

ます、ほかの施設等については市のほうで、もし無償譲渡を受けたとして、市のほうで改修してくださいという説明でございます。私、それを聞いて、そう簡単にできるもんじゃないって。市は市の事情がありますよね。お金を5,000万円、１億円、あるいはそれ以上使う場合はです。財政問題だけやなくって、やはり市は公共団体でありますので、やはり公平性を考えていかなければなりません。前例を特例としてつくるわけにもいかないという事情もあります。ですから、簡単にはこれいかないって。岩川とは違った意味でやはり二重、三重じゃなくって三重、四重にも複雑な要素が絡み合っとります。対応策は間違ってはならないと。折角のよいやり方でやっても、後になってミスをおこしてはならない。その点で、先ほどのたたき台となる市の考え方も含めて管理いたしますが、市の考え方を聞きたいのは、管理棟以外のこの貸与については、これは相手方がどこであろうと、この市のほうで基本的には改修して貸与するのか、あるいは市は基本的には改修はできない、あるいは改修は難しいのか、それは当然もう今の段階で議論しなければいけません。検討委員会で当然質問が出るでしょうが、その点でどういった考え方をこの点については持っているか、これは大きな予算を伴う問題であるし、またこの悠長に、のんきに対応できる問題でもございません。当然、その点は検討した上で本日の予算提案はされていると思いますし、また、されていなければならない。そういった点で、市のこのかかわりについて、財源支出を伴うかかわりについての考え方を聞かせてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財調のことでございますが、今後、財調の取り崩しが大きなものがあるかということでございましたが、基本的には今後この12月、３月までに大きな事業という形での計画はありませんので、大きな取り崩しはないというように思っております。基本的には、また国の普通交付税、特別交付税がどういう形でまた出てくるか、その状況によっては積む可能性は出てまいります。基本的には今の計画でいきますと、また30億円を前提に推移するのではないかという状況を感じております。また詳しいことについては、財政課長から答弁をさせたいと思います。

財部の跡地の問題でございますが、基本的には市が今財部の高校の中を多額な費用をかけて改修をするということはありません。市が責任を持って無償譲渡してもらうという話を県のほうにもお願いをしております。それで、今後その中身をどういうふうに活用していきたいかということも含めて議論していただきます。豊栄グループの方々には、その一部を借りて豊栄グループさんのほうで改修費用を出していただきたいというふうに基本的には考えております。今後のいろんな前提のこと

については、随意今後計画していきたいと思いますけど、体育館については地元の財部の市民の方々が今でも利用されていますし、いろんな形で利用されておりますので、財部の人たちがやっぱり納得できるような形で今後活用を進めていきたいというように思っております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金についての質問でございますのでお答えいたします。

まず、財政調整基金につきまして、今後の取り崩しを予定しているかということでございますけれども、今後、今からまた台風シーズンに入ります。その台風がもし襲来した場合、被害等に対する財源が必要になろうかと思います。そういうときには当然財政調整基金で財源調整することになると思っております。

それから、今回の取り崩しにつきまして、５号、６号、７号の取り崩しでございますけれども、想定内の取り崩しかということでございますけども、財政調整基金につきましては、今市長からもございましたとおり30億円といったような金額を目標額として定めておりまして、例年当初予算で10億円近くの取り崩しをいたしております。残りにつきましては、補正予算対応といったようなことを考えておりますので、想定内として判断しているところでございます。

それから、今後の積み立てにつきましてでございますけれども、年度途中の積み立てがあるのかということで目標があるのかといったようなことでございますけれども、昨年の積立額で先ほど議員のほうからございました６億453万4,000円の積み立てをいたしておりますけれども、このうちの６億円は26年度の決算剰余金の積み立てでございまして、昨年も予算に伴います積み立ては行っていないところでございます。ことし28年度につきましても、最終的には目標額を30億円といったような数値を見ておりますので、それに対します積み立ては実施する予定でございます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめ、これを延長いたします。

○副市長（八木達範）

それでは、財部高校の現在の県との交渉についてお答えをしたいと思います。このことにつきましては、一応私が窓口になっておりまして、今は企画課長のほうで随時事務的なやり取りをやっておりますけども、基本的には何回も県に出向きまして、そして県の施設課長あるいは県の教育次長等にもお願いをしてあります。その内容につきましては、基本的には県は常に公共に資する利用であれば無償譲渡しますということを常に言われてきましたけども、ここにきまして、また市の事情、特

に豊栄グループ等々の交渉も素直に、率直に申し上げまして市の現状をお願いをしております。最終的な打ち合わせは今終わっておりますので、市としては無償譲渡でお願いをしたいということで今相談をしております。細かいことにつきましては、企画課長のほうで答弁をしたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

御質問は３件ございましたけど、まず県の考え方につきましては、今、八木副市長が申しましたとおり、公用または公共用に供することが条件であるとなっております。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

私どもは、９月中旬までには回答をただきたいというふうには伝えましたけれども、９月いっぱいは県の内部でいろいろ詰めをする必要がありますので、９月いっぱいでの回答はできないと伝え……。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

はい。それから、市の考え方でございますけども、公共用に供するためにが条件でございますので、一会社の専用対応ではなくて一般市民が使えるように維持管理していきたいと考えております。

改修につきましては、市長が述べたとおりでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

財政調整基金から最終的な年度末、本年度末30億円程度になるのじゃないかということでありますけども、しかし、今現在この補正７号を含めての財調の残高が23億円ですよね、23億円ですからあと約７億円積み立てなければいけませんが、ですから私は今後の積み立て計画がどうなってるんですかっていうことで単純な質問をしたんですよ。７億円どうなるかっていうのを答えていただいたら２回目質問しなかったんですけども、７億円をどういった内容でもって、いつの段階で積み立てるんですかって。ただし、やっぱり前提条件はかけなければいけないということで財調だけ積み立てになるって、ほかの基金も今後のいろんな行政事業の増大も鑑みながら、昨年も一昨年もそうだったんですけども、余ったお金は剰余金を分けなければいけないって、そのあたりは十分論議されていると思いますので、そのあたりを含めて、だから７億円をどうして積み立てられる計画なんですかということをお聞きしたいんです。お答え願いたいと考えております。

それから、財部の跡地利用の問題について、相手が鹿児島県、特に豊栄グループ

の相手が市にとってもあることでありますから、対応が複雑な面があろうかと思っております。県との関係は基本的には一応楽観的に見たうえでの２回目の質問でございます。いろいろお聞きいたしまして、この豊栄グループだけに対応は現状では正直言って厳しいような感じがいたします。あれだけの広さの、あれだけの建物を市長答弁にありましたように、市のほうで改修はできない、難しい、できないという答弁でありますので、ですから、やはり、恐らく財部の市民の方々が見ても難しいとならざるを得ないと思うんですよ。そうした場合は、財部の方々が特に納得できるような利活用のあり方を市のほうでたたき台をつくるというか、そうでないと市民が参加して議論すればいいことなんですけども、百家争鳴的にならざるを得ないというか、今後曽於市として、五位塚市長として、財部をいかに進行していくかという、そうした基本的な太い柱を持った上で、やはり検討委員会を設置することが大事じゃないかと思うんですよ。やっぱり、10年、20年、30年後の財部の発展を見据えた基本的な方針、たたき台を持ちながら、そして多くの市民の方々の意見も聞くというか、そうしたより深みのある論議の進め方が私は必要じゃないかと思うんですよ。そういった基本的な方針をお持ちですかっていうことをお聞きしたいんです。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財部高校の跡地について、市が具体的に何かをするということはまだ決定をしておりません。財部の方々がいろんな思いがありますでしょうから、率直に議論していただきたいと思います。そのことを前提として、私たちもまた協議に加わりたいというふうに思います。今後、財部高校の跡地は、やはり財部の方々が体育館も含めて、また場合によっては普通校舎のスポーツ合宿も可能であるし、また曽於市内のいろんな昔からの郷土品を含めたものをまとめて見てもらうような施設も場合によってはできるかもしれません。いろんな知恵を皆さんたちに出してもらうということで、市が何かをするとなると財政的な保障がありませんので、今のところ、大いに議論していただくというのが基本でございます。同時に、県のほうには市が全体を無償譲渡を受けて、その一部を豊栄グループさんに事業として、みずから改造していただいて使っていただくということで最終的にはなるだろうというように思っております。

財調の問題については、基本的には先ほど話しがありましたが、30億円を積み立てるようにいたしますけど、これは事業を今進めておりますので、事業が最終的にどれぐらいで予算が残るかというのもありますので、その推移やら、またいろんな財政的な今後の収入というのがまた新しいのが出てくる可能性もあります。最終的

には、どの基金にどのように分配するかというのは当然ながら財政を含めて私たち三役、各課とよく十分して、この間もやっておりますし、今後もやっていきたいというように思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金の残高につきまして、現在予算ベースでは、残高が23億3,300万円といったような数字になっております。それを、先ほど申しました30億円と目標と上げておるということで、その差が７億円あると。どういった形でその７億円の差を持っていくのかといったような質問でございますけども、例年、３月の補正で執行残等を精査いたしまして、ほぼ５億円か６億円ほどの取り崩しの減額をさしていただいております。ことし、恐らく６億円ほどはそういったもの等ができるんじゃなかろうかというふうに考えておりますけども、あと不足する１億円については、基金積み立てをする必要があるだろうというように考えておるところでございます。例年、最終的には特別交付税、そういったもの等の増収がございます。そういったものを勘案したときに、財調に１億円積み立てをふやして、あとの基金等につきましてもまた積み増しができるんじゃなかろうかといったような考えを持っておるところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

全体の基金を、繰り返しますけども、議論しながらやはり配分が大事じゃないかと思っています。例えば、昨年の28年度の場合で言いますと、ふるさと開発基金に４億7,000万円積み立てております。市立学校の設備基金にも２億円積み立てております。金額の大きいのでは、こういった大きな積み立てはほかにもありますけど、ございます。この28年についても、今現在これらについては基本的にはゼロ円であります。だから、こうした配分も考えていかなければなりませんけども、市としても、これ以外を含めて、財調以外を含めて、これらのやはり配分も考えていかなければいけないと思うんですが、そのような解釈でいいのかどうか、考え方でいいのかどうか確認方々の質問でございます。

○市長（五位塚剛）

大変心配していただいて、ありがたいというふうに思います。財政課としても、各課が今後どのような事業を展開していくかというのは十分議論しております。それにふさわしい財政の振り分けというのを進めておりますので、今後もそのようにしていきたいというように思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、私のほうでは数字的なものを申し上げたいと思います。昨年は、財政

調整基金のほうに積み立てをしなくても30億円というのは確保できましたので、ほかの基金に、先ほど議員から申されましたふるさと開発基金、それから学校施設整備基金等に振り分けたわけでございますけども、基金等の積み立てにつきましては、当然、学校施設整備基金につきましては、岩川小学校の改築といったようなもの等がございます。そうしますと、これについては目標額でございます5,000万円につきましては必ず積み立てをしたいと……。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

当然、おっしゃるように、岩川小学校の次は末吉小学校といったような整備も控えております。そうしますと、昨年は5,000万円のところが２億円、学校整備基金に積み立てているわけでございますけども、来年も最低でも5,000万円は積み立てたいという考えは持っております。それ以上の余裕があれば、もう少し積み立てをしたいというふうに考えておるところでございます。

それから、市単独事業の大きな財源となりますふるさと開発基金、これにつきましても当然、単独事業につきましても多額の費用が必要でございますので、できるだけ積み立てたいと。だから、主にふるさと開発基金、それから学校施設整備基金、これら等につきまして充当したいというふうに考えているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第61号は、配付いたしております議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、９月27日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時０２分

平成28年第３回曽於市議会定例会

平成28年９月27日

（第５日目）

平成28年第３回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成28年９月27日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

第１　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（建設経済常任委員長報告）

第２　報告第13号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

第３　議案第52号　曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について
（総務常任委員長報告）

第４　議案第53号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第５　議案第54号　訴えの提起について（調停）
第６　議案第55号　訴えの提起について（訴訟）
（建設経済常任委員長報告）

第７　議案第56号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第８　議案第57号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第９　議案第58号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第10　議案第59号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第11　議案第60号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について
（建設経済常任委員長報告）

第12　議案第61号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第13　陳情第３号　街路灯維持管理に関する陳情書
（建設経済常任委員長報告）

第14　認定案第２号　平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

（以下３件一括議題）
第15　認定案第３号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第16　認定案第４号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第17　認定案第５号　平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定ついて

（以下４件一括議題）
第18　認定案第６号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第19　認定案第７号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第20　認定案第８号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第21　認定案第１号　平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について

第22　閉会中の継続審査申出について

第23　閉会中の継続調査申出について

第24　議員派遣の件

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	浜田政継	次長兼議事係長	持留光一	総務係長	吉田宏明
専門員	津曲克彦				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志		
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次		
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一		
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦		
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博		
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一		
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂		
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実		
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎		
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋		
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一		
介護福祉課長	小園正幸	代表監査委員	野村行雄		
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告

○議長（原田賢一郎）

日程第１、建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

おはようございます。

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告いたします。

記。農林業・畜産振興に関する調査（曽於市地区秋季畜産品評会）。

調査地、財部畜産指導センター、末吉畜産指導センター、曽於市中央家畜市場。

調査期間、平成28年８月29日、30日、９月１日の３日間。

調査委員（８月29日）、建設経済常任委員全員でございます。（８月30日）、建設経済常任委員全員でございます。（９月１日）、調査委員、伊地知厚仁、泊ヶ山正文、渕合昌昭、久長登良男、迫杉雄。以上でございます。

農林業・畜産振興に関する調査（曽於地区秋季畜産共進会）。

調査地、曽於市中央家畜市場。

調査期間、平成28年９月15日の１日間でございます。

調査委員、伊地知厚仁、泊ヶ山正文、渕合昌昭、久長登良男、迫杉雄。

４、調査内容（曽於市地区秋季畜産品評会・曽於地区秋季畜産共進会）

曽於市畜産振興協議会主催の秋季畜産品評会が財部地区８月29日、末吉地区８月30日、大隅地区９月１日にそれぞれ開催されました。

地区品評会は曽於地区畜産共進会への出品選考を兼ねており、財部地区35頭、末吉地区51頭、大隅地区34頭が出品され、曽於地区秋季畜産共進会へ財部地区13頭、末吉地区20頭、大隅地区16頭の出品が決定されました。今年は平成29年度に全国畜産共進会が行われることにより、６部高等登録群（母牛・娘牛・孫牛の組）の部門が設けられました。５部については、大隅・財部地区から選定の選抜となり、６部については３地区からの巡回での選抜となった。結果については、報告書に添付し

てありますので御参照をください。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

以上で建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第２　報告第13号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、報告第13号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）を議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第２、報告第13号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）説明をいたします。

平成27年11月18日、午後４時20分ごろ、市教育委員会主催の音楽会に出演した曽於高校生を本市職員が送り届け帰る際に、公用車を高校敷地内にある電柱の支線に誤って接触させ、損傷した事故について、和解が成立したので、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により、本案を報告するものであります。

この事故による損害賠償金額は６万2,640円でありますが、全国市有物件災害共済保険から全額支払われます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

３点質問いたします。

ただいまの市長の説明にもありましたように、この事故は、昨年の11月18日でありますから、もう９カ月――10カ月たっております。事故自体もですね、今説明がありましたように、賠償の負担額は６万2,640円とそう大きな金額ではございません。

で、質問の第１点でありますが、もう10カ月たってから専決処分というのが想像ができないわけですが、なぜこのように10カ月も延びたのかでございます。これは質問の第１点。

それから、第２点目は関連いたしまして、この相手方、鹿児島県との示談が成立したのが９月６日ですね。で、９月６日でありますから、その後、６万2,640円を

支出したということで、その後にこの電柱の支柱等が修繕されたと思うんですけども、その確認でございます。

で、第３点目は、一般的にはですね、市民感覚ではですね、この種あるいはこの程度の事故についてですね、10カ月も示談を要するということは考えられないことでございますけども、それまでも支柱とかあるいは相手方、この車については、まあいわば損傷したままこの間使用されていたのかでございます。これも確認方の質問。

第４点目に、これはどうしても専決処分でなければいけないのかですね。専決処分というのは議会に間に合わない、やむを得ない形で予算執行を行って、事後承認を議会に求めるのが一般的な専決処分のあり方あるいは定義だと思うんですね。で、これもやはり専決処分としてどうしてもしなけりゃならなかったのか、ほかの方法では、方法として議会への説明のあり方は、対応の仕方はなかったのかどうか。

以上でございます。４点でございます。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

ただいま議員のほうから４項目質問をいただきましたけども、最初の３項目について、財部支所の地域振興課のほうで示談までの手続等を行いましたので、御報告申し上げたいと思います。

まず、１番目のおくれた理由でございますけれども、昨年の11月18日に一応発生しまして、翌日には教育委員会のほうと現地調査を行ったところでございます。

その中で、この電柱支線の所有者が誰なのかというようなことを判明する必要がございましたので、九電等にも確認をその後いたしまして、その結果、これは高校の物であるということが特定ができたところでございます。

当然、この事故の原因、過失割合につきましては、もう市側の車の100％過失というようなことで、修理――発注を――支線の発注をかけようとしておりました――したところでございます。

また、この中で修理すべきこの支線の場所ですけれども、普通はもとの所をということで当然現況に復帰するのが普通でございますけども、この場合は高校側の要望によりまして、より今後支障のないような校舎側のほうへの移動をお願いされたものですから、そのあたりの場所の変更等も行ったところでございます。

また、その際、費用につきましては、場所を変えたところで変動はないというようなことでございましたので、高校側の意向に沿った形での改修を行ったところでございます。

この改修につきましては、業者のほうに直接こちらのほうからお願いをいたしまして、ことしの４月末に一応完成をいたしましたので、示談書の作成のほうに入っ

たところでございます。

この示談書の作成につきましても、県のほうに照会をいたしましたところ、施設の管理者であります高校長あるいは県どちらでも構わないということでございましたので、私どももできるだけ早く済むようにということで、施設管理者であります校長を相手方として示談を進めようというふうに考えておりましたけども、一応、総務課の文書法制のほうとも協議をした結果、これにつきましては、やはり県の――県、つまり県知事がやはりふさわしいのではないかというようなことに結論が達しまして、示談書の相手方を県知事とさせていただいたところでございます。

そこで、６月の14日でございましたけども、修繕が４月末に済みましたので保険会社のほうに示談書の作成をお願いいたしまして、それで原形ができましたところで教育委員会のほうで示談書作成の伺いをとりまして、その後、市長の公印を押印いたしました示談書を高校を通じて県に送付がされたところでございます。

それを受けまして県のほうで審査会等を受けて決裁をいただいたわけでございますけれども、その結果、９月６日付で県が決裁をしましたということで市のほうに連絡がございましたので、今回の提案となったところでございます。

またこの間、知事の変更がございましたので、知事の相手先の相手方の知事名の変更等も８月のほうに行う必要がございましたので、その差しかえ等の作業も行ったところでございます。これが経過ということになります。

それから、県との――修繕の――車のほうの修繕の時期でございますけれども、失礼しました、２番目は修繕の時期でございますけども、今申し上げましたとおり、修繕は４月末で完了したところでございます。

また、車につきましては、既に別途の保険を活用いたしまして、11月の30日に修繕に出しまして、12月10日には修繕のほうは完了いたしております。

それから、以上、１番目から３番目までの質問に対するお答えでございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、４番目の専決処分の関係についてお答えいたします。

今回の場合は、地方自治法第180条第１項の規定に基づく専決処分でございまして、本来、もう一つの179条の第１項の専決処分につきましては、議会が成立しないときとか、あと、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないときの場合は179条第１項の規定による専決処分でございますが、今回の場合は地方自治法第180条第１項の規定に基づく専決処分でございまして、これはあらかじめ議会が議決によって指定した事項について、普通地方公共団体の長が行うことができるというものでございます。これについても、やはり180条第２項のほうで、これを議会に報告しなければならないとなっているところでございます。

今回のこの180条の規定による専決処分につきましては、平成19年１月25日の議会告示第２号で専決処分の事項の指定ということで指定がしてございまして、これにつきましては、議会が長に対し――市長に対しまして委任し、市長の専決処分事項として委ねた事項でございまして、実際は議会の権限を離れて市長の権限となっているところでございます。

これにつきましては、当然、専決処分したときには議会に報告しなければならないとされておりますが、今回、議会の開会中に追加議案で提案お願いするところでございますが、これにつきましては議会開会中においても市長の専決処分は可能でありますし、報告についても議会が一旦閉会し次の議会を待つまでもなく、この議会で報告することがこの法に趣旨に沿っているということでございまして、あくまでも専決処分の指定とされておりますので、専決処分の方法しかないということでございまして、179条の専決処分と180条の専決処分は意味合いが違うところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市長に１点質問いたします。

私たち、市当局もなるだけその方法が望ましいと思うんですが、市民を代表する議会議員としてはですね、やはり市民の感覚、目線でやはり議会質疑を行っているのが原則でありたいと思っております。また、そうでならなければと思っております。

一般的に、先ほど申し上げましたけども、この種のこの程度のこの内容の事故の場合はですね、そう金額も大きくないということもありますので、そう時間は要しない事故ではないかと一般的に思っております。しかし、曽於市と鹿児島県当局のこの種のこの内容の事故についてはですね、ただいまの支所長からもるる説明がありましたけども、そうした経過で10カ月を要しております。やはり市民の感覚からは全くかけ離れている。ですから、かけ離れている。ですから、かけ離れてるから、私だけじゃないと思うんですが、課長説明を聞いてですね、当局のはっきり言ってよくない部分のいわば役所と、この手続上の説明、ある面ではもっと言って弁明にしか過ぎません。こうした点をやはり改革が、少なくとも改革の立場でもっと早く対応するような対応が必要じゃないでしょうか。

時間がたって専決という形でも方法論としては、ただいま総務課長がありましたように専決処分しかないということであってもですね、別に法的な違法性はないんだけども、今後もこれでいいのかどうかという率直な疑問があります。もっと精査して今後に生かすべきじゃないかという立場からの１点の質問であります。

○市長（五位塚剛）

ただいま質問がありましたようにですね、今回の場合の対応についてはですね、非常に問題があるなというふうに思っております。やはり、このほかのいろんな市民からの要望についてもですね、やはりスピーディーに解決するというのが基本でありますので、今後ですね、戒めとしてですね、進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第52号　曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第52号、曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

総務委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案３件、継続審査中の陳情２件を、９月13日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案３件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１、議案第52号、曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について。

この条例は、地域再生法に規定する認定事業者が、同法に基づく曽於市内の地方活力向上地域において、新設または増設した特定業務施設に課する固定資産税の不均一課税（軽減）を行い、企業誘致または立地企業の工場増設を推進するため、制定するものであります。

主な内容は、鹿児島県の地域再生計画による曽於市内の地方活力向上地域におい

て、３大都市圏から本社機能の一部を移転する場合や、曽於市内に本社を置く企業が本社機能を拡大する場合において、固定資産税を軽減することにより支援を行うものとの説明がありました。なお、この条例は、平成28年10月１日から施行するものであります。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第52号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第52号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第４　議案第53号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、議案第53号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会に付託された議案３件について、９月12日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

第１、議案第53号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について。

本案は、児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令が、平成28年７月１日に公布されたことに伴い、条例中の引用条項を整備するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、改正するものであります。

児童扶養手当法施行令の一部改正の内容は、児童扶養手当の支給要件に該当する児童が２人以上である場合において、加算額の増額が規定されたことにより、項の繰り上げがされているものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

委員長、項の繰り上げと言われましたか。繰り下げですね。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

繰り下げです。

○議長（原田賢一郎）

繰り下げです。よろしくお願いします。

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第53号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第５　議案第54号　訴えの提起について（調停）

日程第６　議案第55号　訴えの提起について（訴訟）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第54号、訴えの提起について（調停）及び日程第６、議案第55号、訴えの提起について（訴訟）までの２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案７件、陳情１件を、９月12日、14日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第54号、訴えの提起について（調停）。

本案は、市営住宅の明け渡し等の請求事件に関する調停申し立てを簡易裁判所にするものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。これまでの調停申し立ての実績、効果についての質疑があり、全体で38件あり、成立が26件で８名が完納、不調が12件であるとの答弁がありました。

また、相手方１名については転出され、現在、子供２人が入居しているが、親子間の条件はどうなっているかとの質疑があり、親子の継承はできないとの答弁がありました。

なお、委員より、名目ばかりの連帯保証人になっていることも考えられるので、しっかりした保証人を立てさせるべきであるとの意見がありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第55号、訴えの提起について（訴訟）。

本案は、市営住宅の滞納家賃等の支払い請求事件に関する少額訴訟を、曽於市を管轄する簡易裁判所に提起をするものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

現在、市外に転居しているが、詳しい手続内容はどうなっているかとの質疑があり、本人が裁判所に来なくても少額訴訟が進められ、給料の差し押さえや住宅明け

渡しの強制執行をすることができるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定をしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

２点審議がされてたらお答え願いたいと考えております。

第１点は、委員長報告にもありますけれども、連帯保証人について名ばかりの方も考えられるということでありますけれども、質疑の中で、当局に対して、入居する際に連帯保証人について、市当局は、例えば連帯保証人に確認の電話なりを含めてですね、一応確認がされているかどうか、もし質疑がされていたらお答え願いたいと考えております。先日の質疑で質問すべき事項でありましたけど忘れておりましたので、お答え願いたいと考えております。

一般には民間の場合は、やはり保証人についてやはり保証能力があるかを含めて調査することもあります。そこまでしなくてもですね、そしたらもうなかなか入居が困難になりますので、しかし、必要最小限ですね、連帯保証人と記載されていたら連帯保証人に市役所のほうで一応確認をとるというのはやはり必要最小限の対応じゃないでしょうか。そのことが曽於市の場合されてるかどうかの確認を含めての質問であります。

それから、第２点目はですね、市営住宅のこの４名の方々はどうであるかわかりませんけれども、やはり滞納があるということは、ほかの例えば市税ですね、市民税とかあるいは国保とかあるいは固定資産等、固定資産はないでしょうけども、含めて介護保険料とか、ほかには民間のそうしたクレジット等を含めてですね、滞納がある方も恐らく多いのじゃないか、あるいは予想されます。で、今回こうした裁判の手続を行うことによって優先度といいますか、ほかにも滞納が、あるいは借金があった場合に、この市営住宅についての優先度といいますか、はどのような取り扱いがされてるか、もし質疑の中で質問が出され、当局から説明答弁があったのだったらお答え願いたいと考えております。

以上、２つでございます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

連帯保証人につきましてですね、どういった保証人の内容といいますか、はどういう方かといいますと、保証人については同じ世帯に住む方とか、あるいは入居者と年収が同じ程度にある方が保証人、あるいはまた市内の方が保証人になれるということでございました。

そして、３カ月過ぎるともちろん催促をしていると。これも連帯保証人にもですね。で、連帯保証人から一応家賃を収納している例もあるということでございます。

あと、滞納者がほかの税ですね、健康保険料とかあるいはそういったとこについては、一応所管外ですので、そこら辺たいの答弁はございませんでした。

○１９番（徳峰一成議員）

私の質問はですね、最初入居する際に連帯保証人をもちろんつけます。で、その一応、建設課の担当係としては、連帯保証人について一応こういった申請書が入居の申込書で出ましたけども連帯保証人として一応了解していただいてるんですねという確認の、最低電話１本はですね、行った上で一応審査を行うというのが必要最小限のことじゃないかと思うんですよね。それはされてるのかどうか、もし質問が出されてたらお答え願いたい。なかったらよろしいんですけども。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

一応そういった委員会の質問はございませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第54号、訴えの提起について（調停）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第54号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第55号、訴えの提起について（訴訟）の討論を行います。反対の討論

はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第55号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第７　議案第56号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、議案第56号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それじゃ御報告申し上げます。

議案第56号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

総務課関係では、自治会振興費38万2,000円の追加でありますが、地域コミュニティ活性化推進条例（仮称）の検討委員会の委員長１名と委員14名分の謝礼金が主なものです。

委員より、地域コミュニティ活性化推進条例を制定した後、市民向けのハンドブックなどを作成し配布するのかとの質疑があり、自治会長向け自治会加入促進マニュアル、転入者・未加入者用チラシ、自治会運営マニュアルを作成するとの答弁がありました。また、ファイリングについて、今現在、職員の机の上が整理整頓されてないのが見受けられるがとの質疑があり、今後、職員研修などを実施し、管理指導を徹底していきたいとの答弁がありました。

財政課関係では、歳入の財政調整基金繰入金を今回の補正に伴う財源不足に対し、

6,861万2,000円を取り崩しております。

また、一般寄附金につきましては、本市出身者である西段隆美氏が、５月24日に300万円を、６月６日に500万円を２回にわたり市政発展のための寄附をいただいておりましたので、当初予算1,000円を除く799万9,000円を追加するものであるとの説明でありました。

歳出では、普通財産管理費99万4,000円の増額は、財部中幸平地区の市有地が今回の集中豪雨により約1,620ｍ^{2}流出したことによる侵食対策工事測量設計業務委託料が主なものです。

委員より、現在の登記地目が畑になっているがいかがなものか。将来的に使用目的のない土地にお金をかけるのかとの質疑があり、この土地は、旧財部町時代に種雄牛組合に飼料の試験農場として畜産部会に貸し付けていたが、口蹄疫などの緊急的な場合のため現在まで残していた。また、今後の活用については、復旧する時までには目的をはっきりさせて提案をしたいとの答弁がありました。

委員より、この市有地の活用については、十分に精査した上で検討してほしいとの意見がありました。

企画課関係では、企画事務費471万5,000円の増額でありますが、ドローン特区申請に関する経費やパイロット養成委託料、ドローンのまちづくり推進補助金350万円が主なものです。

特区申請については、現在、予備申請中であり、内閣府の有識者会議において28年度中に認定が得られるよう協議しているとの説明がありました。

委員より、特区申請については非常にいいアイデアだが、ドローン大会が目的に思える。予算的には新年度予算で議論したほうがよかったのではないかとの質疑があり、都城市スカイブロッサムより、本市でドローンの九州大会を平成28年12月に開催し、本市のＰＲやまちの活性化につなげて特区申請をしてはとの提案があり、市のほうでも協議した結果、今回の補正予算でお願いをしたとの答弁でありました。

委員より、ドローンのまちづくり推進補助金については、市長が曽於ドローンパイロット養成校の名誉校長になっているため慎重に対応してほしいとの意見がありました。

市民課関係では、曽於市クリーンセンター施設整備事業296万5,000円の増額でありますが、平成29年度から基幹的設備改良工事の実施に向けた敷地の拡張造成を行うための敷地造成測量設計業務委託料が主なものです。

委員より、クリーンセンター入り口付近の造成工事についての質疑があり、現在３カ所となっている資源ごみ等置き場を１カ所に集約・拡張。また、塵芥車などの車庫を入り口付近に移設して、利用者の利便性や安全面を考慮した搬入路の改良な

どを計画しているとの答弁でありました。

今回の企画課企画事務費に関する議案の審査過程において、委員より、ドローンのまちづくり推進補助金は、大会開催まで２カ月と期間も短く、大会開催周知も十分ではないとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第56号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の保育対策総合支援事業費補助金720万円の増額について、保育業務支援システム導入補助700万円は、保育園７園にＩＣカードに連動した園児台帳などを作成・管理するシステムを導入するための補助、事故予防等ビデオカメラ設置補助20万円は、保育園２園にビデオカメラ設置のため補助するものであります。

委員より、今後、ほかの保育園から要望があれば対応できるかとの質疑があり、今後も可能と思われるとの答弁がありました。

児童扶養手当費290万1,000円の増額については、議案第53号の条例改正を受けての第２子と第３子以降に対する手当を引き上げるものであります。

保健課関係の財部温泉健康センター管理費208万9,000円の増額については、自動ドアの修繕96万7,000円、座置分90万円の追加が主なものであります。修繕等については、指定管理を受けているメセナ末吉が、当初の指定管理料に算定していた金額では対応できないため、今回増額するものであります。

委員より、現在のスタッフの体制について質疑があり、正職員７人、パート４人、アルバイト２人、シルバー人材センター１人の14人で仕事に当たっているとの答弁がありました。また、指定管理の年度協定書をしっかりと履行していただくよう、市の指導を徹底されたいとの意見が出されました。

介護福祉課関係の介護負担軽減システム導入事業補助金278万1,000円の増額については、要望のあった３介護事業所、それぞれ２台のベッドに睡眠・覚せい状態等を感知するシステムを導入するための新規補助事業であります。

委員より、今後も設置の要望があれば導入できるかとの質疑があり、今後も導入できるとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係の教職員住宅管理費1,024万5,000円の増額については、岩

北小学校教頭住宅の地盤陥没による改修工事費が主なものであります。この住宅は平成２年に建築され、26年がたっています。本年７月に、玄関先の地面が一部陥没しているとの報告があり、市が調査を行った結果、床下の地盤が陥没していることがわかったものであります。今後、曳家工法で陥没した箇所を含め、建物部分の地盤改良工事を行い、建物基礎等を補修工事するものであります。この間、教頭先生には隣の市営住宅に移転していただき、平成29年３月には改修工事が終了するとの説明がありました。

小学校管理費370万6,000円の増額については、財部・大隅北・諏訪小学校の施設修繕と座置分の追加が主なものであります。また、中学校管理費の30万円は、施設修繕のための座置分を追加するものであります。

社会教育課関係の文化財保護費100万円は、末吉鬼神太鼓が使用するトラックの走行距離が100万キロを超え古くなっており、新たに中古トラックを購入するため増額するものであります。

市民プール施設管理費203万6,000円の増額については、平成６年に設置された男女の更衣室のクーラーが故障しており、これを取りかえるための修繕費が主なものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第56号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）であります。

本案に係る所管分は、歳入については、県支出金の食肉等流通体制整備事業費補助金7,350万円、現年発生農業用施設災害復旧費補助金4,770万円、市債は現年度発生農業用施設災害復旧費2,300万円を追加するものが主なものです。歳出については、南九州畜産興業株式会社の牛係留所等の改修に7,350万円、曽於市森林組合の森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金2,051万円をそれぞれ追加するものが主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

農林振興課では、農村女性海外農家体験研修補助金について、冒頭、課長より研修期間が議会開会前であり予算計上が不適切であった。今後はこのようなことがないよう来年度は座置等で予算計上いたしますとの陳謝がありました。

委員より、募集経過・条件、希望人数、予算が否決された場合の対応についての

質疑があり、女性農業経営士が対象となる本事業の文書が７月１日に県から届き、県畑かんセンターにおいて募集を行ったところ１名の希望があった。県内では、鹿児島市１名（お茶農家）、南さつま市１名（露地野菜農家）、さつま町１名（お茶農家）、霧島市１名（お茶農家）、曽於市１名（露地野菜農家）の計５名が７月12日に決定された。８月19日に補助金事前着手の申請がなされ、承認通知について議会で予算が認められた場合は補助金の交付をする旨記載し、本人の承諾を得ているとの答弁がありました。

商工観光課では、思いやりふるさと寄附金推進事業の雑誌等広告料の内容についての質疑があり、「東京リビング」は都内に約23万部発行部数を誇る地域生活情報誌である。「都営三田線」は電車内の連結部へ本市のふるさと納税のステッカーを張る。「すかいらーく」は全国の店舗2,461店舗内でチラシの広告を掲載する。「読売新聞東京23区版」は東京23区内で新聞折り込み用特集新聞に広告を掲載するとの答弁でありました。

耕地課では、曽於北部広域農道災害復旧工事について質疑があり、当初のスケジュールでは保安林解除等に１年以上の期間が必要であったが、県等との協議により保安林解除と災害復旧工事を同時に進めることが判明した。今回、本復旧工事の一部である押さえ盛り土を進めることで片側通行ができるが、当初予定していた本年10月から11月ごろの片側通行が、３カ月おくれの平成29年２月から３月ごろの目途になるとの答弁がありました。

委員会では、多くの方々が利用する生活道でもあるため、一刻も早い全面開通を望んでいるとの意見が出されました。

畜産課では、南九州畜産興業株式会社の牛係留所及び追い込み通路の改修事業費２億2,050万円の３分の１である7,350万円の補助金についての質疑があり、農畜産物を輸出する体制整備として昭和46年に牛係留所を建設し、これまで92頭分のスペースを今回102頭入るよう改修するものである。今後、ＥＵ等の施設認可を受け、平成32年度には現在の牛肉輸出量152トンから213トンにふやしていくとの答弁がありました。

なお、９月15日に行われました曽於地区秋季畜産共進会についての成績を報告します。

曽於市内から49頭が出品され、10月１日に行われる鹿児島県畜産共進会へ９頭が出品することになりました。肉用牛１区に３頭、肉用牛２区に１頭、肉用牛３区（父系群）に３頭、肉用牛４区（成雌区）に２頭の出品であります。結果については報告書の最後に添付してありますので御参照ください。

建設課では、ＰＦＩ事務局出会謝礼、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料に関し

て、現在の家賃との差額は、昭南病院前に移転する予定だが、桜ケ丘団地の跡地は、アドバイザー委託料162万円の内訳などの質疑があり、家賃の差額については、ＰＦＩに参加された事業者が損をしないよう市が負担することになっている。跡地については、余り条件をつけず事業者が提案しやすくなるよう、今後、ＰＦＩ事業アドバイザーと検討を重ね、全員協議会等で説明していきたい。

今回の提案理由については、国からＰＦＩを含めた協議をするようにとの通達があり、ＰＦＩ方式で建設すれば原則45％の補助率がつくが、財部前玉団地は普通建設だったため28％の補助率であった。桜ケ丘団地の建設費は約13億8,000万円と見込んでいるが、ＰＦＩ方式で建設した場合、約２億円の減になるメリットがあるとの答弁がありました。

以上のような質疑、答弁がなされ、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）に対する質疑を終結しました。

委員より、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料について、変更した内容が明確でなく、事業の取り組みの説明が今回急に出てきて理解しがたい。議会もこれから研修会等に参加し勉強する時間をいただきたいため、歳出の８款土木費、６項住宅費、２目住宅対策費の事業費102万円を減額する修正案を提出すべきとの意見があり、委員会として修正案を作成しました。

議案第56号についての討論では、原案に賛成の討論はなく、修正案に反対の討論もありませんでした。修正案に賛成の討論では、今回提案されたＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料を今後も予算を認めないという意味ではなく、ＰＦＩ事業の取り組みが執行部、議会ともまだまだ勉強不足である。８月29日の１回限りの研修会でアドバイザー業務委託料を認めることはできない。よって修正案に賛成するとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第56号に対する修正案について採決の結果、配付してある修正案のとおり全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定をしました。

次に、修正可決すべきものと決定した部分を除く原案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定をいたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

建設経済委員長に大きく２点ですね、質問をいたします。

ただいま委員長説明の中にもありましたけども、第１点は３ページの農林振興課

では、農村女性海外農家体験研修補助金について、冒頭に課長が予算計上は不適切であり今後は座置等で予算計上いたしますとありますが、これはもう私も議員の長年の中ですね、まあ当局としても努力してもこういったケースはもちろん悪いことでありますけども過去も何回かありました。で、委員長に質問でありますけども、今回の場合は事前に正副委員長に担当課から、こういったことになりましたということを含めて事前説明が、了解と言うと語弊が、誤解のもとになりますけども、あったのかどうかですね。それをやるべきということじゃなくって、またやるかどうか、いいかどうかはまあ別にいたしまして、そうしたことも旧町時代はなかったわけではございません。今回の場合はどうであったのか、全くなかったのかどうかでございます。非常にデリケートな問題でありまして、どちらがいいかということは申し上げにくい質問でありますけども、経過だけ説明してください。

それから、第２点目は、ＰＦＩ事業についてでございます。

この間の委員長を初めとした委員の方々の熱心な議論と、また最終結論に敬意を表したいと思います。

質問の第１点はですね、委員長報告にありますように、ＰＦＩ方式で建設した場合に約２億円の減、つまり市から見て財源が２億円減らされるというメリットがあるとの答弁でございます。これは先日のこの議案にかかわる補正予算の審議の中でも大休寺副市長から説明がありましたけども、結論から言いましてですね、まだこの点での２億円の減を含めた財源の問題については、少なくとも先日の議案審議ではそれ以上の細かい、まだ市としては検討は行っておりませんでしたけども、委員会審議の中では、その後ですね、新たに財源負担、財政問題については資料提出を含めての細かい検討した結果の資料が出されたのか、あるいはもうそれ以上のことはなかったのかの確認でございます。この点でお答え願いたいと考えております。非常にこの点がまだ現状では問題点があり過ぎるからでございます。

第２点目はですね、基本的には、アドバイザー事業の対象となっているのは、第１号として大隅町の桜ケ丘住宅でございます。つまり、古くなった住宅に住んでいる方々を基本的には対象として、そして、新しい住宅をつくる建てかえ事業でございます。ですから、住んでる方々が基本的には全員新しい住宅に入れるような家賃問題を含めてのやはり市としては十分な検討が必要でございます。

その点で第２点目の質問でありますが、家賃問題を含めてのいわば入居者の立場からの市としての取り組みがどれほどなされているか、あるいはされてないかについて突っ込んだ議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

これまでも一般質問や補正予算の質疑を含めてですね、市としてはトップを含めてまだ、ただの１回も現地に足を運んでない。で、入居者のいわば収入状況がどう

であるか。そして、希望として入居者のそれぞれの考え方や御意見あるいは要望があるかが少なくとも先日の審議の段階までではまだはっきりいたしておりませんでした。委員会審議の中でそれが一歩踏み込んだ形で、もし質問なりあるいは当局からの答弁が出されていたら経過について説明をしていただきたいと考えております。

以上２点です。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

農村女性海外体験研修補助金についての正副委員長に事前説明があったかということでございますが、農林振興課からは説明はございませんでした。

続きまして、ＰＦＩですけど、ＰＦＩの２億円の減ですけど、一応資料としてはまだ出てないと。今月、９月いっぱいぐらいに資料作成ができるんじゃないかということで答弁をもらったところでございます。

それと、家賃差額ですけど、家賃については委員長報告に書いてありましたとおり、差額分については市が負担をすると、そういうことでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

家賃についてですね、もうちょっと突っ込んだ議論がされてたらお聞かせ願いたいと考えております。

２回目の質問でございます。

家賃については、その差額分は市が補塡するといった答弁でございますが、これはこれとしてですね、それを踏まえての質問でございます。

つまり、これまで市が考えている新しい住宅については、１ＬＤＫで、１部屋ですね、１部屋で１万2,600円です。１万2,600円ですね。御夫婦だと１部屋じゃ少ない。やはり２部屋以上が必要じゃないでしょうか。で、２部屋の場合は１万8,000円です。ちなみに３部屋の場合は、３つ部屋の場合は２万5,200円です。これまでの当局説明ではですね、今、桜ケ丘住宅に73戸が入居していますが、73戸中、市が今後考えている１ＬＤＫで１万2,600円、１万2,600円以上払っておられる入居者はわずかに73戸の中で３戸だけでございます。残りの70戸は、つまり年金収入あるいは１年間の収入が少ないということで生活保護世帯を含めて１万2,600円以内でございます。

ですから、例えばこれまでの議会質疑の中でも約２億円減になるっていうのは、このあたりをもっと深く検討した上での２億円じゃないんですね。２億円じゃないんですよ。１万2,600円、１万8,000円、２万5,200円という単純な計算の上での２億円ですから。だから本当に入居しておられる方々が安心して新しい住宅に入るんだったら、さらにプラスアルファの差額分も市が補塡しなけりゃいけない。その差額分については全くの２億円には計算上入ってないと思うんですね。そのあたり

の質疑がもしされてたらお聞かせ願いたい。それは今後の市にとっては重要な私は研究課題じゃないかと思うんです。その点での質問であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

２億円でございますが、結局は市で建設した場合と民間で建設した場合のその差額が大体２億円ぐらいになるんじゃないかと。建設費じゃないかと思われるわけでございまして、家賃かれこれというのは結局ＰＦＩ事業に参加された方、まあ住宅だけじゃなくても桜ケ丘の跡地にまだいろんな施設ができる可能性もあるわけです。そういった施設をいろいろ含めて、含めての事業費の成果になってきますので、それから事業者が家賃を、家賃といいますか、家賃の不足分、それでも足らない分は市が負担すると、そういうふうに私は解釈したところでございまして、この建設費の２億円は、あくまでも市が建設した場合と民間が建設した場合の差額じゃなかろうかと、私はそういうふうに理解したとこでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

総務常任委員長に質問いたします。

ドローンについてでございますが、都城市のスカイブロッサムちゅうのは、企業なのか、そういう団体なのかという質疑はなかったのか。

それと、全国大会に先駆けて九州大会を行いたいという説明であったと以前の質疑のとき聞いておりますけど、九州地区にどのぐらいそのドローンの人たちがいらっしゃるのか。そしてまた各県ごとにそういう協会があるのか。まあ、これは愛好者の大会なのか、ちゃんとした――世界とかそういうとこにつながるちゃんとした大会なのか、そういう質疑はなかったのかを伺います。

○総務常任委員長（山田義盛）

３点ほど質問をいただきました。まず、都城市のスカイブロッサム関係、これは企業か団体かという話ですけど、後者の団体ということで発言がありました。

それと、イベントの大会の参加人数は出ておりませんが、愛好家の何名かについては出ておりません。ちなみに50名参加ということで委員会の中では質疑が出ております。

あと１点何でしたかね。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

大会の関係ですね。でしたっけ。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

愛好者、50名、大会に50名の参加で、愛好者何名かということについては質疑の中では、50名と私は記憶しておりますが。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

九州大会はこれまでも行われて、また今度、曽於市で行われるのか。あと、ちなみに九州大会でありますけど、全国大会があるとも伺いましたが、全国大会はいつもどこで行われるかという質疑は出なかったか伺います。

○総務常任委員長（山田義盛）

九州大会の件については触れてましたけど、全国大会については記憶にたどればなかったような気がいたします。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの答弁だと、九州大会はこれまでも行われたかという質問だったです、今回が初めてか。

○総務常任委員長（山田義盛）

委員会の中で九州大会初めてという答弁があったような気がいたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○９番（八木秋博議員）

今のこのドローンについてちょっとお尋ねしますけど、たしかこの都城スカイブロッサムというのは、たまたま都城の園芸資材のサンパークですか、ここに参りましたらここに事務所があったということで認知しましたんですけど、果たしてこの大会がですよ、まあ官民一体ということでいいことなんでしょうけど、官は曽於市で、民は都城市というのもいかがかなという感じもしますんですけど、この大会は果たして曽於市が主催になるのか共催になるのか、そういう話は出ていませんでしょうか。

○総務常任委員長（山田義盛）

１回提出してもらった資料の中でですね、主催はドローンインパクトチャレンジ九州大会実行委員会という形で、構成団体として曽於市、都城スカイブロッサム、曽於市観光協会、ＮＰＯ法人そお文化村ということで、資料の中で説明をいただい

たところであります。

以上です。

○９番（八木秋博議員）

じゃあもう１点、本拠地が都城市にございますけど、これは養成校も、一応、南中学校というふうになってますけど、本拠地はそっちのほうに、曽於市のほうに移るような話というのはございませんですか。

○総務常任委員長（山田義盛）

そういうような後のことについてのですね、委員会での質疑も突っ込んだ意見はなかったところです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

原案及び修正案に反対の討論はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

議案第56号、一般会計補正予算（第６号）の原案に反対の立場から討論をいたします。

補正（第６号）の住宅費の102万円を増額して、本市が進めます桜ケ丘住宅建設に対してのＰＦＩ事業による進め方であるようですが、当初予算でＰＦＩ事業事務局出会謝礼60万の計上がされており、先般、８月29日、議運を踏まえ、議員も同席し、建設業界並びに金融関係者が出席しての、国土交通省の外郭団体等の方かわかりませんが、伊庭氏を講師に招いて第１回の勉強会が開催されました。本市の桜ケ丘住宅建設に対してＰＦＩ事業で進めることに対しては、13億8,000万円相当の事業費であり、平成61年の事業契約完了の工程であるようです。

まず、事業推進に当たりまして講師を招き勉強会が開かれた日には、本日の議案第56号が私たち議員に対しては、もう配付されております。ちょっとここのところが、こういう手法がいかがなものかということが疑義があるところでありますが、やはり議案を提案するまでにはですね、当初予算60万円を執行しなければいけないというふうに私は認識をしております。俗に講師が受け取らなかったという、講師

料を受け取らなかったという言葉も書いてきましたが、まあ角度を変えますと、恩を売って利益を得るという言葉もあります。アドバイザー委託は先般の講師へは委託しないということの確信がないと、アドバイザー委託の入札かれこれについて講師された何々会社が落札しないという確証がないということがひっかかるところです。

その後は、いつの時期か提案されるはずの債務行為負担――債務負担行為の議決やＳＰＳ指定管理者の認定、公的資産設置条例なるものに対しては議会の議決が必要です。そういうことに対しまして、本施設が進みますと維持管理運営業務開始以降の曽於市の対応について説明議論が審査の中では少なかったというふうに考えておりますし、議会としてはもう少し勉強会の機会が必要であると考えます。また、本市においては財政難は続くものと考えますし、この事業の入り口においての予算提案であるがゆえに慎重を期してもらいたいということ。考えられる財政灘であることも理解します。

また、ＰＦＩ事業を進めるには、議会もアドバイザー委託契約の予算措置から考えますと、162万円という金額の根拠についても、まあ議論、答弁もされませんでした。ただ60万円をそのまま委託に、アドバイザー委託のほうに移されたという根拠も最終的には理解ができませんでした。

当初予算に組まれましたことと、やはり今後の議案提案について、やはりこう疑義あるものに対しましては議会としても説明を求めるという矢先に最後まで明確な答弁がなかったことです。

議会の立場から申しますと、地方自治法の97条第２項を私たちは議員必携で十分認識してるつもりであります。そのような立場から、まあ、減額等につきましては、議会の立場を推し進めたいと思いますし、また、先ほど出ましたように農村女性対策事業が昨年に続き事前執行となっている、こういうような軽々、軽軽的な対応では私たち議会も今後に対する同罪という市民からの声はあびたくないということもありますので、今回の原案に対しまして反対といたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

修正案に賛成の討論はありませんか。

○３番（泊ヶ山正文議員）

修正案に賛成の立場から簡単に。

○議長（原田賢一郎）

マイクを近づけてください。

○３番（泊ヶ山正文議員）

修正案に賛成の立場からちょっと討論をさせていただきます。

今回のＰＦＩ事業事務局謝礼60万円は、当初予算に計上したにもかかわらず、年度途中に執行もせずに減額補正でございます。執行すべきだった出会謝礼も鹿屋、大崎でのついでということで要らないという理由で支払いがなされておりません。当然、行政といたしましてしかるべき支払いをすべきであろうと考えます。今後、勉強会を支払うべくもとの予算現額にすべきであると考えます。

そして、ＰＦＩ事業アドバイザー委託料でございますが、予算現額はない中に年度中で補正予算計上でございます。また、勉強会も少ない中、しっかりとした内容も私ども熟知しておりませんで、勉強会を重ねた上に今後予算計上でも遅くはない。今回の予算計上は時期尚早であろうと考えております。よって、今回の修正案に対しての賛成といたします。

○議長（原田賢一郎）

修正案に反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

修正案に賛成の討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

修正案に賛成の討論をいたします。

執行部及び議会も十分熟知するための時間が不足と判断するものであり、報償費の支払金を活用し、多様な専門家を呼び、さらなる研修をし、ＰＦＩ導入をすべきであり、12月議会までに研修を要望するものであります。

また、ＰＦＩ導入に反対するものではなく、さらなる理解を深めるためにＰＦＩアドバイザー業務委託料を12月議会等に提案されることも同じく望みます。

また、28年度当初予算の市長のですね、所信表明の中でもＰＦＩ事業導入を表明されておりますので、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料は当初予算で計上すべきであったのではないかと思います。そうでないと具体的にＰＦＩ事業で住宅を建設したほうがいいのか、普通建設で進めたほうがいいのかの比較検討がここで中断してしまうことになります。ですから、場当たり的な補正予算計上でなく、計画的に当初予算で計上すべきであり、当初の当初予算の段階で議論することが必要ではなかったかと思います。

今後、このような場当たり的な予算計上をしないよう、今後に生かされることを

望み、期待し、賛成討論とします。

○議長（原田賢一郎）

修正案に反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、結論から申し上げて修正案に賛成をいたします。

修正案の内容は、委員長報告でも詳しく書いてありますけど、具体的には２点であります。１つは、ＰＦＩ事務局の出会謝礼が60万円が計上してありながら、年度途中の今回の９月補正で全額を削除するという対応の仕方、あるいは市の考え方でございます。

こもごも委員の方から話がありましたけれども、どうしてもやはり結果として、結論として減額をするのであったら本年度最終補正予算ですべきやないでしょうか。一般論から申し上げてですね。まだ今過程であります。一般論から申し上げまして、予算の削減というのは、いっぱいございます。それもですね、やはり年度の最終補正でやるのを原則と、原則です。原則とすべきじゃないでしょうか。これが第１点でございます。ですから、やはり今回のような早々と60万も全額削除するというのは。特に支出の関係でおかしい。委員の方々が言われたとおりでございます。

第２点目は、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託162万円、これもいろいろありましたようにですね、今の段階でこれを計上すること自体が余りにも対応が早過ぎると、不十分なまま対応してるということで問題でございます。

ＰＦＩ事業が全て頭から悪いという考え方は共産党議員団持っておりませんけれども、しかし、特に建てかえ事業でございます。30年間本当に大丈夫かって、このあたりも十分吟味してですね、そしてあらゆる角度から調査研究されて提案するというのが本筋でありまして、最も申し上げたいのは、やはり入っておられる方々がどの方法であれ納得できると、安心して市のやり方を見守っていただけるということが最も大事でありまして、この点で不十分でありますので、予算計上には反対いたします。結論から言って修正案には率直に評価して賛成をいたします。

○議長（原田賢一郎）

修正案に反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第56号を採決いたします。本案に対する建設経済常任委員長の報告は修正であります。また、総務常任委員長並びに文教厚生常任委員長の報告は可決であります。

まず、建設経済常任委員会の修正案について起立によって採決いたします。建設経済常任委員会の修正案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、建設経済常任委員会の修正案は可決されました。

次に、ただいま修正議決した部分を除く原案について起立によって採決いたします。修正部分を除く部分を原案のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、修正部分を除く部分は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２３分

再開　午前１１時３３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第57号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第57号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第57号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）につい

て。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

国民健康保険特別会計予算の補正については、歳出で後期高齢者加入者負担金の増に伴う後期高齢者支援金38万5,000円、また、前期高齢者負担調整対象額の増に伴う前期高齢者納付金12万9,000円をそれぞれ増額するものであります。なお、増額分51万4,000円の財源を前年度繰越金で充当するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第57号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

――――――――・――・――――――――

日程第９　議案第58号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第10　議案第59号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第11　議案第60号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第58号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予

算（第２号）についてから日程第11、議案第60号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第58号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について。

今回の補正は、汚泥処理に伴う収集運搬及び処理業務委託の追加によるもので、歳入では使用料及び手数料69万2,000円、前年度繰越金794万6,000円、それぞれ追加し、歳出では施設管理費として863万8,000円を追加するものであります。

審査の中で、汚泥処理等業者選定方法や汚泥処理は予想されていたかとの質疑があり、業者については入札になる。汚泥処理については、処理場の老朽化や汚泥の詰まりにより処理能力が低下しているため、今後は流入量に応じて汚泥の運搬が出てくるとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

続きまして、議案第59号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について。

今回の補正は、笠木・牧地区の水源地の水道施設の撤去工事によるもので、歳入では前年度繰越金496万7,000円を追加し、歳出では簡易水道建設事業496万7,000円を追加するものであります。今後の工事として桂水源地管理棟工事ほか牧地区水道管敷設工事が残っており、平成28年度で全ての工事が終了するとの説明でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第60号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について。

今回の補正予算の収益的支出は、水源地水位計修繕による修繕費の追加が主なもので、橋野地区の水位計修繕と取水及び送水予備ポンプ橋野１台、深川１台の購入費248万2,000円であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第58号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第58号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第59号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第59号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第59号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第60号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第60号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第12　議案第61号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第12、議案第61号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）についてを議題といたします。

本案については、所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

議案第61号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

財政課関係では、財務管財事務費19万3,000円の追加でありますが、財部高校跡地利活用検討委員会の設置による報償費であります。なお、委員会の庶務については、財部支所地域振興課にて処理するとの説明がありました。

委員より、財部高校の跡地活用は、民間ありきで交渉が進んでいるのではないかとの質疑があり、県とは無償譲渡で交渉しているところであり、市が公共的に使うことが無償譲渡の条件となっている。財部高校跡地利活用検討委員会では、市民の方々に幅広く意見を出してもらい、県への交渉に生かしていきたいとの答弁がありました。

今回のこの補正予算第７号については、追加議案での提出ではなく補正予算第６号で提出すべきでなかったのかと強い意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原

案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第61号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について（所管分）。

本案に係る所管分は、歳入については、末吉農産物等直販施設・活性化施設増築工事費の増額により、道の駅及び四季祭市場施設管理費996万円を追加するもので、増築に係る工事費は、平成27年度繰越明許費8,499万9,000円と合わせた9,459万9,000円であります。

委員より、工事費の増額理由と国庫補助対象になるかとの質疑があり、工事費の増額は浄化槽の設置に伴い地盤沈下の恐れがあるため、地盤改良工事が必要となった。また、当初計画していた防火壁工事の観音開き防火扉２カ所を防火シャッター３カ所に変更したため工事費が増額になったとの説明でありました。国庫補助については平成27年度繰り越し事業の補助率２分の１であり、実績報告後に予算の範囲内で配分調整されるため、今後も国と協議していきますとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に２点質問いたします。

ただいまの報告の中に、１つは、財部高校の跡地活用は民間ありきで交渉が進んでいるのではないかといった質疑がありとありますが、私も全員協議会で説明をお聞きする範囲内であったんですが、そのような印象を率直言って持ったところでございますが、この民間ありきで交渉が進んでいるというのがもっと委員会審議の中で深い議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

なぜかといいますと、今後の検討委員会を含めた市の対応にやはり関連性があるからでございます。

それから、質問の第２点目、同じく委員会審議の中で補正の今回の７号については追加議案での提出ではなく補正予算６号で提出すべきでなかったかとの強い意見がありました、これもやはり受けとめ方としては自然でございます。６号で提出できなかった理由について質疑が交わされていたら、当局の考え方を委員長としてお聞かせ願いたいと考えております。

次に、建設経済委員長に質問を１点いたします。

この事業は、委員長一番御存じのように、国から２分の１補助がいただけるということで、ことしの３月の最初の議会で、しかも平成27年度の補正予算の中で全額、28年度よりの繰越明許という形で一応提案された、いわば変則的な予算提案でございました。当初からこれにばたばた予算をつくってですね、本当に大丈夫かって、まあちょっと心配点がありましたけども、案の定といいますか、やはり予算の内容に不足分が生じたということでの今回の提案であり、これについては先日の全員協議会でも数名の議員の方々から厳しい率直な意見が出されました。

質問は１点だけでございます。やはりこの２分の１補助を前提としてのいわば出された提案でございましたけれども、今回の補正分についても２分の１補助が可能であるか、委員長報告の中では実績報告後に予算の範囲内で配分調整するため、今後も国と協議していきますという一般論的な答弁であったようでございますが、この点で踏み込んだ市の考え方が出されていたらですね、お聞かせ願いたいと考えています。間違っても２分の１の補助は、これは確保すべきという観点からの質問でございます。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほどいただきました。

まず１点は、民間ありきの関係についてです。

これについては、議員も全員協議会の資料をお持ちだと思うんですが、この執行部からの報告の中で、再確認をさしますが、８月５日、学校跡地の無償譲渡に県提出とか、８月16日、県立財部高校跡地の利用計画の案を県提出とか。

○議長（原田賢一郎）

山田議員、マイクを近づけてください。

○総務常任委員長（山田義盛）

はい。それと、最終的には、８月30日でしたか、豊栄グループから特別教室を云々というやつ全協で報告をして、当局から報告をしてたとおりで、民間ありきというのはどうも中身がですね、十分に精査されてないような委員の間でもありまして、まだ検討委員会をつくるというだけなんで、今後議論されるものということで、それ以上のことはありません。出ておりません。

それと、６号議案、７号のやつ６号で提出すべきということですが、これは最終的な意見の関係でですね、委員長報告に付してほしいということの要望がありましたので入れさせていただきました。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

この事業は、ことし３月に地方創生事業として駆け込みで入った事業でございまして、当局についても事業内容あるいは施設について若干不足、不足つうか、研修が――研修じゃない、設計についてが足らなかったと。まあ、地盤沈下があるということなどは、まあ当初には入ってなかったということでございまして、そういったことで今回増額するわけですけど。先ほど申しましたとおり、国の補助金でございますので、事業が終わりまして、県内でもいろいろな事業があると思いますので、この事業がですね、そこら辺たいも兼ねまして、今後国とそこら辺たいを協議していくと、そういうことで、そういう説明でございまして、それ以上のことについては説明はございませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第61号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第61号は原案のとおり可決されました。

ここで昼食のため休憩いたします。午後は、おおむね１時に再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５２分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第13　陳情第３号　街路灯維持管理に関する陳情書

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第13、陳情第３号、街路灯維持管理に関する陳情書を議題といたします。

本件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

陳情第３号、街路灯維持管理に関する陳情書。

本陳情は、旧町の街路灯組合ごとの要望内容であったため、平成28年３月定例議会より継続審査となっていたものでありますが、今回、陳情者である曽於市商工会長の出席を求め、現在の街路灯組合と街路灯の現況について説明を受けたところであります。

異常が確認された街路灯は、350基のうち287基と多く、早急な対応が迫っており、商店街からも地域経済の不況や後継者不足、高齢化等による廃業で空き店舗が増加してるため、防犯灯としての役割は、街の環境等を考えると、将来的には管理を行政へ移管できないかという声が多く寄せられている。今後は、商店街管理会員の負担軽減を図るため、行政の支援をいただきたいとの説明でありました。

委員より、現在、市で管理している防犯灯、街路灯は、総務課、建設課、商工観光課の３課に分かれている。将来的なこの商店街の街路灯とあわせて一括管理し運営していくべきじゃないかとの意見が出されたところであります。

本委員会としては、採決の結果、本陳情は全会一致で採択すべきものと決定をいたしました。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

委員長に幾つかお聞きしたいんですが、１点だけ絞ってお聞きいたします。

この問題というのは、継続審議がついたように、非常に委員会としても大変だったと思うんですけども、結論としては全会一致採択ということであります。自然の

流れかと思っております。

質問の第１点でございますけれども、この委員長報告の中にもありますように、行政の支援、そして、将来的には、この商店街の街路灯あわせて一括して市のほうで管理して運営していくべきじゃないかといった意見が集約されたようでありますけれども、委員会審議の中で、市当局の出席を求めて意見が聞かれたのか、この１点の質問でございます。やはり本来でありましたら、この曽於市の街路灯を含めた環境整備を行うのは第一次的な市当局でありますから、この街路灯についても、市はしっかりした基本方針を、包括的な方針を私は持つべきじゃないかと思っております。そうした包括方針のもとで、今回のこの街路灯維持管理についても、市の考え方を一応お聞きするというか、不十分であったら、委員会としても正す方向で意見交換を行っているのが非常に大事じゃないかと思っておりますので、その点から、市当局に出席していただいて市の方針を聞く機会があったのかでございます。この点での報告をしてください。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

今回の陳情は商工会から出されたものでありまして、一応商工会長と事務局長の２人を委員会に来ていただきまして、その２人と委員の皆様のやりとりでございまして、行政当局はその場には出席しておりません。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

陳情第３号につきまして、賛成の討論をさせていただきます。

各町商工会管理の街路灯につきましては、設置されてから既に20年以上が経過いたしており、電柱、それから、電灯部分、広告板など、老朽化により大変危険な状態となっておるところであります。今回の台風16号でも、広告板が飛んだところもあるようであります。街路灯の劣化により、大きな事故につながる可能性も大きく

なっております。陳情の趣旨のとおり、各町新規の街路灯の設置と、市の一元管理を強く強く要望いたしまして、賛成討論とさせていただきます。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第３号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、陳情第３号は採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第14　認定案第２号　平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、認定案第２号、平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

後ほどの特別委員会のメンバーには入っておりますけども、当局として資料作成に時間がかかる内容を中心として、６項目に絞って質問をいたします。

質問の第１点は、市内の１つはコンビニ店、２つ目はパチンコ店の税収入について、市民税、固定資産税、そのほかあろうかと思うんですけども、について報告してください。

質問の２点目。毎年質問しておりますが、税金の減免の個人申請分について、これは国民健康保険など特別会計を含めて、昨年の報告を参考にして答弁してください。

質問の３点目。これも昨年、例年の質問でございますが、市内と市外の医療機関にかかった割合、人数、支払い金額、あるいは、支払い金額が大きい上位５つの医療機関について報告してください。

それから、質問の４点目。これも今回初めてですが、高齢者・障がい者で支援が必要な実態、特に、地域的に大きな、これは曽於市内でも差異が今生じておりますけども、地域分布の特徴も示しながら、その取り組み、そして、課題等を報告してください。

質問の５点目。毎年質問をしておりますが、27年度の建設工事と業務委託について、上位10社を含め報告してください。

最後に、質問の６項目め。これも昨年質問いたしましたが、東部畑かんの水利用状況について報告してください。例えば、水利用者、あるいは、受益者の総数、あるいは、水の利用率、あるいは、受益面積、そして、この普通畑、ハウス、お茶、畑の利用率、それから、作物ごとについても説明してください。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

認定案第２号の一般会計決算の認定についての①市内のコンビニ店とパチンコ店の税収入についてお答えいたします。

曽於市内にはコンビニ店が12店舗ありまして、７店舗の法人と４店舗の個人店舗がございます。パチンコ店は市内に６店舗ございます。旧町ごとにということでありますので、まず、大隅町の分で申し上げますと、法人市民税が42万600円、固定資産税が243万7,300円、また、軽自動車税の２万9,600円でございます。次に、末吉町分でありますが、法人市民税が37万1,400円、固定資産税が538万1,100円となっております。あと、財部町分につきましてでございますが、法人市民税が５万円、固定資産税の分が８万2,700円でございます。市内全体では、法人市民税が84万2,000円、軽自動車税が２万9,600円、固定資産税が790万1,100円で、合計で877万2,700円でございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

数でございますか。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

パチンコ店とコンビニを合わせてでよろしいですか。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

ちょっと後でよろしいですか。

このほかにでございますが、まず、市外になりますが、コンビニ本社分の固定資産税の償却資産99万9,600円と市たばこ税がありますが、たばこ税は小売販売業者に売り渡しを行う卸販売業者、例えば、日本たばこ産業株式会社などが納税義務者となりますために、コンビニ店とパチンコ店、そして、小売店の内訳と、また、旧町ごとには特定はできないところでございます。

以上でございます。

失礼いたしました。済いません。もう一件、認定案第２号の②の税の減免の個人申請分につきまして、特別会計を含むについてお答えいたします。

平成27年度中の個人によります減免申請の状況でございますが、まず、固定資産税で申し上げますと、災害減免で火災消失によりますものが２件の9,100円で、前年度の申請はゼロ件でございました。また、生活保護による減免は63件で26万2,042円でございます。前年度は70件の95万5,800円で、７件で69万3,758円の減でありました。

次に、軽自動車税でございますが、身障者等の減免が327件で、税額で207万6,800円、前年度が321件の201万5,400円で、６件の６万1,400円の増でございました。

次に、特別会計の国保税でございますが、収入源によります減免が２件ございまして、税額で９万4,400円、前年度は１件で５万2,800円でございました。

なお、減免申請をいたしまして非該当になったのは、27年度も26年度もなかったところでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、３番目の保健課分についてお答えをいたします。

市内と市外の医療機関にかかった割合につきまして、歯科と調剤を除いた国保被保険者分で申し上げますと、延べ人数で市内が４万1,514人で40.02％、前年度比で9.31％の減でございました。市外が６万2,213人で59.98％であります。支払い金額は、市内が８億324万7,780円で22.42％でございます。昨年度比で1.65％の減でございます。市外のほうが27億7,932万1,343円で、77.58％でございました。支払った金額が大きい上位５つの医療機関と支払い額につきましては、１位が藤元総合病院で３億896万5,567円、それから、２位が国立病院機構都城医療センターで１億8,477万382円、３位が昭南病院で１億5,880万1,330円、４位が高原病院で１億5,794万1,829円、５位が永田病院で１億4,079万1,950円でございます。

以上であります。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは、高齢者や障がい者で支援が必要な実態、その取り組み課題等についてお答えいたします。

まず、支援を必要とする高齢者の実態と取り組みなんですが、まず、実態については、地域で見守りなどの支援を行っている民生委員や在宅福祉アドバイザーが、ことし４月から５月にかけまして調査を行って抽出した結果は、次のようになっております。まず、見守りが必要と判断した高齢者等は、曽於市全体で2,424人です。うち、ひとり暮らしの方が曽於市全体で1,872人、地区ごとの内訳は、財部が385人、末吉が849人、大隅地区が638人です。合計2,424人になっております。77.2％がひとり暮らしの高齢者になっております。このうちのですね。あと、高齢者のみの世帯という方もいらっしゃいますので、高齢者のみの世帯は曽於市全体で552名です。財部地区が136名、末吉地区が272名、大隅地区が144名になっております。高齢者のみの世帯では、両方見守りが必要な方、また、片方の方も含まれております。見守りが必要な高齢者等は、ひとり暮らしの方が圧倒的に多いことがわかると思います。また、見守りが必要な高齢者の年齢は、ほとんどが80歳以上の方です。ひとり暮らしで76.5％、高齢者のみの世帯で79.9％が80歳以上の方が占めております。以上から、見守りが必要な高齢者の77.2％がひとり暮らしで、なおかつ、そのほとんどの80％近くの方が80歳以上の高齢者ということになります。

次に、取り組みでございますが、先ほどから出ている民生委員、在宅福祉アドバイザーなどが各地に密着した見守り活動を行っております。主任児童委員を除く民生委員は、現在、財部で25名、末吉で42名、大隅に39名委嘱されております。アドバイザーの指導的立場で見守り活動やその他の福祉活動を行っているところでございます。また、在宅福祉アドバイザーは、各自治会に１人から、地区の多いところでは班に伴って四、五人選任されております。アドバイザーの数は、財部が182名、末吉が299名、大隅が206名、計の687名で活動をしていただいております。この方々が日々の見守り活動を行っております。さらに、特に見守りを強化したほうがいいという高齢者の方は、曽於市が直接雇い上げをしております。看護師などの資格を持った専門員が訪問をして支援を行っているところでございます。

加えまして、緊急通報装置により、24時間の見守りも行っております。この緊急通報装置によりまして、いろんな24時間対応ができますので、それで何かありましたら、もう小さなことでも電話で連絡をして、昨年は230件のいろんな通報がありまして、うち10件が救急車を呼んでおります。ですので、かなり役に立ってるということになります。

次に、課題でございますが、これからは、今後、団塊の世代が後期高齢者に入る

平成37年から42年をピークに、高齢者の数は右肩上がりで上がっていきます。高齢者の増加に比例して、認知症高齢者などの地域で見守りが必要な高齢者は一層ふえていくと予測されているところでございます。このようなことから、当然介護保険などの公的サービスは費用が膨らみ、支える側の負担がふえることが予想されます。保険料の上昇を抑える取り組みが、課題として一つの課題になります。

また、地域で見守り活動を行う民生委員や地域福祉アドバイザーの重要性はますます高くなっていきます。あわせて、受け持ち件数もふえていくことが十分考えられます。アドバイザーの確保と活動への支援策、人材育成などが重要な課題になってくると思われます。

また、いつまでも元気な高齢者でいてもらうために、ミニデイサービスやサロン、グラウンドゴルフなどの地域のふれあい活動を利用しやすいように、さらに充実していくことが求められると思います。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、⑤の建設工事と業務委託の上位10社についてお答えをいたします。

受注額の大きい10社について、金額の大きい順に申し上げます。

まず、建設工事でございますけれども、川畑建設が２億8,850万円、鎌田建設の曽於支店２億2,852万円、九電工の鹿児島支店が１億7,971万円、川原田工務店が１億4,131万円、カネダ設備ガスが１億1,663万円、川原設備が１億603万円、渡辺組大隅本店が１億234万円、篠原水道が7,831万円、平田建設が6,817万円、川原建設が6,753万円となっております。業務委託でございますけれども、南九州畜産興業が２億927万円、シダックス大新東ヒューマンサービスが１億2,657万円、曽於市シルバー人材センターが１億1,238万円、大隅衛生企業が9,041万円、輪光福祉会が8,736万円、社会福祉協議会が8,677万円、曽於医師会が8,283万円、ＲＫＫコンピューターサービスが6,238万円、曽於市森林組合が5,962万円、末吉環境センターが5,647万円となったところでございます。

以上でございます。

○耕地課長（吉野　実）

６番目の曽於東部畑かんの水利用等について御報告申し上げます。

曽於東部地区の平成28年８月末までの曽於市内の水利用者は374名であり、曽於市内の受益者総数1,453人ですので、水利用率は25.7％でございます。曽於市内の受益面積は1,000haでございますが、うち204ha、内訳は、普通畑が108ha、ハウスが11ha、お茶が85haの畑で水を利用しておりますので、畑の水利用率は20.4％でございます。したがいまして、25.7％の農家の方々が20.4％の畑で水を使った営農が

展開されている状況でございます。ただし、曽於市内のお茶畑に限りますと、防霜や夏場のかん水等に90％以上のお茶畑で水が利用されている状況でございます。

なお、曽於東部地区は、平成24年度に国営、県営の全ての事業が完了し４年目となりますが、全国的に高齢社会を迎えている中で、曽於東部地区内の受益者においても同様に高齢化が進んでおり、曽於市内の水利用者の平均年齢は69歳となっております。農業が盛んになると、必然的に水利用率が上がると考えられますので、高齢化対策や遊休地の活用、農業生産法人や認定農家の育成、農家の所得向上につながる水利用作物の選定などが課題であると考えております。

それから、農林振興課内の中心になった市畑かん営農推進本部が毎年実態調査を行っておりますが、平成27年度の実績でございますが、主な作物では、サツマイモが430.7ha、お茶が96.1ha、ダイコンが76.8ha、ユズが25.6ha、ゴボウが13.8ha、カボチャが12ha、里芋が9.2ha、ニンジンが8.7ha、最後に、飼料作物が689.5haでございました。なお、昨年度、いわゆる26年度より増加している品目につきましては、ダイコンが面積で3.5ha増で104.7％、ゴボウが2.6ha増で122.8％、里芋が2.5ha増で137.6％、カボチャが面積で1.7ha増で116％の、野菜４品目及び飼料作物面積で9.9ha増で101.5％でございました。

以上、終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、税務課に、課長に質問いたします。時間があったらお答えください。なかったら、もうやむを得んから後でいいですけども。私は、コンビニ店とパチンコ店は分けて、あえて通告をして出してんですよね。ですから、性格は違いますので、コンビニとパチンコというのは。それぞれ旧町ごとにどれだけの税収入があったのかと。例えば、末吉の場合は、コンビニ店が何社、パチンコ店の場合、何社というふうに分けて答えてください。そうでないと分析できんですよ。質問する意味がないというか。大ざっぱですから。できますかね。

それと、税の減免。国民健康保険は２件、９万4,400円。固定資産税を含めた一般会計のいわゆる自主減免は、27年度は何件申請で、何件受理だったんでしょうか。答えてください。これがないから、市長には３回目質問いたします。

それから、市内と市外の医療機関を含めてですね。保健課長から説明がありましたけども、まず、市長に伺います。これまでも現在を含めて、曽於市民は、まあ国民健康保険だけじゃないと思うんですけれども、都城を中心とした市外の医療機関にかかっており、その人数と割合が年々高くなっております。保健課長が、答弁があったとおりでございます。昨年は、実に市内の医療機関かかったのは全体のちょうど４割、40％であります。残りの60％が都城を中心とした市外でございます。

さらに考えていかなけりゃいけないのは、一つの資料としてですね。支払い金額になりますと、医療機関に払った金額になりますと、市内に支払った金額は全体の22%、ある面では、わずかに22%でございます。もちろん昭南病院や、あるいは、医師会病院、あるいは、高原病院を含めても全体の２割そこそこ。残りの77%、８割近い、金額的にはですね、パーセントで市外に入っております。これが、やはり大きな観点から見ての私たち市民の医療機関へのかかり方、あるいは、支払った金額で、これはさらにずっと広がっております、市外の流れとして。これをどのように市長として、トップとして受けとめるかでございます。率直な感想を聞かしてください。

なぜかといいますと、質問の２点目。やはり基本的には、今後、予防医療を初めとして、取り組みをさらに進めていくためには、どうしても市内の医療機関との医師会病院を中心とした緊密な連携は、これはもう絶対的に必要でありますが、いかんせんこうした大きなやはり足元の弱さがあります。

まず、市長に質問する前に、２点目、担当課長に質問いたします。

現在、医師会病院の常任の医者は何名ですか。昨年は、たしか８名だったんです。合併当初は十五、六名です。これが半分に減りました。そのために、例えば、小児科、産婦人科もない、あるいは、夜間急患も、心臓疾患とか脳卒中、小児の救急関係、あるいは、産婦人科の含めて対応できない点があります。現在、何名で、また、そうした急患を含めて対応できる体制がどこまでとられているか、あるいは、とられていない点があるか、担当課長から説明してください。

大きな関連して２点目の市長への質問でございます。

こうしたもろもろの状況を考えた場合、医師会病院をやはりもっと総合病院にふさわしい形でこの二次医療について体制を整えるというのは、これはもう緊急課題じゃないでしょうか。もう御承知のように、都城に医師会病院が移転したために、曽於市民の方々もこれまでと違って、都城の医師会病院にかかる方々が相当減っております。減少いたしております。減少してるけれども、肝心かなめな我がとこの医師会病院の不十分な体制があるという点があるからでございます。その点で、郡の医師会病院の位置づけを含めて、今後の対策ですね。この１年間、目に見えてないんですよ。27年度を含めてですね。そのあたりについて考え方を示してください。だらだらと延ばすべきじゃないと思っているからでございます。

次に、高齢者、障がい関係についてお聞きいたします。担当課長説明がありましたように、いわゆる見守りが必要な方々が2,400名でございます。そして、そうした中で、民生委員、アドバイザー、あるいは、専門員を中心として努力されております。約1,000名からの方々が本当努力されております。

そうした中で、ちょっと私が受けとめ違いかもしれません。確認を、課長、さしてください。今後もこうした見守りの方々がふえるということを前提とした答弁だったですけども、本当にそうでしょうか。高齢化率は確かに高くなりますけれども、高齢者の絶対人口が今後も減ります。絶対人口が減る中で、見守りの必要とする方々が今後も確実にふえるでしょうか。そういったデータになっていたら、大事な点でありますんでお答え願いたいと考えています。ふえるとしても、そうふえることにならないと思うんですよね。絶対人口が減っておりますから。そのあたりを含めてお答え願いたいと考えております。

いずれにいたしましても、しかし、余りにも大変多いし、非常に重要な課題であります。課題については、分析的に課長から答弁がありました。まさにそのとおりだと思っております。私は、その中で１回目質問いたしましたけども、特に、曽於市内の二千数百名の中でも、あるいは、今後予想される高齢者の中でも、地域によってかなり今、分布の変化が生じているんじゃないでしょうか。例えば、市街地地域、あるいは、農村地域じゃもう全然違うと思うんです。同じ農村地域でも、曽於市と、例えば、大隅町はだいぶ違います。大隅町がさらにより深刻であります。こうした地域分布も見ながら、やはりこのアドバイザーを含めて、民生委員の対応を含めて、やはり分析して、そして、対策を講じる必要があるんじゃないでしょうか。一律的な補助のやり方でなくて。もう既にそうした時期に来ていると思います。このアドバイザー制度を含めて、これはすぐれた制度でありますけども、行われてからもう数年がたっておりますので、そろそろそうした、よりこまめな対応をするためにも、地域の状況をもっと分析しながら対応する必要がある。ですから、質問でありますけども、地域分布状況はどうなっており、今後どのような点が考えられるか、分析していたら担当課長に答弁をしてください。

次に、財政課長に質問をいたします。

それぞれの業務委託と建設については10社報告がありましたけども、昨年答弁していただいた、一昨年を含めて、建設工事、あるいは、業務委託の総事業費は幾らでしょうか。その中でのこの落札率の平均は幾らでしょうか。この点についても報告してください。

最後に、東部畑かんについて質問をいたします。これも私は議会を含めて、市当局、お互い考えていきたい点でございますので、代表する市長に質問をいたします。

率直に申し上げまして、この東部畑かんの水の利用については、課長答弁にもありますけれども、昨年と、つまり26年度と27年度、ほとんど変化がございません。担当課長、そうですよね。私メモしてるんです、昨年の答弁をですね。水利用者は、昨年は362人です。ことしの答弁は374人です。しかし、受益者総数が昨年は1,366、

本年度が1,453とふえておりますから、利用率は減ってるんですよ、水利用率は。答弁にありましたように、水利用率は25.7％。昨年は26.5％です。ほとんど、だから、横ばいと言ってもいいのじゃないでしょうか。昨年の課長答弁では、水利用は41％にもっていきたいと。100％の中で41％。41％が高いか低いかはともかくとして、今の25％を41％に引き上げたいという計画を、目標値を持っておりますが、ほとんど変化はありません。ですから、何をつくっているかを含めて、ほとんど昨年とことしのこの報告では変化がございません。これでいいのかといった点でございます。これはなかなか難しい問題でありますけれども、この27年度だったと思うんですが、十数億円のやはり一般会計からの独自の繰り入れを、これは北部畑かんについても行っております。東部畑かんもこれまで行ってきました。もうほかの事業に比べて、１桁、２桁大きい莫大の一般財源を畑かん事業には投入してると。北部畑かんにも現在進行形で投入してると。ですから、やるからには、やはり十分議論をして、１％、２％でも引き上げるやはり取り組みをすべきじゃないでしょうか。共産党議員団はこれに反対してきましたけども、つくった以上は、やはり１％でも２％でも引き上げる努力を、議会を含めて、やはり論議を深める必要があるんやないかと思っております。その中心となる市当局でありますので、なかなか大変でありますけども、市長のきょうの現在での考え方を示してください。このためには、やはり、特に担当課を含めて、もっと議論を深めて、目的姿勢を持ってやはり取り組まなければ、おそらく高齢化が今後進行する中で、現状維持がせいぜいじゃないでしょうか。そうした点も考えながらの、やはり対応が置かれなきゃ、どんどんかかってきますから、維持管理費に。修繕を含めてですね。ですから、そうした前向きな受けとめ方と対応が必要じゃないか。そうした点から、とりあえず所見を聞かしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

ただいま質問が出ました医療関係の問題でありますが、現実は、市民は、医療機関として都城の高度な医療の状況を持つ病院にかかっております。また、市といたしましても、都城の医師会を含めて、医療連携の協議会をつくって進めているところでございます。曽於市内に新しい病院ができればいいんでしょうけど、専門的な病院というのはなかなか現実にできないのが現状でありまして、市民の要望に沿った身近な医療機関としては、都城にありますので、結果的には、市内より市外の都城のほうをたくさん利用しているというのは現実であるというふうに思います。

一方では、その都城の医療機関については、曽於市民の職員も、職員といいますか、住民がたくさんまた勤めておりますし、そういう意味では、本当にありがたい

なという感じも受けております。

曽於郡一層の医師会病院の問題については、この間いろいろと会議を開いております。現実は、医師会病院を参加されている郡、曽於地域のお医者の方々の年齢構成が非常に高くなっておりまして、自分の病院の経営さえ、いつまで続けることができるかという不安のもとに進めております。そういう中で、新たに医師会病院を総合的につくるかどうかというものについても、なかなか医師会の先生たちにも簡単に結論を出すことができないというのが現状であるということを認識していただきたいというふうに思います。

あと、畑かんの問題でありますが、畑かんについては、ほとんど昨年と東部畑かんについても利用状況は変わってないというふうに思います。それはなぜかといいますと、私たちの曽於地域、曽於市内の農業形態がほかの地域と違って、ハウスを利用した形での農業形態になってないのが状況でございます。広大な畑作地帯でありますので、カンショ、また、飼料作、お茶、ある程度今の状況で十分対応できる農業形態でありますので、水についても、場合によっては、夏場に水不足を起こしたときにどうするかというのはありますけど、それについては、農家の方々はそれを使ってやっておりますけど、全体的には、水を使うという意味での農業形態になってるのが現実でございます。今後については、農家の方々にも水を使ってほしいというお願いをしておりますけど、なかなかうまくいっておりません。

一方で、畜産に対して、飼料とか畜舎に対して水を使えないかということで、一応国のほうにもそのお願いをしております。具体的に、まだ農家の方々の実態、系統を含めた数字が出ておりませんので、要望はしてまいりたいというふうに思います。

北部畑かんについても全く同じでありまして、特に北部畑かん地域においては、さらに畜産農家が多くて、飼料をつくる状況になっておりまして、水を使った農業というのが本当に今後どうなるかというのが、非常に大きな課題であると思っております。ゴボウとか、いろんな形で何回もつくっていただいて、必要なときに水を使うことも大事でありますので、そのこともお願いしておりますけど、全体としては、まだまだふえないのが現状であります。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

①のコンビニ店とパチンコ店のそれぞれに分けて報告をということでございます。

まず、店舗の数で報告さしていただきますが、大隅地区の部分がコンビニが５店舗、そして、パチンコ店が１店舗、そして、末吉地区がコンビニ店が５店舗、そして、パチンコ店が４店舗です。そして、財部地区でございますが、コンビニ店が

２店舗、そして、パチンコ店が１店舗でございます。税額につきましては、今申し上げましたように、財部地区の１店舗というのがパチンコ店がございますので、コンビニ店を申し上げたり、また、税額を申し上げますと、個人が特定された税額をということになりますので、税額につきましては御了承いただきたいと思います。

次に、②の個人によります自主減免の市税の件数と減免の分でございますが、これにつきましては、先ほど申し上げたのと重複してまいります。固定資産税が災害減免、これ火災でございますが……。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

自主減免、一応本人から出していただくことになりますので、これが２件、9,100円あるだけでございます。軽自動車税につきましては、身障者等の減免、これが先ほど申し上げましたが、これも個人によります申請になりますので、327件で207万6,800円でございます。合計で329件の208万5,900円となります。国保につきましては、先ほど申し上げました数値のとおりでございます。２件で９万4,400円です。それと、非該当になったのは、先ほど申し上げましたが、27年度、ゼロでございます。全て該当しております。26年度も申請いただいた分は該当しております。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

現在の医師会の医師の数は何名かということでございます。曽於医師会病院は、御承知のとおり、昭和59年の開業でありますが、当初は10課で、常勤医師が13名体制でございましたけれども、32年経過をいたしました。現在では、４課で７名体制になっているところであります。

以上であります。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは、お答えいたします。

先ほどの説明の中で、少し舌足らずのところがございました。人口は、おっしゃるとおり、１万4,000人前後で推移すると思います。私が申し上げたのは、その中で、団塊の世代が年をとっていかれる。そういうふうになっていくと、75歳以上の後期高齢者の人口密度が高くなるということで申し上げました。右肩上がりというのは、同じ高齢者人口の中で、75歳以上の方が多くなるということでございます。

もう一つのアドバイザーのことでございますけれども、御指摘のとおり、非常にこれから厳しい状況が続くと思います。大隅地区におきましては、今ここにある資料では、アドバイザーの数が203人いらっしゃいまして、自治会数が137です。１つ

の自治会だけ未設置のところもございますが、一応203人のアドバイザーを設置しているところです。要援護者数につきましては、670名ぐらいの方々がいらっしゃいますので、１人の方が今３人ぐらいを見守ると、平均でですね。これが、だんだん高齢者のそういう見守りが必要な方がふえますと、アドバイザーの方の重要性というのがますます高くなってくると思います。まだ確定はしておりませんけども、この地域支援事業という介護保険の中の制度がまた変わりまして、まだ一つの案ですが、今度は、介護保険を使って、介護保険制度の中で見守り活動ができるというメニューも出てきます。これは、研修を受けた方々が朝晩、服薬管理とか、見守りとか、そういうものを５分、10分程度の行けるところで行っていただくと、１回あたり100円とか200円とかそういうお金になります。金額は非常に少ないですけども、研修を受けた方、レベルの少し高くなった方が、地域の中で近所の１時間以内で何件か回れる、そういうところを回っていただくと、また、市からのいろんな手だてもできるというようなこともできるようになると思います。それもまた組織化するのが課題になりますけども、いろんなそういう制度を使いまして、市といたしましても、この問題には正面から取り組まなきゃいけないというふうに考えておりますので、介護保険制度等を公的制度を兼ね備えた、また見守り活動というふうに、中身を充実させていきたいというふうに考えております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、総事業費と落札率につきましてお答えいたします。

建設工事の件数が534件で、事業費が32億5,514万2,605円でございました。業務委託につきましては、件数が900件で、事業費が22億8,688万645円ということでございます。それから、平均の落札率についてでございますけども、建設工事が94.61％で、業務委託のほうが95.78％となったところでございます。

○税務課長（中山浩二）

済みません。先ほどの①の答弁で、大隅地区のパチンコ店、１店舗と申し上げましたが、末吉地区と共通の法人がございまして、その１店舗が大隅地区にありまして、大隅地区に２店舗のパチンコ店ということになりました。お詫びして訂正をさしていただきます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、コンビニ・パチンコ店でありますけども、この過去10年、20年の世の中の流れの中で、曽於市においても、もともと昔から市民が各種の店を営業しておりましたけども、もう時代の流れといったら受身的になりますけれども、ほとんどがもう店を閉じまして、コンビニ中心の店になっております。

一方においては、パチンコ店、１年間にどれだけ市民がお金を落としているかわかりませんけれども、これを含めて、総額で、課長、877万の税収入ですね。荒っぽい言い方として、もっとこの市民とのかかわりが強くなっているわけでありますので、特にコンビニの場合はですね。この課税する方法はほかにないのかどうかですね。もうしょっちゅう言って、こうした法人等に対してですね。研究されたことがあるでしょうか。独自の市単独の条例を含めて、もしあったら検討課題として考えて行くべきじゃないかと思うんですね。相当数、曽於市民は貢献しておりますので。はっきり言ってですね。その点で、少なくとも検討はすべきじゃないかと思っております。もうできなかったらしょうがないんですけどね。お答え願いたいと思っております。まあ税金だけの問題でなくて、市としてですね。

それから、２点目。税金について、１点市長に質問いたします。

毎年、もう旧町時代から質問してることでございますけれども、27年度を見ましても、特別会計の国保を含めて、この27年度末のいわゆる税金の滞納額は、あるいは、不納欠損額を含めてですね。延べ人口で３万人を超えております。大変な数です。人口が３万8,000人ですから。それで、金額でも４億数千万円になります。これは市営住宅を含めたらですね。そうした中で、また、市当局の添付資料にありますけども、控えめに見ても、半分以上が生活が苦しい、あるいは、病気、あるいは、会社の倒産等で払えないという方でございますが、一方において、事実的な減免は、国保を含めて、わずかに４件じゃないでしょうか。４件ですね。間違っていたら訂正してください。金額も約10万円でございます。ですから、これらはもっと市として研究すべきというか、検討すべきじゃないかと思うんですね。その点で、市長の見解も聞かしてください。

それから、３点目。これは保健課長に質問いたします。

課長答弁にありますように、医師会病院の医師は、もう今は、わずかに７名に減りました。常勤医師ですね。あと、鹿児島大学等から加勢をもらって対応してると。非常に不安定というか、ある面では不十分な状況でございますけれども、しかし、その役割は、もう課長答弁には質問いたしませんでしたけども、市民のこの医師会病院にかかるそうした方々は減ってるわけじゃないんですよね。課長、そうですよね。横ばいか、若干ふえている側面もあるかもしれません。

一方、この医師会病院の建てかえを含めた問題は、あるいは、この地域医療の構築という観点から見た場合に、28年度はほとんど進んでないんじゃないでしょうか。例えば、26年度、あるいは、５年度は、シンポジウムを含めてありました。非常に医師会の院長先生を初めとして熱心でございましたけども、言葉悪いんですが、さじを投げたかどうかですね。最近、28年度を含めて、感じられないんですよ。それ

で、市としても、はっきり言って、動きが感じられないと。このままでいいんでしょうか。これは文教厚生委員会でも委員長報告として、私だけじゃないですが、全議員の気持ちでもってこれまでも意見を出しております。決算でありますので、その点で、やはりもっと市当局は、市長、副市長を先頭として、もっと積極的な対応が必要じゃないかと思っております。この点での充分な議論がされてなかったら、市長の決意でもいいですので、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、畑かんについて一言ですね。市長答弁で受ける印象としては、なかなかこれは、今後も積極的な対応が厳しいという感じの印象でございました。

課長に質問いたしますけれども、昨年の答弁の中で、この東部畑かんについては、利用率を41％に引き上げたいといった答弁でありました。課長、そうですよね。この41％は、何年度までに41％に引き上げるって。そして、引き上げるためには、どういったやっぱり道筋が、方法論が必要ですよね。どういった具体的な対策を講じる中で、今の二十数％から41％、大変な引き上げですよ、を考えているんでしょうか。２点です。何年度までに41％。41％に引き上げるためには、どういった取り組みでもって41％へもっていきたいと考えているのか。そうした具体的な取り組みの、いわば可能性の高い取り組みを見据えながらでないと、41％は厳しいと思うんですね。その点でお答え願いたいと考えております。先ほどの市長答弁では、北部畑かん、東部畑かんですね。前が見えないような印象の答弁だったんです。確かに現状を見るとそうなんです。私も気持ちわかります。しかし、引き上げなけりゃいけないと。ですから、そのあたりの過程についてお答え願いたいと考えております。もう３回しか質問ができませんので、よろしくお願いします。

以上です。

どうしても難しかったら、41％を下げるべきですよ。ですね。アドバルーンじゃなくて。やっぱり現実的な目標を定めるべきじゃないでしょうか。それを含めて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

市内のパチンコ店、コンビニ店に対する努力といいますか、何かあるかということでございました。

私も市長になりまして、やはりこの分野に力を入れるべきだということで、市内のパチンコ店の経営者のところにも足を運びまして、できましたら、たばこの購入については市内のほうで購入していただいて、市内のほうに、曽於市に少しでもたばこ税が入るように協力をしてくださいというお願いをしてまいりました。

また、ことしは、市内のコンビニ店を中心に、コンビニの方々のたばこの流通に対して、なるべく曽於地域のたばこ卸業者から購入していただきたいということで、

そのためのまたお願いをもいたしました。いろいろとコンビニの方々も会社との関連がありまして、全部が全部はできませんけど、努力をしていただいております。

あと、医師の医師会病院の関係でありますが、現実は、この問題については、簡単にいく問題ではありません。このことについては、曽於地域の医療確保対策協議会というのもありまして、議会のほうも代表して議長が入っております。議長のほうも、このことについては十分理解していらっしゃるというふうに思います。私たちも曽於市の市民の、曽於地域といいまして、医師会は曽於地域ですので、曽於市だけで解決できるものではありません。大崎町も入っておりますけど、大崎のほうは、現状としては、鹿屋のほうが非常に病院に関係しては利用が高いために、積極的にこちらのほうに新たな病院をつくるかというと、これも簡単にできません。志布志についても同じような状況がありまして、これは本当に難しい問題だというふうに思っております。

しかし、引き続き医師会病院の先生たちと話し合う機会がありますので、積極的に問題提起はしていきたいというふうに思います。

畑かんの問題でありますが、東部畑かんについては、丸山も含めて、お茶農家が水を一定使っております。同時に、防霜ファンを電気式を使っておりまして、この電気式の防霜ファンがもう故障して、新たに取りかえるということじゃなくて、それはもう水を使うほうに切りかえるということで、いろいろお願いをしております。

41％の目標というのは、作物選定等ハウスを含めてしないと簡単にはいきませんけど、引き続き各ＪＡさんを含めて、いろんな形での水利用というのを進めていきたいと思います。そのためには、作物選定が非常に重要になってまいりますので、価格安定を含めた安心してつくれる農作物の推進ということで、引き続き各機関と努力していきたいというふうに思います。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

税として市に入るための件でございますが、今、市長のほうからも出ましたように、曽於市内に２社の市外のパチンコ店が進出しております。そこに市長のほうからトップセールスとしてお願いに行ったこともありますし、今回また改めて文書もお願いということで、ぜひ曽於市内のほうでたばこを購入していただけないかというお願いの文書も送ったところでございます。

それと、先ほど法人市民税と固定資産税、そして、軽自動車税を申し上げましたが、法人の一部になりますけど、法人の中で個人の市民税の分がございますが、特徴関係だけは把握できますので、普通徴収のほうはできませんが、申し上げたいと思います。市民税の特徴分でございますが、コンビニ店の分、市内全体でございま

す。262万700円、それと、パチンコ店の分が246万5,500円、合わせて508万6,200円が、市民税として特徴から入ってきてる分でございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

28年度の医師確保協議会の協議のほうが進んでないのではないかという御指摘でございますけれども、今議員が申されましたとおり、27年度まではいろいろ２市１町の担当者レベル、または、監事会でいろいろ協議をしてまいりましたけれども、やはり医師会の会員の方々の考えがはっきり協議会のほうにお示しをされていないと、そういう状況の中で、なかなか議論ができない、そういう状況にございます。そういったことで、28年度につきましては、残念ながら担当者レベル、あるいはまた監事会、こういった会の中で協議がされてない、そういう状況にあります。

しかしながら、28年、今年度７月に、曽於医師会の会長のほうも交代をされました。そういったようなことで、また今後、事務局等にも協議を進めていただくように話を持っていきたいというふうに思っております。

以上であります。

○耕地課長（吉野　実）

議員のほうから、その利用率41％の根拠といいますか、これにつきましては、曽於東部の事務局土地改良区は、今、志布志市役所松山支所の隣に事務局を構えていらっしゃいますが、この土地改良区のほうの理事会っていいますか、運営委員会も年２回ほど開催されまして、その中で、私どももその運営会議の中で参加さしてもらって、意見等を述べさしてもらっています。議員が申されますように、当然うちのほうも運営補助を志布志市と曽於市で年間690万ほどの助成金を支払っている状況でございますが、そういう関係で、目標は何年度かということですが、この２点で申しまして、私のほうで厳密に41％は何年に達成するということにつきましては、曽於東部土地改良区の事務局と協議した中でのこの数字を、私、いただいたところでございます。そういうことで、先ほど市長が申しましたとおり、いろんな課題がございますが、当然農家の皆さん、そして、法人格の農家の皆さんの、そして、水利用を広めていただくことが、この利用率に近づけるというふうに考えておりますので、現時点でのパーセントは、私どもではなくて、土地改良区のほうからのいただいた目標数値だということで御理解いただければありがたいんですが。

（「目標年度はないんですか」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

目標年度については……。

（「意味がないですよ。目標としては」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

これについては、また土地改良区のほうの事務局と協議をして、また後日回答をさしていただけたらありがたいんですが。

○議長（原田賢一郎）

ここで、認定案第２号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時０９分

再開　午後　２時１８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、認定案第２号に対する質疑を続行いたします。

次に、迫杉雄議員の発言を許可します。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、一応５点について総括と、決算書に沿って質問をいたします。

まず、順不同になりますが、決算書に出ております84ページの山中顕彰館記念事業、これにつきましては、27年度1,495万9,169円ですが、指定の寄附金が609万5,000円いうような状況に理解しておりますが、県内外、全国のどのような形態で寄附が27年度あったのか。できれば、簡単に都道府県別の金額を答えてもらいたいと思います。

また、基金繰り入れが868万5,773円でありますが、27年度の決算基金額と、今日現在の金額について報告を求めたいと思います。

次に、施設の管理はそれとなくされておりますが、入館者について、27年度、そしてまた、26年度ですね。初年度が5,589名という数字が見当たります。２年目が27年度ということでしょうか、3,900名と。ここに若干少なくなりますし、また、28年度も内容がわかりませんが、やはりこの5,500名が、次の年になると、観光的要素がどうなのかですね。何か気づかれている点があれば答弁を求めたいと思います。

次に、２点目に通告しております企画課の報告書総括の13ページと14ページにあります南九州総合開発協議会等について若干質問いたします。

負担金は３万4,000円ということで、もうずっと以前からこの協議会が出ておりますが、俗に言います６市３町ということで南九州を網羅しております。けど、負担金が少なくて、どのような活動につながってるのかということが全然聞こえないという立場です。総括の13ページに書いてありますが、内容的には、東九州自動車道とか地域間交流、志布志、都城、都城・志布志道路の早期整備とかいうようなふ

うに書いてあります。けど、負担金から見ますと、どの程度のこの協議会の内容が発展性があるのかちょっとわかりません。ですから、年間の協議会は何回あるのかとか、内容的にはどういうのが協議され、また、要望活動というのが出ておりますが、それについて答弁を求めたいと思います。

次が、この件で都城はもう隣でさておいてですが、三股町、日南市、串間市等の内容的に発展的な情報交換やら連携等について、民間、もしくは、職員間でのつながりはあるのかですね。あったら答えてもらいたいと思います。

次に、企画総括の15ページに定住促進対策事業についてがありますし、また、説明資料の84ページ、不用額調書等がありますが、200万352円という不用額が出ているようです。定住促進と人口増対策の件からどうであるのか、まず、内容的に答弁を求めたいと思います。28年度以降もありますが、27年度がこういう調書になっております。

次が、福祉事務所の50ページ、生活困窮自立支援事業の生活相談支援センターですが、これについて、平成27年の新規事業ということで、相談件数が136件と。どういうような状況なのかですね。12カ月で割ったら平均が出るのかという考えはあるんですが、136件、内容的には、高齢者から10代、20代の相談もあったというような文言があります。どのような相談が持ち込まれておって、相談員にしては27年度でしょうかね、いろいろ研修されたようですが、内容について相談員の状況も伺いたいと思います。

次が、５点目ということで、経済の72ページに、ユズ加工施設関連についてが出ております。平成26年度は、搾汁センターでいろいろ水切りブラシやトラックスケールなどの修繕で、367万9,000円ですか、管理費であったのが、農産物生産実績では、27年度は１億を超えたようです。その以前までは9,000万台だったと思っております。そして、おまけにユズの生産がよくて、その後、キロの11円ほどの奨励金まで出されたようです。そして、搾汁センターの内容についてですけど、やはりユズ生産といいますと、年々ユズ園の木が大きくなって、生産量も見込まれると思います。そこらあたりから、ユズ農家は精いっぱい頑張っておるわけですけど、27年度においての、まず坂本香料やら食彩センターへの青玉の出荷はどうだったのかですね。それと照らし合わして、また、今申しましたように、11円ほどの奨励金、このあたりの27年度の実績を再度尋ねたいと思います。今年度は裏年というふうに見受けますが、27年度の状況をお聞きしたいと思います。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、山中貞則顕彰館記念事業の件でございます。昨年度の寄附金の形態でございますが、総額で609万5,000円でございますが、鹿児島県、曽於市から３件５万円、それから、沖縄から14件599万5,000円、それから、東京から３件４万円、もう１件は鹿児島県内のさつま町からでございます。

それから、27年度末の基金残高でございますが、１億3,377万6,717円となっております。

それから、施設の入館者数の推移でございますが、おっしゃるとおり、26年度、開館初年に対しまして3,900人と少なくなっておりますが、現在、曽於市の観光めぐりの一つとして、曽於市観光特産開発センターと連携いたしまして、いわゆる曽於市の観光地の一つとして利用もお願いしているところでございます。

それから、南九州総合開発協議会の件でございます。御存じのように、負担金は少ないんですけれども、主にこの経費につきましては、関係国会議員や国や県等への提言、要望活動がございますので、必要な支出としては旅費が主でございます。旅費等の総額が34万6,000円でございまして、これを関係市町村で人口割等で予算化してるとこでございます。

昨年度の活動でございますが、７月29日から30日にかけまして、鹿児島県及び宮崎県選出国会議員、国土交通省等へ要望活動を行っております。それから、８月24日には宮崎県知事、それから、県庁総合政策部、県道整備部、保健福祉部等へ要望活動を行っております。10月には九州整備局等へ要望活動を実施しております。

その他の活動といたしまして、監事会は年２回行っております。それから、総会を１回、あと、講演会等を１回行っております。

それから、民間との情報交換等でございますが、この会につきましては、関係市町の首長、それから、議長が構成員メンバー、委員となっております。ですので、この会においては情報交換はないところでございますが、また国道は、東九州道は東九州道の整備促進、あるいは、その他につきましても、そういう会がございますので、そこあたりで情報交換等をやってると認識してるところでございます。

続きまして、定住促進対策事業でございます。まず、不用額の件でございますが、毎年、家が建つまでに三、四カ月から５カ月ぐらいたちますが、11月ごろに建築確認申請等をもとに、今後の３月までの建築見込みを立てるわけでございますが、やはりそこまで立たないところも出てくることもございまして、不用額が出ているところでございます。

この定住促進対策事業には、現在４つの事業、祝い金支給事業、リフォーム促進事業、危険住宅撤去事業、それから、太陽光発電の整備設置事業とございますが、人口増という形で明確に見えるものにつきましては、この定住祝い金のうち、市外

からの転入による住宅取得がございます。これにつきましては、全体で93件の新築と購入に対しまして、市外からは25世帯、75人の転入となったところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、私のほうから④、ページ50でございますが、生活困窮自立支援事業の生活相談支援センターの内容、成果について、そして、生活相談の内容はどうだったのかということについてお答えいたします。

まず、昨年27年４月から生活相談支援センターが係を新設いたしました。体制といたしましては、６人でございまして、職員の内訳は、主任相談支援員、それから、相談支援員、就労支援員を各１名、それから、福祉総合相談員、これを２名、そして、庶務が１名の６名でございます。先ほど、お言葉の中に研修という言葉がありましたけども、全国研修、昨年は、実績としまして２回行かしていただいておりまして、中身としましては、実際の対応の仕方、面接の仕方ですとか、法律的な考え方ですとかですね。あと、具体的なケースワーク、事例研修がかなり大きな時間を割いて行われたと聞いております。

27年度の実績、成果といたしましては、相談件数が136件でございました。先ほどおっしゃったとおりでございまして、それから、そのうちに、就労支援ですね。職業の支援、これが42件。実際の就労者としては28件でした。実は、どの数字も国の目安値というのがありまして、それは上回っております。県内では、曽於市の数字はトップレベルであると伺っております。また、全国でもトップ10レベルに入っているので、中身を教えてくれという電話があったところでございますが、この数字、順位は発表されておりませんので、評価をいただいているところであるということで申し上げておきたいと思います。

相談者の年齢層といたしましては、一番多いのが65歳以上で36人でございました。それから、60から64が12人、以下、50代が33人、40代が17人、30代が22人、20代が12人、10代が４人となっております。

相談の内容としましては、いろんな相談所がこれまでもあったと思いますが、おそらくそこでは対応が難しかったんだろうなというのが実感なんですけども、さまざまな問題が絡んで、課題がたくさんありました。そういうケースが結構あります。ですから、非常に複雑化している状況が見られます。多く見られるために、なかなか一つの相談というところでは対応できなかったんだろうなと思っております。それが、現在のこの生活相談、生活困窮者の相談支援の場合は、並走型、できる限り一緒に動いて説明をしたり、手続をしたりということをしておりますので、対応ができている状況が多々あるのかなと思っております。

主な内容といたしましては、これは延べ件数ですけども、収入や生活費のことが78件ほど、仕事探しや就職のことが59件、病気や健康・障がいなどが43件、その他、家族関係、家賃やローンの支払い、住まい、税金や公共料金の支払い、それから、引きこもり・不登校といった問題も相談にあったところでございます。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、ユズの加工施設管理費の中の27年度の実績を踏まえて、今後のユズの振興についてということであります。

ユズの27年度の出荷実績でありますが、人数が378名で、総ｔ数が887ｔという結果になりました。坂本香料と食彩センターとのちょっと内訳は持ってきておりませんが、青玉と黄玉あるわけでございますけれども、黄玉のほうが約870ｔほどございます。これが１億700万円ほどになっている状況であります。あとが、坂本香料さんと食彩センターの青玉で約17ｔほどということで、これが300万円ぐらいということになるところでありまして、１億1,000万円ぐらいと。約１億1,000万円を超えるという状況になっております。

今後、面積は、今、24年度から増反をしておりませんので、今のところ面積は93haでふえておりません。しかしながら、やはり搾汁センターの能力というものを上げていかないというようなこともございまして、この搾汁センターの増設を今計画をしていこうというところでございます。この増設をすることによって、今後、大隅地区、財部地区の方々にもやはり増反ができるような形で取り組んでいかなければならないというふうに考えているところです。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、まず、山中顕彰館ですが、今報告があった内容です。ただ、１点、現在の基金保有額は幾らかというの、28年度現在ですね。27年度は、もうそこに示してあるように１億3,377万6,000円ということですが、28年度現在はふえなかったのかな、減ったのかなということを尋ねたところです。それはそれとして、やはりこの管理者のほうは、入館に対しては、かなり努力をされているように見受けます。前を通ると、随時、俗に言う、施設の掃除等に頑張ってるし、また、いろんな形で方々から入館者があれば、それなりの対応をされているようです。私、直接管理人との話はしてないわけですけど、見ている限り、数字がこうやって出ると、やはりこのままどんどん下がっていくなという懸念があります。それに対して、ちょっと聞けばいいけど、やっぱりこの県内外を問わず、山中という人物に興味がある人は、遠くからでも見えると思います。何かのきっかけによって入場、入館してもらうん

ですが、どうも見聞きするところでは、事業効果にうたってある、やはり将来を担う若者の勤勉・修業の場としての言葉が最初から出ておるわけですね。ちなみに、吉井淳二のほうも２階のほうにあるわけですが、やはり我が町の誇りから話すとなると、やっぱり小中学生、高校生を何かの形で足を運んでもらう手だて、まあ言葉悪いですが、一つの学校が足を運ぶとなると、すぐ入場は、ぱっと数字が上がるわけです。数字が欲しいわけという意味じゃないけど、やはり団体グループで足を運べば、それなりの勉強の度合も違うんではないかと思いますし、また、あともう１回行ってみようかというような状況にもなるんじゃないかと思いますが、先ほど言いましたように、観光的要素、プラス、やはりこの修学の施設だということをうたえないもんかですね。市長のほうを見て質問をするわけですけど、一つは、教育の角度から、せっかく曽於市が誇りにしている施設、また、山中貞則という人物像をやっぱり市民総出で理解するべきじゃないかなと思います。一端を述べれば、先般、４市５町の議員会もあそこを全員入ってもらって、耳に聞こえるのは、来てみて、こういう大きなたくさんの仕事をしちょったんだなと。大隅半島によって選挙区も一緒なのに、やっぱり入館して初めてそういう言葉が出るのかなというふうに思ってますし、そのあたりから、入館者ふやすのに小中学生、学生を入れる手だて、もしくは、今日までも入っていますよという答弁ができれば、それに構いませんけど、どうでしょうかね。そっちのほうも事業の効果の角度から頑張ってもらいたいと思います。答弁を求めたいと思います。

あと、２番目が南九州総合開発協議会ですが、今答弁がありました。３万4,000円の負担金と事業費が38万5,000円というような内容で、課長の答弁では、かなりいろんな活動、会議でも行っておるようですけど、38万の事業費で交通費ばっかりが賄えるのかですね。４市３町ですがね。４市３町合計が38万5,000円と理解しますが、賄えて今日まで来てるというふうに受け取ればそれだけですけど、ここ四、五年前からあるんじゃなくて、もうずっと前からある南九州総合開発協議会ですよね。今課長が答弁された内容で協議会が発展的活動をしてますよというのはそれまでだけど、もうちょっと説明が欲しいですね。監事会も２回するし、国会議員、宮崎県知事等に陳情要望等に出かけていくと。この内容については、どういう形態で行きますか。旅費ばっかりで行って終わってるんですか。

あと、講演会等もということですが、どうも年間の活動が多ければ多いほど負担金が少ないし、負担金の問題を問うわけじゃありませんが、できますなら、６市３町のやはり交流を進めたらどうかと思います。当然私たち曽於市は鹿児島県の大隅半島ということで、ほかのいろんな機会があるわけですが、そこに三股、日南、串間のほうにはなかなか機会がないというのが最近考えるところです。おなじこの

南九州、もう一つは、今後のいろんな経済的、文化的な角度から見渡しますと、早い時期に日南までとは酒谷越えで済むわけです。そういう角度に協議会は無手を持ち上げていかないのかですね。結構やっていますよというんであれば、そんだけです。三股、日南、串間という角度を協議会の内容から見とって答弁を求めたいと思います。

次が、定住促進ですが、定住促進イコール人口増、人口減と思っておりますし、また、本市が掲げるまち・ひと・しごと創生総合戦略との兼ね合いを、もうちょっと何か明確に見えないものかですね。平成28年度ですね、今度は。27年度の決算ですので、28年度から取り組んでる５年間事業をもうちょっと見渡せないもんか。27年度までの定住促進と照らし合わして、市長の見解を求めたいと思います。

次が、生活困窮についても、27年度詳しく報告ありましたが、生活困窮自立支援といいますと、なるほどと理解はできます。けど、このほかに、心の相談とか、人権相談とかありますよね。窓口は違ってもですね。このあたりと重複するような相談件数はないか。先ほど何々についての件数がこんだけありましたというふうに答弁されましたが、心の相談と、人権相談と、また、生活困窮は、何か紙一重の隣り合わせだというふうに私は理解します。その件を把握されてなけりゃ別です。把握されておれば、重複してるとかあれば答弁を求めたいと思います。

それから、相談者の中に10代が４名ほどということですが、10代ちゅういえば、生活困窮の角度からのこのことという言葉で言いますと、相談に行くわけでしょうかね。年をとっても18歳、未成年、また、就労してないというふうに理解しとるんですが、名前を聞くわけではありませんが、どういうような10代の、まあ20代もです。10代の方のこの困窮相談につながっているのか、再度答弁を求めたいと思います。

次が、やっぱりユズ加工ですが、課長が答弁された内容をずっと頭に置いています。といいますと、平成24年から今日まで93haから増植をしてないということですが、今、さきの答弁で、ほとんどこのユズ園は末吉町が占めてますよね。今後、曽於市といえば、隣の大隅、財部に、やっぱりユズ振興で27年度が、28年度がということで、ユズ振興が高騰定着、広がっていけば、当然やっみろかいと、５年もすればそれなりの収入になるなという考えは出てくるんじゃないかと思いますし、今で93haが、それで満足してるのかですね。そろそろ先ほど答弁にあった搾汁センターの計画もあることとあわせてやっていかにゃいかんし、27年度から搾汁センターの議論は出てたですよね。今現状の、故障が出るとか、そこらあたりを市長に答弁を求めたいと思います。搾汁センターの増築・改築ですね。市長はどのようにユズ振興を捉えておるかですね。

それとあわせて、ユズ日本一というのは九州じゃ言っちようなというのがよく耳

に聞こえてきましたけど、93haで九州は１位ということですが、逆から言うと、廃園も出てると思います。私が知ってるところでも、目を疑いたくなるような廃園をしておりました。もう完全に切り倒して掘り起こしてましたが、その面積的なものは把握されてるのかですね。廃園対策、高齢化対策、27年度、もしくは、27年度から28年度にかけての対応を、現状を報告、答弁願いたいと思います。

また３回目で質問します。

○市長（五位塚剛）

山中顕彰館のことでございますが、危惧については、やはり減少気味でございます。コミュニティＦＭが開局いたしまして、西山館長さんにも来ていただいて、市内の皆さんたちにＰＲをしていただきまして、ぜひ見学していただきたいというお願いもしてあります。今後、学校の子供たちに対しても、時間の許す限り、また、学校を通じて教育委員会のほうにもまたお願いをしたいというふうに思います。

次に、ユズの問題でありますが、基本的には、今ある面積を拡大したいというふうに思います。一応ユズの総会でもそういう方向づけで、財部、大隅の方々もユズを植えたいという希望の方があるようでございますので、ふやしたいというふうに思っております。

ユズの日本一を目指したいということで、四国の安芸市が110haを持っておりましたので、そこを目指そうと思っておりましたら、市町村合併によって、まだその上の市ができまして、ちょっと手の届かない状況になりましたので、まずは100haを超えて、今のユズの加工、まあ搾汁センターのところですね。一ラインをちゃんとできるようにしてありますので、29年度の予算で増設をしたいというふうに思います。

それと同時に、ユズの加工を今回も相当努力いたしましたけど、さらにふやして、曽於市の特産品という形で農家に収益が上がるように進めていきたいというふうに思います。

あと、人口増対策の問題ですが、これについては、非常に大事な問題であります。今ある定住促進の事業を再度見直しをして、住宅取得式にしても、今のままでいいのかなということで議論をかけてきておりますで、もうちょっと目玉的な支援という形で、魅力ある支援をやりたいということで今検討に入っておりますので、また時期が来たらお示しをしたいというふうに思います。

あとは、各担当課長から説明をさせたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

山中顕彰記念事業と定住促進対策事業につきましては市長のほうで答弁いたしま

したので、私のほうからは南九州総合開発協議会の件につきまして御説明いたします。

まず、昨年度の決算額38万円の中で、主に使った金額としては、この国会議員、国への要望活動でございまして、この旅費が12万円ほどでございます。１回ですので、首長が、会長が行った金額と認識しているところでございます。それから、講演会でございますが、講師謝礼、あるいは、会場使用料等で約20万円弱を使用しております。これにつきましては、昨年は都城市であったということでございます。

この機会を利用して交流等を図れないかということでございますが、総会、交流会等につきましては、この構成市町で持ち回りという形でやっておりまして、昨年は小林で総会であったんですけども、台風のために実施できなくて、書面協議になったところでございます。本年度は串間のほうで総会があったところでございまして、同時に講演会もあったところでございます。その講演会があったところ、あるいは、総会があったところでは、曽於市民に呼びかけてある程度の集客もしているところでございますが、こちらから、いわゆる会場でない町につきましては、なかなか広報してなくて、今後、広報に努力してみたいと思います。

それから、ごめんなさい。申しわけございません。山中顕彰館の今年度の、28年の寄附でございますが、今年度はまだ収入はないところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

本年度は、予算は28年度で繰り入れを計上しておりますが、まだ取り崩しはしていないところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、御質問いただきました２点についてお答えしたいと思います。

まず、ほかの相談との提携といいますか、紹介というか、つなぎをしたかというような話だと思いますが、両方ありまして、ほかの相談からこちらにつながってくるケースがございます。例えば、心配事相談とかですね。民生委員さんの相談があったり、それからつながってまいります。それから、いろんな人権相談とか、ＤＶの関係とかからつながってくるケースがございます。逆にこちらからも行きますが、あと、税務課では滞納の関係ですね。それから、市民課では年金の相談の関係ですね。それから、水道の料金とか住宅料、それから、消費生活の弁護士相談とかですね。そういったもろもろの相談と一緒につながっております。

と申しますのは、昨年の４月にパンフレットをつくりまして、それぞれの考えら

れる相談の窓口に、一緒にこういうのができたのでやっていきましょうということでお願いに行ったといいますか、こういうことができますということで行ったことが原因でありますが、それでいろんな相談がつながるようになったということです。具体的な件数というのは、それぞれの件数がかなり混み合ってて、具体的に何件というのはなかなか難しいと思っております。

あと、一番多いのがハローワークでございます。当然就業の支援でございますので、ハローワーク等の提携、大隅、都城ですね。こちらとの提携が一番多いです。中でもハローワーク大隅は、一緒に行って、ハローワークの中でこの仕事はこんなだよということで言わないと理解できないという方も中にはいらっしゃって、そういった相談に応じているというか、一緒に動いていると。先ほど並走型と言いましたが、一緒に行く中で、本人に説明をしていくということが重要なところかなと思っております。

受け皿としましては非常に大きくて、母子相談から障がい者の相談、年金から全部相談がまいります。ですから、その生活の中の一部で、その年金の問題があったり、消費者関係の相談があったりするんですが、実際にはその方の生活困窮があるわけですので、そこを解決するためにそういった相談につなげていくと。一つやればそれで終わりというわけではなくて、先ほども申しましたように、なかなか複雑であるがゆえに、これまでおそらく相談できなかったんだろうなというようなケースが出てきてるところでございます。

それから、10代の内容なんですけども、ちょっと件数が少なくて、言うと特定される気がいたします。あえて言えば、高校まで行かれなかったか、途中でやめられた方々がいらっしゃるんですけども、その方々に、例えば、通信教育とか、泊まり込みで学校の資格が取れるとか、そういったのもありまして、まあ鹿屋のほうにあるんですが、そことつないでみたり、そこに連れていったりしております。あと、非常に難しいケースも、女性の20歳未満の方では非常に難しいケースがございます。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、ユズの関係につきまして、増反と搾汁センターのことにつきましては、市長のほうから答弁をされましたので、私のほうからは、廃園が出ているかということでありますが、抜根をされた方が、私が把握しておる中では２名ほどいらっしゃったのかなというふうに思います。高齢でもうできないということで、もう抜根をしましたと。抜根をされてから報告だったもんですから、そういった形で受けております。

あと、昨年から会員の方が約13名ほど減少をしております。高齢によって、園は

あるんですけれども、管理ができないという方、あるいは、既存の会員の方にもう栽培を譲ったというような形で、昨年から13名ほど、会員についてはそう減少しているというような状況でございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野……。

○１７番（迫　杉雄議員）

もうちょっと。（笑声）

山中顕彰館ですが、先ほど、最初１回目の質問で答えられた施設が、吉井淳二があるわけですよね。これについて、やっぱり先ほどから言う修学、教育の角度から何か広げる要素があるんじゃないかなと思います。といいますと、やっぱりいまだに生きてるのが、吉井洋画展が生きておるわけですので、やっぱり人、旧町時代は、絵画、絵画、洋画、洋画で、やはりこの旧町時代は絵の町ということでしたけど、それと、やっぱり顕彰館と同じなんですので、目的から事業効果からですね。どうですか。教育のサイドから、もうちょっと我が町の施設や、我が町の誇りある歴史人物だということから、何かの形でせめて市内小中学校に発信する努力はしないものか、教育長か担当課長がひとつ答えてもらいたいと思います。

あと、やはりこの定住促進と市長が答弁されましたが、定住促進と、やはり５年間のまち・ひと・しごと創生総合戦略を、どうしてももう一回強く打ち出してもらいたいと。27年度を踏まえて、29年度に向けてやっていかなければどうかなと思いますが、先ほどの答弁の中でそのような声が聞こえましたが、何かまだほかにも考えがあって、力を入れますという気やったら、市長答弁を求めたいと思います。

あと、１点、ユズ加工についてですね。市長が答弁されたですね、日本一を目指そうと。あと五、六十町歩頑張ればというような気がするし、今までの日本一、四国の何とやらを、市町村名を聞いておりませんので、市長が答弁して、今までに110町歩ばっかりが日本一やったのかという聞こえましたが、今、160町歩ばっかりが日本一になってるのかなというふうに理解しています。できれば、先ほど言いましたように、財部、大隅を巻き込めばいかがなもんかというふうに考えますし、やっぱりそれには、それなりの27年度を見てからの搾汁センターの改築、29年度はどうかということですが、やっぱり照らし合わした考え、所見を本会議場で答弁してもらったり議論してもらえれば、それなりにまた広がりが違ってくると思いますので、３回目にあえて答弁を求めるところです。ユズ振興をまちっと伸ばさなければという角度と、目標が日本一ユズの町というようなやっぱり目標があればいいと思いますが、市長があと１年のうち、もうちょっと意気込みを見せてもらいたいと思

います。答弁ができれば、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

人口増対策については、曽於市に来ていただいたり、また、第３子以降の出産お祝い金とか、住宅取得資金といろんな形しておりますけど、やはり目玉的にちょっと弱いなというのを議論しております。やはりほかの市町村から曽於市に来ていただいて、非常にこれはすばらしいなと言えるような、ぜひ目玉的なものを今議論しておりますので、努力したいというふうに思います。

あと、ユズについては、四国の高知県の安芸市というのが110haでありましたので、そこを目指して頑張ろうということで決めて議論しておりましたら、ちょっと市町村名忘れましたけど、140町歩ぐらいのところは合併によってふえておりまして、これもまた対策をしたいなと思いますけど、ユズについては、ユズのこの生産量で日本一を目指すのか、ユズ園でこの面積でするのか、いろいろ統計が違うみたいですので、やっぱり最終的なユズの栽培面積が基本になってくるだろうと思いますので、今後、大きな力を入れて、ユズの日本一までは簡単にいきませんけど、そういう方向で進めていきたいというふうに思います。

○教育長（谷口孝志）

先ほど、山中顕彰館の教育的な活用ということで議員のほうからありましたが、先ほど言われたように、例えば、吉井淳二記念展、美術展ですが、こちらのほうは、小学校等が遠足の中で時間を割いて見たりとかいうような工夫もしておりますので、また、私どものほうでも、この山中顕彰館のその意義等は、おっしゃるとおり非常に大事なものでありますので、また学校のほうにも話をしまして、それぞれの学校ではこういうふうにしなさいということじゃなくて、学校なりに工夫をしながら何とか活用してもらうように働きかけていきたいというふうに考えております。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

特別委員会に入っておりませんので、各課それぞれ端的に質問をいたしてまいります。一般会計主要政策の成果及び予算執行報告書より質問をいたします。

まず、総務課であります。

これは、先ほど議案第56号で山田委員長の報告もありましたが、歳出の60ページであります。現在のファイリングシステムの基本的な考え方についてお聞きしたいと存じます。

あわせまして、各課とも机の上が依然として煩雑化しておるわけでありますけど、整理整頓がなされていないようでありますが、どのような指導がなされているのか

お聞きしたいと存じます。

続きまして、同じく総務課でありますけど、60ページ、消防費の災害対策費であります。予算に対し、不用額593万、執行率62.5％となっておるわけでありますが、不用額が多くなった要因は何なのかお聞きしたいと存じます。

続きまして、企画課の山中貞則顕彰館はもうよろしいです。

歳出の74ページですね。企業誘致促進対策について、立地企業支援員の訪問回数は資料等に掲載されておるわけでありますけど、担当課として職員がどのような活動、どのような実績をつくっておられるのか、どうであったのか、27年度はですね。お聞きしたいと存じます。

次に、財政課であります。歳入の12ページ、27年度の普通交付税は87億1,450万円と、対前年比マイナス0.3％、2,868万円の微減であるわけでありますが、平成23年度より普通交付税、確実に減少いたしておるところであります。普通交付税が減ることは、財政運営の上でもますます厳しくなることが予想されるわけであります。今後の普通交付税の見通し等についてお聞きしたいと思います。

同じく財政課、歳出の62ページから64ページでありますけども、27年度は公債費といたしまして、元金29億円、利子２億4,000万円と起債返納いたしております。そこでお聞きするわけでありますけど、27年度の起債返納はいつの起債分であり、そのときの利息は何％であったのかお聞きしたいと存じます。

続きまして、福祉事務所、歳出の44ページであります。地域自殺対策緊急強化事業とありますが、本市の実態についてお聞きしたいと存じます。あわせて、この事業も不用額が多いわけでありますけども、その理由についてお聞きいたします。

続きまして、高齢者見守り対策事業は、先ほど出ましたのでよろしいです。

経済課、歳出の60ページ、メセナ住吉交流センターの管理費についてであります。予算に対し、執行率48.7％、不用額280万円というふうにありますが、その要因は何なのか。そして、あわせまして、対前年利用状況はどうであるのかですね。あわせてお聞きしたいと存じます。

次に、同じく経済課の140ページ、曽於市ブランド確立推進事業であります。27年度ベースで曽於市のブランド品の品目数、出荷数、出荷額についてお聞きしたいと存じます。

次に、建設課でありますけど、歳入の11ページ、不動産売り払い収入について。27年度は保留地処分に対し、どのような努力がなされたのか。また、あわせまして、27年度、保留地処分については計画に対しどうであったのか。27年度でよろしいですけど、事前で結構ですけど、残存する保留地の面積と金額ですね。お示しいただきたいと存じます。

続きまして、教育委員会総務課であります。歳出28ページ、小学校管理費であります。各小学校に営繕の要望書が毎年出されているわけでありますけど、27年度はそれに対しまして何%の達成率であったのかお聞きしたいと存じます。

続きまして、最後であります。社会教育課、歳出の70ページ、市立図書館及び郷土館管理運営費について、市立図書館、郷土館の入館状況と、市立図書館の図書の利用状況についてお聞きいたします。また、年間を通しての利用計画はできているのか、以上、お聞きいたします。

以上であります。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

まず、20ページの文書管理事務費のところのファイリングシステムの基本的な考え方について、また、どのような指導がなされているのか等についてお答えいたします。

ファイリングシステムの基本的な考え方は、文書を特定の職員が占有することを防ぎまして、組織の誰もが文書を素早く閲覧及び利用できる状態に保つとともに、文書の保管、廃棄を効率よく行うことでございます。また、先ほど議員のほうからありましたとおり、やはり机、キャビネット、それから、カウンターの上は、滑走路のごとく何も置かないことが基本となっております。

しかしながら、業務繁忙期を終えましても、執務環境が整理整頓されていない課も見受けられます。総務課では、気づいた段階で随時指導を徹底しているところでございますが、少し目を離しますと、また前の状態へ戻るような状況があります。

そのようなことから、今年度につきましては、電算のセキュリティポリシーの関係もございますが、その外部業者と委託契約いたしまして、各課の執務環境が常に整理されるように徹底指導を図っていく予定でございます。この前業者のほうでは、もう外部点検を一応済みまして、机の状態とか、パソコンの状態とか、そういうのを見てもらったところでございまして、それらを検証しながら、また、ハンドブック等の作成をしながら研修等を充実して、そういった文書管理、執務環境の整理徹底をしていきたいと考えておるところでございます。

次の災害対策費、総務の60ページでございますが、執行、不用額についてお答えいたします。

主な不用額は、災害対策時間外勤務手当が、当初予算ベースでは372万円組んでるところでございますが、302万2,000円の執行残がございます。あと、産業廃棄物撤去委託料が90万円、災害対策食糧費が35万7,000円。一応大きな不用額が残っておりますが、これにつきましては、災害が起こった場合に執行する座置き的な性格

のものでございます。災害対策の食糧費につきましては、弁当600円の30日の３回分とか、あと、炊き出し用の300人とか、そういった分を組んでるとこでございまして、それぞれ災害が発生した場合の座置き的経費でございます。

平成27年度におきましては、台風・大雨対策によって開設した自主避難所は、台風15号による１回の３カ所となりました。また、職員が時間外で待機したのが７回というようなことから、実際が、時間外手当の67万9,000円、これは23名分の時間外手当になりますが、この分の執行だけであったということになります。26年度までは、時間外の夜間等の待機につきましても全て振替といった形でお願いしたところでございますが、平成27年度から、やはり災害対策については時間外手当を372万円組ましていただきまして、27年度から時間外については、時間外手当で一応対応するようになったとこでございます。

それ以外に、防災ガイドマップの不用額が110万3,000円出ております。当初予算では印刷製本費で計上しておりましたが、入札執行の関係から、印刷製本費での執行はできなかったということでございまして、委託料へ流用をして、指名競争入札で実施したとこでございます。その結果、入札結果、執行残が110万3,000円発生いたしましたが、これにつきましては、流用のために減額補正ができず、そのまま不用額となったところでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

私のほうからは、企業誘致促進対策費の担当課の活動と実績についてでございますが、企業誘致推進事業につきましては、鹿児島県の産業立地課、あるいは、鹿児島県・東京・大阪・福岡の県事務所、それから、ＮＰＯ法人かごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を行っております。具体的には、それぞれの団体が主催する企業訪問、あるいは、企業を集めての説明会等におきまして、曽於市の企業誘致施策等をアピールしているところでございます。

昨年度は、福岡、関西、関東、東海、四国地区の企業を14社訪問いたしました。担当はもちろんですが、副市長も一緒に誘致活動を行ったとこでございます。そのほかに、市内に立地予定の企業案内等を延べ24回行いました。このような活動の中、昨年は、お菓子の昭栄堂の立地、それから、横山食品とナイスグループの農工団地の土地の購入につながったと考えております。

また、市内に立地した企業への訪問は延べ100回程度行って、情報交換を行っております。

さらに、昨年度は、初めて曽於高校での企業説明会等を開催したところでござい

ます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、普通交付税の見通しということでお尋ねがございますので、お答えいたします。

普通交付税の推移につきましては、財政の12ページのほうに記載してございますけれども、平成22年度の90億7,464万円をピークに、毎年減少いたしております。一番大きなのは、平成23年度が２億600万円と大きく減少しておりますけれども、22年度に対しまして、ことしの27年度の交付額が87億1,450万円でございますので、平成22年度のピークに対して３億6,000万円の減となっているところでございます。

今後の普通交付税見通しにつきましては、合併算定替えによります特例分が平成28年度から縮減が33年度までに行われます。それから、国勢調査によります人口減等によりまして、大幅に減額というふうになるというふうに見込んでいるところでございます。

それから、公債費の元金と利子についてのお答えをいたします。

元金につきましては、昭和58年から平成26年度までの起債分でございまして、346件分でございます。

利息についてでございますけれども、一番低い利率は、市町村振興資金という資金がございまして、それが無利子でございます。それで、一番高い利率のものが、公有林整備事業債という市債でございまして、５％という利率になっております。平均にいたしますと、1.65％となっているところでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、⑧の44ページでございますが、地域自殺対策緊急強化事業の不用額の多いという、それから、活動の内容及び本市の実態ということで、この３点についてお答えしたいと思います。

まず、不用額につきましては、自殺対策予防事業委託料の執行残が主なものでございまして、事業内容といたしましては、集い、語り合いの場ということで設置を考えておりました経費の残ということになります。これは、「茶飲み場」というのを実際に昨年の７月に開設いたしました。この１回当たりの経費が、当初予算を組むときは、この「茶飲み場」との直接のお話し合いはなかったわけでございまして、実際の開催経費が、時間が11時から４時までということもありまして、実際の予算の見込み額よりも下回ったことがあります。

また、「茶飲み場」のような場所をまだほかにも開設したいということで考えて

おりましたが、実際に３カ所ほど現在は開設しているんですが、委託料をこの27年度は伴わなかったところでございます。ボランティアでされたということになります。

それと、さらに別にやりたいというお話がありました。ぎりぎりまで開設できないかということで27年度模索した状況でございましたが、残念ながら、こちらは開設に至らなかったところでございまして、その部分が残となってしまいました。残ったところでございます。

次に、この事業の主な活動内容でございますが、この自殺対策におきましては、①といたしまして、臨床心理士によるカウンセリングを行っております。こちらは、月に１回「こころが元気になる相談室」というのを行っておりまして、予約制でございますが、いろんな相談があるところでございます。

それから、２番目といたしまして、市民への啓発普及の事業といたしまして、「こころの健康づくり講演会」というのを１回開催いたしました。

それから、先ほどの３番目としまして、市民が誰でも集い、語り合う、触れ合う場所として、昨年の７月に末吉の高岡地区に「茶飲み場」をオープンいたしております。

事業の内容はこれだけなんですけれども、本市の自殺者の実態ということでございますが、過去５年間の自殺者数でございますが、平成23年が19人でした。24年が17人、25年が15人、平成26年が16人でした。昨年はと申しますと、かなり減りまして、27年は５人となったところでございますが、前年度等を見ますと３分の１以下になっておりますが、これが続くということはありませんでしょうから、いろんな策を講じて、さらに自殺を選ぶことをなくしていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、60ページのメセナ住吉交流センター管理費の280万円の不用額についてお答え申し上げます。

これにつきましては、住吉交流センターも30年近くなりまして、非常に機械類の償却が激しいというようなことで、座置きで修繕費を300万円計上さしていただいておりました。そういった中で、幸いにも27年度ブロワー装置の取りかえ修繕が発生いたしましたけれども、39万8,520円の修繕費で済んだというようなことで、これだけの不用額が出ているところであります。

なお、利用者数等につきましては、27年、これは暦年ですけれども、人数が21万4,062名の利用者数がございまして、そのうち、宿泊が3,177名です。利用料金につ

きましては、7,911万2,350円の利用料金ということになっております。

次に、140ページでございますが、ブランドの27年度での認証品の品目数、出荷数、出荷額についてお答えを申し上げたいと思います。

この曽於市のブランド認証品については、27年度中に申請はありませんでしたけれども、品目数につきましては、10事業所で21の品目を認証をしているところでございます。

出荷数と出荷額につきましては、事業所別に申し上げますと、川畑菓子舗さん、お茶丸ボーロですが、3,616袋で180万8,000円。吉川農園さん、冷凍やきいもです。１万8,000袋で約900万円。それから、ひとふく美さん、これは一ぷくめしです。３万個で540万円。食彩センター、ここは５品目ございますが、合わせて19万5,692本数、個数ですね。これで4,699万円。それから、日本有機さん、薩摩鴨でございます。８万7,019キロで2,441万3,000円。それから、ＪＡそお鹿児島さん、これはギョーザでございます。2,991箱の販売で348万9,000円。それから、日本ハムでございます。これは曽於和牛ということで、総出荷量で報告をいただいておりますが、88.5ｔ、３億1,900万円。それから、大成畜産さん、やごろう豚でございます。これが30ｔで6,749万1,000円となっております。また、南畜さんと福永産業さんについては、ふるさと納税分だけの報告でございました。南畜さんにつきましては、鹿児島黒牛、黒豚、天恵美豚とありますけれども、これがトータルで２万3,596件で２億1,364万5,000円です。それから、福永産業の曽於さくら牛ですが、2,156件で1,519万円となっております。全て合わせますと、金額でいきますと７億642万6,000円というふうになっております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、12番の不動産売り払いの中の保留地処分状況及び計画についてお答えいたします。

平成27年度、旧末吉町の上町地区の分譲地（保留地）の処分につきましては、２筆785.76ｍ^{2}の1,127万7,000円を売却したところでございます。この保留地につきましては、全体で152筆、面積にいたしまして４万7,955.75ｍ^{2}で、金額で９億9,533万890円となっているところでございます。

平成27年度末の分譲地処分につきましては、97筆で２万8,702.53ｍ^{2}の７億588万5,890円となっているところでございます。27年度末におきましての分譲地の残といいますか、残りでありますが、55筆で１万9,253.22ｍ^{2}で、２億8,944万5,000円となっております。処分率につきましては、59.85％となっております。この分譲地につきましては、１区画当たりの面積が現在120坪程度で広くなっております。

これを分譲価格も600万円を超える高額な区画になっているということで、購入しやすいように70坪から80坪に分筆など対処しまして、購入者のニーズに合わせた販売をいたしているところでございます。

また、企画課の定住促進を目的とした住宅新築に対する祝い金支給制度の広報も含めた看板を、現地に設置しているところでございます。

今後の見通しにつきましては、毎年度５筆2,500万円を処分する計画を立てているところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、小学校の営繕請求に対する達成率につきましてお答えをいたします。

平成27年度中に各小学校からありました施設等の修繕要望件数につきましては、277件でございます。このうち、要望内容、あるいは、予算状況等を勘案しながら、緊急性や必要性を判断して、優先順位をもちまして修繕を実施しているところでございます。

277件の修繕要望件数のうちに、修繕済み件数が163件でございますので、進捗率は58.8％でございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

市立図書館・郷土館の入館状況と図書の利用状況及び利用計画についてお答えいたします。

図書館の利用状況は、年間で５万8,262人の入館がありました。内訳は、末吉本館が３万9,131人、大隅分館が9,335人、財部分館が9,796人でした。郷土館の入館状況は、年間で709人の入館がありました。内訳は、末吉の歴民館が286人、大隅の郷土館が313人、財部郷土館が110人でございました。

図書の利用状況につきましては、年間で16万7,399冊の貸し出しがございました。内訳は、末吉本館が８万4,773冊、大隅分館が２万3,405冊、財部分館が２万4,113冊でございました。

また、移動図書館さんぺい号ですが、末吉地区が１万5,245冊、大隅地区で１万5,135冊、財部地区で4,723冊の、合計３万5,108冊でございました。

利用計画なんですけども、定期事業と単発事業がございます。平成27年は、「夜の音楽おはなし会」とか「秋のおはなし会」、そして、歴民館関連で「田の神展」「自分史展」「郷土を語る会」等が開かれております。平成28年度ですが、同じ会及び外部の協力を得て企画展が予定されております。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

各課それぞれ答弁をいただいたとこでありますけど、まず、総務課のほうであります。課長が答弁されたとおりで、とにかく今、徐々に煩雑化しつつあるなというふうに思っております。机の上がですね。「机の上が滑走路」という言葉ありますけど、そういう方向で常にあってほしいなと願うとこであります。

旧末吉町時代にいち早くそのファイリングシステムを導入いたしまして、これも数千万円をかけて予算化してるわけであります。しかも専門の指導員を要請いたしまして、徹底したファイリングシステムということでやったとこでありますけど、なかなかもう11年たって風化されてるのかなという気がせんでもないわけでありますので、今こそ見直す時期に来てるというふうに考えておりますので、課長、そこら辺はしっかりと御指導していただきたいなというふうに思うとこです。何かありましたら、後ほど答弁ください。

それと、あと、企画課でありますけど、企業促進であります。27年度は昭栄堂なりありましたけど、しかし、やはり雇用ということが基本になった場合、なかなか企業誘致にはなってるかもしれませんけど、雇用の面では今ひとつかなというふうに思っておるとこであります。やはり企業誘致イコール雇用と、せめて30名から50名ぐらいの雇用をならんもんかなというふうにかねがね考えておるわけであります。

それで、また、定住化とも並行してつながっていくわけでありますけど、今後、地域の活性化ということにつなげることが大事だというふうに思っておりますけど、今後のこの企業誘致の計画ですね。やはり計画というものをちゃんとつくっていかないと、ただ漠然としておってもなかなか企業誘致はできないというふうに思っておりますけど、やっぱり１年に何企業か誘致するというような、そういった計画ということが基本的なスタンスじゃないかと思いますけど、課長、そういった計画、ちゃんとつくってあるのかどうか御答弁いただきたいと存じます。そして、それに向けて努力されているのか、再度御答弁いただきたいというふうに思います。

それと、財政課の歳入の12ページであります。交付税につきましては、先ほど課長のほうから答弁いただきましたが、合併算定替えの終了によりまして、交付税の減額見込み額が平成27年度をベースにした場合、平成33年度の見込額、これが77億円と、実に９億8,000万円の減というふうになることが予想されるわけでありますけど、やはり財政の健全化ということが基本でありますけど、健全財政に向けまして、今後どのような運営を考えていらっしゃるのか答弁いただきたいと思います。

同じく財政課の公債費の問題でありますが、27年度は366件分であったと。しかも利率は、一番高いもので５％のものを償還したということであるわけでありますけど、平成27年度の市債残高は271億2,000万円で、26年度末残高に対しまして２億

2,799万円の増というふうになっているわけでありますけど、その要因は何だったのかお答えいただきたい。

それと、もう一点。起債のピークです。これを27年度をベースにした場合、起債のピークはいつになるのかですね。そのときの元金と利息は幾らになっているのかお答えいただきたいと存じます。

続きまして、経済課のメセナ住吉交流センターの管理費でありますけど、課長の答弁のとおり座置きということで、300万円ほど機械の修繕費という形になっているようでありますが、確かに老朽化しつつあるということはわかるわけでありますけど、この座置きの300万円が果たして妥当なのかどうなのか。それと、補正でもいいんじゃないかなという気がせんでもないわけですけど、そこ辺の考え方お聞きしたいと存じます。

それと、あと、ブランドの確立推進事業でありますけど、曽於市のブランド化につきましては、先ほど答弁いただいたとこでありますけど、ブランド品の曽於市に及ぼす、いわゆる経済効果です。当然あるというふうに思っておりますけど、どういうことを考えていらっしゃるのか。それで、今後のブランドの基本的な考え方ですよね。ビジョンについてお聞きしたいと思います。

それと、建設課であります。不動産売り払い収入、まだ金額的にも２億8,000万円ですか。処分率59.85％ということで、非常にまだまだ今からなわけですけど、保留地処分については、課長、何年度までに全ての売却の予定なのか、しっかりした計画ができてるというふうに思っておりますので、御答弁いただきたいというふうに思います。

続きまして、小学校の学校管理課のほうです。先ほどの答弁では、277件の要望があって、103件でしたかね、58.8％の進捗であったという答弁であったわけでありますけど、この積み残した分ですけど、これに、まあ優先順位を決めて事業を進めてらっしゃるということはよく分かるんですけど、積み残した分についてはどのように対応を考えていらっしゃるのかお聞きしたいと存じます。

それと、最後に、社会教育課、図書館と郷土館の管理の問題であります。特に、２階の郷土館につきましては、非常に利用者が少ないというふうに実感いたしております。それで、私も何度か見に行くんですけど、もうほとんど電気も消えておって、誰もいないというような状況もあるようですが、やはりせっかくつくった建物です。やはり利用者をふやすという努力が必要じゃないかというふうに思うし、また、当然それなりの対応をすべきだというふうに思うところでありますけど、今後、利用者をふやす施策、どういう考えがあられるのかお聞きしたいと存じます。

以上であります。

○市長（五位塚剛）

企業誘致の関係について、私のほうからお答えしたいと思います。

企業誘致の目標値を持ちなさいということでございます。当然なことだというふうに思っております。基本的には、内村工業団地のまだ売却されてないところを最優先しようということで、この間、力を入れました。今回ほぼ３カ所について、横山食品の増設、また、ナイスグループの関係のところは取得をするということでしていただきました。また、ニチレイについても、奥のほうを取得をしていただいて増設をするということで話がもう今進んでおりますので、そちらのほうは、まず解決できるんじゃないかなと思っております。

大隅地域において、家畜ふん尿処理を利用したバイオ発電の企業誘致について、この間、努力してまいりまして、地元の方々とも合意ができまして、そういう方向でできるのではないかなと思っております。

今後は、新たな企業誘致のための土地の確保というもの出てきますので、市内にある市の土地についてのもう一回再点検をして、いろんな形で進めていきたいなというふうに思っております。

普通交付税の問題でありますが、一番大きな原因は、人口が減ることでございます。人口が減ることによって、国からの普通交付税が減額されます。１人当たり15万3,000円ですね。単純に計算しますと、これは特に大きな影響が出てきます。ですから、今後、曽於市における人口をどれだけふやすかということが普通交付税の確保につながりますので、これは私たちの財政運営上の基本でありますので、努力したいというふうに思います。

あと、学校関係の要望等についていろいろ質問がありました。これについても、教育委員会から出された要望について、我々行政のほうで予算の査定をいたします。基本的には、緊急性のあるもの、最優先すべきものを予算化しておりますけど、全ての規模をやるといったら大きな財政負担になりますので、そのような手当をいたしましたけど、ことしできなかったものについて、やはり緊急性、要望の高いものについては、また新年度で予算化していきたいというふうに思っております。

あとは、また各担当課長から補足させたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

何か一言ということでございますので、ファイリングにつきましては、合併時のすり合わせの中で、旧財部、大隅のほうが簿冊方式でございました。そんなところから、ファイリング方式を一応採用したとこでございます。やはりファイリング方式に詳しい末吉の職員の割合が現在で25.7％ということで、大体４分の１になっております。そういったところからも、やはりちょっとファイリングのほうが少し緩

んできたのかなというふうにも感じておるところでございます。

逆に、今度は、曽於市で採用された職員が32％と、ほぼ３分の１になってきたということを考えますと、逆に、旧大隅、財部の職員のように簿冊方式とか、そういうのにこだわる必要もないということを考えますと、やはり今後は、研修とか、説明会とか、そういうのを徹底することが一番大事かなと。一つには、やはり総務課主導で、兼ねて日常的に点検をしながら、随時指導、点検をいていくことが大事かと思っておりますので、今後は、また新しい文庁の文書管理システムがございますが、それらの更新時期にも当たりますので、それらを含めて、また、先ほども答弁いたしましたとおり、セキュリティポリシーの関係で一応外部委託も今契約しておりますので、そちらのほうを含めながら、文書管理の徹底を図っていきたいと。そしてまた、それによって情報公開等に対応していますけど、なお徹底をしていきたいなと思っております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、普通交付税の件に関しましてお答えいたします。

27年度に対しまして交付税の状況はということでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、本年度、28年から33年度まで合併算定替えの分が縮減されていくわけでございます。そういたしますと、今現在、財政計画を見直し中でございますけれども、ことし、平成28年度、既にもう交付税が確定しております。28年度の交付税額に対しまして、おそらく今のそういった合併特例の減とか、それから、人口減、そういったもの等を推定しますと、５億ほどの減額になるんじゃなかろうかといったような推測をいたしております。そうしますと、33年度の交付額が80億円程度というふうに見通しを持っているところでございます。

そういったときに、今後どのような財政運営をしていくかといったような質問でございましたけれども、この交付税合併算定替えの減というのは、当然もう合併したときから国のほうから指示があったわけでございます。そういったもの等を見越しておりまして、合併特例債を使いました基金造成ということで、まちづくり基金というのを今積み立てをいたしております。そういったもの等の基金を取り崩しながら財政運営をしていかなきゃならないと。と申しますのが、交付税が当然減っていくわけでございますけれども、市民サービスに対して急激に低下をするというわけにはいかないだろうということを考えますと、ある程度の基金の取り崩しということも考えていかなきゃならないと。しかしながら、歳出削減といったようなものを行うためにも、事務事業の見直しといったようなものについても当然取り組んでいく必要があろうかというふうに考えているところでございます。

それから、27年度起債の残高が、26年度の末現在に対しまして４億2,700万ほどふえているということでございます。その要因はということでございますけれども、昨年度発生しました特殊要因と申しますか、起債額が大きかったものは、コミュニティＦＭの整備事業、これが１億8,000万円といったような起債額でございます。それから、国営の畑かんの北部の負担金、これが３億1,300万円といったような金額でございます。それから、学校の施設整備ということで、橲小学校、それから、大隅北小学校、それから、市内の全小中学校の外壁落下防止といったような事業を取り組みまして、その分が６億6,200万円といったような借り入れをいたしております。それが非常に大きく残高がふえた要因かというふうに考えているとこでございます。

それから、起債のピークについてでございますけれども、現在、今、財政計画を策定いたしておりますけれども、ピークについては、27年度、昨年度がピークであろうといったような見通しをいたしております。

そのときの元金、利子はということでございますけれども、昨年度の策定いたしました財政計画によりまして答弁いたしますけれども、公債費を29億7,700万円といったような計画を持っておったところでございます。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、メセナ住吉交流センターの座置きの300万円は妥当かどうかということでございます。これに至った経緯といたしましては、26年度に大幅な、たしか、私も定かではないんですが、ポンプが故障したと思っておりますが、約１カ月前後休業をせざるを得なかったという経緯がありまして、そういった形で、例年200万円の座置きで当初予算組ましていただいておりますけれども、27年度は、そういったボイラーの取りかえの心配がありましたので、こういった300万円という形での座置きで予算を組ましていただいたところであります。28年につきましては、26年と同様に200万円という座置きで組んでおりますけれども、今後、予備費等ですぐ対応できるようであれば、また財政サイドとも協議をさしていただきたいというふうに思っております。

それから、ブランド認証についての市に及ぼす経済効果についてということでございますが、今、南畜さん等もふるさと納税等で頑張っていただいておりまして、これに対応する南畜さんでも職員が必要ということで、やはり雇用も発生をしております。それから、私のほうは、やはり地元で生産されたものを使っていただきたいということでのブランドの認証という考え方もございますので、その一次産品のやはり栽培推進、カンショであったり、ユズであったり、そして、畜産のお肉であ

ったりという考え方になって、例えば、そういった経済効果もあるのかなというふうに考えております。

それから、今後の考え方として、やはり平成28年度も、今、２つの事業所で４品目申請を受けております。そういった中で認証を受けますと、やはりふるさと納税、あるいは、道の駅での販売、そういったところにまだ販売先が広がっていきますので、そういった事業所の育成という考え方もありますので、進めていきたいというふうに考えているところです。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えします。

分譲地の販売の完了年度についてということでございますが、この10年間で平均５筆５件を処分しております。残りが55筆となっておりますので、単純に計算いたしましても11年かかるということになります。しかしながら、販売完了の見通しというのは、なかなか立てるのが困難と思われ、設定していないところでございます。しかしながら、維持管理等もこれから必要になりますので、販売に努力してまいりたいと思っております。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

小学校の営繕請求に関係いたしまして、積み残した分への対応ということでございます。277件ありまして、163件実施済みでございますので、残り114件が残っているところでございます。先ほど市長からありましたとおり、予算を見ながら翌年度以降に計上していくわけでございますが、この114件のうち、既に平成28年度で予算化したりして対応を済んでるのが17件ございますので、残り97件が今、未対応ということになっておりますが、この請求、まあ要求につきましては、例えば、二、三千円のものから、あるいは、1,000万、2,000万円かかるものまでいろいろございますので、それから、20小学校ございます。20校のバランス等を考えて修繕等、あるいは、設置等をしていくということになりますので、そういう考え方で予算等を勘案しながら、必要な修繕を行っていくということでございますが、いずれにいたしましても、児童の安全性というのをまず第一に考えながら、修繕に当たっているところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

歴史民俗資料館の利用者のことについて、増についてお答えいたします。

資料の追加及び説明分の追加など模様がえをしておりますけども、入館者増につ

ながらない状態でございます。２階で「歴史を語る会」等イベント及び企画展を実施することで、来館者をふやしたいと考えております。

○財政課長（吉川俊一）

先ほどの答弁いたしましたことに対しまして、ちょっと訂正をさしていただきたいと思います。

市債の残高のピークは27年ということで申し上げましたけども、これについては27年で間違いないわけでございますけれども、公債費の一番ピークを迎えるのが、先ほど申しました数字は27年の公債費の支払い額でございまして、ピークを迎えるのは32年が公債費のピークというふうに見ておるところでございます。訂正さしていただきます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

これも昨年度策定いたしました財政計画に基づいてお答えさしていただきますけれども、公債費といたしまして、これは元金と利子とを合わせましてですけれども、33億4,500万円といったような数字を計上さしていただいておるとこでございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで、認定案第２号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時５９分

再開　午後　４時０８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、認定案第２号に対する質疑を続行いたします。

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

短時間で終わるようにと希望がありましたので、スピードに聞きます。

まず経済課の144ページで地域内交流促進事業、いわゆる宅配事業であります。

この前の一般質問で、大川内議員がいろいろ聞いてくれました。このときは市長答弁でありましたけども、担当課の課長の、まず意見、聞きたいと思います。

まず１つ目には、ことし４月に来たばっかりでわかんないところもあると思いますけれども、宅配事業での効果をどのように考えているのか。また費用対効果を客観的な立場でどう捉えているのか。この２点をお伺いします。

２番目は社会教育課の30ページで水質保護センター管理費、舞台機構改修工事の内容を説明してください２番目に改修工事の入札には何社が参加したのか。この

２点です。

次、３番目に社会教育課の36ページ、文化振興事業です。いわゆる自主文化事業です。社会教育課主催の自主文化事業名、会場名、入場者数を述べてください。２番目にこれをどのように評価されているのか伺います。

以上、大きな３点を質問します。

○商工観光課長（荒武圭一）

それではお答えいたします。

地域内交流促進事業についての宅配事業の効果についてと費用対効果についてということでございますので、お答えしたいと思います。

宅配サービスに要した経費ですけれども、費用は平成27年度委託料として、３つの道の駅で500万5,956円、宅配車の塗装費用が19万4,400円。車両購入費218万3,544円及び自動車損害保険料７万9,980円。

自動車重量税9,000円ということで合計で747万2,880円でありました。

平成28年度は、宅配サービス業務委託料が３つの道の駅合計で604万6,000円を予算計上しております。

27年度と28年度を合わせて1,351万8,880円の費用となります。効果についての質問ということでございますが、道の駅の売り上げ高というのも１つの効果だと思いますが、ことしの４月から８月までの３つの道の駅の売り上げ合計は月平均４万2,000円程度ですので、１年間に換算しますと50万円程度の道の駅の売り上げに貢献するのではないかというふうに思います。また、目に見えない効果といたしましては、やはり、高齢者の見守りというところ、そして、買い物弱者である高齢者に対するサービスという意味で効果があるのではないかというふうに思います。

これからも、どのような対策をとっていくかということになりますが、やはり宅配サービスの利便性の向上と、そして、まだ、広報ＰＲが不足の部分もあると思いますので、そちらのほうに力を入れていきたいというふうに考えております。

○社会教育課長（河合邦彦）

舞台機構改修工事の内訳についてお答えいたします。

今回の改修工事は主に音響反射板に係るワイヤーロープ及びマシンの交換、及び４基あるサスペンションライトのうち２基のワイヤーロープ及びマシンの交換を行なっております。なおマシンとはモーター装置、ブレーキ装置、滑車などを含んだ１式のことでございます。

②の改修工事の入札には何社参加したかについてお答えいたします。

今回の改修工事の入札には４社が参加しております。

大きな３番の文化振興事業について①社会教育課主催の自主文化事業名、会場名、

入場者数についてお答えいたします。

平成27年度は10の自主文化事業を実施いたしました。10月23日のみやまふれあいコンサートは末吉総合センターで、入場者数は177人でございました。７月24日マンハッタンジャズクイーンテッドコンサートは、末吉総合センターで入場者数は433人でございました。８月９日の演劇ＪＵＤＹは大隅文化会館で入場者数は830人でございました。９月4日の森山コンサートは大隅文化会館で、入場者数は548人でございました。９月６日のでんじろうサイエンスショーは財部きらめきセンターで入場者数は539人でございました。９月16日の精華女子高等学校吹奏楽部コンサートは末吉総合センターで、入場者数は818人でございました。10月10日の西部航空音楽隊ふれあいコンサートは末吉総合センターで、入場者数は550人でございました。10月18日のザ・チェンバーブラスコンサートは末吉総合センターで入場者数は270人でございました。11月17日の劇団飛行船マスクプレイミュージカルは末吉総合センターで入場者数は566人でございました。11月29日の曽於市民族芸能まつりは末吉総合センターで入場者数は427人でございました。

②のどのように評価されているかについてお答えいたします。

市が主催する自主文化事業の目的は優れた舞台芸術に触れることで市民に文化的な教養を高めてもらうために実施するものでございます。

そのようなことから単に人気があるアーティストを招聘し、集客を図るだけではなく、より芸術性のある内容の事業を実施し、市民の皆様に本物の舞台芸術に触れていただく機会をつくるという観点からも事業を選定しております。

評価といたしましては、事業によっては市民にとってなじみの薄いものもあり、広報に力を尽くしておりますが、なかなか集客につながらないものもあります。しかし、実際、鑑賞された方からは、大変満足した、また実施してほしいといったアンケートの声が多く寄せられております。

また、昨年度はジャズや演劇などの事業で有志による実行委員会が立ち上がり、活動をしていただいた結果、多くの方に来場をしていただいた経緯もあります。そのような事例を踏まえ、今後はどのようにして市民を巻き込んだ事業を運営していけばよいか。他市町村の成功事例等の情報収集を通した研究にも努めながら検討をしてまいりたいと考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

まず、商工観光課長にお伺いします。

この前、市長答弁ではこの後、この宅配事業を見守ってほしいということだったんだけども、どういう方法をとるのか、こういうことはなかったんです。商工観光課長は現場の課長として、今度この宅配事業を成功させるために今、もう本当に人

数が少ないよねというのは、これはもう事実ですから、これを１人でも２人でも利用者をふやす、こういう対策を考えなくちゃいけないんじゃないかと思っております。そういう何か方策を考えているのか。これが、まず１点。

それから、この前の一般質問に取り上げましたけれども、にぎわい創生プロジェクトの若い人の知恵を借りる、これも１つの方法ではないかと思うんです。いろんな人の感性、意見を聞く、まずこういうところから始めたらどうかと思いますけども、課長、そして、これを市長にも同じ質問をしたいと思います。若い人の力を借りて少しでもふやす、ここはばたばたしたほうがいいと思うんです。これを市長と課長にお伺いいたします。

それから、社会教育課の末吉総合センターの管理費、このような大規模な改修工事は定期的に行なうことが指針、定めがあるのか。それとも調子が悪くなったから改修をするのか。これの確認です。そして、この総合センターの建設時に舞台機構を設置した業者が今回の改修に入札で参加しているのか、これの確認、２点です。

次に、自主文化事業についてですけども、平成26年度の決算委員会でありましたバイオリン奏者のコンサートの方が来たときに入場者が少なくてちょっとがっかりしたというような意見があったという委員からの意見がありました。そのときに、こういう自主文化事業の取り組みを社会教育課だけでなくて、さっき課長が言った実行委員会方式です、この辺の方法とか、全課にまたがって協力を求めるとか、こういう具合に工夫をすべきではないかという意見もあったわけです。

これについて再度、考え方をお伺いします。そして、先ほど言った、ふれあいコンサートです。みやまコンサートの関係、これは２年、３年、続いているんだけども、みやまコンセールからの流れで、多分呼んでるような感じがするんです。

流れで呼んだはいいんだけれども、入場者数が少なかったら演奏者の方に失礼じゃないかと思うんです。だから、やっぱりそこは曽於市としていてもらうんだから、儀礼を尽くす必要があるんじゃないかなと思っております。空席のまま開催するよりは、値段を下げたり、そしてある程度は学校にも呼びかけて親子で参観してもらう、観劇してもらう、こういう方法もとられると思うんだけれども、そういう考えはないのか。この２点を確認します。

○市長（五位塚剛）

宅配事業については、この前の一般質問でもお答えいたしました。非常に現状としては厳しい状況であります。同じような宅配を、ＪＡを含めて、いろいろとされておりますので、今、若い人の意見を聞くということでしたから、その若い人の意見を聞くということは、全然問題ありませんけど、やはりもう１回、全体の３つの道の駅の関係する職員を集めて何が原因であるのか再度、検討会を開いて、どうに

かして頑張っていきたいというふうに思っております。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうからは、今後の対策についてお答えしたいと思います。

利便性の向上を図るということが、まず利用者をふやすことの第一番になると思っております。原則として、週１回の宅配ということにしておりますけれども、利用者からもしお願いがあれば、緊急な配達にも対応していくとか、それから、道の駅で扱ってない品物についても利用を認めるというようなことで、もう既に対応をしてるんですが、日用品等のスーパーマーケットで仕入れて、それを宅配するというような方法も現在取り入れております。

これらの方法について、まだ市民の皆さんに十分ＰＲされていないということが考えられます。実は、昨日のＳＯＯ　ＧｏｏｄＦＭのほうの11時からの番組で、私と末吉の駅の担当者が出演させていただきました。その放送を聞いて、実は市民の方から問い合わせがすぐにあったところであります。内容としては、日用品の取り扱いもしてくれるんですかというようなことがありました。また、いろいろな先進地の事例も今後取り入れていきながら、利用者の利便性を図っていきたいというふうに思います。

それをＰＲするために、この前、敬老祝い金を配付させていただきましたけれども、敬老祝い金の配付と同時にチラシの配付をさせていただきましたし、９月の市報のほうでも、宅配サービスについて、広報をさせていただいたところでございます。この結果ですけれども、９月になってさらに４件の利用者、登録があったということを付け加えておきたいと思います。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

舞台機構の工事のことについてお答えいたします。

27年度の修繕、工事につきましてはマシンが主でございました。このマシンにつきましては、耐用年数が20年から25年ということでございます。末吉総合センターは昭和60年に完工いたしまして、27年度で30年たったホールでございます。マシンを支えて入る天井反射板等、やはり１トンから３トン近くあるものでございます。この耐用年数の20年から25年を考慮いたしまして、30年目で換えたということでございます。それと、自主文化事業のことについてなんですが、舞台装置の業者についてですけども、30年前総合センターを施工した業者でございます。

自主文化につきましてですが、先ほど言われました霧島国際音楽祭からの流れの行事でございました。一般が1,500円、高校生以下が500円と、安く設定しておりましたけども、なかなか集客につながらなかったという点がございます。

当然ながら学校関係、コーラス関係、広報はいたしました。それが、努力が結果としてつながらなかったのは残念なんですけれども、来年度の編成時期に入っております。そのあたりを考慮いたしまして、来年度、計画をしていきたいと思っております。

○議長（原田賢一郎）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

もう５番目になりますと、だいぶ、皆さんが聞かれましたので、かぶるところは省略させていただきまして、それでは通告を出しておりました総括の15ページの定住促進対策事業につきまして、特に、ほかの議員からもありましたけど、住宅取得祝い金等支給制度について質問をいたします。

先ほど市長よりも答弁がありましたので、だいぶ答えと方向性は出たんじゃないかと思ってますけど。総括の15ページに平成26年度の新築は101件のうち、市外が24件。そして同じく26年度の中古住宅購入が19戸のうち11戸が市外、平成27年度が85戸のうち21戸が市外、で、中古が８件のうち４件ということで、特に平成26年が27年より、結構多かったと思うんですけど、ここら辺の分析をされているのか。

それとまた財部町、ほたるヶ丘ニュータウンが、区画が全15区画が売れたということで、地方創生の特別委員会でもありましたけど、やはり宅地造成が人口増に、先ほどから人口増という話でありますけど、人口減対策といったほうがいいと思うんですけど、そういう今後の考えがあるのか。

続きまして、総括の同じく企画の21ページの企業誘致について質問をいたします。これも何人もの議員が質問をされましので、一応出しておりましたけど、誘致企業の過去３年間の雇用実績について、どうなってるか伺います。

そして、総括の23ページの財政課分に続きまして、同僚の海野議員からもございましたけど、平成28年度以降、合併算定替えで、先ほど財政課長からも説明がありましたけど、普通交付税が５億円ほど、今より下がっていく。

で、市長より人口の減少が特に普通交付税に響いていくということで、平成22年度に行なわれた国勢調査が３万9,221人。住民基本台帳は平成28年１月１日で３万8,267名でありますけど、国勢調査の平成２年度の速報値では３万6,570人ということで、本当、実質は相当、人口は減少しているではないかということで、ますますもって普通交付税の減が危惧されるところでございますが、その中で、これまで普通交付税の減を見込んで、基金を特定目的基金について申し上げますが、平成25年が93億6,800万円。平成24年度末で95億1,400万円まで積みましし、その中で平成27年度末が88億4,429万円に減ってくるということで、実際上はいろいろ土地改良基

金の切り崩しなどもありましたけど、26年度末に比べて、６億6,900万円減るということです。本当、今後、今年度の28年度末は、まだ、今では数字はまだ出てないでしょうけど、どのぐらいの基金残高になるか質問いたします。

そして、25ページの税務課の分の市税が収納率が94.85％であったということで、収納率が0.58ポイントは前年度に比べて伸びたということで、以前、税金滞納係の河野先生からいろいろ、そういう指導を受けたということでありましたけど、その後、誰かに指導をいただいて、こういう結果なのか。また、この収納率向上に結びついたところはどういうふうに考えられておられるのかということと、また市税全般でありますので、この内訳としてほかの税金の収納率はどうなってるかを伺います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

住宅関係で、私のほうでお答えしたいと思います。

この間、住宅取得お祝い金ということで、支給をいたしましたが、税務課のほうで市内に住宅をつくった人たちに対しては１月１日付で課税対象で調査しておりますので、これが反映されますけど、大体、この数年間、１年間に200から210件ぐらいの平均でずっと住宅が建設されておりましてたけど、ここのところ、250件ぐらいにふえております。そういう意味では、いろんな意味での効果が出てきてるんじゃないかと思います。

昨年とことしの小学校の４月初めの生徒数を確認したところ、昨年が1,644人がことしは1,691人ということで、実数47人の小学生の生徒がふえております。そういう意味では、まだ、これに続く幼稚園の含めた子供たちが多くふえてきつつありますので、いろんな効果が少しずつですけど出てきてるんじゃないかというように思っております。今後も、また引き続きいろんな対策をしていきたいなというふうに思っております。あとについては担当課長のほうから説明をお願いしたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず最初の住宅取得祝い金等の申請状況でございます。

購入と新築と合計いたしますと27年度が93件で、26年度が120件、27件の減となっているところでございます。これに対する分析等は行なっていませんが、過去をさかのぼってみますと、例えば23年度が合計で79件、24年度が106件とふえまして、25年度になると91件として、また下がっております。26年度が120件と上がって、27年度が93件と下がっている状況でございます。年度等の新築の状況、また申請の

状況でも違うのかなと思いますが、平均すると百件ぐらいかなと考えているところでございます。

それから、分譲地でございますが、まず、ほたるヶ丘分譲地ですが、昨年、最後の１件が売れまして、15区画全部売れたところでございますが、人口といたしましては15件で50人です。そのうち市外からの転入が20人という形になっております。ですので、一定の転入の効果はあったと考えているところでございます。

今後の分譲地でございますが、昨年行いました定住促進の調査報告でございますが、このアンケート結果におきまして、曽於市に定住を促進するためにはどのようなことに力を入れるべきであるかというアンケートを行ないました。その中で一般市民の方は就職、雇用支援、子育て環境の充実、医療や福祉の充実を上げております。

一方、この曽於市がつくりました分譲地の居住者に対してもアンケートを行なったところでございます。この方々たちに一番大きかったのは就職、雇用支援、子育て環境、それから医療福祉の充実を追い越しまして、やはり低価格な住宅、手ごろな値段の土地があったからここに住んだという意見が多いところでございました。

そのような中で、例えば、末吉地区におきましては、またその中で手ごろな価格、そしてまた便利のいいところという話もあったところでございます。そういう中で末吉地区につきましては、上町の区画整理地区があると思ってるところでございます。

財部地区につきましても、たからニュータウン等の成功事例でもあるところでございますが、なかなか、適度な大きさの土地のめどが難しいところでございます。そのような中で前回、例えば、財部の市街地のほうも空き地がふえてきたんだがということもありました。見てみたりして、確かに売り地となってるところもございました。が、やはり価格が高かったりしたところでございます。たからニュータウンの成功事例もありますので、やはり財部地区の県境沿い、あの辺は手ごろではないかと思うんですけども、取得が非常に難しいんではないかと、今、考えているところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは基金の残高についての質問でございましたけれども、28年度の残高の見込みをどの程度見てるかといったようなことでございましたけれども。28年度の当初予算ベースで残高を85億4,300万円ほどみておりました。それで、今後、今現在、いろいろ補正７号までの財源といたしまして、財政調整基金等を取り崩したりいたしております。それ等を勘案し、それから最終的には３月の補正、執行残等の補正、

そういうものを考えますと、恐らく、今の予定でございますけども、90億円ほどの残高になるんじゃなかろうかといったような推測をいたしているところでございます。

○企画課長（橋口真人）

大変申しわけございません。先ほど答弁漏れがございました。

企業誘致推進事業についてでございます。過去３年間の誘致企業の雇用実績でございますが、私どもが誘致企業として見なしている企業でございますが、28社ございます。この28社におきまして、各年度の４月１日現在の新卒採用者、４月１日現在の新卒採用者数で集計をした結果でございますが、25年度が３社で26人、26年度が３社で16人、27年度が３社で９人となっておりました。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

成果報告書の25ページの各種税金の収納につきましてお答えいたします。

初めに市民税でございますが、平成27年度の収納率でございます。95.78％でありまして、前年度より0.57％の増加となったところでございます。

この収納率は内訳別に見ますと、個人分の現年度分でございます。こちらが98.63％で、前年度より0.3％の増加です。あと、滞納繰り越し分におきましては30.91％で、前年度より2.87％の増加となっております。また、法人分の収納率でございますが、現年度分が99.73％で、前年度より0.02％の増加でございます。また、滞納繰り越し分につきましては3.13％で、前年度より13.05％の減少となったところでございます。

次に、固定資産税の収納率でございますが、現年度分が98.61％で、前年度より0.06％の増加となっておりまして、また滞納繰り越し分につきましては17.31％で0.72％の減少となったところでございます。

次に、軽自動車税の収納率ですが、現年度分が98.12％で、前年度より0.06％の増加となっておりまして、滞納繰り越し分につきましては、25.99％で前年度より4.03％の増加となりました。最後に、市たばこ税でございますが、現年度分100％でございます。市税全体で申し上げますと、現年度分の収納率が98.76％で、前年度より0.13％の増加となり、滞納繰り越し分の収納率につきましては21.68％で前年度より0.51％の増加となったところでございます。

また、滞納整理指導官がいなくなったとの状況についてでございますが、現在、指導官につきましてはいないところでございますが、市の市税等収納向上対策委員会での収納向上対策に対する推進計画、また、勉強会、そして税務課内では毎月の滞納整理係を主とした税務課職員全体に対しましての勉強会、そして地区でいきま

すと曽於地区地方税協議会で、２市１町での勉強会、そして、あと他県との交流で、滞納整理のネットワークがございまして、こちらあたりから、いろいろとその都度、事例等がありましたら、また、協議、また、問い合わせ等をしてお互いに連絡をとりあいながら勉強をしているところでございます。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、市長の答弁の中で二百何戸数とありましたけど、課長の数字とは違いますけど、住宅、新築、中古を買われても、祝い金を請求しなかった方がたくさん入るということでよろしいんでしょうか。

それと、先ほど、子供数が1,640人が1,691人にふえたということでありましたが、この新築祝い事業というよりは地域振興住宅の効果が、今、相当表れているんじゃないかという、それも人口増対策でありますのでと、私は思います。

その中で企業誘致の中で、今、大体、昨年までは昭栄堂が入ったということで、昭栄堂は実際何人の雇用があるのか。それと工業団地も大体全て売買のめどがついたということでありますが、今後また、胡摩地区の企業誘致をするということで、あそこら辺の企業誘致の工業団地造成とかいうのも、今後また、企業誘致という点で、もう、めどがついたところで、新しくとり構える考えがあるのかどうか。それと、財政課の特定基金が90億円ぐらいにはなるのかという課長の説明でありましたので、ほっとしてるところではございますが、昨年５億9,000万円ほどのふるさと納税が入った。その前が２億五千万円近くでありますけど、これが自主財源として非常に、どこの市でもありますけど、大きな効果が出てるんじゃないかと思っております。普通交付税源をこのふるさと納税がだいぶカバーしてるんではないかと思っております。

その中で実質の、平成20年度の単年度収支は４億6,300万円の赤字だったということで、平成26年度は4,900万円ほどであったということで、実際上、市の決算ベースでいくと、やはり実質は赤字になってるじゃないかということで、今後、岩川小学校の建築、またクリーンセンターも15億円ほどありますけど、先ほど、学校の施設整備の耐震化は、ほぼ済んだところではありますけど、あと社会教育課分が相当あると思うんですけど、公民館、各町にある体育館、文化センター、そういうところの、これから維持管理費も相当必要になってくると思ってますけど、その辺の計画は、今、つくられているのかどうか伺いします。

○市長（五位塚剛）

市内に、建築物というのが、住宅を含めて、事務所とか工場といろいろあります。そういうのは１月１日付で課税対象を市のほうで調査しておりますので、そういう

総合的な措置でございます。

また、胡摩の地域の多分フラワーパーク跡地のことを言ってらっしゃると思うんですけど、基本的にはあの有効活用できる部分について、企業誘致でしたいという会社が出てくれば、現状としては推進ができるんじゃないかなと思っております。また、具体的にそのことについての数字、会社名とか、そういうのは何も出ていないのが、今の現状でございます。あとは担当課長から答弁をさせます。

○企画課長（橋口真人）

まず、住宅取得祝い金の件でございますが、この中で不支給の要件がございます。曽於市の定住促進住宅に建てた場合とそれから住宅リフォーム促進事業補助金を受けたもの、それから危険廃屋解体撤去補助金を受けたものが住宅取得祝い金の対象にならないとなりますので、こういうことで差が出てくるのかなと思ってるところでございます。

それから企業誘致関係の昭栄堂の雇用の件でございますが、これは４月１日現在でございますが、常用が５名でございます。それから、パートの方が２名で、７人となってるところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは既設の維持管理について計画等を策定してるかといったような質問でございましたけれども、現在、今、御承知のとおり、３町が合併いたしまして、旧３町の施設を全て今、維持管理しているわけでございます。

ところで、今現在、この維持費に、修繕等につきまして、莫大な費用が発生しているわけでございます。それで、今後のこの施設をどうやって維持していこうかということでございますけれども、それに対しまして、今現在、公共施設等総合管理計画といったもの、これは国からの指導でございますけれども、計画書を今、策定中でございます。

この策定した後によりまして、今後、施設をどのようにして維持管理していくかと。それから、というのが施設を今後も使っていくものについては延命かを図ると、それから統廃合も図っていくといったようなことをしながら、施設については縮減していく必要性があるんではなかろうかというふうに考えているところでございます。

そういったところの計画書を策定した後、具体的にはそういった維持管理につきましても計画書を策定する必要があろうかというふうに考えておるところでございます。

現在のところ、非常に文化会館とか、総合センター、そういったもの等について、

大きな施設につきましての修繕が非常に莫大な修繕等の要求も来ているところが現実でございます。緊急性があるものにつきましては、そしてまた非常に大きな費用がかかるものにつきましては、現在持っております基金、ふるさと開発基金等を充当しながら修繕をさせていただいているところが現状でございます。

○６番（今鶴治信議員）

住宅取得祝い金制度も、市長より先ほど思い切った見直しを、今後考えているということでありましたけど、それが平成29年度予算に条例とかに反映するのかとかいうのの質問と、あと、税務課のほうも滞納指導官がやめられた後もその指導を引き継いでしっかりと取り組まれて、対策が軌道に乗ってるんじゃないかという評価をいたします。以上です。

そういった新たな胡摩地区に限らず、そういう工業団地造成も考えてられるのかどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

住宅の取得資金については先ほども言いましたように、今のやり方ではやはりちょっと魅力が足らないなと感じております。

やはり曽於市外から曽於市に来たときに非常にすばらしい制度であるというふうになって、また、子育てがしやすいような、若者がたくさん入ってくれるように、もうちょっと魅力あるものについて検討させていただきたいと思います。まだ、来年度は市長選挙になりまして、骨格予算ができるはかわかりませんけど、暫定予算になるのかなと考えておりますけど、検討をさせていただきたいなと思っております。

あと、工業団地については、次どうするかというのはまだ決めておりませんけど、いずれにしても何らかの形で対応しなきゃならないと思いますけど、今、市の土地というのがいろいろありますので、そこが企業誘致でできないか。そのあたりも全部調査をした上でしたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本案については、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審

査とすることにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、本案については10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査とすることに決しました。

お諮りします。ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、渕合昌昭議員、上村龍生議員、今鶴治信議員、伊地知厚仁議員、土屋健一議員、山田義盛議員、大川原主税議員、久長登良男議員、谷口義則議員、徳峰一成議員、以上10人を指名したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名しました10人を決算審査特別委員会委員に選任することに決しました。

次に、委員会条例第９条第２項の規定により決算審査特別委員会の委員長及び副委員長を互選することになっております。また、同条例第10条第１項の規定により、委員長及び副委員長がともにいないときは議長が委員会の招集、日時及び場所を定めて、委員長の互選を行なわせることになっております。

ここで決算審査特別委員会を開会していただき、委員長及び副委員長の互選をお願いいたします。

決算審査特別委員会開会のため、しばらく休憩いたします。特別委員の皆さんは第３委員会室にお集まり願います。本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめこれを延長いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時５４分

再開　午後　５時１７分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

ただいま休憩中に開会されました決算審査特別委員会から委員長及び副委員長の互選の結果について、議長に報告がありましたのでお知らせいたします。

決算審査特別委員会委員長に久長登良男議員、副委員長に今鶴治信議員、以上のとおりであります。

――――――・――・――――――

日程第15　認定案第３号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第16　認定案第４号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第17　認定案第５号　平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

日程第15、認定案第３号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第17、認定案第５号、平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

（「公共下水道だそうです」と言う者あり）

（「いや出してない」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

通告用紙出したということで、私、書いてきてるんですが。

公共下水道について、担当課長に……。

○１４番（海野隆平議員）

１点だけ、国保会計についてお聞きいたします。

国保の50ページになります。

一般被保険者療養給付についてお聞きいたします。

平成27年度は支出済み約三十三億六千万円、対前年比１億6,414万円の増でありまして、105.1％というふうになってるわけですけれども、また１人当たりの給付額も27年度は30万3,050円と、前年からいたしますと２万4,085円ほどふえているということになりますけど、そこでお聞きいたしますが、27年度療養給付費のふえた要因、どのように分析されておられるのかお聞きいたします。

また、受診総件数で前年対比で増減はどのような推移をたどっているのか。この２点ほどお聞きいたします。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

療養給付費につきましては、一般被保険者で対前年対比で7.2％の伸びでありました。また、退職被保険者で申しあげますと、5.1％の減ということでありますが、一般と退職合わせまして、１人当たりで30万3,464円ということで、対前年対比で6.39％の伸びということで１万8,229円の増というところになったところであります。

この療養給付費の伸びの主な要因でございますけれども、昨年、27年度、Ｃ型肝炎の２型が対象であります新薬のソバルディ、またハーボニーが保険適用になったということでございまして、昨年の５月にソバルディが承認をされ、５月の20日より保険適用ということで、なったところであります。

また、ハーボニーにつきましても、９月に承認と、保険適用ということになりまして、この新薬が１日１錠を12週間服用するということで、治癒するということでございますが、この１錠の価格が６万1,799円ということで、ソバルディにつきましては１錠が８万171円ということでございまして、12週間分で服用いたしますと、薬剤費だけで550万円かかるということで、人口透析１人当たり分の１年間に匹敵をすると、そういう治療費でございます。

この新薬によります外来の医療費が１億3,600万円というようなことで、全体の3.86％を占めたということでございます。そういうようなことで、27年度の療養給付費が大幅に伸びたということでございます。

以上であります。

○１４番（海野隆平議員）

新薬がこんなに高いとは、私も思いませんでしたけど、今、初めて聞きましたけど。

そこで再度お聞きいたしますけど、27年度、月別の支払額において、多かった月は何月だったのか、少なかった月は何月であったか。また、その原因について、分析されておればお聞きしたいと思います。

２点目であります。

保健予防という観点から、今後の問題として、どのような対応を考えておられるのか。

以上、お聞きいたします。

○保健課長（丸野哲男）

この新薬につきましての月々の医療費につきましては、資料を持ち合わせてないところであります。又今後の対応ということでございますが、これにつきましては27年度の一過性のものだというふうに捉えているところであります。

申し上げますのが、先ほども言いましたとおり、大体、12週間、３か月で治癒を

するということで、28年度におきましても若干はこういった新薬を使われる方がいらっしゃるかもしれませんけれども。そういう27年度みたいな大きな伸びはないというふうに予想をしてるところであります。

○１４番（海野隆平議員）

ジェネリックという医薬品があるわけですけど、これは全く適用されないというか、これは新薬ですので、当然高かったんだろうというふうに思いますけど、ジェネリックとの関係はどうなんでしょうか。

○保健課長（丸野哲男）

このＣ型肝炎の２型につきましては、今ありましたとおり、新薬でございますので、ジェネリックという取り扱いにはなってないというところでございます。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております認定案３件については決算審査特別委員会に付託の上、閉会中の継続審査といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、認定案３件については決算審査特別委員会に付託の上、閉会中の継続審査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第18　認定案第６号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第19　認定案第７号　平成27年度曽於市生活排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第20　認定案第８号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第21　認定案第１号　平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、認定案第６号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第21、認定案第１号、平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

下水道事業に絞って１点質問いたします。

公共下水道は旧末吉町においては長年ずっと、毎年少なからず建設費を予算計上いたしてきました。平成27年度で基本的には事業が終了いたしておりますので、総括的な意味も込めての質問をいたします。

建設と加入、利用、財政など報告してください。課長が答弁を準備されていると思いますので、その中で課長……。

（「はい」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

加えて、対象となる面積、下水道事業区域の、それから建設年度、それから事業費、これは財源内訳を含めて起債等の。それから、対象戸数、戸数が難しかったら、下水道でありますから対象人口でよろしいです。そして加入者、さらに何といっても加入の状況と加入の今後の目標を年度ごとの。

そして、先ほどの財源内訳の中で一般財源の繰り入れをどれだけ行なっているか。

あわせて、今後のこの修繕費等が既に長年たっておりますので、先日の補正予算でも、一部もう既に修繕のための予算提案も行なわれておりますが、今後の修繕費等についても、当然、考えておられると思いますので、そのあたりもお答え願いたいと考えています。

以上です。

○水道課長（堀内光秋）

27年度の事業終了にともない建設、加入、利用、財政などを総括して報告されたいということでお答え申し上げます。

事業到達でございますが、27年度末で整備面積が新たに管渡、法楽寺地区の0.5haを追加いたしまして、面積が199.5haになります。面積ベースでございますが、１期、２期の認可面積を200haを計画しておりますので、それに対しましては99.75％の完成になったところでございます。

御質問の事業ベースでございますが、実質累計額が55億3,939万3,000円となっております。１期、２期認可ベースで事業費で申し上げますと、認可ベースでは全体、総額事業費が67億円にくくっておりましたので、82.68％の完成になります。

内訳でございますが、国庫補助金のほうが26億2,355万9,000円になります。続きまして、その起債でお借りしているものでございますが、26億1,890万円が起債の金額でございます。

一般財源になりますけれども、こちらのほうが２億9,693万4,000円になります。

（「２億円ですか」と言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

はい。２億9,693万4,000円が一般財源でございます。

トータルをいたしまして、55億3,939万3,000円になったところでございます。

それから、戸数でございます。説明申し上げます。下水道の接続でございますが、昨年度末に供用戸数が69戸ふえまして、加入していただきまして、2,319戸になっております。

接続戸数が昨年度より95戸ふえまして1,466戸になりました。接続率になおしますと、63.22％になったところでございます。26年度の比にいたしますと、2.29％の増の加入があったところでございます。

この当初計画の目標は毎回申し上げておりますが60％を計画をしておりましてけれども、これは一応クリアしております。今後の目標といたしまして、30年度に65％というのを新たに目標としておりますので、これを達成するために、今、努力をしているところでございます。

それから、修繕計画のことについてお尋ねでございますが、こちらのほうは、工事を始めてから今12年が経過をしているところでございまして、オーバーホール並びに更新時期を迎える機器等がありますけれども、こちらにつきましては、金額の小さいものにつきましては、随時、逐次、今、更新をしているところでございます。大きな金額を要する施設につきましては、今後、長寿命化の計画を策定いたしまして、補助事業を導入して更新することにしております。

この公共下水道の下水道浄化センターでございますけれども、今、心配されております地震でございますが、こちらのほうは新基準の地震対応の施設でございますので、地震の対応する必要はないところでございます。

以上で終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

この事業は基本的には平成27年度で一応事業終了というふうに受け止めていいわけですか。これの確認です。まだ今後、続くわけですか。そのような記載がされていたから総括的に質問したんです。これが第１点。

それから、第２点目はこれまで55億3,939万円かかって、その中で起債が20億

1,890万円ですけども、この起債の20億1,890万円、これの交付税措置はどうなっているか。これは起債もいろいろ種類がありますけども、幾つかを組み合わせた起債になっているのかを含めて交付税措置との関連でどなたか答弁をしてください。これが質問の２点目でございます。

それから質問の３点目は、基本的に事業が終了したのかどうかわかりませんけれども、この対象となる区域を見ますと、非常に地域がアンバランス的でございます。例えば、この間、人口がふえている地域が対象地域でなかったり、あるいは新しい建物がほとんどふえない、あるいは見込みがそれほど期待できない、また、高齢者が非常に多いところが対象地域となっているところもあります。課長、そうですよね。

質問でありますけども、例えばせっかくこの近くまで下水道が走っているのに、そして近くに家が建つ、あれこれ建つであろうというところが下水道区域に入っていないこともございます。課長、そうですよね。

（「はい」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

事例がさっきもありました。

そこで質問でありますが、基本的にはそうした下水道管が近くまで走っている、そして今後、下水道管が延長されたらその地域が何戸が家が建つであろうという地域が見られるところは、やはり下水管を伸ばすことを含めて面積をふやすのも、その人口増進、あるいは地域活性化からは大事じゃないかとも、個人的に思っております。

ですから固定的に、もう下水道の区域をここで終わりという固定化しない。その状況を見ながら、柔軟に弾力的に対応するというのも、やはり必要じゃないかとも思っております。このあたりの検討はもしされてなかったら検討すべきじゃないかと思っておりますけれども、市長の見解を伺います。実際事例があるし、今後も恐らくあるだろうからでございます。

次に質問、やはり加入の事業が終わりましても、加入率を引き上げるという目標値を引き上げるということは非常に大事じゃないかと思っております。これも課長が一番御承知のように、既に加入しているところでも、非常に加入者の高齢化、年齢が高くなってるところもありますよね。ですから、この方々が、もし今後亡くなられたら後継ぎがいない。そしたら、もう下水道も脱退せざるを得ないと思うんです。使用者がいないですから。だから、常に加入者はふやす努力をしていく、加入率を引き上げると、そうすることが大事じゃないかと思っております。加入者をふやしたから、どんどん、この加入率が高くなるとも、今後は限らないと思うんです。

今、申し上げたように、高齢化と死亡ということも考えますので。

その点で、そのあたりも論議されているか、検討されてるか、検討されていなかったら、そのあたりを含めて、やっぱり加入率引き上げを、目標値を引き上げるべきじゃないかと思っておりますので、その観点からの質問であります。

それから、一般財源からの繰り入れです。

これが下水道事業の大きな財源、負担となってる問題の１つでありますけども、今後の一般財源からの繰り入れはどのように一応予想しているか。当初は１億円、あるいは１億円近い、現在が約8,000万円、控えめに言っても7,000万円であります。

しかし、今後、年々、一般会計からの繰り入れが少なくなるとも考えられないと思うんです。計算上は、課長、そうなっても、今、言いましたように、一方で修繕費が新たに出てきますので、修繕は基本的には国の補助は全くつきませんので、そのあたりも考えながら、やはり一般財源の繰り入れについても、この資金計画の上に乗せるべきだと思うんです。それを今、されてないんじゃないかと思うんです。ですから、そのあたりを含めて、今後の一般会計からの繰り入れをどのように予想してるかについても、もし検討をしていたらお答え願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

公共下水道事業については基本的な考え方としては27年度で終了という形になると思います。

ただ、地域内において、まだ接続をされてない方々がたくさんおられますので、当然そういう方の接続事業が出てまいりますので、担当課としては公共事業の一環として事業は進めていくだろうというように思います。

地域外の人たちに対して、本管を入れるとなると、これをまた、県のほうに地域の指定のお願いをしなきゃなりません。そういう意味で、また事業の新たな策定をしなければなりませんけど、この間、企業としてビジネスホテルとか病院とかいろんな方々が来られる可能性もありまして、当然、そういう方々は、合併浄化槽をつくるよりは公共下水道につないだほうが非常に有利な面があります。そういう意味でのことは、この間、検討をいたしましたが、新たな地域をふやすということについては、まだ具体的にはしておりません。

今後、推移を見ながら、また、検討はしますけど、基本的な考え方としては終わりということで、今の地域内において、どうしても接続が可能な方については一生懸命努力をしていきたいという考えでございます。

以上でございます。

○水道課長（堀内光秋）

お答えいたします。

27年度で終了かということと、市長が申されたとおりでございますけれども。28年度も0.5haの一部分が残っておりますので、本年度まで少しかかっているところでございます。

それから２番目の起債の交付税措置のことをお尋ねですが、こちらのほうでわかってる範囲内でお答えいたします。

３月の議会のときにもお答えいたしましたけれども、平成25年度が5,216万円。平成26年度が5,679万1,000円。27年度が6,639万1,000円という計算上で交付税をいただいてるという計算になりますので、これを％で置きかえますと元利償還の大体約五十％が交付税措置をしていると思ってるところでございます。

それから、４番目の加入率についてのお尋ねでございました。

議員の申されるとおり、年齢の高齢者が多いのではないかということでございます。そのとおりでございまして、私の手元にある資料によりますと、今、加入をしている区域内の平均年齢が58.3才でございますけれども、未接続、その地区外で加入されていない年齢を拾い上げますと69.4才という、一巡り、ちょっと年齢が高齢になっている方が多いということで、なかなか加入率のほうは難しくなると思っております。しかしながら、我々が、加入率が一番の命でございますので、引き続き推進を継続いたしまして、加入率向上を目指したいと思っているところでございます。

それから、５番目の繰り入れ額についての、これからの計画はどうなのかという御質問でございますけれども、御指摘のとおり27年度で１億1,371万4,000円を繰り入れをお願いしてるところでございます。これにつきましても、今後でございますけれども、１億1,000万円前後を推移していくと、今のところ計画しているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

新たに接続だけじゃなくて、希望する地域との関連で、基本的にはこの新たに下水管を通してどんどん広げるということは、とても財政的にできないし、私も市長と同じ考えでございます。

私が申し上げてるのは、下水道管が走っていて、隣接する地域が現在も、そして恐らく今後も住宅が幾つか建つであろうと。あるいはマンションとか建つであろうというところは、水道管を延ばすというか、そういった地域については弾力的に対応が必要じゃないかと思っております。

せっかく、その地域が新しい住宅が建つわけでありますので、その点は柔軟に対

応をすべきじゃないかと思っております。答弁はよろしいですけども。１つの検討課題としてください。現にそういった地域も出ておりますので。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

通告外でございましたが、今回の補正予算の中で、汚泥処理については処理場の老朽化や汚泥の詰まりに処理能力が低下しているということで、汚泥処理を委託しなくちゃいけないというような状況なんですけど、65％を目指すという説明でありましたが、処理能力は今、限界ではなくて、今後も対応できるのかどうか、１点だけお伺いいします。

○水道課長（堀内光秋）

御質問の処理能力についてお答えいたします。

今現在、完成している処理能力は700トンが２基ございまして、１日1,400トンの処理ができる施設が完成しております。

今、流入が900から1,000トン、多いときが1,000トンぐらいですけども、900トンぐらい流入しておりますので、今の処理能力自体65％でも十分可能でございます。

○６番（今鶴治信議員）

私も所管外で、意味がよくわからなかったんですけど、今回のこの、さっき聞けばよかったんでしょうけど、汚泥の詰まりによる処理能力というのは、これはもう簡単な修理とか、洗浄かなんかですぐ、この処理能力は回復するんですか。

○水道課長（堀内光秋）

お答えいたします。

平成27年度で一部、好気槽の曝気、エアを送るところが詰まり気味でしたので、そこを修繕した経緯があります。それを、原因が、処理場の構造といたしまして、嫌気槽から好気槽にと２段構えの処理をするんでございますが、その嫌気槽のほうの汚泥が、この嫌気好気ろ床法という工法におきましては、汚泥が出にくいという処理方法でございましたけれども、やはり12年をたちますと、少しずつ汚泥が溜まって、そちらのほうが不具合を起こす可能性があるということで、今回は汚泥処理を補正のほうで上げさせていただいたところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま、議題となっております認定案４件については決算審査特別委員会に付託の上、閉会中の継続審査といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、認定案４件については決算審査特別委員会に付託の上、閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第22　閉会中の継続審査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第22、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長から目下、委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定によりお手元に配付のとおり閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。常任委員長からの申し出のとおり閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

ちょっと聞きますが、この、今、継続審査にしてる陳情３号、陳情４号、これは陳情番号はこれでいいんですか。さっき、建設経済委員会での陳情は報告可決しましたが、陳情３号ですが、ちょっと説明をしてください。

○議長（原田賢一郎）

昨年の番号だそうです。

○１７番（迫　杉雄議員）

継続ですね。

○議長（原田賢一郎）

いいですか。

お諮りいたします。常任委員長からの申し出のとおり閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第23　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第23、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定によりお手元に配付のとおり閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第24　議員派遣の件

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第24、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により次期定例会まで、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において処置することに決しました。

以上で今期定例会に付議された事件は閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回の９月の定例議会において、お願いいたしました予算、また条例を含めて御審議いただきましてありがとうございます。

また、予算の中で修正決議をされたものもあります。これについては十分、ＰＦＩ工法については、私たちも含めて再度、研修をし、市民のためになる予算として、再度、またお願いをしたいというふうに思っております。本当にお世話になりました。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成28年第３回曽於市議会定例会を閉会いたします。

―――――・――・―――――

閉会　午後　５時５１分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第５２号	曽於市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第５６号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	賛成多数 原案可決
議案第６１号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について（所管分）	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第５３号	曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５６号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第５７号	平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第５４号	訴えの提起について（調停）	全会一致 可　決
議案第５５号	訴えの提起について（訴訟）	全会一致 可　決
議案第５６号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第６号）について（所管分）	全会一致 修正可決
議案第５８号	平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決
議案第５９号	平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決

事件の番号	件名	審査の結果
議案第６０号	平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決
議案第６１号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第７号）について（所管分）	全会一致 原案可決

平成28年第２回曽於市議会臨時会

会　期　日　程

平成28年第２回曽於市議会臨時会会期日程

会期１日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１０	２６	水	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議案等の審議・表決 ○閉会

平成28年第２回曽於市議会臨時会

平成28年10月26日

（第１日目）

平成28年第２回曽於市議会臨時会会議録（第１号）

平成28年10月26日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（建設経済常任委員長報告）

第４　報告第14号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

第５　承認案第８号　専決処分の承認を求めることについて
（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第８号））

第６　認定案第２号　平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
（決算審査特別委員長報告）

（以下３件一括議題）
第７　認定案第３号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第８　認定案第４号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定ついて
第９　認定案第５号　平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
（決算審査特別委員長報告）

（以下４件一括議題）
第10　認定案第６号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第11　認定案第７号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第12　認定案第８号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第13　認定案第１号　平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について
（決算審査特別委員長報告）

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　持　留　光　一　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	八　木　秀　久	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	商工観光課長	荒　武　圭　一
企画課長	橋　口　真　人	畜産課長	木佐貫　育　穂
財政課長	吉　川　俊　一	耕地課長	吉　野　　実
税務課長	中　山　浩　二	建設課長	新澤津　順　郎
市民課長	久　留　　守	水道課長	堀　内　光　秋
保健課長	丸　野　哲　男	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
介護福祉課長	小　園　正　幸	代表監査委員	野　村　行　雄
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一		
財部支所産業振興課長	上　岡　慶　男		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成28年第２回曽於市議会臨時会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において大川原主税議員及び海野隆平議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本臨時会の会期は、本日10月26日の１日限りといたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、会期は、１日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告

○議長（原田賢一郎）

日程第３、建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

おはようございます。議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので報告いたします。

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

記。農林業・畜産振興に関する調査。１、調査地、姶良中央家畜市場。２、調査期間、平成28年10月１日、１日間。３、調査委員、伊地知厚仁、泊ヶ山正文、渕合昌昭、久長登良男、迫杉雄。４、調査内容、第65回鹿児島県畜産共進会が県経済連主催で10月１日霧島市隼人町の姶良中央家畜市場で開催され、鹿児島県内11地区から78頭の肉用牛が出品されました。全国和牛登録協会審査標準に基づく審査が７時50分より開始され、曽於地区出品牛９頭全頭が最優秀賞、優秀賞に選ばれました。

特別部位賞「体積・肢蹄」には若雌１区で１席に輝いた森岡徳幸出品の「なつみ号」が、若雌二区では森岡雄次さん出品の「ちひろ号」が２席、父系群では森岡六男さん出品の「かねひめ号」「なおみ号」「すみえ号」も２席となり、団体の部では曽於地区農業協同組合が団体優勝と団体知事賞を獲得しました。

今後も畜産振興協議会を中心に肉質改善を図り、繁殖経営農家や畜産技術員の協力のもと、さらなる和牛の改良に努めていただき、平成29年度に開催される第11回全国和牛能力共進会に向けて、成雌区や高等登録群の出品も願うところであります。

なお、結果については、報告書の最後に添付してありますので御参照ください。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

以上で、建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第４　報告第14号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、報告第14号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）を議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第４、報告第14号、専決処分事項の報告について報告いたします。

平成28年７月24日午後10時ごろ、曽於市財部町南俣の農道蓑原県境線において、都城市南横市町2047番地４に在住の田中宥気氏が運転する乗用車が道路上の陥没箇所に落輪し、左前方の車輪を破損した事故が発生いたしました。

この物損事故の示談が成立したので、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は６万1,599円でありますが、全国町村会総合賠償保障保険から全額支払われます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

この場所を確認に行ったのですけども、ここはもうつぎはぎだらけなんです。舗装のやり直しをしたほうがこの後の維持管理も楽なんじゃないかと思うんだけど、今後の予算編成ではどう考えているのか。この点をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

この道路は私もよく利用させていただいております。今、言われるように、この間の道路の状況はだいぶ傷んでいるようでございます。

具体的に全部舗装をやりかえるということについて具体的にはまだ指示を受けておりませんけど、担当課長のほうが今後の計画があったら報告させたいと思います。

○財部支所産業振興課長（上岡慶男）

御指摘の道路でございますが、中央線を県境が走っておりまして、都城市と管理委託を結んでいる状況で、曽於市で管理をさせていただいております。

今後、計画を立てる上で都城市との協議が必要でございますので、そちらの協議を進めながら対応をしてまいりたいと思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

交通標識等については、都城が「一旦停止」とかその他をしてくれるんですね。これはぜひ都城市の関係者と協議をして、ぜひ舗装のやり直しをするように努力をしてください。

この前、この後に行ったときも小さい10cm四方の穴が開いていました。係に言って補修はしたんだけど、こういうのが続くようだと雨が降るたびに陥没して心配しなくちゃいけない。安心して通行するために今言った舗装のやり直しを強く要望しておきます。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１６番（谷口義則議員）

この事案についてちょっと不思議に思うんですが、損害賠償保障保険のほうで全額支払われるんで、あまり痛手がないようにいつもこうった事案については報告されるんです。

今、宮迫議員は現場を見られたそうですが、私は見ておりませんけど、この参考

資料による限りはこのくぼみがはっきりわかる。これは、運転が非常に能力がなかったとしか見れないと思うんですよね。どうしてもくぼみに突っ込まないと道路通れんかったかというと、この写真で見る限りは運転に能力のある人だったらここはよけて通りますよ。

こういった事例が今からずっと出てきた場合に、全て曽於市が悪いんですということで賠償していくのかということが出てくると思う。ですから、事案によっては運転手の運転能力についても疑わないかんと思うんですが、担当課長はどげん思いますか。

○市長（五位塚剛）

今、言われるような事例が、この間私が市長になって数回も提案しております。当然ながら相手の方は保険会社をたてて、車の損傷の状況について市に言ってきます。当然、市のほうもその状況を交えて保険等の関係の話をしまして、やはり曽於市の管理する道路において陥没があったそうで脱輪したということでの損傷だということで当然言ってきましたので、今回こういう対応を致しました。

今後もこのようなことを同じような状況で議会にかけるべきかという、この問題も当局で議論しております。やはり内部的に当然こういう金額的に小さいものについては一つ一つの議案で出すのがふさわしいのかという疑問も感じておりますので、ほかのところの市町村の実態も見た上で、今後の改善も含めてしていきたいと思います。

それと、今言われる相手の車の管理能力の問題については、なかなか言える問題ではありませんので、御了承いただきたいというように思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、答弁によると３カ月もたっていますよね。場所が都城との県境市境で曽於市にかかわる図面を見れば半分のところの資料が出ておるということで、再度確認だけど、都城市とどういうふうに打ち合わせてるのか、答弁の中で理解できませんでしたが、やはりこれは県境という立場やら、いつも出てくるのはこの道路は都城市志布志間のアクセス道路です。当然、都城側にもそれなりの配慮をしてもらわなきゃいけないが、やはり都城市との連携がどうもあやふやだというふうに私は日ごろ感じております。

やはり都城がしてくるのをまず待ってということはまずあり得ないと思います。と言いますと、都城は宮崎県ですので、やっぱり宮崎市のほうの中央を見てるというような感じがして、財部、曽於市についてはどうも「後と」と言葉でよく言いま

すが、「せだい」だという感覚を見ておりますが、当局のほうでどういうふうに進んでいるのか。さっきの同僚議員の質問に対しては今後対応するような答弁であったようですが、やはり即対応して、こういう箇所があるということはほかにあるということです。ほかにあるということは、やっぱり曽於市側も都城との行政間の連携をまだまだとってもらいたいと思います。

答弁の内容と市長の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の損害賠償について都城市と具体的な対応をしたのか、そのあたりは担当課長から答弁をさせたいと思います。

今、言われるように、たまたまこの道路は宮崎県と鹿児島県のちょうど真ん中で、県境を指しているところであります。この先の信号機もそうでありました。信号機の設置についても、宮崎県で設置するか、鹿児島県で設置するか、かなり議論されたところでございます。

そういう意味で県境においては同じような問題が発生していますので、今言われるように、ほかのところも曽於市との県境の問題がいっぱいありますので、引き続き都城市と議論して対応を進めていきたいというふうに思います。

○財部支所産業振興課長（上岡慶男）

お答えいたします。

写真で案内のとおり、ちょうど中央線が県境になります。写真の右側のほうが都城市、左側が曽於市といった形になります。この道路につきましては、旧町時代から都城市と協議をいたしまして、管理協定を結んで曽於市で管理は行っているという状況であります。くぼ道自体につきましては、曽於市側にある状況でございます。そういったことから曽於市のほうで補償といった形で取り組んでおります。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

繰り返すようですが、申し合わせで曽於市側の管理と、それも答弁でわからんわけじゃありません。けど、被害者の乙は都城市の在住だというふうに出ておりますが、まずその被害者は、都城に回らずに曽於市に来たのか、そういうこともやっぱりあやふやなわけです。その時点で、やはり県境の説明やら管理は曽於市が受けているというような説明をして今日臨んでいるのか、でなければ、ただ曽於市側の責任、保険を使えばいいですねというような感覚が再三あるようでは、私はこれ曽於市の立場がないと思います。

県境を構えたところはたくさんあると再三言いますが、答えが出てこないですね。連絡してるのか、連携をとっているのか全然答えが出てこない。これについては都

城市とそういう打ち合わせをしていないというふうに私は感じます。やっぱり都城市と連携やら打ち合わせをするのであれば、それなりの答弁を、連絡をしてもらいたい。何もないですね。

例を挙げればほかにもあるんです。一般質問で、ここでやっていることは何もない。そういう意味から今回の報告、専決処分で出たのを、次に出ればやっぱりこの手でやられてしまうのかというふうに。できれば曽於市もどしどし都城側との連携をとるのが都城圏、広域になっているので、最大限の努力をしてもらいたいと思います。答弁があったら、市長、答えてください。

○市長（五位塚剛）

この間、迫議員から県境の問題についてもいろいろ一般質問でもありました。都城市と具体的にこの道路の関係での協議、協議というのは独立した形ではありませんので、今、言われるような問題を含めて再度都城市と話し合いをして今のような問題を含めてなげかけたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

３回目でなおしつこいんですが、再度、市長、「今から」という言葉ですね。これはいかんと思いますよ。やっぱりここで答えたものははっきり早目に対応すべきだと思います。

再三言いますが、何を都城に遠慮しとるんですか。会議が持てないから。こっちから都城市に足を運べば、向こうもそれなりの部が、建設部なり土木部なり対応するはずなんです。それが、会議のときだけ話をして。会議のときは大まかに会議をするばっかりで、向こうは曽於市ばっかり相手にしているわけじゃないし、また志布志やら三股やら、いろんな形で周りを相手にしているわけですので、もうちょっと元気を出してもらいたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

迫議員の質問に関連して１点だけ、大事な問題でありますので市長の見解を伺います。

旧末吉町だけ考えましても何カ所かそうした都城関連の隣接した市道、町道の問題がこれまでございましたけども、基本的にはなかなか解決しておりません。

質問の１点でございますけども、遅きに失した感がありますけども、今後話し合いを詰めていく、これが大事でございます。この確認。

あわせてそれ以上に大事なのは、話し合いで決まったとしても職員が幹部を含め

てやはり異動なりいたしますとまた元の木阿弥になるような事案ではないでしょうか。

その点で大事なのは、曽於市にとっては、一定の協定文書をとりかわすというか、縛りというか、一定の話し合いの内容、結果について、そうしたやはり厳しいといいますか、対応が必要じゃないかと思うんです。話し合いで前向きな了解をもらえたとそれはそれでいいんですけども、やっぱり今後にずっと継続してつながるという意味で何らかのルール化を図るべきである。文書でそれを行うべきである。これが非常に大事ではないかと思いますので、その点を含めて見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

この問題については、都城を含めたいろんな組織がありまして、道路の問題についても協議をしております。

ただ、例えばサンテグレのあの市道についても途中から都城の市道になっております。排水の問題をどうするかといったときに、曽於市の水が都城のほうに流れておりますので、大きな排水を広げていくためには都城のほうがそういう予算をとっていかなきゃなりません。そういう意味で話し合いをしたことがありますけど、なかなか現実に大きな排水路を設置するかというところまで都城がまだ理解をいたしておりません。

引き続きお互い都城との友好関係にありますので、再度そういう問題も含めてお願いをしたいというふうに思います。

文書化するというのが向こうがなかなかそれは簡単にはいかないと思いますけど、努力はしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

大事なのは、そうした経過と取り組みの努力を必ず全協を初めとして議会に報告をしていただきたいと思っております。再度見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

具体的に協議をしたときは、お互いにわかっているわけですので、それは文書化できますので、そういう報告はできると思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第５　承認案第８号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第８号））

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、承認案第８号、専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第８号））についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第５、承認案第８号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第８号）を地方自治法第179条第１項の規定により平成28年10月12日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に４億6,376万4,000円を追加し、総額を238億3,010万8,000円とするものです。

第２条は、繰越明許費の補正であり、４ページの第２表のとおり、現年発生農地・農業用施設災害復旧費を１億7,000万円に変更しております。

第３条は、地方債の補正であり、５ページの第３表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費の限度額を１億1,720万円に変更しております。

次に、予算の概要を説明いたしますので、一般会計補正予算に関する説明書の３ページをお開きください。

今回の補正予算は、台風16号の災害復旧を迅速に行うために行ったものであり、歳入については現支出金の現年発生農業用施設災害復旧費補助金を6,500万円、財政調整基金繰入金を３億6,726万4,000円、市債の現年発生農業用施設災害復旧費3,150万円を追加しております。

歳出については、林業振興費の林道管理費を580万円、農業用施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を３億8,932万5,000円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設復旧費を6,586万6,000円追加するものが主なものであります。

以上で、日程第５、承認案第８号について説明をいたしました。よろしく御承認くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

まず質問の第１点目でございますけれども、今回の台風による災害の特徴、近年の中でも新しい特徴といいますか。見られるように思います。そして、市としての教訓としたい課題などについて報告してください。また、災害の件数についても件数についても旧町ごとにあわせて報告してください。

２点目、議会に付議された専決処分、災害の内容の中で、一つは財源等についてもあわせて説明してください。

３点目、残りの災害の予算関連です。

今後の議会へ、12月議会になりますか、補正予算が提案されると思いますけども、それに関連して、この提案の時期、予算規模、予算の内容、その前提となる財政、財源措置、復旧終了のめどなどについて答弁してください。

関連いたしまして、今回、大きな財政調整基金からの繰り入れで対応いたしております。今後、残りの災害を含めて、財政上、例えば激甚の指定を受けますと、結果として一般会計からの繰り入れが若干少なくなります。その関連性についても答弁してください。

最後に、項目にありませんけれども、被災を受けた方々田畑等を含めての立場から見まして、激甚災害を受けようと受けまいと、曽於市としては客観的に見てやはり災害の復旧に値すると見た場合は全て漏れなく災害復旧の対象となっているのかどうか。国と県とのそうした見方、捉え方に関係なく、客観的に災害復旧に該当すると見られた場合は、曽於市としては全て災害復旧の対象として考えているのか、あるいは今後12月に提案されるであろう予算を含めてそうした対応をとられるのか、基本的なこの問題の見解をお聞きします。

以上、４項目です。

○市長（五位塚剛）

今回の台風16号については甚大な被害を受けました。最終的には激甚指定を受けましたので、市の負担すべき費用が非常に少なくなってまいりました。その具体的な数字については担当課長から述べさせます。

農家から見た場合に、今回の台風で水田が崩土したというところがたくさんあります。それによっては、農家からの要望が上がったところを全ての課で市道含めて調査に出向き、確認をいたしましたという調査票を必ず明記しなさいということでしております。

それに基づいた後、今から具体的にどれぐらいの災害の復旧費用になるかという査定を今からやります。その結果によって、国の災害に該当しないものについては市単独の事業になると思いますけど、当然、これについては本人負担が出てまいり

ます。そのことについて当然ながら本人と確認しあって、本人負担がいいよということになれば、それを災害復旧しますけど、本人が出せないとなったときは全て解消ができない部分もあるというように思います。

なるべく農家の皆さんたちが安心して農業できるような形での復旧を望みたいというのが基本的な立場でございます。あとは担当課長から答弁させます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは建設課分の今回の台風災害の特徴及び今後の課題についてお答えさせていただきたいと思います。

今回の台風16号につきましては、強い勢力を保ったまま大隅半島に上陸したため、最大瞬間風速50ｍを超え、日雨量も各地で200㎜を超えたところでございます。多数の倒木や崖崩れが発生し、一部では停電が数日間続いた地域や通行どめをしたところが幾つかあったところでございます。

建設課の公共土木施設災害の特徴につきましては、近隣市町のような大規模な土石流災害は発生しておりませんが、強烈な雨と風によりまして道路に隣接した杉等の倒木が多数発生し、路肩決壊も重なり、通行どめとなった市道が多く、また河川におきましては、隣接する山林が崩れて、土砂や倒木によって河川をふさいだ災害が多く発生したのが特徴でございました。

今後は、道路及び河川災害を防止するためにパトロールを実施し、維持管理に努め、また災害が発生した場合は被害の拡大を防ぐために、できる限り速やかに被害を把握し、施設の増破防止のために土のう設置等など、応急工事の実施による早期復旧に努めたいと思っているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

それでは建設課分の災害の規模について報告させていただきたいと思います。

それと今回のお願いする件も含めて報告したいと思いますが、台風16号による建設課関係の災害の中で、今回緊急を要する災害査定測量設計委託料及び災害応急作業委託料について、今回８号補正予算をお願いし、ほかの工事費については現段階での災害の内容について報告させていただきたいと思います。

まず、国から補助金を受けて復旧する公共土木災害でございますが、河川におきましては７件で5,620万円、道路につきましては63件で４億8,420万円、合計で70件５億4,040万円でございます。

それから市単独で実施する災害復旧工事でございますが、河川が12件で570万円、道路が77件で2,654万円、合計で89件3,224万円でございます。

以上の内容でございますが、今後の現地調査次第ではこの一部を変更して次の議会に補正予算をお願いするということになります。

また、今回、補正予算をお願いしております崩土・倒木等の応急委託費につきましても現在処理作業を継続している箇所もありますので追加予算をお願いするということも予想されるところでございます。

それから建設課関係の中で都市公園の災害におきましては、応急作業委託料が倒木処理等で８件、それから施設補修工事が３件、災害報告を受けているところでございます。市営住宅につきましても、雨漏り・瓦のずれ等で51件の災害の報告を受けているところでございます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは耕地課関係につきまして報告いたします。

まず、今回の台風の特徴につきましては、先ほどの建設課長と同じですが、特に風が相当強かったということで倒木が多く、水路及び農道等に崩土による災害が多かったというのが特徴かなというように考えております。

それから教訓と申しますか、今後もやはり日ごろの施設等の維持管理、草払い、泥上げ等が大事であるということを感じたところでございます。

それから、今回の補正のお願いの中の具体的な数字でございますが、まず市の単独補助事業関係につきましては、農地で水田が170件2,880万円、それから畑地が33件681万6,000円、合計で203件3,561万6,000円をお願いしております。

それから、本災、いわゆる工事請負費ですが、これにつきましては、１件ほど御平田の末吉の広域農道を１件１億お願いしているところです。

応急作業ですけれども、これが相当多かったわけですけども、道路関係が239件7,358万8,000円、水路関係140件4,065万円、合計で379件１億1,423万8,000円。測量試験の委託関係ですが、農地関係の水田が209件6,255万円、畑で39件1,180万円、施設の道路関係、農道ですが、85件3,590万円、水路関係54件1,375万円、合計387件１億2,400万円をお願いしたところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは今回の専決処分によります内容と財源等につきまして報告をさせていただきます。

10月12日付で専決処分をさせていただいたわけですけれども、その内容につきましては台風16号による災害復旧を行うためのものでございました。

主なものといたしましては、林道管理費の崩土除去等業務委託料が580万円、そ

れから農地・農業用施設災害復旧費の測量設計委託料が１億2,400万円、災害応急作業委託料が１億1,423万8,000円、それから災害工事費でございますけども、これは一部広域農道の災害の分でございますけれども、これが１億円、それから公共土木災害復旧費におきましては、測量設計委託料が1,971万9,000円、災害応急作業委託料が3,249万7,000円ということで緊急を要する経費につきましては、補正をさせていただいたところでございます。

その財源といたしましては、財政調整基金の繰入金が３億6,726万4,000円、市債が3,150万円、県支出金が6,500万円という財源で措置をさせていただいたところでございます。

先ほど、財政調整基金につきましての質問もございましたけれども、財政調整基金につきましては、平成27年度末の基金残高が30億2,070万5,000円ということでございました。それが当初予算から補正予算第８号までの取り崩しを15億5,599万1,000円ということでございます。

それで、積み立てとしましては、27年度の決算余剰金の積み立てと利子の積み立て、これを合わせまして５億260万1,000円ということで計上いたしております。そういたしますと28年度末の基金残高が19億6,731万5,000円と見込んでいるところでございます。

今後の財政調整基金についての見込みでございますけども、例年３月の補正の段階で歳入増、それから執行残と、そういったもの等につきまして繰り戻しをいたしているところでございます。

それから最終的な補正ございますけれども、基金積み立てをさせていただいているという手法をとっておるところでございます。

それから激甚指定の関係につきます財源への影響でございますけれども、10月21日の閣議決定で台風16号の災害につきましては激甚指定をいただきました。それでそれによります影響額でございますけれども、補助金に関しましてはこれは全て農地・農業用施設災害復旧のみの激甚指定でございます。土木災害につきましては激甚指定されておりません。

それで工事につきましては、農地の補助率が50％から90％ということで40％補助率が上がる予定でございます。

それから施設につきましては、通常が65％でございますので、これが95％に上がると見込んでおるところでございまして、30％上乗せがあるというところでございます。

それから測量設計委託料でございますけれども、これは通常では補助対象とならないわけでございますけれども、激甚指定をいただいた関係で、これは全額ではご

ざいませんけども、対象経費があるわけでございますけども、対象経費の50％を補助対象ということでかさ上げがなされたわけでございます。

そういったところを見てみますと、その補助金等が上がった関係で、起債、それから分担金、一般財源等に影響してきます。

補助率の上乗せ分が合計で３億5,427万2,000円と見ているところでございます。これは現在の工事に対する積算でございますけれども、そういった上乗せを見ているところでございます。

それから起債に対しましても、２億5,000万円ほどの起債がいるだろうというふうな見込みをもっております。

分担金につきましても補助率が上がった関係で1,000万円ほどの減額になるであろうと。

それから一般財源につきましても、9,000万円ほどの減額になるであろうといったような見込みを持っているところでございます。

12月補正で今回計上いたしませんでした工事等については、計上させていただくわけでございますけれども、台風16号によります８号補正と12月で上げます補正予算の合計額が18億4,200万円程度になるのではなかろうかというふうな見込みをもっているところでございます。それの財源といたしましては、補助金、それから市債、分担金、一般財源といったようなところを充てて予算補正をお願いしたいというように見ているところでございます。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは林道管理費につきまして御説明を申し上げたいと思います。

今回の台風の災害の特徴といたしましては、先ほど建設課長、耕地課長が述べましたとおり、やはりかなりの雨量が多かったのと倒木が多かったというふうに思っております。

今後の教訓といたしましては、林道におきましてもやはり林道内の排水路の確保といったことが課題になるのではないかというふうに考えているところであります。

あと、これ以降の予算の計上についてということでございますが、林道関係につきましては今のところで想定はしていないところであります。

報告もありましたけれども、この林道のいわゆる崩土等の除去の件数でございます。末吉地区が４路線で80万円、大隅地区が20路線で400万円、財部地区が５路線で100万円、合計の580万円ということでございます。

今後の予算としましては、林道のほうは想定していないわけですが、農林水産業費の中で、今回、国が台風16号の被災にかかわる補助事業をするというようなこと

で今新聞報道が出ておりますので、それに採択になれば、補助金という形で出てくる可能性はあると考えているところです。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは学校施設、教職員住宅関連につきましては、補正予算の関係につきましてお答えしたいと思っております。

今回の台風によりまして、学校といたしましては23のうち19の小中学校におきまして49件の、小さなものもございますが、被害が確認されたところでございます。

今回、予算計上を３件の修繕をいたしておりますけれども、それを除く46件のうち18件が樹木の倒木関係でございます。そのほかは屋根の破損、ガラス破損、雨漏り等が主なものでございました。

修理、修繕等が必要な案件につきましては今年度の座置き予算で対応いたしましたので、今後の補正予算計上はこれ以外にはないと考えております。

以上でございます。

○耕地課長（吉野　実）

それでは残りの、災害の今後の議会への補正予算の提案等についてということで、時期としましては今後の補正予算の12月議会に提案予定として考えております。

予算規模と内容につきましては、工事請負費として約８億2,000万円ほどをお願いしたいというふうに考えております。

なお、災害復旧終了のめどでございますが、特に農地の水田におきましては、来年度の５月以降、６月からの田植えに間に合うような体制でやっていきたい。

それ以外の橋、それから頭首工もございますが、これにつきましては平成29年度中には完了する予定というふうに考えております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは建設課分の今後のめどということでお答えいたします。

今回の復旧の終了時期といたしましては、災害規模、箇所数から、全工事の年度内完成は困難と思われ、繰り越しをお願いするということになります。

工事費が800万円を超えますと標準工期が100日間を超えるということで、年度内完成は困難だと思われますので繰り越しをお願いするということになります。

以上です。

（「時期はいつまでかとか予算規模はいくらですか」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

工事の予算につきましては、先ほど報告させていただきましたので省略させてい

ただきますが、応急作業委託につきましては、河川が９件455万円で道路が155件3,530万円、合わせまして164件で3,985万円を予定しております。

この応急作業委託につきましてはほぼ終わっているわけですが、幾つかの場所が残っておりますので、できるだけ年度内に全てを完了するという予定でおります。

以上です。

（「農林課長、林道だけじゃなくてほかの施設災害もあったでしょう」と言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

今回、お願いしておりますのが市の施設のいわゆる屋根の補修が主でございました。大隅の岩川地区農業構造改善センターと南地区の構造改善センター、いずれも屋根の補修ということで、これにつきましては年度内に終了するという予定でおります。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目の答弁がちょっとばらばらの感もありましたので、再度まとめてどなたか答弁してください。

今回の16号を中心とした台風による被害、今回、補正予算で提案されている以外に今後は12月議会で提案されるということで一応理解をいたします。間違いがあったら訂正ください。

３月議会ではないということで、基本的には。12月議会で提案される予算規模についてどなたかまとめて答弁してください。ばらばらの感があります。財政課長は18億4,200万円ということで、間違いなかったら一応確認かたがた答弁してください。

年が明けて、来年３月議会は基本的にないということで伺いたいと思うのですが、もし間違っていたら、これも訂正かたがた答弁してください。これが第１点でございます。

それから第２点目は、課長こもごも言われた点は、ともかく風が強かった、雨も多かった、強かった、そのことによる特に顕著な例としては、倒木による被害が非常に今回は顕著だったようでございます。今後、これらを生かすことが大事だと思っております。教訓です。それぞれ課長からも答弁がございました。

そこで大きな質問の第２点目でございますけれども、今後の教訓として取り組むためには、もちろん、財源、お金が必要でございます。また計画の今後の取り組みも必要でございます。

例えば、具体的には総合振興計画にやはり入れなければなりません。一気にできないですので、議論した上で計画的に取り組む必要がございます。この総合振興計

画を中心とした今後の教訓を踏まえた取り組みについて、どのような日程表があるのか、お答え願いたいと考えております。これが大きな質問の２点目でございます。

質問の３点目でございます、財源についてでございます。

財源は、財政課長の答弁にありましたように、激甚の指定を受けると、基本的には、全て対象とはなりませんけれども、かなり市としては結果として財源の投入が軽くなります。

その点で確認いたしますが、例えば今回提案されている財政調整基金の繰入金が少なくない金額でございますけれども、この１点をとりましても結果として12月議会以降どれだけ激甚の指定を受けることによって軽減されるでしょうか。

そして質問の２点目、一般財源を初めとして、財調の繰り入れを初めとしての、この16号台風関連の一般財源の持ち出しはどれぐらいの規模に結果としてなるでございましょうか、今回の提案された補正予算を含めて激甚の指定を受けたとしても全てではございませんので、その点で分析されていると思いますので、お答え願いたいと思います。

なぜかといいますと、再三私も申し上げておりますが、財政調整基金が基本でございます。財政運営のためには。市長は再三、答弁の中で30億円は年度末でも維持したいと言っておりますが、これにやはり少なからず影響があるのではないかと心配いたしておりますので、そのあたりも分析されていると思います。どれだけ結果として最終的にはこの財調を含む影響があるのか、そして今回の台風の被害でそれだけを財源投入を余儀なくされているのか、まとめてお答え願いたいと考えております。

最後に、最も大事な点でございます。

今回の台風でもさまざまな被害が出ました。この市の補助の対象とならない部分を含めて、ありました。しかし、被災された方々は農地にしても施設にしてもあるいは自分の家にしても、やはり被災された方にとっては何とかしていただきたいといった当然の共通した希望がございます。それに対して市がどこまで対応できるか、非常にこの点が大事だと思っております。そうでなければ、市としては一生懸命今もしておりますけれども、やはり少なからず市民との間、感情的にもすき間風が出るのではないでしょうか。

けさも私は出る前に電話がありました、ある方々から。そうした点で、絞りますけれども、例えば激甚の災害を受けた場合、受けない場合、そして国と県の補助があります、市の単独の補助もあります、その関連性でございます。関連性についても検討が必要ではないかと思っています。

今回の台風で一例を申し上げますと、例えば床上浸水された方がありました。こ

の方は、合併後の大きな財部を中心とした災害のときも床上浸水がございました。当時は鹿児島県を含めて20万円の見舞金、補償金が出ました。今回は、県がその該当とならないということで市の単独の補助だけの２万円でございます。

私が申し上げたいのは、同じ床上浸水でございます。同じ被災金額でございます。しかし、行政の都合によって、国・県・市の都合によって、20万円とその10分の１の今回は２万円、これでいいのかといった点でございます。ですから、その点も考えていただいたい。

これは財部の被害が出たときも私を含めて同僚議員からも市の単独の見舞い金を含めたいわゆる制度については非常に少ない、弱い。この見直しを求めて、私を含めて意見が出されましたけども、果たしてどれだけ見直しがされたのか。その点で今回の台風で関連して、特にトップはそのあたりの細かい目配りが必要ではないでしょうか。この点での基本的な見解をお聞きしたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の台風16号については全て12月議会でお願いをしたいというふうに思います。

それといろいろ申されましたが、住民にとっては今度の台風によっていろんな被害を受けております。すべて災害に国・県・市単独の事業を受けられるわけではなりません。当然ながらそういう基準がありますので、そういう方向で進めたいと思います。

ただ、隣地の土砂が崩れて自分の敷地内に砂が入った、どうにかしてほしいという声もあります。それについて市が除去するということはなかなかできないわけですけど、しかしそれについて市内の業者を紹介してあげて、安く費用を抑えるという、いろんな手だてがありますので、市としてもいろんな形での支援をしたいというふうに思います。

また、予算の問題ですが、基本的な考え方としては財調については30億円を目指したいというふうに思います。ただ、30億円の財調を目指すためには、交付税の関係、また一般財源の関係、どれだけとれるかというのがあります。非常に今後は厳しい状況でありますので、収入が少ない中で全てやれといってもこれは無理な話でありますので、事業についてはいろいろ見直しをして進めていきたいと思います。

教訓としては、今回の台風16号は特に雨量が多かったのと北向きの風が非常に吹いたということで、市道沿いに杉があったためにその杉が倒れて市道の道路を持ち上げるということが、非常に大きいところがありました。住民としては、市との境の境界、境木ということで杉をたくさん植えられているようでございますが、今後の市道沿いについては、市民の方々に杉の植樹はやめていただきたいということを

お願いをしたいというふうに思います。

また、今後についても、今後計画をして少しずつ問題が起きそうなところについては伐採ということも含めてしたいと思います。

同時に、路肩に水がオーバーフローをしないようにガッターを入れておりますけど、非常にこのガッターの高さが低いようでございます。今回は特に雨量が多くて、ガッターを乗り越えて崩壊を始めた、これが非常に多いところがありますので、これについては各町の市道については道路維持のほうに予算をふやして、少しずつ大事なところを含めて進めていきたいというふうに思います。

あとは担当課長のほうから答弁をさせたいと思います。

（「総合振興計画に入れるということでいいですか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

特にそのことについては考えておりません。今、言ったように道路維持の部分で対応できるというふうに思います。

○財政課長（吉川俊一）

それではお答えいたします。

まず12月補正に計上いたします予算額でございますけども、耕地災害と土木災害と入れまして、13億8,700万円程度を見ているところでございます。

それから激甚に対する財政調整基金の影響ということでございますけども、激甚指定を受けたことによりまして、当然、先ほど申しましたとおり補助金が増えるわけでございます。それによりまして一般財源が9,400万円ほど減るというふうに見込んでいるところでございます。

一般財源につきましては9,400万円ほどの減でございますけれども、起債のほうが農地災害のほうが95％、それから土木災害のほうは100％ということで起債を充当いたしております。その関係上、補助金が上がった関係で起債のほうが２億5,000万円ほど減になるということでございます。

それから補助対象とならない一般財源の大きなものは何か、経費は何かということでございましたけれども、応急作業委託料、それから市単独の災害補助金、それから市単独の土木災害の工事費、そういったものが単独費で充当いたします大きな経費となるようでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

総合振興計画を修正というか書き加える必要はないのかは検討をしていただきたいというふうに思います。答弁はよろしいです。

１点は、この財政問題について、財政課長がよろしいですか、答弁をしてくださ

い。

いずれにいたしましても、今回の、いわば想定外といいますか、災害によりまして一般財源起債を出さざるを得ない点が出ましたけれども、このことによって特に一般財源でありますけども、この財政調整基金の今後の考え方、計画に一定の修正が必要かどうか、この点で、はっきり答えがわかっていると思いますので答弁してください。これが第１点。

それから第２点目。これは市長に質問をいたします。

先ほどの繰り返しですけども、ある方が今回の台風で床上浸水をされました。その原因は客観的にも市・県の用水路等から起きた、100％本人の責任でない被災でございます。七、八年前の同じく被災されたときもそれは原因でありましたけども、そのときは20万円、県・市を含めての見舞い金が出ました。今回は、当局の説明ですとわずかに２万円でございます。同じ被災の内容、そして原因もはっきりいたしております。しかし市を含めた行政の都合によって20万円と２万円の開きがあります。これでいいのかといったら、根本問題を私は問いたい、質問したいのです。

今回は県の補助金対象とならなかった、これは一つの側面の説明ではございますけども、被災者の立場に立ってないのですよね。市民の健康や命、暮らしを預かるのが行政でございます。ですから、そうした場合はやはり同じ被災者の目線に立って、原因がはっきりいたしておりますので、目線に立って市がやはり柔軟に。この見舞い金は規則で対応できます。柔軟に運用するような規則のあり方が大事じゃないかと思うのです。これは一事例でございます。

そうした細やかな災害に対する総括が大事じゃないかと思うのです。その点で、基本的な市長の見解を伺いたいと思っております。やろうと思ったらできる点でございます。

○市長（五位塚剛）

市民にいろんな災害が起きたときに、これは火事の災害もそうですけど、ちゃんとした規定があります。それに基づいて災害見舞金を出しております。

今回のことについて、私も初めてお聞きいたしましたので、現実がどうなっているのかというのは十分私自身も含めて協議をしたいと思います。基本的には市民の皆さんたちの生活を守っていくというのは大事なことであります。

ただ、全て市が全部しなさいということはできませんので、何らかの前向きな方法ができないかということを含めて十分検討させていただきたいというふうに思います。

○財政課長（吉川俊一）

財政調整基金の見込みにつきまして見直す必要はないかといったような質問でご

ざいましたけれども、先ほど市長のほうも申し上げましたとおり、財政調整基金につきましては、30億円をめどにということで維持するようにということで考えておるわけでございます。

今回の16号台風によりまして、８号補正で３億6,700万円といったような大きな財政調整基金の繰り入れをいたしました。想定外の災害といえば想定外というふうに感じるわけでございます。

しかしながら、今回、激甚指定を受けたり、そういった財政的な支援もいただきました。そういうことを考えますと、先ほど申しましたとおり、積み戻し、それから最終的な基金の積み立てといたようなことを考えますと、最終的には30億を維持できるといったような考えをもっておりますので、見直しの必要はないかというふうに考えているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております承認案第８号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、承認案第８号については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより承認案第８号を採決いたします。

本案は承認することに賛成する方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。

よって、承認案第８号は承認することに決しました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時１５分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第６　認定案第２号　平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、認定案第２号、平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本案については、決算審査特別委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。決算審査特別委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（久長登良男）

決算審査特別委員会付託事件審査報告。

決算審査特別委員会に付託された認定案８件を９月28日から10月17日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

特に、決算審査は、平成27年度決定した予算が適正に執行されているか、また、行政効果や経済効果はどうであったのかを審査し、平成29年度予算編成や行政執行に生かされることを念頭に置き、審査をしました。

１、認定案第２号、平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について、本案は、平成28年第３回曽於市議会定例会におきまして、決算審査特別委員会に審査を付託されておりましたので、各課における主な質疑内容と結果を報告します。

初めに、議会事務局では、議員共済給付費負担金が4,586万4,000円と増額になっているが、今後、何年度まで市が負担するのかとの質疑があり、負担率が平成26年度に比べ、100分の10.9増の100分の63.7となり、平成27年度がピークとなっている。

今後、負担率は減少していくが、平成70年度までは市の負担があるとの答弁がありました。

付議事件として、市長提出の付議事件は105件、原案可決104件、否決１件で、議員提出の付議事件は８件、原案可決７件、撤回１件、請願陳情は10件、採択４件、不採択２件、文書配布４件でありました。

平成27年５月24日開催の議会報告会は、市内３会場で55人の参加があったとの説明がありました。

監査委員事務局では、財政支援団体はどのぐらいあるのか、また、その団体の監査は実施してるのかとの質疑があり、約450団体の中から年に19団体程度の監査を実施し、補助金の大きい団体を中心に３年から５年おきに監査を実施している。その他定期監査は12日間実施、決算審査は12日間実施し、その間、必要に応じて現地調査を行い、さらに、例月の現金出納検査、随時監査を行い、不適切な事務については改善するよう指導したとの答弁がありました。

委員より、指定管理、医療、福祉等の団体で多額の補助をしている団体については、今後、監査のあり方を検討すべきである。また、監査委員事務局は独立した機関であり、今後、一層強化すべき部署であるため、議会事務局との兼務は望ましくないとの意見がありました。

会計課では、窓口収納手数料の件数が3,309件減少し、金額が３万4,762円増加しているが、この要因は何かとの質疑があり、窓口納入では、銀行とコンビニによる取り扱いがふえてきている。手数料については、１件当たりの単価がそお鹿児島農協が10円、銀行等が30円、コンビニが57円と違いがあるとの答弁がありました。

一時借入金については、借り入れしなかった理由は何かとの質疑があり、一般会計においては、不足が生じないため、問題ないが、国民健康保険や介護保険等の特別会計においては、国庫補助金等が４月から５月にかけて交付されるため、毎年不足が生じた。平成27年度は、財政調整基金より、基金に属する現金25億円を歳計現金に繰りかえて運用したとの答弁がありました。

財政課では、ふるさと納税のＰＲを推進のための事業や国の補正予算による地方創生関連事業などの追加により、当初予算から10回の補正を行っております。歳入の地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税の増額は、譲与税額の増額や道路改良による面積の増額が主な要因であり、普通交付税の合併算定がえ終了に伴う平成33年度の交付税見込み額は、平成27年度を基準とした場合、約10億円程度減額する見込みであるが、算定見直しにより、約４億円の減額となる見込みであります。予算の執行に当たっては、経費全般において徹底した見直しや歳出の抑制に努めるとともに、財政運営の健全化に取り組んだとの説明がありました。

市有財産で利活用がほとんどない施設等もあるが、今後の計画はどうなっているかとの質疑があり、国から公共施設等総合管理計画の策定について要請もあり、今後の利活用について10年間の計画書を策定するとの答弁がありました。

登記事務については、合併前の所有権移転等の未登記は2,041件あったが、平成27年度までに554件が登記され、残り1,487件であるとの説明がありました。

入札については、条件付一般競争入札を行う工事区分はどうなっているかとの質疑があり、設計金額が建築工事については1,000万円以上、土木工事等については600万円以上のものが対象になる。それ以外は指名競争入札になるとの答弁がありました。

総務課では、行政改革について、第２次曽於市行政改革大綱が策定されたが、注目すべき点は何かとの質疑があり、10年以内に本庁の本所機能を充実させることであるとの答弁がありました。

委員より、今後、課長級を含め、経験ある職員が多く退職していくことから、職員採用については、経験豊富な人材を確保するため、年齢制限の引き上げや専門職の採用についても検討すべきではないかとの意見がありました。

自治会振興については、未加入者対策の補助金支給の見直しは考えられないかとの質疑があり、現在、未加入世帯を加入促進した自治会に対し、自治会加入促進補助金を交付しているが、今後、推進しやすいように検討したいとの答弁がありました。

消防防災については、消防車両等の更新基準は何年かとの質疑があり、消防車両については20年を、小型動力ポンプについては15年をめどに更新しているとの答弁がありました。

企画課では、広報紙「そお」について、市の出来事や内容を市民に見やすく、わかりやすく広報しているが、各戸等への配布はどのようになっているのかとの質疑があり、毎月１万5,800部発行しており、自治会加入者世帯１万2,648戸と自治会未加入者等への配布として、市内の公共施設や道の駅、スーパーなど、全55カ所に設置してるとの答弁がありました。

委員より、若い人たちは、コンビニを利用する機会が多いので、市内のコンビニにも設置すべきではないかとの意見がありました。

定住促進対策については、宅地分譲地ほたるヶ丘ニュータウンの事業概要や販売状況について質疑があり、この事業は、平成22年度に用地を取得し、平成23年度から造成工事を行った。総事業費は２億568万3,191円で、国庫補助金2,100万円、過疎債9,530万円、一般財源8,938万3,191円となっている。分譲区画は15区画で、総面積は5,726.16ｍ^2、１区画平均面積は381.74ｍ^2（115.68坪）、１ｍ^{2}当たり

8,300円（坪単価２万7,520円）となっている。平成24年11月１日に販売を開始され、平成24年度５区画、平成25年度６区画、平成26年度３区画、平成27年度には最後の１区画が売却され、完売となり、全体で4,774万7,000円の販売収入となった。入居者は、市内入居者が財部町３世帯、末吉町２世帯、市外入居者は都城市３世帯、三股町１世帯、屋久島町１世帯、未建築１世帯は都城市で、50名の入居者になっている。なお、18歳未満は17名であるとの答弁がありました。

委員より、今後に生かしていくためにも、分譲地についての分析をすべきであるとの意見がありました。

企業誘致については、内村工業団地の倉庫関係の雇用は何名か、また、倉庫関係は今まで誘致していなかったが、現在はどうなっているかとの質疑があり、雇用は５名で、物流倉庫も誘致できるよう旧町時代に条例改正したとの答弁がありました。

曽於市コミュニティＦＭ放送について、台風16号におけるＦＭの効果や住民からの声はどうであったかとの質疑があり、アンテナ設備の停電により、ラジオ放送が流れなかった、また、避難所の開設情報が遅く、停電地区や通行どめ等の情報は流れなかったなどの声が寄せられた。今回のことを教訓に、今後、発電機を設置するなど、災害時の対応のあり方を検討していくとの答弁がありました。

委員より、高齢者宅は、ラジオが箱に入ったままであるため、各自治会長に各家を訪問していただくよう相談すべきであるとの意見がありました。

税務課では、固定資産税の土地及び家屋が減収となり、逆に、償却資産が伸びている要因は何かとの質疑があり、家屋は、平成27年度が３年に１回の評価がえによる減価で減収となった。原則として３年間は、評価額を据え置くことになっているので、新築分は増収になるが、減収になったのは、新築家屋の建設が減価分に及ばないのが要因である。償却資産の伸びは、太陽光発電の設置によるもので、10キロワット以上は全て課税対象で、減価償却期間は17年間との答弁がありました。

市民課では、国民年金の１カ月の保険料と保険料免除した場合の年金受給額は幾らになるのかとの質疑があり、保険料は国庫負担が２分の１あるため、個人負担額は１万6,260円となる。また、40年加入した場合の受給額は78万100円で、保険料を全額免除した場合は２分の１、39万50円になるとの答弁がありました。

斎苑利用状況の式場と通夜の利用内容について質疑があり、ほとんどが生活保護受給者の利用になっているとの答弁がありました。

福祉事務所では、年金受給者よりも生活保護扶助の支給額が上回る場合があるのではとの質疑があり、一般的には、年金生活者のほうが高い。65歳以上基準額での老齢基礎年金給付額は、年額78万100円で（月額６万5,000円）程で、生活保護扶助の基準額は、65歳１人世帯で月額６万4,480円である。ほぼ同額であるが、加算が

あるため、年金より高くなる場合があるとの答弁がありました。

在宅介護を奨励しているが、状況はどうであったのかとの質疑があり、財源は一般財源で、金額は、合併時から、要介護者１人当たり１万円で、介護者が１人で２人を見る場合は２万円を支給している。対象者は要介護４、５の方等で、介護者本人からの申請主義であり、140人に支給したとの答弁がありました。

委員より、今後、在宅介護を進めていく上で、１万円は十分な金額ではない。検討すべきではないかとの意見がありました。

民生委員、児童委員の役割が非常に大きくなっているが、今年、改選期を迎え、委員のうち、26名の方が辞退され、交代をされる予定である。

訪問給食事業では、ひとり暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行っているが、給食のメニューは、健康に配慮されているか。また、栄養士はどうなっているのかとの質疑があり、配食配慮したものであるが、医療的なものではない。管理栄養士の設置を義務づけてはいない。他に宅配弁当を行っている業者によっては、見守りを兼ねて個人契約450円程で対応しているとの答弁がありました。

保健課では、救急医療機関の利用について、都城市郡医師会病院の移転に伴い、曽於市からの利用者数が減少しているが、その分はどこへ搬送されているのかとの質疑があり、都城市の医療機関等に搬送されているとの答弁がありました。

今後、曽於医師会立病院の役割が重要になってくるが、現状はどうなのかとの質疑があり、医師が７名で少ないとの答弁がありました。

委員より、医師会と行政が地域医療のあり方について十分検討すべきであり、一部事務組合をつくれないか等の意見がありました。

柳迫地区に多世代多機能型の福祉拠点施設として、３年間の県補助金で運営事業をしているが、今後の対応はどうなっているのかとの質疑があり、赤い羽根募金事業での取り組みで対応していくとの説明がありました。

介護予防サービス計画で、要支援者の実態に即応したケアプラン作成は、行政が行う場合と外部委託した場合、どちらの効率がよいかとの質疑があり、現在、包括支援センターで行っているが、包括支援センターと介護係の連携から見た場合の効率は、行政が行ったほうがよい。しかし、包括支援センターに配置している保健師が多方面にわたる業務で必要なことから、総合的に判断すると、外部委託のほうがより有効的であると考えられるため、30年度から外部委託を検討しているとの答弁がありました。

農業委員会では、農業者の高齢化及び後継者不足による遊休農地がふえているが、農地の面積と遊休農地Ｂ面積は幾らか、また、農業者年金の新規加入者が30人ふえた要因は何かとの質疑があり、農地面積は8,453haで、遊休農地Ｂの面積は、田

289ha、畑450haで、739haになっている。遊休農地Ｂについては、耕作が難しい農地であるため、今後、約500haの農地を非農地扱いとし、所有者に通知する予定である。農業者年金の新規加入者がふえた要因は、親子の場合は家族協定を結ぶよう推進しているとの答弁がありました。

委員より、農地の非農地への取り扱いは、他の課と関連があるので、影響が出ないよう、慎重に進めるようにとの意見がありました。

経済課では、20％のプレミアムがついた消費喚起プレミアム付商品券を販売したが、何も問題はなかったのかとの質疑があり、個人による大量購入があり、新聞にも掲載された。今後、同様の事業があった場合は、身分証提示や市役所職員への販売はしない等、他市町村の状況も参考にしたいとの答弁がありました。

道の駅からの宅配サービス事業のこれまでの取り組みと実績、宅配車の購入についての質疑があり、事業開始までに月１回の定例会を保健課や社協と実施してきた結果、血圧測定は医療行為につながるので、声かけしかできないとのことで宅配サービスを開始した。３つの道の駅に配置した車のうち、２台は市が購入し、１台は寄附されている。利用実績は、登録者が末吉15人、大隅18人、財部２人で、１カ月利用平均回数と売上平均額は、末吉10.8回の１万6,722円、大隅7.4回の１万5,593円、財部4.6回の9,850円となっている。この１道の駅に係る経費として、人件費が１人当たり月11万8,000円、諸経費２万7,000円の合計14万5,000円で、費用対効果は低いとの答弁がありました。

溝ノ口洞穴周辺の災害による林道及びトイレの整備状況はどうなっているかとの質疑があり、観光バスの乗り入れができるよう道路拡幅や駐車場の確保を検討している。トイレについては、設置予定箇所ののり面掘削工事予算が大幅に増額になるため、現在の崩落した部分の工事が完了してから当初設置予定箇所で工事に入る計画であるとの答弁がありました。

農村女性海外農家体験研修補助金の予算要求はいつであったか。また、海外へはいつ行ったのかとの質疑があり、９月定例会で補正予算を計上しており、議会会期中に海外へ研修に行っているとの答弁がありました。

委員より、以前より同じ取り扱いで慣例化しており、今後は十分注意して取り組んでいくようにとの強い意見がありました。

畜産課では、有機センターの現地調査を実施しました。

堆肥の売り上げがふえているが、要因は何かとの質疑があり、財部・大隅地区からの受け入れもしており、財部・大隅への販売が特にふえているとの答弁がありました。

肉用牛生産農家の後継者の動向はどう見込んでいるのかとの質疑があり、生産者

の70歳以上が６割を占めている。１年に60人から70人が離農している状況である。現在の農家戸数は1,033戸、１万1,472頭であるが、10年後は、農家戸数が510戸、8,720頭になるのではないかとの答弁がありました。

耕地課では、多面的機能支払交付金事業の補助額が前年度よりも大きくふえているが、要因は何かとの質疑があり、平成27年度は、末吉地区10カ所、大隅地区21カ所、財部地区２カ所の合計33カ所で活動されている。大隅地区については、専属の臨時職員を支所内に配置し、取り組んでいるとの答弁がありました。

平成28年度は、末吉地区14カ所、大隅地区23カ所、財部地区４カ所の合計41カ所となり、前年度に比べ、８カ所の増となった。財部地区の増は、財部町土地改良区８地区が広域協定を結び、取り組んでいるとの説明がありました。

土地改良事業県営負担金の今後の計画についての質疑があり、全体事業費は約202億9,500万円で、市の負担率は21％で、これまでに約９億6,500万円の負担をしている。県営事業は、平成33年度までの計画となっており、今後、約33億円の市の負担が発生するため、過疎債で対応するとの説明がありました。

委員より、33億円という膨大な負担が出てくるので、財政計画を見直し、計画的な積み立てが必要ではないかとの意見がありました。

建設課では、橋の分類と206橋の内訳及び点検整備率はどうなっているかとの質疑があり、15ｍで分類がされ、15ｍ以上が86橋、15ｍ未満が120橋となっている。橋は５年に１回点検するよう国から通達があり、大きな橋については業者へ点検委託している。平成30年度までに全ての点検をするようにしており、これまでに19橋で早期整備が必要との結果が出たため、６橋を整備したとの答弁がありました。

次に、副市長の出席を求め、新地公園のグラウンドゴルフ場造成工事の進捗状況について質疑があり、地権者の内諾を口頭で得ていたが、１筆の土地所有者が死亡され、現在、未買収地となっている。今後は、トイレや休憩所の整備を進め、芝の生育を見ながら、平成29年秋オープンを目指すとの答弁がありました。

また、未買収地があると、コースが成り立たないのではとの質疑があり、地権者の方の同意が得られるよう、引き続き継続し、努力するとの答弁がありました。

委員より、今後、用地買収は、書面での取り交わしを行い、全ての用地を買収してから工事に着工するよう、今後の教訓にすべきであるとの強い指摘がありました。

教育委員会総務課では、学校施設整備計画の改築・改修状況について質疑があり、岩川小学校校舎等の改築は、平成31年、32年度に改築工事を行い、平成33年４月に開校を計画している。末吉小学校についても、改築工事が迫っているとの答弁がありました。

また、校舎や屋内運動場のトイレの洋式化については、計画的に随時改修し、校

長室や職員室等の空調設備設置についても、計画的に設置を検討しているとの説明がありました。

学校給食の地産地消について質疑があり、平成27年度に、特定の１週間で調査した結果、食材の重量ベースで35％であった。また、米については33.2％で、平成28年度は44％の計画であるとの答弁がありました。米飯給食は、週３日の月・水・金曜日で、その他の週２日はパン食であるとの説明でありました。

学校教育課では、曽於市学力向上プランについて質疑があり、学力向上の実現のためにプランを策定し、曽於市独自の学力向上支援員を効果的に活用した結果、確実に学力は向上しており、県平均を上回っている教科が少しずつふえているとの答弁がありました。

また、ＡＬＴの活用についても、これまで中学校専属から小学校英語の充実に重点を置き、中学校を週２日、小学校を週３日で指導しているとの説明がありました。

社会教育課では、全部で58施設を管理しており、文化センター、体育館、図書館、公民館等が48施設、運動場、運動公園、グラウンド等が10施設あります。管理体制については、指定管理24施設、直営34施設であります。

管理している施設の状況についての質疑があり、全体的に老朽化による雨漏りや空調の不良等があるとの答弁がありました。

また、修繕計画は立てられているのかとの質疑に、大規模な修繕は計画しているが、小規模な修繕については、現状を見ながら、緊急性のあるものから優先的に行っているとの答弁がありました。

文化財保護に対する取り組み状況についての質疑があり、市指定文化財89件、県指定文化財５件、国登録文化財４件である。管理体制としては、災害等で被害があったときには対応しており、通常は草払いや清掃等で管理しているとの答弁がありました。

そお市民体育祭については、市全体での取り組みを考えるべきではないかとの質疑があり、今後、どのような大会にすればよいか、実行委員会と教育委員会で十分に検討したいとの答弁がありました。

チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業及び青少年海外研修派遣事業の実績についての質疑があり、富士登山には22人の応募があり、選考の結果、16人が参加した。海外研修のシアトルは15人の応募があり、選考の結果、８人が参加したとの答弁がありました。

以上のような各課の質疑を踏まえ、現地調査も実施し、本委員会としては、以下の６項目について意見の集約を見たところであります。平成29年度の予算編成等に反映していただきたい。

１つ、宅地分譲政策は、少子化活性化対策等を推進する上で、重要な施策の一つである。今後、旧３町の地域全体になされるよう取り組まれたい。

２つ目、平成27年８月から始まった宅配サービス事業は、医療連携が行われていない、利用者が少ないなど、当初の目的に沿ってされていない。今後、一層の力を入れられたい。

３、グラウンドゴルフ場の整備は、未買収地があり、当初の計画どおり進んでいない。今後、こうした事業は、用地取得を行ってから事業を行うことを基本にされたい。

４、市道、農道は、整備だけでなく、流末処理対策に一層力を入れられたい。そうした中で、関係する課だけでなく、必要な場合、国や県と協議して連携を保ちながら取り組まれたい。

５、今後、市は、北部畑かん事業の負担金として約33億円を拠出しなければならない。巨額に上るため、市財政に大きな支障を生じないよう、財源確保をどのように行うかなど、方針と計画を立てて対処されたい。

６、曽於市医師会立病院は、常勤の医師が７名に減少するなど、地域医療の拠点としての機能が大変弱くなっている。今後も、市民にとっては必要で、大変大事な病院であるため、市は、当病院の充実強化に向けてもっと力を入れて取り組まれたい。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの決算審査特別委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

特別委員ではありませんので、２点ほどお聞きしたいと存じます。

本市の財政運営についてお聞きしたいと存じます。

若干、財政課のほうの報告ということで、３ページのほうに触れられておるわけでありますけど、本市は、頼みの交付税は年々減少する中で、福祉を中心とした市民サービスへの財源というのは年々膨らんでくるわけであります。膨らんでおります。

そこで、お聞きするところでありますけど、27年度の財政運営については、どのように分析されたのか、そしてまた、問題点はなかったのか、また、今後の財政運営については、どのような意見があったのか、それとまた、財政の硬直化が進まな

いための議論は何かあったのか、お聞きしたいと存じます。

続きまして、税務課であります。

市税についてでありますけど、市税のことはほとんど触れられておられないわけでありますけど、税の徴収についてであります。収納率向上委員会を中心として、担当課のほうでかなり努力されているわけでありますけど、27年度の市税徴収について、収入未済額、また、不納欠損額、また、ほか収納率はどうであったのか、また、収納率向上のためにどのような努力がなされておられたのかですね、以上２点ほどお聞きいたします。

○決算審査特別委員長（久長登良男）

２点について質疑がありました。

１点は財政のことでありますが、これは、財政については、曽於市を担う上で、非常に活発な意見も出たとこでありますが、将来的には、税収が少なくなっていく中で、どのように運営すればいいかといういろんな意見も出ました。そういうことで、財政的には、財政調整基金のことが一番問題になりまして、これをいかに30億に確保していくかということが問題視されておったとこであります。財政健全化に一層取り組まれるよう、委員からの強い指摘もあったとこであります。

それと、２番目の税収の問題でありますが、税収については、窓口収納がコンビニがふえた関係で、農協ですれば10円ですが、収納は、振りかえ、そういうもの、今まで金融機関が、指定金融機関が農協でありますので、10円で取り扱いをしておりますが、そこの分が減って、あと銀行とコンビニが、若い人たちがコンビニで納めていただくということで、そっちのほうの収納が上がって、支出も、市の持ち出しもふえるというような形であります。

いかに税収を取るかということで進められておりますが、新築の家が、報告をしたように、新築が建たないということで、このためには、いかに住宅というか、曽於市で活性化住宅あるいは分譲地、そういうものを取り組んでいかなければいけないのではないかというそういう意見もあったとこであります。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

今、委員長のほうから報告がありましたが、財調のことがちょっと出ました。財調を中心とした基金との関係でありますけど、今、基金の話が出たとおり、毎年、30億円程度を積み立て目標というふうに出しておるわけでありますが、財調を中心とした基金のあり方についてはどのような意見があったのか。また、今後の基金のあり方等について意見が出ていたらお聞かせいただきたいというふうに存じます。

それと税収であります。コンビニ収納とかいう点で、かなり効果があったという

ような説明等でありました。27年度は、市民税は微増ではあるわけでありますけど、今後の収納率向上のために、また、滞納者を減らすために、また、不納欠損者を減らすためにどのようなことがですね、どのようなことに力点を置くべきなのか、意見が出ていたらお聞かせいただきたいと存じます。

○決算審査特別委員長（久長登良男）

今、２点ありましたが、基金については、どうこうということまでは出なかったとこであります。

それと税収のことについても、そう突っ込んだ意見というのは出なくて、審査の中では出なかったとこであります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、平成27年度一般会計決算認定には賛成いたします。

私も、久長登良男委員長のもとで、今回は、決算審査特別委員の１人として審査に加わりましたが、大変、感想を言えば、充実した決算内容ではなかったかと満足感を覚えております。

ところで、討論でありますが、この間、共産党議員団は、五位塚市政に市長選挙での公約を着実に実行するよう要求してまいりました。27年度は、沖縄への米の販売を初め、前進しました。市の財政については、27年度はおおむね良好と評価できます。特に、ふるさと納税は６億円近い収入がありました。地域活性化少子化対策では、地域振興住宅や市営住宅の建設、宅地分譲、住宅リフォーム、廃屋解体の撤去補助、企業誘致など、前進が見られました。産業政策では、子牛価格の高値は、農業を取り巻く環境が厳しい中で、最も明るいニュースであります。また、保育園対策、高齢者福祉、環境ごみ対策など、課題を抱えながらも、取り組みの一生懸命さが伝わってまいりました。教育の分野では、最も大きな課題とされる学力向上では、一定の前進が見られました。柳迫小学校について、27年度は、大隅北小学校の

校舎などの改築がされました。このような取り組みを率直に評価して、共産党議員団は、決算認定に賛成いたします。

決算委員長から、ただいま６項目にわたる委員会の集約化された意見が出されました。この６項目を初め、委員会の中で、特別委員会の審査の中で、数多くの意見や指摘、要望が出されました。市当局は、これらを全て真摯に受けとめて、平成29年度の予算編成に生かしていただくよう申し上げて、賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第２号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第２号は、認定することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第７　認定案第３号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第８　認定案第４号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第９　認定案第５号　平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、認定案第３号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第９、認定案第５号、平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

認定案３件については、決算審査特別委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。決算審査特別委員長の報告を求めます。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

もう少しですので、頑張っていただけませんか。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

決算審査特別委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（久長登良男）

認定案第３号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出の認定について。

本市の国民健康保険特別会計は、歳出総額69億2,151万6,065円でありました。

被保険者は１万1,632人で、減少傾向にあります。

また、医療費については、平成26年度に減少したものの、平成27年度は、高額な新薬が保険対象になったこともあり、増加に転じました。

平成30年度の国民健康保険制度改正に向けた新たな施策についての質疑があり、現在、県内の担当係長会議等で協議しているが、方向性についてはまだ定まっていないとの答弁がありました。

委員より、合併前から旧３町で長年支給されてきた温泉保養券が、平成26年度10月から65歳未満の被保険者について打ち切られている。年間百数十万円の予算で対応できるため、平成29年度から実施に向けて検討されたい。

また、人間ドック補助の金額を見直す等、検討が必要ではないかとの意見がありました。

以上のような質疑を踏まえ、本委員会としては、以下の１項目について意見の集約を見たところであります。平成29年度の予算編成等に反映していただきたい。

１つ、国民健康保険制度は、平成30年度から、財政運営の主体が市町村から都道府県になります。しかし、国保税や市町村の財政負担を含め、重要な項目が協議中であり、定まっていない。このため、市は、引き続き市民の医療と健康を守る立場で、国民健康保険の運営に力を入れられたい。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

３、認定案第４号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出の認定について。

本市の後期高齢者医療特別会計は、歳出総額５億4,674万9,326円で、加入者数は8,615人でありました。県全体での加入者数は、歳出総額についての質疑があり、加入者数は26万1,367人で、歳出総額は2,790億9,976万5,000円であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、賛成多数で

認定すべきものと決定しました。

４、認定案第５号、平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について。

本市の介護保険特別会計は、65歳以上の１号被保険者１万4,072人、介護認定者は3,054人で、歳出総額は50億5,474万7,544円でありました。

居宅介護サービスと施設介護サービスでの取り組みがなされているが、今後の方向性についてどのように考えているのかとの質疑があり、全国的な動きとして、施設介護については、サービス費に限界があるため、居宅介護サービスを充実して居宅介護への移行を進める分岐点に来ているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの決算審査特別委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論・採決に入ります。討論・採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第３号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第３号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第３号は、認定することに決しました。

次に、認定案第４号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の

認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、認定案の第４号には反対をいたします。

その理由は、一言で申し上げて、非常に風通しの悪い制度となっているからでございます。

委員長報告にありますように、27年度のこの後期高齢が使った年間の歳出額は、実に2,790億円、天文学的な数字であります。１人当たりの被保険者の使った医療費も百数万円と、100万円を超えております。

そして、この制度は、２年に１回、事実上ですね、わずかな審議で毎年、２年に１回値上げがされており、27年度もされました。これに対して、市当局の代表も誰も参加してない。議会の代表も誰も参加してない。ですから、今回の決算審査でも、質問をしても細かく答えられない。そうした制度的な問題がございますので、共産党議員団は反対でございます。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第４号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、認定案第４号は、認定することに決しました。

次に、認定案第５号、平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第５号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第５号は、認定することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第10　認定案第６号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第11　認定案第７号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第12　認定案第８号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第13　認定案第１号　平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、認定案第６号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第13、認定案第１号、平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定についてまでの以上４件を一括議題といたします。

認定案４件については、決算審査特別委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。決算審査特別委員長の報告を求めます。

○決算審査特別委員長（久長登良男）

認定案第６号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出の認定について。

本事業は、平成９年度より事業開始され、これまで幹線管渠5,090.78m、枝線管渠４万3,668.35m、管渠総延長４万8,759.13mが整備されました。

施設への接続状況はどうなっているかとの質疑があり、接続戸数は1,466戸で、接続率63.22％となっている。これまで空き家になったところはないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第７号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

財部地区で浄化槽を設置する生活排水処理事業について、合併処理浄化槽設置基

数が平成27年度28基設置されており、これまでの設置基数も合わせて933基となったところであるとの説明がありました。

現在稼働していないものは何基あるか、また、今後の課題は何かとの質疑があり、現在55基が稼働していない状態である。今後の課題は、市の最終目標設置基数4,000基で、年間目標設置基数50基が確保できるかであります。平成28年度は、消費税増税による駆け込み設置を考慮し、50基を目標としておりましたが、35基程度になる見込みである。平成29年度からは、設置基数の見直しを行いたい。また、使用料の滞納額も年々ふえているとの答弁がありました。

委員より、使用料の滞納の問題や設置基数の見直しについては、今後、他の課とも連携を図り、検討を重ねて対応すべきとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第８号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本事業は、笠木地区、鍋地区、桂地区、牧地区の地域水道を平成26年度から３カ年計画により、整備が進められております。

維持管理に係る収支計画はあるのかとの質疑があり、平成28年度事業完了を見込んでの収支計画を策定している。平成33年度からは約2,000万円の市の負担が必要になるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第１号、平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について。

公営企業会計の決算見直しがなされたが、結果はどうであったのかとの質疑があり、平成27年度は8,335万円の収益予定が差し引き１億418万円の不足となった。決算見直しにより、貸倒引当金、退職給付引当金、法定福利費引当金等の科目が新規に設置されたため、不足が生じたとの答弁がありました。

以上のような質疑を踏まえ、本委員会としては、以下の１項目についての意見の集約を見たところであります。平成29年度の予算編成等に反映していただきたい。

１、水道事業は、平成27年度に会計処理の大きな見直しを行ったが、そうした中でも、８億8,670万円の内部留保金を保有している。この内部留保金を活用した耐震化や、老朽化した水道管や施設を含む改修計画を立てて取り組まれたい。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの決算審査特別委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論・採決に入ります。討論・採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第６号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第６号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第６号は、認定することに決しました。

次に、認定案第７号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第７号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第７号は、認定することに決しました。

次に、認定案第８号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第８号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第８号は、認定することに決しました。

次に、認定案第１号、平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第１号を採決いたします。本案に対する決算審査特別委員長の報告は認定であります。本案は、決算審査特別委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第１号は、認定することに決しました。

以上で、本臨時会に付託された事件は、全て議了いたしました。

これをもちまして、平成28年第２回曽於市議会臨時会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　零時２０分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

決算審査特別委員会

事件の番号	件名	審査の結果
認定案第２号	平成27年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第３号	平成27年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第４号	平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定ついて	賛成多数認定
認定案第５号	平成27年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第６号	平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第７号	平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第８号	平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第１号	平成27年度曽於市水道事業会計決算の認定について	全会一致認定